

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月12日
【事業年度】	自 2015年1月1日 至 2015年12月31日
【会社名】	コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク） （旧会社名：コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレン リーンバンク・ビー・エー（ラボバンク）） (COÖPERATIEVE RABOBANK U.A. (Rabobank)) （旧会社名：COÖPERATIEVE CENTRALE RAIFFEISEN-BOERENLEENBANK B.A. (Rabobank)）
【代表者の役職氏名】	長期資金調達部長（日本） (Head of Long Term Funding - Japan) K. タナカ (K. Tanaka)
【本店の所在の場所】	オランダ国 3521 CB ユトレヒト市クローセラーン18 (Croeselaan 18 3521 CB Utrecht, the Netherlands)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 梅 津 立
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 中 村 慎 二 弁護士 早 瀬 孝 広 弁護士 池 田 亮 平 弁護士 梶 原 康 平 弁護士 嶋 田 祐 輝
【連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部 【企業情報】

注(1) 本書において、別段の記載がある場合を除き、以下の用語は下記の意味を有する。

「当社」、「当行」、「ラボバンク」および「ラボバンク・ネダーランド」

：コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）

注(2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」はその時々欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の単一通貨としてのユーロを指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がない限り、1ユーロ＝125.91円の換算率(平成28年3月16日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売相場と買相場の仲値)によって換算されている。

注(3) コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）の決算期は毎年12月31日をもって終了する1年間である。本書では、2015年12月31日に終了した会計年度を「2015年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。

注(4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

注(5) 当社のウェブサイトは、[www.rabobank.com](http://www.rabobank.com)において閲覧することができる。ただし、本書において言及されているウェブサイト、または本書において言及されているウェブサイトを通じてアクセスすることができるその他のウェブサイトは、本書の一部を構成するものではない。

## 第1 【本国における法制等の概要】

### 1 【会社制度等の概要】

#### (1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

法人(会社を含む。)に関する規定はオランダ民法典に統合されている。これらの規定は第2編「法人」に記載されている。同編の規定は、1976年7月28日に施行され、以降頻繁に改正されている。

当社は、協同組合型の銀行である。オランダ民法典第2編第3章は、協同組合型会社について取り扱っている。協同組合型会社はその加盟社員との間に協同組合関係を形成する会社である。

第2編第9章は、年次計算書類および年次報告書について取り扱っている。協同組合型会社は、年次計算書類の発行が義務づけられている。

その他協同組合型会社に適用されるものとしては、商業登記法上の開示規則がある。

さらに、オランダにおける会社法の実際的な適用の上で重大な影響を有する、法文化されていない重要な法源(判例法および法理等)が存在する。

協同組合型会社は「大」および「小」の2種類に分類される。「大」協同組合型会社と「小」協同組合型会社の主な違いは、「大」協同組合型会社には監督委員会の設置が義務づけられている点である。「大」協同組合型会社の監督委員会の構成員の選任手続も、「小」協同組合型会社のものとは異なる。当社は「大」協同組合型会社に該当する。

## (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

### **ラボバンクの体制**

ラボバンク・グループは、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）およびオランダ国内外両方におけるラボバンクの子会社や参加者で構成される。ラボバンクは、オランダだけではなく、世界中の支店や代表的な事務所を拠点に営業している。これらの支店および事務所は全て、ラボバンクという法人の一部を構成する。ラボバンクは、世界中の別法人を通じて営業している。ラボバンクは、かかる法人の株式を保有することによってかかる法人に参加する。ラボバンクの本店所在地はオランダのユトレヒトである。ラボバンクの登記上の事務所はオランダのアムステルダムにある。ラボバンクは複数の商号を利用している。

ラボバンクは銀行免許を保有しており、協同組合としての法的形式を有している。当行の協同組合のアイデンティティの歴史は、19世紀後半に農家のグループが最初の農業協同組合銀行を築いた頃まで遡る。2016年1月1日まで、オランダの地方銀行は別個の法的な協同組合の事業体であった。2016年1月1日、ラボバンクと106行の地方銀行の全ての間で、共通の手続の下、法的な合併が行われた。ラボバンクが買収会社である。

協同組合であるラボバンクには、会社のような通常の株主ではなく、加盟者がいる。オランダにおけるラボバンクの顧客は、ラボバンクの加盟者になる機会がある。現時点で、ラボバンクには約2百万人の加盟者がいる。ラボバンクは、社員の責任が免除された協同組合である（「コーペラティー・ウー・アー」）。加盟者はラボバンクに資本拠出を行っておらず、ラボバンクの資本につき請求権を有さない。加盟者は義務を負わず、ラボバンクの責任についても債務を負担しない。

### **ガバナンスの主要な特徴**

ラボバンクは、分権化した組織であり、地方レベルおよび中央レベルの両方で意思決定プロセスが存在する。ガバナンスは、協同組合および銀行の融合を反映している。オランダ・コーポレート・ガバナンスコードは協同組合に適用されないが、ラボバンクのコーポレートガバナンスは、同コードと概ね一致している。ラボバンクは、銀行行動規範も遵守している。

ラボバンクの加盟者は、とりわけ、地理的要件に基づき、約100の部門に分かれて組織されている。各部門は地方銀行に繋がっている。各部門内で、加盟者は代表者選考会に加入する。代表者選考会は、地方加盟者理事会の構成員を選任する。

地方加盟者理事会は30-50名の構成員で構成され、法的な地位を有する。地方加盟者理事会は、各地方銀行の「目となり耳となり」、サービスの質および地域環境の社会的および持続可能な発展への貢献につきかかる地方銀行の経営チームの議論の相手となる。地方加盟者理事会には複数の正式な任務および責任がある。地方加盟者理事会の権限の1つは、会長を含む地方監督委員会を任命、停職および解任することである。

地方監督委員会は3-7名の構成員で構成され、部門の一部である。法的な機関であり、地方銀行の監督という役割を含み、様々な任務や責任を負う。かかる役割の一環として、執行委員会は地方監督委員会に対し、経営チーム会長の重要な意思決定について複数の権限を付与した。地方監督委員会は、経営チーム会長による地方戦略の実行を監督する。地方監督委員会は、地方銀行の経営チーム会長に関し機能的な雇用者の役割も果たす。監督委員会は、地方加盟者理事会に報告義務を負う。

地方理事会は、ラボバンクのガバナンスにおいて正式な機関ではない。地方理事会は、一般加盟者理事会の準備にとって重要である。地方理事会は、監督機関の会長および地方銀行の経営会長が話し合うために集まる諮問機関である。

地方監督者は、ラボバンクの加盟者でなければならない。地方監督委員会の会長は、全員、一般加盟者理事会における部門の加盟者を代表する。一般加盟者理事会が、ラボバンクのガバナンスにおける最高意思決定機関である。地方監督委員会の会長は指示や協議を行うことなく一般加盟者理事会に参加するが、地方の意見も取り入れる。一般加盟者理事会は、戦略、アイデンティティ、予算および財務業績に焦点を当て、これらにつき権限を有する。一般加盟者理事会は、加盟者を代表して、継続性を保護し、集合的な価値観の管理人を務める。一般加盟者理事会には、緊急事態委員会、調整委員会および秘密事項委員会の3つの永続的な委員会が存在する。

ラボバンクの監督委員会の構成員は、監督委員会の推薦に基づき、一般加盟者理事会によって任命される。監督委員会の構成員の3分の2はラボバンクの加盟者でなければならない。監督委員会が監督の役割を果たし、一般加盟者理事会に報告義務を負う。この点について、監督委員会は法律および規制の遵守、とりわけ、ラボバンクの目標および戦略の実現を監視する。監督委員会は、執行委員会の重大な意思決定を承認する権限を有する。監督委員会は、執行委員会につき助言を行う役割をも果たす。監督委員会には、とりわけ、監督委員会の準備作業および助言を行う、リスク委員会や監査委員会など、複数の委員会が存在する。

地方の業務は、約100行の地方銀行によって編成される。かかる地方銀行は別個の法人ではなく、ラボバンクという法人の一部である。地方への志向および地方の起業家精神をラボバンクの特徴的な性質として維持するため、執行委員会は、地方銀行の経営チーム会長に数多くの権限を与えた。その結果として、かかる会長は、地方レベルで任務を遂行することができ、地方銀行について責任を負うことができる。経営チーム会長は、地方銀行に関連する部門につき、追加的な責任を負う。

ラボバンクの執行委員会は、地方銀行および間接的にはラボバンクの関連事業体を含み、ラボバンクの経営の責任を負う。執行委員会は、目標の定義および達成、戦略的方針および関連あるリスク特性、財務業績および企業の社会的責任の要素について最終的な責任を負う。さらには、執行委員会は、ラボバンク・グループの関連ある法律および規制の遵守につき責任を負う。執行委員会は、階層上は地方銀行の経営チーム会長の雇用者である。執行委員会のメンバーは監督委員会によって任命され、一般加盟者理事会に報告する義務を負う。

取締役会議は、法的な基盤を持つが、意思決定機関ではない。取締役会議は、地方銀行の業務に関する提案および方針のための予備的な、情報提供かつ助言を行う会議である。執行委員会、地方銀行の経営チーム会長および地方銀行を支援する部門の執行委員が本会議に参加する。



## 2 【外国為替管理制度】

オランダの協同組合が発行する無記名式社債に関して外貨で支払うべき金銭と、オランダでの売却による収益は、オランダの法的制限なくオランダから公式に持ち出しその他の通貨に転換することができる。ただし、統計上の目的のため、かかる支払および取引はオランダ中央銀行に報告しなければならない。

### 3 【課税上の取扱い】

#### 欧州連合貯蓄課税に関する指令

貯蓄課税に関する指令に基づき、EUの加盟国は、その法域内の者から別の加盟国に居住する個人居住者若しくは設立されたその他の種類の組織に対して（又はその者の利益のために）支払われた利息若しくはこれに類する所得の支払いについて、その支払いの詳細をかかる別の加盟国の税務当局に提供することを要求される。但し、オーストリア及びルクセンブルグは、それぞれが当該期間中に別段の選択をしない限り、移行期間中はこの要件に代わる源泉徴収制度を適用する（一定の要件を満たした場合、利息その他の収入の実質所有者が源泉徴収を行わないことを要求することができるといった手続に服する。）。ルクセンブルグ政府は、自動的な情報交換を支持し、源泉徴収制度を廃止する意向を表明している。

欧州連合理事会は、実施されれば、とりわけ、(i)EU加盟国に実際の経営拠点を置き、実効税の対象ではない組織又は法的団体への支払いを含めるための（又はこれらの利益のための）、報告すべき情報の範囲又は源泉徴収の要件、(ii)事業者、組織又は法的団体が情報を報告又は源泉徴収を行うことが要求される状況、(iii)貯蓄課税に関する指令が適用される支払いの種類、(iv)EU加盟国における個人居住者が当該支払いの実質所有者として取扱われる状況を拡大することになる指令案を採択した。当該指令案は、EU加盟国がこれを順守するために必要な国内法令を2016年1月1日までに採択することを要求し、当該法令は2017年1月1日までに適用されなければならない。

その他多数の非EU加盟国及び地域（スイスを含む。）も貯蓄課税に関する指令と同様の手法を採用している。

投資家は、個々の事情についてそれぞれの専門顧問に相談されたい。

#### (1) オランダにおける課税上の取扱い

以下は、一般的な情報提供を目的としており、当社の発行する社債（以下、「本社債」という。）の保有者に関連し得るオランダ税法のすべての側面について、包括的あるいは完全な記述を意図したものではない。したがって、本社債を保有する見込みのある者（以下、「本社債権者」という。）は、本社債の購入、所有および処分に係る課税に関し、その税務顧問の助言を求めるべきである。

以下の要約は、オランダ租税裁判所により適用および解釈され、本書の日付時点で公布され、かつ効力を有するオランダ税法に基づいたものであり、その後の日付に導入されまたは施行されたいかなる修正（遡及効の有無を問わない。）にも何らの影響も及ぼさない。

本「3 課税上の取扱い」において、「オランダ」とは、ヨーロッパにおけるオランダ王国の部分の意味し、「オランダ税」とは、オランダまたはその区域もしくはその税務当局により、またはそれらを代理して課税されるあらゆる性質の税金を意味する。

下記の源泉徴収のセクションを除き、本要約は下記の本社債権者に係るオランダにおける課税については言及していない。

- ・ 法人であり、かつアルバ、キュラソー又はシント・マールテンの居住者である本社債権者。
- ・ 本社債及び／又は本社債による利益の実質所有者(*uiteindelijk gerechtigde*)ではないとされる本社債権者。

## 源泉徴収

当社による本社債に関するすべての支払いは、オランダ税のためのもしくはそれらに基づくいかなる源泉徴収または控除の対象にもならない。

## 収入およびキャピタルゲインに対する課税

### (a) オランダの居住者

本項の特定のオランダ税に関する記述は、以下の本社債権者のみを対象とする。

- ( ) オランダの居住者またはみなし居住者である個人。
- ( ) オランダの課税上、オランダの居住者としての取扱いを選択した個人（以下、( ) および( ) を合わせて「オランダ個人」という。）。
- ( ) 1969年オランダ法人税法（以下、「法人税法」という。）を適用され、法人税法上、オランダの居住者またはみなし居住者である法人。ただし、以下を除く（以下、「オランダ法人」という。）。
  - ・ オランダ法人税の一部または全部を免除されている年金基金（*pensioenfondsen*）またはその他の法人。
  - ・ 投資機関（*beleggingsinstellingen*）。

事業またはその他の活動に従事していない、または従事していないとみなされるオランダ個人

一般的に、オランダ個人で、( ) 起業家（*ondernemer*）としてもしくは（起業家および株主以外として）エクイティに対する共同権利に基づいて利益を得ている事業または( ) 当該個人によるその他の活動（*resultaat uit overige werkzaamheden*）からの利益として課税対象にならない利益を得ている事業に帰属していない本社債を保有する者は、当該本社債の想定利回りに基づく年間の税金を賦課される。当該オランダ個人に保有される本社債は、貯蓄および投資に関する課税制度（*inkomen uit sparen en beleggen*）に従って課税される。実際に実現された収入またはキャピタルゲインの金額にかかわらず、本社債を含め当該課税制度に従って課税される当該オランダ個人のすべての資産および負債に係る年間課税対象の利益の金額は、固定額として決定される。当該固定額は、これらの資産および負債の純公正市場価値が一定の閾値を超える限りにおいて、一般的に毎暦年の初めに計測される、これらの資産および負債の純公正市場価値の4%に相当する。貯蓄および投資に関する課税制度の現在の税率は一律30%である。

事業またはその他の活動に従事している、または従事しているとみなされるオランダ個人

オランダ個人が起業家としてもしくは（起業家および株主以外として）エクイティに対する共同権利に基づいて利益を得ている事業またはその他の活動（*resultaat uit overige werkzaamheden*）（通常の、積極的なポートフォリオ運用（*normaal, actief vermogensbeheer*）の範囲を超える活動を含むがこれに限定されない。）に帰属する本社債を保有する場合、当該個人は、当該本社債による、またはよるとみなされる利益（当該本社債の処分により実現されたキャピタルゲインを含む。）に対して、一般的に52%を上限とする累進税率の所得税を賦課される。

## オランダ法人

オランダ法人は、本社債による、またはよるとみなされる利益（当該本社債の処分により実現されたキャピタルゲインを含む。）に対して、一般的に25%を上限とする法定税率の法人税を賦課される。

### (b) オランダの非居住者

オランダ個人およびオランダ法人以外の本社債権者は、本社債の保有および処分に係る収入またはキャピタルゲインに対して、いかなるオランダ税も賦課されない。ただし、以下の場合を除く。

- ・ 当該本社債権者が、全部または一部がオランダ国内の恒久的施設（*vaste inrichting*）または常駐代表（*vaste vertegenwoordiger*）を通じて遂行されておりかつ本社債が帰属している事業から、個人の本社債権者である場合に起業家としてまたは（起業家および株主以外として）エクイティに対する共同権利に基づいて利益を得ている場合。
- ・ 当該本社債権者が、個人であり、オランダにおいて本社債に関して遂行された、2001年個人所得税法によって定義されるところのその他の活動（*resultaat uit overige werkzaamheden*）（通常の、積極的なポートフォリオ運用（*normaal, actief vermogensbeheer*）の範囲を超える活動を含むがこれに限定されない。）による利益を得ている場合。
- ・ 当該本社債権者が、事業経営拠点をオランダに有する事業に対して、有価証券の保有以外の方法により企業の利益の分配を受ける権利を有しており、本社債が当該事業に帰属している場合。

## 贈与税または相続税

関連する条項上、オランダの居住者またはみなし居住者ではない本社債権者による贈与または当該本社債権者の死亡に伴う本社債の譲渡またはみなし譲渡に対しては、オランダにおいていかなる贈与税または相続税も発生しない。ただし、以下を条件とする。

- （ ）当該譲渡が、本社債の贈与時またはその死亡時において、関連する条項上、オランダの居住者またはみなし居住者であった本社債権者による、または当該本社債権者のためになされた相続もしくは遺産贈与または贈与として解釈されないこと、ならびに
- （ ）当該本社債の贈与時にはオランダの居住者またはみなし居住者ではなかった個人の当該本社債権者により本社債が贈与された場合、当該個人の本社債権者が、当該贈与日から180日以内に、オランダの居住者またはみなし居住者として死亡していないこと。

特定の条件を満たした場合にのみ本社債が贈与される場合は、当該本社債権者が（ ）オランダの居住者またはみなし居住者ではなく、かつ（ ）当該条件が満たされた日から180日以内にオランダの居住者またはみなし居住者とならなかったときは、贈与税は発生しない。

オランダの贈与税および相続税の目的上、オランダ国籍を有する個人は、贈与日または死亡日前の直近10年間のいかなる時点でもオランダに居住していた場合は、オランダの居住者とみなされる。オランダ贈与税の目的上、国籍にかかわらずいかなる個人も、贈与日前の直近12ヶ月間のいかなる時点でもオランダに居住していた場合は、オランダの居住者とみなされる。

## その他の税金

本社債権者は、本社債の発行、取得または譲渡のみを理由とする取引高税またはその他類似の税金もしくは公租（印紙税および訴訟費用を含む。）などのその他のいかなるオランダ税の賦課も受けない。

## 居住

本社債権者は、当社の業績、または当該本社債権者による本社債の（発行もしくは譲渡による）取得、保有および／または処分のみを理由として税務上オランダの居住者もしくはみなし居住者になることはなく、オランダ税の賦課を受けることはない。

### (2) 日本国における課税上の取扱い

以下は日本において募集または売出しの対象となった当社の社債（以下、本(2)において「本社債」という。）に関する日本国の租税上の取扱いの概略を述べたにすぎず、本社債に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、本社債に投資することによるリスクや本社債に投資することが適当か否かについて各自の会計・税務顧問に相談することが望ましい。

本社債に投資した場合の日本国における課税上の取扱いは、現在以下のとおりである。

本社債の利息は、現行法令の定めるところにより、一般に利子として課税される。日本国の居住者および内国法人が支払いを受ける本社債の利息は、所得税法第11条に定める公共法人等、租税特別措置法第8条第1項および第2項に定める金融機関および金融商品取引業者等ならびに同条第3項に規定する一定の場合の資本金1億円以上の内国法人を除いて源泉所得税（日本国の居住者の場合は国税と地方税、内国法人の場合は国税のみの源泉所得税）が課される。なお、源泉所得税額は、その利子につき外国税額が支払いの際に課されているときは、かかる外国税額がなければ交付されたであろう金額に基づいて計算し、その額から外国税額が控除される。日本国の居住者においては、当該源泉所得税の徴収により課税関係が終了する源泉分離課税と確定申告書の提出による20.315%（15%の所得税、復興特別所得税（所得税額の2.1%）および5%の地方税の合計）の税率による申告分離課税のいずれかを選択することができる。内国法人においては、当該利息は課税所得に含められ法人税および地方税の課税対象となり、また一定の公共法人等および金融機関等を除き、現行法令上15.315%（15%の所得税および復興特別所得税（所得税額の2.1%）の合計）の源泉所得税が課される。ただし、申告分離課税を選択した居住者および当該内国法人は上記源泉所得税額を、一定の制限のもとで、居住者の場合は所得税および地方税、内国法人の場合は法人税の額から控除することができる。

本社債の償還額が本社債の取得価額を超える場合の償還差益は、日本国の居住者の場合は、20.315%（15%の所得税、復興特別所得税（所得税額の2.1%）および5%の地方税の合計）の税率による申告分離課税の対象となり、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡損失と損益通算することができる。内国法人の場合は、当該償還差益は課税所得に含められ法人税および地方税の課税対象となる。

本社債の償還額が本社債の取得価額を下回る場合の償還差損は、日本国の居住者の場合は、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡益等ならびに利子所得および配当所得と損益通算することができる。損益通算により控除しきれなかった損失は、一定の制限のもとで、3年間の繰越控除が可能である。内国法人の場合は、当該償還差損は損金の額として法人税および地方税の課税所得の計算に算入される。

本社債の譲渡による譲渡益については、日本国の居住者の場合は、国税と地方税の税率による申告分離課税の対象となり、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡損失と損益通算することができる。内国法人の場合は、当該譲渡益は課税所得として法人税および地方税の課税対象となる。

本社債の譲渡による譲渡損については、日本国の居住者の場合は、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡益等ならびに利子所得および配当所得と損益通算することができる。損益通算により控除しきれなかった損失は、一定の制限のもとで、3年間の繰越控除が可能である。内国法人の場合は、当該譲渡損は損金の額として法人税および地方税の課税所得の計算に算入される。

#### 4 【法律意見】

当社の法務部キャピタル・マーケット兼トレジャリーより、税務事項に関するものを除き、次の内容の法律意見書が関東財務局長に提出されている。

- (1) 当社はオランダ法に基づいて適式に設立され、有効に存続する協同組合型会社である。
- (2) 本書の第一部 第1「本国における法制等の概要」の1「会社制度等の概要」、2「外国為替管理制度」、および4「法律意見」におけるオランダ法に関する記載はすべての重要な点において真実かつ正確である。

また、上記法律意見書とは別に、当社の税務部により、オランダの税法に関する、次の内容の法律意見書が関東財務局長に提出されている。

- (1) 本書の第一部 第1「本国における法制等の概要」の3「課税上の取扱い」におけるオランダ法に関する記載はすべての重要な点において真実かつ正確である。

## 第2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

主要データ	2015	2014	2013	2012	2011
取引高 (単位：百万ユーロ)					
資産合計	670,373	681,086	669,095	750,710	731,665
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	426,157	429,731	434,691	458,091	448,337
顧客預り金	337,593	326,288	326,222	334,271	329,892
財政状態および支払能力 (単位：百万ユーロ)					
資本	41,280	38,871	38,534	42,080	45,001
Tier 1資本	35,052	33,874	35,092	38,358	37,964
普通株等Tier 1資本 <sup>1</sup>	28,754	28,714	28,551	29,253	28,324
適格資本	49,455	45,139	41,650	42,321	39,088
リスク加重資産	213,092	211,870	210,829	222,847	223,613
損益項目 (単位：百万ユーロ)					
収益合計	13,014	12,889	13,072	13,607	12,810
営業費用合計	8,145	8,055	9,760	9,003	8,252
破綻処理基金への拠出金および破綻処理賦課金	172	321	-	-	-
銀行税および賦課金	172	167	197	196	-
のれんの減損損失	623	32	42	(9)	104
貸倒引当金繰入	1,033	2,633	2,643	2,350	1,606
法人税等	655	(161)	88	158	355
当期純利益	2,214	1,842	2,007	2,058	2,627
比率					
総自己資本比率（BIS比率） <sup>2</sup>	23.2%	21.3%	19.8%	19.0%	17.5%
Tier 1資本比率	16.4%	16.0%	16.6%	17.2%	17.0%
普通株等Tier 1資本比率	13.5%	13.6%	13.5%	13.1%	12.7%
自己資本比率 <sup>3</sup>	14.7%	14.4%	16.1%	15.3%	14.7%
レバレッジ比率 <sup>4</sup>	5.1%	4.9%	4.8%	4.7%	-
預貸率 <sup>5</sup>	1.25	1.32	1.35	1.39	1.38
Tier 1資本収益率 <sup>6</sup>	6.5%	5.2%	5.2%	5.4%	7.6%
収益に対する費用の比率（賦課金を除く） <sup>7</sup>	62.6%	62.5%	74.9%	66.1%	64.9%
収益に対する費用の比率（賦課金を含む） <sup>8</sup>	65.2%	66.3%	76.4%	67.6%	64.9%
純利益増加率	20.2%	(8.2%)	(2.5%)	(21.7%)	(5.2%)
事業所等					



地方ラボバンク	106	113	129	136	139
支店	506	547	656	826	872
現金自動支払機（ATM）	2,206	2,305	2,524	2,886	2,949
加盟者（単位：千人）	1,945	1,959	1,947	1,918	1,862
モバイル・バンキング・サービス利用者数 （単位：千人） <sup>9</sup>	2,496	2,271	1,784	1,086	410
海外事業所	403	440	769	759	761

## 市場シェア（オランダ国内）

住宅ローン	20%	22%	26%	31%	32%
貯蓄性預金	35%	36%	38%	39%	39%
商業・工業・サービス業（TIS）	42%	39%	44%	43%	42%
食品・農業	84%	85%	85%	85%	83%

## 格付

スタンダード・アンド・プアーズ	A+	A+	AA-	AA-	AA
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa2	Aa2	Aa2	Aa2	Aaa
フィッチ・レーティングス	AA-	AA-	AA-	AA	AA
DBRS	AA	AA（高）	AAA	AAA	AAA

## 人事データ

従業員数 （国内および国外の常勤換算従業員）	51,859	53,982	62,904	65,709	66,612
人件費（単位：百万ユーロ）	4,786	5,086	5,322	5,325	4,862
従業員活力スコア	64%	63%	67%	65%	65%
長期欠勤率	3.7%	3.7%	3.5%	3.6%	3.9%

- 1 ハイブリッド資本証券を除くTier 1資本。
- 2 適格資本をリスク加重資産で除したもの。
- 3 利益剰余金およびラボバンク証書とリスク加重資産との比率。
- 4 2011年6月のバーゼルIIIの文書において定義されているとおり、Tier 1資本を資産合計によって除することにより算出される。
- 5 顧客預り金に対する民間セクター向け貸付ポートフォリオの比率。
- 6 前会計年度12月31日時点のTier 1資本と当期純利益との比率。
- 7 賦課金を除いた営業費用合計と収益合計の比率。
- 8 賦課金を含む営業費用合計と収益合計の比率。
- 9 少なくとも3ヵ月に1回ログインする利用者。

## 2 【沿革】

ラボバンク・グループは、協同組合の原則を基本に運営されている、国際金融サービス提供者である。ラボバンク・グループは発行会社およびその子会社により構成されている。ラボバンク・グループは40カ国で事業を展開している。当グループの事業には、国内リテール・バンキング、ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング、リース事業ならびに不動産事業が含まれている。当グループは世界中で約8.6百万の顧客にサービスを提供している。当グループは、オランダにおいてはオランダ市場におけるラボバンク・グループの地位を維持することに重点を置き、国際的には食品・農業分野に重点を置いている。ラボバンクの協同組合型構造により、ラボバンク・グループのグループ事業体間には、強い結び付きがある。

ラボバンク・グループの協同組合事業の中核は、地方ラボバンクにより構成されている。顧客はラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）の加盟者になることができる。2015年12月31日現在、506店舗の支店および2,206台の現金自動支払機を有する地方ラボバンクは、オランダ国内で緻密な銀行ネットワークを形成している。地方ラボバンクは、オランダ国内において約6.4百万の個人顧客および約800,000の法人顧客に対し、総合的な金融サービスを提供している。

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）は、オランダ国内外の複数の専門的な子会社の持株会社である。現在は、ラボバンクとして知られ、内部では「ホールセール・ルーラル・アンド・リテール」と呼ばれるラボバンク・インターナショナルは、ラボバンク・グループのホールセール銀行および国際リテール銀行である。

従来、ラボバンク・グループは、主にオランダ国内市場の農業・園芸セクターへの貸付に従事してきた。1990年代以降、ラボバンク・グループは、幅広い商業銀行業務およびその他の金融サービスをオランダ国内だけでなく、国際的にも提供している。継続中の計画の一環として、ラボバンク・グループは、従来の貯蓄や住宅ローンに基づいた事業者からオランダ国内外であらゆる種類の金融商品・サービスの提供者へと多角化を図るために、顧客が利用可能な商品・サービスの数量および種類を拡充してきた。当グループは、幅広い層の個人顧客および法人顧客の双方に、国内リテール・バンキング、ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング、リース事業、不動産事業および保険商品販売を主な内容とする総合的な金融サービスを提供している。

### 日本における活動

当社は2000年5月に金融庁の認可を得て東京支店を設立し、同年8月7日に金融機関との間で国債等の売買業務を主とした銀行業を開始した。2014年3月より、東京支店は、支店から駐在員事務所に変わり、主に、当行の長期資金調達機会に関する市場調査を行っている。

### 3 【事業の内容】

#### (1) ラボバンク・グループのプロフィール

ラボバンク・グループは、協同組合の原則を基本に国際金融サービスを営んでいる。当グループは、リテール・バンキング事業、ホールセール・バンキング事業、プライベート・バンキング事業、リース事業および不動産事業のサービスを提供している。協同組合銀行であるラボバンクは、サービスにつき顧客の利益を第一に考えている。ラボバンクは、オランダ国内においては主導的な顧客中心の協同組合銀行に、国際的には主導的な食品・農業銀行になることに専心している。2015年度中、ラボバンク・グループは、100行以上のオランダ国内の独立した地方ラボバンク、統括組織であるコーペラティブ・セントラル・ライファイゼン・ボエレンリーンバンク・ビー・エー（ラボバンク・ネダーランド）ならびにオランダ国内外のその子会社および関連会社により構成されていた。

2016年1月1日より、ラボバンクは、見直された協同組合体制の下で、1つの協同組合として、単一の銀行免許および1組の財務諸表のもとで事業を行う。

2015年度末時点で、ラボバンクには106行の地方ラボバンクが存在した。地方ラボバンクは合計で7.2百万超の顧客を有する。加盟者の数は1,945,000人に達した。ラボバンクには、オランダ国内では内部及び外部で約40,000人の従業員を雇用している。オランダ国外では内部及び外部で約12,000人の従業員を雇用している。ラボバンク・グループは40カ国で活動している。

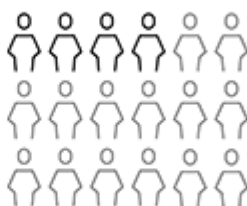
2015年12月31日時点

## 顧客人数：8.6百万人

そのうち7.4百万人がオランダ国内顧客

### メンバー

1.9百万人がラボバンクに関与している。



### ミッション

ラボバンクはオランダにおいて主導的な顧客中心の協同組合銀行、世界においては主導的な食品・農業銀行になることに専心している。

## 地方ラボバンク：106行

支店数：506店

ネットワーク密度  
地域別

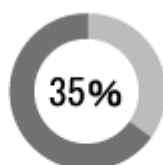
- 地域別  
地方ラボバンク26行
- オランダ中央部  
地方ラボバンク29行
- オランダ南部  
地方ラボバンク25行
- オランダ西部  
地方ラボバンク26行

## ラボバンク

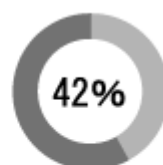
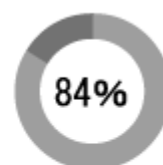
市場



住宅ローン



貯蓄性預金

商業・工業・  
サービス業（TIS）

食品・農業

## 子会社および関連会社

### 支払取引

-マイ・オーダー  
(95%)

### 住宅ローン

-オブフィオン

### 保険

-アフメア (29%)

### 資産運用

-ロベコ (11%)

### 提携銀行

-バンク・テッラ (45%)  
-バンク・リージョナル  
(39%)  
-BPR (38%)  
-NMB (35%)  
-ザナコ (46%)  
-バンク・シクレディ  
(22%)  
-DFCU (28%)  
-フィンテッラ (20%)  
-LAAD (8%)

ホールセール  
-レンブラント  
(51%)

### リース

-DLL  
(アスロン、  
フレオ)

### 不動産

-BPDヨーロッパB. V.  
-パウフォンツIM  
-FGHバンク

### 国際リテール

-ACCローン・  
マネジメント  
-BGZ BNPパリバ (7%)

[次へ](#)

## (2) 持続可能な発展に対する貢献

急速に変化する世界において、ラボバンクは強固かつ社会活動に積極的な銀行であり続けることを目標としており、戦略的枠組み2016-2020を策定したのはそのためである。当行の望みは、オランダ国内で最も顧客を重視する銀行となると同時に世界を代表する食品・農業銀行となることである。当行は、バンキング・フォー・ネザーランドおよびバンキング・フォー・フードという2本の戦略的支柱に基づき、成功を収めることのできる意義ある協同組合としてのラボバンクを構築するために、顧客およびビジネス・パートナーとともに取り組みを行っている。これらの支柱の重要な特徴の一つが、持続可能な発展に対する貢献に関する当行の2020年度までの焦点および望みを記載した「一体となった持続可能な成功（Sustainably Successful Together）」メモランダムである。

当行は、当行の協同組合に分かりやすくかつユニークなアイデンティティを付与することにより、他行との差別化を図っている（第3の3「対処すべき課題」の「戦略」の項目を参照）。協同組合銀行として、ラボバンクは自身の望みである持続可能な社会の実現のために法人顧客および個人顧客とともに取り組みを行っている。

当行は、個人顧客および法人顧客による持続可能性の追求を支援したいだけでなく、世界の農業および食糧供給を持続可能なものとするための取り組みの加速化ならびにより活力のある地域社会の実現に向けた貢献も支援したいと考えている。持続可能な方法を採用することにより世界の人口に対し責任を持って食糧を供給することが可能であり、オランダはそのための道筋を示している。持続可能性は、当行のバンキング・フォー・フード戦略の4つの柱、すなわち食糧供給の改善、食糧へのアクセスの改善、バランスのとれた食事の奨励および食品チェーンの安定性の強化に取り入れられている。

2015年度に、国連加盟国193カ国が17の意欲的な長期目標を含む新たな長期発展アジェンダを採択した。これらの持続可能な発展にかかる目標（SDG）の背後にある望みは、貧困、飢餓および病気のない世界を2030年までに実現することである。とりわけ水、衛生、気候およびエネルギーに関する課題については、これらの課題のソリューションもまた必要とされている。ラボバンクの持続可能性に対する望みは、これらのSDGの実現に貢献するものである。

### 持続可能性に対する望み

当行の金融サービス、知識および関連するネットワークを顧客の望みと結びつけることにより、当行は、一体となった持続可能な成功を収めることができるようになる。以下はグループ全体の持続可能性にかかる目標である。

## １．地域社会の活力の強化

オランダ国内においては、当行は持続可能性、経済の活力ならびに養護施設および住宅における生活の質（QOL）といった時事的かつ地域に根ざした社会問題に重点を置いている。発展途上国においては、当行は農業団体の設立およびプロフェッショナル化ならびに地域の金融インフラへのアクセスの全員への提供に重点を置いている。

## ２．持続可能な農業および食糧供給の促進

当行は食品および農業のバリュー・チェーンを世界規模でより持続可能なものとすることに重点を置いている。

## ３．法人顧客との協力

事業を段階的により持続可能なものにしようとする取り組みについて、当行は全ての法人顧客を後押しし支援する。

## ４．個人顧客へのアドバイス

当行は最良の金融アドバイスと持続可能な発展への積極的な寄与とを結びつける。

## ５．当行のコミットメント

持続可能な発展に対する当行の貢献は、持続可能性を紛れもない顧客サービスの一部として捉えるプロの従業員によってもたらされるものである。当行は内部の事業運営にも持続可能性を取り入れ、また当行のビジョンおよび活動について透明性のあるコミュニケーションを行っている。

当行は、主要業績評価指数（KPI）を用いて、持続可能性にかかる望みの実現に向けた進捗の程度を測っており、その結果は年次報告書、図表、公表物および定期開催されるミーティングといった様々な媒体を通じて株主に共有される。当行は株主との対話を行い、結果的に目標を調整する場合もある。2020年度までに、当行は独立した格付機関によって、世界で営業する最も持続可能な総合銀行の1つとしてランク付けされることを望んでいる。当行は持続可能性にかかる5つの目標について、グループ全体についての14の持続可能性KPIを開発した。

## 管理および組織

2014年度に策定した「一体となった持続可能な成功」メモランダムによって、ラボバンクは関連する全ての方針プロセス、商品およびサービスの一部として持続可能性を位置づけた。当該メモランダムの導入状況は、執行委員会、監督委員会、各部門の年間計画、内部および外部報告ならびに業績管理において日常的に取り上げられる。各目標はマネジメント・サイクルと完全一体のものとして、ラボバンク・グループの各部門に説明される。執行委員会における持続可能性の責任者はベリー・マルティンである。本報告年度中、監督委員会は（全体会議および各委員会において）「一体となった持続可能な成功」戦略の実行および持続可能性に関連するさまざまな問題について協議した。

各部門グループが管理職レベルで「一体となった持続可能な成功」の実施につき責任を負い、それに従って目標を設定した。地方ラボバンクにおいては、各役員が自身の担当ポートフォリオにつき持続可能性に関する責任を負う。

2015年度中、ラボバンク・グループの各部門は、「一体となった持続可能な成功」メモランダム目標達成に寄与する計画の策定および活動の実施を開始または継続した。その成果は執行委員会および協同組合問題委員会（CIC）に報告される。DLLならびに個人顧客およびプライベート・バンキングといった部門は、好調な滑り出しを見せ、既にライフ・サイクル・アセット・マネジメント（後述）やバンキング・トゥゲザー（後述）等の具体的なプログラムを公表している。他の部門はまず可能性を探り、将来の活動を特定することに力を注いだ。クライアント・フォト（後述）等の協同組合の中央本部のプロジェクトに加え、地方ラボバンクは、住宅を所有する顧客が省エネ・ソリューションを提供するセクターの法人顧客と接触する機会を作り出すスマート・リノベーション・マーケットを20回開催する等、独自の活動も実施している。2016年度は、こうしたイベントをより多くの地方ラボバンクが実施する。

年次報告書に概要を記載した持続可能性に関する現在の業績に基づくと、当行は2020年度までの持続可能性にかかる目標達成に向け順調に歩みを進めている。引き続き特に注意が必要となるのは、「一体となった持続可能な成功」の目標達成ペースおよび各事業体間の一貫性である。2020年度の目標達成にさらに一步近づくため、2016年度には当グループのさまざまな部門の計画が更新される。

当行の持続可能性に関する望みを実現するためには、今後いくつもの課題が立ちはだかる。全ての部門グループが直面する課題として、持続可能性に関する望みの実現は戦略的方針についての極端な判断と同時に起こるという点が挙げられる。「一体となった持続可能な成功」がその一部を構成する新たな戦略においては、ラボバンクにとっての持続可能性の重要性が強調されている。

当行は、2015年度中に立ち上げられたイニシアチブについても引き続き進展させる。その例の1つがクライアント・フォトである。クライアント・フォトは既に地方ラボバンクにおいて使用されているが、持続可能性に関する顧客とのミーティングにおいてより有効に活用するためには、さらなるデータの質の向上が必要となる。オランダ国外の当行の営業所が現在直面している課題は、クライアント・フォトの技術導入プロセスを完了させ、顧客の持続可能性に関する業績のデータをクライアント・フォト・システムに取り込むというものである。加えて、常勤換算従業員一人当たりの二酸化炭素排出量をグループレベルで削減することも課題となる。人員が削減され、バーチャル化が進む中で、2020年度に向け設定された目標は非常に意欲的であると言える。

最後に、KPIの報告手続きはさらに改善する必要がある。当行はよりよいデータが必要となるKPIの新たな報告手続きを現在開発中である。これは、例えば採用および選考プロセスにおける持続可能性の測定、ならびに法人顧客への顧客満足度調査における持続可能性の測定方法の改善に用いられる。

持続可能性部門が、ラボバンク・グループの持続可能性分野における報告および株主管理を行っている。当行は毎年成果を測り、内部および外部に報告している。2015年度に当行は初めて新たなKPIを使用して当該測定を実施するため、本年度の結果が評価の基準となる。ラボバンクは持続可能性についての業績が確実に改善し続けるよう努め、関連する活動について透明性のあるコミュニケーションを図る。

## 主要な指数

2020年度までに持続可能な発展にかかる望みを達成する上での成果は、KPIによって測定される。以下の5つのテーマに分けられた、グループ全体についての14の持続可能性KPIが「一体となった持続可能な成功」メモランダムに定義されている。

- 1．活力のある地域社会
- 2．持続可能な農業および食糧供給
- 3．法人顧客
- 4．個人顧客
- 5．当行のコミットメント

以下の表は、各KPIを示すものである。KPIにかかる成果は、組織の内外から取得した情報に基づき測定される。多くのKPIには、絶対的な目標が設定されている。その他のKPI（特に顧客および従業員への調査結果）には、相対的な目標が設定されている。とりわけ後者のKPIについては、本年度より新たな報告手続きが導入されたため、KPI 6、8、9、10、12および14には2014年度との比較に関する情報は存在しない。KPI 7については、地方ラボバンクの顧客に関する情報がなく、KPI 4および13についてはより明確な目標に基づく見直しが必要である。

データの利用が可能なKPIに基づくと、ラボバンクは2020年度までの社会目標達成に向け順調に歩みを進めていると結論づけることができる。非営利社会目標に対する当行の投資の複数年平均値は、目標どおりの3.1%であった。当行の参加する円卓会議の数もまた目標どおりである。当行はその大手法人顧客が目標としている持続可能性にかかる業績を体現しており、大手法人顧客がいっそう持続可能となるよう助力している。当行は、より多くの持続可能性に対し融資を行ってきた。当行は社会的弱者グループによる銀行サービスへのアクセスの獲得を支援している他、自身の事業活動による二酸化炭素排出量を削減している。一方で、ラボバンクを持続可能性および当行の持続可能性方針に関する話題と積極的に結びつけるオランダ国民の割合（42%）は、2020年度までの目標である80%を大きく下回ったままである。当行の従業員が日常生活においても持続可能性を追求し、その結果を従業員への調査によって測定することが重要であると当行は考える。採用および選考プロセスにおける持続可能性の位置づけは、2015年度中はまだ評価されなかった。来年度に向け、当行は引続き報告手続きを改善し、可能な限り指標のさらなる微調整に努める。以下のセクションでは、使用されたデータを含め、それぞれのKPIについて論じる。

### 活力のある地域社会

	2015年度	2014年度	2020年度目標
<b>KPI 1：地域に対する非営利投資</b>			
地域に対する非営利投資にあてられた利益の割合	2.8%	3.5%	3%
<b>KPI 2：新規の地域共同体イニシアチブ</b>			
オランダ国内の地方ラボバンクが支援しているものの数 （各地方加盟行より報告された数）	710	865	500
オランダ国外においてラボバンク・ファウンデーションが支援しているものの数	230	該当なし	500



**持続可能な農業**

	2015年度	2014年度	2020年度目標
<b>KPI 3：食品および農業のバリュー・チェーンに対する当行のビジョン</b>			
報告年度中に更新されたバリュー・チェーンのビジョンの数	-	-	10
当行の参加する円卓会議の数	9	8	10
<b>KPI 4：食品および農業のバリュー・チェーンの持続可能化</b>			
オランダ国内の地方ラボバンクによる公表：農業バリュー・チェーンの持続可能性増進を目的とするイニシアチブ	約300	約350	-
オランダ国内の地方ラボバンクによる公表：食品および農業バリュー・チェーンの持続可能化につき当行が対話している顧客	約7,000	約10,000	-

**法人顧客**

	2015年度	2014年度	2020年度目標
KPI 5：持続可能性の牽引者			
持続可能性に対する合計融資額（単位：百万ユーロ）	22,031	21,903	サービスの 倍増
ラボ・グリーン・セービングス（単位：百万ユーロ）	1,957	2,093	
ラボバンクが監督した金融取引の総額（単位：百万ユーロ） <sup>1</sup>	6,313	2,383	
KPI 6：持続可能な企業につき相談する際のよきパートナーとしてのラ ボバンク（法人顧客グループに対する割合）			
売上高 1 百万ユーロ未満の企業（企業数：2,151）	10%	該当なし	前年比増
売上高 1 ～ 10百万ユーロの企業（企業数：1,057）	10%	該当なし	前年比増
売上高10百万ユーロ超の企業（企業数：107）	23%	該当なし	前年比増
KPI 7：クライアント・フォトを有する顧客			
	顧客数	割合	
地方ラボバンクにより評価された顧客	53,903	94%	100%
その他の部門グループにより評価された顧客	-	0%	100%
1 グリーン・ボンド、IPOおよびM&A取引を含む。			

1 グリーン・ボンド、IPOおよびM&A取引を含む。

**個人顧客**

	2015年度	2014年度	2020年度目標
<b>KPI 8：個人顧客およびプライベート・バンキング顧客のうち満足した者<sup>1</sup></b>			
ラボバンクの薦める商品は私の個人的要望に添うものである	52%	該当なし	前年比増
<b>KPI 9：社会的弱者グループの顧客のうち満足した者<sup>2</sup></b>			
ラボバンクでは銀行業務を簡単に問題なく行うことができる	73%	該当なし	前年比増
<b>KPI 10：個人顧客およびプライベート・バンキング顧客のうち持続可能性に関する面談について満足した者<sup>3</sup></b>			
当該議題についての協議方法につきどの程度満足しているか（32分の28）	88%	該当なし	前年比増

## 当行のコミットメント

	2015年度	2014年度	2020年度目標
<b>KPI 11：カーボン・フットプリント</b>			
常勤換算従業員一人当たりの二酸化炭素排出量（単位：トン）	3.5	3.6	3.2
<b>KPI 12：オランダにおける社会的イメージ</b>			
ラボバンクを持続可能性と積極的に結びつけるオランダ国民の割合	42%	該当なし	80%
<b>KPI 13：採用および選考プロセスにおける持続可能性</b>			
準備中			
<b>KPI 14：従業員に対する調査の結果「顧客との協力」<sup>4</sup></b>			
ラボバンクは顧客に対し、共に考え判断をする機会を与えている	58%	該当なし	前年比増
ラボバンクはいかなる意味においても協同組合銀行である	65%	該当なし	前年比増
ラボバンクは社会をより持続可能なものにするため積極的に貢献している	70%	該当なし	前年比増

1 出典：ナショナルNPSベンチマーク、対象者数＝2,000人

2 出典：マイルズ・リサーチ

3 出典：ナショナルNPSベンチマーク、対象者数＝650人

4 子会社であるDLL、ロベコ・ファストフードグループ、オブフィオンを除く。

## 活力のある地域社会

### 2020年度に向けた当行の望み

当行は、地域社会に積極的に参画している。当行は営業を行っている各国において、地域共同体イニシアチブの事業の成功を支援することにより、経済および社会の活力を強化している。当行は時事的かつ地域に根ざした社会問題に重点を置いている。オランダ国内については、持続可能性、経済の活力ならびに医療および住宅の品質保証が当該社会問題に含まれる。発展途上国においては、当行は農業団体の設立およびプロフェッショナル化ならびに地域の金融インフラへのアクセスの全員への提供に重点を置いている。その達成のために、当行は人材、知識、ネットワーク、施設および金融サービスを提供している。さらに、当行は毎年利益の3%を非営利社会プロジェクトに投資している。このようにして、当行は自給率の向上およびコラボレーションを地域社会の活力の強化と結びつけている。以下のKPIは、こうした望みに貢献するものである。

### 2015年度の進展

顧客を重視し社会的責任を負う世界規模の銀行として、2015年度中、当行は多くの地域イニシアチブおよび組織に対し支援を行った。これはとりわけ、社会プロジェクトに対し62.2百万ユーロの出資を行い、153,000時間の労働時間を割いたことで成し遂げたものである。当行の知識、ネットワークおよび金銭的な貢献を通じて、当行は地域社会を強化する人物および組織に対し支援を行う。当行はこれを「インベストッド・イン・イーチ・アザー（相互投資）」の意味であると捉えている。当行にとり、新規の地域共同体社会イニシアチブ（例えば新規の協同組合）に対し支援を行うことはその重要な一部である。当行は2013年度より前には支援を行っていなかったイニシアチブを「新規」として扱う。

**2015年度の業績**

KPI 1 当行は人材、知識、ネットワークおよび施設を通じて、当行が営業を行う共同体の社会イニシアチブに対し支援を行っており、年間利益の3%相当を非営利目的で社会イニシアチブに対し投資している。

**業績**

（単位：利益に対する割合（％））	2015年度	2014年度	2020年度目標
共同体に対する非営利投資	2.8	3.5	3%

**従業員がその就業時間中に共同体イニシアチブの支援に対し充てた時間<sup>1</sup>**

報告された時間数（単位：千時間）	2015年度	2014年度	2020年度目標
地方ラボバンク	117	101	該当なし
その他の組織部門	36	45	該当なし

**地方のラボバンク構成員がラボバンク・ファウンデーションに参加**

銀行の数	2015年度	2014年度	2020年度目標
オランダ国内においてリンク・イン・プロジェクトに参加したラボバンク	61	64	80
オランダ国外において導入プロジェクトに参加したラボバンク	65	73	該当なし

KPI 2 2020年度までに、当行は地域に根ざした1,000の新規地域共同体イニシアチブ（オランダにおいて500、発展途上国において500）の事業の成功を支援する。

**地方ラボバンクにより公表された新規の地域共同体イニシアチブ**

	2015年度	2014年度	2020年度目標
持続可能なエネルギー供給	110	113	
光ファイバー・ネットワーク	28	34	
起業家による協同組合	150	166	
ケアおよび近隣地域	180	219	
その他	242	333	
<b>合計</b>	<b>710</b>	<b>865</b>	<b>500</b>

**新規の地域共同体イニシアチブ**

	2015年度	2014年度	2020年度目標
オランダ国外においてラボバンクが支援するものの数			
発展途上国において提携銀行の支援を受ける農業団体	該当なし	該当なし	
ラボバンク・ファウンデーションの支援を受けるイニシアチブの数	230	該当なし	
<b>合計</b>	<b>230</b>	<b>該当なし</b>	<b>500</b>

**コーペラティブ配当**

(単位：百万ユーロ)	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度
コーペラティブ・ファンド（地方ラボバンク） <sup>2</sup>	38.1	36.8	44.5	44.2	38.8
ラボバンクおよびその他の部門グループからの寄付金	6.9	8.0	8.0	4.6	5.2
ラボバンク・ファウンデーション（オランダ国内 外）	16.3	19.5	16.4	19.8	15.7
その他	0.8	0.9	0.8	0.7	2.3
<b>コミュニティー・ファンドおよび寄付金の合計</b>	<b>62.2</b>	<b>65.2</b>	<b>69.7</b>	<b>69.3</b>	<b>62.0</b>

1 従業員の投じた時間は、各ユニットの管理者による推定に基づく。

2 コーペラティブ・ファンドからの寄付金の計算は2015年度より採用され、全ての報告年度につき修正された。

**注記****オランダにおける活力のある地域社会への投資**

ラボバンクは、事業を行っている地域社会において数多くの社会イニシアチブを支援している。さらに、当行は人材、知識、ネットワークおよび施設を用いてこうした活動の強化に取り組んでいる。各地方の加盟行においては、これを「コーペラティブ配当」と呼ぶ。2015年度の当行のコーペラティブ配当は合計62.2百万ユーロとなった。当該支援に充てられた2015年度の労働時間は、153,000時間に増加した。目標は、毎年ラボバンクの利益の最低3%を非営利社会イニシアチブに対し投資することである。2015年度の非営利公共投資額は目標額を下回った。これは主にラボバンクの純利益が増加したことに起因する。加えて、予定の変更および資産の再配分により、ラボバンク・ファウンデーションの支払った金額もわずかに減少した。非営利公共投資の5年平均は3.1%となった。

当行は活力のある地域社会への投資が、当行のアイデンティティの特徴的な部分であると捉えている。当該投資は、銀行である当行が銀行サービスの提供のみを行っているわけではないことを示す。当行は当該活動の認知度を向上させたいと考えており、ラボ・フェルステクト（ラボ・リーインフォース）プラットフォームがそれを支える。2016年度の課題は、これらの活動の認知度を、国をまたぐ部門グループの間においても高めることである。オランダ国外の支店においてもこうした活動に対し労働時間が割かれ出資が行われているが、必ずしもラボバンクの中央本部の目に十分に入っていない。

オランダ国内の全ての地方ラボバンクが、この方法により2015年度中に相当額の投資を各担当地区に対し行った。結果として新たな提携および革新的なプロジェクトにつながった。当該イニシアチブの影響力を拡大し注目度を高めるために、当行は地方でのかかる事業に対し、持続可能性、経済的活力、および暮らしやすさの3つのテーマを設定した。オンライン・プラットフォームであるラボ・フェルステクトでは、オランダのインタラクティブ・マップ上にこれらの社会イニシアチブが示されている。2015年度末時点において、登録済みの地方ラボバンクの社会イニシアチブは合計1,700を超えた。掲載されている例（多くは短い動画形式）は、持続可能性、経済、住宅、医療および財政援助といったテーマに関するものである。当該ウェブサイトは、当行が各地方の地域社会およびオランダ全体に対しどのように貢献しているかについて詳述している。

ラボバンクは複数の顧客グループ、すなわち青少年、高齢者およびスターターに特に注目している。

## 青少年

オランダ国立家計研究所（Nibud）の調査によると、幼少期に金融分野の教育受けることは将来の金銭問題の防止に役立つようである。青少年が責任を持って金銭を管理できるようラボバンクが支援を行っているのはそのためである。毎年、当行は他行およびオランダ銀行協会とともに「ウェイク・ファン・ヘト・ヘルド」（「マネー・ウィーク」）を開催している。マネー・ウィークは、貯金および金銭の取扱いを責任を持って行うように子どもたちを動機付けることを目的としている。これには、9～12歳の児童を対象に銀行員がゲスト講師を務める「バンク・フォー・デ・クラス」（「バンク・イン・ザ・クラスルーム」）講義週間も含まれる。さらに、当行は教育イベントのスポンサーを務めることにより、若者が社会に出て成功するための機会を創り出している。こうした取り組みは全て、若者たち本人との対話によって成り立つ。

## 高齢者

高齢者は、モバイルやインターネットを通じた新たなバンキング形式へ移行する際に手助けが必要となる場合がある。ラボバンクはその支援を行っている。

## スターター

革新的なアイデアは、経済を牽引しまたは新たな雇用の創出を促進することができる。ラボバンクが知識、資金およびネットワークを用いて、新たな起業家を支援しているのはそのためである。また当行は起業家の考える将来の銀行業についての斬新なプランに日々刺激を受けている。オランダには総合大学、単科大学および研究センターといった研究機関の周囲の「ナレッジ・クラスター」に集められた、いわゆる養成所が多く存在する。養成所は、革新的な起業家の世界において才能を開花させる役割を担っている。新規事業者は当該養成所において、執務スペース、サービス、ネットワークおよび資本を手に入れることができる。ナレッジ・クラスターを刺激すれば、経済成長も刺激される。ラボバンクは、革新および起業家精神の分野の主導者になりたい。養成所およびナレッジ・クラスターは、協同組合の理念に完全に合致する。それこそが、当行がホランド・フィンテック、ヘルマン・ワイフェルス・イノベーション・アワードおよびザ・ネクスト・アントレプレナーといった様々なイニシアチブに関わっている理由である。

## 財政援助

ラボバンクがより活力のある社会を構築する責任を果たすために行っていることの 하나가、財政援助方針に基づく活動である。当行が主に支援しているのは、ホッケー、馬術およびサイクリングの3競技であり、その範囲はアマチュアから世界王者まで広がっている。ラボバンクは2015年度末に、2017年度以降はいっそう顧客に近寄るために財政援助の焦点を地域スポーツへ移行することを発表した。これは、契約満了予定のKNWU（オランダ王国自転車連盟）、KNHS（オランダ乗馬連盟）、ラボ・ディベロップメント・チームおよびラボリブ女性チームとの契約は更新しないことを意味する。

ラボバンクは、NOC<sup>\*</sup> NSF（ネザーランド・オリンピック・コミッティー\*ネザーランド・スポーツ・フェデレーション）のパートナー・イン・スポーツである。当行はまた、企業に対しそのスポーツ財政援助の合計予算に1%を加え当該1%を障害者スポーツに援助することを求めるプログラム「1%フェアシェア®」の公式パートナーでもある。さらに当行は、貧困家庭の子どもがスポーツクラブに参加できるよう援助する、イエフト・スポーツ・フオンズ（ユース・スポーツ・ファンド）も支援している。

2015年度中、合計約40百万ユーロ（46百万ユーロ）が財政援助に充てられた。

\* 本書において、括弧内の数値は比較数値である。損益に関する数値は2014年度の数値であり、財政状態計算書に関する数値は2014年12月31日時点の数値である。比較数値の一部は、作成後に生じた新たな見識を反映するよう再表示されたものである。

### 新規の協同組合への支援

協同組合としてのバックグラウンドがある以上、人々が自立してかつ尊厳を持って社会に参画できるようにすることは当行の使命であると当行は認識している。当行は金融サービス、知識およびネットワークを通じて、新規の協同組合を支援している。地域または地方の協同組合イニシアチブは、以下を目的としてラボバンクに問い合わせを行うことができる。

- ・ 知識（例えば、中小企業もしくは民間セクター向けの業界知識または協同組合の設立に関する助言）
- ・ 他の地域もしくは地方の協同組合との関係構築といった（事業）ネットワークへのアクセス
- ・ アドバイス、人材支援、スパーリング・パートナー
- ・ 支払いまたは保険等のリソースおよび商品
- ・ オンラインおよびオフラインの宣伝媒体を通じた認知度の向上

地域共同体イニシアチブへの支援は、地方ラボバンク、ラボバンク・ファウンデーションおよびラボ・ディベロップメントにおいて一定期間実施されてきた。結果として、KPIに定めたオランダにおける2020年度の目標は既に（十分に）達成されており、発展途上国においても当行は230の協同組合を支援していることが分かる。この事実は、対象グループに当行の手を差し伸べ、求められる支援を提供することが可能であるという当行の考えを裏付けるものである。当該分野における課題は、新規の協同組合への融資である。魅力的なイニシアチブであっても、自己資本の不足等の理由により、従来のバンキング手法では融資を行うことができない場合が多いのである。可能性のあるソリューションとしては、それに代わる様々な形式の融資を組み合わせる方法がある。2016年度には、当該課題についてより多くの情報を提供したいと考えている。

## ラボバンク・ファウンデーション

ラボバンク・ファウンデーションは、自立を促すことにより障害者の将来の展望をより明るくするための、ラボバンクの公的基金である。当該基金は、40年以上運用されてきた。ファウンデーションは、オランダにおいては弱者の社会への参画に重点を置く。その基金の活動には、社会福祉団体および社会的企業と協力し、労働市場から遠く離れた者が労働に従事できるよう促すことによりその経済的自立を確保し、また障害者や貧困家庭に育った子どもによるスポーツへのアクセスを可能にすることなどが含まれる。

アフリカ、アジアおよびラテンアメリカの発展途上国においては、ラボバンク・ファウンデーションは小規模農家が独立を果たせるよう支援を行っている。当行は協同組合およびその構成員を強化し、それによってラボバンクのバンキング・フォー・フード戦略も支援している。ラボバンク・ファウンデーションは、運転資金および投資を協同組合に対し提供している。地方ラボバンクまたはラボバンク・ディベロップメントの提携銀行を通じて保証の形式でこれを行う場合もある。その結果、当該協同組合はその構成員に対するマーケットにおける公平な条件での貸付を行うことのできる資金を得られる。

ラボバンク・ファウンデーションは、2015年度末時点において230のプロジェクト・パートナーとともに合計290のプロジェクトを支援している。当該プロジェクト・パートナーは26カ国にまたがり、生産協同組合ならびに貯蓄および信用協同組合がその多くを占める。オランダ国内においては、ラボバンク・ファウンデーションは55のプロジェクトを支援している。ラボバンク・ファウンデーションには、2015年度末時点において、貸付および保証残高が29百万ユーロ（29百万ユーロ）超存在した。加えて、2015年度中に認められた専門サポートおよび小口寄付は2百万ユーロ（3.8百万ユーロ）を超えた。65の地方ラボバンクがオランダ国外においてラボバンク・ファウンデーションの「導入プロジェクト」に関与し、61の地方ラボバンクがオランダ国内のラボバンク・ファウンデーション・プロジェクトに参加した。

## ラボ・ディベロップメント

全世界で20億人の成人（特に地方に暮らす者）は、財源へのアクセスがない。発展途上国の経済において大きな割合を占める農業事業セクターは、金融機関に相手にされない。財源へのアクセスの提供は、経済成長にプラスに貢献し、発展途上国における富のより均等な配分につながる実証されてきた。

ラボ・ディベロップメントは、発展途上国における財源へのアクセスを改善することに取り組むものであり、食品および農業業界において非常に大きな可能性を有している。そのアプローチの基礎は、ラボバンクの協同組合に対する理念およびバンキングに関する知識により形作られている。

現在ラボバンクは、東アフリカおよびラテンアメリカの7つの銀行に対し非支配持分を有している。保有していた9%の持分を売却したため、2015年度末時点で、URCB（中国）は既にラボバンクの一部ではなくなっていた。いずれの提携関係も、特に地方において、金融サービスへのアクセスを向上させたいとの共通の望みに基づくものである。ラボ・ディベロップメントは、特に追加資本および専門知識を提供することにより、これらの機関が成長、革新および金融的位置づけを向上する手助けをしている。

## ラボバンク・ファウンデーションおよびラボ・ディベロップメントの社会的影響の計測

ラボバンクはその方針および活動の社会的影響を計測する際に、直接的かつ具体的な結果を見るだけでなく、さらに一歩踏み込む。当行の方針の社会的影響を測る際は、変化の実現におけるラボバンクの役割をより深く理解しようとする。当行は、持続可能性にかかる業績を説明する上で、社会的影響を計測することは重要な要素であると見ている。当行による影響が具体的にどこに表れるのかを把握することができれば、当行の活動の影響力を増大させることができるはずである。さらに、活動の影響は必ずしもすぐには表れないため、長期間にわたる調査が必要となる。

ラボバンク内において、社会的影響の計測に関し最先端を行くのはラボバンク・ファウンデーションおよびラボ・ディベロップメントである。情報の収集、評価および集計は当該年度末の直後の年度中に行われるため、当行の現在の影響評価は2014年度末時点の数値に基づくものである。

当行の主たる目標は、自給自足に対し投資することである。当行は提携先事業主から情報を収集し、事例研究を行うことにより、当行の影響力を測っている。当行は組織のプロフェッショナル化の傾向を分析し、どれだけの人数に対し手を差し伸べることができるかを確認する。2014年度については、以下のような結果となった。

- ・ ラボバンク・ファウンデーションの融資を受けている協同組合によると、その現役の構成員は4.7百万超存在する。
- ・ オランダ国内においてラボバンク・ファウンデーションの支援を受けている組織は、当該支援により400,000人超が直接的に利益を得ていることを明らかにしている。

ラボ・ディベロップメントの使命は、発展途上国および新興市場における金融サービスへのアクセスを拡大することに特化している。当行はこれを「金融的取り込み」と称し、アフリカおよび南アメリカの金融機関との戦略的提携によりこれを実現している。当行は、当該提携銀行から、発展途上国においてどれだけの人数に対しサービスを提供しているかおよび顧客が提携銀行からどのようなサービスを購入しているかについて報告を受ける。2014年度の結果として、提携銀行から以下の数値が報告された。

- ・ 約6百万人がラボ・ディベロップメントの提携銀行のサービスを利用した。
- ・ ラボ・ディベロップメントの提携銀行の連結融資ポートフォリオは合計14十億米ドルを超え、そのうち47%は食品および農業バリュー・チェーンに対する貸付であった。
- ・ 提携銀行の発展途上国における顧客のうち、約2.5百万の顧客がモバイル・バンキングに対しアクセス可能であり、1百万弱の顧客がインターネット・バンキングに対しアクセス可能である。



## DLLの社会的影響

DLLは、多くの寄付（例えば、フィラデルフィア南東部のメイク・ア・ウィッシュ・ファウンデーション、ファウンデーションLEF（リビング・アンド・ファイナンス）およびT+ホームに対するもの）を行うことにより、社会に貢献している。さらに、DLL従業員の32%が、教育および住環境の改善に寄与する世界各地の慈善団体に対し、その時間および専門性を提供してきた。オランダにおいては、DLLは企業と慈善団体向けのマッチメイキング・ディナーを開催し、金融以外の需要をベースに企業と慈善団体を結びつけた。加えて、DLLはアインダーベン地区および当該地域の社会問題に関し戦略的関係を結ぶことを希望していたその他6社の企業と協力し、サーメン040イニシアチブを継続した。

## 農業および食糧供給の持続可能性

### 2020年度に向けた当行の望み

食品は最も重要かつなくてはならない物であり、また食糧供給は世界規模の市場成長を構成するものであるところ、当該問題は社会に関連する上にマクロ経済的にも興味深いものである。国連によると、2050年までに食糧を60%増産する必要がある。需要拡大の大部分はアジアの新興市場から生じ、2030年以降はアフリカがその後を追う。農業協同組合銀行としてのルーツから、当行は世界の食糧生産に対し適切かつ持続可能な貢献をすることができると考え、またそれを望んでいる。

バンキング・フォー・フード・ビジョンは、当行が食糧問題全般に関する公の議論において代表的な役割を果たしたいと考えていることを意味する。当行は生産者と消費者を、そして農家と人々を結びつける。当行は、農業事業バリュー・チェーンの持続可能性に関する世界各地の円卓会議に積極的に参加している。さらに当行は、その成果を顧客が運営に反映させられるよう支援を行っている。加えて、ラボバンクは農業事業バリュー・チェーンに関する意欲的な持続可能性プロジェクトに取り組む上で、革新的な顧客および社会パートナーと協力している。その後当該顧客やパートナーが、それぞれのバリュー・チェーンの持続可能性をさらに向上させるためにその他の人々を動機付けることを当行は期待している。例えば、当行は顧客に対する付加価値と世界の農業事業および食糧の持続可能性に関する施策の促進とを組み合わせることを強く望んでいる。以下のKPIは、このような望みの実現に寄与するものである。

### 2015年度の進展

当行は、持続可能性にかかる知識が、食品・農業セクターにとり価値ある支援の一形態となると考えている。2015年度中、当行は10個のバリュー・チェーン（下記KPIを参照）および9つの円卓会議において活動し、イベント、報告書および顧客とのミーティングを通じてその知識を顧客と共有した。また当行は提携先事業主とともに、その知識を実践の場に用いるためのプロジェクトにも取り組んだ。

**2015年度の業績**

KPI 3 当行は、大豆、パーム油、サトウキビ、林業、牛肉、乳製品、漁業、コーヒー、カカオおよび生物由来物質の農業バリュー・チェーンの持続可能性をいかに向上させるかについて、そのビジョンを明確にしている。当行は、当該農業バリュー・チェーンをより持続可能なものにするためのプロセスを促進するため、当該ビジョンを共有し、円卓会議その他同様のイニシアチブに積極的に参加し、こうした対話の成果を顧客がその事業運営に反映させると同時に商業的にも成功を収められるよう顧客と協力している。

**業績**

（単位：個）	2015年度	2014年度	2020年度目標
公表されたバリュー・チェーンのビジョンの数	10	10	10
報告年度中に更新されたバリュー・チェーンのビジョンの数	-	-	10
当行の参加する円卓会議その他同様のイニシアチブの数	9	8	10

KPI 4 持続可能性は当行のセクターに関する理念において不可欠な要素であるため、当行は農業バリュー・チェーンの改善に積極的に貢献している。当行は対話を通じてその知識を顧客と共有している。

**業績**

オランダ国内の地方ラボバンクによる活動の数	2015年度	2014年度	2020年度目標
オランダ国内の地方ラボバンクによる公表：食品および農業バリュー・チェーンの持続可能性増進を目的とするイニシアチブ	約300	約350	該当なし
オランダ国内の地方ラボバンクによる公表：食品および農業バリュー・チェーンの持続可能性の増進につき当行から声掛けをしている顧客	約7,000	約10,000	該当なし

出典：C&Dモニター加盟行

**注記****円卓会議およびバリュー・チェーン**

10個の食品および農業バリュー・チェーンとは、大豆、パーム油、サトウキビ、林業、牛肉、乳製品、漁業、コーヒー、カカオおよび生物由来物質を指す。これらのバリュー・チェーンは、次の3つの基準に基づき選択された：多くの顧客が当該チェーンにおいて営業を行っていること、当行の顧客が当該チェーン全体の広範囲にわたって存在していること、および持続可能性にかかる適当な課題を当該チェーンが有していること。

誰もが十分かつ良質な食品を確保できるようにするためには、持続可能な農業・食品チェーンが重要となる。食品および農業セクターについての豊富な知識、9つの円卓会議への参加ならびに顧客との協力により、当行は国内外を問わずチェーンのあらゆる段階において機能している。当該テーマは、当行の従業員からも広い支持を集めていると当行は見ている。また当該テーマはバンキング・フォー・フードおよび「一体となった持続可能な成功」の各ビジョンを通じて、ラボバンクの戦略と一体となっている。これらをもとに、2015年度中、当行は食品および農業バリュー・チェーンの持続可能性の強化に関する対話に影響を及ぼしてきた。

今後は当行の関わりの様々な要素を、より上手く連携させる機会があると当行は見ている。例えば、円卓会議における当行の役割および貢献を、確固たる知識および理解へと変換し日常的な顧客とのやりとりに活かすことなどである。例として、当行は農業についての根本的な課題を提示したい。それは1ヘクタール当たりの収穫高を最大にするだけでなく、同時に資源および水をより良い方法かついっそう持続可能な方法で利用することである。

金融機関として、当行は複数のセクターにおいて業務を行っている。それが、当行がチェーンの持続可能性という幅広い支持を集めるビジョンに執着する理由である。当行はそのセクターに関する理念に、ステークホルダーへのアプローチを通じて創り出された基準を取り入れている。例えば、当行はパーム油生産者である顧客に対し、持続可能なパーム油に関する円卓会議（RSP0）の基準に従うことを要求する。当行が関与することにより、当行は個別の顧客関係の直接的な影響力の範囲を超えて、セクター全体の持続可能性を強化することに貢献することができる。

さらに当行は革新的な顧客および地域パートナーと連携し、食品および農業バリュー・チェーンに関する意欲的な持続可能性プロジェクトに取り組んでおり、当該プロジェクトは持続可能性の強化を促進するために他の人々を動機付ける可能性がある。こうして当行は顧客に対する付加価値と世界の農業および食糧供給の持続可能性の強化の促進とを組み合わせしており、ラボバンクとWWFとの提携関係に基づく様々なプロジェクトにおいて当該組み合わせが実現されている。

2015年度の10個のバリュー・チェーンおよびラボバンクの役割の概要は、以下のとおりである。

バリュー・チェーン	構成員を務める円卓会議／イニシアチブ	2015年度のラボバンクのハイライト
牛肉	持続可能な牛肉に関する世界円卓会議（GRSB） ブラジル家畜円卓会議（GTPS）	- 持続可能な畜産にかかるブラジルのガイドラインに関する協議に参加。 - GRSBの複数の会議に参加。
生物由来物質	欧州バイオ産業協議会 準構成員 オランダ生物精製所団体 準構成員	- ラボバンクにて開催したイベント アグリ・ミーツ・ケミカルの主催者。 - バイオ経済の役割に関する研究について公表。

カカオ	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ラボバンク・ファウンデーションを通じたサプライ・チェーン融資により小規模生産者を支援するため、カカオ販売業者と複数の契約を締結。</li> <li>- ラボバンク・ファウンデーションおよびラボ・ディベロップメントを通じたサプライ・チェーン融資および協同組合設立能力拡大により小規模生産者を支援するため、カカオ販売業者、企業およびNGOと複数の提携関係を結ぶ。</li> </ul>
コーヒー	4Cアソシエーション構成員	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ラボバンクは4Cアソシエーションの構成員となった。</li> <li>- コーヒー・チェーンの顧客およびステークホルダーが戦略的な持続可能性について議論した初の高レベル・コーヒー・イベントをSCTAとともに主催。</li> </ul>
乳製品	世界乳製品行動計画（GDAA）および乳製品にかかる持続可能性枠組み（DSF）諮問委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 2015年度に当行は、DSFのさらなる発展および実現についてのアドバイザー就任を依頼された。</li> <li>- 当行はDSFのオランダ・パイロット（世界に6つ存在するパイロットのうちの1つ）のアドバイザーにも就任した。</li> <li>- WWFおよびフリースランド・カンピーナとともに、オランダの酪農家の生物多様性プロジェクトに取り組んでいる。</li> </ul>
林業	バンキング環境イニシアチブ（BEI）	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ソフト商品協定の締結者として、BEIの実施グループに参加。</li> <li>- 直接交流およびイベントを通じて、生産国におけるBEI協定締結を推進。</li> </ul>
パーム油	持続可能なパーム油に関する円卓会議（RSPO）構成員 - 理事会構成員 - 複数の作業部会にて活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 理解の促進</li> <li>- 市場の理解状況につきFARが調査を実施</li> <li>- 持続可能なパーム油についての中国WGの創立メンバー</li> <li>- 理解促進のため欧州のイベントにてプレゼンテーションを実施</li> <li>- 金融機関の関与を拡大</li> <li>- RSPOにおいて金融機関の月例会を実施</li> <li>- 生産国における金融機関のイベントにてRSPOを宣伝</li> <li>- 小規模生産者の発展</li> <li>- 収穫高増加のための最良の植樹方法につきRIASが研究</li> <li>- 小規模生産者の発展にかかる顧客支援を模索するためWWFと提携</li> </ul>

漁業	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 持続可能な漁業融資イニシアチブ（SSF）パートナー</li> <li>- グローバル・サーモン・イニシアチブ パートナー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 水産業者の透明性を高め、SSFプロジェクトにおいてCSRにかかる業績を評価。</li> <li>- 提携先であるWWFとともに、チリのサーモンに対するASC認証を奨励。</li> <li>- 持続可能性向上を目的とした、小規模水産業者向けサプライ・チェーン融資取引の実施。</li> </ul>
大豆	責任ある大豆に関する円卓会議 構成員、議長	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ラボバンク（オラフ・ブルフマン）がRTRS議長に再選。</li> <li>- 理解の促進に関する欧州戦略の推進力。</li> <li>- RTRS議長として種々のイベントにて登壇。</li> <li>- 大豆オフテイカーの間でのRTRSの立場の強化。</li> <li>- ブラジルにおける持続可能な大豆生産を支援するプロジェクトのためWWFと提携。</li> </ul>
サトウキビ	ボンスクロ	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 構成員として様々なボンスクロ会議に出席。</li> <li>- 持続可能なサトウキビ生産を支援するためインドにおいてWWFと提携。</li> </ul>

当行は食品・農業セクターの持続可能性に関する知識をオランダの情報システム内に取り込み、アカウント・マネージャーが当該情報にアクセスし顧客と検討できるようにしている。法人顧客のセクションに記載のとおり、顧客のクライアント・フォト手続きにおいて、当該インプットは貴重である。

#### ワールド・ワイルドライフ・ファンドとの提携

ワールド・ワイルドライフ・ファンド（WWF）とラボバンクは、持続可能な食糧生産のための利益モデルを構築するために顧客とプロジェクトを立案することを目的として、2011年以来提携関係を結んでいる。ラボバンクは提携予算の資金でこれらのプロジェクトに対し融資を行う他、知識パートナーとしても当該プロジェクトに関わっている。当行はその金融および内容に関する専門性によって、各プロジェクトにつき設定された目標の達成に寄与する。

## 法人顧客

### 2020年度に向けた当行の望み

事業の長期的な成功には、持続可能性が不可欠である。当行が全ての法人顧客に対し、その事業の持続可能性の段階的な向上を後押しし支援しているのは、そのためである。持続可能性は当行のセクター・ビジョンの一部であり、当行はその知識を定期的に法人顧客と共有している。より大手の顧客については、定期的に業績を確認し、さらなる改善の余地を探り、業績の体系的な改善に顧客とともに取り組む。また当行は、持続可能性に関する知識の共有および共通のビジネス・チャンスの創出を目的に、顧客同士を引き合わせる。さらに当行はこうした機会を最大限に活用してもらうため、カスタマイズされた金融ソリューションを提供する。その上、当行は持続可能性の牽引者に対しては融資を優先的にを行い、提供するサービスの金額を倍に増やすことにより支援を行っている。これらの方法により、当行は顧客の事業の成功と社会の持続可能な革新を結びつけている。以下のKPIは、こうした望みに貢献するものである。

### 2015年度の進展

多くの法人顧客がその事業の持続可能性の向上に取り組んでいる。2015年度中、当行は融資とラボ・インパクト・ローン等の新たなサービスの導入により法人顧客を支援した。「クライアント・フォト」を通じて、当行は顧客の持続可能性にかかる業績に対する洞察を深めた。また持続可能性に関する議論を開始させるため、従業員の研修も行った。当行の子会社もまた持続可能性をその顧客サービスに取り入れており、本セクションには子会社の貢献分も含まれている。

### 2015年度の業績

KPI 5            ラボバンクは持続可能性の牽引者に対しては融資を優先的にを行い、提供するサービスの金額を倍に増やす。

#### 業績

融資（単位：百万ユーロ）	2015年度	2014年度
持続可能性に対する融資	18,004	17,271
融資へのアクセス	1,403	1,659
地域社会へのサービス	2,623	2,973
<b>持続可能性にかかる合計融資額</b>	<b>22,031</b>	<b>21,903</b>

#### 業績

持続可能性にかかる融資（単位：百万ユーロ）	2015年度	2014年度
ラボ・グリーン・ボンド	23	24
ラボ・グリーン・セービングス	1,957	2,093
ラボ・グリーン・デポジット	31	31
ラボ社会的責任付加型デポジット	111	216
ラボ・アグリ・ボンド	541	541
<b>合計</b>	<b>2,663</b>	<b>2,905</b>

**業績**

その他のサービスの金額（単位：百万ユーロ）	2015年度	2014年度
ラボバンクが監督した金融取引（グリーン・ボンド、IPOおよびM&A取引を含む）	6,313	2,383

KPI 6 法人顧客のうち、顧客ミーティングにおける持続可能性についての議論の程度に満足したと回答する者は、毎年増加している。

**ラボバンクが持続可能な／社会的責任を有する企業につき相談する際のよきパートナーであると考えられる顧客**

法人顧客グループに対する割合（単位：％）	2015年度	2014年度
売上高1百万ユーロ未満の企業（企業数：2,151）	10	該当なし
売上高1～10百万ユーロの企業（企業数：1,057）	10	該当なし
売上高10百万ユーロ超の企業（企業数：107）	23	該当なし

KPI 7 2020年度までに、全ての法人顧客が持続可能性に関し自身が必要とする専門知識に最大限アクセスできるようになり、また全ての大手法人顧客の持続可能性にかかる業績がクライアント・フォトに記録されるようになる。

報告年度中、当行は持続可能性に関する専門知識への法人顧客のアクセスを改善した。当行はオランダ国内の全てのセクターの知識に対し投資を行い、当該知識をコンサルティングや貸付の際に利用できるようにした。当行はソーシャル・メディアを通じて、持続可能性に関するビジネス・ニュースを毎週配信した。

**オランダ国内の地方ラボバンクの顧客のうちクライアント・フォトを有する者（エクスポージャー＞1百万ユーロ）**

評価対象となった顧客数	顧客数	％	2020年度目標
地方ラボバンク	53,903	94％	100％
その他の部門グループ	-	0％	100％

## オランダ国内の地方ラボバンクの顧客の持続可能性にかかる業績

(エクスポージャー &gt; 1百万ユーロ)

セクター別の顧客数	合計	A	B	C	D+	D
食品および農業	15,999	472	14,951	555	14	7
商業・工業・サービス業（TIS）	20,067	719	17,643	1,642	20	43
その他および未分類	17,837	834	15,885	1,060	20	38
<b>合計顧客数</b>	<b>53,903</b>	<b>2,025</b>	<b>48,479</b>	<b>3,257</b>	<b>54</b>	<b>88</b>
<b>合計割合（％）</b>	<b>100%</b>	<b>4%</b>	<b>90%</b>	<b>6%</b>	<b>0%</b>	<b>0%</b>

顧客に対する債権（単位：百万ユーロ） <sup>1</sup>	合計	A	B	C	D+	D
貸出金および預け金合計	42,522	2,337	38,218	1,931	10	25
<b>合計割合（％）</b>	<b>100%</b>	<b>5%</b>	<b>90%</b>	<b>5%</b>	<b>0%</b>	<b>0%</b>

1 11月末日時点の状況に基づく。

カテゴリー	基準
A	業界内において持続可能性につき最も積極的な企業は、最高ランクに分類される。このような顧客は、中核事業の維持に（先を見越して）積極的に取り組むと同時に、革新的なソリューションにも目を向けている。
B	当行の顧客の大半は、このカテゴリーに分類される。これらの顧客は、事業を行う上で考慮すべき課題として持続可能性を認識し、顧客および市場の需要に対応している。中核事業の持続可能性に対する取り組みは、主に経済的観点から行われている。例えば、これらの顧客は、投資と早期に収益を得ることとのバランスをとろうとしている。
C	本カテゴリーに分類される企業は、持続可能性を国内（外）の法令により課される条件と見ている。持続可能性は費用を増加させるものと認識されているため、利益を得ることが証明された場合または規制の変更があった場合にのみ持続可能性が導入される。
D+	顧客は、ラボバンクの持続可能性理念を（まだ）1つも満たしていないかまたは重要な質問に適切に回答していない。可能性のあるソリューションにつき具体的な合意がなされており、予定表も完成している。ラボバンクの持続可能性理念を満たし次第、当該顧客はカテゴリーA、BまたはCに分類される。
D	顧客は、ラボバンクの持続可能性理念を1つも満たしていない（満たさなくなった）かまたはラボバンクに対し持続可能性にかかる洞察を提供していない。一定期間内に具体的な措置が講じられておらず、また顧客は自身のコミットメントに対し関心がない。カテゴリーDの潜在顧客に対する融資は認められない。カテゴリーDの既存の顧客との関係は、段階的に解消される。



## 注記

### 持続可能性の牽引者に対するサービス

持続可能な企業に対しては、励みとなる追加的な刺激を提供したいと当行は考えている。ラボバンクが欧州投資銀行（EIB）とともに2015年度末に、ラボ・インパクトレンディング（「インパクト・ローン」）を導入したのはそのためである。ラボ・インパクト・ローンは、持続可能な企業を対象とした、金利の割引のある企業向けローンである。持続可能性にかかる一定の基準を満たす企業は、新規融資に対する金利の割引をその期間に応じ最大1.20%受けられる。持続可能性に関する努力に対しEIBを通じた利息の払戻しという形で経済的な見返りを与えるのは、オランダの銀行ではラボバンクが初めてである。

ラボ・インパクト・ローンは、EIBの援助を受け、50百万ユーロの予算規模にて開始し、250,000ユーロから最大2.5百万ユーロまでのローンに使用することができる。2015年度の顧客貸出金は、合計11.6百万ユーロとなった。ラボバンクは2015年度末に、初のインパクト・ローンをデ・フェルススピーリングスファブリーク（「ザ・ウェイスト・ファクトリー」）に対し提供した。フェルススピーリングスファブリークは、廃棄物から新たな製品を作り出す。当該企業は、人、環境および社会全体に対し、他社とは一線を画す好影響を与えている。

ラボ・インパクト・ローンは、プラスの社会的影響を伴ったサービスを当行が提供することに貢献する。2015年度末の合計は22.2十億ユーロとなり、2014年度に比べ3.2%の成長となった。

### 再生可能エネルギー・プロジェクトへの融資におけるリーダー

オランダおよび国際ホールセール・バンキング部門は、再生可能エネルギー・プロジェクト向けにカスタマイズされた金融ソリューションを提案、構築および準備する。当行は風力発電所だけでなく、太陽エネルギーおよびバイオマス・プロジェクトへの融資も行っている。オランダにおいて、ラボバンクはそうしたプロジェクトへの融資を牽引する者の一つである。当行は、例えば最大の洋上風力発電所（NOPアグロヴィンド）やアイセルミーアに位置する初の沿岸風力発電所（ウェスターミーアヴィンド）の建設に対し、融資を行っている。339メガワットの発電量により、これらのプロジェクトはオランダ・エネルギー協定において合意された再生可能エネルギー生成の規模拡大に大きく貢献するものである。2015年度中、当行は様々な風力および太陽光発電所に対し融資を行うことにより、オランダ市場における再生可能エネルギーのさらなる成長に対し重大な貢献をした。当行は風力および太陽光エネルギー・セクターにおいて、米国およびカナダでもリーダーを務める。当行は2015年度中、再生可能エネルギー生成において世界規模で最も活躍している融資者の国際ランキングである、ブルームバーグの新エネルギー・ファイナンス・リーグ・テーブルにおいて5位に入り、トップの座をより強固なものにした。

## ラボ・フルーン・バンク

2015年度中、ラボ・フルーン・バンクは、中小企業および食品・農業顧客向けのグリーン融資について、オランダ市場において大きなシェアを有し、新規のグリーン融資額は310百万ユーロとなった。多くの風力および太陽光エネルギー・プロジェクトに加え、当行は2015年度中、感心に値する数多くの循環プロジェクトに対しても融資を行ってきた。多くの地熱エネルギー・プロジェクトも融資を受けた。ラボバンクは当該セクターにおいても市場を牽引する。最後に、有機栽培農家および有機園芸家もまたラボ・フルーン・バンクにとり重要なセグメントである。調整されたグリーン規制が2016年度初頭より効力を生じ、生物多様性分野および持続可能な生活への投資について新たなビジネス・チャンスが生み出される。

## DLL

DLLは収益性と社会的・環境的利益とを結びつける革新的な方法を常に探し求めている。

### ライフ・サイクル・アセット・マネジメント(LCAM)

DLLは、LCAMプログラムを通じて金融ソリューションを提供することにより、パートナーの循環型経済モデルへの移行を手助けする。これは具体的には、DLLが中古または修理済みの器具に対し融資をし、その使用を基本としたオペレーショナル・リース等のソリューションを提供することにより、パートナーを支援することを意味する。DLLは当該分野を得意としており、その知識および経験を白書、ブログ、プレゼンテーション、プレスリリースおよび無料のオンラインセミナーを通じて共有することが自身の責務であると考えている。

中古器具に関するDLLの新規事業は、2013年度の1%から2015年度には数量ベースで5%にまで成長した。目標は2020年度に20%に到達することである。この目標を達成するため、DLLは様々な業界において多数のパイロットを開始した。例えば、DLLのモビリティ支社であるアスロンは、完全なサービス・ソリューションとして、3～4年目の中古車を新規顧客に対し12～24ヶ月間再リースするイニシアチブを始めた。さらにDLLは、当該課題の認知度を高め、より多くの中古器具に対し融資を行うために、農業事業に対し働きかけを行っている。DLLは、当該分野における進展を監視するため報告手段への投資を行った。

### クリーン・テック

DLL内では、グループ・ユニットであるクリーン・テックが2015年度中にその戦略の実現に成功した。主に欧州および米国における需要の増加に起因し、新規事業の数は前年度比で50%増加した。加えて、再生可能エネルギー、エネルギー効率、照明、水および廃棄物処理の各分野における活動を通じ、そのポートフォリオはさらに多様化された。オランダにおける例が、再生可能エネルギーおよび浄水のためのユニットである初のファーマフィルターである。当該取引については、病院との間で合意がなされた。

## モビリティ・ソリューション

モビリティにかかる市場は、2015年度は持続可能性の強化に重点を置いた。DLLのモビリティ支社であるアスロンは、この点に関し商品ポートフォリオを拡充した。例として、モビリティ予算、カーシェアリング、自転車リースおよび柔軟性のある収益計画の策定や実施が挙げられる。当該分野につき顧客に対しより多くのアドバイスを提供できるようにするため、ベネルックス諸国およびフランスにおける既存の活動に加え、ドイツおよびイタリアにもコンサルティング支社が展開される。モビリティに関するもう一つの大きなトレンドが、都市化である。そこでアスロンは、モビリティが都市部において将来どのように整備され、それに対しアスロン・モビリティ・ソリューションズがいかにして貢献できるかを学ぶため、「スマート・シティーズ」プロジェクトへの参加を決めた。

## マイクロリーシング

DLLおよびラボバンク・ファウンデーションは相互に連携して過去3年間にわたり、ルワンダにおいて融資に代わるマイクロリーシングの開発および提供に成功してきた。成功を収めたプロジェクトは現在ケニアにも拡大され、DLLとラボバンクはそこで様々なSACCO（預金および信用協同組合）と協力しマイクロリーシングを導入している。

## 顧客満足度

当行は毎年、顧客ミーティングにおける持続可能性についての議論に満足したと回答した法人顧客の割合を算出している。オランダにおいては、地方ラボバンクの顧客に対し、顧客との接触の度にいわゆる地元顧客モニターを通じて当該調査を行っている。ラボバンクを持続可能な事業につき協議する上でのよき議論の相手であると考えた法人顧客の割合は、10%から23%の間である。2015年度の数値は基準値となる。当行の望みはより高く、当該割合を毎年増加させられるよう努める。当該数値は、102行の参加行のうち40行についてのものである。当行は、「ラボバンクは持続可能な／社会的な企業にとって、よき議論の相手である。」との記述に対し、「とてもよい」または「大変優れている」と評価した顧客の割合を報告する。オランダ国外の顧客の持続可能性にかかる満足度のデータは、まだ準備中である。当該測定の範囲をいっそう拡大し、より幅広い顧客グループを調査対象とすることで、顧客とKPIとのつながりをより密にすることが当行の目標である。また満足度を毎年増加させ続けることも当行の目標である。

## クライアント・フォト

ラボバンクは、法人顧客の持続可能性にかかる業績を示すことにより、当該顧客が持続可能な次のステップを踏むことができるようにしている。加えて、当行は法人顧客の持続可能性にかかる業績を評価し、5つのカテゴリーにランク付する。この方法により、当行のみならず顧客自身もその持続可能性にかかる業績に対する理解を深める。当行は、顧客がその業績を少しずつ向上させるよう促す。こうした活動は、当該顧客の事業の成功に貢献すると同時に、当行の貸付ポートフォリオのリスク特性を改善する。

当行はクライアント・フォトについての実質的なKPIデータを、2015年度年次報告書において初めて報告する。まだ全ての顧客がクライアント・フォトを作成し終えたわけではなく、また全てのケースについて評価に必要な内容が揃っているとは限らないことに留意されたい。当行は引き続き、KPIデータをいっそう改善するために持続可能性カテゴリーを確立する具体的責任を負っているアカウント・マネージャーを養成する。

地方ラボバンクは、事業エクスポージャーが1百万ユーロを超えるオランダ国内の54,000近くの顧客に対し、クライアント・フォトを作成した。当該顧客のうち、94%が持続可能性を考慮している。当行はこれらの顧客をAまたはBと評価している。その一部は、持続可能性分野における最も活発な事業体として分類される。前述の顧客グループのうち、ラボバンクの持続可能性理念を満たさない者は0.3%未満であった。どのようにすればこれらの要件を充足することができるか、当行は当該顧客と合意を形成する予定である。合意に至らない場合または当該顧客が合意事項を遵守しない場合、当行は当該顧客との関係を解消する。

DLL、ラボ・リアル・エステートおよび当行の国際事業に関しては、クライアント・フォトについての十分な量のデータが存在しない。当行は2015年度より国外におけるクライアント・フォトに対しても洞察を提供できるよう取り組んでおり、2016年度にはその最初の結果が出るものと見込んでいる。

## 議論

2015年度中、本社の持続可能性部門は環境、人権、労働環境およびガバナンスに関する74の議題について、顧客と対話を行った。当該対話のうち重要なものは分権的な方法で行われ、本社の持続可能性部門自体は対話の場に参加せず、即時に報告を受ける形式をとった。本年度の意義深い成果としては、当行の顧客が行動の適応を拒否したサプライヤーを排除したことおよび当行がCSR報告書を初めて公表したことが挙げられる。当行は、48の顧客（の親会社）と協議を行った（または行っている）。

## 個人顧客

### 2020年度に向けた当行の望み

当行は、専門的なアドバイスを通じた金銭に対する不安の軽減を重視することにより、個人顧客が目標を達成できるよう支援を行っている。資力が豊富であるか否かにかかわらず、経済的自立は誰もが手にすべきものであると当行は信じている。それは、不安に妨げられることなく、意識的に選択をすることができるということである。そのために当行が提供する支援の方法は、顧客によって様々である。当行は、認知症患者および視覚障害者といった社会的弱者グループによる適切な金融サービスへのアクセスの保証にコミットしている。当行は、分かりやすく透明性の高い商品およびサービスを提供している。具体的な興味関心を有する顧客に対しては、当行は持続可能な投資および持続可能な生活のための特徴的な商品およびサービスを提供する。このようにして、当行は最良の金融アドバイスと持続可能な発展へのプラスの貢献とを組み合わせている。以下のKPIはこれらの望みに貢献するものである。

## 2015年度の進展

本年度中、当行は個人顧客向けの金融サービスにつき、持続可能性のテーマをさらに発展させた。住宅市場におけるエネルギー効率は大きな注目を集め、持続可能性のある投資商品の幅は拡大した。当行はその商品およびサービスを顧客の持続可能性要件に沿ったものにしたいと考えている。2015年度に当行はまずこの点につき顧客満足度を測った。加えて、当行は社会的弱者グループに分類される顧客に対する支援も行っている。2015年度に当行は社会的弱者グループに分類される顧客に対するサービスの知識および容量を拡大し始めた。同顧客の満足度も計測予定である。

KPI 8 個人顧客およびプライベート・バンキング顧客のうち、持続可能性にかかる望みに対する投資が適切な商品と合致する程度につき、満足していると回答する顧客の割合は毎年増加している。

### 満足をした個人顧客およびプライベート・バンキング顧客<sup>1</sup>

「非常に満足」+「適度に満足」と回答した顧客数（単位：％）	2015年度
私の財務状況についてラボバンクが与えるアドバイスは私の要望に最も合うものであった	44
ラボバンクの薦める商品は私の個人的要望に添うものであった	52

1 出典：ナショナルNPSベンチマーク、対象者数＝2,000人

当行は顧客との対話の後に満足度を測定しているが、結論を導くためには未だ回答数が不十分である。

KPI 9 2020年度までに、社会的弱者に分類される顧客の80％超が、ラボバンクは銀行業務を上手く管理していると感じるようになる。

### 満足をした社会的弱者グループの顧客<sup>2</sup>

「非常に満足」+「適度に満足」と回答した顧客数（単位：％）	2015年度
ラボバンクでは銀行業務を簡単に問題なく行うことができる	73

2 出典：マイルズ・リサーチ

KPI 10 顧客ミーティングでの持続可能性にかかる議論の程度に満足していると回答する個人顧客の割合は毎年増加している。

### 満足をした個人顧客およびプライベート・バンキング顧客<sup>3</sup>

「はい」と回答した顧客数（単位：％）	2015年度
昨年度中、顧客とのアドバイス面談において持続可能性が議題に上った（650分の32）	6
「非常に満足」+「適度に満足」と回答した顧客数（単位：％）	
当該議題に関する議論の方法に対しどの程度満足しているか（32分の28）	88

3 出典：ナショナルNPSベンチマーク、対象者数＝650人

## 注記

### 顧客満足度

2015年度中、全国規模の顧客忠誠心調査において当行は初めて持続可能性にかかる公および個人顧客の満足度を計測した。今後は、オランダ国内に限定し当該調査を6ヶ月毎に実施する。当該調査においては、ラボバンク自体および当行が顧客ミーティングにおいて持続可能性の議題を持ち出す方法についての記述に対し、650人の顧客が意見を述べる。当該調査は、当行の関与、金融アドバイス、ならびに適切な商品を通じた顧客の望みおよび個人的な財務目標の達成の支援方法に対する顧客満足度を測るために役立つ。当行は、顧客満足度のスコアを毎年改善するよう努めている。2015年度の調査については、現段階で結論を導くためには回答数が不十分であった。社会的弱者である顧客の顧客満足度を計測したのもまた今回が初めてであった。今回の計測を基準とし、年に2回計測を行う。

### バンキング・トゥゲザー

ラボバンクは、誰もが経済的自立を手にする権利を有していると考えている。「社会的弱者である顧客」に関する方針に基づき、当行はこうしたグループに金融サービスへのアクセスを提供することにより、同グループの顧客が自身の銀行業務を可能な限り長く自己管理し、自信を持って金融に関する選択を行うことができるようにしている。自己管理等が不可能となった場合、顧客がその銀行業務（の一部）を委託することのできるソリューションも当行は提供している。

2015年度に当行は、「社会的弱者である顧客」に関する方針を実体のあるものにするバンキング・トゥゲザー・プログラムを始動した。導入期間は2015年10月から2016年3月までである。2015年12月時点において、地方ラボバンクの95%が当該プログラムの実施を開始していた。各地方ラボバンクは、バンキング・トゥゲザー・コーディネーターを指名する。バンキング・トゥゲザー・コーディネータは、社会的弱者である顧客に対するサービスおよびヴィヘルペン（「ウィー・ヘルプ」）や高齢者に関する協会組織といった社会的パートナーとの連絡の責任者となる。社会的弱者である顧客に対し慎重に最適なサービスを提供するためには、詳しい知識が必要となる。PBアカウント・マネージャーおよびバンキング・トゥゲザー・コーディネーターの条件にバンキング・トゥゲザー資格が含まれているのはそのためである。

オランダ国内には、身体障害者が約4百万人存在する。認識障害のある者は約150,000人、認知症患者は約260,000人いる。高齢者層は現在2.9百万人によって構成されている。非識字もまたデジタル・バンキングへのアクセスを制限するものであり、読み書きのできない人口は1.3百万人に上る。2015年度に当行が直面した課題は、これらのグループには重複が存在するという点である。例えば、デジタル・バンキングの利用が困難な高齢者が、身体的な障害も有している場合などである。相当数のオランダ国民が銀行業務につき何らかの支援を必要としていることは明らかである。2016年度には、対象者の範囲につきより厳密な定義付けを確立できるかもしれない。当行は社会的弱者である顧客を次の各グループに分類している。

- ・進化について行くことが難しく、デジタル・バンキングを一人で利用することが困難な高齢の顧客
- ・視覚障害、聴覚障害、運動障害、歩行障害といった身体障害を有する顧客

- ・認識障害のある顧客
- ・低識字顧客
- ・認知症を患う顧客

## 持続可能な住宅

所有者自らの暮らす住宅が持続可能なものであることは、社会全体および各住宅所有者個人の双方の省エネに大きく貢献する。光熱費を抑え、住宅の価値にも影響を及ぼす。住宅ローンの大手貸付人として、当行は、多数の住宅を担保として有している。そのため当行は、財産の保全に対する投資を推奨している。これは光熱費および二酸化炭素排出量の削減につながる。一定のエネルギー・ラベルを有するオランダの平均的な住宅（全住宅の約35%）の二酸化炭素排出量は3,051キログラムである。当行の貸付ポートフォリオにある一定のエネルギー・ラベルを有する住宅（当行の貸付ポートフォリオの約10%）については、同値は平均2,638キログラムである。

2015年度中、当行は20の「スマート・リノベーション」情報会議を開催した。これらの会議において、住宅をいかに持続可能なものにするかという問いと当行の法人顧客からのオファーとが結びつけられる。約3,200人の個人顧客が当該イベントに参加し、315の起業家がその商品やサービスを提供することができた。2016年度の目標は、地方ラボバンクの50%において「スマート・リノベーション」のイベントを開催することである。

省エネ対策への投資をいっそう刺激するため、2015年度に当行はエネルギー効率住宅の購入のための特別金融商品を開発した。当該商品は2016年度初頭より発売予定である。またラボバンクは、ゼロ・オン・ザ・メーター資産（NOM）のコンセプトの推進に取り組むことにより、「ストロームフェルスネリング・コープヴォニンゲン」にも積極的に貢献している。当行はタスクフォースおよび資産価値誘導委員会への融資に参加し、また初のNOMリノベーションに融資するためのパイロット・プロジェクトを5つ立ち上げた。

## 社会的責任投資

社会的責任投資は、世界的にいっそう重要となりつつある。当該分野では、人、環境および良好な（コーポレート）ガバナンスの観点から企業および国がどのような業績を収めているかを当行は確認し、その投資過程に着目する。ラボバンクは資本市場において持続可能性を促進し、また協力関係にあるアセット・マネージャーとの対話を通じ投資範囲を意識的に選択することにより、顧客に情報提供を行い、触媒的役割を果たしたいと考えている。当行のアプローチ（リテールおよびプライベート・バンキング）は3本の柱に支えられている。すなわち（1）環境、人および良好なガバナンスについて国際的に認識されている基準の尊重、（2）投資過程に対する当該基準の組み込み、ならびに（3）賛否の分かれる武器への投資の回避がそれである。ラボバンクは、取引のある投資信託会社についても上記基準を満たしているかを監視し、満たさない場合は話し合いを行う。

ラボバンクは、ファンド・マネージャーに対し、責任ある投資原則（PRI）を支持することを要求する。当該原則を支持することにより、ファンド・マネージャーは投資過程においてESG（環境、社会およびガバナンス）を考慮することを表明したことになる。またファンド・マネージャーは、投資先企業に対しこれらの課題について説明すること（例えば、前述のいずれかの分野について大きく遅れをとっている場合など）にもコミットしている。これらを受け、ラボバンクは投資信託会社に対し、参考的な枠組みとして国連グローバル・コンパクト原則を採用するよう求めている。当該原則は、人権、環境、労働者の権利および汚職に関する、企業の十原則である。

2015年度中、持続可能な投資信託への投資資産は1,915百万ユーロに上り、契約済み資産（すなわち、当社の社会的責任投資基準を満たす投資信託）は17,638百万ユーロとなった。

さらに、ラボバンクは時事問題および顧客の需要に対し、積極的に対応している。そのため、より気候に優しい方法で投資を行いたいと考える顧客であれば、投資先の選択にその嗜好をより明確に反映させることができる。この方法により、ラボバンクは気候変動および顧客に影響するリスクへの懸念に対し、具体的な対応を行いたい。

#### サステナリティクスとの協力

ラボバンクは、（理解を得られた）機関や慈善団体のポートフォリオを二酸化炭素濃度の観点から見直すため、持続可能性分野における格付提供者であるサステナリティクスと協力している。当該顧客の多くは、二酸化炭素に注目したいと考えればそれができるよう、気候サミット中に当該ポートフォリオ分析を勧められた。投資方針に合致するため、または大規模汚染者はいずれ利益を得られなくなると考えるためなど、その採用理由は様々である。

ラボバンクは、自身の株式一式についても評価を受けた。それによると、当行の投資スペシャリスト・ポートフォリオを構成する株式のプールは、二酸化炭素濃度（1ドル当たり換算）が既に世界の参考指標（MSCI先進国市場指標）よりも47%低いことが分かる。当該スコアの一因は、ラボバンクが過去に選択リストを作成する時点で持続可能性基準を考慮していたことにある。目標は、来年度中に当該プールの二酸化炭素濃度を参考指標より少なくとも50%低く抑えることである。顧客はアドバイザーの力を借り、専用指標を利用して、二酸化炭素排出量の分野において好業績を収めている個別の株式に対し投資を行うことができる。

#### 投資信託会社との対話および協力

ラボバンク・プライベート・バンキングが当行と協力関係にある30社の投資信託会社を対象に行ったアンケート調査から、気候変動の課題に多くのファンド・マネージャーが注目していることが分かる。しかし、実施状況についてはそれぞれ大きな差がある。ラボバンクはこの件につき、アセット・マネージャーとの対話を開始する。ここでの目標は、投資過程に気候変動の課題を定着させることである。その方法は様々である。例えば、気候に関する方針の策定、ポートフォリオの二酸化炭素濃度の測定、または環境への影響を抑える取り組みにおいて大きく遅れをとっている企業との対話の開始などである。当行の経験としては、かかる質問をするだけでも投資信託会社にとっての意識の向上や新たなイニシアチブの誕生につながる。



ラボバンクは引続き、多様性を維持する機会も積極的に求めている。2015年度に当行がアクティズムおよびノーザン・トラストの数多くの責任指数ファンドの初期顧客となったのはそのためである。これらのファンドは、顧客に対し少額投資および社会的責任投資をする機会を提供する。例えば、これらの指数ファンドは賛否の分かれる武器の製造会社および会社責任に関する国連グローバル・コンパクト原則への著しい違反のある会社を除外している。昨年度中、ラボバンクはトリオドスとも連携し、それがトリオドス・マルチ・インパクト・ファンドの組成につながった。当該ファンドは、インパクト・インベスティングへの顧客のアクセスの敷居を低くする。そこでは、投資家は財務利益に加え社会利益も明確に追求する。

## 当行のコミットメント

### 2020年度に向けた当行の望み

持続可能な発展に対する当行の貢献は、持続可能性を紛れもない顧客サービスの一部として捉えるプロの従業員によってもたらされるものである。当行は、当行の従業員が持続可能性分野につき継続的に成長することを推奨し支援している。そうすることにより、顧客との日常的な連携において当行は目立った存在となる。当行は内部の事業運営にも持続可能性を取り入れており、当行のビジョンおよび活動につき透明性の高いコミュニケーションを行っている。当行は公に対しても責任を有し、持続可能な発展にかかる公の議論に貢献している。以下のKPIは、こうした望みに貢献するものである。

### 2015年度の進展

当行のコミットメントというテーマの下では、持続可能な発展の分野に対するラボバンクの取り組みを見ていく。例えば購入と消費といった当行自身の運営の持続可能性だけでなく、当行のそうした取り組みがオランダ国内でどのように評価されているかも含まれる。また当行は採用および従業員研修にも当該課題を根付かせたい。そこで当行はラボバンクのアイデンティティに対する内部の見解を聞いた上で、最後に持続可能性にかかる活動に対する外部評価について述べる。これらの議題については以下本セクションにおいて、この順で説明する。

2015年度に当行は、購入過程においてサプライヤーの持続可能性プロフィールをISO26000に基づき評価し始めた。当行自身についても評価をした。当該評価は、オランダ企業の持続可能性にかかる業績を透明化することに注目している独立プラットフォーム、FIRAによってなされた。公表済みの従業員数の削減およびバーチャル化の加速を受け、望ましいとされる常勤換算従業員一人当たりの二酸化炭素削減量の達成が当行の課題となりつつある。

加えて当行は、当行の持続可能な発展に対する貢献についてのオランダの世間一般での認識の測定を開始し、また当行の協同組合としての特徴について従業員が満足しているかどうか尋ねた。当行はその持続可能性に対する取り組みにつき、独立格付機関から好評価を得ている。

**2015年度の業績**

- KPI 11 エネルギー効率を向上させ、モビリティおよびその他のサービスを削減またはより持続可能なものとするにより、当行は常勤換算従業員一人当たりの二酸化炭素排出量を2020年度までに2013年度の排出量からさらに10%削減することを目指している。

**業績**

カーボン・フットプリント	2015年度	2014年度	2020年度目標
二酸化炭素排出量合計	182,066	198,275	
常勤換算従業員一人当たりの二酸化炭素排出量合計	3.5	3.6	3.2

- KPI 12 2020年度までにオランダ国民の80%がラボバンクを持続可能性と積極的に結びつけるようになり、持続可能な農業、持続可能な食糧供給および活力のある地域社会のうち1つ以上とも関連付けるようになる。

**業績**

オランダ国民に対する割合（単位：％）		2015年度	2014年度	2020年度目標
持続可能性との積極的な結びつけ		42		80
「ラボバンクはオランダの持続可能な発展に寄与している」との記述に対し「（非常に）妥当である」 / 「（非常に）理解できる」と回答した者の割合	妥当である	72	-	
	理解できる	42	-	
持続可能な農業および食糧供給ならびに / または活力のある地域社会に関し記された4つの目標のうち1つ以上について、「（非常に）妥当である」 / 「（非常に）理解できる」と回答した者の割合	妥当である	85	80	
	理解できる	67	61	

- KPI 13 協同組合および持続可能な銀行業務は、採用、選考および全ての従業員の研修プログラムにおいて不可欠な要素となっている。

**業績**

利用可能なデータの量が不十分である

- KPI 14 従業員に対する調査における「顧客との協力」および「協同組合としての特徴」の各項目の組織全体のスコアを毎年増加させることを当行は目指している。

**従業員に対する調査の結果 「顧客との協力」<sup>1</sup>**

「（完全に）同意する」（「分からない」/「該当なし」を除く）（単位：％）	
ラボバンクは顧客に対し、共に考え判断をする機会を与えている	58
ラボバンクは共により多くを得られるよう異なる当事者同士を引き合わせる	71
ラボバンクの従業員は相互に高めあう	66
ラボバンクには協調の文化がある	74
私は1つのラボバンクであるとの前提に基づき各ユニットの壁を越えて業務を行っている	80

**従業員に対する調査の結果 「協同組合としての特徴」<sup>1</sup>**

「（完全に）同意する」（「分からない」/「該当なし」を除く）（単位：％）	
ラボバンクはいかなる意味においても協同組合銀行である	65
ラボバンクは社会の一員として取り組んでいる	90
ラボバンクは世界の食糧問題の解決に積極的に貢献している	60
ラボバンクの方針は常に人、環境および社会の受ける影響を考慮している	62
ラボバンクは社会をより持続可能なものにするため積極的に貢献している	70

1 子会社であるDLL、ラボ・リアル・エステート・グループ、オフィオンを除く。

**注記****内部運営管理における持続可能性の増進**

ラボバンクは持続可能な購入を可能な限り行っている。そのために、当行は使用可能な箇所には再生可能な資源を用いるよう努め、循環型経済原則に基づく契約を締結している。当行はラボ・ランダム・リーダー、電話およびネットワーク機器といった自行の機材を回収しリサイクルしている。さらに、新規導入されたラボ・スキャナーの設計においては、循環原則が採用され交換可能なバッテリーが使用された。2013年度には、ラボバンクはグリーン・ディール・サーキュラー・パーチェシングにも署名している。

ビジネス・マネジメント部門は、ラボバンク・グループ全体の助言センターとしての役割も担っている。当行は施設を大幅にシンプル、持続可能かつ近代的にした。ラボバンクの持続可能性にかかる望みへの貢献を実体的なものにするため、ラボバンクは社会的責任のある購入を採用し、全ての購入チェーンの持続可能性に対し影響を及ぼし、チェーンに透明性を与えたい。当行の目標は、ISO26000に規定される要件に基づき、購入額が50,000ユーロを超える全てのサプライヤーの持続可能性にかかる努力を格付することである。現在のところ、当該テストは中央事業部のオペレーション部門のベンダーに対して実施されている。2015年度中、オペレーション部門の購入額はおよそ290百万ユーロに上った。購入額の合計と比較した場合、これはラボバンクの中央事業部の合計購入額の約24%にあたる。さらに2015年度中、当行は購入過程に関する状況報告をCVRS（費用、価値、リスクおよび持続可能性に関する報告）にまで拡大した。

ラボバンクは、ベンダーおよび提携関係を結んでいる企業といった各取引先に対しても、持続可能性に関して同じ目標を達成することを期待する。当行は6,000社のサプライヤーと長期的な関係を維持することに努めており、知識の積極的な共有、持続可能性にかかる業績の恒久的な向上、および持続可能な経済のための協同組合の振興に重点をおいている。ベンダーとの契約には、持続可能性にかかる業績に関する前提条件を盛り込む。ラボバンクは、取引先に対して国内外の法令や規制から生ずる条件を遵守することを求める。これらの条件は、各ベンダーが署名を求められる持続可能性提言書にまとめられている。当行は、FIRAプラットフォームによる実質的な評価を受けたISO26000の項目に基づき、一定規模以上の全てのサプライヤーをその持続可能性にかかる業績について評価する。当行はその後、要件を（引続き）満たさないサプライヤーと当該課題につき協議する。当該評価において、当行は当該サプライヤーのベンダー・チェーンについても考慮し、関連のある持続可能性にかかるリスクについての分析を行う。さらに、当行は当行のベンダーに対し、とりわけそのロジスティクスおよび文書サービスにつき持続可能な商品改革を実施するよう積極的に促す。

ラボバンクはFIRAプラットフォームの購入パートナーである。FIRAプラットフォームは、ISO26000に基づくデジタル登録簿であり、これにより企業（ベンダー）はそのMVO業績を顧客（購入者）が見られるようにする。FIRAはベンダーの持続可能性にかかる全ての情報を検証し、ラボバンクによる当該ベンダーの持続可能性の評価を可能にする。FIRAプラットフォームとラボバンクは、当該チェーンにおける持続可能性の透明性を向上させ、持続可能性分野についてベンダーの成長に寄与する。ラボバンク自身もFIRAプラットフォームにおける業績を伸ばし、その報告書について獲得できる最も高いステータス（プラチナ）を得た。

さらに、ラボバンクは引続き常勤換算従業員一人当たりの二酸化炭素排出量を10%削減することに取り組んでおり、気候に影響を与えない方法で営業を行っている。注目すべきは、住宅、ICTおよびモビリティにおけるエネルギー消費である。2015年度中、これらの目標の達成はより厳しくなっていることが明らかになった。特に（計画的な）従業員数の削減およびバーチャル化がその原因である。後者の変化に伴い、デジタルサービスを支援するための当社の電力需要が増加した。2016年度中、当行はより効率的な機材およびアプリケーションを使用するといった、ITエネルギーを削減する機会を探った。

## オランダにおける社会的イメージ

ラボバンクは特に、ホープ・アンド・グローリー・エージェンシーのイニシアチブであり、モチバクションとともに調査を実施するソシエタル・イメージ・モニターを通じて、オランダにおける自身のイメージを調査する。2015年度の調査対象者は、ラボバンクに関する以下の目標を提示され、これらがどの程度ラボバンクに適しているかまたはラボバンクの目標として理解できるものであるかを問われた。

- ・主目標：オランダの持続可能な発展に対する貢献
- ・「持続可能な農業および食糧供給」ならびに「活力のある地域社会」に関する4つのサブ目標：
  - 1 世界の農業および食糧供給の持続可能性の促進

- 2 ラボバンクの顧客である農業および食品業界の企業が経済的に成功するための支援
- 3 人材、知識および資金の提供を通じた地方および社会イニシアチブの支援
- 4 発展途上国の農家および小規模事業の支援

本年度中、主目標が初めて調査され、「分からない」との回答を除いた場合、42.3%が当該目標につき理解できると答えた。2020年度までに80%とすることが最終目標である。社会的テーマに関する4つの目標のうち1つ以上について、「妥当である」および/または「理解できる」と回答した者の割合（「分からない」との回答を除く）は、2015年度においては前年度と比較し増加した。過半数である3分の2の回答者が、4つの目標のうち1つ以上について「理解できる」と回答しており、その割合は増加している。圧倒的な割合である84.8%が、4つの目標のうち1つ以上について「妥当である」と回答している。この結果は、「一体となった持続可能な成功」における社会的テーマがラボバンクに適したものであるとの当行の考えを後押しするものである。

持続可能性をテーマに社会との間にプラスの関係を構築する上で課題となるのは、当行に対する印象が当行に関するその他の事項による影響を受けるという点にある。人々がラボバンクに対し一般に好意的な印象を抱いている場合、持続可能性というテーマに対しても好意的な印象を持ち、その逆もまたしかりとなる。持続可能性にかかるトピックに特化し質問をすることにより、当行は可能な限りこの影響を排除しようとしている。

#### 採用および選考における持続可能性

採用活動において、当行は「協力」および「顧客重視」の能力を強調し、当行は協同組合としてのアイデンティティを中心に据えていると説明する。当行は、持続可能性が当行の協同組合としてのアイデンティティの一部であると捉えている。このことは、とりわけ当行が持続可能性をその中核的価値の一つとして位置づけている点に明確に表れている。これらの中核的価値を日常的に表面に出そうとする従業員の積極性および熱意が、選考基準の重要な一部を構成することを当行は示している。求められる能力は機能プロフィールにて決定されており、従業員の業績契約および個別の評価の一部を成す。当行は、マネージャーがそのよき手本となることが重要であると考えている。さらにマネージャーは、全てのマネジメント研修において、日常的に協力的であるよう促される。

ラボバンクは新入従業員向けの導入プログラムを用意しており、その中で持続可能性を含む当行のアイデンティティおよび中核的価値が説明される。またこれらが日常業務にいかに変換されていくかを議論する。最後に、ラボバンクは当行の理想とする銀行像に当てはまる文化を推奨しており、その中で持続可能性は重要な役割を担っている。

「一体となった持続可能な成功」により、地方ラボバンクの経営チームおよび執行委員チーム等の議題に持続可能性がよりいっそう取り上げられるようになっていることを当行は確認している。ただし、採用および選考における持続可能性については、まだ調査がなされていないことに留意されたい。2016年度はこの点に注目する。

## 従業員に対する調査における持続可能性

毎年、ラボバンクはその従業員がラボバンクのアイデンティティをどの程度実感しているかを調査する。2015年度には、新たに世界規模のアンケート調査が行われた。当行の目標は、従業員参加調査の「顧客との協力」および「協同組合としての特徴」の各項目のスコアを組織全体として毎年伸ばすことである。追跡調査により増加の有無が分かる。当行は文化プログラムがこれらのスコアにプラスに働くことを期待している。

## 外部評価

当行は、持続可能性に対するコミットメントを金融部門における功績に変えようと努めている。これは外部評価につながる。

2015年度に、ラボバンク・ブラジルはブラジルで営業するオランダ企業に対し贈られる「オランダ持続可能性アワード」において1位を獲得した。

ラボバンク・ブラジルはまた、2015年度に「インターナショナル・ファイナンス・マガジン2015アワード」においても持続可能性につきブラジルで最良の銀行に選ばれている。

DLLは「循環型経済投資者のアライアンス・トラスト・アワード」を受賞した。かかる賞は、ワールド・エコノミック・フォーラムのヤング・グローバル・リーダーズがアクセンチュアと協力し開催した、循環アワード・プログラム2016の一環であった。

2015年度にDLLは、欧州のリース業界を代表する雑誌の1つであるリーシング・ライフの「グリーン・ファイナンス・トランザクション・オブ・ザ・イヤー・アワード」も受賞した。いずれの賞もDLLのLCAMビジョンならびにそれに付随する投資および業績を評価するものであった。2015年度に、ラボバンクはインターナショナル・キャピタル・マーケット・アソシエーション（ICMA）グリーン・ボンド原則の理事会構成員に選出された。グリーン・ボンド原則は、グリーン・ボンド市場の透明性、開示および完全性を増進するために、2014年にICMAによって公表されたものである。

2015年度に当行は、再生可能エネルギー生成において世界規模で最も活躍している融資者の国際ランキングである、ブルームバーグの新エネルギー・ファイナンス・リーグ・テーブルにおいて5位に入り、トップの座をより強固なものにした。

## 持続可能性にかかる格付

### 2020年度に向けた当行の望み

金融セクターにおいて、格付は組織の経済力を測る重要な評価基準となる。これは持続可能性にかかる業績についても同じである。ラボバンクは持続可能性にかかる業績を継続的に向上させ、主要格付機関の格付においてトップの座を得られるよう努めている。それは機関投資家が社会的責任投資におけるそれぞれの目標を達成するために、こうした研究および報告を利用するためである。

### 2015年度の進展

当行は、当行の持続可能性にかかる世界規模の取り組みに対する社会の評価を、ロベコSAMが発表する世界規模で営業する金融機関のランキング、サステナリティックスの分析およびオランダ経済省の透明性指標を用いて監視している。

## 2015年度の業績

2015年度のラボバンクの持続可能性にかかる業績スコアは上昇した。当行は当該スコアを誇りに思っているが、持続可能性にかかる業績の向上には引続き意欲的に取り組み、それにより持続可能性にかかる格付のスコアも向上させる。以下は、重要な評価機関（基準）および当行のスコアの概要である。

評価機関（基準）	説明	ラボバンク・グループの2015年度業績
ロベコSAM	S&Pダウ・ジョーンズ・インダイスと協力し、ロベコSAMは世界的に知られるダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インダイス（DJSI）を公表している。3,000社の上場および非上場企業に対する独自の企業持続可能性評価に基づき、ロベコSAMは金融に関する世界で最も広範に及ぶ持続可能性情報データベースの1つを構築した。	2015年度にラボバンクは87点を獲得し、銀行部門において5位に入った。  83点で12位であった2014年度と比較し、当該スコアは上昇している。
サステイナリティクス	サステイナリティクスは、持続可能性調査については世界の代表である。サステイナリティクスは、責任投資戦略の策定および実施に関し、投資家を支援する。  投資家は、環境、社会およびガバナンスに関する要素をその投資に取り入れるため、サステイナリティクスの調査研究を利用する。	2015年度にラボバンクは80点を獲得した。  この点数は前年度を10点上回る。  この点数によりラボバンクは銀行セクターに属す世界の422の金融機関から成る同業者グループの中で11位にまで上昇した（2014年度は40位）。上位5%にランクインしたことになり、これによりラボバンクは「業界牽引者」に分類される。
透明性指標	透明性指標は、オランダの会社が公表する報告書の内容および質に関して、オランダ国内で毎年実施される調査研究である。	ラボバンクは統合年次報告書2014により、透明性指標169点を獲得した。これは前年度を1点上回る。  この点数によりラボバンクは34位にランク付けされた（2014年度は22位）。

<p>フェア・ファイナンス・ガイド</p>	<p>フェア・ファイナンス・ガイド（エールライク・バンクワイザー）は、アムネスティ・インターナショナル、ディーレベスハーミング、FNV、ミリュウデフェンシ、オクスファム・ノフィプおよびPAXの各社会組織により委託された年次調査報告書である。</p> <p>フェア・ファイナンス・ガイドは、個人の支払いおよび預金口座を提供するオランダの最も重要な金融機関を、特定の社会的課題について比較する。</p> <p>当該報告書は、オランダの8つの銀行グループの投資および金融方針を、例えば「気候変動」、「労働者の権利」、「武器」および「動物福祉」といった観点から評価する。</p> <p>フェア・ファイナンス・ガイドの目的は、オランダにおいて営業する銀行のCSRを改善することにある。</p>	<p>オネスト・バンク・ガイドにおけるラボバンクの点数は、2015年度に大幅に上昇した。オネスト・バンク・ガイドはラボバンクについて、18の評価項目のほとんどに「十分」から「良」の間の評価を付けたが、6つの項目についてはより高みを狙うことが必要との評価をした。</p>
-----------------------	---	--

報告機関は、持続可能性を事業運営に取り入れるラボバンクの方針および他社と比較したその成果についてフィードバックを行う。当行は当該機関の勧告を真摯に受け止め、当該報告において指摘された弱点の改善に取り組んできた。こうした改善措置が、2015年度のラボバンクのランキング上昇につながった。

## 社会的議論

ラボバンクは社会福祉団体と継続的に対話を行っている。これらの議論は通常、銀行の立場に関連するものである。2015年度の議論の内容は、土地に関する権利、畜産業およびパーム油のサプライ・チェーンを含む、持続可能性に関する様々な事項に及んだ。

ラボバンクは、ハーグおよびブリュッセルの政治家、役人および金融規制当局と連絡を取りあっている。例えば、2015年度にはラボバンクはオランダの第二院の主催した特別資産管理、持続可能な銀行業および任期制に関する円卓会議に参加した。金融に関する議会常任委員会がラボバンクの執行委員会会長であるウィバ・ドライヤーのもとを訪ねた。ラボバンクは定期的に様々な政党の党員と対話を行っている。2015年度中、ラボバンクは国家間の様々な公式訪問および貿易使節団に参加した。当行は、当行のウェブサイトでも閲覧可能な方針説明書において、その立場を明確にしている。

[次へ](#)



### (3) 当行の中核的事業

#### 国内リテール・バンキング

##### 経済は成長、住宅市場は回復、貸倒引当金繰入は減少

経済的観点からは、2015年度のオランダの状況は2014年度に比べ改善した。国内のほぼ全域において、住宅市場は回復し、雇用機会は増加し、家庭の可処分所得も増加した。設備投資の回復は依然として緩やかであった。法人向けの新規貸付は低水準にあった。加えて、貯蓄性預金に対する比較的低い金利が、住宅ローンを完済する家庭の増加に寄与した。こうした変動の影響を受け、国内貸付ポートフォリオは3%減少し281.9十億ユーロとなった。顧客預り金は2%増加して212.4十億ユーロとなった。1,079百万ユーロ減少して343百万ユーロとなった貸倒引当金繰入の変動には、経済の回復が明確に反映されていた。当該減少は、主に経済状況の改善によるものであるが、一度限りの調整がいくつか実施されたことにもよるものである。そのため、長期平均が23ベシスポイントであるのに対し、貸倒引当金繰入は、平均貸付ポートフォリオの12ベシスポイントに達した。貯蓄性預金市場および住宅ローン市場といったラボバンクにとって重要な多くのオランダ市場において、ラボバンクは確固たる存在感を維持しつつも、市場シェアを失った。商業、工業およびサービス業セクターに対する貸付の市場シェアは42%まで上昇したが、食品・農業セクターに対する貸付の市場シェアは変わらなかった。国内リテール・バンキングの純利益は、2014年度に比べ788百万ユーロの増加となる1,321百万ユーロであった。貸倒引当金繰入の大幅な減少が利益の回復の決定的要因となった。ただし、破綻処理基金への拠出金により、国内リテール・バンキング事業の利益から89百万ユーロが差し引かれている。2014年度については、一時的な破綻処理賦課金が国内リテール・バンキング事業の純利益をさらに274百万ユーロ減少させた。2015年度中、国内リテール・バンキングの従業員数もまた比較的大きく減少した。結果として、人件費は7%少なくなった。収益は、新規住宅ローンのマージンおよび貸付ポートフォリオが減ったことにより減少した。

##### 戦略

ラボバンクの望みは、オランダ国内で最も顧客を重視する銀行となることである。バンキング・フォー・ザ・ネザーランドに示されるビジョンは、経済成長を促進したいという当行の意思を具体化するものである。当行は青少年、高齢者、起業家および非正規雇用者といった特定のターゲット・グループに注目し、金融商品、知識および経験を通じて顧客に力を与えている。

当行は、地域社会がこれまでで最もよくなるように、住環境、労働環境および起業家環境の整備に貢献している。そのために、当行はモビリティ、持続力、食品および農業、天然資源、水ならびに住宅の問題を重視している。

当行は、優れた基本的サービスを提供し、当行のサービスと顧客との距離を縮め、金融の連結ピンとしての役割を十分に果たすことを通じて、当行の望みを達成したいと考えている。

## 優れた基本的サービス

優れた顧客重視施策の基礎となるのは、基本的サービスである。顧客は、金融ソリューションおよび良質なアドバイスを必要としている。疑問は速やかに、かつ遅滞なく解消されなければならない。すなわち日常銀行業務については全てオンラインでの取扱いが必要となる。顧客は、自身の財務状況をいつでも確認できることを望んでいる。疑問が生じた場合、顧客は任意の媒体を通じて直ちにその疑問に対する答えを得られなければならない。併せて、優れた顧客重視施策には現在の当行の業務慣習および業務プロセスの引き締めが不可欠である。当行は顧客の一步先に行く必要がある。これは顧客の望みを把握し、かつサービスをその望みと結びつけることによってのみ達成することができる。

## 顧客にいっそう寄り添う

顧客重視に卓越することは、すなわち顧客の期待を上回ろうとすることである。重要な局面で顧客の傍にいることにより、当行は顧客が当行を選び続けるようにしたいと考えている。顧客と物理的に接触する回数は減少している。そのため、当行と実際に対面する際の顧客体験を特別なものにすることがいっそう重要となる。当行は新店舗開設への投資は行っていないが、オランダ全土において物理的な接触の可能性を新たに確保しようとしている。例えば、戸別訪問や顧客の職場への訪問、店頭やオンラインでの接触といったものが想定される。

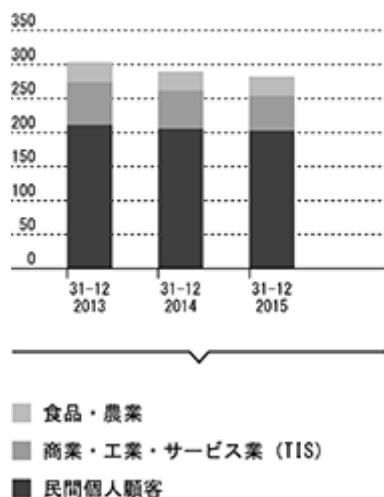
## 企業の金融仲介人

ラボバンクは、各顧客との間に総合的な顧客関係を築くことを期待している。当行は、自身が融資を行わないソリューションであっても、需要と供給を結びつけることができる場合はそれを推奨する。クラウドファンディングの可能性も想定される。顧客の利益のために、推奨したソリューションに対し、当行は金融の連結ピンとしてもコミットする。そのため、新形態のサービスおよび仲介業についても探究する必要がある。

## 貸付ポートフォリオは3%縮小

オランダの経済は、2015年度中、主に輸出および国内の購買力の増加によって2%成長した。家庭の可処分所得は、団体協約に基づく賃金の値上げおよび雇用機会の増加によって増加した。消費者の信頼も上昇し続けた。結果として消費は増加し、住宅市場も平均販売価格の上昇に伴い回復した。2015年度中、失業率は減少したが、6.9%とオランダの基準では比較的高いままであった。

## セクター別貸付ポートフォリオ (単位：十億ユーロ)



景気の好転にもかかわらず、設備投資の回復は依然として緩やかであった。多くのセクターにおいて、過去数年間の減少があまりに顕著であったために、比較的大きく増加した2015年度の生産量でさえも、2008年度の生産量には遠く及ばなかった。一方、住宅ローンに対する追加返済は引続き高い水準となり、2015年度の地方ラボバンクにおける追加返済額の合計は3.4十億ユーロ（4.0十億ユーロ）となった。こうした変動の影響を受け、国内リテール・バンキング事業の貸付ポートフォリオは8.0十億ユーロ減の281.9十億ユーロ（289.9十億ユーロ）となった。

民間個人顧客への貸付は、ほぼ全て住宅ローンで構成されており、2.8十億ユーロ減少して202.7十億ユーロ（205.5十億ユーロ）となった。商業・工業・サービス業セクターへの貸付は9%減少して51.1十億ユーロ（56.0十億ユーロ）となり、食品・農業セクターへの貸付は1%減少して28.2十億ユーロ（28.4十億ユーロ）となった。

## 住宅ローン

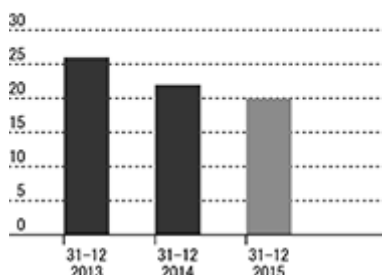
### 住宅市場

オランダの住宅市場の回復は、速いペースを維持した。居住用不動産の取引量は、全ての州において前年度に比べ増加した。また民間住宅の販売価格指標は、ほぼ全ての州において上昇した。当該指標が下落したのは、セーランおよびフレフォランドのみであった。より都市部に位置する北ホランド、南ホランドおよびユトレヒトの各州において、最も急速に価格が上昇した。2016年度については、居住用不動産の取引量の増加は緩やかとなり、現在の民間住宅の価格指標は上昇すると当行は見込んでいる。かかる事態の好転は、主に消費者の強い自信、過去最低水準の住宅ローン金利および景気回復に起因する。残余債務問題および貸付条件の引き締めが当該成長の一定の抑止力となった。

### 市場シェア

2015年度中、ラボバンク・グループのオランダの住宅ローン市場におけるシェアは、新しく組成された住宅ローンの19.7%（21.5%）となった。地方ラボバンクとオプフィオンの市場シェアはそれぞれ15.5%（16.3%）と4.2%（5.2%）に減少した。近年、保険会社および年金基金が新規住宅ローン市場におけるシェアを急速に伸ばしている。

住宅ローン市場におけるシェア  
(単位：%)



### 住宅ローン・ポートフォリオ

住宅ローンの追加返済は2015年度中、比較的高い水準を維持した。貯蓄性預金の金利が低い限り、多くの家庭は住宅ローンの完済に向け返済を加速させることを選択し続ける。最終的に、ラボバンク・グループのオランダにおける住宅ローン・ポートフォリオは2015年度中に201.5十億ユーロ（205.0十億ユーロ）まで縮小した。

全国住宅ローン保証（ナショナル・ヒポテーク・ガランシーまたはNHG）融資は、住宅ローン・ポートフォリオの21.4%（21.1%）を占める。所有者が占有している住宅に対する、変更された課税方法が2013年1月1日付で導入されたことにより、住宅ローン・ポートフォリオにおける年金型・直線型ローンの数は増加した。資本蓄積型住宅ローンおよびインタレスト・オンリー住宅ローンは、税制度の変更により魅力が一部損なわれた。2015年度末時点で、100%インタレスト・オンリー融資を受けた顧客は住宅ローン・ポートフォリオの23.9%（24.6%）を占めた。2015年度中、住宅ローン・ポートフォリオの加重平均ローン資産価値比率（LTV）は改善し、73%（78%）となった。これは（追加）返済、担保が設定された貯蓄性預金の増加および既存の民間住宅の平均価格がわずかに増加したことに起因する。NHGを除いて、住宅ローン・ポートフォリオの約13%（18%）につき、LTVは100%を超えた。

### 負担可能性の配慮

ラボバンクは、可能な限り顧客による支払いが困難となる事態を回避することを望んでいる。実際のところ、これは適切な住宅ローンへと顧客を導く良いアドバイスをすることから始まる。ラボバンクは、商品の契約期間中、定期的に、住宅ローンが顧客の個人的状況に鑑みて依然として適切であるかを確認する。それでもなお、時折、顧客が支払義務を果たせなくなる場合がある。滞納（または滞納のおそれ）が生じた場合、ラボバンクは解決策を探すため、可能な限り早期に顧客と相談したいと考えている。ほとんどの場合、顧客および銀行は、共同で解決策に達し、顧客は自宅に住み続けることができる。2015年度中、0.48%（2014年度：0.40%）の住宅ローン顧客について、回収が不可能であることが判明し、安定して住宅ローンを継続することのできる見込みがなくなった。それらの場合には、物件を売却しなければならなかった。この場合、顧客と共に、任意の売却として行われることが望ましい。競売は、例外的事例において利用される。

**貸倒引当金繰入および評価減**

住宅ローンに係る、貸倒引当金繰入と引当金は、2つの臨時的な変更の影響を受けた。ラボバンクは、引当金の水準を決定するためにも利用する、住宅ローンの新たな資本モデルを開発した。さらに、ラボバンクは、起業家の住宅ローンの貸倒引当金を法人向け貸付から除外し、民間個人顧客向けセクターにて全て計上することを決定した。これらの変更により、追加貸倒引当金繰入がさらに161百万ユーロ発生した（そのうち134百万ユーロは臨時的なものである）。結果として、引当金も増加した。貸倒引当金繰入の合計は286百万ユーロ（112百万ユーロ）に達した。

住宅ローンの新たな資本モデル<sup>1</sup>は、古いモデル以上に行動要因を考慮する。新たなモデルでは、デフォルト状態がより早急に発見される。モデルの変更に伴う臨時的な影響額は、合計83百万ユーロであった。

起業家の住宅ローンの民間個人顧客向けセクターへの移行は、住宅ローンに係る貸倒引当金繰入を78百万ユーロ（そのうち51百万ユーロは臨時的なものである）増加させた。<sup>2</sup>

- 1 新たな資本モデルは、内部検証および承認手続きを成功裏に終えているが、欧州中央銀行（ECB）による外部検証手続きの結果を待っている状況であり、資本の計算に用いるにはまだ適切ではない。
- 2 当該移行は、法人部門における住宅ローンに対する貸倒引当金を127百万ユーロ減少させることを意味する。主に住宅ローンのデフォルト時損失率（LGD）と法人向け貸付のLGDとの差に起因し、最終的に引当金は一部解除された。

上記の臨時的な変更に起因する追加的な貸倒引当金繰入が生じたにもかかわらず、2015年度の貸倒引当金繰入は152百万ユーロ（7.5ベシスポイント）に達した。

**住宅ローン**

（単位：百万ユーロ）	2015年12月31日	2014年12月31日
住宅ローン・ポートフォリオ	201,498	205,008
加重平均ローン資産価値比率	73%	78%
不良債権	0.91%	0.99%
90日超の滞納金	0.57%	0.73%
NHGポートフォリオのシェア	21.4%	21.1%
完全インタレスト・オンリー住宅ローン顧客のシェア	23.9%	24.6%
不良債権	1,837	2,001
引当金	319	178
不良債権に基づくカバー率	17%	9%
	2015年度	2014年度
貸倒引当金繰入	286	112
貸倒引当金繰入(ベシスポイント。臨時的な影響を除く) <sup>1</sup>	7.5	5.4
評価減	156	128

- 1 ベーシスポイントに基づく貸倒引当金繰入には、臨時的な影響は含まれないが、起業家の個人借入に対する追加的な貸倒引当金繰入は含まれる。2014年度の数値と正確に比較をするためには、起業家の個人借入に対する貸倒引当金繰入を控除する必要がある。その場合、貸倒引当金繰入は6.1ベーシスポイントとなる。

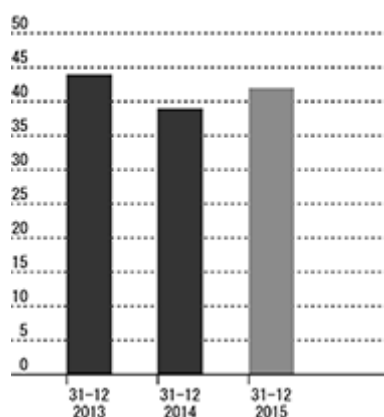
### 住宅ローン顧客向けの金利の平均化

2016年7月1日以降、金利に係る契約の早期変更を希望する顧客は、金利の平均化を申請することが可能となる。この場合、住宅ローン金利と当該顧客の現在の金利に係る契約の残存期間が、実際の固定金利および顧客が選択した期間で平均化される。当該サービスは主に、遅延利息を一括で支払うための資金を有さない顧客を対象としている。

### 商業・工業・サービス業

ラボバンク・グループの商業・工業・サービス業セクターに対する貸付の市場シェアは、2015年度中、合計42%（39%）となった。これらのセクターに対する国内リテール・バンキング部門の2015年度の貸付額は、9%減少して51.1十億ユーロ（56.0十億ユーロ）となった。当該貸付ポートフォリオには国内リテール・バンキングの商業用不動産ポートフォリオが含まれる。

商業・工業・サービス業 (TIS)  
における市場シェア  
(単位: %)



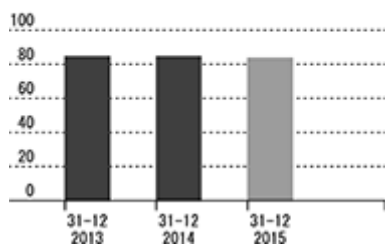
### 起業家に対する融資の明確性

起業家に対し、その計画への融資が可能であることを明確にするため、2015年度にラボバンクは3つのツールを導入した。融資インジケーター、融資エクスプローラーおよびオンラインでの融資申込機能がそれである。自身の計画が融資を受けられるかを確かめたい起業家は、rabobank.nl（オランダ語のみ）にて借入インジケーターを利用することができる。質問への回答および財務比率に基づき、当該プログラムは一定の計算式に従って当該起業家の計画に対する融資の可能性を示す。インジケーターと合わせ、可能性のある融資ソリューションをいくつか示すエクスプローラーも存在する。要件を明確にし、必要な情報を全て収集するためにはインターネットが最良の媒体である。これにより、アドバイザーは意見をまとめ、わずか1週間以内に当該起業家に対し明確な回答を個別に提供することができる。また当行は、中小企業顧客がオンラインで融資申請を作成および提出することのできる3つのオプションを提供している。当該3つのオプションはいずれもrabobank.nlにて利用可能である。

## 食品・農業

2015年度中、国内リテール・バンキング部門による食品・農業セクターに対する貸付は、合計28.2十億ユーロ（28.4十億ユーロ）となった。食品・農業セクターへの貸付は、国内リテール・バンキング事業の合計貸付ポートフォリオの10%（10%）を占める。ラボバンクは、オランダでは、長年食品・農業セクターにおいて約85%という安定した市場シェアを占めており、紛れもなくこのセクターにおけるもっとも重要な融資者である。ラボバンクは、農業のルーツおよび長年に亘り得てきたかかるセクターに関する知識によってこの地位を獲得した。

食品・農業市場における市場シェア  
(単位：%)

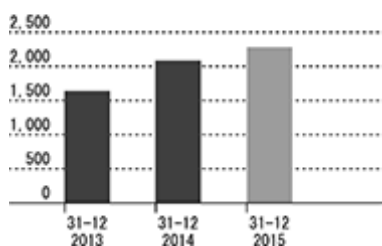


## 参画、アドバイスおよびバーチャル化

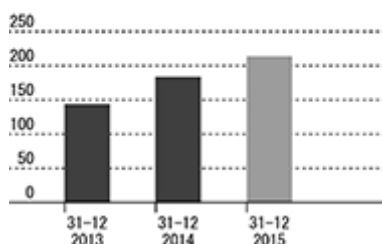
地方ラボバンクの協同組合としての顧客サービスは、参画、アドバイスおよびバーチャル化を3つの柱としている。地域の社会的・経済的な発展に貢献するイニシアチブに参加している点において、ラボバンクは他の銀行と一線を画す。コンサルタントは、現在既に対面によるネットワークおよびバーチャル・ネットワークを通じて顧客と常に連絡を取っており、ラボバンクは、自身のサービスを市場に合った価格水準でさらにバーチャル化することに対し、可能な限り投資を行っている。

いつでもどこでも自らの銀行業務を管理できるようにしたいとの顧客の要望およびバーチャル・サービスの形態を増やしてほしいとの顧客の要求に対し、ラボバンクは、ラボ・バンキング・アプリとラボ・インベストメント・アプリによって応えている。ラボバンクのモバイル・バンキングのアクティブ・ユーザーである顧客数は、法人顧客およびリテール顧客を合わせ、2015年度中に約225,000増加し約2,496,000となった。

モバイル・バンキングのアクティブ・ユーザー数（民間個人顧客）  
(単位：千)



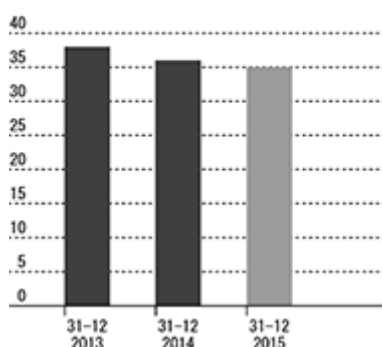
**モバイル・バンキングのアクティブ・ユーザー数（法人顧客）**  
（単位：千）



### 顧客預り金は２％増加

オランダの民間貯蓄性預金市場は、2015年度中に１％成長して336.2十億ユーロ（331.7十億ユーロ）となった。ラボバンク・グループの市場シェアは34.8％（36.0％）となった。かかるシェアのうち、34.0％（35.1％）は地方ラボバンク、0.8％（0.9％）は貯蓄預金銀行およびラボバンクの子会社であるロパルコにより占められている。国内リテール・バンキングにおける顧客預り金は２％増加して212.4十億ユーロ（208.9十億ユーロ）となった。顧客預り金の大部分は民間貯蓄性預金によって構成されている。住宅ローンの追加返済の影響を受け、民間貯蓄性預金は、117.0十億ユーロ（119.6十億ユーロ）に下落した。

**貯蓄性預金市場におけるシェア**  
（単位：％）



### シュレットレンの移行

ラボバンクとシュレットレン・アンド・カンパニーのプライベート・バンキング・サービスは、2015年度に統合され、顧客ポートフォリオの地方ラボバンクへの移行が完了した。



## 保険

ラボバンクは民間個人顧客および法人顧客に対し、あらゆる種類の顧問サービスおよび商品ソリューションを提供しており、保険も例外ではない。アフメアはそのブランドであるインターポリスを通じて、保険商品の分野において、ラボバンクにとって最も重要な戦略的パートナーおよびサプライヤーを務めている。インターポリスは民間個人顧客および法人顧客の双方に対し、幅広い種類の損害保険、医療保険および生命保険契約を提供している。ラボバンクにとって、インターポリスはリテール市場における優先サプライヤーである。他社との契約の削減の影響を受け、合計保険引当金は269百万ユーロ（277百万ユーロ）にまで減少した。

保険の種類	2015年12月31日時点	2014年12月31日時点
( 契約件数 )		
オール・イン・ワン・ポリシー	1,330,000	1,289,000
ゼーカー・ファン・イエ・ザークおよびベドライフェン・コンパクト・ポリシー	204,000	207,000
ゾルグ・アクティブ	218,000	215,000

当行は、2015年度にラボ・リシゴーを導入した。当該商品によって、当行は起業家を支援し、事業リスクに対する理解を提供し、かかるリスクへの対処を手助けすることにより、起業家の企業の継続性を強化する手伝いをしている。ラボ・リシゴーは、事業リスクに対してより効率的に対応する方法に関する、ラボバンクとインターポリスの共同ビジョンに基づき開発された。2015年度中、新規の短期旅行保険契約の約半数はラボ・バンキング・アプリを通じて締結された。

## 国内リテール・バンキングの財務業績

## 業績

(単位：百万ユーロ)	2015年度	2014年度	増減率
純受取利息	5,661	5,783	-2%
純受取手数料	1,371	1,318	4%
その他収益	18	131	-86%
<b>収益合計</b>	<b>7,050</b>	<b>7,232</b>	<b>-3%</b>
人件費	2,134	2,302	-7%
その他一般管理費	2,520	2,233	13%
減価償却費	116	127	-9%
<b>営業費用合計</b>	<b>4,770</b>	<b>4,662</b>	<b>2%</b>
<b>総利益</b>	<b>2,280</b>	<b>2,570</b>	<b>-11%</b>
貸倒引当金繰入	343	1,422	-76%
破綻処理賦課金	-	274	-
破綻処理基金への拠出金	89	-	-
銀行税および賦課金	82	80	3%
<b>税引前営業利益</b>	<b>1,766</b>	<b>794</b>	<b>122%</b>
法人税等	445	261	70%
<b>当期純利益</b>	<b>1,321</b>	<b>533</b>	<b>148%</b>
貸倒引当金繰入（単位：ベースポイント）	12	48	-75%

## 比率

収益に対する費用の比率（賦課金を除く）	67.7%	64.5%
収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	70.1%	65.6%
リスク調整後資本収益率（RAROC）	13.0%	5.8%

## 貸借対照表（単位：十億ユーロ）

	2015年 12月31日	2014年 12月31日	
資産合計	325.2	354.3	-8%
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	281.9	289.9	-3%
顧客預り金	212.4	208.9	2%

## 自己資本要件（単位：十億ユーロ）

規制上の自己資本	6.7	6.5	3%
経済的資本	10.1	8.8	15%
内部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	22,176	23,993	-8%
外部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	2,165	2,482	-13%

## 国内リテール・バンキングの財務業績に関する注記

### 収益：3%減

2015年度中、国内リテール・バンキング事業の収益合計は3%減少して7,050百万ユーロ（7,232百万ユーロ）となった。住宅ローン金利が歴史的に低い値となったことに起因し、多くの顧客が早期に住宅ローンを完済し、より低い金利で新たな住宅ローンを組んだ。純受取利息には、貸付ポートフォリオの縮小および新規住宅ローンのマージンの減少の圧力がかかった。これは、遅延利息の増加により、一部相殺された。結果として、純受取利息は2%減少して5,661百万ユーロ（5,783百万ユーロ）となった。純受取手数料は、特に融資と決済取引の手数料が増加したことにより、4%増加し1,371百万ユーロ（1,318百万ユーロ）となった。その他収益は、113百万ユーロ減少し、18百万ユーロ（131百万ユーロ）となった。2014年度のその他収益は、住宅ローンの売却益によりプラスの影響を受けていた。

### 営業費用：2%増

国内リテール・バンキング事業の営業費用合計は、2015年度中、2%増加して4,770百万ユーロ（4,662百万ユーロ）となった。サービスのバーチャル化、地方ラボバンクの減少および複数の支店の閉鎖が労働人員に影響を与える。国内リテール・バンキング部門における内部および外部従業員数は、2015年度中、8%減少し常勤換算従業員にして24,341人（26,475人）となった。こうした動きの結果として、人件費は168百万ユーロ減少して2,134百万ユーロ（2,302百万ユーロ）となった。その他一般管理費は、再編費用および弁護士費用が増加したことから、287百万ユーロ増の2,520百万ユーロ（2,233百万ユーロ）となった。サービスのバーチャル化に関するイノベーション・コストは、2014年度と同様に2015年度も依然として高かった。これらの費用は、当グループから地方ラボバンクにその他の一般管理費として転嫁される。その他無形固定資産の減価償却費が減少した結果、減価償却費は9%減少し、116百万ユーロ（127百万ユーロ）となった。

### 貸倒引当金繰入：1,079百万ユーロ減少

2015年度中、景気の回復が国内リテール・バンキング事業における貸倒引当金繰入の変動に明確に反映された。国内では、引当金の設定を必要とする新規貸付の件数は少なかった。さらに、既存項目の引当金も十分であるように見受けられた。商業用不動産については、貸倒引当金繰入は約300百万ユーロ減少した。地方ラボバンクにおいては、商業用不動産は商業・工業・サービス業セクターの一部である。当該部門は依然として構造上の問題を有している。温室園芸の貸倒引当金繰入もまた2015年度中は減少した。

特定の担保の評価に関連する外部ソースから入手した追加情報ならびにより精緻な将来のキャッシュフローの計算方法が、住宅ローンに関する経営陣の予測およびパラメータの定期的な見直しにつながった。最終的に、当該見直しは貸倒引当金繰入に対してもプラスの影響を及ぼした。貸倒引当金繰入は、1,079百万ユーロ減少し、343百万ユーロ（1,422百万ユーロ）となり、平均貸付ポートフォリオの12ベシスポイント（48ベシスポイント）となった。精緻な計算方法の影響を標準化した後も、貸倒引当金繰入は長期平均の23ベシスポイントを下回った。

**規制上の自己資本：３％増**

規制上の自己資本（外部資本要件）の算定において、民間個人顧客および法人顧客向けの貸付に係るリスクは、内部格付およびリスクモデルを用いて算定される。2015年度中、国内リテール・バンキング事業の規制上の自己資本は、貸付の減少にかかわらず、6.7十億ユーロ（6.5十億ユーロ）まで増加した。経済的資本（内部資本要件）は10.1十億ユーロ（8.8十億ユーロ）であった。かかる増加は、主にリスク項目間の分散投資の排除が招いた結果である。

## ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング

### のれんの減損による業績の悪化

2015年度のホールセール・バンキング部門および国際ルーラル・アンド・リテール・バンキング部門における最終業績は、333百万ユーロの損失となった。これは2014年度と比較し、1,091百万ユーロの減少となる。かかる減少の主たる原因は、米国のラボバンク・ナショナル・アソシエーション（RNA）における604百万ユーロののれんの減損であった。また、貸倒引当金繰入は106百万ユーロ増加し526百万ユーロ、すなわち、平均貸付ポートフォリオの53ベースポイントとなった。破綻処理基金への拠出金が、税引前営業利益をさらに66百万ユーロ減少させた。地方ラボバンクと同様に、ホールセール・バンキング部門および国際ルーラル・アンド・リテール部門における人員も2015年度は削減された。当該人員削減は、必要不可欠な今後数年間の収益の改善に貢献する。貸付ポートフォリオは主に為替の影響により3.6十億ユーロ増加し98.8十億ユーロとなった。合計貸付ポートフォリオにおける食品・農業のシェアは、61%となった。これは2014年度末と比較し、3パーセンテージポイントの増加となる。顧客預り金は7%増加して124.4十億ユーロとなった。ベルギー、ドイツ、アイルランド、オーストラリアおよびニュージーランドのインターネット貯蓄性預金銀行における貯蓄性預金残高の合計額はほぼ変わらず30.5十億ユーロとなった。ラボバンクは、中国農業銀行に対する持分を2015年度中に93%削減した。本年度中、非流動資産の額はさらに減少した。

### 戦略

世界の食糧供給の持続可能性の向上および食品・農業顧客それぞれの経済目標の達成に対し貢献することを定めた、当行のバンキング・フォー・フード戦略にとって、オランダにおけるホールセール・バンキング事業および国際ルーラル・アンド・リテール・バンキング事業は、国際的機軸である。さらに当行は、フード20サミット等のイベントならびにラボバンク・ファウンデーションおよびラボ・ディベロップメントを通じて、そのリーダーシップを発揮している。

オランダのホールセール・バンキング部門は、当行のバンキング・フォー・ネザーランド戦略に対する重要な貢献者である。当該戦略を通じて、当行はオランダの福祉と繁栄に対し持続可能な投資を行っている。

### バンキング・フォー・フード

ラボバンクには世界の食糧安全保障分野における役割が存在するというのが当行のビジョンである。世界の人口は急速に増加しており、世界の食糧生産はこれに遅れをとってはならない。同時に、利用可能な土地および天然資源は限られている。食品・農業部門において世界を牽引する銀行として、ラボバンクはより少ない天然資源で持続可能性をいっそう向上させる挑戦に貢献したいと考えている。

世界の顧客、パートナー、同僚と共に、当行は食糧安全保障の4つの側面、すなわち、食糧供給の改善、食糧へのアクセスの改善、バランスのとれた健康的な栄養素の奨励および食糧生産の安定性の強化に着手する。現在および将来にわたり、ラボバンクは、融資、知識およびネットワークへのアクセスを提供することによって食品・農業チェーンにおける起業家を支援したいと考えている。北米、南米、欧州、アジア、アフリカ、オーストラリアおよびニュージーランドに拠点を置くホールセール・ルーラル・アンド・リテール・バンキングは、食品・農業分野において世界各地で独自の役割を担うための完璧な位置にいる。

### 顧客重視

その知識とネットワークを用い、ホールセール・ルーラル・アンド・リテールは、顧客を重視した優れた対応をとることのできる重要な時点を割り出している。かかる時点には、当行は積極的に顧客との対話を開始し、顧客の期待を超える必要がある。顧客とともに、当行は事業の成功および持続可能性に関する、単なる融資に止まらないソリューションを創出する。当行の顧客サービスは、可能な限り当該地域の顧客に寄り添い、必要に応じ中央本部が対応するものである。かかる方法により、当行は可能な限り効率的かつ顧客を重視したサービスを生み出すことができる。ホールセール・ルーラル・アンド・リテールにおける顧客重視の優れた対応とは、顧客の要望および市場の変化に継続的に適応することも意味する。さらに、当行は確実に顧客の利益となる行動を常にとる。

### 収益の改善

ホールセール・ルーラル・アンド・リテールは収益改善プログラムであるソルブ、オプティマイズ、グロー・アンド・イノベート（解決、最適化、成長および革新）を通じて、必要不可欠な収益の改善に貢献している。当該プログラムは、パフォーマンス・ナウと並行し、手続きやシステムの簡素化に寄与するものである。標準化が一つのソリューションとなる場合もある一方、カスタマイゼーションや独自の知識とネットワークもまた当行を他行とは一線を画す存在にする。必要性および利益性がある場合にカスタマイゼーションを実施するのは、そのためである。

### オランダ

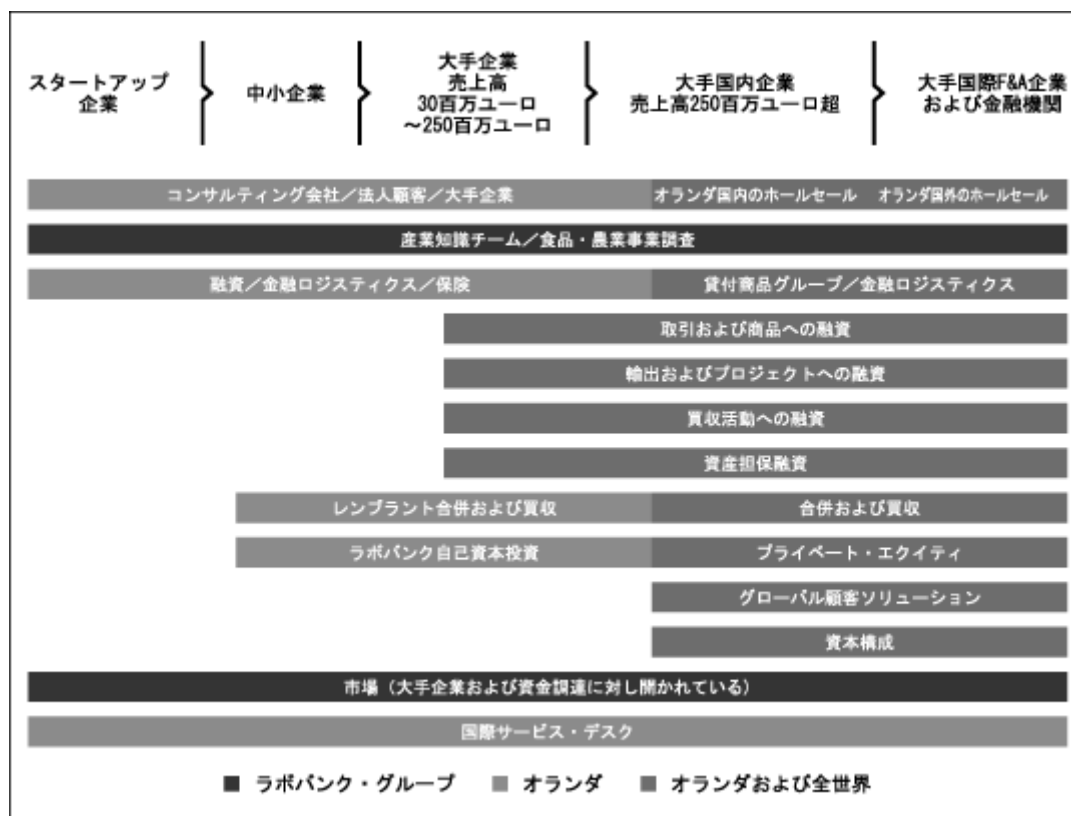
オランダにおいて、ホールセール・バンキング部門は、地方ラボバンクと緊密に連携し、全てのセクターの大口顧客に対しサービスを提供している。加えて、ホールセール・バンキング部門は（ミッド・コーポレート事業のラボ・インターナショナル・デスクとともに）オランダの顧客による国際的な活動を支援している。ラボバンクは、6つの大陸にわたる国際支援に特化した20のインターナショナル・デスクを有している。ラボバンクは、企業の質的成長を手助けしている。

さらに、当行の特化した取扱商品は、大小様々な法人顧客による利用が可能である。例えば、金利リスク、為替リスクまたは天然資源リスクをヘッジする商品などがある。顧客を重視する地方チームのネットワークを通じ、当行はホールセール融資にかかるホールセールの知識と地方ラボバンクの知識とを組み合わせることができる。2015年度に、当行は大口顧客向けの新たなオンライン環境を導入した。

## 世界規模

### ホールセール・バンキング

ラボバンクは、ホールセール・バンキングにおいて、食品・農業顧客に対し国際的な焦点を当てることにより自身を他行と区別している。深い知識と世界規模のネットワークを組み合わせることにより、当行は世界を牽引する食品・農業銀行としての地位を得ている。当行はセクター毎の専門家を通じて、食品バリュー・チェーン全体に対しサービスを提供しており、顧客に対し当該セクターに関する知識およびアドバイスを提供している。ラボバンクは、主な食品生産国である米国、オーストラリア、ニュージーランド、ブラジルおよびチリにて事業を行っている。



顧客関係担当マネージャー、商品専門家とフード・アンド・アグリビジネス・リサーチといった情報提供者間に国際的なシナジーが作用している。その例として、ラボバンクは融資、デット・キャピタル・マーケット、合併・買収、戦略的アドバイスおよびリスク管理商品の分野において大口顧客に対し付加価値を提供している。ラボバンクは、農業チェーンにおいて、国際的な商品取引業者に対し金融サービスを提供している。さらに当行は、オランダ国内外の食品・農業顧客に対し、金融市場のための高品質かつ専門的な金融商品およびサービスを提供している。

### ラボ・プライベート・エクイティ

ラボ・プライベート・エクイティは、ラボバンクの投資部門である。その役割は、起業家が追加の資本を集められるよう様々なオプションやストラクチャーを提案することである。ラボ・プライベート・エクイティは、幅広いセクターの株式に投資されている約200百万ユーロの投資資金を有するラボ・パーティシパティースを通じて、オランダ市場において活動している。当該投資は長期投資である。

ラボ・プライベート・エクイティは、オランダ国内外の食品・農業ファンド双方の様々なプライベート・エクイティ・ファンドに投資している。いずれのファンドも、食品・農業セクターへの投資につき世界を牽引する存在であるというラボバンクの戦略に適したものの、またはオランダにおける当行の顧客サービスを支えるために使用されるものである。ラボ・プライベート・エクイティは現在、オランダ、イギリス、米国、ポーランド、ブラジルおよびインドにおいて活動するファンドに投資している。

### 国際ルーラル・アンド・リテール・バンキング

ルーラル・バンキングは世界の農業事業オーナーに対する融資に重点を置いている。ルーラル・バンキングの主要な市場は、オーストラリア、ニュージーランド、米国、ブラジルおよびチリである。ラボバンクは、オーストラリアにおいては25年間営業を行っており、60を超える支店および約900人の従業員を擁する確固たる地位を築いている。米国においては、ラボバンクは農業セクターに完全に特化する部門としてラボ・アグリ・ファイナンスの名で事業を展開している。ブラジルにおいては、ラボバンクは輸出中心の最大規模の農業企業に対するサービスに特化している。ラボバンク・チリはより戦略的枠組みに沿った目標を達成しており、農業・食品チェーンの支援に重点を置いている。特に米ドルの価値上昇に助けられ、2015年度中、ルーラル貸付ポートフォリオは増加した。

国際リテール・バンキング事業は、米国（RNA）、インドネシアおよびアイルランド（ACCローン・マネジメント）の3つの国を網羅している。米国においては、RNAのポートフォリオは、為替の影響もあり、1.0十億ユーロ増加して9.2十億ユーロ（8.2十億ユーロ）となった。ラボバンク・インドネシアは、食品・農業部門のみに焦点を当てるため、現在、戦略的な移行期にある。

2015年度中、支店数は大幅に削減された。支店の閉鎖は、約600の雇用の喪失を伴った。ACCローン・マネジメントもまた縮小されている。2015年12月31日時点において、貸付ポートフォリオの規模はわずか1.4十億ユーロ（1.9十億ユーロ）であった。2014年度にバンクBGZを売却したことにより、ポーランドにおけるプレゼンスは大幅に縮小した。2015年4月にバンクBGZとBNPパリバ・ポルスカの合併が完了した。これによって、バンクBGZにおけるラボバンクの10%の持分は合併後の銀行であるBGZ BNPパリバにおける7%の持分となった。近年、URCB（中国）が完全な先進銀行へと成長を遂げている。その結果、ラボ・ディベロップメントの影響力は大きく減少した。当行は9%の持分を売却した。

ルーラル・アンド・リテール顧客に対する2015年度の合計貸付は、為替の影響を一因として7%増加し、37.6十億ユーロ（35.2十億ユーロ）となった。

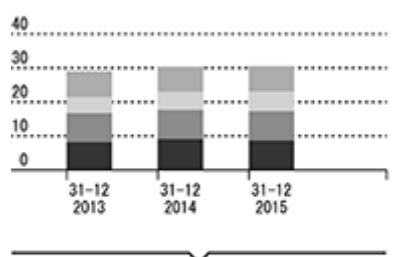
### 顧客預り金：7%増

2015年度末時点において、ホールセール・バンキングおよび国際ルーラル・アンド・リテール・バンキング事業における顧客預り金は、124.4十億ユーロ（115.8十億ユーロ）となった。この数値には、顧客預り金に加えベルギー、ドイツ、アイルランド、オーストラリアおよびニュージーランドにおけるオンライン銀行ラボ・ディレクトの民間貯蓄性預金が含まれる。顧客預り金の増加は、ラボバンクへの法人顧客の預金の増加に起因する。2015年度中、ラボ・ディレクトの貯蓄性預金残高は安定を維持し、約30.5十億ユーロ（30.4十億ユーロ）となった。当該インターネット貯蓄性預金の顧客数は900,000人（882,000人）にまで増加した。



ラボ・ディレクトの戦略は、オランダ国内の貯蓄性預金に代わるものとしてオランダ国外から貯蓄性預金を募るというものである。顧客によりラボ・ディレクトに信託されている民間貯蓄性預金は、国際ルーラル・アンド・リテール・バンキング事業およびラボバンク・グループの他の部門の資金調達に利用されている。オランダ国外において資金調達をすることにより、ラボバンクはその資金調達基盤を拡大している。ラボ・ディレクトの活動による貯蓄性預金は、グループレベルでの貯蓄性預金の22%（21%）を占めた。

**ラボ・ディレクト民間貯蓄性預金  
の内訳**  
(単位：十億ユーロ)



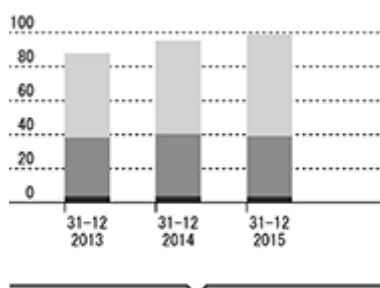
- ドイツ
- アイルランド
- ベルギー
- オーストラリアおよびニュージーランド

#### 貸付ポートフォリオ：4%増

2015年度中、ホールセール・バンキング部門および国際ルーラル・アンド・リテール・バンキング事業の貸付ポートフォリオの合計は、4%増加して98.8十億ユーロ（95.2十億ユーロ）となった。食品・農業セクターへの貸付は、59.9十億ユーロ（54.9十億ユーロ）となり、当該セグメントの合計貸付ポートフォリオの61%（58%）を占めた。商業・工業・サービス業（TIS）セクターに対する合計貸付は、35.4十億ユーロ（36.7十億ユーロ）となった。民間個人顧客への貸付は、3.5十億ユーロ（3.6十億ユーロ）に達した。

オランダ企業への貸付は、8 %増加して14.2十億ユーロ（13.1十億ユーロ）となった。貸付ポートフォリオの残りの部分は、オランダ国外の企業に提供された。すなわち、大口顧客に47.0十億ユーロ（46.9十億ユーロ）が提供され、ルーラル・アンド・リテール顧客に37.6十億ユーロ（35.2十億ユーロ）が提供された。ポートフォリオの国際部門の拡大は、特にユーロの下落に起因した。

セクター別貸付ポートフォリオ  
(単位：十億ユーロ)



■ 食品・農業  
■ 商業・工業・サービス業 (TIS)  
■ 民間個人顧客

地域別貸付ポートフォリオ  
(2015年度末時点)



■ 北アメリカ 31%  
■ オーストラリアおよびニュージーランド 19%  
■ ヨーロッパ諸国（オランダ以外） 15%  
■ オランダ 14%  
■ ラテンアメリカ 12%  
■ アジア 9%

**ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキングの財務業績**

<b>業績</b> (単位：百万ユーロ)	<b>2015年度</b>	<b>2014年度</b>	<b>増減率</b>
純受取利息	2,270	2,416	-6%
純受取手数料	513	552	-7%
その他収益	653	825	-21%
<b>収益合計</b>	<b>3,436</b>	<b>3,793</b>	<b>-9%</b>
人件費	1,123	1,164	-4%
その他一般管理費	1,101	1,166	-6%
減価償却費	107	87	23%
<b>営業費用</b>	<b>2,331</b>	<b>2,417</b>	<b>-4%</b>
<b>総利益</b>	<b>1,105</b>	<b>1,376</b>	<b>-20%</b>
のれんの減損	612	26	-
貸倒引当金繰入	526	420	25%
破綻処理基金への拠出金	66	-	-
銀行税および賦課金	73	67	9%
<b>税引前営業利益</b>	<b>-172</b>	<b>863</b>	<b>-120%</b>
法人税等	161	105	53%
<b>当期純利益</b>	<b>-333</b>	<b>758</b>	<b>-144%</b>
貸倒引当金繰入（単位：ベースポイント）	53	44	20%

**比率**

収益に対する費用の比率（賦課金を除く）	67.8%	63.7%
収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	71.9%	65.5%
リスク調整後資本収益率（RAROC）	-4.3%	10.2%

<b>貸借対照表（単位：十億ユーロ）</b>	<b>2015年 12月31日</b>	<b>2014年 12月31日</b>	
資産合計	489.2	495.1	-1%
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	98.8	95.2	4%
顧客預り金	124.4	115.8	7%

**自己資本要件（単位：十億ユーロ）**

規制上の自己資本	6.4	6.4	0%
経済的資本	7.7	7.3	5%
内部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	8,785	9,546	-8%
外部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	794	694	14%

## ホールセール・バンキングおよび国際ルーラル・アンド・リテール・バンキングの財務業績に関する注記

### 収益合計：９％減

ホールセール・バンキング部門および国際ルーラル・アンド・リテール・バンキング事業の2015年度の収益合計は、９％減少して3,436百万ユーロ（3,793百万ユーロ）となった。貸付ポートフォリオの成長にかかわらず、純受取利息は減少した。低金利によりマージンが圧迫され、加えて2015年度においてはバンクBGZの純受取利息が加味されなくなった。2014年度においては、バンクBGZが約９ヶ月間当該業績に貢献している。純受取利息は６％減少し、2,270百万ユーロ（2,416百万ユーロ）となった。純受取手数料もまたバンクBGZの売却の影響を受け、７％減の513百万ユーロ（552百万ユーロ）となった。プライベート・エクイティ・ポートフォリオのプラスの再評価および中国農業銀行におけるラボバンクの持分の段階的縮小が、その他収益に好影響を与えた。2014年度の当該業績については、非流動資産ポートフォリオの減少が好影響を与えている。最終的に、その他収益は172百万ユーロ減少して653百万ユーロ（825百万ユーロ）となった。

### 営業費用：４％減

ユーロが下落したにもかかわらず、ホールセール・バンキングおよび国際ルーラル・アンド・リテール・バンキング部門における営業費用は、2015年度に2,331百万ユーロ（2,417百万ユーロ）まで減少した。これは2014年度のバンクBGZの売却にも関連している。従業員の減少により、人件費は４％減少し1,123百万ユーロ（1,164百万ユーロ）となった。特にラボバンク・インドネシアならびに（程度はこれより少ないが）RNAおよびACCローン・マネジメントにおいても従業員が減少した。その他一般管理費は、IT費用および広告費の減少により６％減少し、1,101百万ユーロ（1,166百万ユーロ）となった。ソフトウェアの減価償却費が増大したことにより、減価償却費は23％増加し107百万ユーロ（87百万ユーロ）となった。

### のれんの減損

のれんの減損が、税引前営業利益を612百万ユーロ（26百万ユーロ）減少させた。当該金額のほぼ全額を、米国のRNAに関するのれんの減損である604百万ユーロが占める。2015年度中、RNAの貸付ポートフォリオは予想よりも伸びなかった。また費用の変動および資本要件の厳格化が、2015年度中のRNAの見通しの引き下げにつながった。最近の部署の閉鎖と相まって、これら両方の要素がとりわけのれんの減損テストにおける成長パラメータの調整の必要性を生じさせた。

**貸倒引当金繰入：25%増**

2015年度のホールセール・バンキング部門および国際ルーラル・アンド・リテール・バンキング事業における貸倒引当金繰入は、106百万ユーロ増加して526百万ユーロ（420百万ユーロ）となった。かかる増加は、主にホールセール・バンキング部門において貸倒引当金繰入が271百万ユーロ（160百万ユーロ）にまで増加したことに起因するものであった。低周期的な影響のタイミングの遅れにより、オランダにおいて、複数の大口顧客について（追加）引当金が設定された。さらには、ラテンアメリカおよびアジアの顧客のためにより多額の引当金が複数設定された。ブラジルでは、砂糖およびエタノール業界における変動により一般引当金が引き上げられた。加えて、チリの干ばつもまた貸倒引当金繰入に影響を及ぼした。ACCローン・マネジメントにおける貸倒引当金繰入は近年に比べ減少し、138百万ユーロ（190百万ユーロ）となった。貸倒引当金繰入合計は平均貸付ポートフォリオの53ベースポイント（44ベースポイント）に相当し、長期平均の59ベースポイントを引続き下回った。

**規制上の自己資本は変動なし**

ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング部門の規制上の自己資本（外部資本要件）は2015年度中、6.4十億ユーロ（6.4十億ユーロ）を維持した。経済的資本（内部資本要件）は、7.7十億ユーロ（7.3十億ユーロ）であった。かかる増加は、主に、リスク項目間の多様化の排除によるものであった。

[前へ](#)[次へ](#)

## リース

### リース・ポートフォリオにおける成長による堅調な業績

リース部門は、2015年中、2014年と比べて14%増の498百万ユーロの純利益を計上した。DLLのリース・ポートフォリオは、事業の成長および為替の影響により8%増加して35.7十億ユーロとなった。リース・ポートフォリオにおける食品・農業のシェアは31%まで増加し、オランダでの活動はリース・ポートフォリオの19%を占める。DLLは、DLLが専門とする業界における事業に集中するために自身のリース・ポートフォリオをさらに最適化した。純受取利息および手数料収入は、プラスに変動した。しかし、従業員数の増加および（具体的には米ドルに対する）ユーロ安の結果、営業費用は増加した。規制および監督の費用の増加も営業費用の増加に寄与した。DLLおよびその顧客は、特にオランダにおいて、改善された経済事情から利益を得ることができる。厳格なリスク管理および事業の適切な分散の組み合わせによって、貸倒引当金繰入は35%減少して85百万ユーロとなった。結果として、貸倒引当金繰入は、長期平均を大幅に下回り、平均貸付ポートフォリオの25ベシスポイントとなった。

### DLL

DLLは、世界的なアセット・ベースト・ファイナンス・ソリューションの提供者であり、ラボバンク・グループの子会社である。世界35カ国以上で事業に携わっており、全ての顧客要求につき最善の金融ソリューションを見つけるためにパートナーと協力する。潜在的なソリューションには、リース、ファクタリング（コマーシャル・ファイナンス）、モビリティ、ベンダー・ファイナンス、消費者金融およびリマーケティングが含まれる。DLLは、パートナー（例えば、製造業者、取引業者および販売者。）の成功に貢献するカスタマイズされた金融ソリューションの開発に焦点を当てている。DLLの使命は、企業が事業を運営するために必要な知識を取得および利用できるよう確保することである。

オランダにおいて、DLLはラボバンクと密接に協力して金融ソリューションを提供する。かかる組み合わせは、顧客が全ての融資を1つにまとめ、金融ソリューションについて複数の選択肢があること、および顧客がラボバンクとDLLの国際的ネットワークを利用できることを確保する。ラボバンクのアドバイザーがリースまたはファクタリング・ソリューションの最初の連絡窓口となる。具体的な問題がある場合、ソリューションを決定するためにDLLの専門家が参加する。

### 戦略

DLLは、オランダにおいて、ラボバンク・グループの幅広い金融サービスといった戦略を支援する。DLLによるラボバンクのグローバルな食品・農業戦略の支援は、DLLの貸付ポートフォリオにおいて食品・農業が31%を占めていることに反映されている。DLLの貸付ポートフォリオの約半分が、食品および農業におけるオランダ事業によって構成される。

## 顧客中心

長期的な参加および強い顧客重視がDLLの戦略の中核を成す。これは、パートナーとの提携およびDLLが最も効果的に価値を追加できる方法につき顧客と開始する対話の両方において表現されている。DLLは常に新しいビジネスモデル、技術およびそれらをサポートし事業運営をより楽にできるデジタルな可能性を検討している。可能な限り多くの付加価値を提供するため、DLLは、食品・農業、ヘルスケア、クリーン・テクノロジー、輸送、産業、建設、オフィス・テクノロジーおよび自動車といった少ない分野に特化している。DLLは、これらの業界で何が起きているか把握しており、事業に適切なソリューションを提供することができる。

## リース商品に対する要求が変化している

世界人口が増加しているため、持続性といった視点から、より責任を持って資源を利用する必要がある。さらには、より多くの人々が主に商品の使用およびその商品の柔軟性に関心を持っているため、設備を所有することの重要性が薄れてきている。このオプションを追求している顧客の要求を満たすため、DLLは、顧客が長期的な金融債務を回避し、設備の使用のみについて支払いを行うことを可能にすることによって融通性を高める、フレックス・リースやマネジド・エクイップメント・サービスなどの商品革新を提供する。DLLは常に、顧客により良いサービスを提供するための新たなソリューションを探しており、現行の革新を促進するため、フィンテック・ファンドなどの革新ネットワークに参加している。DLLは、さらに、新たな商品の機会を発見するため、内部および顧客との両方で、革新ワークショップを開催している。

## モバイル・ソリューション

DLLは、ビジネスを行うための、早く、信頼性があり、かつ単純な方法を提供する、カスタマイズされた金融ソリューションでパートナーをサポートすることに集中している。DLLは、ビジネスが行われる方法を変える一方で、同時に、現行プロセスを単純化かつスピードアップさせるモバイル・アプリケーションを重視している。これらのサービスがパートナーの実際の要求に対しソリューションを提供することを確保するため、DLLは定期的にパートナーの所在地を訪問し、DLLが得た洞察を利用して商品開発を計画する。

DLLは、2014年に、米国において、「DLLエクスプレス・ファイナンス」というモバイル・アプリを導入した。このアプリによって、商品ディーラーはその場でオファーを行う準備ができ、また、実際に取引を完了することができる。DLLは、2015年に、欧州において、ドイツおよび英国のパートナーと協力してモバイル・イニシアチブも開始した。かかるパートナー達は、顧客およびアカウント・マネージャー間の迅速かつ信頼性のある繋がりを築くアプリを必要とした。本アプリは、2016年に、DLLが活動している9個の業界全てにおいて導入された。

これらのモバイル・アプリケーションは、DLLが、顧客のために、事業を単純かつ簡単に行う方法をどのように提供しているかの一例に過ぎない。DLLは、今後何年間もこの分野で大きな投資を行うことが見込まれている。

## 世界規模での事業

### ベンダー・ファイナンス

ベンダー・ファイナンス部門は、DLLの国際事業の中心を構成し、DLLにおいては製造業者および販売者による商品およびサービスのマーケティングを手助けする様々な金融プログラムが利用される。ベンダー・ファイナンス部門は、DLLが専門とする業界において、長期提携関係を構築および維持することに焦点を当てている。DLLは、顧客の販売目標、プロセスおよび流通経路を支援し、価値ある提案を豊かにする金融オプションを提供する。市場および顧客に関する知識は、これの中核を成す。DLLにおけるベンダー・ファイナンスの最大の市場は、食品・農業であり、建設、輸送、産業およびオフィス・テクノロジーがこれに続く。

### インドへの食品・農業事業の拡大

食品・農業部門における目標成長に沿って、DLLは、2015年に、インドで最大級の農業機器の製造会社であるエスコーツ・リミテッドとのパートナーシップを締結した。このパートナーシップを通じて、DLLはインド市場に参入した。このパートナーシップの目的は、現地の農家が、農産業における金融ソリューションを利用できるようにすることである。DLLは、農家のために、トラクターの融資を引き受けており、当該融資の返済は収益サイクルに結びついている。このシナリオにおいて、モバイル・ソリューションは、物理的な距離を補い、取引の簡略化を援助する。

## 欧州での事業

欧州において、DLLは、ベンダー・ファイナンスだけではなく、子会社であるアスロンを通じてモビリティにも参加している。アスロンの使命は、増加の一途をたどる顧客のニーズを満たす最善の自動車リースおよびモビリティ・ソリューションを提供することである。アスロンの主要な目標は、革新的で持続可能かつ費用効率の高いソリューションを提供することにより、その顧客のモビリティを提供することである。ソリューションは、自動車のリースやレンタルおよび保有車両の管理やモビリティに関する助言など、様々である。アスロンはオランダにおける自動車リースおよびモビリティ提供者のリーダーである。DLLは、オランダに加え、欧州におけるその他10カ国においても事業を展開している。合計リース・ポートフォリオは、約250,000台の自動車で構成される。

## オランダでの事業

### ベンダー・ファイナンス

オランダにおいて、DLLは、食品・農業部門およびヘルスケア業界を中心に、ベンダー・ファイナンスを提供している。DLLは、クリーン・テクノロジー、輸送、産業、建設およびオフィス・テクノロジーといったセクターにおいても、オランダでベンダー・ファイナンスを提供している。



## リーシングおよびファクタリング

DLLは、ラボバンクが提供する金融サービスの一環として、地方ラボバンクおよびオランダにおけるその他のラボバンクの部門の顧客に直接リース商品を提供する。DLLは、オランダにおけるリースの市場リーダーである。リース商品は、オンライン・ポータルであるリースロケットを通じて直接市場に提供されるが、主に中小企業部門の顧客がこのオプションを利用する。リースオプションは、ラボバンク独自のオンライン・チャンネルを通じて利用することもできる。rabobank.nl/leaseにログインすることによって、会社の自動車のリースまたはその他の交通手段の毎月の支払いを直接計算することができ、また、サービスを直接要求することもできる。このオンライン・サービスは、アセット・ベースト・ファイナンス・ソリューションがますます大きな役割を持つようになっている市場に適合する。

ファクタリングも、オランダで取り扱っている金融商品の1つである。ファクタリングとは、一時的または構造的に追加的な運転資本を必要とする会社向けのソリューションである。これは、急な成長、季節的変動、または追加的なキャッシュフローが必要となったことの結果かもしれない。このオプションは、顧客が、売掛債権ポートフォリオから追加的な運転資本を解放させることを可能とする。現在の市場は柔軟性を必要としており、リースとファクタリングは、会社がその他の投資のために準備金を維持することを可能にし、事業を行うに当たり資金的な余裕を残すので、このニーズを満たす。DLLは、これらのソリューションを利用し、全ての段階において会社のカスタマイズされた融資構成を開発するに当たりラボバンクを支援する。

## 欧州投資銀行より利用可能となった250百万ユーロ

2015年中、DLLは、欧州投資銀行（EIB）より250百万ユーロを受領した。かかる資金は、自社への投資を希望する中小企業部門の企業および大口顧客を対象とする。EIBは、かかる融資枠で、オランダおよび他の欧州諸国の企業の回復を手助けしている。投資資金を調達するためにリース構成を必要とし、かつ要件を満たす企業は、金利の割引の恩恵を受けることができる。

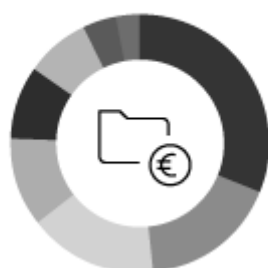
## 消費者金融

DLLは、オランダにおいて、消費者が利用できる金融も提供している。消費者金融市場においては、ラボバンク、フレオおよびアスロンといったブランドを通して事業を展開している。この市場では、ラボバンクは、新しい商品およびオンライン申込みプロセスに取り組んでいる。これにおいては、顧客重視および堅実な銀行といったテーマが重視されている。オランダにおいて、5世帯当たり1世帯が資金の借入を行っており、DLLとラボバンクは、一体となって、顧客が必要としているものを銀行から得られるようにしている。DLLは、消費者信用の分野での専門的な能力センターとして、マーケティング支援、信用評価および地方ラボバンクの個人ローンおよび信用の承認につき責任を負っている。フレオは消費者信用のオンライン提供者であり、正確、有益、かつ公平な貸付を支持している。2015年12月31日付の消費者貸付ポートフォリオの合計額は、1.4十億ユーロ（1.4十億ユーロ）となった。

## リース・ポートフォリオは8%増加

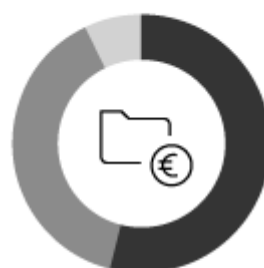
為替の影響に一部起因し、DLLにおけるリース・ポートフォリオは、8%増加し35.7十億ユーロ（33.0十億ユーロ）となった。DLLの民間セクター貸付ポートフォリオ（オペレーショナルリースを除くリース・ポートフォリオ）は29.7十億ユーロ（27.5十億ユーロ）となった。DLLにとって、合計ポートフォリオにおいて食品・農業が占める割合およびリース・ポートフォリオにおいてオランダが占める割合が重要である。リース・ポートフォリオにおける食品・農業分野は、合計11.1十億ユーロ（10.6十億ユーロ）となり、リース・ポートフォリオの合計の31%（30%）を占める。オランダのリース・ポートフォリオは6.6十億ユーロ（6.1十億ユーロ）となり、リース・ポートフォリオ全体の19%（19%）を占める。つまり、食品・農業およびオランダ・ポートフォリオの合計は、DLL事業の半分近くを占める。

2015年度末  
分野別リース・ポートフォリオ



食品・農業	31%
建設・輸送・産業関係	18%
オフィス・テクノロジー	16%
金融機関	11%
自動車リース	9%
ヘルスケアおよびクリーン・テクノロジー	8%
消費者金融	4%
ベンダー・ファイナンス事業	3%

2015年度末  
地域別リース・ポートフォリオ



ヨーロッパ	54%
アメリカ	39%
アジア・太平洋	7%

## リース事業の財務業績

業績（単位：百万ユーロ）	2015	2014	増減率
純受取利息	1,094	1,000	9%
純受取手数料	57	30	90%
その他収益	568	548	4%
<b>収益合計</b>	<b>1,719</b>	<b>1,578</b>	<b>9%</b>
人件費	601	535	12%
その他一般管理費	277	251	10%
減価償却費	38	48	-21%
<b>営業費用合計</b>	<b>916</b>	<b>834</b>	<b>10%</b>
<b>総利益</b>	<b>803</b>	<b>744</b>	<b>8%</b>
のれんの減損	10	-	-
貸倒引当金繰入	85	131	-35%
破綻処理基金への拠出金	9	-	-
銀行税および賦課金	10	9	11%
<b>税引前営業利益</b>	<b>689</b>	<b>604</b>	<b>14%</b>
法人税等	191	168	14%
<b>当期純利益</b>	<b>498</b>	<b>436</b>	<b>14%</b>
貸倒引当金繰入（単位：ベースポイント）	25	43	-42%

## 比率

収益に対する費用の比率（賦課金を除く）	53.3%	52.9%
収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	54.4%	53.4%
リスク調整後資本収益率（RAROC）	27.4%	31.2%

## 貸借対照表（単位：十億ユーロ）

	2015年 12月31日	2014年 12月31日	
リース・ポートフォリオ	35.7	33.0	8%

## 自己資本要件（単位：十億ユーロ）

規制上の自己資本	1.7	1.4	21%
経済的資本	2.0	1.5	33%
内部従業員数（常勤換算従業員数）	5,402	5,217	4%
外部従業員数（常勤換算従業員数）	422	400	6%

## リース事業の財務業績に関する注記

### 収益は9%増加

2015年度中、リース部門の収益合計は9%増加し、1,719百万ユーロ（1,578百万ユーロ）となった。リース・ポートフォリオは成長し、金利マージンが改善された。結果として、純受取利息が9%増加し、1,094百万ユーロ（1,000百万ユーロ）となった。さらには、ユーロ安により、収益に好ましい傾向がもたらされた。活動水準の向上により、純受取手数料は、27百万ユーロ増加し、57百万ユーロ（30百万ユーロ）となった。その他の収益は、主に、リース商品の売上げの結果およびオペレーショナルリース契約からの収益で構成される。これらの活動による収益は、4%増加し、568百万ユーロ（548百万ユーロ）となった。

### 営業費用は10%増加

2015年度中、リース部門の営業費用合計は、10%増加し、916百万ユーロ（834百万ユーロ）となった。ユーロ安および従業員数の増加が営業費用の増加に貢献した。内部従業員数は、常勤換算従業員が185人増加し、5,402人（5,217人）となり、人件費は12%増加し、601百万ユーロ（535百万ユーロ）となった。その他一般管理費は、10%増加し、277百万ユーロ（251百万ユーロ）となった。かかる増加は、為替の変動に加え、規制および監督における費用の増加によるものであった。無形資産の減価償却費が減少したことにより、減価償却費は38百万ユーロ（48百万ユーロ）まで減少した。

### 貸倒引当金繰入は35%減少

リース部門における貸倒引当金繰入は、46百万ユーロ減少し、85百万ユーロ（131百万ユーロ）になった。平均貸付ポートフォリオに対し、貸倒引当金繰入のベースポイントは25ベースポイント（43ベースポイント）となった。したがって、貸倒引当金繰入は、長期平均の66ベースポイントを大幅に下回った。DLLのリース・ポートフォリオは、35カ国および9個の業界に亘って広がっているため、リスクは非常に分散されている。世界的な景気回復および厳格なリスク管理は、貸倒引当金繰入の減少に貢献した。2015年度中、新たな重要な問題は存在しなかった。

### 規制上の自己資本は増加

DLLの規制上の自己資本（外部資本要件）は、2015年度中、1.7十億ユーロ（1.4十億ユーロ）に増加した。信用リスクの増加は、貸付ポートフォリオおよび為替における変動と一致している。経済的資本（内部資本要件）は、前述の変動およびリスク項目間の分散の排除の結果、2.0十億ユーロ（1.5十億ユーロ）に増加した。

## 不動産

### 不動産市場の回復は続く

2015年中、オランダの住宅市場の状況は改善した。オランダ、フランスおよびドイツにおける取引数は増加し、オランダおよびドイツでは多くの地域において住宅価格が増加した。市場の状況は、地域デベロッパーであるBPDにとって有利に発展し、業績も改善した。BPDにおける住宅取引数は19%増加し、8,386件となった。バウフォンツ・インベストメント・マネジメント（バウフォンツIM）における非戦略活動が減少した結果、資産運用は、僅かに0.1十億ユーロ減少し、6.3十億ユーロとなった。経済状況の改善は、不動産金融業者であるFGHバンクの貸倒引当金繰入にも影響した。不動産部門における貸倒引当金繰入は566百万ユーロ減少し、90百万ユーロとなった。これは、平均貸付ポートフォリオの56ベシスポイントとなる。長期平均は、89ベシスポイントである。貸倒引当金繰入の減少は、業績の回復を決定づけた。不動産部門の純利益は444百万ユーロ増加し、181百万ユーロとなった。貸付ポートフォリオは、15.3十億ユーロとなった。ラボバンクは戦略的に変化しており、グループ内の現在の知識および専門知識はますます1つにまとまってきている。この「ワン・ラボバンク戦略」において、証明されかつ評価されているFGHバンクの不動産知識、専門知識およびネットワークを、ラボバンクのものと、1つの堅実な不動産組織において結びつけることが適切である。したがって、FGHバンクはラボバンクに統合される。FGHバンクの株式は、2015年3月31日付で法的にラボバンクに移行され、FGHバンクはラボ・リアル・エステート・グループの一部ではなくなった。

### 戦略

不動産部門において、ラボ・リアル・エステート・グループおよびFGHバンクの業績は一緒に計上されている。

ラボ・リアル・エステート・グループは、自身のBPDおよびバウフォンツ・インベストメント・マネジメントといったブランドで営業している。BPDは統合された住宅エリア、小規模な多機能プロジェクトおよび公共施設を開発しており、生きている環境（つまり居住するための環境というだけでなく、それ自体生きている環境）の実現に貢献することを望んでいる。BPDは、オランダ、フランスおよびドイツにおいて分散されたプロジェクト・ポートフォリオを有している。これらの国において、BPDは、地域における存在力を通じて、経済的に強い地域において管理された成長を追求している。これにより、BPDは、リスク特性に適合した投下資本市場利益率を追求している。

バウフォンツIMは、不動産ファンドを管理しており、不動産、インフラ、および天然資源のセクターにおける投資商品に特に焦点を当てている。これらの分野において、バウフォンツIMは、商業用不動産、住宅、駐車場、通信インフラならびに農業および畜産といった5つのセクターに焦点を当てている。

パブリック・ファンド・マネジメント・ネザーランドおよびSvnは、2015年6月1日付で独立した。当該日より、かかる2社はラボ・リアル・エステート・グループの一部ではなくなった。

FGHバンクは商業用不動産の融資に焦点を当て、オフィス、小売り、商業スペース市場および不動産投資市場に従事している。FGHバンクは主にオランダで営業している。商業用不動産への投資の資金調達に加え、FGHバンクは、新しい住宅、リノベーションおよび変革プロジェクトにも資金提供を行っている。さらには、FGHバンクは、不動産融資問題に関する専門性の中心センターとして、地方ラボバンクにとって重要な役割を担う。

## BPD

BPDは、オランダにおける市場リーダーである。当組織は、フランスにおいてはBPD・マリナン、ドイツにおいてはBPDインモビリエン・エントウィクルングという名前の下で営業している。

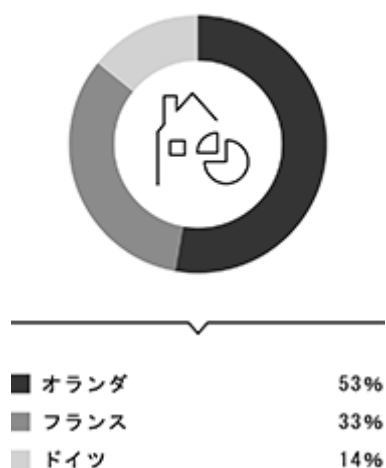
## オランダの住宅市場の回復

2015年において、オランダの住宅市場における初期の改善が継続した。オランダにおける住宅の購入件数は大幅に増加した。これは、住宅価格の低下、低い住宅ローンの金利および住宅市場における信頼の回復があいまった結果であった。経済成長の増加および消費者の購買力の向上も住宅の取引数の増加に貢献した。住宅の販売数の増加および売れ残りの住宅ストックの減少が、販売市場の縮小をもたらし、2015年において、住宅の平均価格を引き上げた。改善が継続しているにもかかわらず、より厳格なローン基準によって購入者が借り入れられる額がより制限されたため、回復はやや鈍化した。さらには、2015年7月1日に、全国住宅ローン保証スキームの上限は、265,000ユーロからさらに245,000ユーロまで減少した。これにもかかわらず、2016年に住宅市場は成長し続け、新たな住宅が販売されることが予測される。

## より多くの住宅が販売される

住宅市場における前向きな進展は、2015年の新築住宅の売上げに表れた。オランダでは、BPDにおける住宅の販売数は11%増加し、4,407件（3,985件）となった。フランスにおいても、住宅の購入者が以前より消極的ではなくなり、個人投資家の市場が増加したため、住宅の販売数は大幅に増加した。この変動によって、取引数は2,791件（1,939件）にまで増加した。ドイツの住宅市場は引き続き影響を受けず、取引数は1,173件（1,126件）にまで増加した。オランダ、フランスおよびドイツを除く、その他複数の国において住宅用不動産取引がわずかに増加し、BPDが2015年度において完了した取引の数は、8,386件（7,064件）となった。

## 2015年度末 国別住宅用不動産取引数



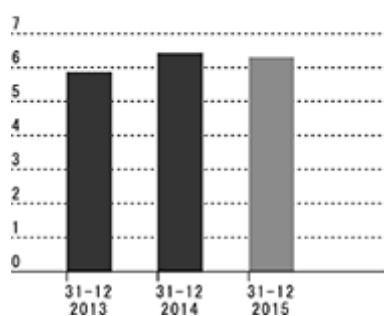
## パウフォンツIM

### 運用資産は2%減

パウフォンツIMは、2015年に様々なファンドを代理して複数の不動産買収を行った。パウフォンツ・ヨーロピアン・レジデンシャル・ファンド、インディビジュアル・マンドートおよびスチューデント・ハウジング・ファンドは、アインドーベンにおけるフィリップス・ライティングの旧本店の取得により、拡大した。かかる3つのファンドが1つの場所に共同で投資したのは2回目である。さらには、パウフォンツ・ヨーロピアン・レジデンシャル・ファンドは、ドイツおよびデンマークにおける住宅ポートフォリオの追加によって拡大した。第2パウフォンツ・ダッチ・プライベート・パーキング・ファンドについて、初めて募集が行われ、成功した。

これらの分野において、パウフォンツIMは、商業用不動産、住宅、駐車場、通信インフラならびに農業および畜産セクターに焦点を当てている。2015年度中、非戦略活動はさらに削減された。結果として、運用資産は0.1十億ユーロ減少し、6.3十億ユーロ（6.4十億ユーロ）となった。

### パウフォンツIMの運用資産 （単位：十億ユーロ）



## MABディベロップメント

MAB組織は、2013年より段階的に廃止されてきた。BPDおよびラボ・リアル・エステート・グループの管理センターが、2015年、一部はアフターケアおよび保証期間中であることを理由に、残りの継続プロジェクトを引き継いだ。かかるプロジェクトは、これらの組織が完了させる。

## FGHバンク

### FGHバンクのラボバンクへの統合

2015年度の初めに、FGHバンクがラボバンクに統合されると発表された。FGHバンクおよびラボバンクの両方における商業用不動産分野における全ての知識、専門知識およびネットワークが、1つの不動産会社の下、集められる。これを見越して、FGHバンクの株式は、2015年3月31日に法的にラボバンクに移行され、FGHバンクはラボ・リアル・エステート・グループの一部ではなくなった。FGHバンクの従業員は、（今のところ）ラボ・リアル・エステート・グループの雇用下に留まり、そこからFGHバンクに出向する。

この統合は、ワン・ラボバンクの戦略的および文化的変化の一環である。商業用不動産の資金提供は、ラボバンクの重要な活動である。ラボバンクの目標は、持続可能な方法で（地方）社会をサポートし、社会において意義ある役割を担うことである。商業用不動産の資金提供はこれに貢献する。これにつき、不動産および不動産市場の知識は、不動産の資金提供に関する知識および経験と同様に重要である。

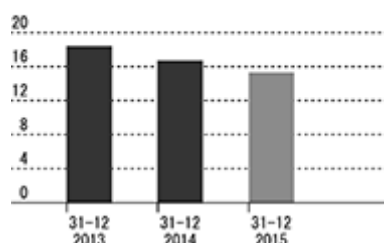
目標は、商業用不動産の資金提供において、引き続き主導的な役割を担うことである。望んでいる役割を維持するため、商業用不動産の資金提供には強力な組織が必要である。

ラボバンクにおいて、商業用不動産の資金提供を行う1つの組織を作る計画は、本格化している。かかる組織が立ち上がるまで、当社は、以前と同じように不動産顧客にサービスを提供し続ける。これは、FGHバンクにもラボバンクにも適用される。不動産部門の貸付ポートフォリオはほぼ全てFGHバンクが提供したものであり、15.3十億ユーロ（16.7十億ユーロ）となった。

### 貸付ポートフォリオは8%縮小

不動産部門の貸付ポートフォリオはほぼ全てFGHバンクが提供したものであり、15.3十億ユーロ（16.7十億ユーロ）となった。

FGHバンクの貸付ポートフォリオ  
 （単位：十億ユーロ）





## 経済の活力およびクオリティ・オブ・ライフ

現在および将来において、不動産は社会の質に貢献しなければならない。このため、企業の社会的責任（CSR）は、不動産セクターにおいて重要である。CSR規制は、当社が、広い意味において、どのように利害関係者および社会と協力することを望んでいるか概説する。当社の目標は、不動産部門の持続可能性の分野において首位に立つことである。当社は、当社のグループにおける主要なテーマを、耐久性のある不動産、誠実に事業を行う、責任を持って事業を行うおよび社会的関与という4つの柱に転化した。これらの柱に基づき、エネルギー消費、モビリティ、従業員およびリーダーシップ、重要な地域社会および循環経済といった、5つのグループのテーマが考案された。

**不動産事業の財務業績**

<b>業績（単位：百万ユーロ）</b>	<b>2015</b>	<b>2014</b>	<b>増減率</b>
純受取利息	348	313	11%
純受取手数料	29	36	-19%
その他収益	302	267	13%
<b>収益合計</b>	<b>679</b>	<b>616</b>	<b>10%</b>
人件費	196	198	-1%
その他一般管理費	124	104	19%
減価償却費	7	9	-22%
<b>営業費用合計</b>	<b>327</b>	<b>311</b>	<b>5%</b>
<b>総利益</b>	<b>352</b>	<b>305</b>	<b>15%</b>
のれんの減損	1	6	-83%
貸倒引当金繰入	90	656	-86%
銀行税および賦課金	7	8	-13%
破綻処理基金への拠出金	8	-	-
<b>税引前営業利益</b>	<b>246</b>	<b>(365)</b>	<b>167%</b>
法人税等	65	(102)	164%
<b>当期純利益</b>	<b>181</b>	<b>(263)</b>	<b>169%</b>
貸倒引当金繰入（単位：ベースポイント）	56	364	-85%
住宅販売数	8,386	7,064	19%
収益に対する費用の比率（賦課金を除く）	48.2%	50.5%	
収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	50.4%	51.8%	
<b>貸借対照表（単位：十億ユーロ）</b>	<b>2015年 12月31日</b>	<b>2014年 12月31日</b>	
貸付ポートフォリオ	15.3	16.7	-8%
運用資産	6.3	6.4	-2%
<b>規制上の自己資本（単位：十億ユーロ）</b>			
規制上の自己資本	1.1	1.3	-15%
経済的資本	1.4	1.5	-7%
内部従業員数（常勤換算従業員数）	1,358	1,519	-11%
外部従業員数（常勤換算従業員数）	229	134	71%

## 不動産事業の財務業績に関する注記

### 収益は10%増加

不動産部門の収益合計は、2015年度中、63百万ユーロ増加し、679百万ユーロ（616百万ユーロ）となった。FGHバンクにおける遅延利息からの受取額が増加したことで、純受取利息は11%増加し、348百万ユーロ（313百万ユーロ）となった。純受取手数料は、7百万ユーロ減少し、29百万ユーロ（36百万ユーロ）となった。2014年度の純受取手数料は、複数の一時的な収益の結果比較的高かった。住宅販売数が増加したため、その他収益は、35百万ユーロ増加し、302百万ユーロ（267百万ユーロ）となった。

### 営業費用は5%増加

2015年度中、不動産部門の営業費用合計は、5%増加して327百万ユーロ（311百万ユーロ）となった。従業員数が減少したため、人件費は1%減少し、196百万ユーロ（198百万ユーロ）となった。2015年度上半期におけるフォンドセンベヘル・ネダーランドおよびSvnの会社分割によって、その他一般管理費に組み込まれる一時的な費用が発生した。さらには、FGHバンクをラボバンクに統合したことによって、外部従業員が（一時的に）雇用された。これは、その他一般管理費が19%増加し、124百万ユーロ（104百万ユーロ）になったことに貢献した。減価償却費はほぼ安定し、7百万ユーロ（9百万ユーロ）となった。

### 貸倒引当金繰入は86%減少

不動産部門における貸倒引当金繰入は、566百万ユーロ減少し、90百万ユーロ（656百万ユーロ）となった。特に、商業用不動産の貸倒引当金繰入は、前年同期と比べ大幅に低かった。経済回復によって住宅用賃貸市場の状況は改善し、不動産投資市場においては外国投資家が登場した。オフィス不動産ユーザーの需要は依然として過去最低水準である一方、供給可能量は増加した。さらには、リテールの不動産の空室率もますます増えている。さらには、地域によっても大きな差がある。この両方によって市場は明確に区別され、結果として、貸倒引当金は追加もされ、解放もされた。貸倒引当金繰入は平均貸付の56ベースポイント（364ベースポイント）となった。これに対し、長期平均は89ベースポイントとなった。

### 規制上の自己資本の減少

2015年度中、不動産部門の規制上の自己資本すなわち外部資本要件は1.1十億ユーロ（1.3十億ユーロ）に減少した。信用リスクは、非中核資産の減少によって減少した。経済的資本（内部資本要件）は、僅かに減少し、1.4十億ユーロ（1.5十億ユーロ）となった。

[前へ](#)[次へ](#)

## (4) 完全な顧客重視

顧客満足は当行の目標であり、この目標は、顧客を第一に考えることによって初めて達成することができる。2015年より、当行は、顧客の声にますます注目するようになった。多くの場合、顧客からのインプットは、当行がとった措置、完了させた取引および発表した商品の出発点となった。この方法により、当行は、一個人、住宅所有者、起業家、農家、スタートアップおよび大企業向けの強固なオンラインおよびオフラインサービスを有する、顧客重視の協同組合銀行としての評判に応えることができた。当行のファイナンスソリューション、知識の共有およびネットワーキングを利用することによって、顧客が前進することを手助けし、経済発展を促進する。

### 1 満足度および信頼

当行の顧客は、ラボバンクに高い期待を寄せていることを明らかにしている。顧客は、ソリューションのことを考え、より一層尽力してくれる、深く関わっているアドバイザーとの継続中の関係を頼りにしている。また、顧客は、財政困難の時に手助けしてくれる銀行を期待している。透明性のある商品および明確な条件も非常に重要である。これらの期待に応えて、顧客の信頼を取り戻すのは当行次第である。2015年において、当行は、これらの分野において重要なスタートを切った。

### 点数

当行の顧客満足度（個人、プライベート・バンキングおよび法人顧客の平均）は、2015年において、2014年の7.6から7.7にまで増加した（1から10までのスケールでの内部測定に基づく。）。また、2015年において、銀行アドバイザーに関する満足度が大幅に向上したことも見受けられる。

当行は、当行のアドバイザーのネット・プロモーター・スコア（NPS）、顧客が当行を通じて業務を行う際の容易性を測定するためのカスタマー・エフォート・スコア（CES）、および顧客がどの程度、当行が顧客の最善の利益のために行動していると考えているかを測定するためのカスタマー・アドボカシー・スコア（CAS）に基づき顧客満足度を測定している。

当行の調査は、2015年度中、当行の個人アドバイザーのNPSが大幅に改善されたことを明らかにした。この増加傾向は、CASにおいても見受けられる。顧客は、「アドバイスに関する適切な助言」、「アイディアの提供」および「専門性」について、アドバイザーに対し大変満足していると述べている。CESは、-100から100の間で推移する。当行のCESは高く、1年にわたり、比較的安定していた。顧客は、日常的な銀行問題に関する疑問が適切かつ親密に対応されていると感じている。

## 顧客フィードバック

当行は、サービスを改善するために顧客フィードバックを利用する。例えば、顧客は、明確かつ具体的なやりとりについて改善の余地があると述べる。当行は、顧客の状況により一致させるため、コミュニケーションの改善に取り組んでいる。当行は、顧客に提供されるもの、顧客が自身で対処できることは何であるかをより明確に伝える。

2015年中、苦情処理について、顧客満足度がわずかに上昇した。2015年全体の満足度は7.5であった。ラボバンクの目標点数は8以上であるため、課題はまだ残っている。当行は、顧客フィードバックに基づき常に改善を行っている。2016年より、[www.rabobank.nl](http://www.rabobank.nl)に、どの改善が顧客フィードバックに基づき行われたかを掲載することによって、苦情に関する透明性を向上する。

## 信頼モニター

2015年、オランダ銀行協会（DBA）は、初めて、顧客の意見に関する広範囲の調査であり、オランダ金融市場当局（AFM）による点数によって補足される、銀行信頼モニターを公表した。点数は本質をつくものであった。当セクターに対する一般的な信頼度の点数は低かった。

DBA報告書において、改善すべき大きなポイントが3つ明らかになった。すなわち、顧客との連絡、苦情の処理および住宅ローンにおける支払遅延の対応である。ラボバンクの顧客研究調査においても同じテーマが著しく目立った。DBAの調査結果および独立諮問機関による提案に基づき、2015年中、ラボバンクはこれらのポイントの改善に焦点を当てた。

## 顧客との連絡

当行のデジタルツールは、顧客の財務状況および当該状況がもたらす選択肢をより具体的に把握できるよう、ますます個人向けになる。例えば、当行は、相談の際に顧客の状況を可能な限り把握できるよう、より多くの情報をオンライン上のラボバンク・モーゲージ・ファイルで共有するよう、顧客に奨励する。これに関し、改善されたバンキング・アプリも重要なツールである。

当然ながら、当行は、当行のサービスが現在の状況に適合することを望んでいる。このため、当行はトレンドに細心の注意を払っている。例えば、現在、貯蓄はハイリターンとならないため、多くのオランダ人顧客が投資を始めた。80行以上の地方ラボバンクが、2015年において、特に貯蓄をどのように活用しようか迷っているが、投資の壁は高いと感じている顧客に向けて、「投資の利点と欠点」について話し合う会議を開催した。

一方で、投資家はよりさらなる透明性を望んでいる。投資家は、株式およびファンドに関するより多くの背景情報を求めている。このため、当行は、2015年において、顧客がポートフォリオをより理解できるよう、ラボ・インベストメント・アプリを拡大した。

さらには、持続可能な投資もますます重要になっている。このため、気候に優しい投資を行いたい顧客は、投資選択において自身の好みをより明確に示すことができる。これに伴い、ラボバンクは、気候変動および投資家にさらされるリスクに関する懸念に具体的にに取り組むことを望んでいる。

### 顧客フィードバックの対応の改善

2015年中、ラボバンクは、顧客がより容易に苦情、助言および賛辞を報告できるようにした。当行のサイトの「コンタクト」ページが更新され、顧客は、苦情、助言または賛辞を直接オンライン上で報告する際に利用できる。当行は、苦情から学んでサービスを改善するため、全ての苦情を分析する。顧客と意義ある対話を行い、顧客の言い分を聞くことに焦点を当てる。その後、最善の方法で顧客の問題を解決しようと試みる。

### 財政問題の際の手助け

ラボバンクは、顧客の財政問題を回避したい。このため、より早く顧客に対しソリューションを見つけられるよう、潜在的な支払問題をより正確に予測することを目指している。当行は、住宅ローン顧客が、財政的な余裕があるか、または財政状況について不安を抱いているか確認するため、定期的に連絡をとって問い合わせを行っている。問題が生じた場合、当行は、例えば、予算コーチを取り入れることによって手助けする。同時に、顧客が当行から何を期待すべきか分かるよう、より良い、明確なコミュニケーションを目指している。

### 困難に陥った企業

2015年中、AFMIは、銀行が、支払問題を抱える企業を援助する部署である特別資産管理における中小企業顧客について、どのように対応しているか調べるための研究調査を実施した。AFMIは、オランダの大手銀行4行において構造的な違反がないと結論を出した。しかし、監督機関は、情報の提供および顧客との交流を改善する必要があると強調した。

ラボバンクは、かなり前から、特別資産管理に関する業務の進め方およびコミュニケーションの改善に取り組んできた。顧客に耳を傾けることによって、（時には厳しい）批判を真摯に受け止め、当行の方針を適切な方法で適応させることによって、2015年においても大きく前進した。当行のコミュニケーションにおいて、当行はプロセスについてより明確な説明を提供する。また、この種の過程で抱かれる感情を考慮する時間も取っている。

2015年中、当行は、起業家と財政問題について話し合う様々な「フィードバック会議」を開催した。顧客対応を改善し、特別資産管理部門に関するパンフレットを発行し、起業家が特別資産管理部門における自身の経験について話し合う映像を作成した。当行の企業サイト（[www.rabobank.com](http://www.rabobank.com)）において様々な事例が紹介されている。

さらには、当行は、オランダ第二院の議員と、特別資産管理について円卓会議を行い、DBAにおける他の銀行と共に、特別資産管理に関するガイドラインを策定した。

特別資産管理の目標は、顧客および銀行の利益を考え、財政困難に陥っている企業が存続できるよう手助けすることである。

## 金利デリバティブ

ラボバンクの法人顧客800,000人のうち、約8,000人が金利デリバティブを有している。これは、金利リスクと為替リスクをヘッジできるデリバティブ金融商品である。金利デリバティブは、2014年および2015年における再評価過程で取り上げられた。2014年度中、ラボバンクは、一部はAFMの要請に応じて、金利デリバティブの再評価における品質の要求を引き上げた。8,000件の金利デリバティブの個別再評価は、AFMとの合意に基づきほとんど2015年12月中に完了した。2015年末までに、レターで、再評価の結果の90%以上を顧客に送付した。残りは2016年1月に送付された。

2015年12月に、ラボバンクは、銀行による金利デリバティブの再評価では不十分であるというAFMの結論ならびに自身の再評価の見直しの際に欠点が発見されたことに注目した。ラボバンクは、現在、AFMと共に、今の状況に対する適切なソリューションを見つけようと取り組んでいる。

## 2 オンライン銀行

ラボバンクは、金融サービスのデジタル化を目指している。より多くの顧客が携帯電話またはタブレットを通じて銀行取引を行っており、銀行従業員との連絡はますますチャットを通じて行われている。2015年ではこの分野における改善、拡大および革新が見受けられた。

### 改善されたアプリ：批判の末、復活する

2015年に、ラボバンクは、オランダ国内の顧客向けに新しいラボ・バンキング・アプリを導入した。短期間で、1.5百万人以上のオランダ国内の顧客（個人および法人顧客）が、本アプリのアップデートされたバージョンに移行した。

これに先立ち、当行は、11行の地方ラボバンクの顧客1,500人と、顧客等が何を望んでいるかを把握するために話し合った。当行は、製作プロセスにおいてこの情報を利用した。残念ながら、アプリの導入は完璧とは言えなかった。様々な批判があった。

2015年には、既に、取引内での検索、異なる口座の通覧および投下資本を閲覧するオプションなど、複数の重要な改善が実施された。2016年には、顧客フィードバックに基づきさらに多くの開発が行われるだろう。

### チャット機能がヒット

以前から、www.rabobank.nlにおいてチャットのオプションを利用することができたが、2015年中、簡単に個人的なアドバイスにアクセスできるこの機能を、より多くの利用者に紹介した。チャット機能は大きなヒットであった。毎日、約6,000件のチャットが行われ、ほとんどのユーザーから高い支持を得た。顧客は、特に夜間にチャット機能を利用している。このサービスによって、当行は「あとワンタッチ向こう」に位置する。

## 起業家のオンラインソリューション

起業家は、適したタイミングでいつでも、より多くの銀行取引を携帯電話を通じて行うことができる。2015年に、当行は、リース商品およびファイナンスの申し込み、預金口座の開設ならびに単なる年間業績の提出など、オンラインサービスに再び多くの機能を追加した。

## ラボ・ウォレット：非接触型決済

2015年2月、当行は、オランダの顧客が店頭でスマートフォンを利用して支払ができるデジタル・ウォレットである、ラボ・ウォレットを導入した。顧客は、単に、精算時に装置の上に携帯をかざすだけで済み、暗証番号を入力する必要はなくなった。ラボ・ウォレットを通じて、顧客は残高を確認し、顧客カードを記録することもできる。2015年末までは、本アプリは、サムスンブランドで最も売れている3つのモデルで利用できるようになった。2016年に当行は、より多くの顧客が利用できるよう、本サービスを拡大する。

まだ、ほとんどの携帯がラボ・ウォレットで支払いを行うための機能を備えていないため、2015年に、当行は、多くのデビットカードにチップを搭載し、非接触型決済を可能にした。現在、1.8百万人の顧客がこのようなカードを保有しており、暗証番号を入力せずに25ユーロまでの商品を購入することができる。オランダ国内の全ATMの3分の1が既にこのカードに対応している。

## システムの利用可能性

ほとんどの顧客がオンライン銀行取引を行っている。そのため、当行のオンラインシステムの利用可能性および安定性が、最も重要である。当行は、当行のインターネット、モバイル・バンキング・サービスならびにラボフォンの利用可能性を確保するためにあらゆる努力を払う。これは常に100%成功する訳ではないが、2015年で行った改善が成果を挙げた。システムの障害は、2014年の152件から2015年には84件に減った。利用可能性は、2014年と比べ、2015年にさらに増加した。

利用可能性		
	2015年	2014年
インターネット・バンキング	99.8%	98.9%
モバイル・バンキング	99.8%	99.0%
ラボフォン	99.9%	99.7%

当行は、利用可能性の数値を毎月www.rabobank.nlに掲載している。さらに、当行は、オランダ決済協会のサイトにインターネット、モバイル・バンキングの数を公表している。当行の主な目標は、依然として、利用可能性の最大化である。これを達成するため、当行は、引き続き、2016年においても従業員の知識および専門性ならびにシステムに投資する。



## 詐欺防止

サイバー犯罪者は、オンライン・バンキングを通じて詐欺を行おうとし続ける。これに関し、犯罪者がますます法人顧客に集中していることが分かる。当行は、顧客から、多くのインターネット詐欺や架空請求書に関する報告を受けた。2015年において損害は増加しなかった。これは、主に詐欺発見に関する当行の方針およびラボ・スキャナー（顧客がオンライン・バンキング口座にログインする際に利用できる装置であるランダム・リーダーの後継機。）が展開されたことによる。オランダ国外における、インターネット・チャンネルに対する詐欺の試みによる損害はごく僅かである。

ラボバンクのセキュリティ運営センターは、銀行のインフラそのものに対する攻撃の数が大幅に増加したことを確認した。当行は、サイバー犯罪が根強いかつ増加する脅威で、デジタル化が進む社会が直接もたらした結果であると考え。慎重に行動して適時に投資を行うことによって、当行は脅威を克服することができる。

## プライバシー

ラボバンクは、顧客および従業員のプライバシーならびに個人情報の安全を重視している。当行は、個人情報保護法および適用あるその他の法律および規制に従い、個人情報を処理している。当行は、顧客および従業員向けのグローバルな強制内部プライバシー方針を追求している。これは、当行が50%以上の支配権を有する全ての事業ユニットに適用される。当行において、チーフ・プライバシー・オフィサーが独立した役員の役割を果たしている。チーフ・プライバシー・オフィサーが、プライバシー要件とのコンプライアンスならびに全てのその他の法律および規制との適切なバランスの維持を監視している。

## 大口顧客のためにカスタマイズされたサービス

2015年度中、ラボバンクは、大口顧客（収益が30から250百万ユーロ）および大手法人顧客（収益が250百万ユーロ超）のために、コーポレート・バンキングの新たなオンライン環境であるラボ・コーポレート・コネクトを導入した。

このポータルを通じ、大口顧客および大手法人顧客は、口座、金利および為替ポジションの概要、価格情報およびその他の関連知識にアクセスすることができる。かかるプラットフォームは、オランダに拠点を置き、国際的に活動し、または複雑な商品要求を有する顧客を対象としている。例えば、輸出業者、小売店、食品会社および人材派遣会社などが含まれる。ラボバンクは、財務上の洞察および概観を単一の法人顧客プラットフォームで提供する最初の大手オランダ銀行である。

## ダイレクト・バンキングが高得点を得る

オンライン・バンキングが注目されるのはオランダのみではない。当行のインターネット貯蓄性預金銀行であるラボ・ディレクトは、何年も、メール、オンライン・メディア、ソーシャル・メディアおよび電話のみを通じてオランダ国外の預金者と日々連絡を取ってきた。これは、ベルギー、ドイツ、アイルランド、オーストラリアおよびニュージーランドで行われている。

2015年に、当行のオンライン貯蓄性預金銀行が再び良い成績を挙げた。ラボ・ディレクト・ジャーマニーにおける数千人の顧客の中から無作為に選んだところ、その94%が提供されているサービスに満足していることが分かった。ラボ・ディレクト・アイルランドは、アイルランドで最も愛されているブランドにまで選ばれた。主に、顧客の利便性、フレンドリーなサービス、および複雑な金融用語が使用されなかったことについて称賛された。

### 3 身近な銀行

当行の顧客はますますオンライン・バンキングを利用している。このため、当行の営業所を訪れた顧客は減少しており、この数年間、ラボバンクはオランダで多数の拠点を閉鎖した。このため、従業員と直接会う機会が減少し、将来においてもこの傾向が続くと考えられる。ただし、当行は、様々な方法で顧客に近づくことを試みている：

- ・ 社会的に：顧客が信頼し、深く関与している銀行として
- ・ バーチャルに：顧客が早急かつ簡単に銀行取引を管理することができるスマートなテクノロジーを通じて
- ・ 個人的に：顧客が重大な時期に前進することを手助けするための、深く関与しているアドバイザーを通じて

2015年に、当行は、地域での関与を強調する新たなイニシアチブを開始した。ラボバンク約30行におけるアドバイザーは、銀行の営業所が遠すぎる、または障害によって移動しにくい顧客を（無料で）訪問する。アドバイザーは自宅、病院またはその他の場所で顧客と会う。

多くの銀行は、介護施設、図書館または診療所などにおいて、飛び込みの時間を設けている。ATMから一人で現金を引き出せない顧客には、ラボバンクが自宅まで現金を届ける。

2015年に、複数の銀行が、何年間も同じ地域に居住および勤務してきた従業員によって構成される、「地域チーム」を設置した。かかる従業員は、アドバイザーとして訪問するだけでなく、例えば、地域の町議会または地域の利益団体と接触することができる。これによって、ラボバンクは町での知名度を上げ、地域社会で起きている事への関わりを示すことができる。

### 4 住宅ローン

住宅ローンを受けたい顧客は、当行をより高い頻度で当行にオンラインでアクセスすることができる。ラボバンク・モーゲージ・ファイル([www.rabobank.nl](http://www.rabobank.nl)の一部)において、顧客は住宅ローンについて学び、借入可能額、また月々の費用を計算することができる。顧客自身が事前に必要書類およびデータをシステムにアップロードすれば、当行と相談する際に割引を受けることができる。2015年中、1.1百万人の顧客がラボバンク・モーゲージ・ファイルを利用し、150,000件以上のオンライン・モーゲージ・ファイルがラボバンクで共有された。

2015年に、ラボバンク・モーゲージ・ファイルにおいて従業員とチャットを始めることができるようになった。これで、オンライン・プロセス中に生じる質問に直接回答することができる。

毎週、1,000件以上のチャットが行われる。調査は、顧客が当行の優れたアクセスならびに回答のスピードおよび質に満足していることを示す。2016年の初めより、当行はビデオチャットを導入し、この結果、顧客とアドバイザーはチャットしている間にお互いの顔を見ることができる。これによって親密感が与えられる。

### **24時間以内の対話**

多くの顧客が住宅ローンプロセスの変更にも不満を示した。折り返し電話をもらうのに時間がかかり、予約をとるのも困難であった。ラボバンクは、これらの苦情に基づき、2015年に方向性を大幅に変えることを決定した。2015年6月1日当時、住宅ローン顧客に対し、「今日電話して、明日話す（Call today, talk tomorrow）」という約束を守ろうとしてきた。確かに、この約束を守るのは大きな挑戦だが、意図的に高い目標を設定した。2015年の初め、1日以内に予約をとれたのは41%であったが、2015年末時点では74%となった。

### **フレックス制度の従業員**

フレックス制度の従業員はより簡単に住宅ローンを受けられるべきである。これを前提として、子会社オフィオンは、2013年度末より、ランドスタットおよびフェレニギング・アイヘン・ハウスと共にトライアルを開始した。2015年に、ラボバンクも、その他の銀行や金融機関と共にこのイニシアチブに参加した。フレックス制度の従業員に住宅ローンを提供するというアイディアは、金融業者は、住宅ローン取得の際には職の安全より収入の安定に注目するようになったことによる。これは、見方によっては、フレックス制度の従業員に住宅ローンを取得する機会を与える。

### **住宅ローン顧客が利用できる金利平均化**

2016年7月1日より早期に金利契約を変更したい顧客は、違約金なしで金利平均化を利用することができる。これにより、住宅ローン金利および顧客が現在保有する金利契約の残存期間が、実際の固定金利および顧客が選択した期間で平均化される。このサービスは、主に、一括払いで遅延利息を支払う資金を有さない顧客を対象としている。

## **5 中小企業**

ラボバンクは、起業家精神を持つオランダにとって信頼あるパートナーになることを望んでいる。当行は、顧客の目標達成を手助けしたい。確固とした事業計画を有する各顧客に対し、ラボバンクは様々な可能性を提供する。適切な商品を提供するに加え、当行は、投資家と価値ある関係を構築することができ、起業家の生活を手助けするイニシアチブに貢献している。

## 金融上のつなぎ役

企業金融の最終的な解決策は、必ずしも昔ながらの銀行による貸付であるとは限らない。個人投資家の役割が広がっている。昨年、ラボバンクは「会って成長する（Meet and Grow）」という会議を7回開催し、起業家が地域の投資家グループに出会う機会を設けた。また、当行は、クラウドファンディング現象を広範囲にわたって徹底的に研究している。例えば、当行は、起業家のビジネスニーズと一番一致するクラウドファンディング構想の方法を示す、ファンディパルといった比較サイトのパートナーである。

## 融資の増加、金利の引き下げ

多くの事業主が後押しを必要としている。このため、2015年に、リース子会社であるDLLおよび欧州投資銀行と、オランダ企業をサポートするための契約を締結した。この信用枠のおかげで合計400百万ユーロが利用可能となる。この金額は、融資の際に金利の割引を受ける企業約300社の間で分配される。この信用枠は、発展するために投資を必要とするオランダ企業を後押しすることを目的とする。合計額は、200百万ユーロずつ貸し出すラボバンクおよびDLLの間で分割される。

## 新しい商店街

変わる習慣、競争の激化および顕著な特徴の欠如が、オランダの小売りセクター、つまりはショッピングエリアや街の中心部に悪影響を及ぼしている。当行は、デ・ニーウウェ・ヴィンケルストラート（「新しい商店街」）というプラットフォームと共に、このような問題のソリューションを見つける役割を引き受ける。例えば、当行は、店主、レストランの店主、不動産の所有者および市政機関と話し合っている。地方ラボバンク50行がこのような会議に参加している。

## 起業家に洞察力を

当行のナレッジ・アプリケーションおよび[www.cijfersentrends.nl](http://www.cijfersentrends.nl)のウェブサイトを通じて、当行はオランダの起業家に対し、自身のセクターにおける最近の動向に対する洞察を提供している。ベンチマーク機能においては、起業家は自身の財務業績を同業者のものと比較することができる。さらには、当行は、持続可能に関する当行の知識を共有し、顧客が次の段階に進めるよう手助けするため、より大規模な企業顧客と持続可能なサービスについて話し合う。

当行は、新しい起業家に対し、有益な情報が多数掲載されているウェブサイト[www.ikgastarten.nl](http://www.ikgastarten.nl)を提供している。このページは、2015年において、毎月130,000件のユニーク・アクセス数を記録した。当行は、起業家間の知識の共有に焦点を当てる、オンライン・プラットフォームである[www.Port4Growth.nl](http://www.Port4Growth.nl)のパートナーである。

## 6 農業および食品

堅実な常識および起業家的素質は、ラボバンクの本質である。当行は、以前から、オランダ国外の農業および食品顧客の最大ポートフォリオを有しており、その大部分がオランダの農業部門の顧客が占めている。当行は、喜んで、当行が多く有する市場に関する専門知識を顧客と共有する。これは、当行のネットワークにも適用される。例えば、当行は、顧客がより賢く事業を営み、経済に貢献できるよう手助けする。

### バンキング・フォー・フード

将来、地球上全員に十分な食糧があるのか。この質問は、我々全員に影響を及ぼす。世界中の人口は増加し続けており、より一層繁栄している。これは、2050年までの食糧に対する需要を60%増加させる。農業および食物連鎖における企業は、より少ない資源でより多くの食糧を生産しなければならない。これが、長期的に持続可能な食糧生産および健全な経済状況を確保する唯一の方法である。

バンキング・フォー・フードは、食糧安全保障および当行の食糧安全保障における役割に関するラボバンクのビジョンである。バンキング・フォー・フードにおいて、当行は、食品および農業に関する深い知識、当行のグローバル・ネットワークおよび当行の顧客重視を結び付ける。当行は、小規模農家や大企業、一般家庭から役員室まで、生産者やスーパーマーケット・チェーンなど、食物連鎖全体に仕えている。当行の専門家は、40か国以上の顧客と、業界の知識、コンサルティングおよびソリューションに基づくアプローチを共有している。

### 知識の交換

当行は、顧客および利害関係グループとの接触を通じて、常に食物連鎖に関する知識を広げている。例えば、2015年には、世界的に有名な農業・環境学部を有する、カリフォルニアの大学である、カリフォルニア大学デービス校とのパートナーシップを発表した。当行とデービス校は、知識を共有し、共同研究を行う。当行は、ナフィールド農業奨学金との提携を強化している。このオーストラリア機関は、農業部門をより活動的かつ革新的にすることを望んでいる。ナフィールドは、重要なテーマを徹底的に探求する機会を経験豊富な農家に提供する。ナフィールドは奨学金で始まるが、関連ある企業ならびに専門家および研究機関への扉も開いている。ラボバンクもこのプロセスにおいて知識を共有する。研究の結果は、報告書や発表を通じて、幅広い聴衆と共有される。

ラボバンクは、頻繁に、地方および地域の知識およびネットワーキングイベントを開催するが、世界中から参加者が集うプログラムもある。2012年より、当行は、様々な国から150以上の農家を、グローバル・ファーマーズ・マスター・クラスに集めた。さらには、当行は、円卓会議や世界自然保護基金とのプロジェクトにおいて得た、食品・農業チェーンの持続可能性に関する知識を共有する。

## オランダ

オランダの農業・食品部門において、当行は、農家の機会や課題において農家を手助けするために、知識やネットワークで貢献する。例えば、温室園芸の業績は良くない。必要な改善を実施するため、2015年に、生産者組織、政府およびラボバンクは手を結んだ。この協力関係は、業界における問題ある分野に取り組み、数年後には状況が逆転することを望んでいる。これは、主に市場、インフラおよび物流に関連する。

## 7 大口顧客

当行は、オランダにおける有数な大口顧客銀行として、全てのセクターにおける大口顧客に仕える。オランダ国外では、食品および農業に焦点を当てている。当行は、農場から食卓にいたるまで、食物連鎖全体に仕える。さらには、オランダ国外市場に進出する際、当行は、適切な商品やサービスを持ってオランダ顧客に同行する。当行は、当行の国際ネットワーク、知識および経験を最適利用することによって、事業の定性的な成長を奨励し、オランダの収益力に貢献する。

大規模な風力発電所の融資は多くの場合、複雑なパズルである。多くの当事者や利害が問題となる。ラボバンクは、その知識、スキルおよび理解で、定期的に、融資問題の解決において重要な役割を担う。例えば、フィンランドにおける最近の案件では、2016年に、高さ100メートル以上の風力タービン11機が建設される。

## 合併、買収およびIPO

ラボバンクは、合併、買収およびIPOについても助言している。この分野における国際的な専門家達は、2015年に、複数の主要取引に加わった。2015年の取引には、NPMキャピタルへのヘンドリックス・ジェネティックスの非支配持分の売却、プライベート・エクイティ事業を行うエイパックスへの通信販売企業であるヴェイカンブの売却、日本の豊田通商グループによるブラジル会社であるノバアグリを買収、アホールドによるスーパーマーケット・チェーンSPARのチェコ事業の買収、カーギルへのインドネシアのポリプラント・グループの売却ならびに100%オランダ飲料事業を行っているルーカス・ボルスの新株発行などが挙げられる。

## 8 革新

顧客の要求やニーズはますます変化している。このため、商品およびサービスの革新が必要となる。ラボバンクは、自身のサービスや優れた顧客サービスの現代化のリーダーになることを望んでいる。革新によって当行はこれらの目標を達成し、市場機会に早急に反応することができる。

したがって、革新はかつてないほどに優先度が高くなっている。2015年以降、銀行のあらゆる部門からの参加者で構成される革新委員会を設けている。同委員会は、経済、技術および社会的分野において、グループ全体の革新を促進および加速させる。

## 新しい方法で身近な銀行に

顧客が常により多くのことを自分達でできることを確保するために、当行は、年中無休のデジタルで利用が可能な現行のプロセスの改善を確保している。デジタル化は標準化につながるだけではなく、カスタマイズ化について広範囲な可能性を提供する。このため、当行は、銀行内部の発展やトレンドに対応できるよう、これらを注意深く監視している。当行は、新しい方法で身近な銀行となる。フットバイト等のイベントを通じて、当行は、「農業技術」におけるスタートアップを、革新を求めている大手の食品・農業会社に接触させる。このように、当行は、顧客がリニューアルする手助けも行う。ハッカーソンにおいては、開発者グループが集まり、銀行のためのソリューションを短期間で開発する。

## 社会への貢献

革新的なアイデアは、経済を支える推進力となることができ、または雇用創出を後押しすることができる。このため、ラボバンクは、知識、資金力およびネットワークを有する新たな起業家を支援する。当行は、起業家の、銀行業界の将来のための斬新な計画から定期的にインスピレーションを受け、かかる起業家達と協力する機会を探っている。当行は、全国および地方のインキュベーターと協力することによってこれを行っている。インキュベーターとは、スタートアップブートキャンプ、ユトレヒトイंकおよびイエス！デルフトなど、起業家が計画を推進することを手助けする育成の場である。

当行は、毎年、革新的な考えを持つ者に対し複数の革新賞を与えている。これに加え、当行はスタートアップに加わる。2015年より、当行はファクトリーのパートナーとなった。この会社は、企業に入ってくるまたは企業から出てくる全ての請求書ならびに支払の流れを引き受け、デジタル化することができる。多くの場合、結果として、財務ロジスティックスがより安くかつ効率的になり、一方で企業にはより多くの洞察力および管理能力が与えられる。また、当行は、クラウドファンディング・ポータルファンディパルの株主でもある。ラボバンクは、銀行融資に加え、クラウドファンディングを重要な融資ソリューションだと考える。

[前へ](#)

## 4 【関係会社の状況】

## (1) 親会社

該当なし

## (2) 子会社

当社の重要な子会社は以下のとおりである(2015年12月31日現在)。2015年12月31日現在、ラボバンク・グループが持分を有する企業は合計約700社である。

名称	本店所在地	資本金および 準備金 (百万ユーロ)	事業内容	議決権の 所有割合
DLL・インターナショナル・ビー・ヴィ	アインドーベン	4,256	ファクタリング、 リースおよび消費者 金融業務	100%
ラボハイポシークバンク・エヌ・ヴィ	アムステルダム	1,026	住宅ローン貸付業	100%
ラボ・ファストフードグループ・エヌ・ヴィ	ユトレヒト	853	不動産開発、金融お よび投資運用業務	100%
オブフィオン・エヌ・ヴィ	ヘールレン	852	住宅ローン貸付業	100%

## (3) 関連会社

名称	本店所在地	資本金および 準備金 (百万ユーロ)	事業内容	議決権の 所有割合
エクエンス・エヌ・ヴィ	オランダ	326 (2014年12月31日現在)	支払サービス業務	15%
アフメア・ビー・ヴィ	オランダ	10,280 (2015年12月31日現在)	保険業務	29%

## (4) その他の関係会社

該当なし



## 5 【従業員の状況】

### 従業員強化

当行の戦略的な柱の1つが強化された従業員である。これは、特に、開始された文化移行プロセスを取り込むために払われる注意、人材およびマネジメント開発への統一されたアプローチならびに多様性に反映されている。

社風調査の結果は、従業員が、望まれている変革の始まりを感じているが、変革はまだ完了していないことを示す。従業員等は、世界中で、6月のバリューズ・ウィーク中に職場でのジレンマについて話し合った。

組織の継続性を求める中、人材管理は主要な役職における十分な潜在能力に焦点を当てている。ラボバンクおよび労働市場における発展は、新たなグローバル研修制度に繋がった。縮小している組織においては、当行の戦略的目標にコミットしている若い人材を採用することが必要である。つまり、魅力的な雇用主である必要がある。当行の再編成によって退職を強いられた従業員は、当行の中および外の両方において新たな職を見つけるためのサポートを受けられる。多様性方針をサポートするため、多様性委員会が設置された。当行は、人材を未開発のままにすることを望んでいない。当行は、多様性が当行の顧客および従業員の両方にとって当行をより良くすることに貢献すると信じている。

2015年中、新たな協同組合への移行の準備が始まり、2016年1月1日より運営が始まった。1つの協同組合として働くということは、協力がより重要な役割を担うことをも意味する。1月1日より、全ての従業員は同じラボバンクによって雇用される。これは、当行の顧客サービスをさらに改善するといった共同目標をさらに強化する。

### 参加

ラボバンク内では、当行は、参加に関する公式および非公式両方の協議を頻繁に企画している。2016年1月1日現在の新体制を考慮して、2015年春に、新たな参加体制を達成するために関連ある労使協議会（ラボバンク・ネダーランド労使協議会および関連銀行のグループ労使協議会）との対話が始動された。本プロセスは最終段階にあり、2016年半ばに実施される予定である。

### 雇用、人員削減およびソーシャル・プラン

ビジョン2016の結果として、2012年から2016年の間、オランダのラボバンクにおいて、合計で約6,000の雇用が失われ、さらに3,000の雇用が失われる。12月に、2016年から2018年の間、主にバックオフィスおよび当行のサポートサービスにおいて、雇用の数が9,000減少されると発表された。これは、構想する業績の増加およびその結果全ての事業ユニットが行う効率向上を考慮している。2012年末、ラボバンクは、オランダにおいて合計41,858人を雇用したが、この数字は、2015年末には34,105人にまで減少した。この数字には外部従業員は含まれない。このような雇用の喪失は、将来においても強固な銀行であり続けるためには必要である。変化する顧客行動を予測し、オランダ経済を強化し続ける銀行。つまり、当行は、従業員に対し、可能な限り多くの視点を提供することを望んでいる。

ラボバンクは、独自の団体労働協約（CLA）を維持する。人員削減が可能な限り綿密に行われることを確保するため、当行は、2013年-2015年の契約の一部として、2013年に労働組合とソーシャル・プランを締結した。交渉相手は、2014年に、ソーシャル・プランを含む契約を2016年まで延長することに合意した。これは、今から2016年末までに余剰人員となる従業員が、本プロセス中に受けるサポートの種類およびどのような退職規定が適用されるかにつき知らされることを確保する。

現行の団体労働協約2013年-2015年において、この期間中には、団体的な賃上げは行われないと合意された。延長された2016年契約は、2016年においてもこのような賃上げは行われないと規定する。しかし、当行は、良心的に、かつ労働組合と協力して、この判断を下したことを強調する。当行は、多くの長年にわたり当行に仕えてくれた従業員が別々の道を行く際に、慎重に、かつ最高の道義に従い、行動することが非常に重要であると考えている。さらには、一般的な賃金凍結は、ラボバンクの雇用規定を縮小させたいといった要望とも一致している。

ソーシャル・プランは、余剰人員および雇用削減を可能な限り回避しようとする。ソーシャル・プランは、「積極的なモビリティ」の段階について規定し、この一環として、近いまたは遠い将来においてその役職が廃止される従業員には、組織内またはその他において職を見つける追加的な機会が提供される。当プランは、余剰人員となった従業員は、転職センターよりサポートを受けると規定する。当プランは、当該従業員が権利を有する退職金の金額を明記する。

## 人材開発および経営陣

ラボバンクは、全ての従業員のキャリア開発に投資する。マネジメント・アンド・タレント・ディベロップメント（MTD）は、ラボバンクの戦略的な目標を実現するため、人材およびマネージャーの特定および開発に焦点を当てている。人材および経営陣の開発は、ラインマネジメントの主な責任である。これに関して、人事部は、アドバイスを提供し、適切なプロセス、開発プログラムおよび従業員データを記録するデータを提供することによって促進的な役割を担う。

## 適材適所

人材管理の目的は、最も適した人材を適切な場所に配置することである。これは、グループ全体にわたる、人材の確認、人材開発、人材管理、後継者育成および任命といった統一されたプロセスを通じて行われる。このインプットは、当行の人材配置会議において協議される。これらの会議では定期的に、短期および長期における人材パイプラインおよび引継ぎの管理が議題として取り上げられ、協議される。執行および経営チームの構成における多様性にも焦点が当てられる。

## 経営

当グループの従業員向けの研修の内容は、定期的に更新される。今年は、当行は、経営プログラムの再設計に取り組んでいる。再設計されたプログラムにおいて、マネージャーのグループは、9ヶ月間で現職における経営能力の改善に取り組む。提供される研修機会は、ラボバンクの戦略および経営議題の4つのテーマに沿っている。地方ラボバンクの取締役グループへの新たな受け入れについては、現在使用している中間経営プログラムが長年にわたり成功を収めている。中間業務および開発の実行は、IMプロセスと連携している。

執行委員会および監督委員会のメンバーは、パーマナント・エデュケーションの枠組み内で、重要な問題（顧客、革新、リスクおよびITを含む。）について複数の会議を行ってきた。さらには、執行委員会は、複数の社外会議においても特に社風に注目してきた。

## 研修生

現行の研修プログラムの提供に加え、潜在的な人材のために、1つの国際的プログラムを設置するための取り組みが行われている。改良されたプログラムは、当行のターゲット・オーディエンスおよび将来的な要求により一致している。ローテーション、当行における様々な部門における昇進、的を絞ったキャリア・ガイダンスおよび研修の1年目の終了時におけるマッチングといった要素がさらに重要視されている。若い人材の市場の競争率は非常に高く、このため、新卒募集活動をさらに専門化する必要がある。当行は、様々なイニシアチブをとり、優秀な人材がまだ学部生である段階でラボバンクに興味を持つよう取り組んでいる。例えば、当行は、ラボバンク従業員による組織的なゲスト講演であるラボバトル（Rabobattle）や、将来の仕事仲間を採用することを目的に出身大学の町を訪れる同僚との「取引チーム」などを開始した。ラボバンクの方針は、あまり知られていない分野からも人材をリクルートすることである。さらには、当行は、多様な労働力を構築するために、女性と同じ数の男性を引き付けることを目指している。

## 戦略的な人材計画

ラボバンクの組織は大きく変化しているため、質的および量的な人員確保の管理はますます重要になっている。組織の戦略に基づき、より長期的な視点に基づいて将来の従業員の状況を把握し、現在の人員との潜在的なギャップの分析を行う必要がある。

2015年中、変化するラボバンク組織は高い注目を集めた。地方ラボバンクの従業員は、変化の時間的経過および参加する方法により賛同するようになった。中央ユニットの従業員は、将来における発展および投資対象に注意を向ける必要がある。<sup>\*</sup> 変化する組織および望んでいる人員配置を明確に理解することは非常に重要である。これは、機能的なレベルまで、経営陣によって立案されるべきである。変化する組織およびその自分の役割への影響を理解することも、各従業員にとって非常に重要である。これには引き続き経営陣による配慮が必要であり、それは従業員が自身の将来および雇用可能性について個人的に責任を負う手助けとなる。つまり、経営陣とスタッフの間での「適切な対話」である。この対話は、変化の中における現在の業績および従業員の潜在能力に関するものである。このような対話は適時に定期的に行われるべきであり、勇気と寛容さが必要となる。

<sup>\*</sup>

出典：ヘルス・モニターARBO、2015年上半年期

## 従業員の価値提案

従業員の価値提案（EVP）とは、雇用主による、現在および将来の従業員に対する約束である。当行および銀行環境における大きな変化によって、ラボバンクは雇用主の提案を変更した。例えば、過去において、雇用関係は終身雇用を特徴とした。この状況は変わった。再編成、コスト削減、人員削減および雇用規定の変更は雇用主の（黙示的な）提案の再評価を必要とする。

従って、ラボバンクは維持したい人員にとって魅力的な雇用主であり続けることを望んでいるため、2015年に、EVPラボバンクを見直し、特別協同組合銀行および雇用主としてラボバンクが現在および将来の従業員に何を提供できるかを確定するためのプロジェクトが開始された。ラボバンクの事情、ミッションおよび目標と（将来の）従業員の人材を結び付けることが引き続き重要である。新たなEVPを策定するに当たり、当行は、2015年に選定された労働市場の提案、スペース・フォー・ユーに関連があることを確認した。2016年中、新たなEVPラボバンクはラボバンク内で見直され、後に、人事方針に落とし込まれる。

## カルチャー運動

2014年中、ラボバンクは、顧客および従業員同士の日常的なやりとりに焦点を当てる、カルチャー・コレクティブ・プログラムを開始した。カルチャー・コレクティブ・プログラムは、様々な方法で執行役、マネージャー、チームリーダーおよびスタッフに自身の態度、行動および同僚に対する影響について省察するよう求める。ラボバンクの子会社であるDLLおよびラボ・リアル・エステート・グループは独自の文化路線を開始した。

2015年中、地方ラボバンクの経営チームおよびホールセール・ルーラル・アンド・リテールを含む中央ユニットのチームは、「個人」、「従業員」および「組織：完全な顧客重視」といったテーマの会議に参加した。その後、本グループのマネージャーはそれぞれのユニットへと伝達する責任を負い、カスケード効果のある移転のために模範となる人物として行動する。マネージャー等は、組織における当該役割のために完全に免除され、かつ研修を受けている同僚である進行役からサポートおよびガイダンスを受ける。さらに、各部門において、取締役と態度および行動について話し合う文化コーチが任命されている。

地方ラボバンクと中央ユニット間の協力を促進し、相互理解を深めるため、カルチャー・コレクティブの参加者は、2015年中にお互いのユニットを訪問した。上記の活動は全て、ユア・カルチャー・マイ・カルチャー（Your Culture, My Culture）といった名前の下で行われた。

## バリューズ・ウィーク

日常的な状況において態度および行動に関するジレンマについて話し合うことを奨励するため、6月15日から19日の間、ラボバンクは、全世界でバリューズ・ウィークを開催した。この週より、未来志向の銀行運営のパッケージに規定されている、銀行員の誓約の作成および署名が開始された。さらには、ラボバンクにおいて、当行は全ての従業員のために、望まれる行動を特定する「バリューレンジ」を策定した。

この週に行われた議論は、法的な影響ではなく、当行が日常業務で直面する社風およびジレンマに関するものであった。ラボバンクは、このアプローチで、銀行員の誓約および関連価値が、問題を回避するための防護壁をはるかに超えた存在であることを示した。金融機関として改善し、顧客により良いサービスを提供し、ラボバンクにインスピレーションを与え、同僚に力を与えるための前進である。2016年においてもバリューズ・ウィークを実施する。

## 社風調査

2014年初めにおける全従業員の間で行われた第一回社風測定に続き、2015年6月においても、無作為に選ばれた従業員を対象に社風調査が実施された。当該調査の結果は、個人の態度および行動の認識について第一歩が踏み出されたことを示している。さらに、結果は、従業員が、反省期間の終了後、未来を向き、革新的、効率のおよび社会的な銀行としてのラボバンクの将来的な役割を実現することを望んでいると示している。年間社風調査は、従業員がどのように社風を感じ、評価するかを測定する。

## 将来

2016年中も引き続きラボバンクの社風に焦点を当てる。堅実な銀行、従業員強化、意義ある協同組合といった推進されている課題の戦略的テーマを結び付ける会議が開催される。バリューズ・ウィークやウィーク・オブ・コーオペレーションを含む、当行の価値および独自の行動について、部門および役職をまたいで話し合うイベントが複数開催された。当行は、カルチャー運動の意識を内部プログラム、会議および体制に落とし込む。

## 多様性：実行力が問われる課題

2012年より、多様性方針は主にジェンダーの多様性に焦点を当てていたが、2015年より広げられた。ラボバンクは、誰も除外せず、全員が評価されていると感じ、その人のジェンダー、文化的背景または性的指向にかかわらず、全ての人材が利用される企業文化に取り組んでいる。より多くの多様性を通じて、当行は顧客と従業員の両方にとって、すべての要素においてより良い銀行となる。

コミットメントおよび上層部の関与を確保するため、多様性委員会が設置された。多様性委員会は、執行委員会のメンバー2名ならびに中央ユニットおよび地方ラボバンクの複数の取締役によって構成される。多様性委員会は、多様性方針の実施を監督する。

当行の上層部の女性の目標比率が設定されている。2020年においては、ラボバンクの最上層の30%が女性で構成され、第2層の40%が女性で構成されるものとする。これについてはまだ大きな前進が必要だが、2015年において、最上層での女性の任命で前向きな傾向が見受けられた。執行役レベルでは、女性の比率は12%から14%まで僅かに増加した。これは、経営および人材開発会議における女性の参加、最終候補者リストの女性の割合を常に20%とするという合意および女性人員の支援といった的を絞った措置の結果である。

また、勤労において障害を有する者の雇用についても合意が締結された。社会福祉パートナーとの合意に従い、勤労障害を有する者に対し100,000の雇用を生み出すため、各地方ラボバンクおよび中央部門において、今後、少なくとも勤労障害を有する者を1人雇用するとラボバンクと合意した。

最後に、我々は、文化的観点からも社会を反映するよう努力している。地方ラボバンクおよび中央ユニットにおける複数の大使と共に、2015年末に、長期計画が開始された。2016年に本計画は実施される。10月12日は、ラボバンク・グループ内のレスビアン、ゲイ、バイセクシュアルおよびトランスジェンダー（LGBT）従業員によるレインボーネットワークが開催したカミング・アウト・デーとなった。

### バイタリティ、回復力および長期欠勤

良い組織は健康な従業員に関心を持つ。このため、ラボバンクは、バイタリティ、回復力および長期欠勤を最小限に抑えることを重要視している。当行は、2015年度中、地方ラボバンクの従業員は、参加意識が低下し、より多くの仕事関連のストレスを経験したことに気付いた。そのため、当行の従業員を力付ける手助けを行う様々なツールを提供した。

2015年度、地方ラボバンクの従業員の合計64%が、バイタリティがあると感じると答えた（従業員の67%が、自身について「積極的に関与している」と答えた。）。従業員の59%が、自身のキャリア形成のために積極的に対策を取った。

2015年度中、従業員の46%は一度も病気欠勤とならず（2014年度：45%）、病気欠勤となった従業員の80%（2014年度：80%）も1週間以内に回復した。

2015年度中、比較的多くの地方ラボバンクの従業員が、仕事の重圧または仕事に関連するストレスにより業務を行うことができなくなるリスクに晒されていた。オランダにおけるラボバンクの従業員の31%が、より多くの仕事の重圧を感じていると述べ、18%が仕事に関連するストレスの影響を受けた。これらの主要指標の両方が、当行の労働環境方針に設定される基準を上回る（それぞれ、25%および15%）。個別の部門および役職によって、著しい差があることに留意されたい。例えば、セールスおよびマーケティングのアドバイザーおよび従業員の点数は、より高水準の仕事の重圧および仕事関連のストレス、ならびにより低い参加意識を示した。

2015年度のラボバンク従業員の長期欠勤率は、2014年度から0.03%増加した（2014年度：3.69%）。3.72%といった水準は、3.7%の基準を僅かに上回った。長期欠勤の理由のうち、精神上の問題に関連するものは、46%となった（2014年度：46%）。

2015年度中、仕事関連の長期欠勤は、僅かに減少した。長期間にわたり欠勤した全従業員のうち、28%の欠勤が労働環境に関するものであった（2014年度：29%<sup>\*</sup>）。長期欠勤の要因には、精神的および心理社会的な要因ならびに損なわれた職場関係が含まれる。

<sup>\*</sup> 2014年より、仕事関連の長期欠勤の記録方法が若干変更された。再計算の結果、2014年における32%は29%となった。

2015年度中、トラステッド・パーソンのうち合計で68%が相談を受け（2014年度：71%）、各トラステッド・パーソンは、平均で2.5件の報告を受けた（2014年度：2.2件）。

## バイタリティ

バイタリティとは、回復力のある従業員の基礎である。2015年においても、従業員は自身の回復力について責任を持つよう奨励および促進された。今年は、従業員とマネージャー間の「適切な会話」が強調された。2015年のトピックは、家族のケア、バイタリティに向けて共に働く、共に行動するおよび共に共有することであった。バイタリティキャンペーンでは、情報および利用できるツールが毎回紹介される。人事ポータルでは、従業員は、バイタリティの程度を把握することができ、バイタリティの改善について助言をするデジタル・バイタリティ・スキャンにアクセスすることができる。2015年中、バイタリティ・スキャンは3,047回実施された。

## 仕事関連のストレス

仕事関連のストレスは、一部は仕事に関連する組織、もう一部は従業員およびマネージャーがどのようにプレッシャーや不安と向き合っているかに起因する。つまり、仕事関連のストレスへの適切なアプローチは、組織、マネージャーおよび従業員個人の全部に焦点を当てることである。2015年中、仕事関連のストレスの点数が最も高かった部門／銀行に対し、労働安全衛生サービスは的を絞った助言を開始した。ラボバンクは、仕事関連ストレスのチェックといった全国キャンペーンにも参加した。本キャンペーン中、ラボバンクの従業員および執行役は、仕事関連のストレスについてそれぞれの役割において責任を負った。執行委員会は、ラボバンクにおけるストレス水準の高さを認識し、仕事関連のストレスについて責任をとることによって（例えば、仕事関連ストレスについて共同で取り組むために人々に呼びかけ、従業員とマネージャーが話し合うよう呼びかけるなど）、本キャンペーンに貢献した。

## 労使関係紛争手続

労使関係紛争手続は、従業員とマネージャーに、公平かつ独立した第三者に対し困難な状況について申し出る機会を与える。助言者／調停者の目的は、当事者等自らが、望ましくは銀行と従業員間のオープンな対話の一貫として、職場にできる限り異なる意見を取り込むことである。これが成功しない場合、または相互関係の負担が大きくなりすぎる可能性が生じた場合、紛争委員会は拘束力のある決断を下すよう要求される可能性がある。

2015年中、紛争の大多数が、組織変更および／または将来の見通しとの関連におけるものとそうでないものを含め、従業員の働きに関するものであった。多くの従業員が、ラボバンクにおける職または雇用を失うかもしれないといった不安または懸念を抱いていた。相互の職場関係および雇用規定の適用も重要な役割を担った。

GRA（労使関係紛争手続）は、2015年度中、合計で254件の案件を引き受けた（2014年度：243件）。197件では紛争は助言によって処理され、仲裁は24回実施され、調停も24回実施された。労使関係紛争委員会には9件が紹介された。委員会は、書面および口頭の両方によって両当事者と協議した後、8件において拘束力のある判決を下した。1件については、セッションが始まる前に解決に至った。

## 報酬

ラボバンクでは、報酬とは単に賃金の支払だけではない。給料ならびに責任および実績と一致する一連の労働条件に加え、従業員一人ひとりには、個人の成長および才能の育成のために十分な余地が与えられている。ラボバンクは、刺激的な職場環境において個人の責任を育てる組織でもあり、従業員が協力してお互いにフィードバックを与えるよう奨励されている。さらには、当行は、組織としておよび変化をもたらしたい個人の雇用者として、現代社会における問題や懸念にも深く関わっている。法的および規制的な枠組み内で、ラボバンクは、報酬を決定するに当たり、独自の比較的控えめな戦略を進めている。

ラボバンクは、過去数年間、報酬方針において様々な縮小措置を実施しており、当行の団体労働協約（CLA）における報酬水準とオランダの一般市場の水準はさらに沿うものとなった。例えば、2008年より執行委員会のメンバーまたはその他の執行役員の報酬についてインフレ調整またはその他の増加を適用しておらず、2012年から2016年の間は従業員の給与の引き上げが許可されておらず、2013年においてはキャリア成長の割合は減少した。

また、2013年においては、ラボバンクCLAの対象となる全従業員および執行委員会の変動給与が廃止された。2014年度において、執行役員（執行委員会の直下の層）の変動収入も同様に廃止され、また、オランダ内の銀行取引分野における保険および消費者金融の従業員割引も廃止され、2015年より従業員の住宅ローンの従業員割引は縮小された。

2016年および2016年以降においても当行の労働条件に対し緊縮政策が適用される。

## 報酬方針

ラボバンクの報酬構想およびグループ報酬方針の枠内において、複数の事業体が独自の報酬方針を追求している。ラボバンク・グループ内のほとんどの従業員にとってラボバンクCLAが報酬方針となっている。しかし、執行委員会およびその他の執行役員には独自の報酬パッケージがあり、DLLおよびラボ・リアル・エステート・グループも、それぞれ独自の報酬方針を採択した。ラボ・リアル・エステート・グループのほとんどの従業員については別のCLAが設けられている。オランダ国外に位置するホールセール・ルーラル・アンド・リテール（WRR）、DLLおよびラボ・リアル・エステート・グループの事業体の報酬方針は、現地の法律および規則ならびに市況に一部基づいている。

## 報酬構想

報酬方針は、有効な従業員職位区分システムに基づく、公平で一貫性のある従業員報酬を促進するよう策定されている。ほとんどの従業員にとって変動報酬は廃止された。ラボバンク・グループが未だに変動報酬を付与している場合は上限が設けられており、保証付き変動報酬は認められていない。

年次業績評価および報酬サイクルは、顧客の利益を第一に考え、かつ、ラボバンクの長期存続および財務健全性のために行動することを促進する。業績目標および能力目標の設定および評価は、このサイクルの一部である。



報酬水準を関連市場の報酬水準と比較するために、定期的に、外部のベンチマークが使用される。ラボバンクは、このような調査を行うに当たり、意図的にベンチマークを選定する。原則として、当行は、関連市場における同等の業務で支払われる中央値<sup>\*</sup>と同等またはやや低い報酬を設定することを目的とする。

<sup>\*</sup>  
中間価格となる。

## グループ報酬方針

報酬構想の原則および指針は、グループ報酬方針に詳述されている。本方針には、金融業者報酬方針法（Wbfo）、抑制的報酬方針に対する規制、資本要件指令IV（CRD IV）およびオランダ銀行行動規範を含む、外部の法律および規制に基づく要求も規定されている。

グループ報酬方針は、ラボバンク・グループ全体に適用される。子会社（DLL、ラボ・リアル・エステート・グループ、オプフィオン）の委員会は、報酬構想およびグループ報酬方針と一致する報酬方針の導入および実施の責任を負う。地方ラボバンクの報酬方針は、ラボバンク・ネダーランドの執行委員会によって設定される。地方ラボバンクの監督委員会は、地方ラボバンク内におけるラボバンクの報酬方針の実施を監視する。

グループ報酬方針は、ラボバンク・グループの事業戦略、中心的価値観および求められるリスク特性に沿っている。グループ報酬方針は、堅固で有効なリスク管理プロセスを支援し、従業員が好ましくないリスクをとることを阻止する。同時に、ラボバンクが適切な人材を雇用して維持することを可能にする。また、従業員が、ラボバンク・グループおよびその顧客両方の長期的な利益に沿う長期的業績を目指すことを促進する。

## 変動報酬

ラボバンク従業員の大多数が変動報酬を受領しない。2013年に変動報酬はCLAおよび執行委員会において廃止された。2014年には同様に執行役員の変動報酬も廃止された。

しかし、主に、ホールセール、ルーラル・アンド・リテール分野、DLLおよびラボ・リアル・エステート・グループにおける一定の従業員グループは引き続き変動報酬を受領する資格を有す。2015年、全世界におけるラボバンク・グループの報酬の総額の4%、すなわち195.8百万ユーロが変動的であった。

変動報酬を受領する従業員等には、下記のリスク管理措置が適用される。

## 変動報酬の上限設定

変動報酬が適用される場合には上限が設けられる。オランダでは、全ての変動報酬は、平均で、従業員の固定収入の20%を上回ってはならない。

## 繰延変動報酬

繰延方針は、変動報酬に適用される。つまり、変動報酬の一部は、繰延ベースで支払われる。繰延払は、最低でも3年間という十分な期間を対象とし、事後検査の実施を可能にする。

## 業績目標のバランスのとれたミックス

業績管理では顧客の利益を第一に考える。ラボバンクの業績目標には、ずさんな行動または顧客の最善の利益とならない行動を奨励する要素はない。それとは反対に、ラボバンクの業績目標は金融および非金融要件とバランス良く構成されている。業績目標の少なくとも半分は非金融目標から成る。

## 事前検査

執行委員会は、毎年、提案された変動報酬の支払が、ラボバンク・グループの適格資本および支払能力の比率に基づき、責任あるものであるかどうかを検証する。したがって、この「事前検査」では、ラボバンクが、結果として財務問題に直面することなく支払を行えるかといった問題を論点とする。その後、この検査は、監督委員会によって承認されなければならない。

## 事後検査

繰延額および条件付きで付与される支払額が明らかとなり、当行によって無条件で付与される前に、これらの金額を引き下げる理由があるか否か検査する。したがって、この検査では、当行が現在把握する状況を踏まえても、変動報酬の付与は正当であったかといった問題を論点とする。

## 回収

ラボバンクは、特別な場合、遡及的に、付与された報酬の合計額を撤回することができる。これを「回収」と言う。ラボバンク・グループは、次の場合、変動報酬の全額または一部を、従業員および元従業員の両方に返還請求する権利を有する。

- ・ 支払が、業績目標の達成または変動報酬が依拠する状況に関する不適切もしくは誤解を招く情報に基づき行われた場合
- ・ 該当する従業員が詐欺で有罪となった場合
- ・ 従業員が、当行に重大な損失をもたらし、および/またはその信用を損なう行為に参加した場合、または当該行為の責任を負う場合
- ・ 従業員が、該当する能力および適切な行為の基準を満たさなかった場合

上記措置に加え、下記の禁止事項が全ての従業員に適用される：

- ・ 従業員に保証付き変動報酬を支払うことはできない\*
- ・ 個人的なヘッジ戦略は、どのような状況においても禁止されている
- ・ 退職金は、従業員の業績の質を反映させなければならない。従業員は、失敗または不正行為について報酬を与えられることはない
- ・ 従業員によって雇用関係が終了された場合退職金は支払われないが、この終了が雇用主の重大な責めに帰すべき行為または過失による不作為による場合はこの限りではない。

\* 直前の雇用者から受領した（繰延）変動報酬の終了への補償を与えることは、新たな従業員を採用するときのみ、雇用一年目に限り可能である。リスク管理の完全なサイクルがこのプロセスに適用される。

## 特定スタッフ

ラボバンクのリスク特性に重大な影響を及ぼす可能性のある従業員は、「特定スタッフ」として指定される。このようなスタッフはラボバンク・グループの全事業体にわたって400人以上存在し、その一部のみがリスクを最小限に抑えるための厳しい規則の下、変動報酬を受領する資格を有する。これらのリスク軽減措置のうち最も重要なものについて、簡潔に下記に記載する。

## 業績目標のバランスのとれたミックス

その他の全従業員と同様に、特定スタッフは、バランスのとれた業績基準を満たさなければならない。変動報酬は、全て、少なくとも50%の非金融目的に基づき与えられる。特定スタッフは、グループレベル、事業ユニットレベルおよび個人レベルでの業績測定の対象となる。

## 繰延変動報酬および金融商品の利用

変動報酬を受領する権利を有する特定スタッフの変動報酬の最低50%が条件付きで付与され、最低でも3年間が経過した後に繰延ベースで支払われる。変動報酬の半分が、ラボバンク証書の価格と直接連動している繰延報酬証書（DRN）の形で付与される。無条件で付与されるDRNには、1年間の繰延期間が適用される。つまりは、DRNに対する支払いは、権利確定の1年後に行われることを意味する。執行委員会は、適用ある法律および規則に従い、この変動報酬を撤回または返還請求することができる。

## 国内銀行事業分野：CLA対象従業員

上級経営者より下のポジションスケールは、CLAの対象となり、上級経営者向けの2つのポジションスケール（SM AおよびSM B）およびスケール1から11から成る。

## 報酬構成要素

ポジションスケール1から11ならびにSM AおよびSM Bの報酬パッケージには、固定収入、従業員給付金予算、年金および福利厚生が含まれる。従業員は、住宅ローンの従業員割引を受けることもできる。CLA対象従業員は、2013年以降変動報酬を受ける資格を有さない。

## 固定報酬

ラボバンクCLAにおけるポジションスケールは、役職を評価するためのヘイグループのシステムに基づいている。当初および最終的なポジションの給与はラボバンクCLAに記載されている。

オランダの銀行セクターにおける報酬の中央値は50,227ユーロであり、オランダ銀行セクターの報酬の中央値と最も収入の高い従業員の比率は1：19.5となる。オランダの銀行セクターにおいて、2015年の報酬の中央値は2014年から1%増加したが、報酬の最高額は変わらなかった。

## 従業員給付金予算

従業員は、従業員給付金予算で追加の休暇を購入、追加年金のため貯蓄、節税効果のある方法で自転車を購入、または組合費を支払うことができる。従業員給付金予算の水準はポジションスケール毎に異なり、ラボバンクCLAに規定される。

## 年金

ラボバンクCLAの年金制度は、団体確定拠出制度とみなされる。2015年1月1日付で、年金を生じさせられる最高収入は、94,600ユーロに減少された。94,600ユーロを上回る収入の従業員は、純年金貯蓄商品に預けることができる個別予算を受領する。

## 福利厚生

従業員は市場基準に沿った福利厚生パッケージを受ける権利を有する。

## ベンチマーク

変動を把握し、適切な従業員を引き付けて維持する報酬方針を継続するため、CLA対象従業員の報酬は定期的にオランダの一般市場と比較される。当行は、こうすることによって一般市場の中央値に一致またはやや下回るポジションを採用することを目指している。直近では2015年にベンチマークが設定され、市場比較は異なるポジションスケールについて多様な構図を示す。いくつかのスケールの報酬は一般市場の中央値水準に近いが、他のスケールについては中央値を上回っている。これらスケールの報酬は、報酬方針に従い、2012年以降、一部は適用あるベースラインを通じて、中央値に近づいている。

## 業績管理

当行の考えでは、従業員を適切に指示および指導し、定期的にフィードバックを提供することによってのみラボバンクの戦略的目標を達成できる。業績管理（PM）システムにおいて、当行は、顧客と組織の両方の目標への貢献について従業員面接を行う。PMの面接サイクルは、「正しいことに適切な方法で取り組む」といったことに焦点を当てている、マネージャーと従業員間の対話に基づいている。フィードバック面接は、お互いのオープンな対話を確立させることを目指す、ラボバンクの文化的変化をもサポートしている。1年を通して面接は定期的に行われ、従業員を動機づけ、業績が水準を満たすことを確保し、必要に応じて業績を調整する機会を提供し、従業員業績つまりは当行の業績の継続的な改善を促進することを目的としている。

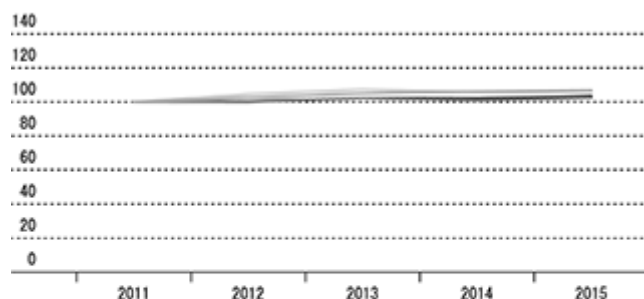
PMでは顧客の利益を第一に考え、業績目標は、顧客の利益を第一に考えない軽率な行為または行動を従業員にとらせかねないインセンティブを含むべきではない。マネージャーおよび従業員は、3つから6つの結果目標および3つから6つの適性目標を含む、金融および非金融両方のバランスのとれた一連の目標に合意するため協力する。適性目標には「顧客重視」および「協力」を含まなければならない。

## 報酬パッケージの変化

直近では、CLAにおける給与スケールの一般給与増加は2011年に行われた。つまり、給与スケールのベースラインは2012年以降となる。しかし、2013年に変動給与ならびに個別予算および法定外の休暇が廃止された。これらの廃止は、2014年初めにおける1.5%の一度限りの給与増加、および2014年以降の従業員給付金予算の清算によって、一部相殺された。全体として、これらの変化によって提供される報酬パッケージはやや減少した。2014年にCLAは1年延長され、現在、2016年末に失効する予定である。CLAの延長は、ベースラインが継続することをも意味する。下図のとおり、年金も影響を受け続ける。

下図は、3つのCLAスケールについて、2011年と比較した、過去5年間ににおける上級経営者の全体的な報酬パッケージ（方針水準）の変化を表す。すべてのCLAスケールにわたって算出された、2015年の平均指標は104である。つまり、5年間で全体的な報酬パッケージが4%増加したことを示す。これは、同期間中に7%近く上昇した消費者物価指数を下回る。

**CLA対象従業員に対する全体的な報酬パッケージ**  
2011年=100



- スケール5
- スケール9
- スケールSK A
- 消費者物価指数

### ホールセール、ルーラル・アンド・リテール分野における報酬

ホールセール、ルーラル・アンド・リテールにおける大多数の従業員はオランダの国外で働いている。この分野では、報酬は、グループ報酬方針のガイドライン内で、主にそれぞれの国の市場慣行によって決定される。

### オランダにおける報酬の構成要素

ホールセール、ルーラル・アンド・リテール分野においてオランダの契約を締結している従業員はラボバンクCLAの対象となる。したがって、上記「国内銀行事業分野：CLA対象従業員」の記載も本グループに適用される。限定された数の専門ポジションも変動報酬を受ける権利を有する。本グループの変動報酬は平均で20%を上回ることではない。さらには、オランダのホールセール、ルーラル・アンド・リテールにおける最も専門的なポジションについては退職金制度が適用される。

### オランダ国外報酬の構成要素

ラボバンクのオランダ国外事務所における報酬パッケージには、固定収入、変動報酬および福利厚生といった3つの要素が含まれる。ラボバンクは、パッケージ全体について、中央値をやや下回るポジションを目指している。一般的に、これは、固定収入および福利厚生を中央値に近づけ、変動報酬を市場平均のやや下に設定することによって複数の国で達成されている。

## オランダ国外固定収入

固定収入は国毎に異なり、その地域の労働市場の報酬水準に基づいている。ルーラル・アンド・リテールでは、給与は、最小額と最大額が定められている給与スケールに基づいている。これらの給与スケールは国内銀行事業における同様のポジションスケール（1から11ならびにSK AおよびSK B）と結びついている。ホールセールの分野では、給与はポジション毎の関連ある市場水準によって決定される。ホールセールでは、ポジションスケール1から11ならびにSK AおよびSK Bと結びついたグローバル給与体制を開発するためのプロジェクトが2015年に開始された。

## オランダ国外の変動報酬

オランダの銀行事業とは異なり、オランダ国外の変動報酬は未だに合計報酬パッケージの一部として定着している。ルーラル・アンド・リテールについては、変動報酬が従業員のポジション（スケール）および業績に関係しているモデルが適用される。一般的に変動報酬で達成できる最高割合はポジションレベルに相当する。ホールセール分野では、変動報酬は賞与基金に基づいている。基金毎の賞与予算はラボバンク・グループ、ホールセール、ルーラル・アンド・リテールおよびそれぞれの事業の業績によって決定される。これらの業績は金融および非金融の要因に基づき測定される。従業員は、定性的および定量的な目標の両方によって決定される個人の業績に基づき、当該基金から賞与を受領する。2015年には、ホールセール内で変動報酬をさらに構造化させ、既にルーラル・アンド・リテールにおいて適用されている方法にさらに一致させるためのプロジェクトが開始された。

## オランダ国外の福利厚生

福利厚生のパッケージは国毎で大幅に異なる。主要な報酬方針（固定収入および変動報酬）は、その体制の観点から、中心的に決定されている。福利厚生パッケージは主に地域毎に決定される。これは、地域の法律および規制ならびに市場慣行間の違いに関係する。

## ベンチマーク

ベンチマークの設定は、原則として、国毎に行われ、関連ある報酬市場における競合他社との比較に基づいている。ラボバンクは、ホールセール、ルーラル・アンド・リテール分野内におけるベンチマークの設定について中心的な枠組みを利用する。本枠組みは、市場ポジションを選択する方法、競合他社を選択する方法および提供する報酬構成要素に関するガイドラインを規定する。また、本枠組みは、ラボバンクのポジションが外部市場のポジションと適切に比較されていることを確保するため、ポジションがどのようにベンチマーク調査におけるポジションに関係しているかを決定する。

## 業績管理

2015年以降、ラボバンクは、銀行事業全体の業績管理について1つのシステムおよびプロセスを利用している。また、当行は、これをサポートするために1つのITシステムを利用している。したがって、国内銀行事業の業績管理要件はホールセール、ルーラル・アンド・リテールにも適用される。

## 報酬パッケージの変化

ホールセール内で、2015年中、報酬を強化し、システムという観点からさらに構造化させるためのプロジェクトが開始された。これはルーラル・アンド・リテール分野においては2012年に既に達成されていた。2015年に業務評価枠組みが導入されたことによりホールセール内での基礎が築かれた。本枠組みにおいては世界中のポジションが評価され、ハイグループ方法に基づき、スケール1-11、SK AまたはSK Bのいずれか1つに分類される。

これらのポジションスケールが国毎の地域特有の報酬制度の基礎となる。すなわち、給与スケールではポジションスケール毎に最高額と最低額が設けられ、変動報酬体制はこれらのポジションスケールに関連づけられる。これらの体制における報酬の最高額は関連市場における報酬によって決定され、ラボバンクのポジションとそれぞれのユニットは、報酬について市場を考慮することを望んでいる。2015年では、プロジェクトの第一段階として、上記の3つのユニットの原則に基づき報酬制度が開発された。2016年中、本プロジェクトはホールセール分野においてさらに展開される。このようにして、2015年の報酬サイクルからの経験は、重要なインプットとして利用される。

## グループ内の他の事業体の報酬方針

### DLL

DLLは、全世界で実施されている独自の報酬方針を有している。DLLには約5,300人の従業員が所属しており、そのうち4,000人がオランダ国外で勤務している。2015年中、DLLに、合計報酬が1百万ユーロを上回った従業員が1人いた。

## 報酬の構成要素

オランダにおいて、DLLは、固定および変動報酬要素ならびに年金制度を含む様々な福利厚生を含む報酬パッケージを利用している。変動報酬の割合は、ポジションレベルによって5%から20%の間で推移する。オランダ国外においては、固定報酬の最高額に関する報酬パッケージ、変動報酬および福利厚生はそれぞれの国の現地市場に基づいている。

## ベンチマーク

原則として、ベンチマーク設定は国毎に行われ、関連ある報酬市場との比較に基づいている。従来、オランダにおいて、給与は金融サービス市場の中央値を上回っている。このため、当行は、労働市場における比較的良いポジションをやわらげようとしている。オランダ国外では、当行は中央値から上位4分の3の間のポジションを目指している。

## 業績管理

DLLは、業績管理につき独自のシステムを利用している。業績の達成、DLLの中心的価値観を実行に移すことおよび従業員の自己開発に焦点を当てている。本システムは、下記の目標に貢献する：

- ・ マネージャーと従業員間で、機能している計画について定期的に連絡すること
- ・ 従業員の自己開発
- ・ マネージャーと従業員相互の期待を明確にすること

- ・ 事業目標の実現に関する指針
- ・ 評価の透明性

PMサイクルの一貫として、マネージャーおよび従業員は、合意会議、進捗面談および評価面談など、年に複数回会議を行う。

### 報酬パッケージの変化

2015年中、DLLは変動報酬の抑制においてさらなる措置を講じ、ほとんどの特定スタッフの変動報酬の上限は、オランダ国外においても、20%となった。オランダでは、2015年の一般増加は1.0%であった。2016年では、0.5%の一般増加が与えられた。

アメリカ大陸におけるDLL活動については、変動報酬の付与をより単純にするための試験的プログラムを実行している。この試験的プログラムは2016年中も継続され、業績管理制度に関する基礎的な議論が行われる。

DLLは、世界中の雇用規定を管理および監視するためにさらなる措置を講じた。世界的な報酬および福利厚生監視計画が定められ、2016年より、当該計画に基づき報酬方針の適用は系統的に監視される。

### ラボ・リアル・エステート・グループ

ラボ・リアル・エステート・グループは、ラボバンクのグループ報酬方針の要件を満たす、独自の報酬方針を実施している。オランダでは、執行委員会（2015年12月1日現在従業員3人によって構成される。）に加え、40人の上級経営者の従業員および約1,040人のCLA対象従業員がいる。これらグループは、それぞれ独自の雇用パッケージを有している。約550人の従業員がオランダ国外の子会社で働いている。オランダ国外の組織はそれぞれ独自の報酬方針を有している。

2015年1月、FGHバンクがラボバンクに統合されることが発表された。FGHの従業員は、2015年中は丸1年間ラボ・リアル・エステート・グループの一部であった。2016年においてもこの状況はある程度続く。つまり、FGHは、当面の間、ラボ・リアル・エステート・グループの雇用方針の規定の対象となる。

### 報酬の構成要素

オランダでは、ラボ・リアル・エステート・グループは、固定および変動報酬要素ならびに年金制度を含む報酬パッケージを利用している。

### ベンチマーク

ラボ・リアル・エステート・グループは、オランダ国内外の両方で、不動産開発や不動産融資、および不動産投資運用と様々な活動を行っている。このため、一般、財務および資産運用市場や、その他の特定の市場といった、様々な市場の雇用規定との比較が行われる。



## 業績管理

ラボ・リアル・エステート・グループは、業績および能力管理（PCM）のため、デジタル装置を利用し、これによってラボ・リアル・エステート・グループは業績の達成および従業員の育成に焦点を当てる。本装置は下記の目標に貢献する：

- ・ マネージャーと従業員間で、機能している計画について定期的に連絡すること
- ・ 従業員の自己開発
- ・ マネージャーと従業員相互の期待を明確にすること
- ・ 事業目標の実現に関する指針
- ・ 評価の透明性

PCMサイクルの一貫として、マネージャーおよび従業員は、合意会議、進捗面談および評価面談など、年に複数回会議を行う。

オランダ国外の部門は独自のPCM制度を有している。

## 報酬パッケージの変化

ラボ・リアル・エステート・グループのCLAは、CNV、FNVおよびデウ・ウニーといった組合と合意されている。2015年9月、組合会議が行われ、当事者等は、組織の変更の状況および2016年1月1日以降、CLAが当該状況によって将来受ける影響について広く話し合った。ラボ・リアル・エステート・グループは、部門固有の発展によって、将来は、部門毎に雇用規定をさらに差別化する必要性が生じると指摘している。さらには、雇用規定に関するトピックはグループレベルの役割を担っており、更新する必要がある。組合は概説された組織の変更を承認し、関係者等はさらに話し合うことに合意した。

## 法制度の変更に関する方針の変更

ラボ・リアル・エステート・グループは、様々な規制および法律の対象となる。本法律および規制の変更に基づき、2015年中、報酬に関して複数の調整が実施された：

### AIFMD

2014年にオルタナティブ投資ファンド運用会社規制（AIFMD）が施行された。これは、オルタナティブ投資機関のマネージャーに統一された規制を課す欧州の指針である。当該規制は、とりわけ、報酬方針および業績管理の規制に関するものである。当該規制は、パウフォンツ・インベストメント・マネジメントに影響する。報告期間中、新たな欧州規制を満たすため、AIFMDのインパクト解析に基づき、方策が提案および実施された。

### 年金

新たな法制度により、2015年1月1日付で年金制度が調整された。

### Wbfo

金融業者報酬方針法（Wbfo）に応えて、2015年の業績年度より、執行委員会および上級経営者の報酬方針が調整された。

## オプフィオン

CLA2013-2015より、オプフィオンは（報酬パッケージを含み）完全にラボバンクCLAの対象となる。したがって、オプフィオンにおける報酬パッケージのより詳細な情報については、CLA対象従業員に関する項目を参照されたい。

## 従業員数概要

	2015年12月31日		2014年12月31日	
	オランダ	海外	合計	合計
国内リテール・バンキング	24,448	-	24,448	26,752
ホールセール・バンキングおよび 国際リテール・バンキング	1,529	7,450	8,979	9,591
リース	1,565	4,321	5,886	5,672
不動産	855	595	1,450	1,632
サポート・ユニットその他	8,126	-	8,126	8,146
ラボバンク・グループ全体	36,523	12,366	48,889	51,793
長期欠勤率			3.7%	3.7%
従業員満足度			64%	63%

2015年度における従業員の平均年齢は41.1歳（2014年度：41.9歳）、2015年度の平均年間給与は常勤換算従業員当たり59,000ユーロ（2014年度：58,400ユーロ）であった。平均雇用年数は14.0年（2014年度：14.2年）である。

## 第3 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

第3「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

ラボバンクは協同組合銀行として、2015年度中、当行ならびにその加盟者および顧客の安定した将来のために必要不可欠な種々の取り組みを行ってきた。当行は、協同組合組織の構造をより効果的なものにするため単純化し、世界を代表する食品・農業銀行であると同時にオランダ国内で最も顧客を重視する銀行となるための指針を確立した。まずは当協同組合の関係者全員に対し意見を求め、徹底した意思決定プロセスを踏む必要があった。結果は、当行の選択した方針に対する満場一致の賛成であった。ラボバンクはこの賛同を誇りに思う。当該賛同は、当行が加盟者および顧客のために目標を達成する上での自信となる。当行は、本年度中の当行の従業員およびステークホルダーの努力とコミットメントに対し感謝をするとともに、来年度もまた継続して当行に対し徹底的に関与してくれることを期待し、また間違いなく本年度同様の徹底ぶりを見られるものと考えている。

2015年度の堅調な財務業績は、選択した道を今後も順調に歩み続ける上での優れた土台となる。ラボバンク・グループの2015年度の純利益は2,214百万ユーロとなり、2014年度と比較し20%増加した。オランダ国内においては、貸倒引当金繰入の減少が地方ラボバンクの利益回復の決定的要因となった。経済成長の恩恵を受けて顧客の景気がよくなったことが、ラボバンクに好影響をもたらした。特別資産管理の適用を受けるオランダの顧客の数は11%減少した。また住宅市場の回復および貸倒引当金繰入の減少は、FGHバンクおよびラボ・リアル・エステート・グループの業績も伸ばした。DLLもまた、リース・ポートフォリオの増加によって堅調な業績を見せた。ホールセール・ルーラル・アンド・リテールの収益は、カリフォルニアのラボバンク・ナショナル・アソシエーション（RNA）ののれんの減損に伴い減少した。

### 革新および顧客満足度

革新に対し重点的に投資を行うことにより、当行は2015年度中、顧客に対するサービスをいっそう改善することができた。顧客は当行のオンライン・サービスをますます高く評価するようになり、また顧客が当行のアドバイザーに対し抱く印象はいっそうよくなってきている。顧客満足度は上昇したが、当行の掲げる目標には未だ達していない。

当行のデジタル・サービスは、2015年度中によりパーソナル仕様となった。大成功を収めたチャット機能を約6,000の顧客が日常的に利用している。また2015年度中、合計1.1百万の顧客がオンラインのラボバンク・モーゲージ・ファイルを利用した。モーゲージ・ファイルは、当行が顧客とのミーティングにおいてよりカスタマイズされたアドバイスを提供するために必要となる情報を、事前に当行に提供してもらうためのものである。投資家顧客に対しては、そのポートフォリオについてより多くの情報を提供するためにラボ・インベストメント・アプリの機能を拡大した。

支払いに関しては、玄関先でカードによる支払いが可能となる革新的なアプリ、ラボ・スマートピンを発表した。またオランダ国内の顧客がスマートフォンを利用して店頭で支払いをすることができる電子財布、ラボ・ウォレットも利用可能となった。多くの携帯電話がラボ・ウォレットによる支払いに未対応のため、当行は2015年度中、非接触型の支払いを可能にするICチップを当行の多くのデビットカードに内蔵した。現在1.8百万の顧客がこれらのデビットカードのいずれかを保有しており、当該顧客は25ユーロ以下の商品であれば暗証番号を入力せずに代金を支払うことができる。

### 新たなガバナンス・モデル

2016年1月1日付で、ラボバンクは運営モデルを変更した。この新たなモデルは、よりよい銀行およびよりよい協同組合を生み出すものである。かかる協同組合組織の再編は、地方ラボバンクが最も効率的にその顧客に対し焦点を合わせることを可能にする。当行はユトレヒト市の顧客に集中して直接的な付加価値を与えない活動に取り組んでいく。これは将来の法規制を見越したものである。同時に、当行の新たな協同組合組織モデルは、加盟者の影響力を強化する。すべての地方ラボバンクの加盟者の代表が、ラボバンク組織の最高意思決定機関である一般加盟者理事会の構成員となる。106行の地方ラボバンクとラボバンク・ネダーランドが合併し、ラボバンクという1つに協同組合となり、現在は単一の銀行免許および1組の財務諸表のもとに運営されている。地方ラボバンクの満場一致での賛成は、当該発展について協同組合全体にわたり広く意見が一致していることを反映している。

### 戦略的枠組み2016-2020

2020年度までの期間について提示した戦略的方向性に対しても、協同組合内で幅広い支持を得られた。当行は強い決意をもって、優れた顧客サービス、より堅調なバランスシートおよびバランスシートの柔軟な活用、ならびに財務業績の改善という3つの優先事項に対し集中的に取り組む。顧客重視の協同組合銀行として、オランダの福祉と繁栄に十分貢献し、世界の持続可能性に寄与することは当行の使命である。バンキング・フォー・ネザーランドおよびバンキング・フォー・フードのビジョンを通じて、当行は社会的な協同組合銀行としての立場を実質的なものになっている。

かかる新たな戦略的方向性によって、ラボバンクは変化する顧客行動、技術の進歩、金融革新、競争の激化、経済事情の複雑化および資本要件の厳格化といった社会の変化への対応を継続していく。こうした組織変更および当該組織変更を考慮した戦略の実施により、ラボバンクは協同組合における顧客サービスのモデルを積極的に作り上げている。かかる社会の進展に鑑み、協同組合方式の銀行には恒久的かつ大きな需要があると当行は考えている。2015年度中、ラボバンクは社会的責任を有する1,600超の地元イニシアチブに対し支援を行った。

## 顧客重視を強化しいっそう顧客に寄り添う

ラボバンクは、顧客にとって最も身近な銀行としての立場を強化しており、加盟者、顧客、従業員および営業を行っている地域社会の視点で長期的に成功を収める意義ある協同組合となることを目指している。かかる方針の中核をなすのは、融資の提案、知識および当行のネットワークを通じた優れた顧客サービスの提供である。2015年度中、当行は「新規顧客近接性」に関する有望な実験を行った。当行の顧客の大部分が24時間以内にモーゲージ・インタビューを受けた。来年度にかけて、ラボバンクは既存の銀行支店に加え、新たな形態の窓口を複数設置するため投資を行う。かかる新たな形態の窓口には、モバイル・ヘルプデスク、ポップアップ・ストアおよび自宅での相談が含まれる。

## 起業家精神の奨励

企業に対するオランダ最大の融資提供者として、ラボバンクは起業家精神の奨励に貢献したいと考えている。企業に対するサービスの重点は、金融における橋渡しの役割へと移行していく。このことを念頭に、当行は2015年度にクラウドファンディング・プラットフォームであるファンディパルと協力関係を結んだ。さらに当行は、オランダ国内の食品・農業顧客に対する投資に興味を持つ機関投資家のブローカーとしての役割も頻繁に担っている。2015年度以降、企業が自身の融資計画が現実的なものであるかを確認したい場合、[www.rabobank.nl](http://www.rabobank.nl) 内の融資目安を利用できるようになった。当行は2015年度に、大手法人顧客および大口顧客向けのコーポレート・バンキングの新たなオンライン環境であるラボ・コーポレート・コネクトを導入した。当該ポータルは、顧客に対し、口座、支払い、利率および為替ポジションの概要、価格情報ならびにその他の関連知識へのアクセスを提供する。当該プラットフォームの対象は、オランダに拠点を置き、国際的に活動し、または複雑な商品ニーズを有する顧客である。ラボバンクは、金融上の洞察と概観とを単一の法人顧客プラットフォームで提供する最初の大手オランダ銀行である。

## バンキング・フォー・フード

バンキング・フォー・フード・プログラムを通じて、当行は世界の人口に対する食糧供給の持続可能性に貢献したいと考えている。ラボバンクがアドバイスおよび資金提供のソリューションを通じて積極的に顧客を支援したことにより、様々な食品・農業セクターがサプライ・チェーンのさらなる安定を経験した。顧客およびパートナーとともに、当行は食糧安全保障の4つの側面（すなわち、食糧供給の改善、食糧へのアクセスの改善、バランスの良い健康的な栄養素の奨励および食糧生産の安定性の向上）に対する取組みを国際的に行っている。ホールセール・バンキングおよび国際ルーラル・アンド・リテールの双方において、顧客満足度はさらに上昇した。当行はラボバンク・ファウンデーションおよびラボ・ディベロップメントの支援を得て、世界の食品チェーンに対し融資、知識および当行のネットワークを提供している。ラボバンク・ファウンデーションおよびラボ・ディベロップメントの融資、知識およびネットワークへのアクセスのおかげで、2百万を超える小規模農家の将来が確保された。

## 雇用の喪失

進行中の改善プログラムの招いた結果として、2015年度に従業員数は（常勤換算従業員にして）52,000人未満にまで減少した。オランダ国内の地方ラボバンクにおいては、職員の数が減少した。業績の改善が見込まれることから、全ての事業ユニットが効率性改善策を実施する。2016年度から2018年度の間に、バックオフィスおよび銀行の支援サービス従事者を中心に、雇用枠は9,000人分減少する予定である。当該削減は、2016年度に3,000人分の雇用を喪失させる既存のプログラムに追加して実施される。雇用の削減は、戦略的な優先順位付けの結果であると同時に、技術の進歩の結果でもある。

## 文化変革

2015年度中、ラボバンクは組織の文化変革に大きな力を注いできた。顧客の利益は、当行全体のカルチャー・コレクティブ文化プログラムの重要な側面となる。当行は、顧客重視、目的および信頼を主たる原則とする透明性の高い文化を創出することを目標としている。当該文化において、従業員はいっそう前進する余地を与えられ、責任を持つことができ、また権限を与えられる。オランダの当行の従業員は、2015年の夏前に銀行員の誓約を行った。バリュー・ウィークの期間中、当行の従業員はそれぞれの規範、価値観および品行について、互いに議論を行った。2016年度に、当該イニシアチブのフォロー・アップが行われる。

## 持続可能性

持続可能性は常に当行の優先事項であり続けており、2015年度もこの点に変わりはない。サーキュラー・エコノミー・チャレンジでは、食品業界の企業3社および自動車業界の企業5社が、循環型経済ビジネスの分野において1年以内に新たなビジネス実例を創り出すことに挑んでいる。循環型経済の現象は、オランダ経済においてこれまでにない安定した地盤を確立しつつあり、ラボバンクはその先駆者としての役割を担いたいと考えている。ラボバンク・ブラジルは、持続可能性を最も有する銀行の象徴として2つの賞を受賞した。

## 堅実な銀行

堅実な銀行であり続けるためにラボバンクが掲げる財務目標は、当行の収益性、支払能力および流動性に関するものである。純利益の増加を反映し、Tier 1資本の収益率は1.3パーセンテージポイント上昇して6.5%となった。支払能力は、普通株等Tier 1資本比率および自己資本比率（BIS比率）に基づき測られる。普通株等Tier 1資本比率は13.5%となり、当行の自己資本比率（BIS比率）はさらに強化され23.2%となった。預貸率も改善し、1.25となった。

バーゼルⅣ、自己資本および適格債務に対する最低要件（MREL）ならびに総損失吸収能力（TLAC）といった新たな規制の影響により、自己資本要件は厳しくなる。2020年度末までの普通株等Tier 1資本の目標比率は最低14%であり、自己資本比率（BIS比率）については最低25%まで目標比率が引き上げられた。当該目標比率が最終的に最低基準をどの程度上回るかは、新たな規制の最終確定条件次第である。最も厳格化された場合、当該目標比率はそれぞれ最大17%（普通株等Tier 1資本比率）および30%（自己資本比率（BIS比率））となる。目標達成のために、ラボバンクは収益性を向上させる必要がある。バランスシートを削減し、より柔軟なものに変えていくことは、より高い自己資本比率（BIS比率）につながるであろう。当行は、貸付ポートフォリオの一部を外部に移転し、より低い流動性バッファを維持することでバランスシートの最適化をはかることを狙っている。バランスシートのより柔軟な活用によって、ラボバンクはより多くの顧客に対しサービスを提供することができるようになる。投資家に対し住宅ローンおよび法人向けローン売却することで、当行はさらに多くの貸付を行うことができる。また当行は、ラボバンクの望みに（十分に）貢献しない活動に対し批判的な眼差しを向けている。こうした取り組みは、2020年度までの期間にバランスシートを最大で150十億ユーロ削減することにつながる。

### 業績の拡大が必須

2015年度に達成した財務成績は、さらなる業績拡大の基盤となる。当行は、業績を大幅に向上させる必要がある。いっそう厳しくなる自己資本要件の中で、投資資本に対し求められている8%の収益率を達成するためには、業績を伸ばす以外に方法はない。当行は、経費削減および増収により、2020年度までに総利益を約2十億ユーロ増加させる（バランスシートの削減による業績への影響を含まない）内容の業績拡大プログラムを開始した。さらに、バランスシートの柔軟性およびバランスシートに対する制限もまた、より高い自己資本比率（BIS比率）の達成に寄与するであろう。結果として、当行の収益に対する費用の比率（賦課金を除く）は、他の市場参加者と同水準の50%程度に向かい下落していく。2015年度においては、当該比率は63%（賦課金を含める場合65%）に達した。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

上記 第3「1 業績等の概要」を参照。



### 3 【対処すべき課題】

#### 戦略

##### ワン・ラボバンク：より堅実かつ身近に

ラボバンクは、顧客を重視する協同組合銀行である。当行の目的は、オランダ国内の福祉および繁栄に貢献し、世界に持続的に食糧を提供することである。かかる目標によって、当行は意味ある協同組合であり続け、当行の顧客、加盟者、従業員および社会にとって長期的に成功することが可能となる。

ラボバンクは115年以上も協同組合銀行である。当行は社会の一員であり、当行の顧客や加盟者と深く関わっている。当行は、特に顧客ニーズ、経済発展、技術発展およびますます厳格となっている銀行規制が未だかつてない速さで変化している世界において、引き続き迅速に対応していきたいと考えている。

2016年 - 2020年の戦略的枠組みは、当行が今後5年間で何を達成しようとしているかを述べる。また、当行がどのように新たな戦略を実施し、具体的にどのような財務目標を追求するかにつき概説する。2016年 - 2020年の戦略的枠組みは、顧客サービスの改善および当行の業績の改善に、より明確な焦点を与える。

##### 目標：当行は何を達成したいか？

当行の目標は、オランダで最も顧客を重視する銀行および世界を代表する食品・農業銀行となることである。バンキング・フォー・ザ・ネザーランドおよびバンキング・フォー・フードにおいて概説されるビジョンは、顧客を重視する協同組合を実体化する。一体となった持続可能な成功という持続可能な戦略は、かかるビジョンにおいて重要な構成要素である。

##### バンキング・フォー・ザ・ネザーランド

ラボバンクは、ラボバンクの加盟者や顧客を通じてオランダの将来につながっている。当行の顧客が順調であれば、当行の業績も上がる。協同組合銀行として、当行は、オランダがこれから数年の間に直面する課題に対し、的を絞って貢献することによって自身を差別化できる。このように、当行はオランダ国内の持続可能な福祉および繁栄に貢献する。バンキング・フォー・ザ・ネザーランドにより、当行は、3つの視点からオランダを強化したいと考えている：

1. 流動性、活力、食品・農業、原材料、水および住宅といった成長テーマに焦点を当てることによって、オランダの収益力を改善
2. 顧客が自信を持って金融選択をとれるよう、オランダ家庭にとっての最善の人生のコースをサポート
3. 協同組合の配当および当行の地方への参加に関する計画を通じて地域社会の生活環境を強化。当行の地方での存在感によって、当行は、重要な地方問題に対応することができる。

## **バンキング・フォー・フード**

オランダは、食品・農業セクターにおいて世界的なリーダーである。ラボバンクの農業におけるルーツがかかる地位の獲得に貢献し、当行は、グローバルな食品・農業セクターに対し重大かつ継続的に貢献し続ける。当行は、顧客重視を調整し、チェーン・アプローチを統合し、知識を解放し、内部協力を改善し、より多くの革新的な機会を創出することによって当行の商業的な効率性を向上させている。当行は、バンキング・フォー・フードによって、食品に係る広範囲な問題に関する国民的な議論において重要な役割を担うことを望んでいる。当行はまた、生産者と消費者、農家と一般市民を結びつけたいと考えている。

ラボバンクはオランダにおいて農業セクターの市場リーダーであるため、バンキング・フォー・ザ・ネザーランドおよびバンキング・フォー・フードは密接に関連し合っている。主導的かつ国際的なオランダの食品・農業セクターにおける当行の知識およびネットワークは、ラボバンクのルーツである。

### **主要目的：これらの目標をどう達成するか**

当行は、今後5年間で当行の目標を達成するため、2016年-2020年戦略的枠組みにおいて3つの主要な目的を特定した。

#### **1. 優れた顧客重視**

当行は、オランダ国内で最も顧客重視の銀行になることを目指している。顧客満足において強固な成長を生み出すといった当行の目標は、オランダ国外にも広がる。当行は、この点において当行の強みおよび独自性があると考える。当行は、仕事のやり方、文化、姿勢および行動の観点から、根本的に変化していく。こうすることによって、当行は、顧客ニーズの変化、不安定な経済環境および規制当局の要件の厳格化に対応していく。当行は、優れた基本サービスおよび必要であれば、常に顧客に寄り添い、金融上の橋渡し役としての役割を果たすことによって国内で最も顧客重視の銀行になることを望んでいる。

#### **2. バランスシートの柔軟性の向上および縮小**

今後数年において、規制環境がさらに厳しくなると予想される。当行の堅実な銀行としての地位を維持するため、当行のバランスシートをより柔軟にし、2014年から2020年の間で150十億ユーロ減少させることが必要である。当行は、とりわけ、貸付ポートフォリオの一部を外部に売却し、縮小されたバランスシートの合計に見合った比較的少額の流動性バッファを維持することによってバランスシートの最適化を達成することを望んでいる。

### 3.業績の改善

優れた顧客重視およびバランスシートの縮小に加え、業績も改善されなければならない。当行の2020年までの目標は、2014年と比べ、20億ユーロ以上の利益改善（当行のバランスシートにおける縮小の影響を除く。）である。この水準の利益改善が達成されれば、収益に対する費用の比率は2020年までに約50%に改善し、少なくとも8%の投資利益率（ROIC）を達成できる。収益に対する費用の比率は、営業費用合計を合計収益で除することによって算出される。当行は、2020年までに、賦課金を含み、53%-54%の収益に対する費用の比率を目指す。ROICは、非支配持分に帰属する部分を控除した後の純利益を中核的資本（達成したTier 1資本に年度末におけるバランスシート上ののれんの額を加えたもの）から資本の部における非支配持分を控除した額で除して計算される。かかる改善は、収益の増加および費用の低下の影響を受けるはずである。これらの予測は、現行のマースおよびビジョン2016の費用プログラムに追加されるものである。マース・プログラムは、中心レベルでさらなる費用削減を計画している。ビジョン2016のプログラムは、より少ない費用で顧客サービスを改善することに焦点を当てている。かかるプログラムは、スケジュール通り実行されており、2016年中に完了する予定である。

### 実施の促進要因

上記の主要な3つの目的の実施には、新規および既存プログラム両方に対する統合的なアプローチが必要である。これらのプログラムは、執行委員会の実施課題で統合される。かかる課題は戦略の実施の基礎となり、下記3つの促進要因に焦点を当てる：

#### 1.革新性の強化

革新の力は、現行のプロセスを改善すること、ますます顧客が自身の金融事項を自主的に調整できるようになることおよびラボバンクが技術的な可能性に対し新しい提案をもって（より迅速に）対応できるようになることの重要な前提条件となる。

#### 2.従業員の強化

従業員が、当行の顧客およびラボバンクの目標を実現させる。当行の戦略を実行するため、当行の従業員は、当行が銀行として果たすべき社会的役割を自覚する必要がある。当行の従業員が戦略を活用し、専門性および起業家精神の余地がある場合は、どのようにその戦略を促進し、日常業務に適用させるかを知ることが重要である。当行は、かかる要望に関して一義的であり、団結している。従業員は、個人的な価値観を銀行の価値観と結び付ける方法（またその逆についても）を心得ている。個人開発および研修ならびに多様性のある労働力の形成に常に重点的に取り組んでいる。このように、当行は、顧客および社会全体に対して、当行は顧客を重視する銀行であることを示すよう努めている。

#### 3.より良い協同組合組織をつくる

新しいガバナンス体制は、加盟者の参加およびラボバンク全体へのインプットを増加させる。より効率的な体制は、戦略を実施するに当たり当行が経験しなければならない変革に貢献する。

2016年-2020年の戦略的枠組みは、ラボバンクの現在の改善課題である、実施課題に基づいている。3つの主要な目的ならびにかかる目的に関連する優先事項および促進要因を実体化させるため、当行は、顧客重視の徹底、堅実な銀行、意義ある協同組合、および従業員の強化といった4つの軸に沿って実施課題を策定した。実施課題は、今後数年間で、ラボバンクが協同組合、オランダにおける顧客重視の銀行および世界的な食品・農業銀行のリーダーとしての基礎的なポジションを取り戻すことを可能にする。

## 2016年-2020年金融枠組み

2016年-2020年金融枠組みは、今後5年間、ラボバンクに方針を与える。ラボバンクが堅実な銀行となり、そうあり続けるための金融目標は、新しい規制による予測影響に一部基づき、決定される。これらの規制には、バーゼル、自己資本および適格債務の最低基準（MREL）ならびに総損失吸収力（TLAC）が含まれる。これらの新しい規制の結果、資本要件は増加する。さらには、資産のリスク・ウェイト設定およびその後必要となる資本の絶対額は大幅に増加することが予測される。目的は、これらの規制を見越して、2020年までに、普通株等Tier 1資本比率を少なくとも14%および自己資本比率を少なくとも25%にまで増加させることである。これらの最低目標の達成率は、新しい規制が正式に採用される際の定義によって左右される。最も厳しいシナリオでは、両比率の上限は、17%（普通株等Tier 1資本比率）および30%（自己資本比率）まで上昇する。

利益剰余金を通じて普通株等Tier 1資本比率の増加を促進させ、ラボバンクの将来の成長を可能にさせるためには、少なくとも8%のROICが必要となる。当行は、資本提供者を補償するためにかかる利益を追求している。かかるROICターゲットを達成するため、2020年までに税引前利益が2014年と比べて20億ユーロ（当行のバランスシートの縮小による影響を除く。）高くなければならない。この業績の改善に伴い、収益に対する費用の比率（賦課金を除く。）は、約50%の水準まで減少する。

より高い自己資本比率は、追加資本の調達、利益剰余金およびバランスシートの縮小によって達成される。予測される資本要求の規模および資金調達に関連して将来予測される費用の規模を考慮すると、追加株式および/または劣後債務の発行は当行の協同組合にとって解決策とならない。ラボバンクは、その他の銀行と比べ、金融市場への依存度が高いため、その依存度を軽減させることを目指している。このため、ラボバンクは、グループのホールセールによる資金調達を、2020年までに150億ユーロ未満にまで減少させる予定である。

バランスシートは、資産を売却し、バランスシートから住宅ローンおよび企業向け貸付のポートフォリオの一部を取り除き、当行がサービスを提供するセクターを選択することによって縮小される。バランスシートの縮小は、リスク加重資産の減少につながり、かかる減少は当行の支払能力の目標の達成に貢献する。基本ケースのシナリオでは、ラボバンクは、2014年度末時点に比べ、2020年までに合計資産を最大で150十億ユーロ減少させることを目標としている。

2016年-2020年金融枠組みの目標の概要	
	2020年目標
<b>資本</b>	
普通株等Tier 1資本比率	> 14%
総自己資本比率	> 25%
<b>利益</b>	
ROIC	> 8%
収益に対する費用の比率	50% <sup>1</sup>
<b>資金調達および流動性</b>	
ホールセールによる資金調達	< 150十億ユーロ
合計資産	約530十億ユーロ

1 賦課金を含めた場合：53%-54%

## 過去の財務目標

新たな戦略的枠組みは、2016年-2020年の間に実行される。2015年については、コミットメントの履行は、2012年-2016年戦略的枠組みに規定される過去の目標と比較される。2015年の目標および実績は下表のとおりである。

2012年-2016年金融枠組みの目標の概要		
	2016年度末の目標	2015年度実績
<b>収益性</b>		
Tier 1 資本の収益率	8 %	6.5%
<b>支払能力</b>		
普通株等Tier 1 資本比率	14%	13.5%
総資本比率	> 20%	23.2%
<b>流動性</b>		
預貸率	< 1.30	1.25

## 業績改善の人材配置に対する影響

2020年における利益の改善は、より高い利益および費用削減によってもたらされなければならない。かかる費用削減は、人材配置に重大な影響を与える。2016年-2018年の間、9,000の雇用がラボバンクから消失する。かかる削減は、ビジョン2016年およびマース・プログラムとの関連で既に計画されている3,000の雇用に追加したものである。オランダおよび国外の両方で、雇用の削減は、主にサポート機能に影響を与える。かかる抜本的対策は、社会的責任のある方法で導かれ、個々の従業員に対する注意と配慮のもとで行われる。

## ガバナンスに関する対話

グループ内での集中的な議論の結果、ラボバンクの協同組合体制を変更することが決定された。2016年1月1日付で、ラボバンクは単一の銀行免許の下で営業し、1組の財務諸表のみを公表する。ラボバンクの組織は、何年間も、いわゆる2層式の協同組合体制に基づいていた。ラボバンクは、それぞれが銀行免許を有し、1組の財務諸表を有し、中央協同組合であるラボバンク・ネダーランドの加盟行である、独立した地方協同組合ラボバンクによって構成されていた。かかる体制において、ラボバンクは、地方ラボバンクのサービスセンターとして機能し、地方ラボバンクの代理的な監督の責任を担っていた。

ここ数年間、（金融の）世界は著しく、かつ急速に変化し、経済、顧客期待、金融市場および監督が変化した。さらには、ラボバンクの目標も進化した。ラボバンクが（近い）将来、自身の目標を持続的に具体化できるよう、営業管理（ガバナンス）のモデル変更が必要となった。

ガバナンス事項に関する議論は、2014年3月に開始された。地方経営チーム会長の委員会、地方ラボバンクの監督取締役および執行委員会のメンバーに、ラボバンクの新たなガバナンスにつき助言を行うという任務が与えられた。当行の目的は、顧客、加盟者、従業員、監督者およびその他の利害関係者の信頼を取り戻すためのガバナンス・モデルを作り出すことであった。

2015年の春に広範囲に内部議論が交わされた後、中央代表者会議は、新しいガバナンスの提案を承認した。9月に、新しいガバナンスにつき、定款および手続に関する規定に対する肯定的な意見が発表された。2015年12月2日、106の地方加盟者理事会は、満場一致で合併に賛成した。これは、新たなガバナンスのために必要であった。一週間後、ラボバンク・ネダーランドの総会は、合併および定款を修正する提案を採択することによって、新たなガバナンスも採択した。

新しい協同組合体制の中で、全ての地方ラボバンクおよびラボバンク・ネダーランドは1つの協同組合として、単一の銀行免許および1組の財務諸表の下、協力して活動する。こうすることによって、当行は、協同組合としてのアイデンティティーおよび銀行事業の活性化を目指す。新たな体制によってラボバンクは将来の法律および規制を予期することができ、より効果的かつ効率的に将来の変化に対応することができる。

新しい協同組合体制において、加盟者はより多くの影響力および管理権限を有する。地方ラボバンクの加盟者理事会は、当行のサービスおよび社会的責任ある活動につき、より広範囲にわたり、地方経営チームのための諮問機関となる。加盟者の影響力および管理権限は、各地方ラボバンクが協同組合の最高機関である一般加盟者理事会においてメンバーの代表として直接的な代表権を有するため、ラボバンク・グループ全体にも及ぶ。一般加盟者理事会は戦略を承認し、年間予算の主要な事項を承認し、大規模な買収または提携につき意見を述べ、また監督委員会のメンバーを任命する。

地方ラボバンクは、今後も、協同組合の中核を担う。新しい体制は地方ラボバンクにより多くの影響力を与え、これによって地方ラボバンクは、将来、顧客および顧客個人の状況により一層集中することができる。さらには、当行は、知識およびネットワークを共有し、スポンサー活動および協同組合ファンドを通じて地域社会により多大な貢献をすることができる。

#### 4 【事業等のリスク】

当社は、下記の要因が、社債における当社の義務の履行能力に影響を及ぼす可能性があると考えている。かかる要因の大半は、発生するか否か予測することのできない不測の事態であり、当社は、かかる不測の事態が発生する可能性について見解を述べる立場にない。

加えて、社債に伴う市場リスクを評価する上で重要な要因についても下記に記載する。

当社は、社債への投資に付随するリスクは下記のとおりであると考えているが、他の事由が社債の利息支払い、元金支払い、またはその他の支払いに影響を及ぼす場合もあり、社債の保有に関するリスクについての下記の記載が完全であるとは表明しない。

将来に関する事項を含め、下記の記載は2016年5月12日現在のものである。

##### 事業および一般的経済状況

ラボバンク・グループの収益性は、オランダ国内および／または世界における一般的経済状況の悪化による悪影響を受ける可能性がある。銀行は、2010年度上半期中に発生した欧州ソブリン危機による持続的な混乱に依然として直面しており、現在も継続している。2015年度中、オランダ経済は、わずかな回復の兆しを見せた。依然として厳しい経済状況は、借入および金利の低減をもたらした。金利、為替相場、インフレ、デフレ、投資家心理、信用枠および与信コスト、世界金融市場の流動性、ならびに株価の水準およびボラティリティ等の要因は、顧客の活動水準およびラボバンク・グループの収益性に著しい影響を及ぼす可能性がある。金利は、欧州経済を刺激する目的で欧州中央銀行（「ECB」）のとった施策により2015年度中も引続き低迷し、2016年度においてはよりいっそう下落した。継続的な低金利は、ラボバンク・グループの純利息にマイナスの影響を及ぼしており、引続きマイナスの影響を及ぼす。また、長期の景気の低迷または顧客に対する著しい高金利は、より多くの顧客が債務不履行に陥るリスクを増大させ、ラボバンク・グループの資産の信用の質に悪影響を与える可能性がある。その上、市場の停滞ならびにオランダおよび世界の景気の悪化は、ラボバンク・グループの資産価値を減少させ、ラボバンク・グループにトレーディング・ポートフォリオにおける評価損の負担のさらなる増大、資産運用におけるラボバンク・グループの手数料収入または運用資産額の減少につながる可能性がある。さらに、市場の停滞およびオランダ国内の貯蓄市場における競争の激化は、ラボバンク・グループが実行する顧客取引量の減少につながり、その結果、顧客による預金額ならびに手数料および利息による収入の減少に至る可能性がある。金融市場における混乱の継続またはラボバンク・グループの主要市場の長期的な停滞は、ラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を与える可能性がある。



## 信用リスク

信用リスクとは、カウンターパーティーが与信契約に基づくその金融上の債務またはその他の契約上の義務を履行できないために当行が経済的損失を被るリスクとして定義される。「与信」とは、ラボバンク・グループがそれに基づき、金融サービスの提供業者として債務者に商品を提供することで当該債務者に対する請求権を取得する、または取得することが可能な、個々の法的な関係を指す。総称としての与信には、貸付および信用枠（実際に付与されたか否かを問わない。）に加えて、とりわけ保証、信用状およびデリバティブなどが含まれる。経済不振または欧州ソブリン債務危機の深刻化は信用リスクの増大をもたらし、その結果としてラボバンク・グループの長期平均を上回る貸倒損失をもたらす可能性があり、これはラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

## カントリー・リスク

カントリー・リスクは、移転リスクと総合債務者リスクとに区別することができる。移転リスクは、外国政府が、当該国の債務者から外国の債権者への資金移転を制限する可能性に関するものである。総合債務者リスクは、同じ国にいる多数の債務者が同一の理由（戦争、不安定な政治社会情勢、自然災害等。ただし、政府の政策によりマクロ経済上および財政上の安定が実現しなかった場合も含む。）により債務を返済できなくなる可能性に関するものである。

移転リスクおよび／または総合債務者リスクを増加させる、予測不能なおよび突然の事象は、ラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

## 金利・インフレーションリスク

金利リスクは、トレーディング環境以外の部分で、市場金利の変動により純利息および／または株式の経済価値に偏差が生じるリスクをいう。金利リスクは、貸付と受託資産に係る金利の設定期間の相違から発生するものである。金利が上昇した場合、当グループの預金等の債務については金利を直ちに調整することができるが、当グループの住宅ローンのような固定金利期間が長期に亘る資産については、これが不可能である。金利の突然のおよび大幅な変動または非常に低い金利もしくはマイナス金利は当グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。インフレーションおよびインフレーションの見込みは、金利に影響を与える可能性がある。金利の上昇は、（ ）ラボバンク・グループが保有する特定の債券の価値の減少、（ ）ラボバンク・グループの銀行顧客による、市場金利よりも低い固定金利の特定貯蓄預金商品の解約、（ ）ラボバンク・グループが発行する証券に関して当グループが支払う金利の上昇、および（ ）金融市場の全般的な衰退をもたらす可能性がある。

## 資金調達・流動性リスク

流動性リスクとは、すべての返済義務を履行できないリスクをいう。流動性リスクが発生するのは、顧客またはその他のカウンターパーティーである業者が、予想を超える金額の資金を突然引き出し、ラボバンク・グループの現金資金をもってしても、第三者へ資産を売却しもしくは資産に質権を設定しても、または第三者から借入れを行っても、これを補填することができない場合である。かかる状況の防止には、小口資金のために顧客の信頼を維持することおよび大口資金のために金融市場へのアクセスを維持することが重要である。これらのうちいずれかが著しく圧迫された場合、当グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

## 市場リスク

ラボバンク・グループのトレーディング・ポートフォリオの価額は、金利、株式、通貨、特定の商品およびデリバティブなどの市場価格の変動の影響を受ける。金融市場における状況の将来的な悪化は、ラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

## 為替変動リスク

ラボバンク・グループは国際的に活動する金融サービス提供者である。それだけに、その資本の一部は海外事業への投資に充てられている。これにより、通貨換算リスクという形で為替変動リスクが発生する。さらに、トレーディング勘定は為替相場の変動による影響を受けるポジションを取る場合もあるという意味において、市場リスクにも晒されている。為替相場の急激かつ大幅な変動はラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

## オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクは、銀行業界の中で、他のリスクとは異なる位置づけがなされている。オペレーショナルリスクはラボバンク・グループ内で「社内の手続上、人的もしくはシステム上の不備もしくはミスまたは社外の事由に起因して損失を被るリスク」と定義されている。ラボバンク・グループは、現在の規制枠組みの下で、オペレーショナルリスクの計測および管理を行っている（このリスクに対応するための資本を維持することを含む。）。ここ数十年の国際的な銀行業界の出来事を見ると、オペレーショナルリスクが巨額の損失につながっていることがわかる。オペレーショナルリスクの原因となる事由は様々であり、詐欺またはその他の違法行為、適用可能な法令の不遵守事由の防止、検知および報告に係る原則および手続ならびに管理体制を敷くことに対する失敗、不適切なリスク・マネジメント・プロセス、非効果的な内部統制の実施、欠陥商品に対するクレーム、書類の不備、労働衛生や安全状態の悪さに起因する損失、取引プロセス上のミス、システム障害等が挙げられる。これらの事象の発生または新たな規制の遵守に係る追加費用は、ラボバンク・グループのレピュテーションおよび業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

## 法的リスク

ラボバンク・グループは、事業を展開しているすべての国において広範囲の法的義務を課されている。その結果、ラボバンク・グループは様々な形で発生し得る、多様な法的リスクに晒されている。ラボバンク・グループは、当グループを相手とする訴訟および仲裁手続（私的な訴訟または規制上の執行措置）をとられるリスクを抱えている。当該手続の結果は本質的に不確実であり、経済的損失をもたらす可能性がある。当該手続の弁護または対応には高額な費用および長期間を要することもあり、ラボバンク・グループにとって有利な結果に終わったとしても負担した全費用を回収できる保証はない。かかるリスクの管理の失敗は、ラボバンク・グループのレピュテーションに悪影響を及ぼし、その業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、ラボバンク・グループを含む銀行等は全体的に、追加の規制上の調査または執行措置につながる可能性のある、より厳格な規制上の監督および監視を経験している。これらおよびその他の規制上のイニシアチブは、判決、和解、罰金もしくは罰則、またはラボバンク・グループが、その事業および業務を再構成することを招く可能性がある。これらのいずれも、ラボバンク・グループのレピュテーションに悪影響を及ぼし、または追加の事業コストを課す可能性があり、ラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。ラボバンク・グループは、とりわけ中小企業顧客への金利デリバティブの販売に関連し、規制上の監視および重大な訴訟を提起される潜在的な可能性に晒されている。潜在的に重要性をおびる当該訴訟（訴訟手続、共同訴訟および和解を含む）、監督当局その他の機関による措置、法律、セクター全体を対象とした施策、ならびに顧客および第三者のためにとられるその他の措置によって招かれる不利な結果は、ラボバンク・グループのレピュテーションに悪影響を及ぼし、追加の事業コストを生じさせ、その業績、財政状態および将来の見通しに著しい悪影響を及ぼす可能性がある。当行は、その可能性は極めて低いと考えている。

## 租税リスク

ラボバンク・グループは、事業を展開するすべての国において当該国の税法を適用されている。租税リスクとは、税法および税法の解釈の変更に関連するリスクである。これには税率の変動に伴うリスクおよび税務当局より義務付けられている手続の不遵守のリスクも含まれている。租税リスクの管理の失敗は、追加の課税につながる可能性がある。また、義務付けられている納税手続およびその他の税法に関する事項の不遵守に基づく財産的罰則にもつながりかねない。ある特定の租税リスクが実体化した結果として特定取引に関連する税費用が予想を超えた場合、当該取引の収益性に影響を与える可能性があり、これはラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を及ぼすか、規制上の執行措置につながる可能性またはラボバンク・グループの評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

## システミックリスク

ラボバンク・グループは、他の金融機関の脆弱性および／または認識された脆弱性による悪影響を受ける可能性があり、これは重大な組織的な流動性問題、損失またはその他の金融機関およびカウンターパーティーによる債務不履行をもたらす可能性がある。互いに取引を行っている金融サービス機関は、取引、投資、手形交換、カウンターパーティーおよびその他の関係性の結果、相互に関連している。かかるリスクは、時に「システミックリスク」と呼ばれ、ラボバンクが日々やりとりをしている清算機関、手形交換所、銀行、証券会社および証券取引所などの金融仲介機関に悪影響を及ぼす可能性がある。ヨーロッパ諸国および米国のソブリン債および金融機関の信用力に対する懸念が残っている。複数のヨーロッパ諸国（ギリシャを含む）および米国における多額の公的債務および／または財政赤字は、金融機関の財政状態に対する懸念と密接に関連している。上記のシステミックリスクの結果はいずれもラボバンク・グループの新規資金調達能力および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 政府方針および規制の影響

ラボバンク・グループの事業および収益は、オランダ、欧州連合、米国、およびその他の地域の諸政府および規制当局の財政またはその他の方針およびその他の行為による影響を受ける可能性がある。これらの変化が影響をもたらす範囲は、中央銀行および規制当局の金融政策、金利政策、危機管理政策、資産の品質検査方針、再建および破綻処理ならびにその他の政策、ラボバンク・グループが事業を展開する特定市場の投資家判断に著しい影響を与える政府もしくは規制当局の方針変更、自己資本要件の引き上げおよび資本の処理にかかる変更、競争および価格設定環境の変化および規則、財務報告環境の進展、金融機関が対象となるストレス・テストの実施、異なる管轄における同様の商品または取引にかかる、相反するまたは互換性のない規制要件の実施、または、社会不安を引き起こす好ましくない出来事もしくはラボバンク・グループの商品およびサービスの需要に影響を及ぼしかねない法的不確実性を含むがこれに限定されない。規制遵守リスクは、特に金融サービス業に適用される法、規制または条例への完全な遵守の不履行または不能によって発生する。不遵守は、罰金、公的処分、レピュテーションの失墜、強制的な事業停止、また、極端な場合には、事業許可の取消につながる可能性がある。

2012年10月1日付で、オランダ政府は、オランダにおいて銀行業を営むことを許可されている全ての事業体に対して銀行税を導入した。かかる税は、該当する銀行の前会計年度末時点における貸借対照表の負債の合計に基づいており、保証スキームの対象となる株式および預金、ならびに保険事業に関連する特定の負債は除外する。短期の資金調達にかかる負債に対する課税は、長期の資金調達にかかる負債に対する課税の2倍である。2015年度中に、ラボバンク・グループは、合計172百万ユーロの銀行税および賦課金を課せられた。

2013年2月1日付で、オランダ政府は、オランダの銀行および保険グループであるSNSレアルの国有化を行った。この事業資金を賄うため、オランダの銀行に対して1十億ユーロの一度限りの破綻処理賦課金が課された。ラボバンク・グループの破綻処理賦課金は321百万ユーロであり、ラボバンク・グループの2014年度の業績に悪影響を与えた。2015年度現在、ラボバンク・グループは破綻処理基金への年間拠出金を支払う義務を負っている。2015年度のナショナル・レゾリュション・ファンドへの拠出金は172百万ユーロに上った。2016年1月1日付で、欧州単一破綻処理基金（SRF）が設立された。当該基金は2015年11月27日に設立されたオランダ・ナショナル・レゾリュション・ファンド（NRF）を含むナショナル・レゾリュション・ファンドの大半に置き換わるものである。さらに金融機関の救済が行われた場合には、追加の税金または課徴金が賦課される可能性があり、ラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を与える可能性がある。

銀行が期限までに債務の履行ができないことによる損失から預金者を保護する事前の資金供給制度であるオランダの預金保証スキーム（「オランダ預金保証スキーム」）の新たな資金調達方法が2015年11月に効力を発生した。スキームの目標水準は、オランダにおける保証付預金合計の0.8%である。各銀行は、四半期毎に、オランダにおける保証付預金合計に対するベース・プレミアムの支払いが義務付けられている。銀行のリスク加重により、リスクによる追加が行われる可能性がある。さらに、単一破綻処理メカニズムおよび預金保証スキームにかかるその他の欧州の新たなルールのどちらも、今後ラボバンク・グループに影響を及ぼす。これら全ての要因は、グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

2013年2月に、欧州委員会は、金融取引税に関する法案を提示した。現在の内容で当該法案が施行された場合、いずれかの当事者が金融機関であり、またいずれかの当事者が参加メンバー国に拠点を置くという特定の条件下において、特定の金融商品に関する取引に対して、金融取引税が原則的に賦課される予定である。かかる参加メンバー国は、オーストリア、ベルギー、エストニア、フランス、ドイツ、ギリシャ、イタリア、ポルトガル、スロバキア、スロベニアおよびスペインである（ただし、その後エストニアは不参加を表明している。）。法案が施行された場合には、ラボバンク・グループは、金融商品の特定の取引に関して金融取引税を支払わなければならない可能性がある。法案は、参加メンバー国による施行の前に、欧州連合理事会によるさらなる承認を必要としており、その他の欧州連合の機関との協議も必要となる。多くの国々での広範な反対および法的な懸案事項を考慮し、法案は未だ審議中である。オランダ議会は法案を可決していない一方で、将来可決する可能性がある。金融取引税は、施行された場合には、ラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を与える可能性がある。

NHGを通して1993年にオランダ政府が設立した機関であるオランダ住宅所有保証基金（スティヒティング・ワールボルグフォンス・エイヘン・ウォーニンヘンまたは「WEW」）による保証を適用される個人向け住宅ローンの上限額は、2014年に265,000ユーロに引き下げられ、2015年には245,000ユーロに引き下げられた。

2013年1月1日より、オランダの住宅所有者による利息支払の課税控除は制限されている。新規住宅ローンの利息支払は、かかるローンが、元利均等返済型で30年以内に返済された場合にのみ控除を行うことができる。また、住宅ローンの最大許容額は、2014年度は不動産価値の104%であったが、2015年度においては不動産価値の103%に引き下げられ、2016年度においてはさらに102%に引き下げられた。加えて、当該最大許容額は、（毎年1パーセンテージポイント引き下げられ）2018年度には100%まで引き下げられる。これらの変更に加えて、2014年1月1日付で住宅ローンの支払利息の課税控除に関してさらなる制限が施行された。2014年1月1日より、住宅ローンの支払利息の控除が可能となる税率は、段階的に引き下げられている。これまで最高所得税率（52%の利率）で住宅ローンの利息を控除していた納税者については、利息控除の許容額は毎年0.5パーセンテージポイントの割合で減少し、2042年には52%から38%となる。オランダの住宅市場に関する政府の方針または規制の変更は、ラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

2010年7月21日に、米国においてドッド-フランク・ウォール・ストリート改革・消費者保護法（以下、「ドッド フランク法」という。）が成立した。重要な規制変更に関する広範な枠組みを規定するドッド フランク法は、米国の金融規制のほぼすべての分野に及ぶものである。ドッド-フランク法の実施には、財務省、連邦準備制度理事会（「連邦準備制度」）、証券取引委員会、連邦預金保険公社（「FDIC」）、通貨監督庁（「OCC」）、米国商品先物取引委員会（「CFTC」）および金融安定監督評議会（「FSOC」）を含む複数の米国規制局による詳細な規則策定を要する。ドッド フランク法および経済危機後の米国におけるその他の規制改革により、費用は増加し、活動は制限されるようになり、規制導入の厳しさが増す結果となった。

ドッド-フランク法は、とりわけ、（i）システミックリスクの監視、（ii）銀行資本および健全性基準、（iii）経営不振に陥ったシステム上重要な金融機関の解散、（iv）店頭デリバティブ、（v）銀行等およびその関連会社が原則として自己勘定取引に参加し、またはヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンドおよびこれらに類するその他のファンドへ出資もしくは投資し、またはこれらのファンドに関する特定の取引に参加することができる能力（いわゆる「ボルカー・ルール」）、ならびに（vi）消費者および投資家の保護に関する、新たな規制または強化規制を規定している。ドッド-フランク法および最終的な関連規制の施行は進行中であり、ラボバンク・グループの事業に多額の費用および潜在的な制限をもたらしており、ラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

2013年12月10日に、米国の5つの連邦金融規制局は、ボルカー・ルール施行のための最終規制を承認した。当該規制は、ラボバンク・グループの子会社および関連会社ならびにボルカー・ルールの適用を受けるそれらの事業の全てに対して制約および著しいコストを課す。当該規制の特例および免除規定には、ラボバンク・グループが、特に米国外で行っている取引ならびにファンド事業および運用の一部を維持することを認める可能性のあるものが多く含まれているものの、これらの事業の一部の要素は、ボルカー・ルールを遵守するために変更された。さらに、ラボバンク・グループは、最終規制により義務づけられるボルカー・ルールのコンプライアンス・プログラムを策定するために、多大な資源を費やしており、当該コンプライアンス・プログラムの発展およびさらなる発展のために必要または適切とみなした場合には、今後も（多大となる可能性のある）資源を費やし続ける可能性がある。ボルカー・ルールの対応期間は、全ての自己勘定取引ならびに2013年12月31日より後に設定された（ボルカー・ルールにおいて定義される）「保証対象ファンド」に対する投資および当該「保証対象ファンド」との関係性につき、原則として2015年7月21日に終了した。2013年12月31日より前に設定された「保証対象ファンド」（「レガシー・ファンド」）に対する投資および当該レガシー・ファンドとの関係性については、ボルカー・ルールの対応期間は連邦準備制度理事会によって2016年7月21日まで延長され、また連邦準備制度理事会は当該期間を2017年7月21日までさらに1年延長する意向を示唆した。ラボバンク・グループは、2015年7月21日付で対応期間が終了した事業については、当該事業をボルカー・ルールに対応するものとするために合理的に設計された、ボルカー・ルールのコンプライアンス・プログラムに則り、諸手続きを行った。延長された対応期間の適用を受けるレガシー・ファンドの事業については、ラボバンク・グループは、当該対応期間が終了するまでに、ボルカー・ルールにその事業を対応させ、コンプライアンス・プログラムを実施しなければならない。

連邦準備制度理事会は、2014年2月18日に、ラボバンク・グループのような外国銀行組織（「FB0」）について「健全性強化基準」を課す最終規則を公布した。当該規則は、ラボバンク・グループの米国事業に対して、とりわけ、新たな流動性要件、ストレス・テスト要件、リスク管理要件および報告要件を課し、これにより、当グループが著しいコストを被る可能性がある。最終規則は、ラボバンク・グループに関しては2016年7月1日付で施行される。

加えて、連邦準備制度理事会は2016年3月4日に、ドッド-フランク法に基づく健全性強化基準要件の導入の一環として、大手銀行持株会社、大手中間持株会社および大手FB0による米国における事業全体を対象に、単一カウンターパーティー与信制限を課す規則を提案した。提案された当該規則は、ラボバンク・グループの米国における事業全体にも適用される。連邦準備制度理事会は、FB0および/またはその米国事業が一定の要件を充足しない場合には、連邦準備制度理事会が、FB0およびその米国事業に対して規制および罰則を課すことができる、「早期改善」の枠組みについての最終化を行っていない（ただし、引き続き検討している。）。

英国では、2013年12月18日に、2013年改正銀行法が国王の裁可を受けた。2013年改正銀行法は、経済、消費者および小規模企業を支援する銀行制度を創設するための英国政府の計画のカギを握る部分である。同法は、英国の銀行セクターの構造改革を検討するために2010年に政府により設置された独立銀行委員会の勧告を実施するものである。改正銀行法に含まれる措置には、英国における銀行によるリテール・バンキング活動を、「リング・フェンス」により、ホールセール・バンキングおよび投資バンキング活動から構造的に切り離すことが含まれる。2012年10月2日に公表されたエリッキ・リーカネン氏を議長としてEUの銀行セクターの構造改革を行う上級専門家グループによる、最終報告書（「リーカネン報告書」）において、同様の勧告がEUレベルで行われた。2012年11月に、オランダ政府は、オランダの銀行セクターに対するリーカネン報告書の適用および債務不履行に陥った銀行が分割され、解散されうる方法について検討を行う、ヘルマン・ワイフェルス氏を議長とする委員会である「コミッシー・ストルクトゥール・ネダーランゼ・バンケン」を設立した。同委員会は、2013年6月28日に最終報告書を発表した。オランダ議会は、ワイフェルス報告書に含まれている勧告をどのように実施するか決定しなければならない。ワイフェルス報告書の勧告の全てを適用することは、ラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

信用機関に対する厳格な監督について、ECBに特別な任務を与える、欧州規則1024/2013に従い、ECBは、国内の規制当局から、2014年11月4日付で、ラボバンクを含む、約120の欧州における主要な信用機関から監督の特定の要素について、直接的な責任を引き受けた。この「単一監督制度」に基づき、ECBは、現在、関連銀行について、CRD IV（以下に定義される。）に基づき所轄当局に付与された全ての権限を有する（銀行が規制上の要求に違反した場合に早期介入する権利および銀行に増資させる、または法的もしくはコーポレートストラクチャーを変更するよう要求する権利を含む。）。破綻に関するその他全ての任務は、該当する国内規制当局または統一破綻機構（いずれか該当する方）によって維持される。ECBは、監督レビューをサポートするために監督ストレス・テストを実施することができる。当該ストレス・テストは、欧州連合における銀行部門全体の安定性を評価することを目的として、欧州銀行監督機構（「EBA」）が実施するストレス・テストを置き換えるものではない。

バーゼル 改革（以下に定義される。）、銀行再建・破綻処理指令、1986年米国内国歳入法セクション1471ないし1474（その後の改正を含む。）（「内国歳入法」および内国歳入法の当該セクションおよびこれに基づく規制は、一般的に「FATCA」と呼ばれる。）、枠組再生計画、改正銀行法およびドッド-フランク法といった将来の規制要件の影響は、広範囲に亘り、新たな事業プロセスおよびモデルの実施を必要とする。規則および法律の遵守は、ラボバンク・グループの経営者、従業員および情報テクノロジーにより大きな要求を課す。



## 総損失吸収力に関するFSBの提案

金融安定理事会（「FSB」）は2015年11月9日に、グローバルなシステム上重要な銀行（「G-SIB」）の破綻処理時の損失吸収力に関する最終原則を公表した。当該FSB原則は、金融の安定への影響を最小限に食い止め、当該銀行の重要な機能の維持継続を保証し、納税者の損失を回避することを目的として、G-SIBが破綻処理時に十分な損失吸収力を有していることを担保しようとするものである。FSB原則には、国際的に合意のなされた基準の確立を試みる、総損失吸収力（または「TLAC」）に関する具体的な条件書も含まれている。FSB原則は、全てのG-SIBに対し、（規制上の自己資本の最低水準に関する要件に加え）第1の柱上の最低水準のTLAC適格資本として2019年1月1日以降は当該グループのリスク加重資産の最低16%以上、2022年1月1日以降は同資産の最低18%以上を維持することを要求する。最低水準のTLACも、2019年1月1日以降はバーゼルIIIのレバレッジ比率条件の最低6%以上、2022年1月1日以降は同条件の最低6.75%以上でなければならない。当該原則は、G-SIBに対し、グループ内でも重要な子会社において損失吸収力を備えておくことも要求する。FSBは、CRD IV（以下に定義する）バッファを充足するために余剰普通株式等が使用される前に、TLACの最低基準が満たされる必要があるとし、条件書においては現地当局が上記の第1の柱における最低基準に加え第2の柱におけるTLAC条件を課すことができる旨規定されている。2015年11月に公表された、FSBの最新版のG-SIBリストに基づく場合、ラボバンクはG-SIBではない。ただし、欧州連合またはオランダの関連する規制当局が将来ラボバンクに対し同様の要件を課しまたはG-SIBに適用されるTLAC要件により合致する方法でMRELに関する要件を適用しないとの保証はない（下記「BRRD上の自己資本および適格債務の最低必要額に対するEBAの提案」を参照）。

TLAC原則の規定には、TLACは、（CRD IV上の）Tier 1資本およびTier 2資本ならびに当該G-SIBの破綻処理時に効果的に元本を削減しまたは自己資本に転換できるその他のTLAC適格債務によって構成することができる。TLACは全て、預金保険の対象となる預金および関係する破綻処理機関によって効果的に元本が削減されず、かつ自己資本に転換されないその他の負債を含む、「除外債務」に劣後しなければならない。

## BRRD上の自己資本および適格債務の最低必要額に対するEBAの提案

2015年7月3日、EBAは、銀行再建・破綻処理指令（「BRRD」）上の自己資本および適格債務の最低必要額（「MREL」）の決定基準に関する規制技術基準（「RTS」）の最終案を規定する書面を発表した。ペイル・インおよびBRRDが導入したその他の破綻処理機能の有効性を確保するため、BRRDは、2016年1月1日（すなわち、BRRD第45条の最終施行日）付けで、全ての機関が、総負債および自己資本の割合として算出され、関係ある破綻処理機関が規定する個別のMREL要件を満たすことを要求している。RTSの草案は、破綻処理当局が機関に対し、適用あるMREL要件を満たすために最大で4年間の移行期間を許可するよう規定している。

TLACに関するFSBの指針とは異なり、RTSは、EU全体にわたるMRELの最低水準を規定せず、MREL要件は、特定の規模のものまたはシステム上重要なものに限らず、全ての信用機関に適用される。各破綻処理当局は、その法域内の各破綻処理グループ用に、各機関の破綻処理の実行可能性、リスク特性、システム上の重要性およびその他の特性に応じて、適切なMREL要件を個別に決定しなければならない。

各機関のMREL要件は、機関に要求される損失吸収力（最低でも、適切なバッファを含む機関のCRD IVに基づく資本要件に相当する。）および破綻処理計画プロセス中に特定される、好ましい破綻処理戦略を実施するために必要な再資本化の水準を含む、いくつかの重要な要素によって構成される。MREL要件を設定する際に破綻処理当局が考慮するその他の要因には、機関がどの程度、損失吸収または再資本化への貢献から除外される発行済みの負債を保有しているか、機関のリスク特性、機関のシステム上の重要性、ならびに預金保証スキームおよび破綻処理の資金提供の取決めによる、あらゆる破綻処理に対して行われる拠出が含まれる。

MRELに含めることができる項目には、機関の（CRD IVにおける意味での）自己資本、およびとりわけ発行されて全額が支払われており、少なくとも1年の満期期間を有し（または投資家に1年以内に払戻しを受ける権利を与えない）、デリバティブから発生しない負債を意味する、「適格債務」が含まれる。

MREL要件およびTLACに関するFSB指針の間でいくつかの類似点はあるが、TLACが保証された預金に劣後するといった明示的な要件（MRELの適格債務には適用されない。）および実施の時間スケールなど、決定的な違いもある。RTSの最終草案において、EBAは、RTSがTLAC用のFSBタームシートに「概ね適合する」と予測していると述べている。EBAは、いくつかの相違点を認識しているが、「これらの相違点は、破綻処理当局がG-SIBに対し国際枠組みと一致してMRELを実施することを阻止しない」と考えている。TLAC要件は、2019年1月1日から適用されると記載されている。2つの体制の詳細な要件がさらに収束されるかは、現時点では不明である。

## TLACに関するFSB指針およびMRELに関するEBAの提案に関連するリスク

EBAのMRELに対する提案はドラフト段階であるため、変更される可能性がある。結果として、かかる提案がもたらす義務の最終的な範囲および性質、または実施された時点でラボバンクに及ぼす影響について保証することはできない。ただし、EBAの提案が現時点の形で実施された場合、または、当該提案がTLAC要件との間で調和の図られたものになった場合、要求された時間フレーム内で新たな要件を満たすため、当行は追加的なMRELの適格債務（さらなるTier 2資本の可能性を含む。）を大量に発行しなければならない可能性がある。発行会社が、MRELの適格債務を増加させられない場合、その他の事業における貸付または投資を減少させる必要があり、これは、ラボバンクの事業、財務ポジションおよび業績に悪影響を及ぼす。

## 規制上の最低自己資本要件および流動性要件

ラボバンク・グループは、グループが保有する資本資源がその規制上の最低自己資本要件、自己資本に対する追加規制、および／またはバッファに関する自己資本要件を満たすだけの十分な水準に達しないリスクという、規制された金融事業すべてに内在するリスクに晒されている。経済状態または金融市場における好ましくない傾向が悪化すれば、自己資本要件は増加する。ラボバンク・グループが「第1の柱」に基づく規制上の最低自己資本比率、「第2の柱」に基づく自己資本に対する追加規制および／もしくはバッファに関する自己資本要件を維持できなければ、行政処分または制裁措置を受ける可能性があり、これはラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。利用可能な自己資本の不足は、ラボバンク・グループの機会を制限する可能性がある。

バーゼル体制（「バーゼル」）の下、自己資本および流動性要件は引き上げられた。2009年12月17日に、バーゼル銀行監督委員会（「バーゼル委員会」）は、「銀行セクターの回復力の強化」と題する諮問文書において、規制上の自己資本の枠組みに対する複数の抜本的な改革案を提案した。

2010年12月16日および2011年1月13日に、バーゼル委員会は、規制上の自己資本の枠組みに対する数々の抜本的な改革（当該改革は、一般的に「バーゼル改革」と呼ばれる。）にかかる最終指針を発表した。これには、資本基準の強化および住宅金融組合を含む金融機関の最低流動性基準の確立を目的とした、新たな資本要件、より高い総資本比率、資本証券に対するより厳格な適格要件、新たなレバレッジ比率および流動性要件が含まれる。

バーゼル改革は、2013年6月に採択された、金融機関および投資会社に対する健全性要件にかかる欧州議会および理事会による規制（「CRR」）ならびに金融機関および投資会社に対する健全性要件にかかる欧州議会および理事会の指令（「CRD IV指令」また、CRRと総称して「CRD IV」）を通じて、欧州経済領域（「EEA」）において実施されている。CRRは、2014年1月1日に施行され、CRD IV指令は、オランダ金融監督法およびその下位法令の改正により、CRD IVの規定が施行された2014年8月1日にオランダにおいて効力を発した。ただし、特定の要件は、2021年12月31日の完全施行に向けて複数の日において段階的に実施される。EBAは、とりわけ、流動性要件および自己資本要件の特定の要素を含む多くの分野に関して、拘束力を有する専門的な基準を通じて規則の詳細を提案しており今後も継続して提案する予定である。

ECBおよび／またはEBAにより、バーゼル改革およびCRD IVが現在想定されているものとは異なる方法で実施され、またはオランダの銀行に対し追加の自己資本および流動性要件が課される可能性もある。

2014年12月、バーゼル委員会は、信用リスクの内部モデルに係る資本フロア制度を再検討する意向を表明した。改訂後資本フロアの枠組みは、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナルリスクの改訂後標準的手法に関連する。（欧州枠組み内の）内部モデルの現在のフロアは、CRR第500条に基づき要求され、バーゼル 枠組みに基づき算出される自己資本要件の80%に設定されている。したがって、フロアはリスク加重資産の計算に影響を及ぼさないが、一種の「調整要因」の機能を果たし、バーゼル のアプローチとは異なり、保有すべき資本の水準を決定する。

2014年の協議の結果、バーゼル委員会は、（現在改訂されている）標準的手法に関連する資本フロアを支持している。2015年12月10日にバーゼル委員会は「信用リスクに係る標準的手法の見直し」と題された第二次市中協議文書を発行し、2016年3月には、同委員会は信用リスクの内部格付手法に対する改訂案を公表した。ホールセールなどのいくつかの資産クラスについては、（先進的）内部格付手法の採用が制限され、リテール資産クラスについてはデフォルト率およびデフォルト時損失率のインプット値に関するフロアが導入される。

2016年1月11日、バーゼル委員会の中央銀行総裁・銀行監督当局長官グループ（GHOS）は、2016年末頃にバーゼル委員会のリスク加重枠組みならびに資本フロアの構造および水準調整を検討するという合意に至った。

これとは別に、2016年1月11日に、バーゼル委員会は、2016年中に定量的影響度評価を実施すると発表した。かかる評価の結果、バーゼル委員会は、全体的な資本要件を大幅に増加させないことに集中する予定である。ラボバンクは、これによって必要資本は平均で10%以上は引き上げられないと予測している。したがって、バーゼル委員会の定量的影響度評価は、提案の性質を決定するに当たり、重要な役割を担うことが予測される。

ラボバンク・エヌ・エーは米国の自己資本比率基準の対象である。さらには、ドッド フランク法第171条（「コリンズ修正」）の下、ラボバンク・エヌ・エーを保有する、ユトレヒト・アメリカ・ホールディングス・インクおよびグループの米国におけるノンバンク子会社の多くが、2015年7月21日付で米国の自己資本比率基準の対象となった。これらの基準は、ラボバンク・グループのトップレベルの親会社において維持されている資本に依拠するのではなく、ラボバンク・グループが、米国の規制上の自己資本にかかる要件に基づき、ユトレヒト・アメリカ・ホールディングスのレベルで資本を維持することを要求する。コリンズ修正を遵守することによって、ラボバンク・グループはラボバンク・グループの子会社のビジネスニーズに従い最も効率的に資本を活用する能力を制限され、当グループの費用は増加する可能性があり、ラボバンク・グループ内の他の部門での資本不足が引き起こされる可能性がある。ラボバンク・グループのリスク要因に適用されている規制上の資本要件、流動性規制または比率が将来的に引き上げられた場合、当グループが引き上げられた当該資本および流動性比率を維持できなければ、行政処分または制裁措置を受ける可能性があり、ラボバンク・グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 信用格付け

ラボバンク・グループの無担保資金市場へのアクセスは、その信用格付けに依存する。

格付機関のラボバンク・グループに対する所見、業界の見通し、ソブリン債の格付け、格付けの決定方法の変更またはその他の要因による信用格付けの格下げもしくは将来の格下げの発表は、当グループの代替流動性源へのアクセスおよび競争上の地位に悪影響を及ぼし、資金調達費用の増加または追加担保要件の発生をもたらす可能性があり、これらはすべてラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

## 競争

ラボバンク・グループの事業はそのすべての側面において高い競争力を有している。ラボバンク・グループの効果的な競争能力は、当グループのレピュテーションの維持、サービスおよび助言の質、知的資本、商品の革新、遂行能力、価格設定、販売努力ならびに従業員の才能といった多くの要素に支えられている。ラボバンク・グループがその競争上の地位を維持できなかった場合、これは当グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

## 地政学的な動向

とりわけ地政学的な動向（EUからの英国の離脱の可能性、来たる米国の大統領選挙、または北朝鮮もしくはイランの核開発計画をめぐる緊張感の高まりなど）、社会不安（EUのロシアに対する制裁を招いたウクライナにおいて継続している社会不安およびシリアにおいて継続している社会不安など）、政治危機（ギリシャの債務危機）、商品供給ショックおよび自然災害に関する懸念事項は、国際金融市場に影響を与える。21世紀初頭から、会計およびコーポレート・ガバナンス上の不祥事の発覚および金融危機は、時折、投資家からの信頼感を大幅に損なう要因となっている。これらの動向および事象の発生は、ラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

## テロ行為、その他の戦争および敵対行為、社会不安ならびに地政学的事象、世界的な流行病およびその他これらに類する事象

テロ行為、その他の戦争および敵対行為、社会不安ならびに地政学的事象、世界的な流行病およびその他これらに類する事象ならびにそれらの行為／事象への対応は、経済的および政治的な不安定をもたらす可能性があり、これはオランダおよび国際経済状態全般に悪影響を及ぼし、また、より具体的にはラボバンク・グループの事業および業績に予測不可能な方法で悪影響を及ぼす可能性がある。これらの事象の発生は、ラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

## 重要な従業員

ラボバンク・グループの成功の大部分は、その上級経営陣およびその他の重要な従業員の能力および経験に依存している。特定の重要な従業員によるサービスを、特に競合する他社へ失うことは、ラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。適任な従業員を十分に確保または維持することができなければ、ラボバンク・グループの財務計画、成長およびその他の目標の達成が大きく阻害され、その業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

後記第5「5 コーポレート・ガバナンスの状況等」も参照。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当なし

## 6 【研究開発活動】

該当なし

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

**ラボバンク・グループは2.2十億ユーロの利益を計上**

2015年度のオランダの経済成長の回復には説得力があった。輸出に加え、数年ぶりに国内の消費も経済成長に大きく貢献し、全てのセクターがその恩恵を受け拡大を見せた。住宅ローン・ポートフォリオの加重平均有利子負債比率は5パーセンテージポイント改善し、73%となった。住宅の価額を超える住宅ローン負債を負う住宅所有者は、追加返済および資産価値の上昇により減少した。オランダ国内の設備投資については弱い回復しか見られず、法人向けの新規貸付は依然として低い水準にあった。地方ラボバンクにおいては、住宅ローンに対する追加返済が高水準を維持し、3.4十億ユーロに達した。かかる動きにより、オランダ国内の貸付ポートフォリオは3%減少した。一方、オランダ国外では為替の影響もあり貸付ポートフォリオは増加した。結果として、民間個人顧客に対する貸付は3.5十億ユーロ減少し、426.2十億ユーロとなった。顧客預り金は11.3十億ユーロ増加し、337.6十億ユーロとなった。住宅ローンに対する追加返済に起因し、民間貯蓄性預金はわずかに減少した。こうした動きにより預貸率は1.25に改善された。高品質な流動資産により測定される流動性バッファは、98十億ユーロ（80十億ユーロ）となった。

ラボバンク・グループの2015年度の純利益は、372百万ユーロ増の2,214百万ユーロとなった。オランダ国内においては、貸倒引当金繰入の減少が地方ラボバンクの利益回復の決定的要因となった。顧客の景気がよくなったことが、ラボバンクに好影響をもたらした。加えて、地方ラボバンクにおける従業員数の削減が人件費の減少につながった。住宅市場の回復および貸倒引当金繰入の減少が、FGHバンクおよびラボ・リアル・エステート・グループの業績を伸ばし、DLLもまた、2015年度中に業績の伸びを見せた。ただしラボバンク・ナショナル・アソシエーション（RNA）の604百万ユーロののれん減損が、当該業績に対する重しとなった。税負担は、2014年度中はACCローン・マネジメントの過去の損失の結果である繰延税金資産によって低く抑えられていたが、標準の23%に戻された。Tier 1資本の収益率は1.3パーセンテージポイント上昇し6.5%となった。自己資本は、利益剰余金およびその他Tier 1資本の発行によりいっそう強化された。普通株等Tier 1資本比率は13.5%となり、自己資本比率（BIS比率）は23.2%まで増加した。貸倒引当金繰入は1.6十億ユーロ減少し、平均貸付ポートフォリオの24ベシスポイントとなった。長期平均は36ベシスポイントであった。貸倒引当金繰入の減少は、オランダにおいて最も顕著であった。

## 財務目標の実現に関する進展

以下の表は、戦略的枠組み2012-2016の目標値を2015年度および2014年度の実際の数値とともに示すものである。

戦略的枠組み2012-2016における目標値の要旨			
	2016年度 目標値	2015年度 実績	2014年度 実績
<b>収益性</b>			
Tier 1資本収益率	8 %	6.5%	5.2%
<b>支払能力</b>			
普通株等Tier 1資本比率	14%	13.5%	13.6%
総自己資本比率（BIS比率）	> 20%	23.2%	21.3%
<b>流動性</b>			
預貸率	< 1.30	1.25	1.32

### 収益性

\*開示強化タスクフォース（EDTF）の勧告4および12

Tier 1資本の収益率（期首のTier 1資本水準に対する純利益）は、6.5%（5.2%）であった。本年度の目標は8%である。ビジョン2016およびマース・プログラムの成果が、2016年度以降に予想される貸倒引当金繰入の正常化と組み合わせることにより、業績の望ましい改善につながるであろう。パフォーマンス・ナウ（将来の業績の改善につながると見込まれる当行の全てのイニシアチブの総称）もまた、業績の改善に貢献する。

### 支払能力

リスク加重資産<sup>1</sup>に対する普通株等Tier 1資本の割合である普通株等Tier 1資本比率は、13.5%（13.6%）であった。適格資本をリスク加重資産と関連付ける自己資本比率（BIS比率）は、23.2%（21.3%）であった。収益性の向上とリスク加重資産の削減が組み合わせることにより、将来の自己資本比率（BIS比率）の改善に結びつく。

- 1 各貸付につき、銀行は当該貸付に係るリスクに応じた、リスクウェイトを決定するモデルを使用する。リスクウェイトが大きければ大きいほど、当該貸付に対し銀行が保有すべき資本も大きくなる。

### 流動性

貸付と顧客預り金との関係を示す預貸率は、1.25（1.32）であった。顧客預り金の増加が貸付額の増加を上回ったことにより、預貸率は向上した。2016年度以降、資金調達および流動性に関しては、ホールセールによる資金調達の額を削減する方向に当行は進む。



## 信用格付の向上

格付機関であるスタンダード・アンド・プアーズ（S&P）、ムーディーズおよびフィッチによれば、最近の規制により（ヨーロッパの）銀行は政府の間接的なインセンティブへの期待を減らしたのではなくする必要が出てきた。3社とも2015年度中にその格付手法を変更し、ムーディーズおよびフィッチは2015年度上半期に既に変更後の手法を用いてラボバンクの格付を決定しており、S&Pおよびドミニオン・ボンド・レーティング・サービス（DBRS）も、2015年度下半期に格付の見直しを行った。格付の決定に際し政府の間接支援は考慮されなくなったものの、S&P（「A+」）、ムーディーズ（「Aa2」）およびフィッチ（「AA-」）はそれぞれ既存の格付水準を維持した。これはラボバンクが、非劣後の債券の保有者を保護するに足る、自己資本および劣後借入資本による多くのバッファを有していることに基づく結果であった。さらに3社とも、見通しについては「ネガティブ」から「安定」に引き上げた。格付会社であるDBRSは、格付の決定に際し政府の間接的なインセンティブを考慮しなくなったことから、多くのヨーロッパの銀行について9月にその格付を引き下げた。ラボバンクに対する格付は1段階引き下げられ「AA」となり、見通しについては「ネガティブ」となった。11月にDBRSはラボバンクの格付が引き続き「AA」であることを確認した一方、見通しについては「ネガティブ」から「安定」に変更した。

世界の大手商業銀行に目を向けた場合、ラボバンクはS&P、ムーディーズおよびフィッチの格付ランキングにおいて上位10行に含まれる。ヨーロッパにおいては、上位3行に位置する。

堅実な銀行となることは、ラボバンクの戦略の土台の1つであり、信用価値の上昇は高い格付に反映されるはずである。高い信用格付は、資本市場における好条件での資金調達を可能にするものであるため、ラボバンクのような長期指向の協同組合銀行にとって重要な役割を果たす。

## 評価

2015年度上半期については、銀行役員の報酬に関して国民的な論争が生じたことにより、オランダ国内の大手銀行の評価は多大な影響を受けた。当該論争においてラボバンクの報酬は議論の対象にならなかったものの、調査によるとラボバンクの評価もかかる事態の影響を受けた。2015年度中、住宅キャンペーン等の大規模キャンペーンを数多く実施したことにより、ラボバンクはその評価を回復し始めている。結果的に、ラボバンクの評価に対する負の影響は年間平均値から直ちに見てとれるものにはなかった。ラボバンクの協同組合としての認知度は、79%と引続き高い値となった。しかし、協同組合としてのラボバンクに対する評価は、特に高水準であった2012年度から徐々に下降している。

ラボバンクが事業を行う他国については、同様のデータは存在しない。当行の印象としては、当行は営業を行っている主に食品・農業コミュニティー等の特定のサブ・マーケットにおいて知名度があり、2016年度には多くの国で当該知名度を測定する予定である。

#### 当行のオランダにおける評価<sup>1</sup>

	2015年度 年間平均	2014年度 年間平均	2013年度 年間平均	2012年度 年間平均
<b>協同組合としてのラボバンク</b>				
協同組合としてのラボバンクの認知度	79%	78%	81%	76%
協同組合としてのラボバンクに対する好評価	49%	52%	56%	57%
<b>ラボバンクのイメージ</b>				
信頼できる	1位：33%	1位：33%	1位：39%	1位：46%
2位との差	5パーセンテージ ポイント	5パーセンテージ ポイント	12パーセンテージ ポイント	14パーセンテージ ポイント
<b>銀行の選好</b>				
ラボバンク選好	1位：46%	1位：48%	1位：52%	1位：53%
2位との差	2パーセンテージ ポイント	4パーセンテージ ポイント	10パーセンテージ ポイント	10パーセンテージ ポイント

- 1 数値は、リサーチ機関であるノー・タイズによる調査に基づくものである。毎年、オランダにおいて、7,500人超が国内の様々な銀行の評価につきインタビューを受ける。回答者は、どの評価指数がどの銀行と最も強く関連づけられるかを問われる（複数回答可）。これにより、様々な評価指数ごとに銀行の点数が算出される。

## 貸付ポートフォリオの限定的な減少

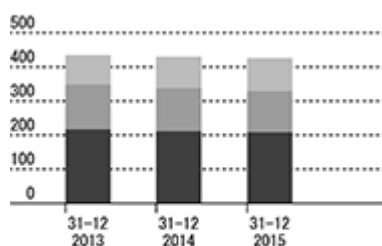
2015年度中、ラボバンク・グループの民間セクター向け貸付ポートフォリオは、3.5十億ユーロ減少し、426.2十億ユーロ（429.7十億ユーロ）となった。ユーロ安がホールセール・ルーラル・アンド・リテールおよびDLLの貸付ポートフォリオの増加につながった。地方ラボバンクの貸付ポートフォリオは減少した。これはとりわけ、民間向け住宅ローンについて契約上の返済額に加えて追加の返済があったことおよび法人向けの新規貸付が低水準にあったことに起因する。貸付ポートフォリオの内訳は、オランダが74%、北アメリカが10%、ラテンアメリカが3%、ヨーロッパ（オランダ以外）が6%、オーストラリアおよびニュージーランドが5%、その他の国が2%であった。

### 貸付ポートフォリオ

(単位：十億ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
<b>顧客に対する貸付および預け金の合計</b>	<b>458.6</b>	<b>461.7</b>
うち：政府系取引先に対する貸付または預け金	3.3	2.1
リバース・レポ取引および証券貸借	20.1	18.3
金利ヘッジ（ヘッジ会計）	9.0	11.6
<b>民間セクター向け貸付ポートフォリオ</b>	<b>426.2</b>	<b>429.7</b>

貸付ポートフォリオの構成は、49%が民間個人顧客向け、28%が商業・工業・サービス業（TIS）セクター向け、そして23%が食品・農業セクター向けであった。民間向け住宅ローン返済の増加により、民間個人顧客向けの貸付は、207.9十億ユーロ（210.8十億ユーロ）まで減少した。TISポートフォリオの規模は、120.5十億ユーロ（126.9十億ユーロ）であった。そのうち、87.5十億ユーロ（90.9十億ユーロ）がオランダにおいて融資されており、33.0十億ユーロ（35.7十億ユーロ）がその他の国々において融資されている。食品・農業セクター向けの貸付は6%増の97.8十億ユーロ（92.0十億ユーロ）となった。このうち、65.4十億ユーロ（60.2十億ユーロ）が第一次農業セクター向けの貸付であった。グループレベルの食品・農業貸付ポートフォリオでは、35.1十億ユーロ（31.6十億ユーロ）がオランダにおいて融資されており、62.7十億ユーロ（60.7十億ユーロ）がその他の国々において融資されている。

### セクター別貸付ポートフォリオ (単位：十億ユーロ)



- 食品・農業
- 商業・工業・サービス業 (TIS)
- 民間個人顧客

### グループ事業体別貸付ポートフォリオ (2015年度末時点)



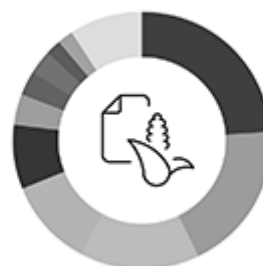
- 国内リテール・バンキング 66%
- ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング 23%
- リース 7%
- 不動産 4%

### 業種別商業・工業・サービス業 (TIS) セクター向け貸付ポートフォリオ (2015年度末時点)



- 不動産賃貸業 20%
- 銀行を除く金融機関および保険会社 12%
- ホールセール 9%
- 専門・科学・技術サービス業 8%
- 製造業 6%
- 輸送・倉庫 5%
- 医療 5%
- 不動産関連業 4%
- 建設業 4%
- 非食品系小売業 4%
- ユーティリティ 2%
- 情報通信 1%
- アート・レクリエーション 1%
- その他 18%

### 業種別食品・農業セクター向け 貸付ポートフォリオ (2015年度末時点)



- 動物性たんぱく質 24%
- 穀物・菜種 19%
- 酪農 15%
- 果物・野菜 11%
- 農場投入物 8%
- 食品小売および食品サービス 4%
- 飲料 3%
- 砂糖 3%
- 花卉 2%
- 穀類 2%
- その他 9%

## 顧客預り金の増加

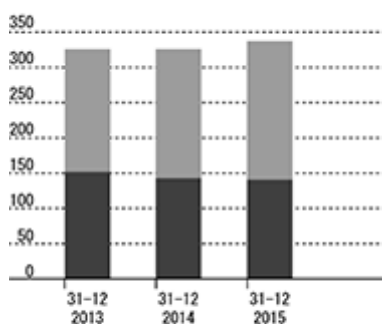
2015年度中、ラボバンク・グループの顧客預り金は337.6十億ユーロ（326.3十億ユーロ）となった。国内リテール・バンキングにおける顧客預り金は3.5十億ユーロ増の212.4十億ユーロ（208.9十億ユーロ）となった。ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキングの顧客預り金は8.6十億ユーロ増の124.4十億ユーロ（115.8十億ユーロ）となった。民間貯蓄性預金が、顧客預り金の最も重要な構成要素である。グループレベルでは、住宅ローンに対する追加返済により顧客預り金は1%減の140.5十億ユーロ（142.6十億ユーロ）となった。その他の顧客預り金は、特に法人顧客がラボバンクに対する預金額を増額したために、ホールセール・バンキングおよび国際ルーラル・アンド・リテール・バンキングにおいて増加した。

### 顧客預り金

(単位：十億ユーロ)

	2015年12月31日	2014年12月31日
<b>顧客預り金合計</b>	<b>337.6</b>	<b>326.3</b>
<b>民間貯蓄性預金</b>	<b>140.5</b>	<b>142.6</b>
国内リテール・バンキング	117.0	119.9
ホールセール・バンキングおよび国際ルーラル・アンド・リテール・バンキング	23.5	22.7
<b>その他顧客預り金</b>	<b>197.1</b>	<b>183.7</b>
国内リテール・バンキング	95.4	89.0
ホールセール・バンキングおよび国際ルーラル・アンド・リテール・バンキング	100.9	93.1
その他の部門	0.8	1.6

顧客預り金  
(単位：十億ユーロ)



■ その他顧客預り金  
■ 民間貯蓄性預金

グループ事業体別顧客預り金  
(2015年度末時点)



■ 国内リテール・バンキング 63%  
■ ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング 37%

## 自己資本は2.4十億ユーロ増加

2015年度中、ラボバンク・グループの自己資本は、2.4十億ユーロ増の41.3十億ユーロ（38.9十億ユーロ）となった。当該増加は主に利益剰余金およびハイブリッド資本証券の発行の結果であった。自己資本への追加が可能な純利益の額であるリザーブ・キャパシティは、0.9十億ユーロとなった。自己資本もまた、その他Tier 1資本の発行に伴い、自己資本は2015年1月に1.5十億ユーロ増加した。

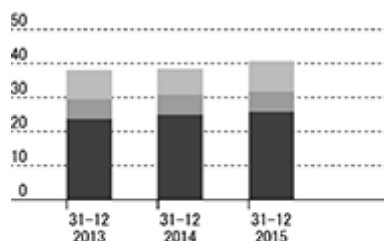
自己資本のうち、62％（64％）が利益剰余金および準備金、15％（15％）がラボバンク証書、22％（20％）がハイブリッド資本証券および劣後資本証券、そして1％（1％）がその他非支配持分により構成されている。利益剰余金および準備金の額は、2015年12月31日時点で25.7十億ユーロ（24.9十億ユーロ）であった。同日時点のラボバンクの分配可能資本は4.3十億ユーロ（4.9十億ユーロ）に達した。分配可能資本とは、自己資本から直接分配が可能なものをいう。地方ラボバンクと協同組合の中央組織との合併により、分配可能資本は2016年1月1日に増加し25.7十億ユーロとなった。

### 自己資本の動向

(単位：十億ユーロ)

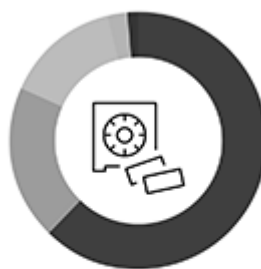
2014年12月末時点の自己資本	38.9
純利益	2.2
証書、ハイブリッド資本およびその他非支配持分に対する支払い	1.3
リザーブ・キャパシティ	0.9
その他Tier 1資本の発行	1.5
2015年12月末時点の自己資本	41.3

自己資本  
(単位：十億ユーロ)



- その他非支配持分
- ハイブリッド資本
- ラボバンク証書
- 利益剰余金および準備金

自己資本の構成  
(2015年度末時点、  
単位：十億ユーロ)



- 利益剰余金および準備金 25.7%
- 資本証券 8.0%
- ラボバンク証書 5.9%
- 信託優先出資証券 1.1%
- その他非支配持分 0.5%

## ラボバンク証書

ラボバンク証書は、ユーロネクスト・アムステルダムにおいて上場されている。2015年度中、当該証書の価格は107.25%（2015年8月24日に最安値）から117.24%（2015年4月13日に最高値）の間で変動した。2015年12月31日時点の価格は、111.58%（107.45%）であった。

## 預金に対するECBのマイナス金利

2014年6月および同年9月に、欧州中央銀行（ECB）の政策理事会は、2012年7月以来0%であった預金金利を-0.20%に引き下げることを決定した。これは、ラボバンクを含む各銀行が余剰資金をECBに翌日物として預けている場合には、金銭を支払わなくてはならないという極めて異例の措置である。2015年12月9日付で、ECBは預金金利をさらに0.1パーセンテージポイント引き下げ、-0.30%とした。

かかるマイナス金利の結果、ユーロ圏無担保翌日物平均金利（EONIA）および欧州銀行間取引金利（EURIBOR）もマイナス値となった。ラボバンクの一部の商品はその利率がEONIAおよびEURIBORと連動していることから、一部の顧客層は今では利息を受け取ることができないばかりか、代わりに当行におけるクレジット・バランスに対し利息を支払わなければならないとなっている。該当する顧客層は比較的少なく、主にその余剰資金をラボバンクに短期間預け入れる金融機関および大手企業によって構成される。

## 自己資本比率（BIS比率）の動向

\*開示強化タスクフォース（EDTF）の勧告<sup>11</sup>

資本要件規制（CRR）および資本要件指令IV（CRD IV）が、欧州の自己資本および流動性に関する2010年のバーゼル合意への移行の構成基盤となっている。これらの規制は2014年1月1日付でラボバンクに適用された。当該規制は、数年をかけて段階的に導入される。完全適用普通株等Tier 1資本比率とは、かかる段階的な導入期間後の普通株等Tier 1資本（CET 1）比率を指す。2015年12月31日時点の完全適用普通株等Tier 1資本比率は12.0%（11.8%）であった。2015年度末時点における実際のCET 1比率は13.5%（13.6%）である。規制に沿って今後数年間段階的に様々な調整が資本に対し行われるため、当該比率は比較的低い水準にあった。

レバレッジ比率は、Tier 1資本をオン・バランス資産およびオフ・バランスの負債で除した数値であり、CRR / CRD IVにおける定義に基づき算出される。2015年12月31日時点の完全適用レバレッジ比率は3.9%であった。完全適用レバレッジ比率は、新しい規制が当該時点で完全に適用された場合のレバレッジ比率である。2015年12月31日時点の実際のレバレッジ比率は5.1%（4.9%）であった。2015年12月31日時点における実際のレバレッジ比率が完全適用レバレッジ比率より高い水準となっているのは、規制に沿って今後数年間段階的に様々な調整が資本に対し行われるためである。実際のレバレッジ比率は、バーゼル のガイドラインに規定される3%の最低レバレッジ比率を十分に上回っている。

**自己資本比率（BIS比率）の内訳**

（単位：百万ユーロ）	2015年12月31日	2015年 1 月 1 日	2014年12月31日
利益剰余金	25,482	24,528	24,528
予定される配当	-126	-119	-119
ラボバンク証書	5,949	5,931	5,931
非支配持分	23	28	28
準備金	224	365	365
控除	-5,539	-5,248	-5,248
経過措置に伴う調整	2,741	2,514	3,229
<b>普通株等Tier 1資本</b>	<b>28,754</b>	<b>27,999</b>	<b>28,714</b>
CRD IV対応証券	1,488	-	-
適用除外対象証券	6,373	6,373	7,283
非支配持分	5	6	6
控除	-76	-3	-3
経過措置に伴う調整	-1,492	-1,595	-2,126
その他Tier 1資本合計	6,298	4,781	5,160
<b>Tier 1資本</b>	<b>35,052</b>	<b>32,780</b>	<b>33,874</b>
劣後債務	15,078	11,738	11,738
非支配持分	6	8	8
控除	-85	-	-
経過措置に伴う調整	-596	-361	-481
<b>適格資本</b>	<b>49,455</b>	<b>44,165</b>	<b>45,139</b>
<b>リスク加重資産</b>	<b>213,092</b>	<b>211,870</b>	<b>211,870</b>
普通株等Tier 1資本比率	13.5%	13.2%	13.6%
Tier 1資本比率	16.4%	15.5%	16.0%
自己資本比率（BIS比率）	23.2%	20.8%	21.3%
自己資本比率	14.7%	14.4%	14.4%



資本要件規制（CRR）は、繰延税金資産および内部格付に基づく（IRB）不足額（これはIRB予想損失と引当金との差額である）といった複数のCET 1 控除項目を設定しており、それらは2014年から2018年の間に段階的に導入される。

2015年度中のCET 1 比率は、リスク加重資産のわずかな増加により、0.1パーセンテージポイント減の13.5%（13.6%）となった。2015年度初頭には、その段階的な調整のためにCET 1 資本は基本的に減少した。これは、上表の2015年1月1日の列に示されている。2015年度の利益から資本証券に係る利息等を控除した額が、CET 1 資本に追加された。

2014年度よりも前にラボバンクにより発行されたTier 1証券は、CRD IVに定められた新しい要件を満たさない。当該規制の下、かかる証券の資本として算入される額は次第に小さくなる。CRD IVの要件を満たす1.5十億ユーロのTier 1資本が2015年1月に発行された。Tier 2資本を発行したことにより、7月および8月上旬に自己資本比率（BIS比率）はさらに上昇した。当該発行により、自己資本比率（BIS比率）は1.9パーセンテージポイント上昇し23.2%（21.3%）となった。

### 自己資本および適格債務に対するベイル・イン要件および最低要件（MREL）

新規制は、将来、銀行が財政難に陥った場合に当該銀行の債権者に対し損失を転嫁することが容易になることを意味するものである。当該プロセスを債権者のベイル・インという。ラボバンクは、はじめに損失負担の対象となる資本および劣後借入資本による多くのバッファを有することにより、可能な限り当該リスクを最小に止めたいと考えている。無担保非劣後債券の保有者が損失を負担する必要があるのは、その後である。当行の定義するこのいわゆるベイル・イン・バッファは、利益剰余金、その他の準備金、ラボバンク証書、ハイブリッド証券および劣後債券ならびにその他の債券（いわゆるシニア・コンティンジェント・ノート）によって構成される。2015年度中、ベイル・イン・バッファは51.5十億ユーロから57.5十億ユーロに増加した。これはリスク加重資産の約27%（24%）に相当する。かかるバッファの増加は、主に2015年度のTier 1証券およびTier 2証券の発行ならびに利益剰余金に起因する。

ベイル・イン・バッファ		
（単位：十億ユーロ）	2015年12月31日	2014年12月31日
利益剰余金およびその他の準備金	25.7	24.9
ラボバンク証書	5.9	5.9
ハイブリッド資本証券	9.1	7.6
劣後債務	15.5	11.9
シニア・コンティンジェント・ノート（SCN）	1.3	1.2
<b>ベイル・イン・バッファ</b>	<b>57.5</b>	<b>51.5</b>
リスク加重資産	213.1	211.9
ベイル・イン・バッファ / リスク加重資産	27.0%	24.3%

## 規制上の自己資本すなわち外部必要資本

ラボバンク・グループの規制上の必要自己資本すなわち外部必要資本は、2015年度末時点で17.0十億ユーロ（16.9十億ユーロ）となり、うち86%は信用および移転リスク、12%がオペレーショナルリスク、2%が市場リスクに関係していた。規制上の自己資本は0.1十億ユーロ増加した。かかるわずかな増加の主たる原因は、オペレーショナルリスクに対する規制上の自己資本の増加であった。

ラボバンク・グループは貸付ポートフォリオのほぼ全体の信用リスクに係る規制上の自己資本を、規制当局が承認する先進的IRB手法により算出している。標準的手法は、当局との協議により、比較的エクスポージャーが限定されているポートフォリオおよび先進的IRB手法が適切ではないいくつかの少額の海外ポートフォリオに適用されている。オペレーショナルリスクは、当局に承認され、かつ先進的計測手法に基づいた内部モデルにより測定される。市場リスクについては、ラボバンクはCRRに基づき、独自の内部バリュー・アット・リスク（VaR）モデルを用いて一般および特定のポジションのリスクを算出することにつき当局から許可を得ている。

## 経済的資本すなわち内部必要資本

規制上の自己資本に加えて、ラボバンク・グループは経済的資本の枠組みに基づく内部の自己資本要件を用いている。当該資本と規制上の自己資本との主な相違は、当行の算出する経済的資本は、資本を保有する必要があるすべての具体的なリスクを考慮している点である。さらに当行は、規制上の自己資本において用いられている基準（99.90%）を上回る信頼性レベル（99.99%）を想定している。リスクの理解を得るためおよび収益性に対する合理的なリスクのウェイト付けを達成するため、幅広いリスクが一貫した方法で測定される。ラボバンク・グループが負うリスクを評価するため、一連のモデルが開発された。これらのモデルは、信用リスク、移転リスク、オペレーショナルリスク、事業リスク、金利リスクおよび市場リスクについてのものである。市場リスクの内訳は、トレーディング勘定リスク、プライベート・エクイティ・リスク、為替変動リスク、不動産リスクおよび残存価額リスクである。

2015年度の経済的資本は26.7十億ユーロ（23.4十億ユーロ）に増加した。かかる増加は、リスク・カテゴリー間の分散投資の排除によるところが大きい。信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナルリスクに対する経済的資本は、規制上の自己資本と並んで増加した。

グループ事業体別経済的資本  
(2015年度末時点)



国内リテール・バンキング	38%
ホールセール・バンキングおよび 国際リテール・バンキング	29%
リース	8%
不動産	5%
その他	20%

リスク種類別経済的資本  
(2015年度末時点)

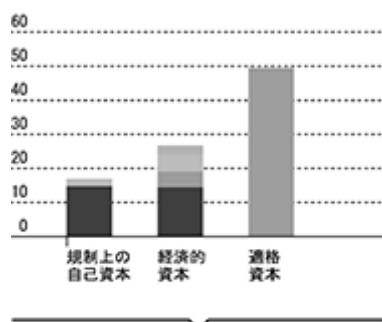


信用・移転リスク	54%
オペレーショナル・事業リスク	19%
金利・市場リスク	17%
その他のリスク	10%

## 適格資本

潜在的な損失を補填するために当行の保有する利用可能な適格資本49.5十億ユーロ（45.1十億ユーロ）は、外部および内部の合計必要資本の水準をはるかに上回っていた。この大きなバッファは、ラボバンク・グループの財務的堅実性を明確に示すものである。

自己資本要件  
(2015年度末時点、  
単位：十億ユーロ)



信用・移転リスク
金利・市場リスク
オペレーショナル・事業リスク
その他のリスク

## ラボバンク・グループの財務業績

業績（単位：百万ユーロ）	2015年度	2014年度	増減率
純受取利息	9,139	9,118	0%
純受取手数料	1,892	1,879	1%
その他収益	1,983	1,892	5%
<b>収益合計</b>	<b>13,014</b>	<b>12,889</b>	<b>1%</b>
人件費	4,786	5,086	-6%
その他一般管理費	2,916	2,532	15%
減価償却費	443	437	1%
<b>営業費用</b>	<b>8,145</b>	<b>8,055</b>	<b>1%</b>
<b>総利益</b>	<b>4,869</b>	<b>4,834</b>	<b>1%</b>
のれんの減損損失	623	32	-
貸倒引当金繰入	1,033	2,633	-61%
破綻処理賦課金	-	321	-
破綻処理基金への拠出金	172	-	-
銀行税および賦課金	172	167	3%
<b>税引前営業利益</b>	<b>2,869</b>	<b>1,681</b>	<b>71%</b>
法人税等	655	-161	-
<b>当期純利益</b>	<b>2,214</b>	<b>1,842</b>	<b>20%</b>
		-	
貸倒引当金繰入（単位：ベースポイント）	24	60	-60%
<b>比率</b>			
収益に対する費用の比率（賦課金を除く）	62.6%	62.5%	
収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	65.2%	66.3%	
Tier 1資本収益率	6.5%	5.2%	
リスク調整後資本収益率（RAROC）	8.3%	7.8%	

貸借対照表（単位：十億ユーロ）	2015年 12月31日	2014年 12月31日	
資産合計	670.4	681.1	-2%
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	426.2	429.7	-1%
顧客預り金	337.6	326.3	3%
自己資本要件（単位：十億ユーロ）			
規制上の自己資本	17.0	16.9	1%
経済的資本	26.7	23.4	14%
適格資本	49.5	45.1	10%
自己資本比率（BIS比率）			
総自己資本比率（BIS比率）	23.2%	21.3%	
Tier 1資本比率	16.4%	16.0%	
普通株等Tier 1資本比率	13.5%	13.6%	
地方ラボバンク・グループ普通株等Tier 1資本比率	16.0%	16.2%	
ラボバンク・ネダーランドの資産合計	483,969	498,469	-3%
ラボバンク・ネダーランドの純利益	908	1,352	-33%
内部従業員数（常勤換算従業員）	45,658	48,254	-5%
外部従業員数（常勤換算従業員）	6,201	5,658	10%

## ラボバンク・グループの財務業績に関する注記

### 純利益：2,214百万ユーロ

ラボバンク・グループの純利益は、2015年度中、20%増加し2,214百万ユーロ（1,842百万ユーロ）となった。貸倒引当金繰入が1,600百万ユーロ減少し1,033百万ユーロ（2,633百万ユーロ）となったことが、純利益の増加に大きく貢献した。一方で、ラボバンク・ナショナル・アソシエーション（RNA）の604百万ユーロののれん減損により当該純利益の増加は抑えられている。また破綻処理基金に対する172百万ユーロの拠出金も利益から控除されている。さらに、2014年度については、SNSレアルの国有化に伴い破綻処理賦課金321百万ユーロが課された。破綻処理基金への拠出金は、破綻処理賦課金とは異なり一度限りの支払ではない。

純利益のうち、合計880百万ユーロがラボバンク・グループの資本に加えられた。法人税は、655百万ユーロ（-161百万ユーロ）となり、それにより実効税率は23%（-10%）となった。2014年度の税率の低さは、ACCローン・マネジメントの過去の損失の結果生じた繰延税金資産に起因する。

**収益：１％増****純受取利息**

ラボバンク・グループの2015年度の収益合計は、１％増の13,014百万ユーロ（12,889百万ユーロ）となった。純受取利息は安定しており、9,139百万ユーロ（9,118百万ユーロ）となった。契約貸付ポートフォリオの縮小および新規住宅ローンのマージンの減少が、地方ラボバンクの純受取利息を減少させた。マージンは、新規住宅ローンについて特に2015年度下半期に減少した。ホールセール・ルーラル・アンド・リテールの純受取利息は、バンクBGZが純受取利息に貢献しなくなったことに起因し、2015年度は減少した。またホールセール・ルーラル・アンド・リテールのマージンに対しても圧力が掛かっていた。DLLにおける純受取利息の増加は、リース・ポートフォリオの増加および利息マージンの増加によるものであった。不動産部門における純受取利息は、新規貸付および契約の更新によるマージンの増加の影響を受けた。

**純受取手数料**

純受取手数料は、１％増加し1,892百万ユーロ（1,879百万ユーロ）となった。地方ラボバンクにおいて支払手数料が増加した。またDLLにおいても、貸付ポートフォリオの増加に伴い純受取手数料は増加した。2014年度のバンクBGZの売却によりホールセール・ルーラル・アンド・リテールの純受取手数料が減少したことから、純受取手数料の増加幅は抑えられた。

**その他収益**

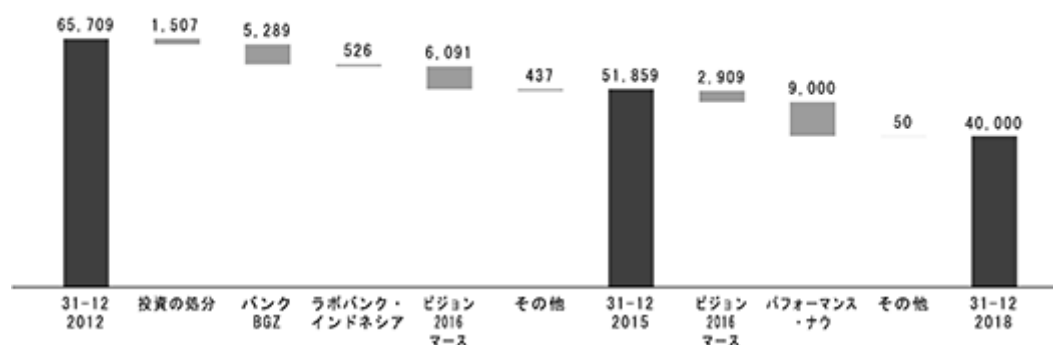
その他収益は、５％増の1,983百万ユーロ（1,892百万ユーロ）となった。その他収益は、発行済み債券（仕組み債）の公正価値およびヘッジ会計から合計276百万ユーロ（2百万ユーロ）の恩恵を受けた。アフメアの持分から得る収益も増加した。

2014年度に流動性資産の段階的な売却およびバンクBGZの売却を実施した際と同様に、2015年度についてはURCB（中国）に対する９％の持分を売却したことがその他収益の増加に貢献した。

**営業費用：１％増****人件費**

2015年度の営業費用合計は、特にその他一般管理費が増加したことにより、90百万ユーロ増加し8,145百万ユーロ（8,055百万ユーロ）となった。ラボバンク・グループの総従業員数は、常勤換算従業員にして2,054人減少し51,859人（53,912人）となった。削減人数が最も大きかったのは、地方ラボバンクおよびホールセール・ルーラル・アンド・リテールであった。従業員数の削減に伴い、人件費は６％減少し4,786百万ユーロ（5,086百万ユーロ）となった。ホールセール・ルーラル・アンド・リテールおよびDLLにおいて費用増加につながる為替の影響があったことにより、人件費の削減幅は抑えられた。ラボバンク・グループの内部および外部従業員数の変化は下表に記載のとおりであり、2015年12月31日以降もさらに削減予定であることを示唆している。

### 内部および外部従業員数 (常勤換算従業員)



### その他一般管理費

その他一般管理費は、15%増の2,916百万ユーロ（2,532百万ユーロ）となった。国内リテール・バンキングにおいては、再編費用および訴訟費用に対する引当金への支出が増加したことから、その他一般管理費が増加した。過去にDSBバンクのために設定した引当金を一部取り崩したことにより、2014年度はその他一般管理費が193百万ユーロ減少した。2015年度に当該引当金の残額30百万ユーロが取り崩された。

### 減価償却費

備品、ソフトウェアおよび無形固定資産の償却費が増加したことにより、償却費は1%増の443百万ユーロ（437百万ユーロ）となった。

### のれんの減損

のれんの減損が、税引前営業利益を623百万ユーロ（32百万ユーロ）減少させた。かかる合計額のうち、604百万ユーロは米国のラボバンク・ナショナル・アソシエーション（RNA）ののれんの減損にかかるものであった。本件の詳細については、ホールセールおよび国際ルーラル・アンド・リテール・バンキング事業の財務業績に対する注記を参照のこと。

### 貸倒引当金繰入：24ベースポイント

2015年度のラボバンク・グループの貸倒引当金繰入は、1,600百万ユーロ減の1,033百万ユーロ（2,633百万ユーロ）となった。平均貸付ポートフォリオに対して、貸倒引当金繰入は24ベースポイント（60ベースポイント）に達し、長期平均は36ベースポイントとなった。2014年度については、資産の品質レビュー（AQR）により448百万ユーロの費用が生じた。当該費用は主に国内リテール・バンキング事業（地方ラボバンク）および不動産部門（FGHバンク）の数値として計上されている。様々なセクターが経済成長およびそれに伴う消費の拡大および輸出増加の恩恵を受けた。偶発的事象および一度限りの調整もまた、当行の各部門により計上される貸倒引当金繰入を減少させた。商業用不動産、温室園芸および輸送セクターにおける構造的な問題にもかかわらず、これらの分野における貸倒引当金繰入は引続き限られた額となった。DLLにおいても、貸倒引当金繰入は減少した。景気循環による影響のタイミングの遅れに一部起因し貸倒引当金繰入が唯一増加したのは、ホールセール・ルーラル・アンド・リテールであった。南米およびアジアの顧客ならびにオランダの複数の大口顧客に対し、追加の引当金の設定が必要となった。

AQRに基づく2014年度の引当金水準の引き上げは、より慎重かつ厳格な損失指標を反映したものであった。AQRにおいて判明した事項への対応が2015年度に行われた。その狙いは、通常のプロセスおよび情報システムについてもより慎重かつ厳格な損失指標を利用することにある。

### リスク調整後資本収益率（RAROC）：0.5パーセンテージポイント上昇

リスク調整後資本収益率（RAROC）は、一貫した方法により収益性およびリスクのウェイト付けを行うために用いられる。さらに、RAROCは取引レベルにおける価格設定および貸付の可否決定プロセスにおいても用いられている。RAROCは、当該年度の平均経済的資本に純利益を関連付けることにより算出される。純利益が増加したことにより、RAROC（税引後）は0.5パーセンテージポイント増加して8.3%（7.8%）となった。

#### セグメント別経済的資本

(単位：百万ユーロ)	RAROC		経済的資本	
	2015年度	2014年度	2015年12月31日	2014年12月31日
国内リテール・バンキング	13.0%	5.8%	10.1	8.8
ホールセール・バンキングおよび 国際リテール・バンキング	-4.3%	10.2%	7.7	7.3
リース	27.4%	31.2%	2.0	1.5
不動産	11.8%	-15.5%	1.4	1.5
<b>ラボバンク・グループ</b>	<b>8.3%</b>	<b>7.8%</b>	<b>26.7</b>	<b>23.4</b>



## 第4 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

該当なし

### 2 【主要な設備の状況】

該当なし

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当なし

## 第5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

(2015年12月31日現在)

	授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
普通株式(当社加盟行の持分)	6,001,800株	6,001,800株	0株

2016年1月1日付で、地方協同組合ラボバンクと協同組合中央組織（旧コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エー）が合併したことにより、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーという単一の法人が誕生した。当該合併の結果、旧地方ラボバンクの保有していたコーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エーの（グループ内）株式は存在しなくなった。コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーには加盟者はいるものの、株主は存在しない。消滅会社の株式と引き換えに割り当てた存続会社の株式その他の財産はない。

##### 【発行済株式】

(2015年12月31日現在)

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
額面株式	普通株式	6,001,800株		
計		6,001,800株		

#### (2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

#### (3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金	
	増減数	残高	増減額	残高
2011年12月31日現在		6,001,800株		6,001,800,000ユーロ (約755,686,638千円)
2012年12月31日現在		6,001,800株		6,001,800,000ユーロ (約755,686,638千円)
2013年12月31日現在		6,001,800株		6,001,800,000ユーロ (約755,686,638千円)
2014年12月31日現在		6,001,800株	-5,401,620,000ユーロ (約-680,117,975千円)	600,180,000ユーロ (約75,568,664千円)
2015年12月31日現在		6,001,800株		600,180,000ユーロ (約75,568,664千円)

## (4) 【所有者別状況】

下記第5「(5)大株主の状況」を参照。

## (5) 【大株主の状況】

2015年12月31日現在の所有者別状況

名称	市	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
ロッテルダム	ロッテルダム	192,600株	3.21%
ウェストランド	ウェストランド	162,600株	2.71%
ユトレヒト・エン・オムストレーケン	ユトレヒト	135,600株	2.26%
ノールド・エン・オースト・アフターフーク	フルーンロ	124,200株	2.07%
アムステルダム	アムステルダム	117,600株	1.96%
レヒオ・デン・ハーグ	デン・ハーグ	106,800株	1.78%
アインドーベン・フェルドーベン	アインドーベン	88,200株	1.47%
ウェスト・フリースランド	ズワグデアック・オースト	86,400株	1.44%
アーメルスフォールト・エームランド	アーメルスフォールト	85,800株	1.43%
オス・ベルンハイゼ	ヘーシュ	85,200株	1.42%
アペルドーン・エン・オムヘーフィング	アペルドーン	85,200株	1.42%
ラントメーレン	ナイケルク	84,000株	1.40%
アーネム・エン・オムストレーケン	アーネム	83,400株	1.39%
ザウド・ホランド・ミッデン	デルフト	82,800株	1.38%
ノールド・エン・ウェスト・トゥヴェンテ	アルメロ	79,200株	1.32%
ランドファンカウク・エン・マースダウネン	ボーゲン	77,400株	1.29%
ヘルダーサ・ヴァレイ	バーンネヴェルド	76,200株	1.27%
ライク・ファン・ナイメーヘン	ナイメーヘン	74,400株	1.24%
ティルブルグ・エン・オムストレーケン	ティルブルグ	73,800株	1.23%
ホルスト・フェンライ	フェンライ	72,000株	1.20%
ペーランド・ザウド	ドゥルネ	71,400株	1.19%
アルクマール・エン・オムストレーケン	アルクマール	71,400株	1.19%
フェンロ・エン・オムストレーケン	フェンロ	70,800株	1.18%
ファールト・エン・フェヘストレーク	デメンスファールト	70,200株	1.17%
ファライ・エン・ライン	エイデ、ヘルデルランド	69,000株	1.15%
デウ・ケンペン	ブラーデル	68,400株	1.14%
レヒオ・スキポール	アールスメール	68,400株	1.14%
スネーク・ザウドウエストフリースランド	スネーク	67,800株	1.13%
グラーフシャッブ	ドゥーティンヘム	67,200株	1.12%
アイセルデルタ	ズウォッレ	66,600株	1.11%
ガウウェストレーク	ゴーダ	64,800株	1.08%
スヘルトーヘンボス・エン・オムストレーケン	スヘルトーヘンボス	64,200株	1.07%
ハート・ファン・ブラバントゥ	オイステルワイク	63,600株	1.06%
ウェスト・ベトゥヘ	ティール	63,600株	1.06%
ヘーレンフェーン・ザウドオースト・フリースランド	ヘーレンフェーン	63,600株	1.06%
ザウドウエスト・ブラバントゥ	ベアホブ・ゾーム	61,800株	1.03%
セントラール・トゥヴェンテ	ヘンゲロ	61,200株	1.02%
ボッレンストレイク	ヒレゴム	60,600株	1.01%
ユトレヒツェ・ハウフェルグ	ツァイスト	60,600株	1.01%
計		3,228,600株	53.79%

2016年1月1日付で、地方協同組合ラボバンクと協同組合中央組織（旧コーペラティブ・セントラル・ライファイゼン・ボエレンリーンバンク・ビー・エー）が合併したことにより、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーという単一の法人が誕生した。当該合併の結果、旧地方ラボバンクの保有していたコーペラティブ・セントラル・ライファイゼン・ボエレンリーンバンク・ビー・エーの（グループ内）株式は存在しなくなった。コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーには加盟者はいるものの、株主は存在しない。消滅会社の株式と引き換えに割り当てた存続会社の株式その他の財産はない。

## 2 【配当政策】

2015年度までは、配当はラボバンク・ネダーランドの利益の中から支払われ、その金額は執行委員会の提案に基づき総会において決定されていた。利益の残余部分は、執行委員会の提案に基づき、ラボバンク・ネダーランドの支払能力の状況の改善のために総会によって引き当てられた。地方ラボバンクに対する配当金は、2014年度は218百万ユーロ、2015年度は264百万ユーロであった。過年度の地方ラボバンクへの当該配当金は、2013年度は0百万ユーロ、2012年度は493百万ユーロ、2011年度は483百万ユーロおよび2010年度は438百万ユーロであった。かかる配当の分配は、ラボバンク・グループ全体の自己資本にはこれまで影響を及ぼさなかった。2016年1月1日付けで行われた、地方協同組合ラボバンクとコーペラティブ・セントラル・ライファイゼン・ボエレンリーンバンク・ビー・エーとの法律上の合併の結果、存続会社であるコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーには株主および配当政策は存在しなくなった。

## 3 【株価の推移】

加盟行が保有する当社の普通株式は取引所に上場されておらず、取引されていないので、記載すべき株価は存在しない。

## 4 【役員の状況】

男性の役員の数：12名、女性の役員の数：3名（女性の役員の割合：20％）

## (1) (a) 監督委員会

2016年5月12日現在の当社監督委員会の構成員は次表のとおりである。

氏名	生年月日	役職	就任日	主要略歴	所有株式の種類および数
ワート (W.) デッケル	1956年11月10日	会長	2010年6月17日	専門監督取締役	該当なし
イレネ (I.P.) アッシャー・フォンク	1944年9月5日		2009年6月18日	専門監督取締役	該当なし
レオ (L.N.) デグレ	1948年8月15日		2012年6月15日	専門監督取締役	該当なし
アリアン (A) カンプ	1963年6月12日		2014年12月3日	農家兼専門監督取締役	該当なし
レオ (S.L.J.) フラーフスマ・RA	1949年3月29日		2010年9月29日	専門監督取締役	該当なし
エリック (E.A.J.) ファン・デ・メルヴェ	1950年12月30日		2010年6月17日	助言役 / 専門取締役 / 監督取締役	該当なし
ロン (R.) ティアリンク	1961年1月28日		2013年9月25日	経営コンサルタント	該当なし
マリヤン (M.) トロンペッター	1963年11月1日		2015年9月23日	監督取締役 / 経営コンサルタント	該当なし

## (b) 執行委員会

2016年5月12日現在の当社執行委員会の構成員は次表のとおりである。

氏名	生年月日	役職	就任日	主要略歴	所有株式の種類および数
ウィバ (W.) ドライヤー	1965年 8 月27日	会長	2014年10月 1 日	2014年 ラボバンク入社 銀行業務経験 1 年	該当なし
パス (B.C.) ブラウワース	1972年 1 月 5 日		2016年 1 月 1 日	2016年 ラボバンク入社 銀行業務経験 18年	該当なし
ペリー (B.J.) マルティン	1965年11月16日		2009年 6 月18日	1990年 ラボバンク入社 銀行業務経験 26年	該当なし
ラルフ (R.J.) デッケル	1957年 2 月18日		2013年11月 1 日	1993年 ラボバンク入社 銀行業務経験 30年	該当なし
リーン(H.)ナホ	1963年 1 月13日		2013年11月 1 日	1987年 ラボバンク入社 銀行業務経験 29年	該当なし
ヤン (J.L.) ヴァン・ニーウェン ハウゼン	1961年 3 月29日		2014年 3 月24日	2009年 ラボバンク入社 銀行業務経験 30年	該当なし
ペイトラ・(P.C.) ファン・フー ケン	1961年 4 月28日		2016年 4 月 1 日	2016年 ラボバンク入社 銀行業務経験 30年	該当なし

## (2) 役員の報酬

## ラボバンク監督委員会

## 報酬体系

監督委員会の取締役はラボバンクに雇用されていないため、給与の代わりに、様々な委員会におけるポジションに相応の事前に決定された報酬を受領する。2015年の報酬体系の概要（VATおよびその他の費用を除く。）は下記の数値に示される。

監督委員会の報酬体系			
単位：ユーロ	会長	副会長	メンバー
監督委員会	288,750	71,500	55,000
監査委員会	32,500	15,000	15,000
リスク委員会	32,500	15,000	15,000
不服審査委員会	7,500	-	7,500
協同組合問題委員会	15,000	-	15,000
指名委員会	3,750	-	3,750
報酬委員会	3,750	-	3,750

監督委員会の会長が受領した合計報酬の一部は、会長の監督委員会における複数の委員会への参加に関連する。その他の残りの報酬は、ラボバンクの協同組合体制特有である、協同組合員の影響力を有効に代表することを確保するためのものである。

### 個々への支払い

監督委員会のメンバーおよび元メンバーに関連する費用は、VATおよび雇用主の支払金を含め、合計1.2百万（2014年度：1.6百万）ユーロに達した。下表は個々の監督委員会メンバーの報酬（VATおよびその他の費用を除く）を示している。

監督委員会の個々のメンバーへの支払い	
単位：千ユーロ	報酬額
W. デッケル	341
I. P. アッシャー・フォンク	100
C. H. ヴァン・ダーレン（2015年11月6日に一時的に離職）	66
L. N. デグレ	85
S. L. J. フラーフスマ	110
E. A. J. ファン・デ・メルヴェ	103
R. ティアリンク（2015年4月1日現在副会長）	99
C. P. フェールマン（2015年3月7日まで在職）	17
A. A. J. M. カンプ	85
M. トロンペッター（2015年9月23日現在在職）	24
2015年度合計	1,030
2014年度合計	1,084

### 監督委員会のメンバーごとの貸出金

2015年12月31日時点で監督委員会に在籍するメンバーのために確保されている貸出金、前払金および保証金、ならびに平均金利は下記のとおりであった。

監督委員会のメンバーごとの貸出金		
単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2015年12月31日現在		
A. A. J. M. カンプ	1.0	2.7
M. トロンペッター	0.4	4.9



2015年12月31日時点で監督委員会に在籍するメンバーに提供された貸出金、前払金および保証金の変動は、以下のとおりであった。

<b>監督委員会のメンバーに提供された貸出金、前払金および保証金の変動</b>		
単位：百万ユーロ	2015年	2014年
<b>1月1日現在残高</b>	<b>2.6</b>	<b>1.5</b>
期中供与額	-	0.1
期中返済額	(0.7)	(0.1)
退任に伴う減額	(0.9)	-
就任に伴う増額	0.4	1.1
<b>12月31日現在残高</b>	<b>1.4</b>	<b>2.6</b>

2015年末時点で、上表に含まれていない監督委員会のメンバーは、貸出金、前払金および保証金を一切受領していない。これらの取引は、市場レートに沿って完了した。レートは、為替、合意された固定利率期間および決済が完了するタイミングまたは新たな固定利率期間の開始のタイミングに一部左右される。

#### 監督委員会のメンバーごとの証書口数

監督委員会の一部のメンバーは、個人としておよび／または自身の年金を取り扱うB.V.を通じてラボバンク証書に投資した。2015年末、証書の合計は、28,784口となった。

<b>監督委員会のメンバーごとの証書口数</b>	
I.P. アッシャー・フォンク	6,894
L.N. デグレ	4,640
S.L.J. フラーフスマ	4,050
C.H. ヴァン・ダーレン	13,200

#### ベンチマーク

監督委員会の報酬は、定期的に、市場で支払われる報酬と比較するベンチマーク調査を受けなければならない。直近の調査は2013年に行われ、AEX指数のより大きな企業で監督委員会に支払われる報酬、使用時間と時給の組み合わせに基づいた報酬、および監督委員会の会長の固定給与に関連する監督委員会メンバーのポイント制度に基づく報酬といった3つの視点から、監督委員会に支払われた報酬を比較した。調査の結果、報酬を調整する理由はなかった。

## 執行委員会の報酬

### 報酬パッケージ

執行委員会のメンバーの主要報酬パッケージには、固定報酬および年金受給権が含まれる。さらには、執行委員会のメンバーは、費用の固定償還として経営陣向け補助を受け、市場基準に沿った福利厚生パッケージを受ける権利を有する。執行委員会のメンバーは、2013年、変動報酬を受けることができなくなった。

### 固定報酬

CLAの対象となるその他の従業員と同様に、執行委員会のために、最低額および最高額を含む報酬スケールが設定された。これらのスケールには休日出勤手当および年間手当の両方が含まれ、2015年12月31日時点において下記のとおりである。

執行委員会給与スケール		
単位：ユーロ	最低額	最高額
執行委員会の会長	923,500	1,154,400
執行委員会メンバー	707,200	884,000

### 年金

ラボバンクの年金制度は、執行委員会のメンバーに適用され、団体確定拠出制度とみなされる。2015年1月1日付で、執行委員会のメンバーが年金を生じさせられる最高収入は、94,600ユーロとなり、つまりは、委員会のメンバーは、年金給付確定発生分の基準を上回る固定年間収入の24%の個別拠出年金（IPC）を受領する。IPCは個人の純年金貯蓄商品に預けることができる。

### 福利厚生

執行委員会のメンバーは市場基準に沿った福利厚生パッケージを受ける権利を有する。

### 経費手当

執行委員会のメンバーは、自身の義務の履行に関連する費用をカバーするための固定費用手当を受ける資格を有する。これらの費用は、経費手当の金額が同様のポジションにおける市場慣行を基準とすることを基本原則とするため、個別に請求することはできない。

### 退職手当

ラボバンクは、退職金の水準について、全ての既存の法律および規則を遵守している。つまり、執行委員会のメンバーは最高で1年分の給与を受領する。

**個別報酬**

2015年度、執行委員会のメンバーおよび元メンバーの報酬は、合計6.3百万ユーロ（6.3百万ユーロ）となった。執行委員会のメンバー5人が、年金保険料および拠出金を含め、1百万ユーロを超える合計報酬を受領した。

<b>執行委員会のメンバーごとの報酬</b>						
単位：千ユーロ	給与合計	年金拠出	個人 年金拠出	報酬の 構成要素 の償還	その他	合計
W・ドライヤー	980	25	212	-	1	1,218
A・ブルヒンク	884	26	189	-	1	1,100
B・J・マルティン	884	26	189	-	1	1,100
R・J・デッケル	807	26	171	-	2	1,006
H・ナホ	807	26	171	-	1	1,005
J・L・ヴァン・ニーウェンハウゼン	779	25	165	-	-	969
<b>2015年合計</b>	<b>5,141</b>	<b>154</b>	<b>1,097</b>	<b>-</b>	<b>6</b>	<b>6,398</b>
<b>2014年合計</b>	<b>4,993</b>	<b>1,302</b>	<b>-</b>	<b>4</b>	<b>-</b>	<b>6,299</b>

2013年に執行委員会のメンバーの変動報酬が廃止されたため、2015年の業績年における執行委員会のメンバーおよび元メンバーに付与されたDRNの数は、ゼロ（ゼロ）となった。2015年末における執行委員会のメンバーおよび元メンバーの発行済みDRNの数は、11,647（12,133）となった。この合計には、執行委員会のメンバーまたは元メンバーの前職について付与されたDRNも含まれる。

**執行委員会のメンバーごとの貸出金**

2015年12月31日時点で執行委員会に在籍するメンバーのために確保されている貸出金、前払金および保証金ならびに平均金利は下記のとおりであった。

<b>執行委員会のメンバーごとの貸出金</b>		
単位：百万ユーロ	貸付残高	平均利率（％）
R・J・デッケル	1.2	1.6
B・J・マルティン	0.4	4.4
H・ナホ	1.0	1.9
J・L・ヴァン・ニーウェンハウゼン	1.7	3.3

2015年12月31日時点で執行委員会に在籍するメンバーに提供された貸出金、前払金および保証金の変動は、以下のとおりであった。

<b>監督委員会のメンバーに提供された貸出金、前払金および保証金の変動</b>		
単位：百万ユーロ	2015年	2014年
<b>1月1日現在残高</b>	<b>4.9</b>	<b>3.4</b>
期中供与額	1.2	-
期中返済額	(1.8)	(1.1)
退任に伴う減額	-	(0.2)
就任に伴う増額	-	2.8
<b>12月31日現在残高</b>	<b>4.3</b>	<b>4.9</b>

これらの取引は、従業員規定および／またはマーケットレートで締結された。レートは、為替、合意された固定利率期間および決済が完了するタイミングまたは新たな固定利率期間の開始のタイミングに一部左右される。

### 執行委員会のメンバーごとの証書

執行委員会のメンバーのうち複数人は、個人的に、および／または年金を取り扱うB.V.（非公開有限責任会社）を通じて、ラボバンク証書に投資した。2015年末、証書の合計は、12,166口となった。

<b>執行委員会のメンバーごとの証書口数</b>	
A・ブルヒンク	12,166

### ベンチマーク

2014年、執行委員会のメンバーの報酬は、外部機関（ヘイグループ）によって、金融市場および非金融市場という二つの外部参照市場と比較された。これら二つのグループの元々の変動性があまりに異なるため、単一の統合グループを利用しないと決定された。両参照グループは、上場会社および非上場会社を含む。金融の、業界特定の参照市場は、国際／ヨーロッパの枠の中で確定され、次の会社によって構成される：クレディ・アグリコル、バンコ・サンタンデル、ソシエテ・ジェネラル、グループBPCE、ユニクレディット、アイエヌジーバンク、ノルデア銀行、インテサ・サンパオロ、BBVA、コメルツ銀行、ダンスケ銀行、DZ銀行、ABNアムロおよびカイシャ銀行。オランダの他の業界の会社からなる非金融グループは、その規模および複雑性において比較可能であるオランダの会社を選定することによって決定され、次の会社を含む：ABNアムロ、エイゴン、アホールド、アクゾノーベル、DSM、フリースランド・カンピーナ、ハイネケン、アイエヌジーバンク、アイエヌジー・フェルゼーケリンヘン、KPN、フィリップス、ランドスタット、SHVホールディングスおよびTNTエクスプレス。

執行委員会のメンバー全員の合計報酬は、両方の参照グループの下位25%の範囲内であり、参照市場の中央値を優に下回った。執行委員会は、市場の他の会社において習慣的に提供されている要素である短期または長期の変動報酬を受ける権利を有していない。現在の執行委員会の最高額は、2008年度の代表的な同業他社を基準に設定され、その当時から変更されていない。監督委員会は、2014年度におけるベンチマークの結果において、執行委員会の報酬水準を調整する理由はないと判断した。ラボバンクは、協同組合銀行として、現在の執行委員会の報酬に満足しており、報酬の水準に関する将来の判断において、市場内の動向を考慮し続ける。

## 業績管理

執行委員会のメンバーは全員、特定スタッフとして指定されている。したがって、執行委員会の業績目標は、グループ目標、事業ユニット目標および個人目標にわたって特定スタッフのために定められた配分に従う。さらには、業績目標の少なくとも50%が非金融の目標で構成される。2015年、執行委員会の全メンバーは下記の分野における共同目標の対象となった：

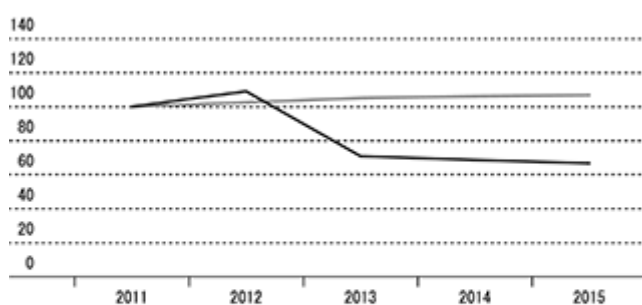
- ・ 顧客満足度および顧客評判（NPS、CES）
- ・ 全体的な財務業績（ROIC、CET1）
- ・ 戦略
- ・ 規制およびコンプライアンス
- ・ 従業員満足度およびモチベーション（従業員満足度調査）
- ・ 経営開発および多様性
- ・ 文化の変化（文化調査）
- ・ 協力
- ・ 持続可能性
- ・ リスク管理およびリスク意識

## 報酬パッケージの変化

上記のとおり、執行委員会のメンバーの報酬スケールは、2008年以降、インフレーションのための調整はされておらず、またいかなる形でも増加調整はされていない。さらには、2013年に執行委員会の変動報酬が廃止された一方、残りの報酬パッケージは変更されなかった。

下図は、2011年度の指標と比べた、過去5年間ににおける執行委員会の、年金を含む全体的な報酬パッケージ（方針水準）の変化を表す。2015年度の指標は67であり、これは、5年間で、消費者物価指数が同期間中7%近く上昇した中で、全体的な報酬パッケージが33%減少したことを示す。図表内の2012年度における最大値は、その年における、執行委員会の上級経営陣向け補助の廃止に関連する。2012年度に、この廃止に伴い、臨時の報酬が提供された。2013年度以降の減少は、執行委員会に対する変動報酬の廃止に関連する。

執行委員会に対する全体的な報酬パッケージ  
2011年=100



■ 執行委員会  
■ 消費者物価指数

## 国内銀行事業分野：執行役員

上級経営者（SM）として知られる執行役員レベルの従業員は、執行委員会直属である。上級経営者は、SM-からSM- の5つの階級で構成される。2015年、200人以上の従業員が上級経営者チームの一部であった。

## 報酬パッケージ

執行役員レベルの従業員の主な報酬パッケージは、固定報酬および年金受給権から成る。さらには、執行役員は、費用の固定償還として経営陣向け補助を受け、市場基準に沿った福利厚生パッケージを受ける権利を有する。一部の専門家ポジションを除き、執行役員は、2014年度以降は変動報酬を受けることができない。2人の執行役員の報酬が1百万ユーロを超えた。

## 固定報酬

上級経営者のポジションスケールは役職を評価するためのヘイグループのシステムに基づいている。下表のとおり、SMには、広範囲な給与の範囲をカバーし、休日出勤手当および「13ヶ月目」賞与の両方を含む、5つのポジションスケールがある。

上級経営者ポジションスケール		
単位：ユーロ	最低額	最高額
上級経営者	153,700	476,900

## 年金

上級経営者の年金制度は、団体確定拠出制度とみなされる。2015年1月1日付で、執行委員会のメンバーが年金を生じさせられる最高収入は、94,600ユーロに減少された。上級経営者手当も2015年1月1日付で廃止された。それ以降、このレベルの執行役員は、ポジションレベルに応じて、個人の純年金貯蓄商品に預けることができる個別拠出年金を受領した。

## 福利厚生

上級経営陣メンバーは市場基準に沿った福利厚生パッケージを受ける権利を有する。

## 経営陣向け補助

執行役員は、自身の義務の履行に関連する費用をカバーするための費用償還を受ける資格を有する。これらの費用は、経費手当の金額が同様のポジションにおける市場慣行を基準とすることを基本原則とするため、個別に請求することはできない。

## ベンチマーク

上級経営者の最高給与は、直近では2014年に外部機関によって比較された、2008年の代表的な同業他社を基準に決定された。この比較は、一般的なオランダ市場および特にオランダの金融セクターに関連するポジションの難易度に基づいている。

市場比較の結果は、全ての上級経営者スケールの合計報酬が一般オランダ市場の中央値を優に下回ることを表す。上級経営者スケールは、オランダの金融セクターに比べても中央値を優に下回っている。これは、市場内のその他の企業では一般的な報酬要素である短期または長期の変動報酬のいずれも、パッケージに含まれていないためである。外部市場との比較の結果、上級経営者の報酬水準を調整する理由はないと判断された。ラボバンクは、協同組合銀行として、現在の執行委員会のポジションに満足している。

## 業績管理

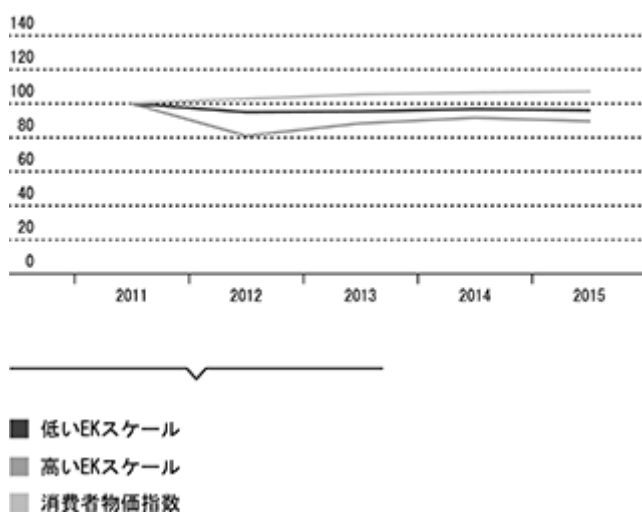
特定スタッフに分類される執行役員の目標業績は、グループ目標、事業ユニット目標および個人目標にわたって特定スタッフのために定められた配分に従う。執行役員は、顧客重視および協力に関する義務的な目標を含む、3つから6つの結果目標および3つから6つの適性目標について評価される。個人の給与増加は当該目標の評価に基づき決定される。

## 報酬パッケージの変化

上級経営者の給与は、2008年以降、インフレーションのための調整はされておらず、またいかなる形でも増加されていない。ただし、上級経営者の変動報酬が廃止され、最終的なポジション給与を13%増加する合意が締結された2014年1月1日に、報酬は変動した。これらの調整が組み合わさったことにより報酬パッケージは縮小された。

下図は、過去5年間ににおける上級経営者の、年金を含む全体的な報酬パッケージ（方針水準）の変化を表す。2015年度の低いポジションスケールの指標は96であり、高いポジションスケールの指標は90である。つまり、5年間で、消費者物価指数が同期間中7%近く上昇した中で、全体的な報酬パッケージが4%から10%減少したことを示す。2012年における高い上級経営者スケールの収入の急落は一度限りの変動給与の廃止に関連する。

執行役員に対する全体的な報酬パッケージ  
2011年=100



### (3) 役員が受けている特別の利益

2015年度において執行委員会に対する当社の貸出金ないし前渡金の額は4.3百万ユーロ（4.9百万ユーロ）であり、2015年度において監督委員会の構成員に対する当社の貸出金ないし前渡金の額は1.4百万ユーロ（2.6百万ユーロ）であった。



## 5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンス

1895年に初の信用協同組合を設立して以来、ラボバンクのガバナンスは頻繁に変化してきた。2015年度は、地方加盟者理事会が、徹底した協議の上、全てのラボバンク地方協同組合と協同組合中央組織（ラボバンク・ネダーランド）を合併するという歴史的決定を12月に全会一致で行ったため、ラボバンクの歴史上重要なポイントとなった。その1週間後、地方協同組合銀行は、ラボバンク・ネダーランドの構成員として、総会にて同様の決定を行った。その結果、1つの貸借対照表を持ち、1つの銀行免許を持つ1つのラボバンク協同組合となった。

新たなコーポレート・ガバナンスは、当社の協同組合と銀行業務の双方を強化することを目的として設計された。この根本的な変更により、当社の歴史における1つの長い章が終わり、協同組合という当社組織の基本的性質が近代化された。

ラボバンクは、協同組合の価値と基本的性質を備えた一般参加型組織であり続ける。構成員（代表者）は、当行の戦略と目標を承認する権利、機会および責任を持つ。

法令上では2016年1月1日付けで合併し、1つの財務諸表を持つ1つの法人（コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク））となった。加盟行およびその資産は1つのラボバンクに統合された。内部の財務報告は、地方ラボバンクの資産の出所が明確であることを確保し、とりわけ、新たなガバナンスで最高構成員組織となる一般加盟者理事会での決議に役立てるため、内部用途として維持される。

合併により、地方ラボバンクの構成員、顧客および従業員は自動的にラボバンクの構成員、顧客および従業員となった。ラボバンク・ネダーランドが実施していた従前のシステムでは、地方ラボバンク協同組合に規制監督を委託していたが、これは今後は適用されない。

新たなガバナンス・モデルによりラボバンクの国内リテール・バンキングが変更されることはなく、これは今後も地方ラボバンクの分権組織に基づく。しかし、地方ラボバンクはもはや、自らの銀行免許を持つ別個の法人ではない。また、地方加盟者理事会、地方監督委員会および地方経営チームは、オランダ民法に基づき一定の義務と権限を自動的に付与された法定の組織ではなくなる。しかし、経営および組織の観点から、これらの組織は内部のガバナンスおよびラボバンクの組織の戦略的指針の決定に不可欠なものとして存続する。

さらに、新たなガバナンスは、局所的にも全体的にも、構成員間の規律上の影響を強く固定するものである。例えば、ラボバンクの構成員は最高意思決定組織である一般加盟者理事会によって間接的に代理される。

新たなガバナンスでは、地方ラボバンクのものも含め全てのラボバンクの銀行業務は、執行委員会が責任を負う。執行委員会は、地方ラボバンク経営チーム長と地方監督委員会の委員長に特定の地方の権限を委譲する。この任務および責任は規則で定められる。この点については以下で詳述する。執行委員会が付与する権限は、全体で合意した枠組み内における地方ラボバンクの地方での注力分野および地方での起業家精神を保護することを主な目的としている。この点、地方ラボバンクの経営チームは、顧客、市場および営業分野の面で地方での目標に責任を負う。

下図は、新たな組織における組織構成を示したものである。図の左側は協同組合に関係するもの、右側が銀行業務に関係するものである。

中央部の円は協同組合と当行の結束を象徴している。新たなガバナンス組織とその任務および責任は、その概要が以下に記載される。従前のガバナンス構造とのいくつかの相違点も記載する。



新ガバナンス構造：統合された協同組合銀行業務

### 協同組合関係

オランダにおけるラボバンクの顧客は、協同組合の構成員となることが可能である。現在、顧客の25%超が構成員となっている。営業地域における顧客との繋がりおよび地方ラボバンク全てをより大きい協同組合に集めることは、ラボバンクの分権化した経営における根本を成すものである。新たなガバナンスでは、地方ラボバンクが全体で合意した枠組み内で各自の責任を持つ。全体として強くあり、かつ規模の経済を享受するために、地方ラボバンクは補助組織と協力する。新たな組織において、2016年より前と同様に、構成員はメンバー部署と呼ばれる部署を通じて自らの地方ラボバンクと繋がっている。

## 地方加盟者理事会

オランダには約100のメンバー部署がある。

各部署には、1または複数の投票グループが割り当てられており、このグループは30から50の構成員から成り、地方加盟者理事会の構成員の指名、留任または解任を行う。加盟者理事会の役割は、従前と同様である。簡潔に言うと、加盟者理事会はラボバンクの顧客と構成員の利益を代表することである。これらの理事会を構成する構成員は、多様な背景および注力分野を持ち、地方ラボバンクが確実に軌道に乗るために外部の世界からこれらを持ち込んでいる。加盟者理事会は、地方ラボバンクの金融サービスの質およびその各営業分野における持続可能な発展への実際の貢献を測る主な基準となっている。この点、地方加盟者理事会は、協同組合の資金がどのように使用されるか、また、地方ラボバンクの経営チームにとっての「耳目」としての伝達機能をどのように果たすかについて重要な発言権を持つ。また、地方ラボバンクの経営チームと地方監督委員会の双方にとってのスパーリング・パートナーも務め、地方ラボバンクの合併・分割を承認する権利や加盟方針に関して地方ラボバンクの経営チーム長に助言を行う権利などについて正式な任務と責任を持つ。その責任の中には、地方ラボバンクの経営チーム構成員（チーム長を含む。）の推薦、指名、留任および解任も含まれる。さらに、地方加盟者理事会は、地方ラボバンクの財務成績、地方ラボバンク経営チーム長が実施した方針および地方監督委員会の構成員が実施した監督の評価を行う。

## 地方監督委員会

地方監督委員会は、3～7の構成員から成り、協同組合の一部門である。地方監督委員会の構成員は、地方加盟者理事会に指名され、同理事会に対して責任を負う。地方監督委員会の構成員は、地方ラボバンク構成員とコミュニティとの繋がりおよび地方ラボバンクとラボバンク協同組合との繋がりを深めることに貢献する。協同組合と地方ラボバンクとの間の結び付きを強調にし、強化するため、地方監督委員会の構成員は、協同組合の構成員でなければならない。

地方監督委員会は、重要な任務および責任を担う。地方監督委員会は、地方ラボバンクの経営チーム長に関して雇用者としての機能的役割も果たす。地方監督委員会の主な承認権は、（ ）地方経営チーム構成員の他の構成員の指名、留任および解任、（ ）地方ラボバンクの経営チーム長に関する具体的な決定、（ ）年間計画および予算、（ ）加盟方針が含まれる。地方監督委員会は、地方ラボバンクが戦略や方針を適切に実施しているかを監視する。地方監督委員会および地方経営チームは、地方で宣言された目標およびその目標の実現が一般加盟者理事会（略してGMC）で合意された目標に沿ったものであることを確保するよう努めている。

地方監督委員会による地方ラボバンクの監督の性質は、2016年より前のものから正式に変更されている。これは、合併により1つの協同組合銀行となった結果生じたものであり、ラボバンク・ネダーランドが地方ラボバンクに対して行うことがECBにより義務づけられていた監督は適用がなくなった。地方監督委員会は今後、地方ラボバンクの監査を求める責任を負わない。ラボバンクの執行委員会が、組織レベルでの年次監査計画に関する全ての決定を行う。

新たなガバナンスでは、地方監督委員会の委員長の仕事および役割が拡大された。委員長は、地方加盟者理事会の会議を主宰する。新たなガバナンスでは、委員長は、同じ加盟者理事会によりその役職に任命される。また、GMCにおいて、各委員長が自らの地方ラボバンクの構成員を代表する。これは、全ての地方ラボバンクとその構成員が代表されていなかった2016年より前の中央代表者会議（CDA）とは異なる。言い換えると、地方加盟者理事会とGMCには密接な繋がりがある。

## 地方代表者会議

地方代表者会議は、地方監督者と地方経営チーム間の公開討論の場としての役目を果たしている。地方代表者会議は、公式な組織ではないため、上図には記載されていない。地方代表者会議により付加される価値があることから、定款に根拠が置かれ、この会議は存続する。地方代表者会議はGMCの準備にとって重要である。また、地方監督委員会の委員長および地方経営チームのチーム長が集まる場でもある。地方代表者会議は、経験を共有し、地方の問題について情報を交換し、議論を行う理想的な場である。2016年はこのような集まりが8つになる。

## 一般加盟者理事会

新たなGMCでは、地方構成員は地方監督委員会の委員長によって代表される。GMCには約100の構成員がおり、少なくとも年に2回会議を行う。GMCは、直接選出された代表者のみが構成員である「純粋な」組織である。GMCの注力分野は広く、協同組合、地方ラボバンク、子会社および関連会社の業務に重点を置いている。

GMCは、ラボバンクの組織全体の戦略、アイデンティティ、予算および業績に重点を置く。そのため、GMCは、「より良い協同組合、より強い銀行」というガバナンス再編における中核目標の達成に不可欠な役割を果たしている。GMCは、構成員を代表して、ラボバンクが銀行としての役割および社会的役割を適切に果たすことを確保する。また、当行がどのようにして協同組合としてのアイデンティティを明確化し、実現するかを社会に対して示しているかを監督する。GMCの目標は、継続性を確保し、「アイデンティティ監視者」として重要な役割を果たすことである。GMCにおいて、執行委員会は戦略の実施につき報告し、監督委員会はこのプロセスにおける監督について報告する。

GMCは、その役割を十分に果たすため、複数の公式な任務および責任を有する。GMCは、ラボバンクの定款および法的地位を変更する権限を付与されている。GMCは、年次財務書類の採択、予算の要点の承認を行い、執行委員会が提案する決定について承認権を有する。例えば、ラボバンクのアイデンティティの一般原則および戦略的枠組みの採択を行い、20億ユーロ以上の価値に上る買収、戦略的提携および投資（投資の引揚げ）の承認を行う。

GMCには、GMCからの代表者で構成された緊急事態委員会、調整委員会および機密事項取扱委員会という3つの常設委員会がある。緊急事態委員会は、緊急かつ機密の事柄を監督する。機密事項取扱委員会は様々な任務がある。同委員会は、監督委員会構成員の報酬の問題や、執行委員会の報酬決定方針の採択についてGMCに助言を行う。同委員会は、監督委員会が採択した報酬報告書および執行委員会の各構成員に付与された報酬について協議する。機密事項取扱委員会には、監督委員会と執行委員会の欠員について職務記述書に関する助言を行うという新たな任務が与えられている。さらに、同委員会は、監督委員会委員長の指名に関する提言を行う。最後に、調整委員会は、GMCのアジェンダに関する助言を行う。

## 監督委員会

ラボバンクの監督委員会は、GMCの構成員代表者により直接指名され、執行委員会の職務の監督においてGMCに対する責任を負う。従前のガバナンス構造では、ラボバンク・ネダーランドの構成員（すなわち地方協同組合銀行）が総会において監督委員会を指名していた。監督委員会の委員長は、GMCの会議で議長を務める。合併により1つの協同組合銀行となったことで、監督委員会の現在の責任は地方銀行業務にも正式に拡張された。最後に、監督委員会は、執行委員会の構成員を指名し、当該構成員はその職務遂行についてGMCに対する責任を負う。

## 銀行業務関係

ガバナンスに関する協議の重要な成果は、戦略方針に関する問題の決定方針および意思決定の仕事を銀行業務の運営から切り離すとの決定を行ったことである。従前は、特に構成員代表者に関連するもので、構成員代表者の影響によりラボバンクの戦略および協同組合としての方向性が定められていた。これは、優れた顧客サービスが提供され効率性についての目標が達成されることを確保するためには、どのような方法で実務上銀行業務を適応させるのが一番良いのかという問題とは全く異なる問題である。GMCは、これらの分野の問題および課題に対する解決策を見出すのに最適な組織ではない。このような理由から、重要な銀行業務の運営は新たな「グループ全体取締役会議」で対応する。

取締役会議には、地方ラボバンクの経営チーム長、執行委員会の構成員およびラボバンクのその他の取締役が招集される。取締役会議は、地方ラボバンクの銀行業務に影響のある提案について、準備し、情報を提供し、助言を与える役割を果たす。さらに、取締役会議は、当行の最高レベルの地位にある者らを結びつける重要な場としての役目を果たす。

執行委員会の最大の変更点は、2016年1月1日付けで、同委員会が責任を負う分野にオランダの地方ラボバンクの運営が含まれた点である。ラボバンクは現在、地方ラボバンクの全従業員を雇用している。執行委員会は、GMCの承認を受けた上で、グループの戦略も定める。

執行委員会は、地方取締役会の長に対し、地方での任務遂行および各自の銀行の責任を負うことを可能とする具体的な権限を付与している。地方の人事方針および地方の人材配置（部長を含む。）は、地方取締役会会長の監督下で行う。

## まとめ

新たなガバナンス構造には、重要な効果が2つある。1つ目は、協同組合の強化に役立つという点である。構成員は、地方レベルと全社レベルの双方で大きな発言力を持ち、これにより地方での注力分野と、ラボバンク独特の分権化の特色が守られる。2つ目は、新たなガバナンスは、ラボバンクの財務の安定性を明確に示すために1つの貸借対照表を持つより良い銀行となることを助ける点である。

## オランダ・コーポレート・ガバナンス行動規範

ラボバンク・ネダーランドは、協同組合としての構造ゆえに、オランダ・コーポレート・ガバナンス・コードを遵守する義務がないにもかかわらず、自発的に同コードを遵守している。協同組合としての構造に一部起因し、ラボバンクはいくつかの点についてのみ同コードから逸脱している。

## オランダ銀行行動規範

2009年度に、オランダ銀行協会の理事会は、オランダの銀行の将来に関する諮問委員会による「ナール・ヘルステル・ファン・フェルトラウヴェン（信頼を回復するために）」と題する報告書を詳しく説明するものとして、オランダの銀行を対象とした銀行行動規範を採択した。同規範は、2015年に改訂された。ラボバンクのガバナンスは改訂版である現行の銀行行動規範および2016年時点の新たなアプローチを遵守したものである。

[次へ](#)

## (2) リスク管理

ラボバンクは、抑制されたリスク特性を維持することを目的としたリスク方針を採っている。リスク戦略では、継続性に重点を置き、当行の利益および利益拡大の保護、安定した貸借対照表比率の維持、ならびに当行のアイデンティティとレピュテーションの保護を実現するものである。これは、当行の基準資本比率と流動性カバレッジ比率の例からもわかるように、例えば、安心な流動性ポジションおよび強固な資本基盤に反映されている。

### リスク戦略

\* ラボバンクのリスク戦略は、当行の運営にあたっての限度を定めることで事業戦略の実現に向け経営陣をサポートしている。リスク戦略の重要なスタート地点は、リスクを冒すことは銀行業務で不可欠なものであるという点である。リスクをとらなければ、（利益を生む）銀行業務は不可能である。そのため、一定程度のリスクを引き受けるだけでなく、これを目指すことは自然なことである。リスク戦略は、以下の点に重点を置く。

- ・健全なリスク・リターン比率。
- ・利益と利益拡大を保護すること：ラボバンクの事業戦略は、協同組合としての背景に基づいているため、利益の最大化が目的ではない。
- ・健全な貸借対照表比率を維持すること：健全な貸借対照表比率は、持続可能かつ良好な条件で顧客へのサービス提供を継続することを確保するのに不可欠である。
- ・ラボバンクのアイデンティティとレピュテーションを保護すること：ラボバンクは、利害関係者に当行を信頼し続けてもらいたいと考えている。

リスク管理部門の使命は、リスク特性を監視することでラボバンクの財務の安定性と継続性を確保することである。リスク管理部門は、リスク管理が法令および市場における最善慣行に従い正しく実施されていることを確保している。

\* 開示強化タスクフォース（EDTF）の勧告 6

### リスク文化

リスクは皆に関係する事柄である。ラボバンクは、顧客との長期にわたる関係に重点を置き、顧客を最優先に考えた安定したリスク文化に貢献することを全従業員に期待している。従業員は、責任を持ってリスクやジレンマに対処し、利害関係者の利益を考え慎重な検討を行い、常に正直かつ信頼が置けることおよび責任を負うことが明確に期待される。従業員一人一人がラボバンクのリスク特性およびリスクの管理方法に貢献している。好ましい行動が推奨され、好ましくない行動は改善される。重要な原則は、従業員がリスクについて自由に話し合うことができ、業務上で発生したジレンマをオープンにすることのできる環境を作ることである。リスク評価の際に、視野が狭くなることは回避しなければならない。間違いから学習し、原因の除去および学習経験の共有により再発を防止することが重要である。リスク管理の取組みは、リスクが設定されたリスク選好度の範囲内であることを確保し、選択により起こる可能性のある結果の評価、リスク/リターンの慎重な検討および現時点のリスク分析に基づいた適切な測定をサポートするものである。

リスク文化は、誠実性、信用リスク、情報の安全性、プライバシーおよび持続可能性など様々なトピックに関する規範に詳述される。

## リスク選好度

\* ラボバンクは、グループ全体と各グループ事業体の双方において、統合されたリスク管理モデルおよび明確に定められたリスク管理サイクルを利用している。これは、リスク選好度の決定、統合されたリスク分析の準備ならびにリスクの測定および監視で成り立っている。

リスク選好度はリスク戦略に従ったものであり、ラボバンクがその事業目的を実現するにあたり備えるリスクの種類やレベルに関する見識をもたらす。

\* 開示強化タスクフォース（EDTF）の勧告7

## 主要なリスクおよび展開

ラボバンクは、外部の出来事を把握し、ラボバンクの目標を達成するにあたり組織にとって妨げとなるおそれのあるリスクを厳しく監視している。様々な種類のリスクを特定するためにトップダウン型およびボトムアップ型のリスク分析を定期的の実施しており、悪いシナリオの影響を計算するために詳細なストレステストを行っている。最も重要なリスク、その変化および講じられた措置に関する総合的な概要は、執行委員会と監督委員会において通常議論の対象となる。

銀行業務とは、リスクを冒すことである。マーケットで機会を見出し、可能性を認識し、決定を行ったら、リスクの評価も行う。ラボバンクは日々、例えば貸付業務、金利契約の締結、その他のサービスにおけるリスクに関して、徹底的な検討がなされた決定を行っている。重大なリスクを管理するため、リスクおよび制御の手順は、発生するリスクが当行のリスク選好度の範囲内であること、およびリスクとリターンが適切に合致していることを確保するために策定されている。これらは、信用リスク、市場リスク、金利リスク、流動性リスクおよび財務以外のリスク（コンプライアンスを含む。）という通常の銀行業務に関するリスク種別をカバーする。それでもなお、ラボバンクは、以下のような根本的な残存リスクを多数認識している。

### 過去最低レベルの低金利が持続すること

主にラボバンクの金利業務の業績の影響により、ラボバンクの収益性に悪影響が生じる。

### 例外的な市場展開が持続すること

これは、バリュー・アット・リスク（VaR）に影響を及ぼし、厳しい制限に基づく市場リスクのポジションを調整することで、継続的にリスクを軽減することが要求される。

### 予想外の貸付損失

効果的に多様化したビジネスモデルと慎重な貸付基準を設けているにもかかわらず、貸付損失は予測を上回る可能性がある。



### **貸借対照表の不均衡**

資本市場への依存度および規制上の資本要件が増加したことにより、資金調達コストが不必要に増加する。

### **規制の増加および複雑化**

新たな規制の相加効果により、利用可能な戦略上のオプションに直接的な影響が生じ、不足する人的資源および財務資源に大きな負担となっている。

### **好ましくない世間の見方**

金融セクターにおいて信頼を回復することは、健全な顧客基盤を維持するのに重要な条件である。

### **地政学的および経済的な不安定性**

ユーロ圏および新興市場における地政学的な不安ならびに経済不安が継続していることが、金融市場の不安へと繋がる。

### **ITシステムおよび安全性**

テクノロジーやデジタル化は、業務プロセスの効率化およびサービス改善に役立つが、同時に、ITシステムへの依存度が増大している。サイバー犯罪は主に重点を置いている分野である。

### **新たな市場プレイヤーおよび革新的技術**

これにより、支払いシステムや与信などの分野での競争が拡大する。

上記のリスクは、ラボバンクのビジネスモデルに付き物である。先般のガバナンスモデルの変更および発表したコスト削減事業は、新しくなった戦略の一部である。この戦略の実施を成功させることがラボバンクの未来にとって重要である。

## **信用リスク**

\* 信用リスクとは、カウンターパーティーが信用契約に基づく契約上の債務またはその他の金融債務を履行できない場合に、当行が経済的損失を被るリスクである。信用とは、ラボバンクが銀行として債務者に商品を提供した結果として当該債務者に対する請求権を取得し、または取得することが可能であることに基づく、あらゆる法的な関係を指す。総称としての信用には、貸付および信用枠（実際に付与されたか否かを問わない。）以外にも、保証、信用状、デリバティブなどが含まれる。ラボバンクでは、信用リスクを測定、管理および軽減するための方針・プロセスに関する強固な枠組みが調っている。

\* 開示強化タスクフォース（EDTF）の勧告27

## リスク管理枠組み

### 与信の受入れ

ラボバンクの慎重な与信の受入方針は、顧客自身および当該顧客の借り入れた融資についての返済能力（継続的な観点から判断する。）に関する慎重な審査をその特徴としている。これにより、貸付ポートフォリオは、好ましくない経済状況においても、許容できるリスク特性を有している。ラボバンクの目標は、顧客および当行の双方にとって有益となる顧客と長期的な関係を構築することである。金額の大きい融資の申込は、委員会がその許否を決定する。融資の申込金額に応じて、その拒否の判断を下す委員会が決定されるように、様々な水準の委員会が構造化されている。借入額が最も高い水準の場合は、執行委員会が直接許否の決定をする。

法人融資の許容方針に関する重要なスタート地点は、「顧客を知る」という原則である。つまり、投行は、経営陣が道徳があり有能であると考える法人顧客に対してのみ貸付を行う。それに加え、ラボバンクは、顧客の属する事業セクターの動向を注意深く監視しており、顧客の経営業績を適正に査定することができる。貸付を行う際は、リスク選好度の基準も適用される。法人の持続可能性は、すなわち、持続的な融資が行われることを意味する。与信プロセスで使用するものとして、持続可能性に関するガイドラインが設置されている。

## リスク測定

### 与信の監視・報告

BIS規制（バーゼル）の導入に伴い、ラボバンクは、ラボバンク・リスク・レーティング（RRR）の標準基準を構築した。これは、21の優良格付（R0～R20）と、4のデフォルト格付（D1～D4）で構成される。優良格付は、1年間に以内に顧客がデフォルトに陥る確率と関連づけられ（PD）、この目的上、格付は原則として、周期的に中性となる形で決定される。D1～D4は、デフォルト分類を意味する。D1は90日間の滞納、D2は債務者が支払いを行えない可能性が高いこと、D3は債務者が債務を履行できずその資産を売却する可能性が高いこと、D4は破産状態を示す。このアプローチに従い、全てのD格付により不良エクスポージャー全体が構成される。

上記RRRに加え、ラボバンクは、内部報告に、ローン・クオリティ・クラシフィケーション・システム（LQC）を利用している。このシステムにおいては、優良（Good）、特記事項付き貸出金（OLEM）、標準以下（Substandard）、問題あり（Doubtful）、損失（Loss）の5つの異なる分類に区別される。重点が置かれるのは、標準以下（Substandard）、問題あり（Doubtful）、損失（Loss）に分類されたポートフォリオの動向である。これらのポートフォリオのエクスポージャーは、特別資産管理部門により（少なくとも）年に二度検討され、対処される。

外部報告書では、ラボバンクは、不良債権に重点を置いた。不良債権とは、以下の基準のうち少なくとも1つを満たすものをいう。

- ・延滞期間が90日間を超える重要なローンであること。
- ・延滞する金額や日数にかかわらず、担保の実行をすることなく債務者が信用債務を完済する可能性が低いと評価されているもの。

ラボバンクは、四半期ごとにフォーベアランス・ポートフォリオを監視するための方針を策定した。フォーベアランスとは、「寛大な措置」または「猶予」を意味すると理解されている。フォーベアランス・ポートフォリオは、当該措置が行われたラボバンクの顧客で構成される。当該名称の下で講じられる措置は、（切迫した）財政問題を抱える債務者への譲歩から成る。譲歩は、以下のいずれか1つに関連する。

- ・債務者に影響する財政問題に合わせて適切な解決策となるよう従来合意されたローン条件を変更すること（「問題のあるローン」）。このような解決策または変更は、債務者が財務問題を抱えていない場合には適用されない。
- ・債務者が財務問題を抱えていなかったならば提供されなかったであろう、問題のあるローンによる資金調達の全部または一部の再構築。

ポートフォリオのこの部分を監視する根拠は、欧州規制当局がポートフォリオの質の悪化に懸念を持っていることにある。債務者は譲歩により長い期間をかけて金銭債務を履行できるようになるため、フォーベアランス措置によりこのようなポートフォリオの悪化がカムフラージュされる可能性がある。

#### CRR（CRD IV）の遵守

ラボバンクは、CRR（CRD IV）に基づく規制上の自己資本要件の計算の際、貸付ポートフォリオの大部分について先進的IRB手法を用いている。これは、CRR（CRD IV）信用リスクアプローチの中で最も感度が高いもので、ラボバンクは内部格付モデルを用いているともいえる。ラボバンクは、CRR（CRD IV）コンプライアンスを内部の経済的資本枠組みと組み合わせている。この運用方法は、内部リスク管理とリスク管理プロセスにおいて最も重要なリスク要素である。最も重要な利点は、貸付承認プロセスの効率化、内部での信用リスクの監視・報告の改善および経済的資本の使用である。与信申請におけるもう一つの重要な点は、リスク調整後資本収益率（RAROC）である。これにより、与信申請に対してより良い決定を行うことが促進される。先進的IRB手法では、デフォルト率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）およびデフォルト時エクスポージャー（EAD）が使用される。

EADとは、カウンターパーティーのデフォルトの発生時点における、当該顧客に対する当行のエクスポージャーの予測である。2015年度末時点で、ラボバンクの先進的IRB貸付ポートフォリオ全体のEADは、594十億ユーロ（582十億ユーロ）であった。かかるEADには、未使用の信用枠の将来見込まれる使用も含まれている。

2015年度末時点における、ラボバンクの正常な先進的IRB貸付ポートフォリオ全体のEAD加重平均PDIは、0.98%（1.05%）であった。かかるPDの僅かな改善は、既存債務者のPDの変動だけでなく、ポートフォリオの構成要素の変動（顧客の流入および流出）および新しいモデルの実施および方針の改定によるものである。

PDは、予測される顧客の返済能力を示している。PDは潜在的損失については何も示しておらず、これは多くの場合、ラボバンクが追加的な担保を取得しているからである。この追加担保は再構築の可能性も考慮したLGDに反映されている。LGDは、債務者がデフォルトに陥った場合の経済的損失の推定値であり、EADに対するパーセンテージとして表される。2015年度末時点で、ラボバンクの先進的IRB貸付ポートフォリオ全体のLGDは、25.0%（23.2%）であった。

## 貸倒引当金繰入および貸倒引当金

一度貸付を行うと、継続的な与信管理が行われる。新たな財務情報および非財務情報の評価が行われる。ラボバンクは、顧客が合意内容を遵守しているか、また今後もこの状態が見込まれるかを確定する。これらが見込まれない場合は、与信管理は強化され、監視頻度が引き上げられ、信用条件の監視が強化される。多額かつ複雑な貸付で事業の継続性が危ぶまれる場合、ラボバンクの特別な部門である特別資産管理部門が指導を行う。債務者が契約上の義務に従いラボバンクに対する債務額を支払うことができないと見込まれる場合、減損（不良債権）が発生する。減損を適時に確定するプロセスに加え、2015年度は減損発生事由と呼ばれるものが銀行全体で導入された。必要な場合は、引当金が積みれ、損益に計上される。貸倒引当金は下記の3つの構成要素を有している。

- ・個別引当金は、多額の法人不良債権について、不良債権ごとに決定される。同引当金の額は、顧客へのエクスポージャーから受領予定である将来のキャッシュフロー（担保の売却を含む。）の現在価値を控除した額に相当する。経営成績に対して7.5百万ユーロ以上の影響のある個別引当金は、引当委員会が対応する。
- ・一括引当金は、主に民間個人や小規模企業への貸付など、個々の不良債権が少額である場合に決定される。同引当金は、IFRS向けに調整されたCRD IVモデルのパラメータを使用し、ポートフォリオ・レベルに設定される。
- ・一般引当金は、本報告期間中に不良債権化しているが、未だ不良債権として特定されていない（既発生未報告、「IBNR」）ポートフォリオの一部に対して決定される。この引当金は、顧客のデフォルト発生事由と当行がこれをデフォルトであると認識してシステム上に記録する時期とでは必ず不一致があることを理由に決定される。この場合も、引当金の額の決定にCRD IV（IFRS向けに調整されたもの）のパラメータが使用される。

かかる引当金に加えて、担保およびその他の証券を通して引当率はさらに引き上げられる。ラボバンクは、「債務者1名の原則」（債務者および全関連カウンターパーティーに対するエクスポージャーも含まれる）を適用している。さらに、その後で顧客に関連するエクスポージャー全体が不良債権とみなされるため、損失リスクが明らかに低い、担保により十分な保証がある部分についても不良債権とみなされる。

**貸倒引当金繰入および貸倒引当金**

	2015年			2014年		
単位：百万ユーロ	貸倒引当金繰入	貸倒引当金繰入 (単位：ベース スポイント)	引当金	貸倒引当金繰入	貸倒引当金繰入 (単位：ベース スポイント)	引当金
国内リテール・バン キング	343	12	3,963	1,422	48	4,836
ホールセール・バン キングおよび 国際リテール・バン キング	526	53	2,962	420	44	2,881
リース	85	25	344	131	43	403
不動産	90	56	1,175	656	364	1,270
その他	(11)	-	34	4	-	48
<b>ラボバンク・グループ</b>	<b>1,033</b>	<b>24</b>	<b>8,478</b>	<b>2,633</b>	<b>60</b>	<b>9,438</b>

2015年度中、貸倒引当金繰入は特にオランダのポートフォリオで2014年度と比べ大幅に低い水準であった。その最も重要な理由は、経済が回復したことで新規のデフォルトがわずか数件であったこと、既存のデフォルトが回復しまたは予想より良い条件で担保権が実行できたこと、および既存の引当金が十分であったことである。

民間セクターへの平均貸付ポートフォリオに対するベーススポイントで表示すると、貸倒引当金繰入は当年度上半期に16ベーススポイント、下半期に32ベーススポイントであった。過去10年間（2005年度から2014年度）の貸倒引当金繰入の平均は、36ベーススポイントである。

**貸倒引当金の動向**

単位：百万ユーロ						
引当金	評価減	純増加	その他	引当金	評価減後の 受領	貸倒引当金繰入
2014年12月31日	2015年	2015年	2015年	2015年12月31日	2015年	2015年
( )	( )	( )	( )	( )	( )	( = + )
9,438	(2,307)	1,134	213	8,478	(101)	1,033

## フォーベアランス

コーポレート・ポートフォリオのフォーベアランス措置の特定は、現行のローン・クオリティ分類枠組みに基づき実施される。フォーベアランス措置は分類されたポートフォリオのみに適用される。当然のことながら、フォーベアランス措置が債務者に適用されれば債務者は特別資産管理部門により対処される。また、フォーベアランス措置が講じられたリテール・ポートフォリオの債務者は全員、特別資産管理ポートフォリオに組み込まなければならない。最後に、フォーベアランス分類内の項目は、回復後２年間報告しなければならない。この２年間の期間は、「試験期間」と呼ばれる。

### 2015年12月31日現在でフォーベアランスが行われた資産

単位：百万ユーロ					
	民間セクター向け貸付ポートフォリオ	フォーベアランスが行われた資産（簿価総額）	フォーベアランスが行われた資産のうち、正常債権	そのうち、(a)条件が変更された商品	(b)リファイナンス
国内リテール・バンキング	281,941	7,773	3,586	3,290	296
ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング	98,798	4,138	1,121	706	415
リース	29,656	211	50	39	11
不動産	15,287	2,358	138	138	-
その他	475	-	-	-	-
<b>ラボバンク・グループ</b>	<b>426,157</b>	<b>14,480</b>	<b>4,895</b>	<b>4,173</b>	<b>722</b>

単位：百万ユーロ				
	フォーベアランスが行われた資産のうち、不良債権	そのうち、(a)条件が変更された商品	(b)リファイナンス	(c)フォーベアランスが行われた資産のうち不良債権に対する貸倒引当金
国内リテール・バンキング	4,187	3,796	391	1,592
ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング	3,018	2,414	603	1,171
リース	161	117	44	44
不動産	2,219	2,162	58	765
その他	-	-	-	-
<b>ラボバンク・グループ</b>	<b>9,585</b>	<b>8,489</b>	<b>1,096</b>	<b>3,572</b>

## 不良債権

単位：百万ユーロ	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
国内リテール・バンキング	9,166	10,492
ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング	5,644	6,437
リース	681	576
不動産	4,012	3,745
<b>ラボバンク・グループ</b>	<b>19,503</b>	<b>21,250</b>

2015年12月31日、不良債権の価値は19,503（21,250）百万ユーロであった。これは、引当金が不良債権に関するものであった場合、43.5%（44.4%）のカバー率である。2015年12月31日現在、不良債権が民間貸付ポートフォリオに占める割合は4.6%（4.9%）であった。

## 不動産ポートフォリオの動向

ラボバンクのオランダにおける商業用不動産ポートフォリオは、FGHバンクおよび地方ラボバンクによって管理される。2015年度中、商業用不動産市場では回復の兆しが見られた。事務所用や事業用不動産のエンドユーザーの需要が若干増加したが、この需要は歴史的観点で見ると依然として低い。空きビルの供給は、事務所用と個人用共に減少している。これは、さらなる需要拡大により生じたものではなく、新規の住宅開発の水準が低いことと相まって空きビルの転換を行うイニシアチブが必要以上に生じたためである。しかし、賃貸価格は、大都市の主要部から外れた地域では依然として圧力がかかっている。これにより、実現可能性の見込みがほとんどまたはまったくない物件と、成功の可能性のあるものとの差がますます歴然となっている。高齢化、「新たな就労方法」およびオンライン・ショッピングといった長期的なトレンドはいずれもこの発展において重要な要素である。個人向け不動産に対する圧力はこの先も続く予定で、これにより特に市場間リテール・チェーンに困難が生じる。これは、国内外双方の投資家による顕著な活動が見られる投資面の需要が好調であることとは対照的である。低金利およびその他の投資セグメントのリターンが限定されていることは、不動産投資に刺激を与えている。不動産セグメントは全て、投資家の需要がある。現在の市況では、商業用不動産貸付ポートフォリオの質は特に下半期で安定の兆しが見られ、これにより前述したような市場における差がサブセクターレベルでは異なる。

ラボバンク・グループでは、数年間に亘り、オランダの商業用不動産ポートフォリオの管理を強化しており、資金調達、見直しおよび価格査定方針を引き締めるための措置は近年既に講じられている。2015年度の初めに、ラボバンクが最適な顧客サービスを提供するために営業を統合する際のビジョンである「1つのラボバンク」に関連して、FGHバンクが専門性の中心としてラボバンクに統合されることが発表された。このプロセスの準備は本格的に行われている。

以下の表は、2015年12月31日のオランダの商業用不動産貸付ポートフォリオに関する見解を示したものである。プロパティ・ディベロップメント・セグメントについては別途記載する。本セグメントにおけるラボバンクの貸付額は1.9十億ユーロ（2.3十億ユーロ）と比較的少なかった。ラボバンクのオランダの商業用不動産ポートフォリオは、返済、担保権実行および評価減、貸付債権の譲渡およびリスク選好度の低下を主な原因として2015年度中に再度減少した。

### 2015年12月31日現在の商業用不動産ローンポートフォリオ<sup>1</sup>

単位：百万ユーロ	正味貸付ポートフォリオ	不良債権総額 <sup>2</sup>	貸倒引当金	貸倒引当金繰入	評価減
- 国内リテール・バンキングの不動産投資	7,729	1,447	588	(8)	105
- 不動産セグメントの不動産投資	13,794	3,614	1,040	142	217
<b>不動産投資合計</b>	<b>21,523</b>	<b>5,061</b>	<b>1,628</b>	<b>134</b>	<b>322</b>
- 国内リテール・バンキングの不動産開発	784	495	301	26	83
- 不動産セグメントの不動産開発	1,101	172	62	5	1
<b>不動産開発合計</b>	<b>1,885</b>	<b>667</b>	<b>363</b>	<b>31</b>	<b>84</b>

### 2014年12月31日現在の商業用不動産ローンポートフォリオ

単位：百万ユーロ	正味貸付ポートフォリオ	不良債権総額 <sup>2</sup>	貸倒引当金	貸倒引当金繰入	評価減
- 国内リテール・バンキングの不動産投資	8,586	1,509	673	249	152
- 不動産セグメントの不動産投資	15,099	3,394	1,098	544	333
<b>不動産投資合計</b>	<b>23,685</b>	<b>4,903</b>	<b>1,771</b>	<b>793</b>	<b>485</b>
- 国内リテール・バンキングの不動産開発	1,062	586	342	23	26
- 不動産セグメントの不動産開発	1,211	146	43	8	2
<b>不動産開発合計</b>	<b>2,273</b>	<b>732</b>	<b>385</b>	<b>31</b>	<b>28</b>

1 上表は、特定の貸倒引当金繰入および特定の貸倒引当金のみについて記載したものである。

2 不良債権は、EBAによる「不良債権」の定義に基づき特定される。不良債権の報告は、セクター内の一般慣行に基づくもので、昨年度報告した貸倒債権とは異なる。

近年、市場の動向により、ポートフォリオの質に大きな圧力がかかっており、これは貸倒引当金繰入の水準が増加したことに反映される。2015年度の特徴は、ポートフォリオの分岐が明確であった点である。一方で、特に投資家の関心が増したことで一部のサブマーケットでは底値に達し、または回復の兆しすら見られる。ポートフォリオのこの部分に充てられた引当金が十分であったことが証明された。他方で、他のサブマーケットにおける構造上の問題により、貸倒引当金繰入が引続き高くなっている。



オランダ国外の不動産ポートフォリオはほぼ全てACCローン・マネジメントにより提供されている。このポートフォリオの規模は徐々に縮小されている。2015年度中、このポートフォリオの貸倒引当金の追加は限定的（40百万ユーロ）であった。ラボバンクは、2016年度は、過去数年間と比べれば低いレベルではあるがいくつか追加引当金を充てるつもりである。

## カントリー・リスク

カントリー・リスクは、総合債務者リスクと移転リスクに区別される。総合債務者リスクは、同じ国にいる多数の債務者全員が同一の理由により債務を履行できなくなるリスクである。その理由とは、例えば戦争、自然災害、不安定な政治社会情勢などに加え、政府の政策によりマクロ経済上および財政上の安定が実現できなかった場合である。

移転リスクは、外国政府が、当該国の債務者から他国の債権者への資金移転を制限する可能性に関するものである。ラボバンクは、総合債務者リスクおよび移転リスクを管理するために、カントリー・リミット制度を使用している。慎重な審査を行った上で各国にカントリー・リスク内部格付けが付され、その結果に応じて一般制限および移転制限が設定される。移転制限は、いわゆる純移転リスクに基づいて設定される。これは、供与した貸付の総額から、現地通貨建て供与した貸付、移転リスクをカバーするために取得した保証およびその他の担保、ならびに特定の商品の加重軽減に関する控除を差し引いた金額である。この制限は、供与された貸付を日常的に監視することおよびリスク管理部門にその結果を報告することにつき、自ら責任を負う各事業所に割り当てられる。ラボバンクのグループレベルでの顕著なカントリー・リスクは、四半期ごとにRMCグループおよびカントリー・リミット委員会に報告されている。

ユーロへの懸念が高まっていることから、関連する国についてのソブリンリスクを含む顕著なカントリー・リスクは月ごとに報告されている。特別なBIS規制（バーゼル）のパラメータ、具体的には、EATE（Exposure at Transfer Event、移転時エクスポージャー）、PTE（Probability of Transfer Event、移転の可能性）およびLGTE（Loss Given Transfer Event、移転による損失）が移転リスクに係る追加必要資本の計算に用いられている。これらの計算は内部ガイドラインに基づいて行われ、移転リスクと関係する全ての国を対象とする。

## 市場リスク

市場リスクは、金利または市場価格の変動により当行の収益および／または経済的価値に悪影響が生じるリスクである。ある程度の市場リスクに晒されることは銀行業務にとって付き物であり、利益や価値を生み出す機会を創出する。

市場リスクの管理および監視では、トレーディング環境における市場リスクと銀行業務環境における市場リスクは区別される。以下のセクションでは、様々な市場リスクについて説明する。

項目	説明	最も重要なリスク指標	監視
市場リスク（トレーディング環境）	当行のトレーディング業務により生じる市場リスク。トレーディング業務は顧客重視または当行の貸借対照表管理を目的としたもので、マーケットとトレジャリーの各部門で行われる。	バリュー・アット・リスク、イベント・リスク、金利デルタ	毎日
金利リスク（銀行業務環境）	当行のトレーディングに関連しない業務により生じる金利リスク。主にリテール・バンキング事業において、資産・負債と様々な顧客商品における潜在的オプションとの間における通常の金利計算期間の差異によって生じる。	エクイティ・アット・リスク、インカム・アット・リスク、ベースポイント・センシビリティ	週 / 月に 1 回
為替リスク（銀行業務環境）	当行のトレーディングに関連しない業務により生じる為替リスク。特に海外業務に投資した資本に係る為替換算リスク。	バリュー・アット・リスク	月に 1 回

\* 銀行業務から生じる構造的な金利リスクおよび為替リスクの大部分は内部のデリバティブ取引を通じてトレーディング環境に移転する。トレーディング環境において、これらのリスクの大部分は市場でヘッジされる。

当行の貸借対照表の項目と市場リスクの様々な数字との間に直接的な繋がりを持たせることはできない。この理由は、当行の貸借対照表は第三者との取引のみを記載しているからである。トレーディング勘定について公表された市場リスクの数字は、第三者との取引と、銀行環境での内部当事者との取引の双方に基づいている。これは、銀行業務環境の勘定において公表された金利リスクおよび為替リスクの数字についても同様である。これも第三者との取引と銀行業務環境における内部当事者との取引の双方に基づいている。

\* 開示強化タスクフォース（EDTF）の勧告22

### トレーディング環境における市場リスク

\* トレーディング環境における市場リスクは、金利、信用スプレッド、外国為替およびエクイティといった要因によりトレーディング勘定の価額が変動することに関連する。トレーディング勘定は主に、マーケットとトレジャリーの各部門に所在する。

\* 開示強化タスクフォース（EDTF）の勧告23

**グループ事業体ごとのバリュー・アット・リスク**

単位：百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
マーケット	4.4	2.8
トレジャリー	1.0	1.1
その他	0.0	0.0
分散	(0.3)	(0.7)
合計	5.1	3.2

**リスク管理枠組み**

市場リスクを管理するために、制限に関する適切なシステムが開発されている。執行委員会は毎年、監督委員会の監督のもと、合計リスク選好度および関連する制限を決定している。これらの制限はその後、勘定レベルの制限に置き換えられ、市場リスク部門により日々監視される。

**リスク測定**

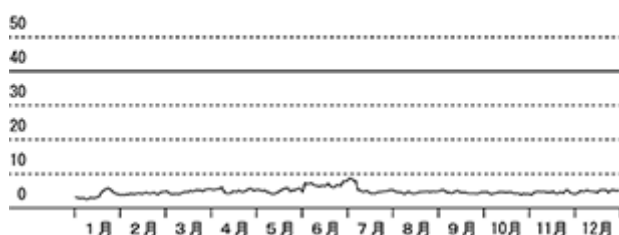
\*  
連結ベースでのリスクは、バリュー・アット・リスク（VaR）、金利デルタおよびイベント・リスクにより示される。

VaRとは、過去1年間の市場の変動に基づき、特定の信頼性レベルおよび範囲において、「通常の」市況下における損失の最大値を示したものである。

日常管理で使用される信頼性レベルは97.5%で、範囲は1日である。この手法により、バリュー・アット・リスクは過去の市場の変動および取られたポジションに基づき算出される。2015年度、VaRは2.5百万ユーロから8.7百万ユーロの間で変動し、年間平均は4.8百万ユーロであった。つまり、通常の状況下において、信頼性レベルが97.5%であることを条件として、1日で発生する損失額が上限8.7百万ユーロを超えないことが見込まれる。当年度末のVaRは5.1百万ユーロであった。

**バリュー・アット・リスク**

単位：百万ユーロ



VaRの変動は限定的で、特に2015年度上半期中に金融市場が不安定であったことが主な原因であった。VaRは年間を通して40百万ユーロの上限内に維持された。

金利デルタは、利回り曲線が1ベースポイント（すなわち0.01パーセンテージポイント）並行に上昇した場合におけるポジションの価値の変動を測定したものである。以下の金利デルタの表は、主要通貨の利回り曲線の変動を示したものである。当年度末現在、金利デルタはマイナス1.4百万ユーロであった。本報告年度中、金利デルタは設定された制限である2.5百万ユーロ以内に維持された。

### 金利デルタ

単位：百万ユーロ	2015年12月31日
ユーロ	(1.2)
米国ドル	(0.4)
英国ポンド	0.1
その他	0.1
合計	(1.4)

センシティビティ分析およびストレステストの実施を通して測定されるイベント・リスクも、本報告年度中、設定された制限である200百万ユーロを十分に下回っていた。

\*  
開示強化タスクフォース（EDTF）の勧告24

### 銀行業務環境における金利リスク

ラボバンクは、金額と満期を主要な収益源および経済的価値へと変えることを検討している。顧客の需要を満たすため、当行はオプションおよびオプションナリティを含む商品も販売している。これにより、当行は、銀行業務環境において金利リスクに晒される。銀行勘定における金利リスクは、銀行勘定における利益および／または経済的価値、投資勘定および資本勘定が金融市場および資本市場における金利の変動による悪影響を受けるリスクである。ラボバンクの金利リスクは、主に4つの要因により発生する。

- ・ **ローンと委託資金の満期時期が異なる場合。** ラボバンクは、長期固定金利の住宅ローンおよび商業用ローンを提供している。これらの住宅ローンおよび商業用ローンは、一部が顧客の預金、顧客の当座預金口座残高、ならびに金融市場および資本市場における専門のプレイヤーが提供する資金を財源とするものである。
- ・ **見積リスク。** 住宅ローンの提案がなされた住宅購入者の多くは、提示された金利かローンが組まれた時の金利の2つのうち低い方の金利を支払う。
- ・ **期限前返済のリスク。** ローンの期限前返済を希望する顧客は、どのような場合であっても早期償還違約金の支払義務を負うわけではない。
- ・ **引出しリスク。** 当座預金口座、支払金口座および貯蓄口座における顧客の貸方残高は要求に応じて償還可能である。

銀行業務環境における金利リスクに関しては、顧客の行動が重要な決定要因である。実際これは、銀行業務環境の金利リスクとトレーディング環境の金利リスクとの間の区別要因として最も重要である。利率の変動により顧客の金銭債務が増加した結果顧客が負うリスクによりラボバンクが晒される金利リスクの程度に影響はないが、当行が信用リスクのレベル上昇に対処しなければならない状況を生む可能性はある。

#### リスク管理枠組み

ラボバンクは、銀行業務環境においてある程度の金利リスクは許容する。なぜならこれは銀行業務にとって不可欠であるからである。同時に、当行は、金利の変動によって収益および経済的価値の予期しない重要な変動が起こることを回避するよう努めている。そのため、執行委員会は年に一度、監督委員会の監督のもと、金利リスクのリスク選好度とこれに対応する金利リスク上限について承認を行っている。銀行業務環境における金利リスクの規模に関する報告書は、月に一度、その責任を負う資産負債管理委員会およびリスク管理委員会に提出される。資産負債管理委員会は、銀行業務環境における金利リスクの戦略的管理を担当し、リスク管理委員会はこのリスクの程度の監視および保護を行っている。当行のトレジャリー関連の様々な部門は、銀行業務環境における金利リスクの運営管理を任されている。同部門らは、ヘッジ取引によりこの任務を実施している。ヘッジ開始のきっかけおよび時期は、とりわけ利率の見通しや貸借対照表の動向の予想によって決定される。事業ユニットは、設定された制限内で自らの選択を行うため、自由度は限定的である。

銀行業務環境における金利リスクは、契約上の終了日および金利リセット日に基づき測定および管理されるだけでなく、当行の金利リスクモデルは顧客の行動も考慮に入れている。そのため、例えば住宅ローンの早期償還も考慮される。即時に償還可能な変動金利預金口座の残高や支払金口座の顧客の貸方残高、事業用当座預金口座などの当座預金は、複製ポートフォリオ手法を用いてモデル化された。この手法は、金融市場および資本市場の商品のうち貸借対照表の項目の動きを最も近く再現するポートフォリオを選ぶために用いられる。

#### リスク測定

ラボバンクは、銀行業務環境の金利リスクの管理のため、3つの標準測定方法を用いている。

- ・エクイティ・アット・リスク（EatR）
- ・ベースポイント・バリュー（BPV）またはエクイティのデルタ（合計および満期ごと）
- ・インカム・アット・リスク（IatR）

EatR、エクイティのBPVおよびIatRは、銀行業務環境の金利リスクのうち金利レベルの変動により生じるものを制御し、管理するために用いられる。満期ごとのデルタまたはデルタ特性は、利回り曲線の形状の変動リスクを制御し、管理するために用いられ、満期ごとの利回りを示す。ラボバンクのリスク選好度はこれらの基準で表示される。

銀行業務環境における金利リスクの3つの測定方法に加え、ラボバンクは、自身の収益および経済的価値に対する1または複数のマクロ経済シナリオの効果を定期的に分析している。この分析の結果は、金利リスク管理を統合する目的上重要であり、上級経営者の報告書に記載される。さらに、銀行業務環境における勘定で好ましくない金利の動向があった場合の影響を補填するために必要な資本額は、過去の金利シナリオと、専門家の意見に基づいた金利シナリオを考慮して算出される。

2015年度中は、低金利環境が特に注目を集めた。一般的に、銀行にとって低金利環境は収益性の面で困難である。エクイティおよび当座預金口座の残高のような、無利子の負債および利率がゼロか非常に低い負債は、低金利の場合収益性が低い。2015年度中、短期債の金利はマイナスであった。また、低金利環境は利回り曲線の平坦化を伴うことが多く、その場合銀行は短期の負債を長期の資産に転換することで得る利益が少なくなる。シナリオ分析は、これ以上の金利下落および利回り曲線の平坦化は、マージンが変わらない場合リテール業務の受取利息に特に悪影響が生じることを示している。この影響は、この状況が継続した場合または利回り曲線がさらに悪化した場合、さらに大きくなる。

#### EatRおよびBPVに係るリスク選好度および動向

経済的価値の観点から金利リスクを管理するため、ラボバンクは主な基準としてEatRを使用している。EatRは、金融市場および資本市場の金利が1パーセンテージポイント上昇した場合にエクイティの経済的価値に生じる下落の割合を示す。2015年度は、執行委員会は下限を0%、上限を6%に設定した。

#### *EatR*

	2015年12月31日	2014年12月31日
EatR	2.4%	0.4%

2015年度中にEatRは0.4%から2.4%に上昇した。この上昇は、新規不動産ローンの金額増加、住宅ローンの延長および顧客の好むものが長期固定金利へと変わったことが主な原因であった。

EatRに加え、ラボバンクは、価値の観点から金利リスクを制御し、管理するためにBPVまたはエクイティのデルタを使用している。エクイティのBPVは、金融市場および資本市場の全ての金利が1ベースポイント（すなわち0.01パーセンテージポイント）上昇した場合にエクイティの経済的価値に生じる変動を示している。デルタ特性の適用は、価値の観点から利回り曲線の形状の変動リスクを制御し、管理するために策定された。個別の満期日については、デルタ特性は当該満期日に関連する市場金利が1ベースポイント上昇した結果エクイティの経済的価値に生じる変動を示している。2015年度中、エクイティのBPVとデルタ特性はいずれも制限の範囲内を維持した。

## latRに係るリスク選好度および動向

収益の観点から金利リスクを管理するため、ラボバンクは主な基準としてlatRを利用している。今後12ヶ月間における金融市場および資本市場の全ての金利が徐々に2パーセンテージポイント上昇した結果ならびに金融市場および資本市場の全ての金利が徐々に2パーセンテージポイント下落した結果、純利息に生じると見込まれる悪い意味での最大偏差である。この測定方法の制限は、2015年度は500百万ユーロであった。latR分析は、積極的な経営介入は考慮しないが、この金利の動向に関連する顧客の貯蓄に係る行動ならびに貯蓄商品の価格設定方針に対する変更は考慮される。

*latR*

	2015年12月31日	2014年12月31日
ユーロ金利	2 ベーシスポイントの下落	2 ベーシスポイントの下落
latR（単位：百万ユーロ）	19	15

2015年度中全体を通して、ラボバンクの純受取利息は金利の下落に晒されていた。2015年12月31日のlatRは19百万ユーロであった。このようにレベルが低いのは主に、金利が既に（一部）マイナスの域になっていればこれ以上大きく下落することはないだろうという基本的な前提によるものであった。このような理由から、前提とされるユーロ金利の最大の低下は、2015年12月31日現在で、200ベーシスポイントではなく2ベーシスポイントであった。この前提は、2014年12月31日現在も同様であった。

**銀行業務環境における為替リスク**

為替リスクとは、為替レートの変動により当行の財務成績および／または経済的価値に悪影響が生じるリスクである。ラボバンクは、財務ポジションとキャッシュフローの為替レート変動による影響に晒されている。トレーディング環境では、為替リスクは他の市場リスクと同様に、執行委員会が設定するバリュー・アット・リスク（VaR）の制限に基づき管理される。銀行業務環境では、銀行勘定の為替リスクと換算リスクが存在する。

銀行勘定における為替リスクは、債権と債務がカバーされない時点で明確となるリスクで、これにより為替変動が当行の財務成績に悪影響を及ぼすものをいう。ラボバンクの方針は、銀行勘定で為替リスクを全面的にヘッジするというものである。

換算リスクは、当行の連結貸借対照表と業績が作成される際、外貨建ての項目は全てユーロでの価値に換算しなければならないために明らかとなる。このため、財務データは換算レートの変動による影響を受けやすい。換算リスクは、ラボバンクにおいて2つの異なる方法で発生する。

- ・ 為替レートの変動は、機能通貨がユーロではない連結事業体の価値に潜在的影響を与えることがある。
- ・ 為替レートの変動は、資本およびリスク加重資産の為替レートの構成の違いにより、ラボバンクの支払能力に影響を与えることがある。

## リスク管理枠組み

当行の勘定における換算リスクと為替リスクは、ラボバンク・グループ外国為替リスク方針に記載の方針を適用して制御され、管理される。この方針を導入した主な目的は、株主資本Tier 1 比率を為替変動の悪影響から保護することであった。

グループ事業体は、自身の機能通貨以外の通貨におけるオープン・ポジションをヘッジしなければならない。これは、とりわけ、トレーディング環境内のトレーディング・デスクとの間でFX先物契約やクロスカレンシー・スワップを組み合わせたスポット取引を締結して行われる。トレーディング環境では、このような為替リスクはトレーディング勘定の市場リスク制限内で管理される。

## 流動性リスク

\* 流動性リスクとは、当行が期限までに全ての支払（返済）義務を履行できず、あるいは資産の拡大に対する資金調達を合理的な価格により、もしくは全く行うことができなくなるリスクをいう。かかるリスクは、例えば顧客またはカウンターパーティーである業者が、予想を超える金額の資金を突然引き出し、当行の現金資金、市場における資産の売却もしくは担保供与、または第三者からの借入れによっても当行が負担しきれない場合に発生する。過去数年間に亘り、十分な流動性ポジションおよびプロの市場参加者と個人顧客両者の信用を維持することが重要であることが示された。これにより、ラボバンクに公的資金および資本市場への制限のないアクセスが確保された。

\* 開示強化タスクフォース（EDTF）の勧告18

## リスク管理枠組み

ラボバンクは長い間、流動性リスクは主要なリスクタイプであると認識してきた。方針は、安定した資金調達（すなわち、顧客から委託された資金および長期ホールセール資金調達）を用いた流動資産への融資に重点が置かれている。流動性ポジションの日常管理、金融市場および資本市場における専門的な資金調達の実行および構造的なポジションの管理は、財務部門の責任である。

流動性リスクは、3つの柱に基づき管理される。第一の柱は、ホールセール・バンキング業務内の最大流出キャッシュフローにつき、厳しい制限を設けることである。ラボバンクは特に、今後12ヶ月間でどのような流入キャッシュフローおよび流出キャッシュフローが予想されるかを日々測定し、報告する。これらの流出キャッシュフローには、通貨ごとおよび場所ごとを含め、制限が設けられている。潜在的な危機的状況が生じた場合に備えて当行が準備を行っていることを確保するため、臨時資金については詳細な計画（コンティンジェンシー資金調達計画）が策定されている。これらの計画のために、定期的な運用試験が実施されている。



第二の柱は、流動性資産に十分かつ高質なバッファを維持するために用いられる。中央銀行に担保として差し出される貸方残高に加え、これらの資産は、中央銀行との貸付金の担保、レポ取引、また、即座に流動性を生むために市場に直接売却するものとして使用することができる。流動性バッファの規模は、ラボバンクがその貸借対照表上で晒されているリスクと合わせている。また、ラボバンク・グループは、貸付ポートフォリオの一部を内部で証券化したため、中央銀行に担保として差し出すことができ、よって追加の流動性バッファとなる。これらは証券化されたまま保持されているため、会社の貸借対照表には反映されていない。

流動性リスクに制限を設ける第三の柱は、良い信用格付、高い資本水準および慎重な資金調達方針である。満期の時期、通貨、投資家、地域および市場に関する財源の多様性がバランスのとれたものであること、無担保の資金調達の程度が高いため資産担保が限定的であること、投資家関係の方針が積極的かつ一貫していることは主要な役割を担う。これにより、ラボバンクがひとつの資金源に過度に依存しすぎることが避けられる。

## リスク測定

### 流動性ポジション

\* 2015年度中、ラボバンクの流動性ポジションは引き続き堅調であった。高品質流動資産（HQLA）で測定された2015年12月31日現在の合計流動性バッファは98十億ユーロ（2014年度：80十億ユーロ）であった。（絶対的な意味での）この増加は、中央銀行に預けられた資金が増加したことによるものであった。「流動性カバレッジ比率（LCR）」で測定したラボバンクの流動性バッファは128%（144%）で、「安定調達比率（NSFR）」では116%（115%）であり、ポジションは、現在（および将来的な）制限を十分上回っている。また、利用可能な流動性はDNBの裁定要件を平均23%（26%）上回っていた。

## HQLA流動性バッファ

単位：百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
	金額 / 市場価値	金額 / 市場価値
<b>レベル1 資産</b>		
現金および中央銀行準備金（法定準備金控除後）	61,447	39,933
政府機関、中央銀行および国際開発金融機関が発行または担保する資産	33,900	36,432
<b>レベル1 資産の保有総額</b>	<b>95,347</b>	<b>76,365</b>
<b>レベル2 a 資産</b>		
政府機関、中央銀行および国際開発金融機関が発行または担保する資産	1,553	2,231
非金融の社債のうち、格付がAA-以上	128	107
自社発行ではないカバードボンドのうち、格付がAA-以上	137	129
<b>レベル2 a 資産の保有総額</b>	<b>1,817</b>	<b>2,466</b>
<b>レベル2 b 資産</b>		
住宅ローンを担保とした証券（RMBS）のうち、格付がAA以上	252	542
非金融の社債のうち、格付がBBB-からA+	308	412
<b>レベル2 b 資産の保有総額</b>	<b>560</b>	<b>955</b>
<b>HQLAの保有総額</b>	<b>97,724</b>	<b>79,786</b>
中央銀行の適格自己保有RMBS	43,789	43,184
中央銀行のその他の適格資産	6,312	6,769
その他資産および非流動株式	3,235	7,122
<b>総資産</b>	<b>151,061</b>	<b>136,861</b>

HQLAバッファのうち、62%が主にDNB、バンク・オブ・イングランド、スイス国立銀行およびニューヨーク連邦準備銀行に保管される中央銀行の預金である。最も流動性の高いカテゴリーであるバッファ資産（レベル1資産）はHQLAバッファの約98%（合計バッファの63%）である。報告されたHQLAバッファには無担保の資産が含まれ、これはトレジャリー部門が管理する。

このHQLAバッファに加え、流動性の目的によるバッファとして多額の適格留保RMBS債を保有しており、これはラボバンクが発行する住宅ローンに担保される。合計すると、流動性バッファは151十億ユーロ（2014年度：137十億ユーロ）である。さらに、主に株式により担保され短期で流動化が可能な29十億ユーロの短期ローンがある。このポートフォリオは「HQLA流動性バッファ」の表に含まれていない。

\*

開示強化タスクフォース（EDTF）の勧告18

通貨別HQLA  
2015年度末現在



■ ユーロ  
■ 米ドル  
■ 英ポンド  
■ 豪ドル  
■ その他

50%  
24%  
11%  
2%  
13%

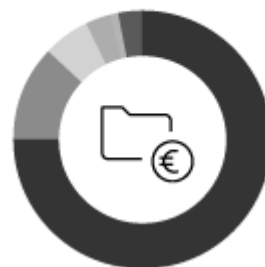
合計バッファ構成  
（留保RMBSを含む）  
2015年度末現在



■ レベル1資産の総ストック  
■ レベル2 a 資産の総ストック  
■ レベル2 b 資産の総ストック  
■ 適格留保RMBS

50%  
24%  
11%  
2%  
13%

政府発行のレベル1資産  
2015年度末現在



■ オランダ  
■ 米国  
■ フランス  
■ 英国  
■ ドイツ  
■ その他

75%  
12%  
6%  
3%  
1%  
3%

## 様々な資金調達

\*

下表は、様々な資金調達の財源を示したものである。

国内リテール・バンキング事業は、リテール顧客の預金を主な資金源としている。グループ全体では、2015年度は顧客預り金が全セグメントで増加した。この増加は主に公共セクターの事業体と中央銀行による短期預金の増加に起因するものであった。かかる顧客預り金の増加と資産の減少により、ホールセールによる資金調達への依存度が減少した。

\*

開示強化タスクフォース（EDTF）の勧告21

**資金調達へのアクセス**

単位：十億ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
顧客預り金	337.6	326.3
<b>オランダのリテール</b>	<b>212.4</b>	<b>208.9</b>
- 個人貯蓄	117.1	119.9
- 個人その他	13.3	13.0
- 事業	82.1	76.0
<b>オランダのリテール以外</b>	<b>51.2</b>	<b>45.7</b>
- 個人貯蓄	0.0	0.0
- 個人その他	0.0	0.3
- 事業	51.2	45.5
<b>国際</b>	<b>74.0</b>	<b>71.6</b>
- 個人貯蓄	23.5	22.7
- 個人その他	8.0	7.9
- 事業	42.5	41.0
<b>ホールセールによる資金調達</b>	<b>203.1</b>	<b>216.5</b>
ホールセールによる短期の資金調達	53.1	56.2
- CD/CP	48.0	51.6
- ABCP	5.1	4.6
ホールセールによる長期の資金調達	150.0	160.3
- 中期債	119.4	131.7
- RMBS	14.4	16.6
- 劣後ローン	15.5	11.9
- 資産担保証券	0.7	0.2

1 国際的な支払額の合計のうち、30十億ユーロ（30十億ユーロ）は、国際的なダイレクト・リテール・バンキングに由来する。

\*

2015年度中、ラボバンクは、22の通貨による19十億ユーロの長期シニア無担保債を発行した。世界規模で営業することで、当行はひとつの資金源に依存しすぎないことを目指している。新たに発行した長期無担保債の平均償還期間は約5年（4年）である。

ホールセールによる資金調達の合計のうち、コマーシャル・ペーパーと譲渡性預金を除くと、2015年度末現在で51十億ユーロを超える部分が5年後以降に満期を迎える。

ラボバンクは、短期債券の頻繁かつ柔軟な発行体であり、過去数年間、強固な資産流入を果たしてきた。昨年度中、短期債券の平均残存満期期間は、1日短縮して90日（91日）であった。

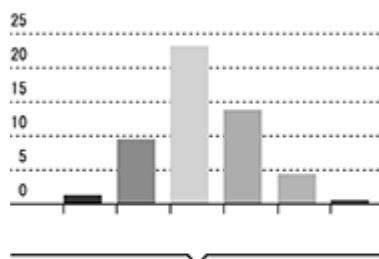
\*  
開示強化タスクフォース（EDTF）の勧告20

長期無担保債  
（通貨別）2015年度末現在



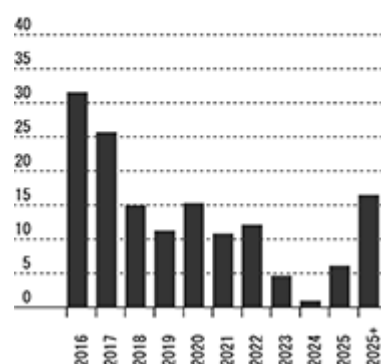
■ ユーロ	55%
■ 米ドル	15%
■ 日本円	7%
■ 豪ドル	7%
■ 英ポンド	6%
■ その他	10%

満期日カレンダー  
短期ホールセール資金調達  
2015年度末現在  
単位：十億ユーロ



■ 1週間未満	1週間～1ヶ月
■ 2ヶ月～3ヶ月	4ヶ月～6ヶ月
■ 7ヶ月～12ヶ月	12ヶ月超

満期日カレンダー  
長期ホールセール資金調達  
2015年度末現在  
単位：十億ユーロ



格付が引き下げられた場合における契約上の追加コミットメント

ラボバンクの信用格付が引き下げられた場合、当行は追加の担保提供を求められ、またはリソースの流出に直面する可能性がある。以下の表は、1、2または3段階引き下げられた場合の潜在的な最大流出額を示したものである。

2015年12月31日 潜在的な最大流出額

単位：百万ユーロ	資金調達	デリバティブ	その他	合計
引き下げ				
0段階	57	-	97	154
1段階	1,285	78	482	1,845
2段階	488	1,153	3,078	4,719
3段階	1,939	839	451	3,229
3段階合計	3,769	2,070	4,108	9,947

この流出額は、信用格付が引き下げられた場合に発生する格付の要因に基づいている。

上表では、資金調達、デリバティブおよびその他商品で区別がなされている。資金調達商品には、定期預金、社債、ローンおよび格付要因が伴う専門的資金調達が含まれる。ここに記載される資金調達カテゴリー内の2つの重要カテゴリーは、欧州投資銀行（EIB）と保証投資契約（GIC）勘定による資金調達である。デリバティブ・ドキュメンテーションにも、ラボバンクに追加の流動性リスクを引き起こす可能性のある格付要因が含まれる。場合により、顧客に提供するサービスにおいて格付要因に関する合意があることがある。例えば、ラボバンクが付与する顧客を代理する旨の信用状または保証では、格付要因が含まれることがある。これはすなわち、特定の状況下において、当該保証の受益者が、ラボバンクの格付が引き下げられた場合に保証された金額の支払いを要求できるというものである。この場合、ラボバンクは保証の提供先である顧客に直接請求を行う。この最初の流出額は、「その他」として認識される。

## 資産担保

\*

場合により、当行の貸借対照表上の資産は担保に差し出されている（担保）。資産は、取引のヘッジまたは追加保証を提供する目的で預託されまたは取決めの一部とされる場合に「担保」とであるとみなされる。この場合、資産には引出許可が要求される。

2015年12月31日、貸借対照表上の総資産のうち63十億<sup>1</sup>（2014年度：55十億）ユーロが担保として設定されていた。総資産には、オン・バランスシートの資産とオフ・バランスシートの資産が含まれる。オフ・バランスシートの資産項目とは、主に担保付き資金調達取引で取得される担保をいう。2015年度末の総担保は総資産の9%（8%）であった。2015年度中の平均担保は8%（2014年度：8%）であった。担保に入れられたオン・バランスシートの項目は主にデリバティブのポジションの清算および証券化や資産担保コマーシャル・ペーパーなどローンが担保とされる資金調達関連の取引に起因する。

### 1 EBA資産担保定義に基づく

\*

開示強化タスクフォース（EDTF）の勧告19

## オペレーショナルリスク

\*

ラボバンクは、オペレーショナルリスクを、不十分あるいは機能しない内部プロセス、人的行為およびシステムにより、または外部的傾向および動向により損失を被るリスクと定義している。オペレーショナルリスクの評価および対処において、潜在的な法的リスクおよびレピュテーションリスクの検討が行われる。

オペレーショナルリスクの測定および管理にあたり、ラボバンクは、最も先進的なバーゼルアプローチである先進的測定アプローチを使用している。オペレーショナルリスクの管理においては、ラボバンクはEBAが定める「3つの防衛線モデル」に従っている。

当行のオペレーショナルリスク方針は、オペレーショナルリスクの主たる管理責任は第一線に置かれ、これを戦略および日々の意思決定プロセスに統合しなければならないとの原則に基づいている。オペレーショナルリスク管理の目的は、様々なタイプのオペレーショナルリスクの特定、測定、軽減および監視である。リスク定量化のプロセスは、担当する管理職層が、担当する活動における優先事項を設定し、人および資源を割り当てる助けとなる。

ラボバンクでは、当行の主なプロセスに関わる部門を「第一の防衛線」としている。これらの部門は、日常的なリスクの受入れ、統合的なリスク管理および設定されたリスク選好度枠組みの範囲内でのリスク軽減について、全責任を負っている。グループ事業体内とリスク管理部門内のリスク管理機能をあわせて「第二の防衛線」としている。リスク管理機能は、リスクを監視する役割を持ち、「第一の防衛線」によるリスク管理方法に異議を申し立てる。また、「第一の防衛線」とは別に、リスク特性について管理職層および執行委員会に報告を行う。内部監査が「第三の防衛線」である。

グループレベルでは、非財務リスク委員会（NFRC）が方針の策定およびパラメータの設定に責任を負う。また、リスク管理部門は、グループレベルのオペレーショナルリスクの変更点につき四半期ごとにNFRCへの報告を行う。グループ事業体においては多数のリスク管理委員会が設置されている。その責任は、当該事業体のオペレーショナルリスク（システム継続リスクおよび不正行為リスクを含む。）を監視することが含まれる。

年間リスク管理サイクルには、とりわけ、ラボバンク・グループ全体の上級管理職層と共にグループ全体のリスク自己評価およびシナリオ分析を行うことが含まれる。リスク自己評価は、最も重要なオペレーショナルリスクの一覧表と、リスクがリスク選好度の範囲外である場合はリスク軽減措置の特定で構成される。リスク管理部門は、年間シナリオ分析を調整し、これによりグループのリスク特性に関する見解を得られる。

\*  
開示強化タスクフォース（EDTF）の勧告31

### (3) 執行委員会の責任表明

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）の執行委員会は、同委員会が知る限りにおいて、以下を表明する。

- 財務書類は、ラボバンクおよび連結財務書類に含まれる会社の資産、負債、財政状態および利益に関する真正かつ公正な見解を提供するものであること。
- 経営報告書は、報告日付時点におけるラボバンク・ネダーランドおよびその他の関連会社の状況ならびにこれらの会計年度中における状況の経過に関する真正かつ公正な見解を提供するものであり、これらに係る情報は財務書類に含まれていること。
- 経営報告書にラボバンク・ネダーランドが直面する主要なリスクの説明がなされていること。

会長兼CRO a.i. W.ドライヤー

COO B.C.ブラウワース

メンバー B.J.マルティン

メンバー R.J.デッケル

メンバー H.ナホ

メンバー J.L.ヴァン・ニーウェンハウゼン

ユトレヒト市、2016年2月17日



(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当年度において、オランダの監査法人であるアーンスト・アンド・ヤング・アカウンタンツ・エルエルピーはラボバンク、その子会社、およびその他の連結対象会社に対し、オランダ民法典第2編第382a節に基づき、下記の額を請求した。これらの金額は、その他の監査人およびその他のアーンスト・アンド・ヤングの事業部門が請求する財務諸表監査、その他の監査業務、税務アドバイザリー・サービス、およびその他の非監査業務の報酬を含んでいない。

単位：百万ユーロ	2015年度	2014年度
財務諸表監査	7	6
その他の監査業務	1	1
その他の非監査業務	-	-
合計	8	7

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

主にコンプライアンス関連業務、翻訳業務、相談業務等が含まれる。

【監査報酬の決定方針】

該当なし

## 第6 【経理の状況】

ラボバンクの個別財務諸表は、オランダ民法典第2編第9章に記載されている財務報告要件に基づいて作成されている。これらの会計原則は、参加持分（およびジョイント・ベンチャー）の測定を除き、欧州連合により採択された国際財務報告基準（以下「IFRS」という）に準拠し、オランダ民法典第2編第9章に記載されている財務報告要件に基づき作成されているラボバンク・グループの連結財務諸表の作成時に用いられる会計原則と同じである。参加持分は純資産価値で測定されている。国際会計基準審議会により公表されたIFRSと日本において一般に公正妥当と認められる会計原則の主要な相違は、「4 国際財務報告基準(IFRS)と日本国における会計原則及び会計慣行の相違」で説明されている。

以下に記載されている邦文の2015年度のラボバンク・グループの連結財務諸表およびラボバンクの個別財務諸表は原文の財務書類を翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定に従って作成されている。

オランダ語による原文のコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）の2015年12月31日に終了した年度の個別財務諸表および連結財務諸表は、オランダにおける当行の独立した監査人かつ公認会計士法第1条の3第7項に規定する外国監査法人等であるアーンスト・アンド・ヤング・アカウンタンツ・エルエルピーの監査を受けており、それらに関する監査報告書が2016年2月17日付で発行されている。

なお、上記2015年度の連結および個別財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項第1号および「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定により、外国監査法人等により監査証明に相当すると認められる証明を受けているため、本邦の公認会計士または監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を受けていない。

2015年度のラボバンク・グループの連結財務諸表およびラボバンクの個別財務諸表はユーロで表示されている。以下の財務書類で表示された円貨額は、利用者の便宜のためであり、財務諸表等規則第134条の規定に従って、2016年3月16日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場仲値である1ユーロ＝125.91円の換算レートで換算されたものである。

財務書類の円換算表示および「4 国際財務報告基準(IFRS)と日本国における会計原則及び会計慣行の相違」はオランダにおいて公表された財務書類には記載されておらず未監査である。

オランダにおいて強制される監査法人の交代要件に基づき、ラボバンクの監査役会は2015年6月18日に開催された総会において、プライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・N.V.を2016年1月1日付でその外部監査人として指名した。

## 1 【財務書類】

## 連結財政状態計算書

	注記	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*
資産					
現金および中央銀行預け金残高	6	64,943	8,176,973	43,409	5,465,627
他行に対する貸出金および預け金	7	31,210	3,929,651	45,962	5,787,075
売買目的金融資産	8	3,472	437,160	4,279	538,769
公正価値で測定する金融資産	9	2,196	276,498	4,325	544,561
デリバティブ	10	48,113	6,057,908	56,489	7,112,530
顧客に対する貸出金および預け金	11	458,618	57,744,592	461,787	58,143,601
売却可能金融資産	12	37,773	4,755,998	39,770	5,007,441
関連会社およびジョイント・ベンチャー					
投資	13	3,672	462,342	3,807	479,339
のれんおよびその他無形資産	14	1,493	187,984	2,059	259,249
有形固定資産	15	7,765	977,691	7,148	900,005
投資不動産	16	381	47,972	452	56,911
当期税金資産		193	24,301	211	26,567
繰延税金資産	24	2,390	300,925	2,501	314,901
その他資産	17	7,999	1,007,154	8,560	1,077,790
売却目的固定資産	43	155	19,516	327	41,173
資産合計		670,373	84,406,664	681,086	85,755,538

連結財務諸表に関する注記参照。

\* 財務諸表の円換算額は監査されていない。

	注記	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*
<b>負債</b>					
他行預り金	18	19,038	2,397,075	18,066	2,274,690
顧客預り金	19	337,593	42,506,335	326,288	41,082,922
発行済債務証券	20	174,991	22,033,117	189,060	23,804,545
デリバティブおよびその他のトレード負債	10	55,129	6,941,292	67,560	8,506,480
その他負債	21	8,050	1,013,576	8,047	1,013,198
公正価値で測定する金融負債	22	16,991	2,139,337	19,744	2,485,967
引当金	23	993	125,029	794	99,973
当期税金負債		230	28,959	255	32,107
繰延税金負債	24	575	72,398	473	59,555
劣後債務	26	15,503	1,951,983	11,928	1,501,854
<b>負債合計</b>		<b>629,093</b>	<b>79,209,100</b>	<b>642,215</b>	<b>80,861,291</b>
<b>資本</b>					
ラボバンクおよび地方ラボバンクの資本金	28	25,706	3,236,642	24,894	3,134,404
直接発行された資本性金融商品					
-ラボバンク証書	29	5,949	749,039	5,931	746,772
-資本証券	30	7,826	985,372	6,349	799,403
		<b>13,775</b>	<b>1,734,410</b>	<b>12,280</b>	<b>1,546,175</b>
子会社により発行された資本性金融商品					
-資本証券	30	176	22,160	181	22,790
-トラスト型優先証券III～VI	30	1,131	142,404	1,043	131,324
		<b>1,307</b>	<b>164,564</b>	<b>1,224</b>	<b>154,114</b>
その他非支配持分	31	492	61,948	473	59,555
<b>資本合計</b>		<b>41,280</b>	<b>5,197,565</b>	<b>38,871</b>	<b>4,894,248</b>
<b>負債および資本の合計</b>		<b>670,373</b>	<b>84,406,664</b>	<b>681,086</b>	<b>85,755,538</b>

連結財務諸表に関する注記参照。

\* 財務諸表の円換算額は監査されていない。

# 連結損益計算書

	注記	2015年12月31日 に終了した年度		2014年12月31日 に終了した年度	
		百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*
受取利息	32	17,593	2,215,135	18,638	2,346,711
支払利息	32	8,454	1,064,443	9,520	1,198,663
<b>純受取利息</b>	<b>32</b>	<b>9,139</b>	<b>1,150,691</b>	<b>9,118</b>	<b>1,148,047</b>
受取手数料	33	2,077	261,515	2,075	261,263
支払手数料	33	185	23,293	196	24,678
<b>純受取手数料</b>	<b>33</b>	<b>1,892</b>	<b>238,222</b>	<b>1,879</b>	<b>236,585</b>
関連会社からの利益	34	366	46,083	145	18,257
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債からの純利益	35	603	75,924	219	27,574
売却可能金融資産からの利益 / (損失)	12	148	18,635	418	52,630
その他収益	36	866	109,038	1,110	139,760
<b>収益合計</b>		<b>13,014</b>	<b>1,638,593</b>	<b>12,889</b>	<b>1,622,854</b>
人件費	37	4,786	602,605	5,086	640,378
その他一般管理費	38	2,916	367,154	2,532	318,804
減価償却費	39	443	55,778	437	55,023
<b>営業費用合計</b>		<b>8,145</b>	<b>1,025,537</b>	<b>8,055</b>	<b>1,014,205</b>
のれんに係る減損損失	14	623	78,442	32	4,029
貸倒引当金繰入	40	1,033	130,065	2,633	331,521
賦課金	41	344	43,313	488	61,444
<b>税引前営業利益</b>		<b>2,869</b>	<b>361,236</b>	<b>1,681</b>	<b>211,655</b>
法人税等	42	655	82,471	(161)	(20,272)
<b>純利益</b>		<b>2,214</b>	<b>278,765</b>	<b>1,842</b>	<b>231,926</b>
純利益内訳：					
ラボバンクおよび地方ラボバンク帰属分		880	110,801	620	78,064
ラボバンク証書の保有者帰属分		387	48,727	385	48,475
資本証券帰属分		809	101,861	705	88,767
トラスト型優先証券III～VI帰属分		63	7,932	74	9,317
非支配持分帰属分	31	75	9,443	58	7,303
<b>当期純利益</b>		<b>2,214</b>	<b>278,765</b>	<b>1,842</b>	<b>231,926</b>

連結財務諸表に関する注記参照。

\* 財務諸表の円換算額は監査されていない。

## 連結包括利益計算書

注記	2015年12月31日 に終了した年度		2014年12月31日 に終了した年度	
	百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*
<b>当期純利益</b>	2,214	278,765	1,842	231,926
特定の条件に合致した場合に損益へ含め られる当期末実現損益（税引後）				
外国為替換算準備金	28			
為替差損益	101	12,717	637	80,205
再評価準備金 売却可能金融資産	28			
為替差損益	(1)	(126)	(34)	(4,281)
関連会社における変動	(56)	(7,051)	86	10,828
公正価値の変動	(124)	(15,613)	533	67,110
再分類資産の償却	6	755	13	1,637
再分類により損益に含められた利得（損 失）	44	5,540	(237)	(29,841)
再評価準備金 関連会社	28			
公正価値の変動	-	-	(27)	(3,400)
再評価準備金 キャッシュ・フロー・ ヘッジ	28			
公正価値の変動	659	82,975	548	68,999
再分類により損益に含められた利得（損 失）	(709)	(89,270)	(586)	(73,783)
非支配持分	31			
為替差損益	(10)	(1,259)	22	2,770
損益へ含められない当期末実現損益（税 引後）				
外国為替換算準備金	28			
子会社により発行された資本性金融商品 の為替差損益	(83)	(10,451)	(156)	(19,642)
再測定準備金 年金	28			
関連会社における変動	3	378	(11)	(1,385)
公正価値の変動	18	2,266	(14)	(1,763)
<b>資本直入により認識された当期包括利益 合計</b>	<b>(152)</b>	<b>(19,138)</b>	<b>774</b>	<b>97,454</b>
<b>包括利益合計</b>	<b>2,062</b>	<b>259,626</b>	<b>2,616</b>	<b>329,381</b>
包括利益内訳：				
ラボバンクおよび地方ラボバンク帰属分	738	92,922	1,372	172,749
ラボバンク証書の保有者帰属分	387	48,727	385	48,475
資本証券帰属分	809	101,861	705	88,767
トラスト型優先証券III～VI帰属分	63	7,932	74	9,317
非支配持分帰属分	65	8,184	80	10,073
<b>包括利益合計</b>	<b>2,062</b>	<b>259,626</b>	<b>2,616</b>	<b>329,381</b>

連結財務諸表に関する注記参照。

\* 財務諸表の円換算額は監査されていない。

## 連結持分変動計算書

注記	ラボバンク および地方ラボバンクの 株主資本		直接発行された 資本性金融商品		子会社により発行された 資本性金融商品		その他の非支配持分		合計	
	百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*
<b>2015年1月1日現在残高</b>	<b>24,894</b>	<b>3,134,404</b>	<b>12,280</b>	<b>1,546,175</b>	<b>1,224</b>	<b>154,114</b>	<b>473</b>	<b>59,555</b>	<b>38,871</b>	<b>4,894,248</b>
当期純利益	2,061	259,501	-	-	78	9,821	75	9,443	2,214	278,765
資本直入により認識された当期包括利益合計	28									
外国為替換算準備金	18	2,266	-	-	-	-	(10)	(1,259)	8	1,007
再評価準備金 売却可能金融資産	(131)	(16,494)	-	-	-	-	-	-	(131)	(16,494)
再評価準備金 関連会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再評価準備金 キャッシュ・フロー・ヘッジ	(50)	(6,296)	-	-	-	-	-	-	(50)	(6,296)
再測定準備金 年金	21	2,644	-	-	-	-	-	-	21	2,644
<b>包括利益合計</b>	<b>1,919</b>	<b>241,621</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>78</b>	<b>9,821</b>	<b>65</b>	<b>8,184</b>	<b>2,062</b>	<b>259,626</b>
ラボバンク証書に関する支払額	(387)	(48,727)	-	-	-	-	-	-	(387)	(48,727)
トラスト型優先証券III～VIに関する支払額	-	-	-	-	(63)	(7,932)	-	-	(63)	(7,932)
資本証券に関する支払額	(787)	(99,091)	-	-	(15)	(1,889)	-	-	(802)	(100,980)
資本証券の発行額	30	-	1,500	188,865	-	-	-	-	1,500	188,865
資本証券の発行費用	-	-	(12)	(1,511)	-	-	-	-	(12)	(1,511)
当年度に発行されたラボバンク証書	29	-	18	2,266	-	-	-	-	18	2,266
その他	67	8,436	(11)	(1,385)	83	10,451	(46)	(5,792)	93	11,710
<b>2015年12月31日現在残高</b>	<b>25,706</b>	<b>3,236,642</b>	<b>13,775</b>	<b>1,734,410</b>	<b>1,307</b>	<b>164,564</b>	<b>492</b>	<b>61,948</b>	<b>41,280</b>	<b>5,197,565</b>
<b>2014年1月1日現在残高</b>	<b>23,731</b>	<b>2,987,970</b>	<b>12,852</b>	<b>1,618,195</b>	<b>1,505</b>	<b>189,495</b>	<b>446</b>	<b>56,156</b>	<b>38,534</b>	<b>4,851,816</b>
当期純利益	1,692	213,040	-	-	92	11,584	58	7,303	1,842	231,926
資本直入により認識された当期包括利益合計	28									
外国為替換算準備金	481	60,563	-	-	-	-	22	2,770	503	63,333
再評価準備金 売却可能金融資産	361	45,454	-	-	-	-	-	-	361	45,454
再評価準備金 関連会社	(27)	(3,400)	-	-	-	-	-	-	(27)	(3,400)
再評価準備金 キャッシュ・フロー・ヘッジ	(38)	(4,785)	-	-	-	-	-	-	(38)	(4,785)
再測定準備金 年金	(25)	(3,148)	-	-	-	-	-	-	(25)	(3,148)
<b>包括利益合計</b>	<b>2,444</b>	<b>307,724</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>92</b>	<b>11,584</b>	<b>80</b>	<b>10,073</b>	<b>2,616</b>	<b>329,381</b>
ラボバンク証書に関する支払額	(385)	(48,475)	-	-	-	-	-	-	(385)	(48,475)
トラスト型優先証券III～VIに関する支払額	-	-	-	-	(74)	(9,317)	-	-	(74)	(9,317)
資本証券に関する支払額	(687)	(86,500)	-	-	(18)	(2,266)	-	-	(705)	(88,767)
資本証券およびトラスト型優先証券VおよびVIの償還	30	(167)	(648)	(81,590)	(443)	(55,778)	-	-	(1,258)	(158,395)
当年度に発行されたラボバンク証書	29	-	108	13,598	-	-	-	-	108	13,598
その他	(42)	(5,288)	(32)	(4,029)	162	20,397	(53)	(6,673)	35	4,407
<b>2014年12月31日現在残高</b>	<b>24,894</b>	<b>3,134,404</b>	<b>12,280</b>	<b>1,546,175</b>	<b>1,224</b>	<b>154,114</b>	<b>473</b>	<b>59,555</b>	<b>38,871</b>	<b>4,894,248</b>

連結財務諸表に関する注記参照。

\* 財務諸表の円換算額は監査されていない。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

注記	12月31日に終了した年度			
	2015年度		2014年度	
	百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
継続事業からの税引前営業利益		2,869	361,236	1,681
非継続事業からの税引前営業利益		-	-	-
調整項目：				
<b>税引前営業利益に調整されている非現金項目</b>				
減価償却費	39	443	55,778	437
オペレーティング・リース資産および投資不動産の減価償却費	15,16	1,013	127,547	924
貸倒引当金繰入	40	1,033	130,065	2,633
不動産関連活動に係る減損		-	-	40
有形固定資産の売却に係る損益		(11)	(1,385)	17
関連会社からの利益	34	(366)	(46,083)	(145)
のれんに係る減損損失	14	623	78,442	32
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債からの純利益	35	(603)	(75,924)	(219)
売却可能金融資産に係る利益 / (損失)	12	(148)	(18,635)	(418)
引当金		542	68,243	(256)
自社開発ソフトウェアおよびその他資産の資本費用		(150)	(18,887)	(116)
<b>営業資産の変動：</b>				
他行預け金および預り金	7,18,40	15,734	1,981,068	(1,513)
売買目的金融資産	8,35	971	122,259	1,878
デリバティブ	10	8,376	1,054,622	(16,676)
公正価値で測定する金融資産および金融負債の変動	9,22	(185)	(23,293)	903
顧客に対する貸出金および預け金	11,40	2,042	257,108	(2,976)
関連会社および金融資産からの受取配当金		75	9,443	96
<b>営業活動に関する負債の変動：</b>				
デリバティブおよびその他のトレード負債	10	(12,431)	(1,565,187)	17,288
顧客預り金	19	11,305	1,423,413	(6,143)
発行済債務証券	20	(14,069)	(1,771,428)	(6,588)
その他負債	21	3	378	91
法人税等支払額		(371)	(46,713)	(338)
その他の変動		(847)	(106,646)	(4,095)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)</b>		<b>15,848</b>	<b>1,995,422</b>	<b>(13,463)</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
関連会社の取得（現金および中央銀行預け金残高控除後）	13	(37)	(4,659)	(54)
関連会社の売却（現金および中央銀行預け金残高控除後）		44	5,540	54
子会社の売却（現金および中央銀行預け金残高控除後）		-	-	591
有形固定資産および投資不動産の取得	15,16	(2,513)	(316,412)	(2,360)
有形固定資産の売却収入		813	102,365	1,609
売却可能金融資産の取得	12	(6,219)	(783,034)	(9,863)
売却可能金融資産の売却と償還による収入		8,431	1,061,547	19,528
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)</b>		<b>519</b>	<b>65,347</b>	<b>9,505</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
ラボバンク証書の購入	29	(980)	(123,392)	(441)
ラボバンク証書の売却		998	125,658	549
資本証券の発行（費用を含む）		1,488	187,354	-
トラスト型優先証券VおよびVIの償還		-	-	(382)
ラボバンク証書、トラスト型優先証券III～VIおよび資本証券に関する配当金の支払額		(1,252)	(157,639)	(1,164)
シニア・コンティンジェント・ノートに関する配当金の支払額		(86)	(10,828)	(86)
資本証券の償還	30	-	-	(709)
劣後債務の発行による払込金額		2,966	373,449	3,607
劣後債務の償還		(3)	(378)	(9)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)</b>		<b>3,131</b>	<b>394,224</b>	<b>1,365</b>
<b>現金および中央銀行預け金残高の増減額(純額)</b>		<b>19,498</b>	<b>2,454,993</b>	<b>(2,593)</b>
期首の現金および中央銀行預け金残高		43,409	5,465,627	43,039
現金および中央銀行預け金残高に係る為替差損益		2,036	256,353	2,963
<b>期末の現金および中央銀行預け金残高</b>		<b>64,943</b>	<b>8,176,973</b>	<b>43,409</b>
利息によるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フロー純額に含まれている。				
受取利息		17,693	2,227,726	18,877
支払利息		8,702	1,095,669	9,739

連結財務諸表に関する注記参照。

\* 財務諸表の円換算額は監査されていない。



# 連結財務諸表に関する注記

## 1 連結の基準

2015年12月31日までラボバンク・グループは、オランダ国内の地方ラボバンク（以下「メンバー」という）、中央協同組合（コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ポエレンリーンバンク・ビー・エー）、およびその他の専門子会社で構成されていた。

2016年1月1日、地方ラボバンクとコーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ポエレンリーンバンク・ビー・エーは法律上合併した。さらに、同日、コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ポエレンリーンバンク・ビー・エーは会社名をコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（以下「ラボバンク」という）に変更した。この合併に関する詳細情報は「後発事象」のセクションに記載されている。ラボバンク・グループの連結財務諸表は、ラボバンク、メンバー、および他のグループ会社の財務情報を含んでいる。

## 2 会計方針

本連結財務諸表の作成に使用された主な会計方針は以下のとおりである。

### 2.1 一般的事項

ラボバンクの連結財務諸表は、欧州連合により採択された国際財務報告基準（以下「IFRS」という）に準拠して作成されている。連結財務諸表は下記に示す会計方針に基づいて作成されている。資産および負債の残高は、別途明記されていない限り、取得原価主義で計上されている。本財務諸表の金額は、別途明記されていない限り、すべて百万ユーロ単位の数字である。

**国際会計基準審議会（IASB）により公表され、欧州連合により承認された、レビュー対象となっている当会計年度から適用される新規の基準書および改訂された基準書**

#### **国際財務報告基準2011-2013年サイクルの改善**

この改善の目的は、IFRSの不整合がある分野または曖昧な表現に関して、2011年に開始したプロジェクト・サイクルにおいてIASBによって検討されている、緊急ではないが対処が必要な問題に対応することである。IFRS第3号および第13号の改訂は、それぞれの基準の明瞭化または調整を目的としている。IAS第40号の改訂は、現行要件の変更、またはこれらの要件の適用に係る追加的ガイドラインに関するものである。この改善は2015年1月1日より適用されており、損益または資本に対して影響はない。

## IASBにより公表され、欧州連合により承認されたが、当会計年度にはまだ適用されていない新規および改訂された基準書

### 国際財務報告基準2010-2012年サイクルの改善

この改善の目的は、IFRSの不整合がある分野または表現の明瞭化が要求される箇所に関して、2010年および2011年に開始したプロジェクト・サイクルにおいてIASBによって検討されている、緊急ではないが対処が必要な問題に対応することである。IFRS第8号ならびにIAS第16号、第24号および第38号の改訂は、それぞれの基準の明瞭化または調整を目的としている。IFRS第2号および第3号の改訂は、現行要件の変更、またはこれらの要件の適用に係る追加的ガイドラインに関するものである。この改善は2016年1月1日より適用されており、損益または資本に対して影響はない。

### IAS第19号の改訂「確定給付制度：従業員拠出」

この改訂の目的は、確定給付年金制度に関する従業員拠出または第三者からの拠出に係る処理を簡素化および明瞭化することである。この改訂は2016年1月1日より適用されており、損益または資本に対して影響はない。

### IAS第1号の改訂「開示イニシアティブ」

この改訂の目的は、情報提供の効率化を達成すること、およびIAS第1号の適用に際して年次財務諸表においてどの情報を提供する必要があるかの決定について、専門家の助言を求めるよう企業に促すことであった。この改訂は2016年1月1日より適用されており、損益または資本に対して影響はない。

### IAS第16号およびIAS第38号の改訂「減価償却および償却の許容される方法の明確化」

2014年5月12日、国際会計基準審議会（IASB）はIAS第16号「有形固定資産」およびIAS第38号「無形資産」の改訂を公表した。これらの改訂は「減価償却の許容される方法の明確化」という表題で導入された。様々な異なる実務が存在するため、資産の減価償却の計算に関して収益に基づく方法の実施が適切か否かを明確化することが必要である。この改訂は2016年1月1日より適用されており、損益または資本に対して影響はない。

### IFRS第11号の改訂「共同営業に対する持分の取得の会計処理」

この改訂は、共同事業運営への持分を取得し、かつその共同事業運営の運営が会社を構成する場合の当該取得の処理に関する新たなガイドラインを提供するものである。この改訂は2016年1月1日より適用されており、損益または資本に対して影響はない。

### 国際財務報告基準2012-2014年サイクルの改善

2014年9月25日、国際会計基準審議会（IASB）は、基準の合理化と明確化を目的とする定期的な改善プロセスの一環として、「国際財務報告基準2012-2014年サイクルの年次改善」（以下「年次改善」という）を公表するに至った。改善の目的は、国際財務報告基準（IFRS）および国際会計基準（IAS）の不整合がある分野または曖昧な表現に関して、このプロジェクト・サイクルにおいてIASBによって検討されている、緊急ではないが対処が必要な問題に対応することである。この改善は2016年1月1日より適用されており、損益または資本に対して影響はない。

**IASBにより公表されたが、まだ欧州連合により承認されていない新規の基準書****IFRS第9号「金融商品」**

2014年7月、IASBはIAS第39号「金融商品：認識および測定」に代わるIFRS第9号「金融商品」を公表した。この新規の基準書は2018年1月1日から適用される。

**分類および測定**

金融資産は、ラボバンクによる管理方法のほか、それらの資産の契約上のキャッシュ・フローの種類に従って分類、測定される。いずれの場合でも、償却原価、その他の包括利益を通じて処理されるそれらの価額の調整を伴う公正価値（以下「FVOCI」という）または損益を通じて公正価値（以下「FVTPL」という）のいずれにより含めるかを決定する。多くの場合、分類および測定は、IAS第39号と一致しているものの、組込デリバティブおよび資本性金融商品に関しては差異がある。金融負債の処理はほとんど変更がない。ただし、公正価値で測定される一部の負債はその例外であり、ラボバンクの信用リスクの変化に起因する損益は、資本の部に含めなければならない。

**減損**

減損の規則は、償却原価およびFVOCIで計上される金融資産のほか、リース債権、一部の貸出債務および金融保証に適用される。当初計上時に、今後12ヶ月以内に発生する可能性のある支払不履行による期待信用損失（以下「12ヶ月信用損失」（ECL）という）の金額に相当する引当金を計上する。信用リスクが大幅に増大した場合は、その金融資産の予想契約期間中に発生する可能性のある支払不履行による期待信用損失（以下「全期間ECL」という）の金額に相当する引当金の計上を要求される。IFRS第9号では、それらの引当金の金額の算定に際して将来の期待信用損失を使用するのに対し、IAS第39号では、客観的な証拠が既に存在する特別減損のみを考慮に入れる。この点で、特別減損は、景気循環に連動して変動し、より極端な（プラスおよびマイナスの）結果を生み出すと予想される。さらに、IFRS第9号の下では、既に不履行に陥っている既存債権に加え、12ヶ月ECLまたは全期間ECLの規模と同等の他の金融資産すべてに関わる貸出枠も存在するため、引当金の規模が増大する。

**ヘッジ会計**

ヘッジ会計の規則は、リスク管理戦略との連動性を強めると同時に、より広範なヘッジ手段およびヘッジ対象リスクを許容することにより、ヘッジ会計を簡素化することを目指している。IFRS第9号は、明示的にはマクロヘッジ会計の主題に対応していない。それは別個の主題とみなされている。マクロヘッジ会計の現行実務と新たなヘッジ会計の規則との間に矛盾が生じる可能性を回避するために、IFRS第9号は、マクロヘッジ会計に適用されるIAS第39号の現行条件を継続して使用する選択肢を提供している。

**適用**

分類、測定および減損に関する規則は、2018年1月1日現在の貸借対照表の期首残高の修正を通じて遡及適用される。比較数値を修正する義務は課せられない。ヘッジ会計の条件は2018年1月1日に施行される見通しである。

## 予想される影響

ラボバンクは適用段階に向けた準備を開始した。主な影響は貸出金の減損に生じると予想される。その潜在的影響に関して信頼できる見積りを行うことはまだ不可能である。この主題に関しては、2016年度財務諸表においてより明確にできると予想している。

## IASBにより公表されたが、まだ欧州連合により承認されていないその他の基準書

- ・ IFRS第14号「規制繰延勘定」
- ・ IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」
- ・ IFRS第10号およびIAS第28号の改訂「投資者と関連会社またはジョイント・ベンチャーの間での資産の売却または拠出」

これらの新規要件については現在分析を行っているところであり、その影響はまだ不明であるが、ラボバンクでは、これらのその他の基準書の適用が損益または資本に対して重大な影響を及ぼすことを想定していない。

## その他の会計原則および表示方法の変更

### 表示の変更

2015年12月31日時点で、資本性金融商品の保有者に帰属する純利益およびコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーから資本性金融商品の保有者に直接支払われた配当は、もはや個々の金融商品の変動としてではなく、連結持分変動計算書におけるラボバンクおよび地方ラボバンクの資本の変動の一部として表示される。さらに現在では、支払われた配当はもはや当会計年度の利益帰属に係る金額ではなく、変動として明記されている。これらの調整は、ラボバンク・グループの資本変動の透明性を向上させ、同業他社との整合性を高めるために実行された。これに伴い比較数値も調整された。

セクション35「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債からの純利益」において、公正価値で測定する負債に係る金利リスクのヘッジのために使用されるデリバティブは、もはやトレーディング利益には含まれず、「その他金融資産および金融負債からの純利益」に含まれる。これにより、その他金融負債に係る損益についての知見が深まる。2015年12月31日時点で、損益計算書におけるのれんの減損の表示が、「その他収益」から「のれんに係る減損損失」へと変更された。これに伴い比較数値が調整された。

その他の知見に基づき再分類が行われ、これに伴い比較数値が調整された。

### 2014年12月31日時点における主たる財務諸表の調整

連結損益計算書において関連会社からの利益が64百万ユーロ多く、その他損益が64百万ユーロ少なく表示された。この調整は収益合計に影響を与えない。

包括利益計算書において、「子会社により発行された資本性金融商品の為替差損益」の正負の符号が不注意により逆になっていた。「子会社により発行された資本性金融商品の為替差損益」の金額を156百万ユーロから-156百万ユーロに調整した。さらに「為替差損益」を325百万ユーロから637百万ユーロに調整した。この調整は包括利益合計に影響を与えない。

## 判断および見積り

継続企業の原則に反する兆候がないため、本財務諸表は当該原則に基づいて作成された。財務諸表を作成するに当たり、経営陣は見積りや仮定をする必要があり、それらは報告された資産および負債の金額ならびに財務諸表報告時点での偶発資産および偶発債務の報告に影響を与え、同時に当該期間中に報告された収益および費用にも影響を及ぼす。会計原則によっては、評価および仮定の使用に基づく重要な見積りが必要となることがある。経営陣はその見積りを、利用可能な財務データや情報を基礎とする、現在の環境および活動に関する最も注意深い評価に基づいて行っているが、実際の結果はこれらの見積りから乖離することがあり得る。評価および見積りの高い不確実性をもたらす会計原則として以下のものが特定された。

## 貸倒引当金

貸倒引当金は、ラボバンクが当初の契約条件に基づいて受け取るべき金額の全額を回収できないことを示す客観的な証拠が存在する場合に認識される。引当金の決定には、ローン・ポートフォリオのリスク、現在の経済状態、過年度の信用損失のほか、財務上の信用状況、事業セクター、事業の集中および地政学上の動向に関する経営陣の評価に基づく極めて多くの判断の形成が必要となる。判断の形成が変化し、分析結果が追加されるのに伴い、時間と共に貸倒引当金の規模が変化することがある。信用度の低下に関する客観的な証拠および回収可能額の規模についての決定は、固有の不確実性を伴うプロセスの一部をなす。このプロセスには、借手の信用度、将来キャッシュ・フロー見込額および担保価値に関する様々な仮定や要因が含まれる。

## 商業用不動産

居住用不動産と商業用不動産の両方における市況の悪化および限られた取引件数のため、不動産の評価（すなわち、土地保有、仕掛品、完工開発物件および投資不動産）ならびに不動産金融に関する不確実性は増大している。不動産の評価は多数の異なる仮定および評価方法の対象となる。異なる仮定および方法を用いた場合、その主観性のため、異なる結果が生じることがあり得る。不動産ポートフォリオの変化に関する詳細情報はパラグラフ4.4.8に記載されている。

## 金融資産および金融負債の公正価値

金融資産および金融負債の公正価値に関する詳細情報はパラグラフ4.9に記載されている。

## のれんに係る減損

のれんの回収可能額と帳簿価額を比較することによりその減損損失を評価する。回収可能額の決定に関する最も重要な仮定はセクション14に記載されている。

## 課税

税負担、関連する当期の納税額および繰延税金額ならびに税額控除の見積りの決定に際しては、見積りを使用してその金額を算定する。取引の財務上の取扱いはいずれの場合にも明確であるとは限らず、これまで様々な国で場合により、納税申告に関して税務当局の承認が必要となることがあった。提案されている納税額および税額控除額は、すべての既知の情報、および適切な場合外部の助言に基づいて決定されたものである。財務上の取扱いが確実となった場合や税額が課された場合、実際の結果と、ここで採用した数値との差異が当期の納税額および繰延税金額ならびに税額控除に示されている。

重要な見積りを必要とするその他の評価原則は、引当金（セクション23）および連結（セクション47）である。

## 2.2 グループ会社への出資持分

### 2.2.1 子会社

ラボバンクが支配を維持している参加持分（ストラクチャード・エンティティを含む）は子会社であり、連結して報告されている。投資家が参加持分への関与に関連して変動利益にさらされるかまたは変動利益に対する権利を有し、かつ当該参加持分の支配を利用することによりこの利益に影響を及ぼす機会を有する場合、当該参加持分は支配されている。これらの会社の資産、負債、および損益は全面的に連結して報告されている。

子会社は、有効な支配権がラボバンクに移転した日から連結され、支配権を失った日に連結対象から除外される。ラボバンク・グループ子会社間のすべての取引、残高および取引の未実現損益は、連結中消去されている。

### 内部負債（相互保証システム）

オランダ金融監督法（Wet op het financieel toezicht）に基づき、ラボバンク・グループに属する様々な事業体は、グループ内の相互保証を行っている。この相互保証システムでは、ある参加事業体が債権者に対して、債務を弁済する十分な財源を有していない状況になった場合、その他の参加事業体は、当該事業体はその弁済をできるように十分な財源を提供しなければならないことが規定されている。2015年12月31日現在、参加事業体は次のとおりである。

コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エーのメンバーである地方ラボバンク

コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エー、アムステルダム  
ラボハイポシーバンク・N.V.、アムステルダム

ライフアイゼンハイポシーバンク・N.V.、アムステルダム

シュレットレン・アンド・カンパニー・N.V.、アムステルダム

デ・ラーヘ・ランデン・インターナショナル・B.V.、アイントホーフェン

デ・ラーヘ・ランデン・フィナンシーリング・B.V.、アイントホーフェン

デ・ラーヘ・ランデン・トレード・ファイナンス・B.V.、アイントホーフェン

デ・ラーヘ・ランデン・ファイナンシャル・サービス・B.V.、アイントホーフェン

2016年1月1日、地方ラボバンクとコーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ポエレンリーバンク・ビー・エーは法律上合併した。さらに、2016年1月1日、コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ポエレンリーバンク・ビー・エーは会社名をコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーに変更した。この事項に関する詳細情報は「後発事象」のセクションに記載されている。

## 2.2.2 関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資

関連会社に対する投資は持分法により認識されている。この方法に従い、（取得後の）関連会社の損益に対するラボバンクのシェアが、ラボバンクの会計方針に基づいて損益計算書に認識され、取得後の準備金変動に対するラボバンクのシェアが準備金に認識されている。取得後の累積変動額は、関連会社の取得原価に調整が加えられる。

関連会社とは、ラボバンクが重大な影響を及ぼし、通常、議決権の20～50%を所有するが、支配権は行使していない事業体を指す。ジョイント・ベンチャーとは、契約に対する共同の支配権を有する当事者が契約の下における純資産に対する権利を有するような、ひとつまたは複数の当事者間の契約を指す。ラボバンクとその関連会社およびジョイント・ベンチャー間の取引に係る未実現利益は、当該関連会社およびジョイント・ベンチャーに対するラボバンクの持分の大きさに従って消去される。未実現損失も、取引によって譲渡資産に関して減損損失を認識すべきことが示される場合を除き、消去される。

関連会社に対するラボバンクの投資には取得したのれんが含まれる。関連会社の損失に対するラボバンクのシェアがその関連会社に対する持分と等しいかまたはそれを超える場合、ラボバンクは、当該関連会社のために保証または支払を行わない限り、それを超える関連会社の損失は認識しない。

## 2.3 デリバティブおよびヘッジ

### 一般的事項

デリバティブには、一般的に外国為替契約、通貨先物および金利先物、金利先渡契約、通貨スワップおよび金利スワップ、ならびに通貨オプションおよび金利オプション（売りおよび買い）が含まれている。

デリバティブは、証券取引所、またはラボバンクとクライアントの間における店頭（OTC）によって取引することができる。すべてのデリバティブは公正価値で認識される。公正価値は、取引所における取引価額（ユーロ、米ドルや英ポンド建のデリバティブには小さいビッド・アスク幅が適用され、仲値が用いられる）、トレーダーのオファー価額、割引キャッシュ・フロー・モデル、および原証券の現在の市場価格と契約価額、ならびに貨幣の時間価値、イールド・カーブ、および原資産・負債のボラティリティに基づいたオプション評価モデルなどに基づいて決定される。すべてのデリバティブは、その公正価値がプラスの場合は資産勘定に、マイナスの場合は負債勘定に計上される。組込デリバティブは、リスクおよび経済的特徴が主契約のそれらと緊密に関連しておらず、デリバティブが組み込まれた複合金融商品が公正価値で測定されないため、未実現損益がその最終損益として認識される場合は、区分処理される。

## ヘッジに使用されていない商品

ラボバンクが売買目的でデリバティブのポジションを有する場合、実現および未実現の損益は「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債からの純利益」として会計処理される。

## ヘッジ手段

ラボバンクは、資産負債管理の一環として、金利リスク、信用リスク、および為替リスクの管理のために、デリバティブを使用している。ラボバンクは、IAS第39号により、欧州連合の認めた適用除外を採用している。この適用除外は、一定の状況でポートフォリオ・ヘッジに対して公正価値ヘッジ会計の適用を促すものである。

デリバティブ契約締結日に、ラボバンクは特定のデリバティブを、（１）財政状態計算書の資産・負債の公正価値に対するヘッジ（公正価値ヘッジ）、（２）財政状態計算書上の資産・負債、または予定取引、確定契約などに割当てられる将来キャッシュ・フローのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）、（３）外国事業体に対する純投資のヘッジ（純投資ヘッジ）として指定することができる。ヘッジ会計は、特定の基準を満たしている場合に、上述の方法で指定されたデリバティブに適用することができる。デリバティブがヘッジ手段として認識されるために充足すべき基準には以下のものが含まれる。

ヘッジ会計を適用する前に、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジの目的、ヘッジ戦略およびヘッジ関係が正式に文書化されていること

当該ヘッジが、全報告対象期間中、ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するのに有効（80％～125％の範囲）と予想されること

当該ヘッジが当初時点から継続して有効であること

公正価値ヘッジに指定され、ヘッジ対象リスクに関して有効なデリバティブの公正価値変動は、特定のヘッジ対象リスクに晒されているヘッジ対象資産・負債の公正価値変動と共に、損益計算書に計上される。

ヘッジが（公正価値ヘッジ・モデルに基づく）ヘッジ会計の基準を充足しなくなった場合、ヘッジの対象となっている利付金融商品の公正価値の累積的調整額は、当該金融商品のかかる金利について通常の残存期間に亘り償却され、損益として認識される。

外国事業体への純投資のヘッジについては、当該デリバティブは公正価値で測定され、公正価値の変動は、これらが有効である範囲において資本に計上される。為替レート変動の結果によるヘッジされた資本性金融商品の変動も、当該資本性金融商品が売却されるまで、資本の部において認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定され、ヘッジ対象リスクに関して有効なデリバティブに生じた公正価値の変動は、資本の部の「再評価準備金-キャッシュ・フロー・ヘッジ」に計上される（セクション10参照）。デリバティブの公正価値の変動の非有効部分は、損益計算書に認識される。

予定取引または固定負債が非金融資産および非金融負債として認識されるに至った場合、資本の部に計上されていた繰延損益は当該資産・負債の当初帳簿価額（取得原価）に算入される。それ以外のすべての場合、資本の部に計上された繰延金額は、損益計算書に計上され、ヘッジ対象の固定負債または予定取引が損益計算書に影響を与える会計期間の収益または費用として分類される。



一定のデリバティブ契約は、ラボバンクの管理対象リスク・ポジションとの関連では経済的に有効なヘッジであるとしても、特定のIFRS規則に基づくヘッジ会計上は適格とされていない。したがってこれらの契約は、売買目的のデリバティブとして取扱われる。売買目的およびヘッジ目的で保有しているデリバティブの公正価値は、セクション10に開示されている。

## トレード負債

トレード負債は、主にデリバティブのマイナスの公正価値と、証券の空売りにより発生した現物引渡義務のマイナスの公正価値である。証券の空売りは、短期的な価格変動による収益を実現するために行われる。空売りを決済するために必要な証券は証券貸借およびレポ取引契約により入手する。空売りされた証券は、財政状態計算書報告日の公正価値で認識される。

## 2.4 売買目的金融資産

売買目的金融資産は、価格もしくはトレーダーのマージンの短期的変動から利益を生み出す目的で取得される金融資産、または短期的な利益参加のパターンによって特徴付けられるポートフォリオの一部を構成する金融資産である。

売買目的金融資産は、市場の買い呼値に基づいて公正価値で測定される。関連するすべての包括利益は、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債からの純利益」に計上される。金融資産から稼得した利息は「受取利息」として認識される。

売買目的金融資産に関する受取配当金は「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債からの純利益」に計上される。

規則で定められた期間内、または市場慣行に基づく期間内に引渡しが行われなければならない売買目的金融資産のすべての取得および売却は、取引日に認識される。

## 2.5 公正価値で測定するその他金融資産および金融負債

ラボバンクは、一定の金融資産（売買目的で保有するものを除く）および一定の負債を、損益を通じて公正価値により計上することがある。ベンチャー・キャピタルを含む金融資産および金融負債は、以下の基準のうちいずれかまたはすべてを満たす場合、経営陣により当初の認識においてこのカテゴリーに指定されている。

このカテゴリーに指定されることで、異なる会計原則に基づいて当該資産、負債を測定または損益を認識する際に、従来であれば発生するような矛盾した処理を排除または大幅に減らすことができる場合

当該資産・負債が、文書化されたリスク管理または投資戦略に従い、公正価値に基づいて管理・評価がなされている金融資産および／または金融負債のグループに属する場合、あるいは

当該金融商品に、組込デリバティブが含まれている場合。ただし、組込デリバティブが、キャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさない場合、または区分処理の必要がないことが明らかな場合はこの限りではない。

このカテゴリーに分類された資産に係る利息は受取利息として、このカテゴリーに分類された負債に係る利息は支払利息として認識される。これら金融商品を公正価値で再評価する際のその他の実現・未実現損益は、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債からの純利益」に含まれる。規則または市場慣行で引渡期限が定められている、公正価値で測定するその他金融資産および金融負債のすべての購入および売却は、取引日に認識される。

## 2.6 初日利得

金融商品の契約時評価方法に公正価値を適用した場合、取引価額と公正価値に差異が生じる可能性がある。このような差異は初日利得とよばれる。ラボバンクは、当該評価方法が（活発な市場の）観察可能なインプットに基づく場合、このような収益を「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債からの純利益」として直ちに計上する。観察不能なインプットが使用される場合、初日利得は取引対象期間に亘って償却され、「その他負債」として計上される。収益は、当該金融商品が売却されるか、またはインプットがその後観察可能となった時点で計上される。

## 2.7 売却可能金融資産

金融資産の分類は、投資目的により、その資産を取得した日に経営陣が決定する。

無期限の保有、または流動性目的や金利、為替レート、または株価の変動に対応して売却することを意図して保有された金融資産は、売却可能金融資産に分類される。

売却可能金融資産は市場の買い呼値に基づく公正価値（取引費用を含む）、またはキャッシュ・フロー・モデルから算出された価値で当初認識される。非上場資本性金融商品の公正価値は、それぞれの発行体に関する特定の条件を調整した適切な株価収益率に基づいて見積られる。売却可能金融資産の公正価値の変動により生じる未実現損益は、貨幣資産の為替差損益の償却持分に関するものを除き、資本の部に計上する。そのような金融資産を売却した場合、公正価値の調整は損益計算書に認識される。

負債性金融商品の減損処理は、当該資産の公正価値が予想される将来において帳簿価額まで回復するとの合理的見通しが立たない程度までに低下するという客観的兆候がみられた場合に行う。各財政状態計算書報告日において、経営陣は、売却可能金融資産について減損の客観的兆候があるかどうか評価を行う。価値の修正を行う際の客観的証拠の例として以下が挙げられる：

発行体が深刻な財政難に陥っている場合

利息の支払または元本の償還を履行できなかった場合

財政的困難により当該金融資産の活発な市場が消滅した場合

減損処理にあたって、累積損失の額は、原価と公正価値の差額から過年度に認識済の減損処理の額を差引いて算出される。この額は資本の部の再評価準備金から損益へ再分類される。負債性金融商品の減損が以後の会計期間に縮小し、その減損額の縮小を、減損損失を損益に認識した後に発生した事象に対して客観的に関連付けることができる場合には、当該損失を戻し入れて、損益計算書に認識される。

原価が回収可能額を恒久的に上回る場合、すなわち、その公正価値が原価を大幅に下回るか、長期的に下回ることになる場合、資本性金融商品の減損処理が行われる。非上場資本性金融商品に対する投資の回収可能額は、承認された評価手法を利用して決定される。上場金融資産の回収可能額は、時価に基づいて決定される。減損された資本性金融商品は、のちに損益に戻し入れられることはない。

標準的な市場慣行に準拠して行われたすべての売却可能金融資産の購入および売却は、取引日に認識される。その他のあらゆる購入および売却は、決済日に認識される。

## 2.8 レボ契約およびリバース・レボ契約

レボ契約を条件として売却された金融資産は、財務諸表の「売買目的金融資産」および「売却可能金融資産」に含まれている。取引相手に対する負債は、場合に応じ「他行預り金」または「顧客預り金」に含まれている。

リバース・セールおよびリバース・レボ契約に基づき取得した金融資産は、場合に応じ「他行に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」として認識されている。売却価額と買戻価額の差額は、実効金利法に基づき、契約期間に亘る受取利息または支払利息として認識される。

## 2.9 証券化および認識を中止するその他の取引商品

ラボバンクは、様々な金融資産を証券化、売却、および保有しているが、それらの資産は特別目的事業体（以下「SPE」という）に売却される可能性があり、その場合、当該SPEが投資家に証券を発行する。ラボバンクは売却された証券化金融資産に対する権利を、劣後金利ストリップ、劣後証券、スプレッド勘定、サービシングの権利、保証、プット・オプションとコール・オプション、およびその他の取引の形で保有する選択権を持っている。

金融資産（または金融資産の一部）は以下の場合に認識が中止される。

資産から得られるキャッシュ・フローに対する権利が消滅した場合

資産から得られるキャッシュ・フローに対する権利および資産の所有に伴うリスクと便益の大部分が移転した場合

資産から得られるキャッシュ・フローを移転する義務が存在すると推定され、リスクと便益の大部分が移転した場合

経済的リスクおよび便益のすべてが保有または移転されてはいないが、資産に対する支配権が移転した場合

金融負債またはその一部は、それが存在しなくなった場合、すなわち契約上の義務が履行されるか、取消されるか、または終了した場合に認識が中止される。

ラボバンクが当該資産に対する支配権を保有しているが、リスクおよび便益の大部分を保有していない場合、当該資産は引き続きラボバンクの関与が継続している割合に応じた比率で認識される。関連する負債もラボバンクの関与が継続している程度に応じて認識される。負債価値の変動の認識は、資産価値の変動の認識に対応して行われる。

取引が、上記の認識中止の要件を満たさない場合は、担保付貸出として認識される。

金融資産の移転が認識中止の対象と見なされない場合において、それらの商品および移転した資産の認識、または移転に起因する負債の認識により、当該権利および義務が重複して認識される場合、ラボバンクは、その金融資産の移転による契約上の権利を、デリバティブとして別途認識はしない。

証券化および売却取引に係る損益は、移転した金融資産の旧帳簿価額に一部依存している。これらの資産の帳簿価額は、売却日のこれらの権利の相対的公正価値を使用して、売却された権利と留保された権利に配分される。損益は移転時に認識される。

売却した権利と留保した権利の公正価値の決定は、取引所における市場価額、または貸倒や割引率、イールド・カーブ、支払頻度その他各種前提を考慮した価格決定モデルに基づいて計算された、将来キャッシュ・フロー見込額の現在価値に基づいてなされる。

ラボバンクは、連結財務諸表にSPEを含めるべきかどうかを決定する。この目的上、ラボバンクは、例えば活動、意思決定権限、SPEの活動に関連した収益とリスクの配分などを含めた多数の要因を考慮してSPEの査定を行っている。

## 2.10 現金および中央銀行預け金残高

現金同等物は、投資その他を目的とするのではなく、当座の現金支払義務を履行するために保有している、極めて流動性の高い短期資産である。そのような投資としては、当初時点以降の残存期間が90日未満のものを対象としている。現金同等物とは、想定した金額分の現金に直ちに変換できるもので、価値の変動リスクが無視し得る程度であるものをいう。

## 2.11 金融資産および金融負債の相殺

認識された金額を相殺する法的権利がある場合で、かつ、将来キャッシュ・フロー見込額については純額で決済するか、または資産の認識と負債の決済を同時に行うことが意図されている場合、金融資産および金融負債は相殺されて純額が財政状態計算書に計上される。これは主に当座預金残高およびデリバティブの相殺消去にかかわるものである。税金の相殺についてはパラグラフ2.24で議論する。

## 2.12 外国通貨

### 外国事業体

ラボバンク・グループの各事業体の財務諸表に含まれている項目は、その事業体の基礎的事象と環境の経済的実態を最もよく反映する通貨（機能通貨）で表示されている。

本連結財務諸表はユーロ建てで表示されており、これは親会社の機能通貨である。

外国事業体の損益勘定およびキャッシュ・フローは、取引日に有効な為替レートにおいてラボバンクの表示通貨に換算される。これは、12月31日の平均為替レートにほぼ等しいものである。外国事業体に対する純投資および貸出から生じる為替差損益、ならびにそれら投資のヘッジに指定された他通貨建商品から生じる換算差額は、資本の部において認識される。外国事業体が売却された場合、それらの換算差額は損益計算書で売却損益の一部として計上される。

外国事業体の取得により発生したのれんおよび公正価値の調整は、外国事業体の資産・負債として認識され決算日レートで換算される。

## 外国通貨建取引

外国通貨建取引は、取引日に有効な為替レートにより機能通貨に換算されている。そのような取引の決済による換算差または外国通貨建の貨幣資産および負債に係る換算差は、損益計算書に認識される。純投資ヘッジとして適格な換算差は、資本の部において認識される。

公正価値で計上されている債務証券およびその他の貨幣金融資産の換算差は、為替換算損益として認識される。売買目的の資本性金融商品など非貨幣項目に係る換算差は、公正価値損益の一部として認識される。売却可能非貨幣項目に係る換算差は、再評価準備金-売却可能金融資産に含まれる。

## 2.13 利息

すべての利付商品に関する受取利息および支払利息は、発生主義に基づいて損益計算書に認識される。その際、実効金利法を適用する。受取利息は、固定金利金融資産および売買目的金融資産に関連したクーポンを含み、同様に政府の財務省証券およびその他の現金同等証券に係る累積プレミアムとディスカウントも含まれる。貸出金が減損の対象となる場合は、帳簿価額を回収可能額まで償却する。その後は回収可能額決定のために将来キャッシュ・フローの現在価値計算に使用した当初の割引率に基づいて、受取利息を認識する。経済的に有効なヘッジ目的で保有されるデリバティブに対する利息は、「受取利息」に別建てで表示される。

## 2.14 手数料

資産運用事業収入は、主として単位型投資信託、資金運用手数料および管理報酬で構成されている。資産運用および保険代理業務収入は、サービスが提供された時点で収益として認識される。

手数料は、一般的に発生主義で認識される。第三者のために、例えばローン・ポートフォリオ、株式またはその他証券の取得、または会社の売却や購入などの取引の交渉を行った、または交渉に参加したことに関して受領した手数料は、原取引が完了した時に認識される。

## 2.15 顧客に対する貸出金および預け金ならびに他行に対する貸出金および預け金

顧客に対する貸出金および預け金ならびに他行に対する貸出金および預け金は、支払額が固定的または確定可能な非デリバティブであり、活発な市場の上場証券に該当しないものである。この例外は、ラボバンクが、売買目的保有として、もしくは当初公正価値で認識されその後の価値調整額は損益損益計算書に認識されるものとして、または売却可能有価証券として分類した資産である。顧客および他行に対する貸出金および預け金は、当初は、取引費用を含めた公正価値で認識され、その後、取引費用を含めた償却原価で測定される。

貸出金は、個別または全体として減損分析の対象となる。ラボバンクが、当初の契約条件に基づき受領する権利のあるすべての金額を受領することができないと判断できる客観的証拠がある場合、貸倒引当金を計上し、価値調整額が認識される。引当金の金額は帳簿価額と回収可能額、すなわち、予想キャッシュ・フローの現在価値の差額である。また引当金には、予想受取利息および返済金に加え、保証および担保に基づいて取得可能な金額を貸出の当初（平均）実効金利で割引いた現在価値も含まれる。

貸倒引当金には、当該損失が財政状態計算書報告日における貸出金ポートフォリオの一部に割当てられるという客観的な証拠がある場合の損失が含まれる。

価値調整を行う際の客観的証拠の例として以下が挙げられる：

貸出先が深刻な財政難に陥っている場合

貸出先が利息の支払および元本の償還またはそのどちらか一方を履行できなかった場合

貸出金の貸出条件の再交渉が行われる場合

貸出先に破産または財政再建の可能性がある場合

貸出先の支払状況に変化があった場合

貸出先が債務不履行に陥る可能性をもたらすような経済状況の変化があった場合

各個別事業ユニットについて、損失は、貸出先の信用格付および当行に提供された担保の価値に基づき、貸出先が事業を行っている実際の経済環境を考慮して見積られる。貸出金の帳簿価額は、当行が最も可能性が高いと考えるシナリオに基づき引当金勘定の使用を通じて減額され、貸倒損失は損益計算書に認識される。貸倒引当金は、債権回収プロセスの終了と共に担保権の実行、事実上の回収不能、正式な債権の取消の時に取崩される。その後回収があった場合は、損益計算書の「貸倒引当金繰入」に加算される。

事業継続の見込みが回復し、延滞が合意どおりに解消され次第、当該貸出金は減損している（全額が回収できない）とは見なされなくなる。経営陣は、将来キャッシュ・フロー見込額を考慮してすべての要件が確実に満たされるようにするために、これらの再交渉された貸出金を継続的に評価する。

不良債権とは、以下の基準の最低ひとつを満たす貸出金である。

- ・延滞が90日を越える多額の貸出金が存在すること

- ・延滞日数または延滞額の如何にかかわらず、当行が担保権（もしあれば）の行使に訴えない限り、債務者が債務の全額（元本総額、利息または手数料）について返済を履行しない可能性が高いこと

一般引当金は、報告期間中に有効に減損したままであるが、銀行のリスクシステムにおいてまだそのように識別されていないIBNR（発生したが報告されていない）ポートフォリオの一部について適用される引当金に相当する。従来と同様に、ここでは引当金を決定するに当たり、IFRSのガイドラインおよび最新の動向に合わせて調整されたバーゼルIIのパラメータが用いられる。一般引当金の決定における重要な要因はいわゆる損失識別期間（LIP）、すなわち顧客の会社において損失事象が発生した時点から銀行が当該損失事象をそのリスクシステムに記録する時点までの期間である。LIPは月単位で表され、ポートフォリオによって異なる。

各財政状態計算書報告日において、経営陣は、過去に売却可能資産として認識されていた再分類後の貸出金が減損していることを示す客観的証拠があるかどうかを判断する。CRD IVの下で法人エクスポージャーに分類されるエクスポージャーについては、エクスポージャーは「単一債務者」の原則に従って測定される。この原則は、ある債務者に係る承認された限度額が、当該債務者が属する債務者グループのすべてのエクスポージャー（デリバティブ、保証などを含む）の合計に対して適用されることを要求している。債務者グループには、各法的事業体および企業が同一の組織に属するところの経済的事業体の一部を構成するすべての債務者が含まれる。加えて、過半数を所有する株主も経済的事業体の一部を構成する。「単一債務者」の原則はすべての事業体に亘って適用され、債務者グループのエクスポージャーはすべてのグループ部門について含められなければならない。

## 2.16 のれんおよびその他無形資産

### のれん

のれんは、子会社または関連会社の対価として支払った取得原価が、取得日における被取得事業体の純資産および偶発債務に対するラボバンクの持分の公正価値を上回る差額である。個々の取得に伴い、被取得事業体の少数株主持分が、公正価値または被取得事業体の識別可能な資産および負債の割合に応じて認識される。減損テストを毎年、もしくは兆候から必要と判断された場合にはさらに頻繁に行い、減損が発生したかどうかを判定する。

### ソフトウェア開発費

ソフトウェアの開発またはメンテナンスに係る費用は、発生時に費用として認識される。認識可能な単一ソフトウェア製品で、ラボバンクが支配権を保有し、1年以上の期間に亘って費用を上回る経済的収益を生むと予想されるものに関して直接発生した費用は、のれんおよびその他無形資産として認識される。直接的費用には、ソフトウェア開発チームの人件費、資金調達費用および適切な割合の間接費が含まれる。

コンピュータ・プログラムの当初仕様パフォーマンスを改善するための支出は、当初のソフトウェア費用に加算される。資産計上されたソフトウェア開発費は、最長5年間の定額法で償却される。

### その他無形資産

その他無形資産は、主に企業結合を通じて識別される資産である。この資産はその耐用年数に亘って償却される。ラボバンクは、将来キャッシュ・フロー見込額に基づき、毎年減損テストを実施する。

将来の見込収益から資産の帳簿価額が正当ではないと考えられる場合は、特別減損損失が計上される。

### のれんに係る減損損失

各会計年度の第4四半期中に、または減損の兆候がある場合にはより頻繁に、のれんに係る減損が発生したかどうか、回収可能価額と帳簿価額を比較することによって判定する。使用価値もしくは売却コストを差引いた公正価値のいずれか高い方が回収可能価額となる。キャッシュ・フロー生成単位の定義は、取得した事業体の種類によって変わる。

キャッシュ・フロー生成単位の価額は、当該キャッシュ・フロー生成単位の将来キャッシュ・フロー見込額の現在価値を、税引前の金利を用いて決定することにより算出される。

キャッシュ・フロー・モデルに利用される最も重要な仮定は、国のリスクフリー・レートや当該事業体固有のリスクを反映したプレミアムなど、様々な財務的および経済的変数を反映したインプットによって決まる。かかる変数は、経営陣の検討によって決定される。のれんに係る減損は、損益計算書の「のれんに係る減損損失」に含まれる。

## その他無形資産に係る減損損失

各財政状態計算書報告日において、ラボバンクはその他の無形資産の減損の兆候があるかどうか評価を行う。減損が示唆された場合は、その他無形資産の帳簿価額が全額回収可能かどうかを判断するため、減損テストが実施される。減損は、帳簿価額が回収可能価額を上回る場合に認識される。のれんおよび開発中のソフトウェアについては、毎年財政状態計算書報告日に減損テストが実施され、または減損の兆候がある場合には、より頻繁に減損テストが実施され、それらの価額に大幅な減少が発生していないか否かを判断する。その他無形資産に係る減損損失および減損の戻し入れは、損益計算書の「その他一般管理費」に含められる。

## 2.17 有形固定資産

### 自行使用の有形固定資産

（自行使用の）設備は、減価償却累計額および該当する場合には減損額控除後の取得原価で計上されている。（自行使用の）不動産は主に事務所であり、減価償却累計額および該当する場合には減損額控除後の取得原価で計上されている。

各資産はその見積耐用年数により残存価額に至るまで減価償却される。

土 地	減価償却対象外
建 物	25年～40年

下記を含む設備：

コンピュータ機器	1年～5年
その他設備および車両	3年～8年

ラボバンクは毎年、有形固定資産に減損の兆候があるかどうかを評価している。資産の帳簿価額がその予想回収可能価額を上回る場合は、直ちに帳簿価額が回収可能価額に引下げられる。有形固定資産に係る減損損失および減損の戻し入れは、損益計算書の「その他一般管理費」に含められる。有形固定資産の処分に伴う損益はそれぞれの帳簿価額に比例して決定され、営業損益を決定する場合に考慮される。

修繕およびメンテナンスの作業は関連する費用発生時に損益計算書に認識される。土地および建物に関する将来の経済的便益を当初の便益と比較して拡大・増大させるために必要とされる支出は、資産化され、以後減価償却される。

## 2.18 投資不動産

投資不動産は主として事務所用不動産であり、ラボバンクまたはその子会社による使用のためではなく、長期的な賃料収入を目的として保有される。投資不動産は長期投資として認識され、減価償却累計額および減損額控除後の取得原価で財政状態計算書に計上されている。

投資不動産は、40年の償却期間で減価償却される。



## 2.19 その他資産

### 仕掛品

仕掛品は「その他資産」に含まれている。仕掛品は、建設中または計画中の商業用不動産プロジェクトおよび売却済みまたは未販売住宅計画に関するもので、必要に応じて引当金を控除した取得原価に配分利子を加算した額で計上される。買い手や顧客に分割で請求している分については、仕掛品から除かれている。プロジェクトの残額がマイナスとなる場合には（分割請求額が資本費用を超える場合には）、そのプロジェクトの残額は「その他負債」として再分類される。

損益は、所有権の「継続的移転」を条件として、工事進行基準に基づいて計上される。ラボバンクは、建設工事の進行に伴い、建設仕掛りとして仕掛品の支配権および仕掛品の所有権にかかわる重要なリスクと便益をその時点の状態で購入手に移転する。

### 建設用地

建設用地は、配分利息ならびに用地の取得および造成に関連する追加的費用を含む取得原価で評価される。区域計画の下で特定の指定のない土地については、当該土地が開発されることが確実でない場合、利息は配分されない。土地の価格には、当該土地の将来の再区分に応じた条件付要件は含まれない。土地の売却時に予想される損失について、当該用地の帳簿価額は減損の対象となる。

## 2.20 リース

### ラボバンクが借手の場合

有形固定資産に関するリースで、所有権に伴うリスクと経済的便益が実質上すべてラボバンクに移転するものは、ファイナンス・リースに区分されている。ファイナンス・リースはリースの開始時に、リース資産の公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で資産計上される。リース料は、残存債務残高に対する一定の金利を算出するため、リース債務と金融費用に振り分けられる。対応するリース債務は、金融費用控除後、「その他負債」に含められる。金融費用の利息部分は、リース期間に亘り損益計算書に計上される。リース契約に基づいて取得した有形固定資産は、その資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い期間で減価償却される。

資産の所有権に伴うリスクと経済的便益の相当部分が貸手により留保されるリースは、オペレーティング・リースに区分される。オペレーティング・リースのリース料（貸手による割引控除後）は、リース期間に亘り定額法で損益計算書に認識される。

### ラボバンクが貸手の場合

#### ファイナンス・リース

資産をファイナンス・リースでリース提供した場合は、リース料の現在価値が「他行に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」に基づく受取債権として認識される。受取債権総額と受取債権の現在価値との差額は、未稼得金融収益として認識される。リース収益は、正味投資法によりリース期間に亘る受取利息として認識される。これにより投資に関する一定の収益率が得られる。

## オペレーティング・リース

オペレーティング・リースでリース提供した資産は財政状態計算書の「有形固定資産」に計上されている。資産は、同様の有形固定資産に適用される予想耐用年数に従って減価償却される。賃貸料収益（借手に対する割引および減額の控除後）はリース期間に亘り定額法で「その他収益」に計上される。

## 2.21 引当金

ラボバンクが過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を負っており、その債務を清算するために資源が流出する可能性があり、その債務額の合理的な見積りが可能な場合に、引当金が計上される。もし、ラボバンクが例えば保険契約などにより補填金を受け取る事がほぼ確実な場合は、補填金は別途資産として認識される。引当金は将来キャッシュ・フロー見込額の割引現在価値で計上されている。引当金の追加および解除は損益計算書の「その他一般管理費」に表示される。

## 事業再構築

事業再構築引当金は、人員整理計画に伴う支払、および事業再構築計画に直接割当てられるその他の費用で構成される。これらの費用は、ラボバンクに法律上または実際の支払債務が発生し、人員整理手当に係る具体的な計画が作成され、関係当事者間に当該組織再編成が実施されることが現実に見込まれる期間に会計処理される。

## 税務および法務上の問題

税務および法務上の問題に対する引当金は、法務上および税務に関する助言を考慮に入れた上で、報告期間中に入手可能な最善の見積りに基づいて決定される。紛争の結果および関係する時期は予測不能なため、これらの引当金の現金支出時期は不確定である。

## その他引当金

この項目には、有償契約、融資保証および預金保証制度の条件に基づく債務にかかわる引当金が含まれる。

## 2.22 従業員給付金

ラボバンクは、事業を展開している各国の現地事情および現地の慣行に基づき、多様な年金制度を実施している。この制度は一般的に、保険会社または受託者が管理する基金への拠出金を資金源としており、その金額は定期的に、年金数理に基づいて計算されている。確定給付年金制度は一定の年金給付金額の支払約束を盛込んだ制度で、これは通常年齢や勤務年数、報酬金額などいくつかの要因を基礎にしている。確定拠出制度はラボバンクが独立した事業体（年金基金）に確定拠出金を支払い、もし基金の保有する資産が、制度の会員である従業員に現在および過去の勤務に関するすべての給付を支払うのに不十分であるとしても、ラボバンクが法律上または推定上いかなる債務も負わないものである。

## 年金債務

確定給付年金制度の下における債務は、資金投資の公正価値を控除した、報告期間における確定給付年金債務の現在価値である。確定給付債務は、毎年独立したアクチュアリーにより予測単位積立方式（Projected unit credit method）に基づいて計算される。確定給付債務の現在価値は、対応する債務とほぼ同様の期間を持つ高格付社債の利率に基づく資金の将来キャッシュ・アウトフロー見込額により決定される。ほとんどの年金制度は生涯平均給与方式である。これらの制度の費用（すなわち、従業員拠出金および利息控除後の当該期間の純年金費用）は「人件費」に含まれている。純支払利息または純受取利息は、当該確定給付年金制度に基づく資産または負債について、年初における割引率を適用することにより計算される。実際の状況変化や年金数理上の仮定により生ずる年金数理差損益は、連結包括利益計算書において認識される。

## 確定拠出制度

確定拠出制度の下で、ラボバンクは公的にまたは民間により運営されている年金保険制度に対し、強制的、契約上、または任意のベースで拠出金の支払を行っている。一旦拠出金の支払を行えば、ラボバンクはそれ以上いかなる支払義務も負わない。定期的に行われる拠出金はその年度に支払うべきもので、「人件費」に含まれるその年度の費用である。

## その他の退職後給付債務

ラボバンクの幾つかの事業ユニットは、その他の退職後給付を提供している。そのような給付の資格を得るためには、従業員が定年退職まで勤務を継続することと、最低勤続年数を充足することが通常要求される。これらの給付の予想費用は、確定給付年金制度の場合と同様のシステムに基づき、勤務年度に亘って累積される。この債務は、毎年独立したアクチュアリーにより評価される。

## 変動報酬

無条件に、かつ現金で支払われる変動報酬の費用は、従業員が役務を提供する年度に認識される。現金での条件付支払の費用は、当該従業員から役務提供を受ける期間、すなわち当該現金支払の権利確定期間の損益計算書における人件費に含まれる。負債は「その他負債」に認識される。資本性金融商品に基づく支払の会計処理は、パラグラフ2.23に開示されている。

## 2.23 資本性金融商品に基づく支払

特定の役職員が提供する役務に係る報酬は、ラボバンク証書に類似した、これと同様の特徴を持つ資本性金融商品に基づく現金支払の形で与えられる。提供される役務の費用は、付与される資本性金融商品の付与日における公正価値に基づいており、毎年その時点で適用される価値を用いて再計算される。資本性金融商品の付与に関連する費用は、当該従業員の雇用期間に亘って、当該資本性金融商品の付与年度および権利確定期間（合計4年）の損益計算書における人件費に含まれる。負債は「その他負債」に認識される。

## 2.24 課税

当期の未収還付税金および未払税金は、当該項目の相殺を法的に執行する権利がある場合、および同時処理または決済が意図される場合に、相殺される。繰延税金資産および繰延税金負債は、当該項目の相殺を法的に執行する権利がある場合、およびそれらが同一の課税当局に関連し、および同一の課税グループから発生する場合に、相殺される。

財政状態計算書報告日の資産・負債の課税ベースと財務報告目的の帳簿価額との間の報告日の一時差異により生じた繰延税金負債に対しては、負債法を使用してその全額に引当金が設定される。

主な一時差異は、有形固定資産の減価償却費、デリバティブを含む特定の金融資産および金融負債の再評価、年金およびその他の退職後給付に関する引当金、貸倒引当金、およびその他の減損および税務損失に関する引当金、ならびに企業結合に関する引当金、取得した純資産の公正価値およびそれらの課税ベースなどに関係している。

繰延税金資産および繰延税金負債は、財政状態計算書報告日時点で制定または実質的に制定されている税率により測定される。

繰延税金資産は、将来一時的差異を使用できる十分な課税利益が得られると予想される場合にのみ、認識される。

子会社、関連会社への投資およびジョイント・ベンチャーに対する持分に関連した課税対象の一時的差異については、一時的差異の解消時期を制御できる場合で、一時的差異が予想される将来において解消しないと思われる場合以外は、引当金が設定される。法人税等は関係法域における税法に従って計算され、利益が実現した期間に費用として認識される。未使用の税務上の損失の繰越による税効果は、将来においてその損失を使用できる課税利益が予想される場合に、資産として認識される。

繰延税金資産または繰延税金負債は、資本の部に直接計上されて売却可能金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジの再評価に含まれる。実現した時点で、これらは繰延べられた損益と合わせて損益計算書に認識される。

## 2.25 他行預り金、顧客預り金、および発行済債務証券

これらの借入金、公正価値、すなわち発行価額から直接割当てられる一時的取引費用を控除した金額で当初認識され、その後取引費用を含めた償却原価で計上される。

ラボバンクが自身の負債性金融商品の一部を買戻した場合は認識が中止され、債務の帳簿価額と支払われた代金との差額が損益計算書に認識される。

## 2.26 ラボバンク証書

ラボバンク証書の発行による受取金は、ラボバンク・グループが無期限に利用可能であり、すべての負債ならびにトラスト型優先証券および資本証券に劣後する。計画的配当の支払は完全に任意であるため、ラボバンク証書の発行による受取金は資本として認識される。その結果、その配当は資本金の一部として取扱われる。

## 2.27 トラスト型優先証券および資本証券

トラスト型優先証券および資本証券は、確定的な元本の支払もしくは返済または配当支払の義務がないため、資本金として認識されている。これらの金融商品に基づいて支払われる配当は資本金の一部として表示される。

## 2.28 金融保証

支払保証契約では、特定の債務者が債券の条件どおり弁済できない場合、債務者が起こした損失に対して債権者に補償することが保証者に対して要求される。かかる金融保証は当初公正価値で認識され、以後は負債の割引価値で認識される。保証の場合またはより高い価値が当初認識された場合、収益に係る会計原則に従い、既に認識された累積損益の額を差引いた額で測定される。

## 2.29 セグメント情報

セグメントとは、商品またはサービスの提供が、他と区別し得るラボバンクの構成要素であり、他のセグメントとは異なるリスクとリターンの影響を受けるものである。すなわち、セグメントは、ラボバンクの戦略的経営の一環としておよび意思決定の目的でレビューされる互いに異なるリスクやリターンを有している。ラボバンクの主たる報告方式は事業セグメント別であり、副次的な報告方式は地域セグメント別である。

[次へ](#)

## 2.30 企業結合

企業結合は取得法で会計処理されている。取得価額は、当該企業結合の取得について合意された金額または同等額に、当該取得に直接関連する費用がある場合はそれを加えた額として決定される。のれんは、取得価額と取得した資産、負債および条件付負債の公正価値に対するラボバンクの持分との差額を表す。のれんは資産計上され、無形資産として認識される。各企業結合について、少数株主持分は、識別可能な純資産に対する被取得会社の持分に比して評価される。直接取得費用は損益計算書に直接計上される。

## 2.31 売却目的および非継続事業に分類された処分グループ

分離され、売却目的に分類された資産グループは、帳簿価額または帳簿価額を下回る場合は公正価値から見積売却費用を差引いた額で評価されている。資産グループ（または単一の固定資産）は、帳簿価額が継続的な使用によってではなく主として売却によって実現される場合、分離され、売却目的に分類される。これは、売却の可能性が極めて高く、分離される資産グループ（または単一の固定資産）が現状のままで直ちに売却可能である場合にのみ当てはまる。加えて、経営者は、売却目的に分類されてから1年以内に当該売却が完了する見込みであるよう、売却にコミットしなければならない。売却目的に分類された資産グループが、主要な事業活動または主要な地理的地域に相当する場合には、非継続事業に分類される。非継続事業は、継続事業から生じる包括利益と区分して表示される。

## 2.32 キャッシュ・フロー計算書

現金および中央銀行預け金残高は、現金資源、短期金融市場預け金および中央銀行への預金からなる。キャッシュ・フロー計算書は間接計算法を使用して作成され、当該年度に利用可能となった現金および中央銀行預け金残高の発生源ならびに、当該年度における現金および中央銀行預け金の使途に関する詳細が記載されている。営業活動によるキャッシュ・フロー純額（税引前）は、当該年度において実質的にキャッシュ・フローが発生しなかった損益計算書の項目および当該年度において実質的にキャッシュ・フローが発生しなかった財政状態計算書項目の変動によって調整されている。

営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローはそれぞれ分けて記載されている。ローンおよび受取債権、銀行間預金、顧客預り金ならびに発行済債務証券の変動は、営業活動によるキャッシュ・フローに分類されている。投資活動は、金融資産投資に関する取得、処分および返済に加え、子会社、有形固定資産に関する取得および処分に関するものである。ラボバンク証書、トラスト型優先証券、資本証券、シニア・コンティンジェント・ノートおよび劣後債務の発行や支払による収支は財務活動に分類される。為替差損益勘定の変動は、関連会社取得の連結効果と同様に消去される。

キャッシュ・フロー計算書に表示されている純変動と財政状態計算書に表示されている現金および中央銀行預け金残高の変動との間の差額は、為替差損益によるものである。

### 3 支払能力および資本管理

ラボバンクは適切な水準の支払能力比率を維持することを目指している。そのために様々な支払能力比率を使用している。主な比率は普通株等Tier 1比率（CET1）、Tier 1比率、総資本比率およびエクイティ・キャピタル比率である。ラボバンクは、監督当局の最低要件を上回る独自の内部目標を使用している。また、市場の期待および法規制の動向を考慮に入れている。ラボバンクは他の金融機関を上回るよう努力している。支払能力の管理に当たっては方針文書に準拠している。支払能力およびその目標は、定期的に執行委員会のリスク管理委員会ならびに貸借対照表管理委員会、および監督委員会の議題に盛り込まれている。

資本要件規制（CRR）および資本要件指令IV（CRD IV）は、資本および流動性に関する2010年のバーゼル合意の欧州における導入を共に定めている。ラボバンクは、2014年1月1日に発効したこれらのルールを適用している。

ラボバンクは、法律に定められた多数の最低支払能力ポジションを遵守しなければならない。支払能力ポジションは比率に基づいて決定される。それらの比率は、当行の適格資本（総資本比率）、Tier 1資本（Tier 1比率）および中核的自己資本（普通株等Tier 1比率）をリスク調整後資産の合計額と比較するものである。2014年1月1日より、要求される最低比率はCRD IV / CRRに基づいて決定されている。2015年については、適格資本、Tier 1資本および中核的自己資本に対して引き続きそれぞれ8%、6%および4.5%の最低比率が適用される。2016年以降は以下の法定バッファが適用される。これらのバッファは2019年まで段階的に引上げられる。ラボバンクは、その資本計画においてこの変更を既に考慮に入れている。以下の表は、最終的なCRD IV / CRRの状況に関する計画に基づく最低法定バッファを示している。

#### 最低資本バッファ

			CET 1	Tier 1	資本合計
最低	2015年		4.5%	6.0%	8.0%
資本保全バッ	2016年	2019年			
ファ <sup>1</sup>			2.5%	2.5%	2.5%
最低 + 資本保全					
バッファ			7.0%	8.5%	10.5%
カウンターシク	2016年	2019年			
リカル・バッ					
ファ <sup>1</sup>				0%-2.5%	
システミック・	2016年	2019年			
リスク・バッ					
ファ <sup>1</sup>			3.0%	3.0%	3.0%

1 これらのバッファは2016年から2019年にかけて段階的に導入される。カウンターシクリカル・バッファの上限は2.5%に設定される。オランダを含むほとんどの国で、2016年のカウンターシクリカル・バッファは0%に設定されている。

リスク・ウェイト資産の決定に当たっては、信用リスク、オペレーショナルリスクおよび市場リスクについて、別個の方法に基づいている。リスク・ウェイト資産は、信用リスク上、多くの異なった方法に基づき決定されている。ほとんどの資産では、リスク・ウェイトは社内格付けおよび当該資産に関する多くの特性を参考にし決定される。オフ・バランスシートの項目については、最初に社内の変換係数に基づいてバランスシート対応額が計算される。次に、結果として得られる対応額に、バランスシート項目と同様にリスク・ウェイトが割り当てられる。オペレーショナルリスクに対するリスク・ウェイト資産に関しては、先進的計測手法を用いて、金額を決定している。市場リスク・アプローチにより、外貨のオープン・ポジション、負債性金融商品と資本性金融商品、およびコモディティのリスクと同様に一般的な市場リスクがヘッジされている。以下の表の比率はCRRの経過措置規定を考慮に入れたものである。

## ラボバンク・グループの比率

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
利益剰余金（注記28）	25,482	24,528
予想配当	(126)	(119)
ラボバンク証書	5,949	5,931
適格資本として扱われる一部の非支配持分	23	28
準備金	224	365
控除額	(5,539)	(5,248)
経過措置ガイダンス	2,741	3,229
<b>普通株等Tier 1資本</b>	<b>28,754</b>	<b>28,714</b>
資本証券	1,488	-
適用除外された金融商品	6,373	7,283
非支配持分	5	6
控除額	(76)	(3)
経過措置ガイダンス	(1,492)	(2,126)
<b>Tier 1資本</b>	<b>35,052</b>	<b>33,874</b>
適格資本として取扱われる一部の劣後債務	15,078	11,738
非支配持分	6	8
控除額	(85)	-
経過措置ガイダンス	(596)	(481)
<b>適格資本</b>	<b>49,455</b>	<b>45,139</b>
リスク・ウェイト資産	213,092	211,870
普通株等Tier 1比率	13.5%	13.6%
Tier 1比率	16.4%	16.0%
総資本比率	23.2%	21.3%
エクイティ・キャピタル比率 <sup>2</sup>	14.7%	14.4%

2 自己資本／資本比率は、利益剰余金とラボバンク証書の両項目をリスク・ウェイト資産と比較することによって計算されている。



控除額は主としてのれん、その他の無形固定資産、将来の利益に基づく繰延税金負債、信用リスクの調整に係るIRBの不足額ならびに時価で発行された金融商品（FVPL）に対する当行の信用リスクの変動による累積利益に関連する調整で構成されている。CRRに従い、多数の控除額が「経過措置ガイダンス」において調整されているが、これは、これらの調整が2014年 2018年の5年間の後に段階的に導入されるためである。「経過措置ガイダンス」は主としてのれん、その他の無形固定資産、将来の利益（例えば永久差異）に基づく繰延税金負債および信用リスクの調整に係るIRBの不足額で構成されている。

ラボバンクが2015年より前に発行した追加的なTier 1金融商品はCRRの新要件に適合しない。これらの金融商品は「適用除外」とする必要がある。すなわち、これらの金融商品は、法定要件に従い支払能力比率の定義から段階的に除外される。

## 4 金融商品に係るリスク・エクスポージャー

### 4.1 リスク管理組織

ラボバンク・グループは、様々なレベルにおいてリスク管理を実施している。最も高いレベルでは、監督委員会の監視下にある執行委員会が、実施するリスク戦略、リスク選好度、方針枠組みおよび範囲を決定している。貸借対照表管理委員会およびリスク管理委員会は執行委員会の諮問・実行委員会である。監督委員会は、ラボバンク・グループの各業務およびポートフォリオに付随するリスクを定期的に評価している。執行委員会のメンバーでもある最高リスク管理責任者は、ラボバンク・グループ内のリスク管理方針の責任者である。ラボバンク・グループ内のリスク方針に関する責任は、2つの委員会が負っている。リスク管理委員会は、金利リスク、市場リスク、流動性リスク、為替リスク、オペレーショナルリスクに関連する方針およびポートフォリオ・レベルにおける信用リスクの方針を管理している。信用リスク管理部門は、項目レベルにおける信用リスク許容方針を管理している。さらに、各グループ事業体は独立したリスク管理を実施している。

### リスク選好度

ラボバンクにおいて、組織のリスクの特定および管理は継続的なプロセスである。そのために統合的リスク管理戦略が適用される。リスク管理サイクルには、リスク選好度の決定、統合的リスク分析の作成ならびにリスクの測定および監視が含まれる。このプロセス全体に亘り、ラボバンクは、継続性と、収益性の確保を目指し、堅実なバランスシート比率の維持および自行のアイデンティティや評判の保護を目的としたリスク戦略を採用している。

## 4.2 金融商品の運用に関する戦略

ラボバンクの業務は本来的にデリバティブを含む金融商品の運用と関連している。ラボバンクはサービスの一環として、顧客から様々な期間の預金を受け入れて、固定金利と変動金利を支払っている。ラボバンクは、それらの資金を高価値の資産に投資すること、ならびに商業分野およびリテール分野の借手に貸出を行うことにより受取利息を稼得しようとしている。また、短期資金のポートフォリオ・アプローチおよびより高い金利の長期的な貸出への資金配分を通じてマージンを高めると同時に、期限の到来するすべての支払に対応する十分な現金資源を保持することを目指している。

さらにラボバンクは、引当金控除後で貸出マージンを稼得し、様々な格付けおよび関連するリスク特性の貸出を行うことで利ざやを拡大している。ラボバンクは貸借対照表に計上されるローンの信用リスクを有しているだけでなく、信用状および履行保証や信用リスクに係るその他の保証などの保証も提供している。

## 4.3 銀行業務の環境における金利リスク

「銀行業務の環境における金利リスク」とは、短期金融市場および資本市場における金利の変動により、銀行勘定、投資勘定および資本勘定の業績および経済価値、またはどちらか一方が負の影響を受けるリスクを指す。銀行勘定には、金利収益およびその安定した成長を生むために保有される金融商品および関連するデリバティブが含まれる。投資勘定は、支払能力リスク、金利リスクおよび流動性リスクの管理を含む戦略的な目的で保有される金融商品で構成される。資本勘定には、当行自身の資本により資金調達された金融商品が含まれる。

ラボバンクは、銀行業務に欠かせないものとして、銀行業務の環境下で一定量の金利リスクを許容していると同時に、当行は金利の変動の結果として生じる業績および経済価値の予期せぬ重要な変動を回避することを目指している。したがって、監督委員会により監視される執行委員会は、金利リスクに係るリスク選好度と対応する金利リスクのリミットを年次で承認している。

ラボバンクは、その金利リスク方針の一部として、下記のふたつの重要な基準を用いている。

- ・ エクイティ・アット・リスク：資本のデュレーション
- ・ インカム・アット・リスク：今後12ヶ月間に亘る金利の緩やかな上昇または下落に対する受取利息の感応度

ラボバンクにおける金利リスクは、貸出と資金調達の満期および期間の差、オプションリスク、ベースリスクならびにイールド・カーブリスクの結果として生じる。金利の変動による負債の増加の結果として顧客が晒される金利リスクは、ラボバンクが晒されるリスクの水準に影響を与えない。このエクスポージャーにより発生する負の影響は信用リスクとみなされる。

グループのレベルにおいて、ラボバンクの金利リスクは、最高財務責任者が委員長を務めるラボバンク・グループ資産負債委員会によって管理されている。本部トレジャリー部門（Central Treasury）が同委員会の決定実施に責任を負い、グループのリスク管理部門が計測および報告の責任を負う。

ラボバンクの金利リスクは、主として提供した住宅ローンおよび長期固定金利で提供した法人向け貸出から生じる。これらの住宅ローンおよび法人向け貸出は、とりわけ顧客の貯蓄、顧客の当座預金口座残高、ならびに短期金融市場および資本市場の専門金融機関が提供する資金により調達される。金利リスクは、契約上合意されたデータだけではなく、使用される金利リスクモデルにおける顧客行動に基づいて測定される。したがって、ラボバンクは、住宅ローンの期限前償還を考慮に入れると同時に、即時要求払の変動金利貯蓄預金口座の残高および支払預金口座や法人当座預金口座の預金残高などの要求払預金については、複製ポートフォリオ法を使用してモデル化している。

この手法を利用して、貸借対照表項目の行動を最も厳密に複製する短期金融市場の商品および資本市場の商品のポートフォリオが選定されている。

金利リスク管理に使用される定義は、IFRSの資本の定義とは異なっている。金利リスク管理において、資本の経済価値は、資産の現在価値から負債の現在価値を差引いた額にオフ・バランスシート項目の現在価値を加えた額として定義される。ヘッジ会計が使用されているため、また（IFRSの観点では）バランスシートの大部分が償却原価で計上されており、固有のカウンターパーティリスクから隔離されているために価額が変動しないことが原因で、計算された減損がIFRS資本に及ぼす影響は、主として、受取利息への影響に限定される。注記4.3.1および4.3.2は、インカム・アット・リスクおよびエクイティ・アット・リスクの傾向に関するさらなる詳細を示している。

#### 4.3.1 インカム・アット・リスク

インカム・アット・リスクは標準金利感応度分析に基づいて月1回計算される。この分析は、短期金融市場および資本市場のすべての金利が緩やかに2パーセンテージ・ポイント上昇するシナリオ、ならびに短期金融市場および資本市場のすべての金利が緩やかに2パーセンテージ・ポイント下落するシナリオの結果としての、今後12ヶ月間に亘る予想受取利息の主な負の意味での変動を示す。予想金利収益は、すべての金利およびその他のレートが変動しないシナリオに基づいている。2015年度を通じて、ラボバンクの受取利息は金利の下落の影響を大きく受けていた。2015年12月31日現在のインカム・アット・リスクはわずか19百万ユーロであった。これは2015年度中に測定された最大値でもあった。インカム・アット・リスクがこれほど低い理由は主に、金利は既に（部分的に）マイナスの領域にあるため今後大幅に下落することはないという基本的な前提にある。その結果、12月31日におけるユーロ金利の下落は、200ベース・ポイントではなく最大2ベース・ポイントにとどまると仮定された。2014年12月31日時点についても最大2ベース・ポイントの下落予想がなされていた。

すべての金利が均等に上昇または下落しない場合には、純受取利息に対する影響はより大きくなる可能性がある。

2015年には低金利環境が特に注目を集めた。一般に低金利環境は収益性の点で銀行に厳しい影響を及ぼす。低金利になると、資本および当座預金残高のような利息を伴わない債務の収益性が低下する。2015年には、イールド・カーブの短期部分で金利がマイナスになることさえあった。さらに、低金利環境は往々にしてイールド・カーブのフラット化を伴うため、短期債務を長期資産で運用する銀行の利益が低下する。シナリオ分析によれば、金利がさらに低下し、イールド・カーブが一層フラット化した場合、マージンが一定とすれば特にリテール事業の金利収入に負の影響が生じる。こうした独特の状況が継続した場合、またはイールド・カーブがさらにマイナス方向に変動した場合、この影響はさらに拡大する。

## インカム・アット・リスク

単位：百万ユーロ

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
	2 ベーシス・ポイント低下	2 ベーシス・ポイント低下
	19	15

### 4.3.2 エクイティ・アット・リスク

エクイティ・アット・リスクまたは資本のデュレーションは、短期金融市場および資本市場の金利が1パーセント・ポイント上昇する場合における資本の経済価値の下落率を示す。執行委員会は、この目的において0%を下限とし6%を上限と定めている。資本のベーシス・ポイント感応度および資本のデルタ特性に係る追加的な限度が適用される。エクイティ・アット・リスクは、2015年度に0.4%から2.4%に上昇した。この上昇の主因は、住宅ローンの件数の増加、住宅ローンの長期化およびより長期の固定金利に向かう顧客の選好の変化であった。

### エクイティ・アット・リスク

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
	2.4%	0.4%

## 4.4 信用リスク

信用リスクとは、取引相手が当行に対する金融債務またはその他の契約上の債務を履行できないリスクのことである。信用リスクは、貸出の実行に内在するものである。債券および株式などの取引可能資産のポジションも、信用リスクの影響を受ける。

ラボバンクは、個々の取引先または取引先グループへの貸出、ならびに各国政府への貸出に対して上限を設定することにより、信用リスク・エクスポージャーを制限する。貸出実行の際には、貸出担当者以外の検証が行われる。主要な貸出申請について決定を下すため、複数の階層からなる委員会構造が整っている。貸出規模に応じて適格な委員会が選択される。最大規模の貸出についての決定は、執行委員会によって直接下される。

個々の借手に関する信用リスク・エクスポージャーは、リスク金額をヘッジするため、二次限度枠の設定（それらのすべてが財政状態計算書上に開示されているわけではない）、および為替先渡契約などのトレーディング項目に関する日次のデリバリー・リスク限度の使用により、さらに制限されている。結果として取引される項目のほとんどがこの限度に照らして日次でテストされている。

一旦、貸出が実行されると継続的に与信管理の対象となり、その一環として財務上またはその他の新情報をレビューする。必要に応じて与信枠の調整が行われる。ラボバンクは、大半の貸出について担保または保証を確保する。

#### 4.4.1 最大信用リスク

以下の表は、財政状態計算書報告日において、様々な種類のリスクに関してラボバンクが晒されている最大信用リスクを表している。ここでは、いかなる担保、または信用リスクを制限するための施策も考慮に入れていない。表はまた、提供された担保またはその他の種類の信用リスク縮小策による財務上の影響も示している。

資本性金融商品の残額は最大信用リスクに含まれていないため、時として、下記の金額が帳簿価額から乖離する場合がある。

単位：百万ユーロ	最大総信用リスク		信用リスク縮小	
	2015年	2014年	2015年	2014年
現金および中央銀行預け金残高	64,943	43,409	0%	0%
他行に対する貸出金および預け金	31,210	45,962	53%	58%
デリバティブ	48,113	56,489	88%	87%
顧客に対する貸出金および預け金	458,618	461,787	76%	77%
売却可能金融資産	36,838	38,493	0%	2%
<b>小 計</b>	<b>639,722</b>	<b>646,140</b>	<b>64%</b>	<b>67%</b>
信用関連および偶発債務	62,285	53,647	18%	18%
<b>合 計</b>	<b>702,007</b>	<b>699,787</b>	<b>60%</b>	<b>63%</b>

#### 4.4.2 貸出

ラボバンクは民間セクターに対する貸出において重要な市場シェアを有しており、個人への貸出金は民間セクターに対する貸出の49%を占めている。8.4ベース・ポイントという実際に生じた損失が立証しているとおり、これら貸出金のリスクは低い。民間セクターに対する貸出のうち食品および農業セクター向け貸出比率は、2015年は23%であった。民間セクターに対する貸出のうち商業・工業・サービス業（TIS）向け貸出比率は2015年末現在で28%であり、商業・工業・サービス業（TIS）向け貸出金ならびに食品および農業セクター向け貸出金は、多くの国々の幅広い産業に分散している。それらの貸出先の中で、民間セクターに対する全貸出の10%を超えるものはない。

単位：百万ユーロ	2015年		2014年	
<b>顧客に対する貸出金および預け金総額</b>	<b>458,618</b>		<b>461,787</b>	
内訳：				
政府系取引先	3,353		2,135	
リバース・レポ取引および証券借入契約	20,151		18,295	
金利ヘッジ（ヘッジ会計）	8,957		11,626	
<b>民間顧客への貸出</b>	<b>426,157</b>		<b>429,731</b>	
<b>地域別内訳：</b>				
オランダ	313,895	74%	321,429	75%
他の欧州諸国	27,563	6%	27,312	6%
北 米	42,098	10%	40,198	9%
中南米	12,741	3%	11,273	3%
アジア	9,400	2%	9,230	2%
オーストラリア	20,116	5%	19,948	5%
アフリカ	344	0%	341	0%
<b>合 計</b>	<b>426,157</b>	<b>100%</b>	<b>429,731</b>	<b>100%</b>
<b>貸出金の事業セクター別内訳：</b>				
個 人	207,867	49%	210,788	49%
商業・工業・サービス業（TIS）	120,463	28%	126,904	30%
食品・農業	97,827	23%	92,039	21%
<b>合 計</b>	<b>426,157</b>	<b>100%</b>	<b>429,731</b>	<b>100%</b>

## 商業・工業・サービス業（TIS）向け貸出金ポートフォリオの産業別分析

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
不動産賃貸	24,042	26,202
金融および保険（銀行を除く）	14,296	14,091
卸売	10,986	11,194
不動産関連業	5,103	6,253
製造	7,806	10,752
運輸および倉庫	6,281	6,103
建設	5,214	5,343
医療および社会福祉	5,866	5,968
専門サービスおよび科学技術サービス	9,275	9,478
小売（食品を除く）	4,499	4,718
公益事業	3,011	2,364
情報通信	888	823
芸術、娯楽およびレジャー	1,414	1,340
その他の商業・工業・サービス業（TIS）	21,782	22,275
<b>商業・工業・サービス業（TIS）向け貸出金合計</b>	<b>120,463</b>	<b>126,904</b>

## 食品・農業向け貸出金ポートフォリオのセクター別分析

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
穀物および油糧種子	18,691	17,474
食肉等	23,769	22,977
乳製品	14,373	14,031
果物および野菜	10,865	9,933
農業投入財	7,951	7,249
食品小売	3,901	4,276
飲料	2,670	3,823
園芸	1,711	1,792
砂糖	2,671	2,285
雑農作物	2,069	1,772
その他食品・農業	9,156	6,427
<b>食品・農業向け貸出金合計</b>	<b>97,827</b>	<b>92,039</b>

## 4.4.3 デリバティブ

ラボバンクはオープン・ポジションについて、金額および期間について厳格な限度を設定している。ISDA（国際スワップおよびデリバティブ協会）基準が適用される場合または同等の条件を含む基本契約が取引相手との間で締結されている場合で、取引相手の裁判管轄地で相殺が認められている場合は、ネット・オープン・ポジションのモニタリングおよび報告が行われる。この信用リスクは、取引先に対する全般的貸出限度の一部として管理される。ラボバンクは、必要に応じて、これらの取引に固有の信用リスクに関連する担保またはその他の保証を取得している。

信用リスク・エクスポージャーは、法的強制力のあるマスター・ネットティング契約を考慮した場合に、プラスの市場価値が計上されるすべてのオープンなデリバティブ契約の、現在の公正価値を表している。

#### 4.4.4 担保および与信管理方法

ラボバンクが晒される信用リスクは、必要に応じて担保を設定することによって部分的に限定されている。

必要となる担保の金額および性質は、取引相手向け貸出金の信用リスク評価によってある程度決まる。ラボバンクは、異なる種類の担保を受け入れ評価する目的で、ガイドラインに従っている。主な担保の種類として以下が挙げられる。

居住用住宅ローンに対する担保

主に法人向けローンのための不動産および動産に対する担保、棚卸資産および売掛金に対する担保

主に証券貸出取引およびリバース・レポ取引のための現金および証券

経営陣は、差し入れられた担保の時価を監視し、必要な場合は追加の担保を徴求する。またラボバンクは信用リスクを管理するため、クレジット・デリバティブ商品を用いている。ラボバンクは、規模の大きい取引について取引相手とマスター・ネットिंग契約を締結することにより、信用リスクに対するエクスポージャーをさらに制限している。取引は通常グロスで決済されるため、一般的にマスター・ネットिंग契約は財政状態計算書に計上された資産および負債をネットिंगするものではない。信用リスクはマスター・ネットिंग契約により限定されるものの、その範囲は、キャンセルまたはあるイベントが発生した場合において、カウンターパーティが関与しているすべての金額が凍結され、ネット決済できるという程度にとどまる。ラボバンクのネットिंग契約が適用されるデリバティブに係る信用リスク・エクスポージャー総額は、新規取引の締結および既存取引の終了ならびに市場における金利および為替の変動に極めて大きく影響される。

以下の表は、連結財政状態計算書において適用された相殺（IAS第32号「相殺」）、および連結財政状態計算書において適用されていない相殺を示している。残りの相殺は、ラボバンクが買現先取引により受領した証券、およびラボバンクが売現先取引貸付に関連して提供した証券からなっている。



## 金融商品の相殺

単位：百万ユーロ	帳簿価額 (グロス)	IAS第32号の 相殺	財政状態 計算書に 含まれる 帳簿価額 (純額)	マスター・ ネットィング 契約	その他の 相殺	その他の 相殺後の 価額 (純額)
2015年12月31日現在						
他行に対する貸出金および預 け金	31,883	(673)	31,210	-	(17,655)	13,555
デリバティブ	108,741	(60,628)	48,113	(36,047)	-	12,066
顧客に対する貸出金および預 け金	477,897	(19,279)	458,618	-	(20,198)	438,420
その他資産	8,379	(380)	7,999	-	-	7,999
<b>合 計</b>	<b>626,900</b>	<b>(80,960)</b>	<b>545,940</b>	<b>(36,047)</b>	<b>(37,853)</b>	<b>472,040</b>
他行預り金	21,336	(2,298)	19,038	-	(589)	18,449
顧客預り金	350,314	(12,721)	337,593	-	(486)	337,107
デリバティブおよびその他の トレード負債	120,690	(65,561)	55,129	(36,047)	-	19,082
その他負債	8,430	(380)	8,050	-	-	8,050
<b>合 計</b>	<b>500,770</b>	<b>(80,960)</b>	<b>419,810</b>	<b>(36,047)</b>	<b>(1,075)</b>	<b>382,688</b>
2014年12月31日現在						
他行に対する貸出金および預 け金	46,690	(728)	45,962	-	(28,676)	17,286
デリバティブ	124,764	(68,275)	56,489	(43,195)	-	13,294
顧客に対する貸出金および預 け金	483,072	(21,285)	461,787	-	(18,864)	442,923
その他資産	8,917	(357)	8,560	-	-	8,560
<b>合 計</b>	<b>663,443</b>	<b>(90,645)</b>	<b>572,798</b>	<b>(43,195)</b>	<b>(47,540)</b>	<b>482,063</b>
他行預り金	20,352	(2,286)	18,066	-	(721)	17,345
顧客預り金	341,047	(14,759)	326,288	-	(2,036)	324,252
デリバティブおよびその他の トレード負債	140,803	(73,243)	67,560	(43,195)	-	24,365
その他負債	8,404	(357)	8,047	-	-	8,047
<b>合 計</b>	<b>510,606</b>	<b>(90,645)</b>	<b>419,961</b>	<b>(43,195)</b>	<b>(2,757)</b>	<b>374,009</b>

#### 4.4.5 オフ・バランスシート金融商品

取引先が第三者に対する債務を履行できない場合において、ラボバンクがこのような第三者に発行する保証状およびスタンドバイ信用状は信用リスクに晒されている。荷為替信用状および商業信用状ならびに取引先のためにラボバンクが発行した約束文書は、特定の条件を前提に、固定金額を上限としてラボバンク宛の手形を振り出す権限を第三者に対して認めるものである。このような取引は、関連貨物の引渡に裏付けられている。したがって、このような商品に含まれるリスクは、直接的な貸出よりも小さい。

特定の金利で所定期間に亘り貸出を行う義務は、貸手の義務の中に含まれている。この義務は、適切な受諾手続を実行するために必要と考えられる期間を超えて継続する場合、かかるものとして会計処理される。当該期間を超える場合、この義務は標準的市場慣行に準拠する取引として取扱われる。貸付枠を供与する契約を結ぶ際、ラボバンクは信用リスクに晒されることになる。信用枠供与の契約はクライアントが貸出に適用される特定の条件を充足することを条件としているため、損失の規模は未使用枠の合計額より小さくなる。一般的に長期の債務は短期債務より大きなリスクを伴うため、ラボバンクは信用契約の有効期限を監視している。

#### 4.4.6 金融資産の信用の質

ラボバンク・グループは、融資承認プロセスにおいてラボバンク・リスク・レーティングを使用する。ラボバンク・リスク・レーティングは、1年間における破綻リスクまたは貸出関係に係るデフォルト確率（PD）を反映している。以下の表は、貸出関連の貸借対照表項目の貸出の質（貸倒引当金控除後）を示したものである。貸出の質のカテゴリーは、内部のラボバンク・リスク・レーティングに基づいて決定される。ラボバンク・リスク・レーティングは21の履行格付（R0 R20）および4つの債務不履行格付（D1 D4）からなっている。履行格付は顧客が1年以内に債務不履行に陥る確率に関連付けられており、格付は原則として周期的に中立に決定される。D1 D4の格付は債務不履行の分類を指しており、D1は90日の延滞を表し、D2は債務者が支払不能である確率が高いことを示している。D3は債務者がその義務を履行不能であり、その財産が売却される可能性が高いことを指し、D4は破産状態を示している。債務不履行格付は、減損しているエクスポージャー合計に相当する。

「不安定」カテゴリーは、取消されたが減損は行われていない履行格付からなっている。

## 金融資産の信用の質

単位：百万ユーロ	(事実上) リスクなし	適格	不安定	減損対象先	合計
2015年12月31日現在					
他行に対する貸出金および預け金	25,249	5,909	50	2	31,210
<b>顧客に対する貸出金および預け金</b>					
政府顧客貸出金	2,417	807	49	8	3,281
民間顧客貸出金：					
当座貸越	1,222	18,453	596	910	21,181
住宅ローン	39,880	167,049	3,579	1,658	212,166
リース	652	23,118	1,579	376	25,725
リバース・レボ取引および証券借入契約	4,367	15,784	-	-	20,151
企業貸出金	7,746	149,844	2,742	7,491	167,823
その他	3,655	3,786	45	23	7,509
<b>合 計</b>	<b>85,188</b>	<b>384,750</b>	<b>8,640</b>	<b>10,468</b>	<b>489,046</b>
2014年12月31日現在					
他行に対する貸出金および預け金	29,564	16,043	175	180	45,962
<b>顧客に対する貸出金および預け金</b>					
政府顧客貸出金	1,269	777	3	71	2,120
民間顧客貸出金：					
当座貸越	1,544	20,185	589	1,193	23,511
住宅ローン	39,411	173,203	4,327	1,289	218,230
リース	1,344	20,424	1,845	224	23,837
リバース・レボ取引および証券借入契約	9,848	8,447	-	-	18,295
企業貸出金	12,966	144,424	3,386	7,284	168,060
その他	4,257	2,045	7	130	6,439
<b>合 計</b>	<b>100,203</b>	<b>385,548</b>	<b>10,332</b>	<b>10,371</b>	<b>506,454</b>

下の表は、支払期限を過ぎた（未払い）が減損対象先とは見なされていない金融資産を期間別に分析したものである。

#### 期間別分析

単位：百万ユーロ	30日未満	30～60日	61～90日	91日以上	合計
2015年12月31日現在					
他行に対する貸出金および預け金	44	6	-	-	50
<b>顧客に対する貸出金および預け金</b>					
政府顧客貸出金	41	5	1	2	49
民間顧客貸出金：					
当座貸越	516	38	15	27	596
住宅ローン	2,766	407	187	219	3,579
リース	1,163	245	84	87	1,579
リバース・レボ取引および証券借入契約	-	-	-	-	-
企業貸出金	1,828	213	138	563	2,742
その他	37	8	-	-	45
<b>合 計</b>	<b>6,395</b>	<b>922</b>	<b>425</b>	<b>898</b>	<b>8,640</b>
2014年12月31日現在					
他行に対する貸出金および預け金	139	-	35	1	175
<b>顧客に対する貸出金および預け金</b>					
政府顧客貸出金	-	1	1	1	3
民間顧客貸出金：					
当座貸越	300	61	28	200	589
住宅ローン	2,955	549	282	541	4,327
リース	1,171	333	116	225	1,845
リバース・レボ取引および証券借入契約	-	-	-	-	-
企業貸出金	1,883	334	178	991	3,386
その他	6	1	-	-	7
<b>合 計</b>	<b>6,454</b>	<b>1,279</b>	<b>640</b>	<b>1,959</b>	<b>10,332</b>

#### 4.4.7 フォーベアランス

ラボバンクはその貸出条件見直しポートフォリオを毎四半期監視するための方針を策定した。このポートフォリオはフォーベアランス措置が実施されているラボバンクの顧客で構成されている。当該措置は、その名前において、金銭的コミットメントの履行困難に直面している、または直面しつつある債務者への譲歩からなっている。譲歩とは、以下のいずれかの行為を指す。

十分な債務返済能力を確保するための、債務者がその財政難（「貸倒」）のために遵守することのできない従来の契約条件の変更。債務者が財政難に陥っていない場合には与えられなかったであろう変更。

債務者が財政難に陥っていない場合には与えられなかったであろう、貸倒懸念債権の全面的または部分的な借換。

例としては、返済の延期および貸出枠の期間延長が挙げられる。このポートフォリオに重点を置く論拠は当該ポートフォリオの質の低下に関する欧州の規制当局の懸念から生じており、債務者は譲歩の結果としてより長い期間について金融債務を履行できることから、フォーベアランス措置はこのポートフォリオの劣化を隠蔽する可能性があるとして危惧されている。法人ポートフォリオに係るフォーベアランス措置の識別は現行の貸出の質に係る分類の枠組みに基づき、フォーベアランス措置は分類ポートフォリオのみに適用される。フォーベアランス措置が債務者に適用される場合、当該債務者は当然のこととして特別資産管理（Special Asset Management）部門の監督下に置かれる。最後に、フォーベアランスのカテゴリーにおける各項目は、それらが「不履行」から「履行」に回復した後最大2年間報告されなければならない。この2年の期間は、「観察下におけるフォーベアランス」と呼ばれる。

#### 4.4.8 不動産ポートフォリオの動向

ラボバンクのオランダ国内における商業用不動産のポートフォリオは、FGHバンクと地方ラボバンクが管理している。

2015年には商業用不動産市場に幾分回復の兆候が見られた。オフィス及び事業用不動産の利用者の需要はわずかながら増大したが、過去の水準に比べれば依然として低迷している。オフィス用およびリテール用スペースのどちらについても空室率は低下している。これは需要の増大によるものではなく、空きビルの転用に向けた取組みの増加、および低水準の新規住宅着工という2つの要因の重なりによる原因がある。しかしながら、大都市の都心以外の地域では、賃料が依然として圧力を受けている。この結果、見通しの立たない悪条件の物件と有望な物件という明瞭な二極分化が次第に進行している。

人口高齢化、「新しい働き方」、オンラインショッピングなどの長期的な動向はすべて、この展開における重要な要因である。リテール用不動産に対する圧力は今後数年続くとみられ、特に中規模の小売チェーンにとって困難を引き起こすであろう。こうした状況は、国内および国外双方の投資家が活発に活動している投資の側の強い需要とは対照的である。低金利が続き、他の投資セグメントのリターンが限定的であることが不動産投資を刺激している。すべての不動産セグメントに投資家の需要が見られる。現在の市況の下で商業用不動産ポートフォリオの質は、特に当年下半期に安定化の兆候を示しており、その結果、サブセクター・レベルにおいて上述のような市場の二極化が発生している。

ラボバンク・グループ内では、オランダの商業用不動産ポートフォリオの管理への注視を強めている。近年、融資、見直しおよび鑑定の方針を厳格化するための手段が既に講じられている。2015年初頭には、ラボバンクの活動を統合して最適な顧客サービスを創出することを目指すビジョンである「ワン・ラボバンク（One Rabobank）」との関連で、FGHバンクを専門センターとしてラボバンクに統合することが開示された。このプロセスのための準備が現在順調に進められている。以下の表は、2015年12月31日現在のオランダにおける商業用不動産のローン・ポートフォリオに関する情報を示している。

不動産開発セグメントは別個に表示されている。このサブセクターにおけるラボバンクの貸出残高は1.9十億ユーロ（2014年度は2.3十億ユーロ）と比較的小規模である。

2015年には、ラボバンクの商業用不動産のポートフォリオは再び減少した。これは主に、返済、処分／減損、ローンの売却ならびにリスク選好度の低下によるものである。

単位：百万ユーロ	貸出金ポート フォリオ純額	不良債権総額	引当金	貸倒引当金繰 入	評価減
2015年12月31日現在					
国内リテール・バンキング事業の投資不動 産	7,729	1,447	588	(8)	105
不動産セグメントの投資不動産	13,794	3,614	1,040	142	217
投資不動産合計	21,523	5,061	1,628	134	322
国内リテール・バンキング事業の不動産開 発					
不動産セグメントの不動産開発	1,101	172	62	5	1
不動産開発合計	1,885	667	363	31	84

単位：百万ユーロ	貸出金ポート フォリオ純額		不良債権総額	引当金	貸倒引当金繰 入	評価減
2014年12月31日現在						
国内リテール・バンキングの投資不動産	8,586	1,509		673	249	152
不動産セグメントの投資不動産	15,099	3,394		1,098	544	333
投資不動産合計	23,685	4,903		1,771	793	485
国内リテール・バンキングの不動産開発	1,062	586		342	23	26
不動産セグメントの不動産開発	1,211	146		43	8	2
不動産開発合計	2,273	732		385	31	28

\*上表は特定の信用損失費用および特定の引当金のみを表示している。

過去数年の市場動向により、ポートフォリオの質が大幅に悪化した。このことは信用損失費用の水準の上昇に反映されている。2015年はポートフォリオの明瞭な二極化によって特徴付けられた。一方では、投資家の関心の高まりを受けて一部のサブマーケットは底打ちし、あるいは回復の兆候さえ示した。ポートフォリオのこの部分について既に設定された引当金は十分であることが明らかになった。他方、別のサブマーケットには構造的問題があり、そのため信用損失費用が引き続き増大した。

オランダ国外の商業用不動産ポートフォリオはその大半が、ACCローン・マネジメントによって提供されている。このポートフォリオは段階的に縮小されている。2015年にこの貸倒引当金に対してなされた追加的な配分は限定的であった（40百万ユーロ）。ラボバンクは2016年に過去数年間よりも低い水準ではあるものの、さらなる引当を下回る見込んでいる。

#### 4.5 銀行業務の環境における為替リスク

為替リスクは、当行の業績および経済価値またはそのどちらか一方が為替レートの変動により負の影響を受けるリスクである。

ラボバンクは、その財務ポジションおよびキャッシュ・フローに対する為替レート変動の影響に晒されている。トレーディング環境において、為替リスクは、他の市場リスクと同様に、執行委員会により設定されたバリュー・アット・リスク（VaR）上限に基づいて管理されている。銀行業務の環境では銀行勘定における為替リスクおよび換算リスクが存在する。

銀行勘定における為替リスクとは、債権および負債の為替変動がカバーされない時に発生するリスクであり、その結果、為替変動が当行の業績に悪影響を与える可能性がある。ラボバンクは、銀行勘定に関わる主要な為替リスクを全面的にヘッジする方針を採っている。

換算リスクは、外貨建のすべての項目がユーロ建で評価されなければならない当行の連結貸借対照表および損益が作成される時点で顕在化する。これは為替変動に対する財務データの感応度を高める。換算リスクは、ラボバンク内において以下のような2つの異なる形で現れている。

為替レートの変動は、機能通貨がユーロでない連結対象事業体の価額に潜在的に影響を及ぼす可能性がある。

為替変動は、資本とリスク・ウェイト資産の為替レートの構成が異なることが原因でラボバンクの支払能力比率に影響を与える可能性がある。

銀行勘定における換算リスクと為替リスクは、普通株等Tier 1比率が為替レートのボラティリティによる悪影響を受けないようにすることを第一の目的とする方針に基づいて監視され、管理されている。

## 4.6 流動性リスク

ラボバンクは流動性リスクに晒されている。流動性リスクとは、すべての支払（返済）義務を期限内に履行できなくなるリスク、および資産に関わる資金を妥当な対価によってまたは全く（再）調達できなくなるリスクをいう。こうした事態は、クライアントまたはプロである取引相手が予想以上の資金を突然引き出し、その結果、当行の現金資源によってその補填ができなくなり資産の売却・担保差し入れまたは第三者からの資金借入等でそれに対応できない場合に発生する。

長期に亘りラボバンクは、流動性リスクを主要なリスクの種類であると認識してきた。したがって、ラボバンクは、資金調達期間と貸出期間を合致させるという方針を導入している。長期貸出金は、取引先から預託された資金またはプロ向け市場を通じて調達した長期資金で賄わなくてはならない。

流動性リスクは3つの柱に基づいて管理されている。第一の柱は、ホールセール・バンキング事業内における現金流出額に厳格な制限を設けることである。特に、ラボバンクは今後12ヶ月間に予想される現金流出入額を日次で計測および報告している。ここでも限度額の枠組みが適用されている。さらに、起こりうる危機的状況に備えるため、多数の詳細なコンティンジェンシー資金調達計画（CFP）が整備されている。これらのCFPは内部テスト手続に組込まれている。

第二の柱は、流動性資産の十分なバッファを保持するために用いられる。中央銀行で保持される資金に加えて、これらの資産は、迅速に流動性を創出するために、中央銀行からの借入、レポ取引での使用、市場での直接売却などに用いることができる。流動性バッファの規模は、ラボバンクがそのバランスシートを通じて晒されているリスクに関連している。ラボバンク・グループは貸出金ポートフォリオの一部を内部的に証券化したが、これは中央銀行に担保として差し入れることが可能となり、これにより追加的な流動性バッファが確保されたことを意味する。これは内部の証券化に関わるものであり、流動性のみを目的としているため、経済的バランスシートには反映されていないが、利用可能な流動性バッファには含まれている。

第三の柱は、許容範囲内のコストでグループ事業体の資金需要を満たすための慎重な資金調達方針の実施により流動性リスクを制限する、というものである。その資金調達方針の主な要素は、資金および通貨の調達源を分散化、柔軟な資金調達手段の使用、および実践的な投資家向け広報活動などである。これにより、ラボバンク・グループが1つの資金調達手段に過度に依存することを防いでいる。

さらに、シナリオ分析を毎月実施し、多岐にわたるストレス・シナリオの結果を計算している。分析に際しては、市場特有のシナリオだけでなくラボバンク特有のシナリオ、さらにはそれらの組合せも対象とする。グループ全体の流動性ポジションに関する月次報告書が、オランダ中央銀行に提出されている。これらの報告書は、当該監督官庁が策定したガイドラインに基づき作成されている。



以下の表は、ラボバンクの割引前負債を、財政状態計算書報告日から契約上の返済予定期日までの残存期間に応じて分けたものである。下の表は、元本および将来利払いについて割引前キャッシュ・フローに基づいているため、総額は、連結財政状態計算書の金額と正確には一致していない。「デリバティブおよびその他のトレード負債」の項目は、流動性リスクの管理にとって、またラボバンクの経営陣への報告にとって不可欠ではないことから、契約上の期日に基づく分析を実施していない。

### 契約上の返済期日までの残存期間別内訳

単位：百万ユーロ	要求払い	3ヶ月未満	3ヶ月 から1年	1～5年	5年超	合 計
2015年12月31日現在						
<b>負債</b>						
他行預り金	2,911	9,465	2,521	3,492	795	19,184
顧客預り金	245,973	46,182	12,534	13,290	23,848	341,827
発行済債務証券	117	32,480	48,941	67,701	40,518	189,757
その他負債（従業員給付金を除く）	1,471	3,467	1,088	614	48	6,688
公正価値で測定する金融負債	59	615	2,434	4,696	21,088	28,892
劣後債務	-	50	10	2,435	21,524	24,019
<b>金融負債合計</b>	<b>250,531</b>	<b>92,259</b>	<b>67,528</b>	<b>92,228</b>	<b>107,821</b>	<b>610,367</b>
偶発債務	10,402	-	-	-	-	10,402

単位：百万ユーロ	要求払い	3ヶ月未満	3ヶ月 から1年	1～5年	5年超	合 計
2014年12月31日現在						
<b>負債</b>						
他行預り金	2,480	8,777	1,270	5,015	666	18,208
顧客預り金	238,695	44,500	9,987	15,138	23,079	331,399
発行済債務証券	229	32,350	59,775	67,318	44,938	204,610
その他負債（従業員給付金を除く）	1,543	4,878	712	811	22	7,966
公正価値で測定する金融負債	38	684	1,523	5,624	23,553	31,422
劣後債務	-	-	3	1,382	15,340	16,725
<b>金融負債合計</b>	<b>242,985</b>	<b>91,189</b>	<b>73,270</b>	<b>95,288</b>	<b>107,598</b>	<b>610,330</b>
偶発債務	11,826	-	-	-	-	11,826

下の表はラボバンクの資産および負債を財政状態計算書報告日から契約上の返済期日までの残存期間に応じて区分けたものである。これらの金額は財政状態計算書に対応している。

### 契約上の返済期日までの残存期間別内訳

単位：百万ユーロ	要求払い	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1～5年	5年超	合 計
2015年12月31日現在						
<b>金融資産</b>						
現金および中央銀行預け金残高	63,650	1,284	9	-	-	64,943
他行に対する貸出金および預け金	4,412	23,130	1,878	1,300	490	31,210
売買目的保有金融資産	144	397	539	1,669	723	3,472
公正価値で測定する金融資産	8	307	33	848	1,000	2,196
デリバティブ	6	3,071	2,870	11,226	30,940	48,113
顧客に対する貸出金および預け金	20,180	51,235	37,948	89,456	259,799	458,618
売却可能金融資産	49	2,385	3,344	19,636	12,359	37,773
繰延税金資産	2,335	-	-	-	55	2,390
その他資産（従業員給付金を除く）	1,030	3,910	1,669	1,113	270	7,992
<b>金融資産合計</b>	<b>91,814</b>	<b>85,719</b>	<b>48,290</b>	<b>125,248</b>	<b>305,636</b>	<b>656,707</b>
<b>金融負債</b>						
他行預り金	2,911	9,459	2,492	3,415	761	19,038
顧客預り金	244,194	46,108	12,322	12,550	22,419	337,593
発行済債務証券	117	32,390	48,306	60,720	33,458	174,991
デリバティブおよびその他のトレード 負債	13	4,186	3,392	11,795	35,743	55,129
その他負債（従業員給付金を除く）	1,363	4,350	1,343	590	48	7,694
公正価値で測定する金融負債	62	542	2,380	4,464	9,543	16,991
繰延税金負債	575	-	-	-	-	575
劣後債務	-	48	10	2,008	13,437	15,503
<b>金融負債合計</b>	<b>249,235</b>	<b>96,083</b>	<b>70,245</b>	<b>95,542</b>	<b>115,409</b>	<b>627,514</b>
<b>純流動性残高</b>	<b>(157,421)</b>	<b>(11,364)</b>	<b>(21,955)</b>	<b>29,706</b>	<b>190,227</b>	<b>29,193</b>

単位：百万ユーロ	要求払い	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1～5年	5年超	合 計
2014年12月31日現在						
<b>金融資産</b>						
現金および中央銀行預け金残高	41,992	1,377	40	-	-	43,409
他行に対する貸出金および預け金	14,373	26,814	2,635	1,522	618	45,962
売買目的保有金融資産	26	839	503	2,214	697	4,279
公正価値で測定する金融資産	35	752	128	1,122	2,288	4,325
デリバティブ	22	4,375	3,404	12,086	36,602	56,489
顧客に対する貸出金および預け金	30,380	39,257	38,474	83,380	270,296	461,787
売却可能金融資産	4	3,858	3,090	16,369	16,449	39,770
繰延税金資産	747	-	-	-	1,754	2,501
その他資産（従業員給付金を除く）	744	4,194	1,528	1,539	549	8,554
<b>金融資産合計</b>	<b>88,323</b>	<b>81,466</b>	<b>49,802</b>	<b>118,232</b>	<b>329,253</b>	<b>667,076</b>
<b>金融負債</b>						
他行預り金	2,470	8,781	1,263	4,953	599	18,066
顧客預り金	235,971	45,062	9,728	14,295	21,232	326,288
発行済債務証券	229	32,318	59,470	63,839	33,204	189,060
デリバティブおよびその他のトレード 負債	176	4,477	3,830	15,421	43,656	67,560
その他負債（従業員給付金を除く）	1,715	4,386	713	791	57	7,662
公正価値で測定する金融負債	40	695	1,494	5,611	11,904	19,744
繰延税金負債	473	-	-	-	-	473
劣後債務	-	-	3	1,077	10,848	11,928
<b>金融負債合計</b>	<b>241,074</b>	<b>95,719</b>	<b>76,501</b>	<b>105,987</b>	<b>121,500</b>	<b>640,781</b>
<b>純流動性残高</b>	<b>(152,751)</b>	<b>(14,253)</b>	<b>(26,699)</b>	<b>12,245</b>	<b>207,753</b>	<b>26,295</b>

上記の概要は契約上の情報に基づいて作成されたものである。様々な貸借対照表項目の実際の金額変動は考慮に入れていない。日次の流動性リスク管理においては考慮されている。その一例として顧客の貯蓄性預金が増え、契約では、顧客は貯蓄性預金をいつでも引き出すことができる。経験上は、貯蓄性預金はラボバンクが使用できる非常に安定した長期的資金調達手段であることが明らかである。監督当局の規制も、これをひとつの要因として考慮している。オランダ中央銀行が定めた流動性基準に基づき、ラボバンクは2015年12月31日時点でかなりの流動性余剰の状態を維持していた。このことは2015年度を通じて当てはまる。平均流動性余剰分は1ヶ月の流動性要件全体の23%（2014年度は26%）だった。2015年12月31日時点の余剰は25%（2014年度は23%）だった。

金融保証に基づく支払を行うために必要な流動性要件は、通常第三者がそのような契約に基づき資金引出しを行うことをラボバンクが想定していないため、負債の金額を大きく下回っている。契約に基づく信用供与義務の残高合計は、その多くの部分が資金調達の必要なしに終了または解除されるため、必ずしもラボバンクの将来における必要なキャッシュ・リソースの需要を表すものではない。

## 4.7 トレーディング環境における市場リスク

「トレーディング環境における市場リスク」とは、特に金利、信用スプレッド、外貨および株価の変動の結果として生じるトレーディング勘定の価値の変動を指す。銀行勘定における市場リスクの分析は、注記4.3「銀行業務の環境における金利リスク」および注記4.5「銀行業務の環境における為替リスク」に含まれている。

連結レベルにおいて、当該リスクはバリュー・アット・リスク（VaR）、ベシス・ポイント感応度およびイベントリスクによって表される。執行委員会は毎年、リスク選好度およびそれに対応する限度を承認する。これらの限度は、勘定ごとの限度に変換され、市場リスク管理部門が毎日監視している。VaR、ベシス・ポイント感応度およびイベントリスクの限度に加え、勘定ごとのトレーディング管理の極めて詳細なシステムを取り入れているが、これにはローテーションリスク（すなわちイールド・カーブが移動するリスク）、バケットごとのデルタ限度、名目限度、契約最大数が含まれている。リスク・ポジションは毎日経営陣に報告され、様々なリスク管理委員会において毎月議論されている。

VaRは、過去一年分の市場の動向に基づき、「通常の」市場条件の下における所定の信頼水準および対象期間に係る最大損失額を示している。内部VaRモデルはラボバンクのリスク管理フレームワークの重要な部分を担っている。この内部モデルは、トレーディング勘定における市場リスクに関する支払能力要件を決定する際に用いるものとしてオランダ中央銀行（DNB）の承認も既に受けている。ラボバンクは、過去一年分のデータが使われているヒストリカルシミュレーションに基づきVaRを適用することを選択した。VaRは、1日および10日を対象期間として計算される。内部リスク管理目的で、ラボバンクは97.5%の信頼水準を選択している。また、信頼水準99%のVaRも毎日計算されている。

ヒストリカルシミュレーションをベースとしているVaRモデルの重要な利点は、さまざまな金融商品の潜在的な価値調整額の分布に関して、いかなる前提も必要としないことである。

欠点は、過去の市場動向の期間を選択する必要がある、それによりVaRの計算値が潜在的に影響される可能性があることである。規制当局によって課される要件に基づき、また当行自身の調査に従い、過去の期間として1年を用いることが決定された。

VaRを計算するに当たって用いられた前提およびパラメータ/因数の妥当性を決定するため、実際の結果を定期的にテストするためのバック・テストが用いられている。

以下の表はVaRの構成を示している。VaRは様々な要素に分解される。異なる勘定内の反対ポジションを部分的に相殺していたため、分散化の利点が得られている。

平均VaRは、2014年度の3.8百万ユーロから2015年度の4.8百万ユーロに増加した。VaRは2015年度を通じて40百万ユーロの限度を大幅に下回る水準にとどまった。

**VaR（1日、97.5%）**

単位：百万ユーロ		金利	信用	通貨	株式	商品	分散化	合計
2015年	12月31日現在	4.3	1.2	0.4	0.4	0.1	(1.3)	5.1
2015年	平均	4.2	1.3	0.2	0.7	0.3	NA	4.8
2015年	最高	8.0	2.0	0.6	1.0	0.7	NA	8.7
2015年	最低	2.5	0.7	0.1	0.2	0.2	NA	2.5
2014年	12月31日現在	2.6	0.7	0.1	0.7	0.3	(1.2)	3.2
2014年	平均	3.5	1.3	0.2	0.8	0.4	NA	3.8
2014年	最高	15.6	7.2	0.9	1.1	0.9	NA	22.5
2014年	最低	2.4	0.6	0.0	0.3	0.3	NA	2.4

VaRに加えて、いくつかのその他の重要なリスク指標がある。金利デルタは、イールド・カーブが平行的に1ベース・ポイント上昇した場合にトレーディング勘定のポジションの価額がどのように変動するかを示す。以下の表は、各主要通貨に係るそれらのポジションを示している。

**金利デルタ**

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
ユーロ	(1.2)	0.6
米ドル	(0.4)	(0.3)
英ポンド	0.1	0.2
その他	0.1	0.0
<b>合計</b>	<b>(1.4)</b>	<b>0.5</b>

## 4.8 オペレーショナルリスク

ラボバンクはオペレーショナルリスクを、不十分もしくは機能不全な内部プロセス、人員およびシステムの結果として、または外部の動向および展開の結果として発生する損失のリスクと定義している。潜在的な法務リスクおよびレピュテーションリスクは、オペレーショナルリスクの評価および管理において考慮される。

オペレーショナルリスクの測定および管理において、ラボバンク・グループは、最も先進的なバーゼルIIのアプローチである先進的計測手法のパラメータ内で業務を営んでいる。オペレーショナルリスクの管理に当たり、ラボバンクはEBA（欧州銀行監督局）の定める「三つの防衛線モデル」に従っている。

当行のオペレーショナルリスク方針は、オペレーショナルリスクの管理に係る一義的な責任は第一の防衛線にあり、これは戦略的および日常的な意思決定プロセスと統合されていなければならないという原則に基づいている。オペレーショナルリスク管理の目的は、様々な種類のオペレーショナルリスクを識別、測定、軽減および監視することである。リスクの定量化プロセスは、取組むべき行動の優先順位付けならびに人員およびリソースの配分に責任を負う経営者を支援するものである。

ラボバンク・グループ内では、当行の主要プロセスに関与する諸部門が「第一の防衛線」を形成する。これらの部門は、日常的なリスクの許容に対して、および設定されたリスク選好度に応じた統合的なリスク管理および軽減に対して全面的な責任を負う。グループの事業体内およびリスク管理部門内のリスク管理機能は、共同で「第二の防衛線」を構成している。リスク管理機能はリスクに関する監視の役割を担い、「第一の防衛線」のリスク管理手法に関して当該防衛線をテストする。さらにリスク管理機能は、リスクプロファイルに関して「第一の防衛線」からは独立して経営陣および執行委員会に報告する。内部監査が「第三の防衛線」を形成する。グループレベルでは、非財務リスク委員会（NFRC）が方針の策定およびパラメータの設定に責任を負う。

加えて、リスク管理部門は、グループレベルにおけるオペレーショナルリスクの変動に関して四半期ごとにNFRCにも報告する。グループの事業体内には多数のリスク管理委員会が設置されている。その責任には、関連する事業体のオペレーショナルリスク（システムの継続性リスク、ITセキュリティリスクおよび不正リスクを含む）の監視が含まれる。

年間のリスク管理サイクルには、とりわけ、グループ全体のリスク自己評価が含まれる。この自己評価では、グループのリスクプロファイルに関する知見を得るために、最も重要なオペレーショナルリスクを棚卸し、リスクがリスク選好度の範囲を外れている場合には、ラボバンク・グループ全体の上級経営者と共にシナリオ分析に基づいて軽減措置を見いだす。

## 4.9 金融資産および金融負債の公正価値

以下の表は、以下に説明されている評価方法および仮定に基づき償却原価で認識される金融商品の公正価値を示したものである。この表は、貸借対照表においてすべての金融商品が公正価値で認識されているわけではないため、追加的にここに掲示されたものである。公正価値とは、評価日に市場参加者の間で実施される標準的な取引において、資産の売却のために受取られるであろう価格、または負債の譲渡のために支払われるであろう価格に相当する。

ラボバンクは公正価値の測定に関して、資産の売却または負債の譲渡の取引は、当該資産または負債の主要市場において実施されていると仮定する。あるいは、主要市場が存在しない場合には最も有利な市場で実施されると仮定する。

ラボバンクが保有、発行している多くの金融資産および金融負債については市場価格が存在しない。以下の表に掲示された、市場価格が入手できない金融商品の公正価値については、財政状態計算書報告日時点の市場条件に基づき、現在価値または他の見積りおよび評価法などを使用して公正価値の見積りを行った。これらの方法を使用して引出される価値は、金額、将来キャッシュ・フローのタイミング、割引率および市場で将来起こりうる流動性の逼迫などに使用された前提となる仮定に大きく影響されている。使用された方法および仮定は次のとおりである。

**現金および中央銀行預け金残高：**現金および中央銀行預け金残高の公正価値は、その帳簿価額にほぼ等しいと仮定されている。この仮定は、極めて流動性の高い投資や、その他すべての金融資産および金融負債の短期的な部分にも使用されている。

**他行に対する貸出金および預け金：**他行に対する貸出金および預け金には、銀行間預金および回収予定金も含まれている。変動金利預金および翌日物預金の公正価値は、それらの帳簿価額である。固定金利預金の見積公正価値は、同等の信用リスクと残存期間の負債に対する適切な短期金融市場金利に基づいて計算したキャッシュ・フローの現在価値をベースにしている。

**売買目的で保有されている金融資産およびデリバティブ：**売買目的で保有されている金融資産およびデリバティブは、入手可能な市場価格に基づく公正価値で計上されている。市場価格が入手できない場合、公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルおよびオプション評価モデルに基づいて見積られる。デリバティブについては、当行はカウンターパーティリスクおよび当行自身の信用度を考慮に入れている。ラボバンクはカウンターパーティリスクを見積るに当たりCDSカーブおよびモンテカルロシミュレーションを含む直近の市場データを用いている。考慮されているもうひとつの要因は、資金調達評価調整（FVA）である。FVAは、証券によってヘッジされた取引と証券によってヘッジされていない取引の間の評価差額に関するものである。有担保取引はオーバーナイト・インデックス・スプレッドに基づく割引曲線により評価され、無担保取引はEuribor / Liborに市場条件を反映したスプレッドを加えたものに基づく割引曲線により評価される。

**公正価値で測定する金融資産：**これらの金融資産は、入手可能な場合、市場価格に基づく公正価値で計上されている。そのような市場価格がない場合は、市場における同等の資産から、または適切な割引キャッシュ・フロー・モデルおよびオプション評価モデルを含む評価手法を使用して見積られる。

**顧客に対する貸出金および預け金：**実行された貸出金の公正価値は、取引相手の信用度を考慮に入れた上で、類似の貸出に対する現在の市場金利に応じたキャッシュ・フローの現在価値を算定することにより見積られる。頻繁に見直しが行われる変動金利ローンで信用リスクが大きく変動しないものについては、満期までの帳簿価額を公正価値のベースとする。

**売却可能金融資産：**売却可能金融資産は、証券取引所の市場価格に基づく公正価値で測定されている。公表市場価格が入手できない場合、公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルおよびオプション評価モデルに基づいて見積られる。

**その他金融資産：**ほとんどすべてのその他金融資産は公正価値の有効な近似値として帳簿価額で評価されている。

**他行預り金：**他行預り金には、銀行間預金、回収予定金および預金も含まれている。変動金利預金および翌日物預金の公正価値はそれぞれの帳簿価額である。固定金利預金の見積公正価値は、同等の信用リスクと残存期間の負債に対して適用される有効な短期金融市場金利に基づいて計算した、キャッシュ・フローの現在価値をベースにしている。

**トレード負債：**トレード負債の公正価値は、入手可能な市場価格をベースにしている。市場価格が入手できない場合は、評価モデルに基づいて公正価値の見積りを行う。

**公正価値で測定する金融負債：**これらの負債の公正価値は、入手可能な市場価格をベースにしている。市場価格が入手できない場合は、割引キャッシュ・フロー・モデルおよびオプション評価モデルに基づいて公正価値の見積りを行う。



**顧客預り金：**顧客預り金には当座勘定および預金が含まれる。特定の期日が設定されていない貯蓄性預金および当座預金の残高の公正価値は、財政状態計算書報告日に要求払いされる金額、すなわちその日におけるそれぞれの帳簿価額とされている。これらの預金の公正価値は、測定される項目と同じ残存期間である、類似の契約および残存期間に係る現行金利のビッド・レートに基づいて計算された、キャッシュ・フローの現在価値から見積られる。変動金利預金の帳簿価額は、財政状態計算書報告日における公正価値の近似値となっている。

**ラボバンクが発行した債務証券。**これらの商品の公正価値は、市場価格を使用して計算される。市場価格が入手できない債券については、その残存期間に対応する現行イールド・カーブをベースにして、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用する。

単位：百万ユーロ	2015年 帳簿価額	2015年 公正価値	2014年 帳簿価額	2014年 公正価値
<b>資産</b>				
現金および中央銀行預け金残高	64,943	64,943	43,409	43,409
他行に対する貸出金および預け金	31,210	31,330	45,962	45,996
顧客に対する貸出金および預け金	458,618	466,237	461,787	473,236
<b>負債</b>				
他行預り金	19,038	19,077	18,066	18,101
顧客預り金	337,593	342,228	326,288	331,049
発行済債務証券	174,991	178,477	189,060	196,056
劣後債務	15,503	16,558	11,928	13,111

上記の金額は、いくつかの方法と仮定に基づいて経営陣が行った最善の見積りである。市場価格が入手可能な場合は、それが公正価値の最善の見積りとされる。

期間の定めがある証券、資本性金融商品、デリバティブ、コモディティ商品などに関して市場価格が入手できない場合、その投資の信用格付と満期期間に対応する市場金利で割引いた、将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて予想公正価値が決定される。また、モデルに基づく価格を公正価値の決定に使用することもできる。

ラボバンクは、金融商品の評価のために利用したすべてのモデルを、金融商品の公正価値を決定するスタッフとは独立した立場にある専門知識を有したスタッフによって検証するという方針に従っている。

市場価値または公正価値の決定にあたっては様々な要因を検討しなければならない。かかる要因には、貨幣の時間的価値、ボラティリティ、原オプション、ワラントおよびデリバティブ、ならびに取引相手の信用の質などが含まれる。評価プロセスは、定期的に入手可能な市場価格が体系的に使用されるように設計されている。この体系的評価プロセスは、金融危機の際に、役立つことが証明された。仮定の修正は、売買目的および売買目的以外の金融資産・負債の公正価値に影響することもある。

次ページの表は、金融資産および金融負債の、公正価値決定に使用された公正価値の階層を示したものである。内訳は以下のとおりである。

カテゴリー 1：同一の資産・負債にかかわる、活発な市場における市場価格。「活発な市場」とは、当該資産または負債に関連する取引が、価格情報を恒久的に提供するために十分な頻度と十分な取引量で発生する市場である。

カテゴリー 2：カテゴリー 1 に含まれる市場価格以外のインプットで、資産・負債に関して直接的（すなわち、価格として）または間接的（すなわち、価格からの派生として）に観察可能なもの。

カテゴリー 3：観察可能な市場データに基づかない、資産・負債にかかわるインプット。

公正価値の上記カテゴリー間における振替が発生した場合、ラボバンクは、各報告期間末時点で当該カテゴリーを再評価することにより、金融商品の公正価値での継続的評価を決定している。2015年12月31日現在の、帳簿価額が公正価値に等しい流動債権および負債はカテゴリー 1 に表示されている。比較数値も同様に調整されている。

単位：百万ユーロ	カテゴリー 1	カテゴリー 2	カテゴリー 3	合計
2015年12月31日現在				
<b>資産</b>				
現金および中央銀行預け金残高	64,929	9	5	64,943
他行に対する貸出金および預け金	-	30,411	919	31,330
売買目的金融資産	2,385	961	126	3,472
公正価値で測定する金融資産	24	1,187	985	2,196
デリバティブ	39	47,309	765	48,113
顧客に対する貸出金および預け金	-	128,662	337,575	466,237
売却可能金融資産	33,068	4,111	594	37,773
公正価値で測定する関連会社投資	-	-	486	486
売却目的固定資産および非継続事業	-	-	155	155
<b>負債</b>				
他行預り金	-	18,209	868	19,077
顧客預り金	5,017	80,315	256,896	342,228
発行済債務証券	1,593	152,351	24,533	178,477
デリバティブおよびその他のトレード負債	578	53,863	688	55,129
公正価値で測定する金融負債	-	16,967	24	16,991
劣後債務	16,457	101	-	16,558
単位：百万ユーロ				
2014年12月31日現在				
<b>資産</b>				
現金および中央銀行預け金残高	43,409	-	-	43,409
他行に対する貸出金および預け金	-	45,312	684	45,996
売買目的金融資産	3,059	1,091	129	4,279
公正価値で測定する金融資産	318	2,274	1,733	4,325
デリバティブ	60	55,306	1,123	56,489
顧客に対する貸出金および預け金	-	120,085	353,151	473,236
売却可能金融資産	36,193	2,586	991	39,770
公正価値で測定する関連会社投資	-	-	600	600
売却目的固定資産および非継続事業	-	-	327	327
<b>負債</b>				
他行預り金	-	17,912	189	18,101
顧客預り金	4,492	69,502	257,055	331,049
発行済債務証券	1,059	166,200	28,797	196,056
デリバティブおよびその他のトレード負債	1,399	65,079	1,082	67,560
公正価値で測定する金融負債	15	19,683	46	19,744
劣後債務	13,082	29	-	13,111

カテゴリー 3 の金融商品の評価に当たり、より好ましい合理的仮定を用いた場合の損益勘定への潜在的な税引前影響額は166百万ユーロ（2014年度は108百万ユーロ）であり、資本への潜在的な税引前影響額は50百万ユーロ（2014年度は73百万ユーロ）である。カテゴリー 3 の金融商品の評価に当たり、より好ましくない合理的仮定を用いた場合の損益勘定への潜在的な税引前影響額はマイナス167百万ユーロ（2014年度はマイナス101百万ユーロ）であり、資本への潜在的な税引前影響額はマイナス50百万ユーロ（2014年度はマイナス67百万ユーロ）である。

公正価値で測定する金融資産のカテゴリー 3 にはプライベート・エクイティ持分が含まれる。プライベート・エクイティ持分の金額は430百万ユーロである。これらの持分の評価に係る重要な観察不能なインプットは乗数である。乗数は、持分の取得時に決定され、EBITDAに適用される。加重平均乗数は6.9であり、その幅は乗数のマイナス1からプラス1である。

単位：百万ユーロ	2015年 1月1日現在の 残高	損益に組入 れられる 公正価値 の変動	資本に組入 れられる 公正価値の 変動	購入額	売却額	決済額	カテゴリー 3 への（か らの）振替	2015年 12月31日 現在の残高
<b>資産</b>								
売買目的金融資産	129	-	-	-	(23)	-	20	126
公正価値で測定する金融資産								
産	1,733	180	-	47	(974)	(1)	-	985
デリバティブ	1,123	440	-	-	-	(833)	35	765
売却可能金融資産	991	143	(52)	49	(420)	(81)	(36)	594
公正価値で測定する関連会社投資	676	158	-	41	(370)	(19)	-	486
<b>負債</b>								
デリバティブおよびその他のトレード負債	1,082	470	-	-	(1)	(838)	(25)	688
公正価値で測定する金融負債	46	2	-	-	(22)	(2)	-	24

表は、財政状態計算書に公正価値で計上され、カテゴリー 3 に分類された金融商品の変動を示している。資本に含められるカテゴリー 3 における公正価値の調整額は、売却可能金融資産の再評価準備金として会計処理されている。2015年度には、カテゴリー 1 とカテゴリー 2 の間において597百万ユーロの重要な振替があった。

単位：百万ユーロ	2014年 1月1日	損益に組入 れられる 公正価値 の変動	資本に組入 れられる 公正価値の 変動	購入額	売却額	決済額	カテゴリー 3への（か らの）振替	2014年 12月31日 現在の残高
	現在の残高							
資産								
売買目的金融資産	175	25	-	5	(70)	-	(6)	129
公正価値で測定する金融資産	1,606	159	-	456	(937)	(1)	450	1,733
デリバティブ	347	102	-	1	-	(339)	1,012	1,123
売却可能金融資産	310	87	113	317	(23)	-	187	991
公正価値で測定する関連会社投資	567	101	-	184	(176)	-	-	676
負債								
デリバティブおよびその他のトレード負債	74	73	-	-	-	(73)	1,008	1,082
公正価値で測定する金融負債	54	1	-	(1)	-	(8)	-	46

当該報告期間末までカテゴリー 3 において保有された資産および負債に関連して、当該期間に係る損益計算書に表示された損益合計額は、以下の表に示すとおりである。

### 損益に組入れられるカテゴリー 3 の金融商品に係る公正価値の変動

単位：百万ユーロ	認識	認識の中止	合計
2015年12月31日現在			
<b>資産</b>			
売買目的金融資産	1	(1)	-
公正価値で測定する金融資産	168	12	180
デリバティブ	95	345	440
売却可能金融資産	28	115	143
公正価値で測定する関連会社投資	160	(2)	158
<b>負債</b>			
デリバティブおよびその他のトレード負債	119	351	470
公正価値で測定する金融負債	3	(1)	2
2014年12月31日現在			
<b>資産</b>			
売買目的金融資産	24	1	25
公正価値で測定する金融資産	145	14	159
デリバティブ	102	-	102
売却可能金融資産	87	-	87
公正価値で測定する関連会社投資	101	-	101
<b>負債</b>			
デリバティブおよびその他のトレード負債	69	4	73
公正価値で測定する金融負債	1	-	1

以下の表は売買目的金融資産の繰延利益の変動を表している。この繰延利益の変動は、市場価格によって立証されないインプットに基づいた評価手法を使って決定された価値で当初認識されている。

## 初日利得引当金

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
期首残高	6	27
追加	-	-
償却	(2)	(11)
変動	(1)	(10)
期末残高	3	6

### 4.10 法的手続および仲裁手続

ラボバンク・グループは、相当の訴訟リスクを引き起こす法律・規制上の環境の中で活動している。その結果、ラボバンク・グループはオランダおよび米国など他の諸国において訴訟、仲裁および規制手続に参与している。以下では、ラボバンク・グループに負債を発生させる可能性のある、最も関連性の深い法律・規制上の訴訟について述べる。適用される報告基準に基づいて必要と考えられる場合、最新の情報に基づいて引当金を計上する。同種の事案がまとめられており、また事案によっては多数の訴訟が含まれていることがある。個々の事案に関する見積損失額は、（有用な見積りを行うことができる場合でも）報告されていない。これは、その種の情報は個々の事案の結果に有害な影響を与える可能性があるとしてラボバンク・グループが判断しているためである。

ラボバンク・グループは、訴訟のうち、資金流出を引き起こす可能性が50%を上回る、したがってその損失の見積りがなされるものがどれであることを判断するに当たり、多数の要因を考慮に入れる。かかる要因には、訴訟の種類および根底にある事実関係、各事案の手続プロセスおよびそれまでの経緯、法的機関および仲裁機関の判決・裁定、ラボバンク・グループの経験および類似事案に参与した第三者の経験（既知の場合）、それまでの和解協議、類似事案における第三者の和解（既知の場合）、入手可能な補償の情報、ならびに法務アドバイザーおよびその他専門家の助言や意見が含まれる（がこれに限らない）。

潜在的な見積損失額および既存の引当金は、現在入手可能な情報に基づくものであり、その大部分は判断ならびに多数の異なる仮定および変動する既知・未知の不確実性を前提としている。かかる不確実性には、ラボバンク・グループが入手可能な情報の不正確性および不完全性が含まれることがある（特に、事案の初期段階の場合）。また、ラボバンク・グループが、将来の判決・裁定、もしくは法的もしくはその他の事例、または監督機関もしくはラボバンク・グループの相手方が取ると見込まれた行動もしくは態度に関して立てた仮定が、誤っていたと判明することもある。さらに、法的紛争に関連して発生する可能性のある損失の見積りは、判断や見積りのためにしばしば使用される統計的またはその他の定量的分析手段を使用して処理することが往々にして不可能である。そのため、それらは、当グループが判断や見積りを行うことが必要となる他の多くの領域に比べ、不確実度がさらに高くなる。

ラボバンク・グループが、将来的な資金流出のリスクが50%を上回ると判断する事案グループは、その時々で変化する。見積りが可能な事案およびそれらの事案の潜在的な見積損失額についても、同じことが言える。この種の見積りがなされた場合、実際に実現した結果は、潜在的な見積損失額を大幅に上回ったり下回ったりすることがある。さらに、ラボバンク・グループが損失発生リスクが低いと見積もっていた事案で損失が発生することもある。

ラボバンク・グループは、（取消不能な）罰金または賠償責任の決定に至る前に、訴訟もしくは規制手続または捜査で和解することがある。そうする目的としては、たとえ、ラボバンク・グループが賠償責任の請求に対して自らの立場を主張する論拠があると判断した場合でも、費用、そのレベルの経営陣の労力、またはその他のビジネスへの悪影響、および／もしくは賠償責任に関連する紛争の継続による規制・評判上の影響を回避するためである。また、敗訴によって生じ得る結果が、和解費用に比べ格段に高額である場合も和解することがある。さらに、ラボバンク・グループは同じ理由により、法律上要求されないと判断する状況でも、第三者に損失補償を行うことがある。

#### Libor / Euribor

ラボバンクは近年、様々な国の規制当局から、金利ベンチマークの設定に使われるステートメントの提供に関連する問題を含む様々な問題に関する文書およびその他の情報を公表するよう多数の要請を受けている。ラボバンクはこれらのグローバルな調査に関与している規制当局および各関係当局に協力しており、また今後も引き続き協力していく予定である。

2013年10月29日、ラボバンクは、ラボバンクによる過去のLiborおよびEuriborの呈示プロセスに関する調査に関連して、様々な当局との和解合意に至った。追加情報は、当行のウェブサイトにて入手可能である。この和解合意に基づいて支払うべき金額は2013年にラボバンクによって全額が支払われ、会計処理された。さらに、この和解合意の一部はラボバンクに（i）対策を改善し、その実施を継続すること、ならびに（ii）金利ベンチマークの設定に関わる操作、操作の試みまたは銀行間の相互協力に関連して、ラボバンクならびにその現従業員、元従業員および代表者（管理職や取締役を含む）の行為について進められている捜査に継続的に協力することを要求していた。ラボバンクは引き続き、この和解合意に基づく義務をすべて履行している。

ラボバンクは、他の多数のパネル行およびディーラー間ブローカーと共に、米国の連邦裁判所における様々な集団訴訟および個別の民事訴訟に関連して名前を挙げられている。これらの訴訟は、米ドル（USD）Libor、英ポンド（GBP）Libor、日本円（JPY）Libor、Tibor（注：ラボバンクはTiborのパネル行を務めたことはない）およびEuriborに関するものである。



2014年に、アルゼンチンの消費者保護機関が、アルゼンチンにおいてラボバンクに対し米ドルLiborに関連する集団訴訟を申し立てた。ラボバンクはまた、Euriborに関連する民事訴訟において、いくつかのオランダの裁判所から召喚を受けている。さらに、様々な個人および法人が、ラボバンクおよび／またはアイルランド子会社1社へのEuriborに関連する多数の書面による申立てや法的手続を行っている。

米国などの裁判所に提起された上記のいわゆる集団訴訟および民事訴訟は、本質的に不確実性に晒されているため、その結果を予測することは困難である。ラボバンクはこれらの訴訟に対し実質的かつ説得力のある法律および事実関係に基づく抗弁を有するという立場を取っている。ラボバンクはこれらの訴訟に対して引き続き争う方針である。

## フォルティス

オランダ投資家協会（VEB）は、以前Fortis N.V.と呼ばれた会社（現在はAgeas N.V.として営業）、関与した引受人（ラボバンクを含む）およびFortis N.V.の元取締役に対して召喚状を出した。この召喚状において、VEBは、投資家はAgeas N.V.が2007年9月のライツイシューに関連して発行した目論見書によって誤った判断に導かれたと述べている。VEBは、サブプライム危機がフォルティスおよびその流動性ポジションにもたらす影響およびリスクが目論見書において不正確に表示されていたと述べ、被告が違法行為を行い、したがってフォルティスの投資家が被ったとされる損失に対する責任を負わなければならない旨を示した宣言的判決を要求している。当行は、上記の18十億ユーロの損失は適切に立証されていないという見解を維持している。当該訴訟にはこの集合的な損失の和解が関わっており、これは裁判所が、ラボバンクを含む被告に責任があるかどうかという問題についてのみ判決を下す（であろう）ことを意味する。これらの訴訟の結果次第で、損失に関する別の訴訟が予想されるかどうかは明らかになる見込みである。ラボバンクは当該訴訟において正当性を主張しているが、これらの訴訟の結果または今後の訴訟の結果を現時点で評価することはできない。

## SMEセグメントにおける金利デリバティブ

ラボバンクは、変動金利（例えば、Euribor連動型）貸出に関連する金利リスクの軽減を希望する法人顧客に金利デリバティブを提供している。かかる金利スワップは金利の上昇から顧客を保護し、事業における支払利息を許容可能な水準に抑えるために役立つ。

貸出と金利デリバティブの両方を有する法人顧客について、当行は2014年度および2015年度における個別のポジションを（再）評価する。締結した金利デリバティブが顧客の要求に適合しなくなった場合、当行および顧客は、顧客にとって許容可能な解決策を発見するよう努める。解決策は取引の調整から終了または（部分的な）補償までの範囲に及ぶ。これらの各解決策はオーダーメイドである。言い換えれば、ラボバンクが把握している事案のあらゆる状況および問題の企業の知識が、その評価において考慮される。2015年12月、ラボバンクは、当行の金利デリバティブの再評価が不十分であるとするAFM（オランダ金融市場庁）の結論を受け取った。自行による再評価のテストにおいても不備があることが判明した。ラボバンクは現在AFMと協力して、発生した状況の適切な解決を図っている。

ラボバンクは、金利デリバティブに関連するオランダの民事訴訟に関与している。これらの大部分は個別的な事案に関連している。それに加え、Euriborに関する告発を含め、金利デリバティブに関する告発に関してラボバンク関連会社すべてを相手取った集団訴訟が係属中である。ラボバンクはこれらすべての訴訟に対して争う方針である。

さらに、Kifid（オランダの金融サービス苦情処理機関。2015年1月に金利デリバティブに関して法人向け問合せ窓口を開設）が金利デリバティブに関してラボバンクに対して提起した告訴手続が係属中である。

#### BSA / AML

2015年にラボバンクは、ニューヨーク連邦準備銀行およびニューヨーク州金融サービス局との間で文書による合意を締結した。この合意に基づき、ラボバンクは、とりわけその米国企業に係るBSA（銀行秘密法）/ AML（マネー・ロンダリング防止）の枠組みの改善を要求されている。ラボバンクがほぼ完全所有するグループ企業であるラボバンク・N.A.（以下「RNA」という）は2013年、自行のBSA / AMLプログラムに関して米国通貨監査局との間で同意指令に合意していた。米国当局は、RNAのBSA / AML遵守プログラムおよびそれに関連する過去の行為と実務に関する捜査を進めており、その関連で文書その他の情報の提供を要請している。ラボバンクおよびRNAは共にこの捜査に全面的に協力している。

[次へ](#)

## 5 事業セグメント

ラボバンクが会計報告に使用している事業セグメントは、経営上の観点から定義されたものである。これは、各セグメントがラボバンクの戦略的経営の一部としてレビューされ、異なるリスクおよびリターンを伴う事業に関する意思決定のために使用されることを意味している。

ラボバンクは、国内リテール・バンキング、ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング、リース、不動産、ならびにその他のセグメントの主要な5つの事業セグメントを設けている。

国内リテール・バンキングは、主として地方ラボバンク、オプフィオンおよびロパルコが行う事業から成っている。ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング・セグメントは、ラボバンク・グループがオランダのマーケット・リーダーとなるための支援を提供し、国際レベルでは、食品・農業セクターに重点を置いている。このセグメントは地域的な企業向けバンキング事業を行うとともに、トレジャリー・ラボバンク・グループ、マーケットツ、アキュイジション・ファイナンス、グローバル・コーポレート・クライアント、エクスポート・ファイナンス・アンド・プロジェクト・ファイナンス、トレード・アンド・コモディティ・ファイナンスおよびファイナンシャル・インスティテューションズ・グループなどのグローバルな業務を行う部門を統括している。またこのセグメントは、国際ダイレクト・リテール・バンキングおよびラボ・プライベート・エクイティに積極的に関与している。ACCローン・マネジメントを除き、国際リテール・バンキング事業はラボバンクの名称の下で遂行されている。リース・セグメント DLL はリース活動に責任を負い、オランダ国内市場で幅広いリース商品、トレード・ファイナンス、および消費者金融商品を提供している。製造企業、ベンダーおよび販売企業が、その販売においてアセット・ファイナンス関連の商品に世界中で支えられている。欧州市場では、DLL は自動車リース会社のアスローンを経営している。不動産事業は不動産セグメントの下で報告されている。中核事業は住宅開発、ファイナンスおよび資産運用である。オランダ市場では、ラボ・リアル・エステート・グループが、そのBPDおよびバウフォンツ・インベストメント・マネジメントのブランドを通じて業務を展開している。さらに、FGHバンクの財務実績は不動産セグメントの下で認識されている。ラボバンク内のその他のセグメントには様々なサブセグメントが含まれるが、これらの中に区分して表示できる単独のセグメントはない。このセグメントには主に関連会社（特にアフメア・B.V.）および本社の活動の財務実績が含まれている。ラボバンクの総収益の10%超を占める顧客はいない。

様々な事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件に基づいて、かつ正常な市場の状況の下で行われる。地方ラボバンクに支払われた264百万ユーロ（2014年度は218百万ユーロ）の配当は、過年度と異なり、もはや国内リテール・バンキング・セグメントのその他収益に含まれていない。

事業セグメント間には、事業活動によるものを除き、他の重要な包括利益は存在しない。2015年度以降の財務諸表では、セグメントを内部的に報告する方法が認められているため、ヘッジ会計の結果はもはや連結効果／ヘッジ会計には含まれず、その他のセグメントの下に含まれる。

セグメントに使用されている財務報告の原則は、「会計方針」のセクションに記載されたものと同じである。

単位：百万ユーロ	国内 リテール・ バンキング	ホール セール および 国際 リテール・ バンキング	リース	不動産	その他の セグメント	連結効果	合 計
2015年12月31日に終了した年度							
純受取利息	5,661	2,270	1,094	348	(234)	-	9,139
純受取手数料	1,371	513	57	29	(16)	(62)	1,892
その他収益	18	653	568	302	662	(220)	1,983
<b>収益合計</b>	<b>7,050</b>	<b>3,436</b>	<b>1,719</b>	<b>679</b>	<b>412</b>	<b>(282)</b>	<b>13,014</b>
人件費	2,134	1,123	601	196	(38)	770	4,786
その他一般管理費	2,520	1,101	277	124	(20)	(1,086)	2,916
減価償却費	116	107	38	7	47	128	443
<b>営業費用</b>	<b>4,770</b>	<b>2,331</b>	<b>916</b>	<b>327</b>	<b>(11)</b>	<b>(188)</b>	<b>8,145</b>
のれんに係る減損損失	-	612	10	1	-	-	623
貸倒引当金繰入	343	526	85	90	(11)	-	1,033
賦課金	171	139	19	15	-	-	344
<b>税引前営業利益</b>	<b>1,766</b>	<b>(172)</b>	<b>689</b>	<b>246</b>	<b>434</b>	<b>(94)</b>	<b>2,869</b>
法人税等	445	161	191	65	(183)	(24)	655
<b>純利益</b>	<b>1,321</b>	<b>(333)</b>	<b>498</b>	<b>181</b>	<b>617</b>	<b>(70)</b>	<b>2,214</b>
事業セグメント資産	325,194	488,744	40,091	21,665	117,462	(326,455)	666,701
関連会社に対する投資	16	487	32	197	2,940	-	3,672
<b>資産合計</b>	<b>325,210</b>	<b>489,231</b>	<b>40,123</b>	<b>21,862</b>	<b>120,402</b>	<b>(326,455)</b>	<b>670,373</b>
事業セグメント負債	296,086	476,806	35,411	19,591	111,941	(310,742)	629,093
<b>負債合計</b>	<b>296,086</b>	<b>476,806</b>	<b>35,411</b>	<b>19,591</b>	<b>111,941</b>	<b>(310,742)</b>	<b>629,093</b>
有形固定資産への投資	90	56	2,124	2	237	-	2,509
有形資産および無形資産の減損	-	631	10	1	11	-	653
のれん	322	131	448	2	2	-	905
民間セクター向け貸出金ポート フォリオ	281,941	98,798	29,656	15,287	475	-	426,157

単位：百万ユーロ	国内 リテール・ バンキング	ホール セール および 国際 リテール・ バンキング	リース	不動産	その他の セグメント	連結効果	合 計
顧客に対する貸出金および預け金の 価値調整額							
2015年1月1日現在の残高	4,836	2,816	378	1,270	48	-	9,348
顧客に対する貸出金および預け金 に係る貸倒引当金繰入	377	556	120	91	(10)	-	1,134
当年度の不良債権の評価減	(1,440)	(478)	(167)	(218)	(4)	-	(2,307)
利息およびその他調整	190	(14)	(9)	32	(2)	-	197
<b>2015年12月31日現在の残高</b>	<b>3,963</b>	<b>2,880</b>	<b>322</b>	<b>1,175</b>	<b>32</b>	<b>-</b>	<b>8,372</b>
個別価値調整額（個別引当金）	2,615	2,612	151	1,092	32	-	6,502
一括価値調整額（一括引当金）	884	30	83	-	-	-	997
IBNR	464	238	88	83	-	-	873
<b>合計</b>	<b>3,963</b>	<b>2,880</b>	<b>322</b>	<b>1,175</b>	<b>32</b>	<b>-</b>	<b>8,372</b>

単位：百万ユーロ	ホール セール および 国内 国際		リース	不動産	その他の セグメント	連結効果	合 計
	国内 リテール・ バンキング	リテール・ バンキング					
2014年12月31日に終了した年度							
純受取利息	5,783	2,416	1,000	313	(394)	-	9,118
純受取手数料	1,318	552	30	36	(20)	(37)	1,879
その他収益	131	825	548	267	362	(241)	1,892
<b>収益合計</b>	<b>7,232</b>	<b>3,793</b>	<b>1,578</b>	<b>616</b>	<b>(52)</b>	<b>(278)</b>	<b>12,889</b>
人件費	2,302	1,164	535	198	77	810	5,086
その他一般管理費	2,233	1,166	251	104	(173)	(1,049)	2,532
減価償却費	127	87	48	9	46	120	437
<b>営業費用</b>	<b>4,662</b>	<b>2,417</b>	<b>834</b>	<b>311</b>	<b>(50)</b>	<b>(119)</b>	<b>8,055</b>
のれんに係る減損損失	-	26	-	6	-	-	32
貸倒引当金繰入	1,422	420	131	656	4	-	2,633
賦課金	354	67	9	8	50	-	488
<b>税引前営業利益</b>	<b>794</b>	<b>863</b>	<b>604</b>	<b>(365)</b>	<b>(56)</b>	<b>(159)</b>	<b>1,681</b>
法人税等	261	105	168	(102)	(552)	(41)	(161)
<b>純利益</b>	<b>533</b>	<b>758</b>	<b>436</b>	<b>(263)</b>	<b>496</b>	<b>(118)</b>	<b>1,842</b>
事業セグメント資産	354,315	494,452	37,226	22,953	106,617	(338,284)	677,279
関連会社に対する投資	17	684	22	193	2,891	-	3,807
<b>資産合計</b>	<b>354,332</b>	<b>495,136</b>	<b>37,248</b>	<b>23,146</b>	<b>109,508</b>	<b>(338,284)</b>	<b>681,086</b>
事業セグメント負債	326,699	482,889	32,957	21,862	101,859	(324,051)	642,215
<b>負債合計</b>	<b>326,699</b>	<b>482,889</b>	<b>32,957</b>	<b>21,862</b>	<b>101,859</b>	<b>(324,051)</b>	<b>642,215</b>
有形固定資産への投資	140	39	1,509	4	59	-	1,751
有形資産および無形資産の減損	9	32	1	6	24	-	72
のれん	322	676	455	1	-	-	1,454
民間セクター向け貸出金ポート フォリオ	289,881	95,192	27,465	16,711	482		429,731

単位：百万ユーロ	ホール セール および 国内 国際		リース	不動産	その他の セグメント	連結効果	合 計
	国内 リテール・ バンキング	リテール・ バンキング					
顧客に対する貸出金および預け 金の価値調整額							
2014年1月1日の残高	4,561	2,672	455	842	51	-	8,581
顧客に対する貸出金および預け 金からの貸倒引当金繰入	1,469	448	185	657	3	-	2,762
当年度の不良債権の評価減	(1,263)	(355)	(268)	(335)	(6)	-	(2,227)
利息およびその他調整	69	51	6	106	-	-	232
<b>2014年12月31日現在の残高</b>	<b>4,836</b>	<b>2,816</b>	<b>378</b>	<b>1,270</b>	<b>48</b>	<b>-</b>	<b>9,348</b>
個別価値調整額（個別引当金）	3,297	2,424	186	1,141	44		7,092
一括価値調整額（一括引当金）	1,014	169	101	-	-	-	1,284
IBNR	525	223	91	129	4	-	972
<b>合計</b>	<b>4,836</b>	<b>2,816</b>	<b>378</b>	<b>1,270</b>	<b>48</b>	<b>-</b>	<b>9,348</b>

## 地理的情報（国別の報告）

ラボバンクは7つの主要な地理的地域において事業を営んでいる。ラボバンクの所在地国はオランダである。以下の情報は、特定の地理的立地／地域内の特定の経済環境内で商品および／またはサービスを提供するラボバンクの区別可能な構成単位別に報告されている。配分は、取引が開始された個々の子会社の立地に基づいている。

2015年12月31日現在

地理的立地	国	子会社名	事業の種類	継続事業 からの 利益	平均常勤 換算内部 従業員数	税引前 営業利益	法人税等	受取政府 補助金
オランダ	オランダ	地方ラボバンク、 ラボバンク、DLL、 オブフィオン、フ リースランド・ ゼッカーヘイデ ン・マーツァベ イ・エヌ・ベイ、 ラボハイボシー クバンク、ラボ・ リアル・エステー ト・グループ	国内リテール・バ ンキング、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ、リース、不動 産	8,873	35,041	2,100	224	-
オランダを除く欧 州連合加盟国	フランス	DLL、ラボバンク、 ラボ・リアル・エ ステート・グルー プ	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ、不動産	172	612	73	28	-
	ベルギー	DLL、ラボバンク、 ラボ・リアル・エ ステート・グルー プ	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ、不動産	97	295	29	7	-
	ドイツ	DLL、ラボバンク、 ラボ・リアル・エ ステート・グルー プ	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ、不動産	225	699	101	27	-
	イタリア	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	52	165	24	9	-
	ルクセンブルク	DLL、ラボ・リア ル・エステート・ グループ	リース、不動産	2	12	-	-	-
	アイルランド	DLL、ラボバンク、 ACCローン・マネジ メント	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	270	435	39	4	-
	フィンランド	DLL	リース	2	6	2	-	-
	オーストリア	DLL	リース	2	2	1	-	-
	ポルトガル	DLL	リース	3	18	1	-	-
	スペイン	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	43	165	20	6	-

地理的立地	国	子会社名	事業の種類	継続事業 からの 利益	平均常勤 換算内部 従業員数	税引前 営業利益	法人税等	受取政府 補助金
上記以外の欧州諸 国（欧州連合加盟 国を除く）	英国	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	227	666	26	7	-
	ノルウェー スウェーデン	DLL	リース	11	31	6	2	-
		DLL	リース	31	123	7	2	-
	デンマーク	DLL、ラボ・リア ル・エステート・ グループ	リース、不動産	9	24	5	(1)	-
	スイス	DLL	リース	2	6	1	-	-
	ロシア	DLL	リース	12	55	6	1	-
	ポーランド	DLL	リース	16	121	8	3	-
	チェコ共和国	ラボ・リアル・エ ステート・グルー プ	不動産	(1)	1	(1)	-	-
	ハンガリー ルーマニア	DLL	リース	6	31	2	-	-
		DLL	リース	-	2	-	-	-
	トルコ	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	25	54	10	3	-
北米	米国	DLL、ラボバンク、 ラボ・リアル・エ ステート・グルー プ	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ、不動産	1,461	3,989	(112)	189	-
	カナダ	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	97	212	56	14	-
中南米	メキシコ	DLL	リース	11	58	5	2	-
	ケイマン諸島	ラボバンク	ホールセール・バ ンキングおよび国 際リテール・バン キング	-	-	-	-	-
	キュラソー島	ラボバンク	ホールセール・バ ンキングおよび国 際リテール・バン キング	108	13	53	2	-
	ブラジル	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	324	683	156	53	-
	チリ	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	53	304	(51)	(15)	-
	アルゼンチン	DLL	リース	2	37	(7)	-	-

地理的立地	国	子会社名	事業の種類	継続事業 からの 利益	平均常勤 換算内部 従業員数	税引前 営業利益	法人税等	受取政府 補助金
アジア	インド	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	31	126	8	6	-
	シンガポール	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	69	199	28	3	-
	インドネシア	ラボバンク	ホールセール・バ ンキングおよび国 際リテール・バン キング	41	1,112	(15)	1	-
	マレーシア	ラボバンク	ホールセール・バ ンキングおよび国 際リテール・バン キング	3	2	2	-	-
	中国	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	179	353	4	(3)	-
	韓国	DLL	リース	4	24	-	-	-
	日本	DLL	リース	-	1	-	-	-
	オーストラリア	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	371	967	168	49	-
	ニュージーランド	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	180	311	113	32	-
	その他	モーリシャス ケニア	ホールセール・バ ンキングおよび国 際リテール・バン キング	1	1	1	-	-
				<b>13,014</b>	<b>46,956</b>	<b>2,869</b>	<b>655</b>	<b>-</b>



2014年12月31日現在

地理的立地	国	子会社名	事業の種類	継続事業 からの 利益	平均常勤 換算内部 従業員数	税引前 営業利益	受取政府 法人税等 補助金	
オランダ	オランダ	地方ラボバンク、 ラボバンク、DLL、 オブフィオン、フ リースランド・ ゼッカーヘイデ ン・マーツァベ イ・エヌ・ベイ、 ラボハイボシィー クバンク、ラボ・ リアル・エステー ト・グループ	国内リテール・バ ンキング、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ、リース、不動 産					
オランダを除く欧 州連合加盟国	フランス	DLL、ラボバンク、 ラボ・リアル・エ ステート・グルー プ	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ、不動産	8,995	37,553	185	(595)	-
	ベルギー	DLL、ラボバンク、 ラボ・リアル・エ ステート・グルー プ	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ、不動産	165	597	60	27	-
	ドイツ	DLL、ラボバンク、 ラボ・リアル・エ ステート・グルー プ	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ、不動産	81	301	26	6	-
	イタリア	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	169	677	135	55	-
	ルクセンブルク	DLL、ラボバンク、 ラボ・リアル・エ ステート・グルー プ	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ、不動産	61	167	26	9	-
	アイルランド	DLL、ラボバンク、 ACCローン・マネジ メント	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	8	11	14	(4)	-
	フィンランド	DLL	リース	237	545	(30)	-	-
	オーストリア	DLL	リース	4	5	2	1	-
	ポルトガル	DLL	リース	1	2	1	-	-
	スペイン	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	3	18	(2)	-	-
				61	169	24	8	-

地理的立地	国	子会社名	事業の種類	継続事業 からの 利益	平均常勤 換算内部 従業員数	税引前 営業利益	法人税等	受取政府 補助金
上記以外の欧州諸 国（欧州連合加盟 国を除く）	英国	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	205	694	(10)	(7)	-
	ノルウェー スウェーデン デンマーク	DLL	リース	13	28	5	2	-
		DLL	リース	29	115	4	-	-
		DLL、ラボ・リア ル・エステート・ グループ	リース、不動産	11	24	4	1	-
	スイス	DLL	リース	4	5	2	-	-
	ロシア	DLL	リース	15	55	7	2	-
	ポーランド	DLL、ラボバンク、 バンクBGZ	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	206	2,795	2	2	-
	チェコ共和国	ラボ・リアル・エ ステート・グルー プ	不動産	-	1	-	-	-
	ハンガリー ルーマニア	DLL	リース	6	27	2	-	-
		DLL	リース	1	2	1	-	-
	トルコ	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	21	33	5	2	-
北米	米国	DLL、ラボバンク、 ラボ・リアル・エ ステート・グルー プ	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ、不動産	1,179	3,991	625	190	-
	カナダ	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	93	201	51	12	-
中南米	メキシコ	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	8	56	1	(1)	-
	ケイマン諸島	ラボバンク	ホールセール・バ ンキングおよび国 際リテール・バン キング	-	-	-	-	-
	キュラソー島	ラボバンク	ホールセール・バ ンキングおよび国 際リテール・バン キング	99	13	73	2	-
	ブラジル	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	294	706	71	30	-
	チリ	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	58	332	5	(2)	-
	アルゼンチン	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	3	27	2	-	-

地理的立地	国	子会社名	事業の種類	継続事業 からの 利益	平均 常勤換算 従業員数	税引前 営業利益	法人税等	受取政府 補助金
アジア	インド	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	24	112	10	4	-
	シンガポール	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	75	184	33	4	-
	インドネシア	ラボバンク	ホールセール・バ ンキングおよび国 際リテール・バン キング	41	1,487	(11)	(3)	-
	マレーシア	ラボバンク	ホールセール・バ ンキングおよび国 際リテール・バン キング	-	2	2	-	-
	中国	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	168	341	81	16	-
	韓国	DLL	リース	6	26	2	-	-
	日本	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	-	1	-	-	-
オーストラリア	オーストラリア	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	354	952	139	41	-
	ニュージーランド	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	191	307	134	37	-
その他	モーリシャス	ラボバンク	ホールセール・バ ンキングおよび国 際リテール・バン キング	-	-	-	-	-
				<b>12,889</b>	<b>52,562</b>	<b>1,681</b>	<b>(161)</b>	<b>-</b>

単位：百万ユーロ	有形固定資産および 無形資産への投資	有形固定資産および 無形資産への投資
	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
オランダ	1,588	1,483
オランダを除く欧州連合加盟国	944	109
上記以外の欧州諸国 （欧州連合加盟国を除く）	101	84
北 米	230	234
中南米	-	3
アジア	7	15
オーストラリア	77	43
その他および連結効果	-	-
<b>合 計</b>	<b>2,947</b>	<b>1,971</b>

## 6 現金および中央銀行預け金残高

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
現 金	861	726
強制的準備預金以外の中央銀行に対する預金	63,686	42,318
	<b>64,547</b>	<b>43,044</b>
中央銀行に対する強制的準備預金	396	365
<b>現金および中央銀行預け金残高合計</b>	<b>64,943</b>	<b>43,409</b>

オランダについて保有すべき平均最低準備金は、2015年12月において3,109百万ユーロ（2014年12月は2,964百万ユーロ）である。

## 7 他行に対する貸出金および預け金

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
銀行預け金	11,220	13,565
リバース・レポ取引および証券借入契約	17,271	27,592
貸出金	2,494	4,471
その他	126	120
<b>他行預け金総額</b>	<b>31,111</b>	<b>45,748</b>
マイナス：他行に対する貸出金および預け金に係る貸倒引当金繰入	(16)	(26)
	<b>31,095</b>	<b>45,722</b>
再分類資産	115	240
<b>他行に対する貸出金および預け金合計</b>	<b>31,210</b>	<b>45,962</b>
他行に対する貸出金および預け金に係る貸倒引当金		
1月1日現在の残高	26	51
顧客に対する貸出金および預け金に係る貸倒引当金繰入	(10)	(14)
当年度の不良債権の評価減	-	(17)
その他の変動	-	6
<b>12月31日現在の残高</b>	<b>16</b>	<b>26</b>

他行に対する貸出金および預け金に係る貸倒引当金繰入は、損益計算書の「貸倒引当金繰入」に含まれている。個別に価値調整額の確定が行われた「他行に対する貸出金および預け金」の総帳簿価額は、18百万ユーロ（2014年度は206百万ユーロ）である。

## 8 売買目的金融資産

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
ローン購入額	520	712
短期政府証券	19	123
政府債券	1,073	950
その他債務証券	1,637	2,117
資本性金融商品	223	377
<b>合 計</b>	<b>3,472</b>	<b>4,279</b>

## 9 公正価値で測定する金融資産

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
政府債券	-	12
その他債務証券	791	2,494
ローン購入額	1,006	1,090
ベンチャー・キャピタル（資本性金融商品）	270	274
その他資本性金融商品	129	455
<b>合 計</b>	<b>2,196</b>	<b>4,325</b>

公正価値で測定し、損益計算書における調整を伴う貸出金の公正価値における当年度の変動額のうち、信用リスクの変化に起因するものは、5百万ユーロの増加（2014年度は14百万ユーロの増加）である。累積の変動額は29百万ユーロの減少（2014年度は34百万ユーロの減少）である。公正価値の変動は、将来キャッシュ・フローを割引くことにより計算される。割引率を設定する際は、予想損失、流動性マークアップ、およびリスク・マージンが考慮される。

公正価値で測定する貸出金をヘッジするために、クレジット・デリバティブは用いられていない。

## 10 デリバティブおよびその他のトレード負債

ラボバンクでは、デリバティブは当行の様々な事業から発生する長期的なリスクの少なくとも一部を緩和する目的で使用されている。その例としては、資産と負債間の満期の差異から生じる金利リスクをヘッジするために使用される金利スワップがある。別の例としては、当行が外貨建の負債性金融商品を発行した後に晒される為替リスクをヘッジするために使用されるクロスカレンシースワップがある。当行のヘッジ方針は、リスク選好度の枠組み内で収益を最適化することを目的としている。デリバティブは、ヘッジの目的で使用されるだけでなく、当行の顧客のために取引されることもある。

## 10.1 ラボバンクが使用しているデリバティブの種類

通貨先渡契約および金利先渡契約は、為替レートまたは金利の変動に基づいて純額を受け取りまたは支払う、または将来、組織化された金融市場において特定の価格で外国通貨または金融商品を購入または売却するという、契約上の義務である。先渡契約には現金、現金同等物または市場性証券が担保として提供され、先渡契約の価格変動は主に中央清算機関を通じて毎日決済されるため、信用リスクは低い。

ラボバンクの信用リスク・エクスポージャーは、取引相手が債務不履行に陥った場合にスワップを代替するために必要となる潜在的コストに相当する。リスクは、現在の公正価値、契約の想定元本金額の一部および市場の流動性を対象に、継続的に監視されている。信用リスク管理プロセスの一部として、ラボバンクは取引相手の評価に、自身の貸出業務を評価する際と同じ手法を使用している。

金利先渡契約とは個別に合意された金利の先渡契約で、それに基づき将来の日に、想定元本金額に基づいて契約上合意した金利と市場金利の差額を現金で決済しなければならないものである。

通貨および金利スワップは、一組のキャッシュ・フローを他の組合せと交換するという取引契約である。スワップとは、通貨または金利の経済的交換を意味する（例えば固定金利をひとつまたは複数の変動金利と交換したり）、または組合せで交換したりする（クロスカレンシー金利スワップなど）ものである。特定の通貨スワップを除き、元本金額の移転は行われない。

通貨および金利のオプションは、売り手（ライターと呼ばれる）が買い手（ホルダーと呼ばれる）に対し、特定金額の外貨または特定の金融商品を事前に定められた価格で、合意した日までにまたは合意した期間内に購入（コール・オプションの場合）または売却（プット・オプションの場合）するという、強制力を伴わない権利を与える契約である。通貨または金利のリスクを引受ける対価として、ライターはホルダーからある金額（プレミアムといわれる）の支払を受ける。オプションは取引所、またはラボバンクと取引先との間（OTC）で、取引される。よって、ラボバンクはオプションのホルダーの場合にのみ、公正価値を帳簿価額とした価額を上限に、信用リスクに晒されている。

クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）は、CDSの売り手が買い手に対する一定の金額の支払を引受けるという商品である。この金額は、特定の信用事象が発生した（すなわちリスクが現実化した）場合に参照資産の保有により生ずる損失に等しい。買い手には、参照資産を保有する義務はない。

買い手は売り手に対し、ベシス・ポイントで表示された信用手数料を支払う。手数料の水準は参照資産の信用スプレッドにより決定される。

## 10.2 売買目的で発行済みまたは保有するデリバティブ

売買目的で発行済みまたは保有するデリバティブは、経済的リスクのヘッジのために使用されるものの、ヘッジ会計対象の商品およびデリバティブには該当しないものである。例としては、法人顧客が金利リスクや為替リスクをヘッジするためにラボバンクと契約するデリバティブが挙げられる。結果として生じるエクスポージャーの大部分は、所定の取引限度内で単独または複数のプロ投資家である取引相手と反対ポジションの契約を締結することにより緩和される。

### 10.3 ヘッジ手段として保有するデリバティブ

ラボバンクは、金利リスクや為替リスクを含む経済的リスクをヘッジする目的で様々な金融デリバティブ契約を締結している。これらは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは純投資ヘッジとして適格なものである。

#### 公正価値ヘッジ

ラボバンクの公正価値ヘッジの主要な構成要素は、自国通貨建と外貨建の両方の固定利付金融資産および金融負債の公正価値の潜在的な変動からの保護を目的とした金利スワップおよびクロスカレンシー金利スワップである。2015年12月31日時点におけるこの金利スワップの公正価値(純額)は9,374百万ユーロの損失(2014年度は12,869百万ユーロの損失)であった。2015年12月31日時点におけるこのクロスカレンシー金利スワップの公正価値(純額)は2,190百万ユーロの利益(2014年度は3,900百万ユーロの利益)であった。

ラボバンクは統計的な回帰分析モデルに基づいて、ヘッジの有効性を将来に向けておよび遡及的に検証している。2015年末時点でヘッジ関係はIAS第39号によって設定された範囲内にあり、極めて有効であった。

2015年12月31日に終了した年度のIFRSの非有効部分は130百万ユーロの利益(2014年度は164百万ユーロの損失)であった。ヘッジ手段に基づく損益は1,466百万ユーロの利益(2014年度は5,242百万ユーロの損失)であり、ヘッジされたリスクに配分可能なヘッジ・ポジションからの損益は、1,336百万ユーロの損失(2014年度は5,078百万ユーロの利益)であった。

#### キャッシュ・フロー・ヘッジ

ラボバンクのキャッシュ・フロー・ヘッジは、主として外国通貨建の変動利付金融資産のキャッシュ・フローの潜在的変動からの保護を目的としたクロスカレンシー金利スワップから成っている。

ラボバンクは統計的な回帰分析モデルに基づいて、ヘッジの有効性を将来に向けておよび遡及的に検証している。2015年末時点でヘッジ関係はIAS第39号によって設定された範囲内にあり、極めて有効であった。2015年12月31日現在、キャッシュ・フロー・ヘッジに分類されたクロスカレンシー金利スワップの公正価値(純額)は707百万ユーロの損失(2014年度は2,660百万ユーロの損失)であった。

2015年度に、ラボバンクは659百万ユーロ(2014年度は548百万ユーロ)の税引後金額をキャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブの公正価値の有効な変動として資本の部に計上した。2015年度に、709百万ユーロの税引後金額(2014年度はマイナス586百万ユーロ)が、再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジから損益勘定に再分類された。資本の一部としての再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジの合計金額は、2015年12月31日時点でマイナス39百万ユーロ(2014年度は11百万ユーロ)であった。この金額は、キャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブの公正価値に応じて変動し、ヘッジされたポジションの期間に亘り、トレーディング利益として損益に計上される。再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジは、数多くのデリバティブおよび異なる期間を有するヘッジされたポジションに関連している。最長の期間は26年であり、異なる様々な期間のうち最も集中しているのは5年超である。2015年12月31日に終了した年度のIFRSの非有効部分は、181百万ユーロの利益(2014年度は185百万ユーロの利益)であった。

## 純投資ヘッジ

ラボバンクは、外国事業体に対する純投資に係る為替換算リスクの一部をヘッジするため、為替先渡契約を使用している。これらの為替先渡契約の公正価値(純額)は、2015年12月31日時点で4百万ユーロ(2014年度は8百万ユーロ)であった。

2015年12月31日時点で、額面金額657百万ユーロ(2014年度は1,797百万ユーロ)の先物契約が純投資ヘッジに指定された。これらの結果として当期の差損益は6百万ユーロの損失(2014年度は87百万ユーロの損失)となり、これは資本の部に繰延べられた。当報告年度中に合計22百万ユーロが資本から取崩された(2014年度は106百万ユーロ)。2015年12月31日に終了した年度に、ラボバンクは純投資ヘッジによる非有効性を認識しなかった。

## 10.4 想定元本金額および公正価値

特定の種類の金融商品については、想定元本金額が財政状態計算書に計上される商品を比較する場合の基準になるが、これは必ずしもそれら商品が関係する将来キャッシュ・フローや公正価値を表すものではなく、したがってラボバンクの信用リスクまたは為替リスクに対するエクスポージャーを示していない。この名目価額は、デリバティブの原資産、参照レート、指数などの価値であり、デリバティブの価値変動を測定する場合のベースとなるものである。これはラボバンクにより約定された取引の数量を示しているが、リスク・エクスポージャーの尺度ではない。一部のデリバティブは、想定元本金額または決済日が標準化されており、活発な取引市場(証券取引所)における取引向けに具体的に設計されている。他のデリバティブは、買い手と売り手の間で交渉された価格で売買されることはある(OTC商品)が、個別の取引先用に特別な仕組で構成されたものであり、取引所における取引用に構築されたものではない。

プラスの公正価値は、すべての取引相手がデフォルトに陥った場合に、ラボバンクが支払を受ける権利を持つすべての契約を代替する場合のコストを表している。これは、現在の信用リスク・エクスポージャーを計算する業界の標準的方法である。マイナスの公正価値は、ラボバンクがデフォルトに陥った場合に、ラボバンクが支払をしなければならないすべての契約のコストを表している。プラスおよびマイナスの公正価値の合計は、財政状態計算書に別々に開示されている。デリバティブは、市場または為替レートが契約価値との関連で変動した結果により、プラス(資産)またはマイナス(負債)になる。保有するデリバティブの合計契約金額または合計想定元本金額、これら商品がプラスまたはマイナスに働く程度、そして金融デリバティブ資産および負債の公正価値合計額は、時には大きく変動することがある。



以下の表はラボバンクが保有するデリバティブ契約の想定元本金額と、プラスおよびマイナスの公正価値を示したものである。

単位：百万ユーロ	想定元本金額	公正価値 資 産	公正価値 負 債
2015年12月31日現在			
売買目的で保有するデリバティブ	2,819,875	43,152	41,708
ヘッジ手段として保有するデリバティブ	148,307	4,961	12,848
株式・債券売建	-	-	573
<b>認識されたデリバティブ資産 / 負債合計</b>	<b>2,968,182</b>	<b>48,113</b>	<b>55,129</b>
売買目的で保有するデリバティブ			
通貨デリバティブ			
売買可能非上場契約（OTC）			
通貨スワップ	395,309	5,028	7,626
通貨オプション - 購入および売却	5,812	87	56
売買可能上場契約	4,062	39	27
通貨先物	3	-	-
<b>通貨デリバティブ合計</b>	<b>405,186</b>	<b>5,154</b>	<b>7,709</b>
金利デリバティブ			
売買可能非上場契約（OTC）			
金利スワップ	2,236,520	33,238	29,369
OTC金利オプション	101,210	4,135	4,143
<b>OTC契約合計</b>	<b>2,337,730</b>	<b>37,373</b>	<b>33,512</b>
売買可能上場契約			
金利スワップ	67,932	1	1
<b>金利デリバティブ合計</b>	<b>2,405,662</b>	<b>37,374</b>	<b>33,513</b>
クレジット・デリバティブ			
クレジット・デフォルト・スワップ	2,782	1	5
トータル・リターン・スワップ	558	1	10
<b>クレジット・デリバティブ合計</b>	<b>3,340</b>	<b>2</b>	<b>15</b>
資本性金融商品 / 指数デリバティブ			
売買可能非上場契約（OTC）			
オプション - 購入および売却	2,793	162	127
売買可能上場契約			
オプション - 購入および売却	1,239	95	47
<b>資本性金融商品 / 指数デリバティブ合計</b>	<b>4,032</b>	<b>257</b>	<b>174</b>
その他デリバティブ	1,655	365	296
<b>売買目的で保有するデリバティブ合計</b>	<b>2,819,875</b>	<b>43,152</b>	<b>41,708</b>
ヘッジ手段として保有するデリバティブ			
公正価値ヘッジに指定されたデリバティブ			
通貨スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	84,006	2,231	41
金利スワップ	47,687	1,787	11,161
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブ			
通貨スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	15,957	939	1,646
純投資ヘッジに分類されたデリバティブ			
通貨先物契約	657	4	-
<b>ヘッジに指定されたデリバティブ資産 / 負債合計</b>	<b>148,307</b>	<b>4,961</b>	<b>12,848</b>

単位：百万ユーロ	想定元本金額	公正価値 資 産	公正価値 負 債
2014年12月31日現在			
売買目的で保有するデリバティブ	2,545,638	50,172	48,298
ヘッジ手段として保有するデリバティブ	158,464	6,317	17,938
株式・債券売建	-	-	1,324
<b>認識されたデリバティブ資産 / 負債合計</b>	<b>2,704,102</b>	<b>56,489</b>	<b>67,560</b>
売買目的で保有するデリバティブ			
通貨デリバティブ			
売買可能非上場契約（OTC）			
通貨スワップ	362,705	5,190	6,842
通貨オプション - 購入および売却	3,990	81	58
売買可能上場契約			
通貨先物	4,912	61	42
<b>通貨デリバティブ合計</b>	<b>371,607</b>	<b>5,332</b>	<b>6,942</b>
金利デリバティブ			
売買可能非上場契約（OTC）			
金利スワップ	1,993,667	39,016	35,237
金利オプション	113,689	4,897	5,199
<b>OTC契約合計</b>	<b>2,107,356</b>	<b>43,913</b>	<b>40,436</b>
売買可能上場契約			
金利スワップ	49,301	1	4
<b>金利デリバティブ合計</b>	<b>2,156,657</b>	<b>43,914</b>	<b>40,440</b>
クレジット・デリバティブ			
クレジット・デフォルト・スワップ	3,988	6	10
トータル・リターン・スワップ	1,996	15	49
<b>クレジット・デリバティブ合計</b>	<b>5,984</b>	<b>21</b>	<b>59</b>
資本性金融商品 / 指数デリバティブ			
売買可能非上場契約（OTC）			
オプション - 購入および売却	6,409	446	374
売買可能上場契約			
オプション - 購入および売却	3,122	187	138
<b>資本性金融商品 / 指数デリバティブ合計</b>	<b>9,531</b>	<b>633</b>	<b>512</b>
その他デリバティブ	1,859	272	345
<b>売買目的で保有するデリバティブ合計</b>	<b>2,545,638</b>	<b>50,172</b>	<b>48,298</b>
ヘッジ手段として保有するデリバティブ			
公正価値ヘッジに指定されたデリバティブ			
通貨スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	92,569	3,950	50
金利スワップ	44,400	1,571	14,440
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブ			
通貨スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	19,698	788	3,448
純投資ヘッジに分類されたデリバティブ			
通貨先物契約	1,797	8	-
<b>ヘッジに指定されたデリバティブ資産 / 負債合計</b>	<b>158,464</b>	<b>6,317</b>	<b>17,938</b>

## 11 顧客に対する貸出金および預け金

単位：百万ユーロ	2015	2014
ラボバンクによる貸出金：		
政府系取引先に対する貸出金：		
リース	227	207
その他	3,064	1,928
民間向け貸出金：		
当座貸越	22,486	24,983
住宅ローン	212,685	218,482
リース	25,923	24,078
リバース・レポ取引および証券借入契約	20,151	18,295
企業貸出金	173,899	175,123
その他	7,773	6,744
<b>顧客に対する貸出金および預け金総額</b>	<b>466,208</b>	<b>469,840</b>
顧客に対する貸出金および預け金に係る貸倒引当金（減少）	(8,372)	(9,348)
	<b>457,836</b>	<b>460,492</b>
再分類資産	782	1,295
<b>顧客に対する貸出金および預け金合計</b>	<b>458,618</b>	<b>461,787</b>
顧客に対する貸出金および預け金に係る貸倒引当金		
1月1日現在の残高	9,348	8,581
顧客に対する貸出金および預け金に係る貸倒引当金繰入	1,134	2,762
当年度の不良債権の評価減	(2,307)	(2,227)
利息およびその他の変動	197	232
<b>顧客に対する貸出金および預け金に係る貸倒引当金合計</b>	<b>8,372</b>	<b>9,348</b>
個別価値調整額（個別引当金）	6,502	7,092
一括価値調整額（一括引当金）	997	1,284
IBNR	873	972
<b>顧客に対する貸出金および預け金に係る貸倒引当金合計</b>	<b>8,372</b>	<b>9,348</b>
個別に価値調整額の確定が行われた貸出金の総帳簿価額	17,965	18,567

当年度において、ラボバンクは、担保の所有権を得ることで推定価値62百万ユーロ（2014年度は86百万ユーロ）の金融および非金融資産を取得した。これらの取得した資産を将来合理的に予測可能な範囲で売却するのがラボバンクの方針である。売却利益は貸出残高の返済に割当てられる。

## 再分類資産

ラボバンクは2008年度に、IAS第39号およびIFRS第7号「金融資産の分類変更」の改訂に基づき、多くの「売買目的金融資産」および「売却可能金融資産」を「顧客に対する貸出金および預け金」および「他行に対する貸出金および預け金」に再分類した。

ラボバンクはこの改訂が適用される資産を識別し、これにより、短期間での売却または取引から、近い将来に亘る保有への目的変更を明確にした。再分類は、2008年7月1日現在におけるそれぞれの公正価値で実施された。この注記はラボバンクにおける再分類の影響に関する詳細を記載したものである。

下の表は、再分類資産の帳簿価額および公正価値を示したものである。

単位：百万ユーロ	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
貸出金に再分類された売買目的金融資産	183	174	347	334
貸出金に再分類された売却可能金融資産	714	678	1,188	1,213
<b>貸出金に再分類された金融資産合計</b>	<b>897</b>	<b>852</b>	<b>1,535</b>	<b>1,547</b>

再分類が行われなかったと仮定すれば、売買目的資産の純利益は2百万ユーロ増加（2014年度は26百万ユーロ増加）したはずである。売却可能金融商品の再分類が行われなかったと仮定すれば、2015年度における資本の変動は43百万ユーロの減少（2014年度は62百万ユーロの減少）となったはずである。再分類後、再分類された金融資産により税引前営業利益が影響をうけた金額は以下のとおりである。

	2015年12月31日に 終了した年度	2014年12月31日に 終了した年度
純受取利息	3	-
貸倒引当金繰入	-	1
<b>再分類された売買目的金融資産からの税引前営業利益</b>	<b>3</b>	<b>1</b>
純受取利息	16	37
貸倒引当金繰入	2	121
<b>再分類された売却可能金融資産からの税引前営業利益</b>	<b>18</b>	<b>158</b>

貸倒引当金繰入には、3百万ユーロ（2014年度は148百万ユーロ）の減損の戻し入れおよび評価減後における回収、ならびに1百万ユーロ（2014年度は26百万ユーロ）の減損が含まれる。

## ファイナンス・リース

顧客に対する貸出金および預け金にはファイナンス・リースの受取債権も含まれている。内訳は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
ファイナンス・リースによる総投資額からの受取債権：		
1年以下	8,872	8,798
1年超5年以下	18,775	17,370
5年超	1,183	857
<b>ファイナンス・リースによる総投資額からの受取債権合計</b>	<b>28,830</b>	<b>27,025</b>
ファイナンス・リースによる未稼得繰延金融収益	2,967	3,074
<b>ファイナンス・リースによる投資純額</b>	<b>25,863</b>	<b>23,951</b>
ファイナンス・リースによる投資純額の内訳：		
1年以下	8,575	7,838
1年超5年以下	16,443	15,391
5年超	845	722
<b>ファイナンス・リースによる投資純額</b>	<b>25,863</b>	<b>23,951</b>

価値調整額に含まれているファイナンス・リース引当金は、2015年12月31日時点で287百万ユーロ（2014年度は334百万ユーロ）であった。貸手における無保証の残存価値は1,705百万ユーロ（2014年度は2,166百万ユーロ）であった。2015年度において収益として認識された偶発支払リース料はなかった（2014年度はゼロ）。ファイナンス・リースは主に設備および車両のリースならびにファクタリング商品である。

## 12 売却可能金融資産

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
短期政府証券	1,191	2,297
政府債券	30,053	31,456
その他債務証券	5,594	4,740
資本性金融商品	935	1,277
<b>売却可能金融資産合計</b>	<b>37,773</b>	<b>39,770</b>

売却可能金融資産の減損は160百万ユーロ（2014年度は60百万ユーロ）で、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債からの純利益」として損益計算書に認識されている。

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
売却可能金融資産に係る利益 / （損失）	148	418

売却可能金融資産の変動の内訳は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
期首残高	39,770	46,552
為替換算差額	703	1,106
追加	6,219	9,863
処分（売却および返済）	(8,431)	(19,528)
公正価値変動	(335)	1,836
その他の変動	(153)	(59)
期末残高	37,773	39,770

### 13 関連会社およびジョイント・ベンチャー投資

関連会社およびジョイント・ベンチャー投資の帳簿価額は3,672百万ユーロ（2014年度は3,807百万ユーロ）である。これらのジョイント・ベンチャーはセクション48「ジョイント・ベンチャー」で取り扱われている。

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
期首残高	3,807	3,747
為替換算差額	(43)	7
購入	37	54
売却	(44)	(54)
関連会社利益に対するシェア	352	139
受取配当金（および資本返済）	(384)	(53)
再評価等	(53)	75
その他	-	(108)
合計	3,672	3,807

ラボバンクが保有する資本持分の規模の点で主な関連会社は以下のとおりである。

2015年12月31日現在	持株	議決権
<b>オランダ</b>		
アフメア・B.V.	29%	29%
エクエンス・N.V.	15%	15%
ギルド・ベンチャー・キャピタル	ファンドに より異なる	ファンドに より異なる

ラボバンクは、エクエンスに対して20%未満の議決権しか保有していないが、同社に対して重要な支配権を有している。一例として、同社の監督委員会のメンバーのうち2名がラボバンクの代表者であり、監査・コンプライアンス委員会委員長もラボバンクの代表者である。ラボバンクはエクエンスに対して相当の持分を保有していることから、エクエンスは「関連会社」に分類される。

2015年11月3日、ラボバンクは、エクエンスSE（以下「エクエンス」という）の少数株主持分15.15%を約6%に低下させることが見込まれる契約を締結した。ワールドラインは、そのファイナンシャル・プロセッシング・アンド・ソフトウェア・ライセンシング事業の大半をエクエンスに譲渡するとともに、過半数株主になる予定である。この取引は2016年上半期の締結が予定されており、帳簿上の利益が発生する可能性があるが、その規模は契約時の様々な状況に左右される。ラボバンクは、取引締結後の3年間にエクエンスの残存持分の一部または全部を売却する可能性がある。

アフメアは保険商品に関するラボバンクの戦略的パートナーである。アフメア・グループの子会社であるインターポリスは地方ラボバンクと密接な協力関係にある。アフメアの本社はオランダのザイストにある。アフメアの持分については取引所の市場価格が入手できない。その持分は持分法に従って評価されている。

アフメア	2015年	2014年
現金および中央銀行預け金残高	2,117	1,716
投資	63,605	65,817
銀行業務のクレジット・ポートフォリオ	14,866	15,227
その他資産	11,628	10,445
<b>資産合計</b>	<b>92,216</b>	<b>93,205</b>
保険関連準備金	60,539	61,559
借入金	7,603	7,011
その他負債	14,494	14,817
<b>負債合計</b>	<b>82,636</b>	<b>83,387</b>
収益	23,225	26,796
継続事業からの収益	386	16
非継続事業からの収益	-	-
オフ・バランスシートの収益	(250)	288
包括利益合計	136	304
その他の関連会社	2015年	2014年
継続事業からの収益	260	143
非継続事業からの税引後収益	-	-
<b>純利益</b>	<b>260</b>	<b>143</b>
オフ・バランスシートの収益	(41)	30
<b>包括利益合計</b>	<b>219</b>	<b>173</b>

## 14 無形資産

単位：百万ユーロ	のれん	社内開発 ソフトウェア	その他の 無形資産	合 計
2015年12月31日に終了した年度				
期首残高	1,454	421	184	2,059
為替換算差額	79	1	4	84
追加	4	380	54	438
処分	-	(239)	(12)	(251)
その他	(9)	11	7	9
減価償却	-	(116)	(77)	(193)
減損	(623)	(30)	-	(653)
<b>期末残高</b>	<b>905</b>	<b>428</b>	<b>160</b>	<b>1,493</b>
取得原価	1,571	1,450	646	3,667
減価償却累計額および減損	(666)	(1,022)	(486)	(2,174)
<b>帳簿価額（純額）</b>	<b>905</b>	<b>428</b>	<b>160</b>	<b>1,493</b>
2014年12月31日に終了した年度				
期首残高	1,381	428	182	1,991
為替換算差額	77	1	3	81
追加	7	138	75	220
処分	-	(8)	(7)	(15)
その他	21	8	11	40
減価償却	-	(117)	(80)	(197)
減損	(32)	(29)	-	(61)
<b>期末残高</b>	<b>1,454</b>	<b>421</b>	<b>184</b>	<b>2,059</b>
取得原価	1,490	1,356	648	3,494
減価償却累計額および減損	(36)	(935)	(464)	(1,435)
<b>帳簿価額（純額）</b>	<b>1,454</b>	<b>421</b>	<b>184</b>	<b>2,059</b>



のれんは、資金生成単位（のれんを含む）の帳簿価額と資金生成単位の使用価値の最善の見積りを比較することにより、減損のレビューを行っている。そのため、最初に、年間計画サイクルの一部として作成された年間中期計画から採られたキャッシュ・フロー予測に基づいて決定された使用価値の最善の見積りが使用される。この計画には、市場状況、市場の制限、割引率（税引前）、事業の成長などに関する経営陣の最善の見積りが反映されている。その結果、公正価値と帳簿価額との間に大きな差異のないことが示された場合、上場企業の関連する株価を用いて公正価値はより詳細に査定される。その上事後測定のため、取得の当初認識や同業他社のレビューなどに使用した評価モデルは、取得時以降の事業活動の展開、経営陣が作成した直近の収益および費用に関する予想の他、最新の予測、割引率の算定、成長率の最終的な値などに基づき検証される。同業他社のレビューには、類似した上場企業の株価収益率および株価帳簿価額倍率、または類似した市場の取引の査定が含まれる。諸前提は、全般的に、経験、将来の展開に関する経営陣の最善の見積り、および入手可能な場合には外部データを基礎としている。

623百万ユーロ（2014年度は32百万ユーロ）ののれんの減損はRNAに関連しており、「ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング」に認識されている。2015年上半期には、RNAの将来の収益性に対する見通しが悪化した。RNAの貸出金ポートフォリオが期待を下回る推移をたどった。費用の増加および規制の圧力の増大に伴う資本要件の厳格化も、2015年上半期におけるRNAの見通しの悪化をもたらした。これらの要素に加え、最近一部の事業ユニットが廃止されたことにより、のれんの減損の可能性を示す兆候が現れた。この潜在的な減損が顕在化したか否かを確認するためにテストを実施した結果、のれんが（604百万ユーロ）下方修正された。このことを引き起こした主な要因は、今後5年間の成長のパラメータが平均10.9%から7.5%に低下したこと、乗数（予想期間後の割引キャッシュ・フローの現在価値の算出に使用）が18倍から16倍に低下したこと、および割引係数が13%から14%に上昇したことである。約1.6十億米ドルという回収可能価額は、売却コスト控除後の見積公正価値に基づいており、公正価値のヒエラルキーに基づくカテゴリー3の評価額である。カテゴリー3への分類は、回収可能価額を決定するためのインプットの一部が観察不能な市場データから成っているためである。2015年12月31日現在、RNAに関連するのれんの残存額は131百万ユーロだった。2014年末時点では、使用価値が帳簿価額を上回っていた。したがって、その時点では売却コスト控除後の公正価値を算出する理由は存在しなかった。

自社開発ソフトウェアおよびその他の無形資産の減損は、個別にみて重要性がない。自社開発ソフトウェアの減損合計は30百万ユーロ（2014年度は29百万ユーロ）であった。この減損の主因は、当該ソフトウェアが（部分的に）使用されなくなったことにある。

## 15 有形固定資産

単位：百万ユーロ	土地建物	設 備	合 計
2015年12月31日に終了した年度			
期首残高	1,969	5,179	7,148
為替換算差額	14	105	119
購入	109	2,400	2,509
処分	(47)	(722)	(769)
減損	-	-	-
減価償却	(109)	(141)	(250)
オペレーティング・リース資産の減価償却	-	(1,002)	(1,002)
その他	9	1	10
<b>期末残高</b>	<b>1,945</b>	<b>5,820</b>	<b>7,765</b>
取得原価	3,292	9,285	12,577
減価償却累計額および減損	(1,347)	(3,465)	(4,812)
<b>帳簿価額（純額）</b>	<b>1,945</b>	<b>5,820</b>	<b>7,765</b>

単位：百万ユーロ	土地建物	設 備	合 計
2014年12月31日に終了した年度			
期首残高	2,101	4,800	6,901
為替換算差額	13	108	121
購入	121	1,630	1,751
処分	(74)	(484)	(558)
減損	(11)	(1)	(12)
減価償却	(109)	(131)	(240)
オペレーティング・リース資産の減価償却	-	(914)	(914)
その他	(72)	171	99
<b>期末残高</b>	<b>1,969</b>	<b>5,179</b>	<b>7,148</b>
取得原価	3,314	8,207	11,521
減価償却累計額および減損	(1,345)	(3,028)	(4,373)
<b>帳簿価額（純額）</b>	<b>1,969</b>	<b>5,179</b>	<b>7,148</b>

## 16 投資不動産

投資不動産は取得原価で表示されている。

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
期首残高	452	1,055
取得	4	609
売却	(44)	(1,051)
減価償却	(11)	(10)
減損	(25)	13
その他	5	(164)
<b>期末残高</b>	<b>381</b>	<b>452</b>
公正価値は帳簿価額とほぼ同額である（2014年度は帳簿価額とほぼ同額であった）。		
取得原価	774	810
減価償却累計額および減損	(393)	(358)
<b>帳簿価額（純額）</b>	<b>381</b>	<b>452</b>

投資不動産の外部評価は、外部の有資格者により、RICS評価基準またはその他同等の基準に準拠して実施された。投資不動産は、公正価値を決定するために、対象となる不動産にとって最も適切な手法に基づいて評価される。これには、割引キャッシュ・フロー評価法および比較対象取引の当初の純イールドに基づく資産計上が含まれる。

投資不動産の内部評価では不動産に関する社内の知見が使用される。2014年度には、鑑定の84%がラボ・リアル・エステート・グループの有資格の役職員により実行された。内部評価される投資不動産は一般に、割引キャッシュ・フロー評価法を用いて測定される。

評価	2015年	2014年
外部評価	100%	44%
内部評価	0%	56%

[前へ](#)

[次へ](#)

## 17 その他資産

単位：百万ユーロ	注記	2015年	2014年
受取債権および前払金		2,217	1,535
未収利息		1,500	1,599
貴金属、商品および倉庫証券		1,320	1,495
不動産プロジェクト		2,018	1,971
未収収益		379	101
従業員給付金	25	7	6
その他資産		558	1,853
<b>その他資産合計</b>		<b>7,999</b>	<b>8,560</b>

### 不動産プロジェクト

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
建設用地および造成基金	1,206	1,227
仕掛品	488	426
完工開発物件	324	318
<b>不動産プロジェクト合計</b>	<b>2,018</b>	<b>1,971</b>

保有不動産は、取得原価または実現可能価額のいずれか低い価額で評価されている。建設用地および造成基金の純回収可能価額は、直接利回り額と間接利回り額のうち高い方である。直接利回り額は、売却見積販売価額から見積販売諸費用を差引いた額である。間接利回り価額は、通常の事業に基づく見積利回り額から完工の見積販売諸費用および販売にかかる見積諸費用を差引いた額であり、見積販売キャッシュ・フローは加重平均資本ベースで割引かれる。加重平均資本ベースを決定するに当たり、当行は予想資本、キャッシュ・フローのタイミング、オペレーショナルリスクおよびラボバンク・リアル・エスレート・グループに固有の、一定の条件を考慮に入れている。

ラボバンクは、直接および間接回収可能価額を決定するために評価および見積りを用いている。直接および間接利回りを決定するに当たり、可能な限り各立地に固有の基準に基づき、人口動態、立地、使途ならびに開発計画および管理上の意思決定の緻密さを含め、現在の土地の運用、区域計画の対象となっていない用地および造成基金に関連するリスクを組込んでいる。この結果として、個別の立地については、土地および住宅価格の予想変動、住宅一戸当たりの予想利益、およびその他の変数が最終的に直接および間接利回り額を決定する。

個別の区画および用地については、直接および間接利回り額を相互に比較することにより、純回収可能額が決定される。建設準備の整った土地区画および現在運用中の土地区画の場合、純回収可能額は通常、間接利回り額に等しい。他のカテゴリーの場合は、純回収可能額の決定に当たり、直接および間接利回り額の両方が決め手になる可能性がある。かかる状況の下では、通常、着工までに要する期間が長ければ、より直接利回り額が使用される。

評価および見積りから乖離するリスクは通常、区域計画の対象となっている用地よりも区域計画の対象となっていない用地の方が大きい。そのため、着工の遅れが見込まれる場合、乖離のリスクがさらに大きくなる。

2015年度に、既存の土地運用、区域計画の対象となっていない用地および造成基金の純回収可能価額が計算され、帳簿価額と比較された。この結果、合計マイナス2百万ユーロ（2014年度は16百万ユーロ）の引当金への繰入れが発生した。例えば、ラボ・リアル・エステート・グループが不動産の開発にコミットしたことに伴い、現在の見積りに基づいて当該不動産に損失が発生し、その損失が、その時点で資産計上されている金額を上回る場合、マイナスの帳簿価額が発生することがある。

単位：百万ユーロ	2015年 1月1 日現在の残高	追加 / 解除	取崩し / その他の変動	2015年 12月31日現在
不動産プロジェクトに係る引当金の変動				
建設用地および造成基金	669	(2)	(34)	633
仕掛品	116	5	32	153
完工開発物件	60	(21)	(35)	4
<b>合計</b>	<b>845</b>	<b>(18)</b>	<b>(37)</b>	<b>790</b>

単位：百万ユーロ	2014年 1月1日現 在の残高	IFRS 第11号に 基づく 会計方針の 変更	追加 / 解除	取崩し / その他の変動	2014年 12月31日現在
不動産プロジェクトに係る引当金の変動					
建設用地および造成基金	850	(101)	16	(96)	669
仕掛品	266	(25)	24	(149)	116
完工開発物件	41	-	(2)	21	60
<b>合計</b>	<b>1,157</b>	<b>(126)</b>	<b>38</b>	<b>(224)</b>	<b>845</b>

## 仕掛品

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
準備中および建設中の住宅	686	495
開発中および建設中の商業用不動産	108	205
請求済の住宅建設	(276)	(127)
請求済の商業用不動産	(30)	(147)
<b>仕掛品合計</b>	<b>488</b>	<b>426</b>

## 18 他行預り金

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
要求払預金	2,040	1,162
定期預金	16,146	16,136
レボ契約	581	708
他行に対する雑負債	271	60
<b>他行預り金合計</b>	<b>19,038</b>	<b>18,066</b>

## 19 顧客預り金

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
当座預金	69,675	56,255
満期が合意された預金	96,363	96,572
通知預金	162,083	162,857
レボ契約	488	2,025
その他顧客預り金	8,984	8,579
<b>顧客預り金合計</b>	<b>337,593</b>	<b>326,288</b>

顧客預り金には中央銀行預け金残高23十億ユーロ（2014年度は20十億ユーロ）が含まれている。

## 20 発行済債務証券

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
譲渡性預金証書	38,554	41,824
コマーシャル・ペーパー	14,399	13,241
債券	113,415	127,792
その他債務証券	8,623	6,203
<b>債務証券合計</b>	<b>174,991</b>	<b>189,060</b>

## 21 その他負債

単位：百万ユーロ	注記	2015年	2014年
未払金		5,959	5,411
未払利息		2,543	2,791
従業員給付金	25	356	385
その他		(811)	(546)
初日利得引当金		3	6
<b>その他負債合計</b>		<b>8,050</b>	<b>8,047</b>

## 22 公正価値で測定する金融負債

ラボバンクの信用リスクの変化に起因する、公正価値で測定する金融負債の公正価値の変動は367百万ユーロ（2014年度はマイナス669百万ユーロ）である。また、ラボバンクの信用リスクの変化に起因する仕組債の公正価値の累積的変動は、税引前で1,041百万ユーロ（2014年度は674百万ユーロ）である。仕組債の帳簿価額は、ラボバンクが当該仕組債の保有者への返済義務を負う金額を5,973百万ユーロ（2014年度は5,108百万ユーロ）下回っている。信用リスクの変化による公正価値の変動は、ラボバンクが発行した非仕組債の信用スプレッドの変化に対する比率を算出することにより計算される。

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
（仕組）債	12,188	14,629
その他債務証券	353	688
満期が合意された預金	4,450	4,427
<b>公正価値で測定する金融負債合計</b>	<b>16,991</b>	<b>19,744</b>

## 23 引当金

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
事業再構築引当金	354	315
係争による債務引当金	412	267
その他	227	212
<b>引当金合計</b>	<b>993</b>	<b>794</b>
引当金の変動は以下のとおり：		
事業再構築引当金		
期首残高	315	396
追加	285	135
期中取崩	(207)	(172)
解除	(39)	(44)
<b>期末残高</b>	<b>354</b>	<b>315</b>
係争による債務引当金		
期首残高	267	268
追加	231	68
期中取崩	(80)	(44)
解除	(6)	(25)
<b>期末残高</b>	<b>412</b>	<b>267</b>
その他		
期首残高	212	386
追加	102	61
期中取崩	(56)	(26)
解除	(31)	(209)
<b>期末残高</b>	<b>227</b>	<b>212</b>
<b>引当金合計</b>	<b>993</b>	<b>794</b>

事業再構築引当金の利益から控除される追加引当金のうち、183百万ユーロ（2014年度は80百万ユーロ）は地方ラボバンクの組織再編成プログラムのために計上されている。この組織再編成の引当金は、解雇手当および組織再編成プログラムに直接起因するその他の費用に関連する将来の支払からなっている。これらの費用は、解雇計画が作成され、関係者に通知された時点で計上される。資金のアウトフローは2016年度に発生すると見込まれている。

係争による債務引当金の約16%（2014年度は21%）は、税還付申請に関連したものである。係争による債務引当金は、法務および税務の専門家の意見を考慮に入れた年度末時点における最善の見積りに基づいている。これらの引当金に関連するキャッシュ・アウトフローのタイミングは、係争の結果およびそれに要する時間が予測不能であるため、未確定である。

「その他」の項目には有償契約および信用保証に関する引当金が含まれる。

#### ラボバンク・グループ引当金の満期期日（従業員給付引当金および貸倒引当金を除く）

単位：百万ユーロ	1年未満	1～5年	5年超	合 計
2015年12月31日現在	861	131	1	993
2014年12月31日現在	653	141	-	794



## 24 繰延税金

繰延税金資産および負債は、すべての一時差異に対し、負債法を使用して測定されている。繰延税金の測定に係るオランダの実効税率は25%（2014年度は25%）である。オランダの実効税率の変更による繰延税金資産および負債の変動はなかった。未使用の欠損金1,648百万ユーロ（2014年度は1,657百万ユーロ）に対する繰延税金資産は認識されていない。様々な税務当局と関連するこれらの繰越欠損金の繰越期間は、ほとんどが無期限である。

繰越欠損金に関して認識される繰延税金資産は、将来において課税利益が実現する場合にのみ回収することができる。2015年12月31日時点で、適用される期間内に十分な課税利益が生み出される現実的な見込みがあった。

単位：百万ユーロ	繰延税金 資産	繰延税金 負債	繰延税金 費用	その他の 包括利益に 対する税金
2015年12月31日に終了した年度				
年金およびその他の退職後給付	55	-	7	9
減損	255	(17)	122	-
公正価値で測定する金融負債	(250)	-	42	-
その他の引当金	41	(1)	(10)	-
金利リスクのヘッジ	100	-	83	-
繰越欠損金	1,559	(76)	(52)	-
のれんおよびその他無形資産	14	-	(13)	-
売却可能金融資産の再評価準備金	(107)	2	-	2
再評価準備金-キャッシュ・フロー・ヘッジ	10	-	-	16
有形固定資産（リースを含む）	77	706	64	-
その他の一時差異	636	(39)	(122)	-
<b>合計</b>	<b>2,390</b>	<b>575</b>	<b>121</b>	<b>27</b>

単位：百万ユーロ	繰延税金 資産	繰延税金 負債	繰延税金 費用	その他の 包括利益に 対する税金
2014年12月31日に終了した年度				
年金およびその他の退職後給付	54	1	1	(8)
減損	437	(13)	203	-
公正価値で測定する金融負債	(287)	-	(168)	-
その他の引当金	3	11	36	-
金利リスクのヘッジ	183	-	262	-
繰越欠損金	1,754	(89)	(33)	-
のれんおよびその他無形資産	-	3	(58)	-
売却可能金融資産の再評価準備金	(112)	8	-	(114)
再評価準備金-キャッシュ・フロー・ヘッジ	(7)	-	-	9
有形固定資産（リースを含む）	61	705	(38)	-
その他の一時差異	415	(153)	(349)	-
<b>合計</b>	<b>2,501</b>	<b>473</b>	<b>(144)</b>	<b>(113)</b>

## 25 従業員給付金

単位：百万ユーロ		2015年	2014年
従業員給付金	資産	(7)	(6)
従業員給付金	負債	356	385
<b>純年金債務</b>		<b>349</b>	<b>379</b>
年金制度		110	116
その他の従業員給付金		239	263
<b>純年金債務</b>		<b>349</b>	<b>379</b>

### 25.1 年金制度

ラボバンクはラボバンク年金基金で年金制度を運用している。この年金制度は、年金受給開始年齢を67歳とし、目標給付確定率を2%とする集団型確定給付制度である。ラボバンクは、条件付物価スライド方式の条件付生涯平均給与方式に基づき、勤務年度中に提供される役務に対する目標年金債務を達成するような固定の制度に基づいて、ラボバンク年金基金に年金拠出金を毎年積立てる。ラボバンクは、年次の年金プレミアムを支払うことでそのすべての年金債務を全面的かつ最終的に履行したことになる。したがってラボバンクは、それ以降は、基礎となる加入年数およびすでに確定した受給権に関連するいかなる金融負債も有さない。移転するリスクを踏まえ、ラボバンクはインデックス積立の創設に対して500百万ユーロの一括支払を行った。加えて、ラボバンクは2014年から2020年までの期間において、当該期間中に提供される役務に係る目標年金債務の実現のため、250百万ユーロを上限として、保証人の役割を果たす。

新しい年金制度は、IAS第19号における確定拠出制度として適格である。ラボバンクの債務は、支払うべきプレミアムを支払から過去に行った支払を差引いた額に限定されている。2014年12月31日時点で、少数の極めて小規模な制度以外では、フリースランド・バンクおよびACCローン・マネジメントの年金制度が依然として確定給付制度にとどまっている。これらは生涯平均給与方式を用いた確定給付年金制度であり、ファンドその他により管理されている。ファンドにおいて維持管理される年金制度関連資産は、受託者によって管理される分離されたファンドで、ラボバンクの資産とは独立に保有されている。債務は毎年独立したアクチュアリーによりIFRSに規定された方法に基づいて評価されている。アクチュアリーによる直近の評価は、2015年度末に実施されている。2015年中の主な年金数理上の仮定の加重平均および将来のプレミアムの支払に関する表は、これらふたつの年金制度に関するものである。制度資産への投資を示した表は、ACCローン・マネジメントが管理する年金制度に基づいている。

単位：百万ユーロ		2015年	2014年
ファンドが管理する負債の現在価値		679	673
制度資産の公正価値		569	557
<b>純負債</b>		<b>110</b>	<b>116</b>

制度資産および負債の変動は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
ファンドが管理する負債の現在価値		
1月1日時点の受給権現在価値	673	545
為替差損益	9	9
純受取利息	18	21
年間の受給権増加	6	3
従業員が拠出したプレミアム	-	-
支払給付	(22)	(17)
年金制度の修正	-	26
削減	-	(1)
その他	8	2
人口動態上の仮定の変動から生じる年金数理差損益	2	39
財務上の仮定の変動から生じる年金数理差損益	(15)	46
<b>12月31日時点でファンドにおいて保有される負債の現在価値</b>	<b>679</b>	<b>673</b>
制度資産の公正価値		
1月1日時点の資産の公正価値	557	479
為替差損益	5	7
純受取利息	15	19
雇用主が拠出したプレミアム	7	8
従業員が拠出したプレミアム	-	-
支払給付	(22)	(17)
発生給付および費用の振替	(2)	-
その他	1	(5)
年金数理差損益	8	66
<b>12月31日時点の資産の公正価値</b>	<b>569</b>	<b>557</b>

2016年度のプレミアムの拠出の見積りは約 6 百万ユーロである。制度資産は以下のとおり配分されている。

	2015年	2014年
株式およびオルタナティブ投資商品	10.1%	24.2%
利付証券	45.0%	31.0%
不動産	3.6%	4.7%
現金および現金同等物	1.1%	0.6%
その他	40.2%	39.5%
<b>合計</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

連結損益勘定において認識した費用は以下の表に示すとおりである。

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
負債に係る利息	18	21
制度資産に係る利息	(15)	(19)
当期の雇用期間に基づく費用	6	3
年金制度の変更	-	26
割引、決済および費用に係る損失 / (利益)	1	1
<b>確定給付制度の費用合計</b>	<b>10</b>	<b>32</b>

12月31日時点の年金引当金（確定給付年金制度）の評価に係る主な年金数理上の仮定の加重平均は、以下の表に示すとおりである（単位：1年当たり％）。

	2015年	2014年
割引率	2.5%	2.3%
賃金の上昇	1.6%	1.6%
物価の上昇	1.6%	1.6%

## 25.2 その他の従業員給付金

その他の従業員給付金は、主として95百万ユーロ（2014年度は106百万ユーロ）の永年勤続報奨に対する債務から成っている。

## 26 劣後債務

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
ラボバンク	15,479	11,902
その他	24	26
<b>劣後債務合計</b>	<b>15,503</b>	<b>11,928</b>

2015年に、ラボバンクは4件の豪ドル建および米ドル建の劣後債を発行した。元本225百万豪ドルの劣後債は2025年7月に満期が到来し、クーポンレートは5.00%である。元本475百万豪ドルの劣後債は2025年7月に満期が到来し、変動クーポンレートである。ラボバンクは、これらの豪ドル建債券を2020年7月2日に早期償還する権利を有するが、義務ではない。元本1,500百万米ドルの劣後債は2025年8月に満期が到来し、クーポンレートは4.375%である。元本1,250百万米ドルの劣後債は2045年8月に満期が到来し、クーポンレートは5.25%である。

2014年に、ラボバンクは英ポンド建、ユーロ建および円建の3件の劣後債を発行した。元本2十億ユーロの劣後債の満期は2026年5月、クーポンレートは2.50%である。ラボバンクはこの債券を2019年に早期償還する権利を有するが、義務ではない。元本1十億英ポンドの劣後債の満期は2029年5月、クーポンレートは4.625%である。元本50.8十億円の劣後債は2024年12月に満期が到来し、クーポンレートは1.429%である。

2013年に、ラボバンクは3件の劣後ローンを借り入れた。内訳は、固定金利3.875%で2023年に償還日を迎える1,000百万ユーロの借入金、固定金利4.625%で2023年に償還日を迎える1,750百万米ドルの借入金および固定金利5.75%で2043年に償還日を迎える1,250百万米ドルの借入金である。

2012年に、ラボバンクは3件の劣後ローンを借り入れた。内訳は、固定金利4.125%で2022年に償還日を迎える1,000百万ユーロの借入金、固定金利5.25%で2027年に償還日を迎える500百万英ポンドの借入金および固定金利3.95%で2022年に償還日を迎える1,500百万米ドルの借入金である。2010年に、ラボバンクは固定金利3.75%で2020年に償還日を迎える1,000百万ユーロのローンを借り入れた。2009年に、ラボバンクは固定金利5.875%で2019年に償還日を迎える1,000百万ユーロのローンを借り入れた。

## 27 偶発債務

### 信用関連の偶発債務

信用供与負債は、貸出、金融保証、信用状、およびその他の貸出関連金融商品の形で信用供与を承認された資金の未使用部分を表している。ラボバンクは、信用供与負債に係る信用リスク・エクスポージャーに関して、承認済み資金の未使用金額に相当する損失に潜在的に晒されている。この予想損失総額は未使用資金総額を下回る。これは、信用供与負債は、当該取引先が特定の信用基準を継続的に充足することを条件としているためである。金融保証は、特定の条件が充足されることを前提に、取引先が第三者に対する金融債務を履行できない場合には、ラボバンクが当該取引先に代って第三者に支払を行うという、取消不能の約束を表している。またラボバンクは、取引先の流動性の必要性に応じて使用可能な与信枠を提供するという形による与信契約も締結しているが、これまでのところ、かかる与信枠からの引出しは行われていない。偶発債務は、政府当局の定めるところの団体および個人の年金貯蓄プランの管理業者への保証を含んでいる。経済価値を伴う資源の流出の可能性は非常に低い。

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
金融保証	10,402	11,826
信用供与負債	46,903	36,429
信用状	4,980	5,392
<b>信用関連偶発債務合計</b>	<b>62,285</b>	<b>53,647</b>

仕掛品および設備の取得、建設、ならびに不動産投資に関連する契約上のコミットメント額は678百万ユーロ（2014年度は587百万ユーロ）である。

ラボバンクは、ラボバンク・グループの業務から生じた、ラボバンク・グループによって提起された訴訟およびラボバンク・グループに対して提起された訴訟に関連して、オランダおよび米国を含むその他の国における多数の法的手続および仲裁手続に関与している。追加情報については、パラグラフ4.10「法的手続および仲裁手続」参照。

**オペレーティング・リースに関する負債**

ラボバンクは、借手として主に不動産、情報システム、および車両に係る多数のオペレーティング・リース契約を結んでいる。解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料純額は、以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
1年以内	103	76
1年超5年以内	308	237
5年超	185	166
<b>オペレーティング・リースに関する負債合計</b>	<b>596</b>	<b>479</b>

サブリースから受け取る将来の予想最低支払リース料は3百万ユーロ（2014年度は3百万ユーロ）である。オペレーティング・リース費用は73百万ユーロ（2014年度は75百万ユーロ）である。これらは損益計算書の「その他一般管理費」に含まれている。

**オペレーティング・リースによる受取債権**

ラボバンクは貸手として様々なオペレーティング・リースを引受けている。解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低受取リース料額は、以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
1年以内	1,340	1,393
1年超5年以内	2,050	2,456
5年超	38	71
<b>オペレーティング・リースによる受取債権合計</b>	<b>3,428</b>	<b>3,920</b>

当期中、資産として認識された偶発支払リース料はない。

**28 ラボバンクおよび地方ラボバンクの資本****ラボバンク・グループの資本**

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
外国為替換算準備金	(76)	(94)
売却可能金融資産の再評価準備金	512	643
関連会社再評価準備金	2	2
再評価準備金 キャッシュ・フロー・ヘッジ	(39)	11
再測定準備金 年金	(175)	(196)
利益剰余金	25,482	24,528
<b>期末時点の準備金および利益剰余金合計</b>	<b>25,706</b>	<b>24,894</b>

準備金の変動は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
外国為替換算準備金		
期首残高	(94)	(575)
期中発生為替差損益	18	481
<b>期末残高</b>	<b>(76)</b>	<b>(94)</b>
売却可能金融資産の再評価準備金		
期首残高	643	282
為替差損益	(1)	(34)
関連会社における変動	(56)	86
公正価値変動	(124)	533
再分類資産の償却	6	13
損益への振替	44	(237)
<b>期末残高</b>	<b>512</b>	<b>643</b>
関連会社再評価準備金		
期首残高	2	29
公正価値変動	-	(27)
<b>期末残高</b>	<b>2</b>	<b>2</b>
再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	11	49
公正価値変動	659	548
損益への振替	(709)	(586)
<b>期末残高</b>	<b>(39)</b>	<b>11</b>
再測定準備金 - 年金		
期首残高	(196)	(3,251)
関連会社における変動	3	(11)
公正価値変動	18	(14)
再評価準備金戻入 - 年金	-	3,080
<b>期末残高</b>	<b>(175)</b>	<b>(196)</b>
利益剰余金		
期首残高	24,528	27,197
純利益	2,061	1,692
資本性金融商品に係る支払	(1,174)	(1,072)
再測定準備金戻入 - 年金	-	(3,080)
その他	67	(209)
<b>期末残高</b>	<b>25,482</b>	<b>24,528</b>
<b>準備金および利益剰余金合計</b>	<b>25,706</b>	<b>24,894</b>

## 29 ラボバンク証書

2000年から2005年にかけて、ラボバンクはメンバー・ロイヤルティ・プログラムの一環としてメンバー証書を発行した。発行は4回（2000年、2001年、2002年、および2005年）行われ、それらの証書は地方ラボバンクのメンバーのみが利用可能であり、内部市場で月1回取引された。2014年1月14日に、証書保有者の会議で、ユーロネクスト・アムステルダムへの上場を促す目的で提案された変更を承認した。ラボバンク証書は2014年1月27日からユーロネクスト・アムステルダムに上場している。また、証券取引所への上場以後、ラボバンク証書はラボバンク・メンバー以外にも利用できるようになっている。その結果、この証書の市場性が向上した。

ラボバンク証書は、ラボバンクがスティヒティング・アドミニストラティーカントゥール・ラボバンク証書財団を通じて発行する非公開の参加権を表章し、ラボバンクの普通株等Tier 1資本に区分される。

2014年1月27日の初値は105.00%（26.25ユーロ）であった。2015年12月31日の投資口価格は111.46%（27.87ユーロ）であった。この期間中、合計口数237,961,365に対して1日平均4.3百万口の証書がユーロネクスト・アムステルダムで取引された。

2015年度に支払われた証書1口当たりの分配金は1.625ユーロ（2014年度は1.625ユーロ）であった。執行委員会は分配金を支払わない権利を有している。支払われなかった分配金が、後日支払われることはない。下表に示されている金額は、ラボバンク証書1口当たり25ユーロの額面価額に基づいている。当期中のラボバンク証書の変動から生じるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に含まれている。

### ラボバンク証書

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
期中の変動：		
期首残高	5,931	5,823
期中に発行されたラボバンク証書	18	108
期末残高	5,949	5,931



## 30 資本証券およびトラスト型優先証券III～VI

資本証券およびトラスト型優先証券III～VIの内訳は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
資本証券	8,002	6,530
トラスト型優先証券III～VI	1,131	1,043
<b>資本証券およびトラスト型優先証券III～VI合計</b>	<b>9,133</b>	<b>7,573</b>

### 資本証券

資本証券はすべて、無期限で満期日の定めがない証券である。発行ごとの資本証券の配当は下記のとおりである。

#### 直接発行された資本性金融商品

##### 1,500百万ユーロの発行

配当は年5.5%であり、発行日（2015年1月22日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第一回配当日は2015年6月29日であった。当該資本証券は無期限であり、2020年6月29日に償還可能となる。

資本証券は、確定的な元本返済または定期的な配当支払の義務がないため資本として認識されている。これらの資本証券は、現行規則、すなわち、その他Tier 1資本に関してCRD IVおよびCRRに定められた要件に適合している。その条件の中には、ステップアップ金利の支払が認められないこと、および一定のトリガーが発動した場合、損失を吸収しなければならないという要件が含まれている。その場合は、該当する金額が元本から差し引かれる。この減額は他のその他Tier 1商品との間で按分的に実施される。この商品にはふたつのトリガーがある。ひとつはラボバンク・グループのレベルのもの、もうひとつはラボバンクと地方ラボバンクを合わせた（地方ラボバンク・グループの）レベルのものである。ラボバンク・グループの場合、トリガーは普通株等Tier 1資本比率7%、地方ラボバンク・グループの場合は同5.125%である。それを下回った場合、この一連の資本証券が損失を吸収する。2020年7月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当はさらに5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に5.25%を加えたものとなる。

##### 2,000百万米ドルの発行

配当は年8.40%であり、発行日の2011年11月9日から6ヶ月ごとに後払いされる。第一回配当日は2011年12月29日であった。当該資本証券は無期限であり、2017年6月29日に償還可能となる。当該資本証券が早期償還されない場合、配当はさらに5年間設定されるが、ステップアップはなく、米国債のベンチマーク金利に7.49%のマークアップを加えたものとなる。

##### 2,000百万米ドルの発行

配当は年8.375%であり、発行日の2011年1月26日から6ヶ月ごとに後払いされる。第一回配当日は2011年7月26日であった。2016年7月26日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当はさらに5年間設定されるが、ステップアップはなく、米国債のベンチマーク金利に6.425%のマークアップを加えたものとなる。

## 500百万ユーロの発行

配当は年9.94%であり、発行日の2009年2月27日から1年ごとに後払いされる。したがって、第一回配当日は2010年2月27日であった。2019年2月27日以降の配当は、3ヶ月物Euriborに年7.50%のマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。

## 2,868百万米ドルの発行

配当は年11.0%であり、発行日の2009年6月4日から6ヶ月ごとに後払いされる。第一回配当日は2009年12月31日（長期初回利息計算期間）であった。2019年6月30日以降の配当は、3ヶ月物米ドルLiborに年10.868%のマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。

### 750百万スイス・フランの発行

配当は年6.875%であり、発行日の2009年7月14日から1年ごとに後払いされる。第一回配当日は2009年11月12日（短期初回利息計算期間）であった。2014年11月12日以降の配当は、6ヶ月物スイス・フランLiborに年4.965%のマークアップを加えたものとなり、6ヶ月ごとに支払われる。この発行は、最初の償還日である2014年11月12日に償還された。

### 250百万英ポンドの発行

配当は年6.567%であり、発行日の2008年6月10日から6ヶ月ごとに後払いされる。第一回配当日は2008年12月10日であった。2038年6月10日以降の配当は、6ヶ月物英ポンドLiborに年2.825%のマークアップを加えたものとなり、6ヶ月ごとに支払われる。

### 350百万スイス・フランの発行

配当は年5.50%であり、発行日の2008年6月27日から1年ごとに後払いされる。第一回配当日は2009年6月27日であった。2018年6月27日以降の配当は、6ヶ月物スイス・フランLiborに年2.80%のマークアップを加えたものとなり、毎年6月27日と12月27日の6ヶ月ごとに支払われる。

### 323百万イスラエル・シュケルの発行

配当は年4.15%であり、発行日の2008年7月14日から1年ごとに後払いされる。第一回配当日は2009年7月14日であった。2018年7月14日以降の配当は、期間4.5年から5.5年のイスラエル国債の利率に係る指数に年2.0%のマークアップを加えたものとなり、1年ごとに支払われる。

### 225百万米ドルの発行

配当は年7.375%であり、発行日の2008年9月24日から6ヶ月ごとに後払いされる。第一回配当日は2009年3月24日であった。この発行は、最初の償還日である2014年3月24日に償還された。

### 900百万ニュージーランド・ドルの発行

本ニュージーランド・ドル資本証券の配当は1年物スワップ金利に年0.76%のマークアップを加えたものであり、2017年10月8日までの間、毎年10月8日に支払われる。2017年10月8日以降の配当は、90日物銀行手形スワップ金利に同等のマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。

ラボバンクが計上する純利益の水準が、資本証券の配当に影響する可能性がある。ラボバンク側が支払不能となった場合、他の債権者の権利が実質的に決定されない限り、資本証券は、ラボバンクの（現在および将来における）その他すべての債権者が有する権利より劣後する。

## 子会社が発行した資本性金融商品

### 280百万ニュージーランド・ドルの発行

ラボバンク・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドが資本証券を発行した。その配当は、5年物スワップ金利に年3.75%のマークアップを加えたものであり、2009年5月25日時点では年8.7864%に設定された。配当は発行日（2009年5月27日）から四半期ごとに後払いされ、第一回配当日は2009年6月18日（短期初回利息計算期間）であった。2014年6月18日以降の配当は、5年物スワップ金利に年3.75%のマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。2019年6月18日以降の配当は、90日物銀行手形スワップ金利に年3.75%のマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。

### 125百万ユーロの発行

2004年11月に、フリースランド・バンク・N.V.は無期限の資本証券を発行した。これらは満期日の定めのない債券であり、ユーロネクスト証券取引所に上場されている。当該債券は、同行の他の現在および将来のすべての負債に劣後する。監督目的上、この債券による借入は、同行の中核的自己資本の一部として認められる。この債券による借入に対する分配は、オランダ10年国債の利回りと連動し、上限8%として0.125%のマージンが上乘せられる。利率は四半期ごとに再設定される。利払日の20日前において、利払いにより支払能力比率が監督当局の要求する最低資本を下回ることがわかっている場合、利払いは延期されなければならない。加えて、同行は利払いを延期する決定をすることができる。この債券は、最初の早期償還日である2014年12月3日に償還された。

### トラスト型優先証券III～VI

2004年、4トランシェの非累積トラスト型優先証券が発行された。

ラボバンクのグループ会社であるデラウェア州のラボバンク・キャピタル・ファンディング・トラストIIIは、非累積トラスト型優先証券1.5百万株を発行した。予想配当率は2016年10月21日（同日を含む）までが5.254%である。2016年10月21日から2016年12月31日（同日を含む）までの期間は、当該期間の米ドルLibor金利プラススプレッド1.5900%に等しい予想配当率となる。同社には配当支払を行わない権利がある。以後の予想配当率は、米ドルの3ヶ月Libor金利プラススプレッド1.5900%である。この発行により1,500百万米ドルを調達した。2016年10月21日以降、これらのトラスト型優先証券は、オランダ中央銀行の書面による事前承認取得後、各配当支払日（各四半期に1度）に買戻しが可能である。

ラボバンクのグループ会社であるデラウェア州のラボバンク・キャピタル・ファンディング・トラストIVは、非累積トラスト型優先証券350,000株を発行した。予想配当率は2019年12月31日（同日を含む）までが5.556%である。それ以後は英ポンドの6ヶ月Libor金利プラススプレッド1.4600%である。同社には配当支払を行わない権利がある。この発行により総額350百万英ポンドを調達した。2019年12月31日以降、これらのトラスト型優先証券は、オランダ中央銀行の書面による事前承認取得後、各配当支払日（半期に1度）に買戻し可能である。

ラボバンクのグループ会社であるデラウェア州のラボバンク・キャピタル・ファンディング・トラストVIは、非累積トラスト型優先証券250,000株を発行した。予想配当率は2014年12月31日（同日を含む）までが3ヶ月BBSW金利プラススプレッド0.6700%である。それ以後は3ヶ月BBSW金利プラススプレッド1.6700%である。同社には配当支払を行わない権利がある。この発行により総額250百万豪ドルを調達した。この証券は最初の償還日である2014年12月31日に償還された。

ラボバンクのグループ会社であるデラウェア州のラボバンク・キャピタル・ファンディング・トラストVIは、非累積トラスト型優先証券250,000株を発行した。予想配当率は2014年12月31日（同日を含む）までが6.415%である。それ以後は3ヶ月BBSW金利プラススプレッド1.6700%である。同社には配当支払を行わない権利がある。この発行により総額250百万豪ドルを調達した。この証券は、最初の償還日である2014年12月31日に償還された。

2004年発行トラスト型優先証券の支払が要求されるのは、本証券に劣後している証券（例えばラボバンク証書など）または本証券と同じランク（同順位）の証券に関して配当支払が行われる場合である。ただし、DNB（オランダ中央銀行）が当該支払に反対した場合（例えばラボバンク・グループの支払能力比率が8%を下回る場合）は、配当支払は要求されない。ラボバンク・グループが利益を上げた場合、ラボバンクは自身の裁量でこれらの証券に対価を支払うことも支払わないこともできる。

### トラスト型優先証券

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
期中の変動：		
期首残高	1,043	1,269
返済	-	(382)
為替差損益およびその他	88	156
<b>期末残高</b>	<b>1,131</b>	<b>1,043</b>

## 31 その他の非支配持分

この項目は、子会社および他のグループ会社に対する第三者の持分に関するものである。

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
期首残高	473	446
純利益	75	58
為替差損益	(10)	22
連結／非連結に含まれる事業体	8	(10)
再評価準備金 売却可能金融資産	-	-
その他	(54)	(43)
<b>期末残高</b>	<b>492</b>	<b>473</b>

非支配持分を最も多く有するラボバンクの子会社は、デ・ラーヘ・ランデン・パルティシパソエス・リミターダおよびAGCO・ファイナンス・SNCである。いずれの事業体もリース・セグメントに計上される。

デ・ラーヘ・ランデン・パルティシパソエス・リミターダはブラジルのポルト・アレグレを本拠地とし、ラボバンクは72.88%の資本および議決権を有している。この事業体に関する非支配持分は65百万ユーロ（2014年度は77百万ユーロ）である。以下の財務データが適用される。

デ・ラーヘ・ランデン・パルティシパソエス・リミターダ	2015年	2014年
収益	82	100
純利益	25	(11)
その他の包括利益	-	-
包括利益合計	25	(11)
第三者に帰属する利益	12	1
支払配当金	13	-
金融資産	1,088	1,628
その他資産	82	98
金融負債	931	1,394
その他負債	32	70

AGCO・ファイナンス・SNCはフランスのボーペーを本拠地とし、ラボバンクは51.0%の資本および議決権を有している。この事業体に関する非支配持分は78百万ユーロ（2014年度は67百万ユーロ）である。以下の財務データが適用される。

AGCO・ファイナンス・SNC	2015年	2014年
収益	39	39
純利益	20	19
その他の包括利益	-	-
包括利益合計	20	19
第三者に帰属する利益	10	9
支払配当金	7	6
金融資産	1,311	1,240
その他資産	41	36
金融負債	1,179	1,128
その他負債	13	12

[前へ](#)[次へ](#)

## 32 利息

単位：百万ユーロ

	2015年	2014年
受取利息		
現金および中央銀行預け金残高	103	112
他行に対する貸出金および預け金	338	405
売買目的金融資産	75	108
公正価値で測定する金融資産	52	71
顧客に対する貸出金および預け金	17,271	18,168
売却可能金融資産	938	1,170
経済的に有効なヘッジとして保有されるデリバティブ	(1,266)	(1,535)
その他	82	139
<b>受取利息合計</b>	<b>17,593</b>	<b>18,638</b>
支払利息		
他行預り金	452	458
その他のトレード負債	17	20
顧客預り金	3,033	3,719
発行済債務証券	3,796	4,152
その他負債	603	462
公正価値で測定する金融負債	466	681
その他	87	28
<b>支払利息合計</b>	<b>8,454</b>	<b>9,520</b>
<b>純受取利息</b>	<b>9,139</b>	<b>9,118</b>

適格資産に帰属する資本計上された利息は21百万ユーロ（2014年度は21百万ユーロ）であった。資本計上された支払利息を決定する際に適用された平均利率は1.0～5.5%（2014年度は0.3～5.5%）の範囲であった。



### 33 手数料

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
受取手数料		
資産運用	44	69
保険手数料	325	326
貸出	545	455
その他金融資産の購入および売却ならびに取扱手数料	433	402
支払サービス	633	615
カストディアン報酬および証券サービス	7	10
その他の受取手数料	90	198
<b>受取手数料合計</b>	<b>2,077</b>	<b>2,075</b>
支払手数料		
その他金融資産の購入および売却	8	28
支払サービス	35	22
カストディアン報酬および証券サービス	11	17
取扱手数料	35	40
その他の支払手数料	96	89
<b>支払手数料合計</b>	<b>185</b>	<b>196</b>
<b>純受取手数料</b>	<b>1,892</b>	<b>1,879</b>

### 34 関連会社からの利益

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
関連会社利益のラボバンク持分	352	139
関連会社の非継続および処分済み持分	14	6
<b>関連会社からの利益</b>	<b>366</b>	<b>145</b>

## 35 損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債からの純利益

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
売買目的金融資産および金融負債ならびに売買目的で発行済みまたは保有するデリバティブからの純利益	164	600
損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産および金融負債ならびに公正価値で測定するその他の金融負債の金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブからの純利益	599	(568)
その他	(160)	187
<b>損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債からの純利益合計</b>	<b>603</b>	<b>219</b>

上記の表に示された金融資産および金融負債は、ポートフォリオとして組み合わせられている。これらの金融商品からの利益は、相互に組み合わせる検討しなければならない。損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債からの利益合計は、信用リスクの変化およびヘッジ会計に起因する、公正価値で測定するその他の金融負債の公正価値変動に関連する残高276百万ユーロ（2014年度は2百万ユーロ）を示している。ラボバンクの信用リスクの変化に割当てることができる、公正価値で測定するその他の金融負債の公正価値変動は、「その他のセグメント」の下で示され、上記の表では「損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産および金融負債ならびに公正価値で測定するその他の金融負債の金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブからの純利益」に示されている。ヘッジ会計の適用に関連する損益は、「その他のセグメント」の下で示され、上記の表では「売買目的金融資産および金融負債ならびに売買目的で発行済みまたは保有するデリバティブからの純利益」に示されている。

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
金利金融商品からの利益	639	173
資本性金融商品からの利益	(99)	82
外国為替からの利益	64	(37)
その他	(1)	1
<b>損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債からの純利益合計</b>	<b>603</b>	<b>219</b>

## 36 その他収益

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
不動産事業	282	184
賃料収入	369	432
その他	215	494
<b>その他収益合計</b>	<b>866</b>	<b>1,110</b>

不動産事業からの利益には、1,495百万ユーロ（2014年度は1,344百万ユーロ）のプロジェクト収益、1,253百万ユーロ（2014年度は1,122百万ユーロ）のプロジェクト費用およびマイナス40百万ユーロ（2014年度は38百万ユーロ）の減損が含まれる。

賃料収入には、オペレーティング・リース利益および投資不動産からの賃料収入が含まれる。オペレーティング・リース利益には、1,373百万ユーロの収益（2014年度は1,972百万ユーロ）、1,002百万ユーロの減価償却費（2014年度は914百万ユーロ）および9百万ユーロのその他の費用（2014年度は703百万ユーロ）が含まれる。投資不動産からの賃料収入には、50百万ユーロの収益（2014年度は94百万ユーロ）、11百万ユーロの減価償却費（2014年度は10百万ユーロ）、および32百万ユーロのその他の費用（2014年度は7百万ユーロ）が含まれる。

## 37 人件費

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
賃金および給与	3,194	3,331
社会保険拠出金および保険料	394	424
年金費用-確定拠出制度	500	532
年金費用-確定給付年金制度	9	32
その他の退職後給付金	(65)	54
その他の人件費	754	713
<b>人件費合計</b>	<b>4,786</b>	<b>5,086</b>

当年度における常勤換算従業員に換算したラボバンク内部および外部の平均従業員数は52,885（2014年度は58,408）人である。

2011年度に、CRD IIIおよび抑制的な報酬方針をコントロールする規制の導入に従い、ラボバンク・グループは改訂された報酬方針「グループ報酬方針」を採用した。この方針は定期的に改訂され、2015年1月1日には「金融企業の報酬方針に関するオランダ法」に基づく規定を盛り込むために修正された。オランダの従業員が引き続き変動報酬の受給資格を有している場合、その金額は固定収入の20%（グループの従業員全体を平均）を越えることができない。オランダ国外では、いかなる変動報酬も固定収入の100%を越えることができない。特定の役職員（ラボバンク・グループのリスクプロファイルに対して重要な影響力を及ぼす可能性がある従業員）が変動報酬の受給資格を有する場合、その変動報酬は、対象となる業務活動に関連するリスクを適切に考慮した期間について付与される。よって、変動報酬のうちの大部分の支払は繰延べられる。変動報酬の即時支払部分は無条件であるのに対し、繰延部分は条件付である。条件が満たされた場合、繰延部分は3年後に権利確定する。特に、関連する変動報酬が別の観点から付与された際には、財務評価の著しい低下またはリスク管理の著しい変化が、ラボバンク・グループおよび/または事業単位においてあったかどうかによって評価される。原則として、暫定的に割り当てられた繰延報酬に対する権利は当該役職員の雇用が終了した時点で消滅する。

変動報酬の直接支払部分および繰延部分のうち50%は現金で付与される。直接支払部分のうちの現金部分は割り当て後即時に付与される。繰延部分のうちの現金部分は、権利確定後（3年後）に初めて従業員に付与される。

変動報酬の直接支払部分および繰延部分のうち50%は金融商品（金融商品部分）、すなわち繰延報酬証書（以下「DRN」という）の形で付与される。DRNの価額は、NYSEユーロネクスト上場のラボバンク証書（以下「RC」という）の価格と直接連動している。金融商品部分は業績評価対象年度の終了時の配分時にDRNに転換される。DRNの口数は、NYSEユーロネクスト取引所における、ラボバンク証書に係る毎年2月の最初の5取引日の平均終値に基づいて決定される。したがって、これが変動報酬の直接支払部分および繰延部分の金融商品部分となる。繰延部分に関連するDRNの最終的な口数は、権利確定の時点（3年後）に設定される。上記金融商品部分の支払には、1年間の留保期間が条件として課される。当該期間の満了時に、従業員は、各DRN（またはその一部）について、その時点におけるDRNの価額に対応する金額の現金を受け取る。

変動報酬の現金部分の支払がIAS第19号「従業員給付」に従って測定されるのに対し、DRNの支払はIFRS第2号「株式報酬」に従って測定される。変動報酬の即時支払部分が業績評価対象年度に認識されるのに対し、繰延部分は権利確定前の各年度に認識される。

概ね同一の報酬制度が非特定の役職員にも適用されるが、最初の100,000ユーロには繰延方針が適用されず、即時支払部分および繰延部分の両方が全額現金で支払われる。よってDRNは付与されない。

2015年12月31日時点で、資本性金融商品に基づく支払の費用は8百万ユーロ（2014年度は10百万ユーロ）であった。26百万ユーロの負債が2015年12月31日時点で計上された（2014年度は23百万ユーロ）。現金で支払われた変動報酬の費用は91百万ユーロ（2014年度は97百万ユーロ）であった。付与済のDRNの口数は下表に示すとおりである。

単位：千口	2015年	2014年
期首残高	1,014	952
期中付与	249	348
期中支払	(126)	(166)
前年度からの変動	(100)	(120)
<b>期末残高</b>	<b>1,037</b>	<b>1,014</b>

DRNの価額はRCの価格と直接連動している。変動報酬としてなされる支払の見積りは下表に示すとおりである。

2015年12月31日現在 単位：百万ユーロ	支払年度					
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計
変動報酬（DRNを除く）	90.7	6.2	7.0	7.0	-	110.9
DRN	11.5	7.8	4.5	3.8	3.7	31.3
<b>合計</b>	<b>102.2</b>	<b>14.0</b>	<b>11.5</b>	<b>10.8</b>	<b>3.7</b>	<b>142.2</b>

2014年12月31日現在 単位：百万ユーロ	支払年度					
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	合計
変動報酬（DRNを除く）	101.5	6.8	6.2	7.5	-	122.0
DRN	3.6	12.0	4.4	4.2	5.3	29.5
<b>合計</b>	<b>105.1</b>	<b>18.8</b>	<b>10.6</b>	<b>11.7</b>	<b>5.3</b>	<b>151.5</b>

## 38 その他一般管理費

その他一般管理費は15%増加して総額2,916百万ユーロ（2014年度は2,532百万ユーロ）となった。国内リテール・バンキングでは、再編費用および法務費用に係る引当金の繰入のためその他一般管理費が増加した。2014年度には、従前DSBバンク向けに設定された引当金が部分的に戻し入れられたことから、その他一般管理費が193百万ユーロ減少した。2015年にはこの引当金の残高30百万ユーロが戻し入れられた。

## 39 減価償却費

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
有形固定資産の減価償却費	250	240
無形資産の減価償却	193	197
<b>減価償却費合計</b>	<b>443</b>	<b>437</b>

## 40 貸倒引当金繰入

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
他行に対する貸出金および預け金	(10)	(14)
顧客に対する貸出金および預け金	1,134	2,762
評価減後の回収額	(101)	(130)
信用関連負債	57	2
その他資産	(47)	13
<b>貸倒引当金繰入合計</b>	<b>1,033</b>	<b>2,633</b>

## 41 賦課金

賦課金は、銀行税、国家破綻処理基金に対する拠出金および破綻処理賦課金で構成されている。課税対象年度の10月1日においてオランダで事業を営む銀行は、銀行税の納付を要求される。銀行税には2種類の税率、すなわち流動負債に対する0.044%の税率および長期負債に対する0.022%の税率があり、これが2014年12月時点の残高に適用される。ラボバンク・グループは2015年度に総額168百万ユーロ（2014年度は167百万ユーロ）の銀行税を課された。2015年度にアイルランドで課された銀行税は4百万ユーロであった。2015年度の国家破綻処理基金に対する拠出金は172百万ユーロ（2014年度はゼロ）であった。2014年にオランダ政府がSNSレアルの国有化に関連してオランダの銀行業界に課した1度限りの破綻処理賦課金は総額321百万ユーロだった。

## 42 法人税等

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
当期所得税		
報告期間	555	79
過年度分	(21)	(96)
繰延税金	121	(144)
<b>法人税等合計</b>	<b>655</b>	<b>(161)</b>

ラボバンクの営業利益に係る法人税等は、オランダ法人税率に基づく理論値と以下のとおり異なっている。

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
税引前営業利益	2,869	1,681
非課税収益	(419)	(247)
損金不算入費用	239	599
過年度未認識税務損失	(15)	(2)
その他	(288)	(753)
	<b>2,386</b>	<b>1,278</b>
税率25.0%（2014年度は25.0%）に基づく課税額	597	320
税率差異およびその他の特別税金収益または税金費用の影響	58	(481)
<b>法人税等</b>	<b>655</b>	<b>(161)</b>

## 43 売却目的固定資産

155百万ユーロ（2014年度は327百万ユーロ）のその他売却目的固定資産は主に、様々な国に所在する各種不動産（居住用および商業用を含む）から成っており、不動産セグメントに認識されている。その帳簿価額は、継続事業ではなく売却によって実現されることが予想されている。「売却目的」として分類された不動産の大半は独自のものである。多くの場合、それらと同一地域および同一条件の類似不動産を扱う活発な市場は存在しない。各種不動産投資の評価には、可能な場合、既存の契約や市場データに基づく多数のパラメータが使用されている。ある程度の評価や見積りが不可避となる。こうした理由により、「売却目的」と分類された固定資産はすべてカテゴリー3に区分されている。不動産投資の公正価値を算定するために使用したパラメータは、不動産の種類に応じて変わるが、以下のものが含まれている。1平方メートル当たりの現行および予想市場賃料、現行および予想空室率、不動産の所在地、不動産の市場性、平均割引率、開発予算および信用リスクである。

## 44 関連当事者との取引

一方の当事者が他方の当事者を支配している場合、または一方の当事者が他方の当事者に財務または業務の決定に関して重大な影響を及ぼす立場にある場合、この両者は関連当事者とみなされる。通常の業務において、ラボバンクは関係事業体と各種の取引を行っている。それには各種の貸出、預金、および外国通貨の取引が含まれている。また関連当事者間の取引には、関連会社、年金基金、ジョイント・ベンチャー、執行委員会および監督委員会との取引も含まれる。これらの取引は商業上の条件および市場価格に照らして行われている。IAS第24号4項に従い、ラボバンク・グループ内取引は連結財務諸表において開示されない。

ラボバンクの通常の業務運営においては、関連当事者との銀行取引も行われている。これには貸出、預金および外国通貨取引が含まれている。これらの取引は商業上の条件および市場価格に照らして行われている。関連当事者間の取引量、期末時点の未決済残高、および対応する年間の収益および費用は、下表に示されている。執行委員会メンバーおよび監督委員会メンバーとの取引および残高はセクション47に開示されている。年金基金との取引はセクション25に開示されている。



単位：百万ユーロ	関連会社に対する投資		その他の関連当事者	
	2015年	2014年	2015年	2014年
貸出金				
期首残高	360	490	11	68
期中供与額	9	14	-	-
期中償還額	(8)	(144)	-	(57)
その他	-	-	-	-
<b>12月31日現在の貸出金</b>	<b>361</b>	<b>360</b>	<b>11</b>	<b>11</b>
他行預り金および顧客預り金				
期首残高	6,822	6,544	-	-
期中認識額	829	573	-	-
期中返済額	(382)	(295)	-	-
その他	-	-	-	-
<b>12月31日現在の預り金</b>	<b>7,269</b>	<b>6,822</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
その他負債	39	23	-	-
信用保証およびラボバンク発行のその他保証	28	37	-	-
収益				
純利息収入	10	84	-	-
手数料収入	234	234	-	-
トレーディング収益	-	-	-	-
その他	-	2	-	-
<b>関連当事者との取引による収益合計</b>	<b>244</b>	<b>320</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
費用				
支払利息	347	358	-	-
手数料費用	-	-	-	-
減損	25	20	-	-
<b>関連当事者との取引による費用合計</b>	<b>372</b>	<b>378</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

## 45 外部監査人に係る費用

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
財務諸表監査	7	6
その他の監査業務	1	1
その他の非監査業務	-	-
<b>合計</b>	<b>8</b>	<b>7</b>

当年度において、オランダの監査法人であるアーンスト・アンド・ヤング・アカウンタンツ・エルエルピーはラボバンク、その子会社、およびその他の連結対象会社に対し、オランダ民法典第2編第382a節に基づき、上記の額を請求した。これらの金額には、その他の監査人およびその他のアーンスト・アンド・ヤングの事業部門が請求する財務諸表監査、その他の監査業務、税務アドバイザリー・サービス、およびその他の非監査業務の報酬は含まれない。

## 46 監督委員会および執行委員会に係る報酬

監督委員会メンバーおよび執行委員会メンバーは、本連結財務諸表のセクション54に記載されている。ラボバンクは執行委員会メンバーのみを重要な経営幹部とみなしている。執行委員会メンバーはセクション37に開示されている特定の役職員に含まれる。執行委員会のメンバーおよび前メンバーに対する2015年度の報酬は6.4百万ユーロ（2014年度は6.3百万ユーロ）であった。

単位：千ユーロ

	給与総額	年金 拠出金	個人年金 拠出金	報酬要素の 解約	その他	合計
W. ドライヤー	980	25	212	-	1	1,218
A. ブルヒンク	884	26	189	-	1	1,100
B.J. マルティン	884	26	189	-	1	1,100
R.J. デッケル	807	26	171	-	2	1,006
H. ナホ	807	26	171	-	1	1,005
J.L. ファン・ニエヴェンホイゼン	779	25	165	-	-	969
<b>2015年度合計</b>	<b>5,141</b>	<b>154</b>	<b>1,097</b>	<b>-</b>	<b>6</b>	<b>6,398</b>
<b>2014年度合計</b>	<b>4,993</b>	<b>1,302</b>	<b>-</b>	<b>4</b>	<b>-</b>	<b>6,299</b>

2015年度末に執行委員会のメンバーおよび前メンバーに係るDRNの発行済口数は合計11,647口であった（2014年度末は12,133口）。執行委員会メンバーの年金制度は集団型確定拠出制度に分類される。2015年1月1日現在、執行委員会メンバーの年金積立の基準となる最大収入は94,600ユーロである。この金額を超える収入は年金給付の対象とならない。そのため、2015年1月1日現在、執行委員会メンバーは個人年金拠出を受け取っている。

監督委員会の現メンバーおよび前メンバーに係る費用総額は1.2百万ユーロ（2014年度は1.6百万ユーロ）であった。そこにはVATおよび雇用主負担金が含まれている。この報酬は、ラボバンクの監督委員会メンバーとしての職務に加え、各種委員会の職務にも依存している。それらの委員会の構成の詳細は年次報告書に記載されている。2015年度の報酬の内訳は以下のとおりである（VATおよびその他の費用を除く）。

単位：ユーロ	会長	副会長	メンバー
監督委員会	288,750	71,500	55,000
監査委員会	32,500	15,000	15,000
リスク委員会	32,500	15,000	15,000
不服審査委員会	7,500	-	7,500
協同組合問題委員会	15,000	-	15,000
指名委員会	3,750	-	3,750
報酬委員会	3,750	-	3,750

下表は個々の監督委員会メンバーの報酬を示している（VATおよびその他の費用を除く）。

単位：千ユーロ	報酬額
W. デッケル	341
I. P. アッシャー・フォンク	100
C. H. ヴァン・ダーレン（2015年11月6日に一時的退任）	66
L. N. デグレ	85
S. L. J. フラーフスマ	110
E. A. J. ファン・デ・メルヴェ	103
R. ティアリンク（2015年4月1日副会長就任）	99
C. P. フェールマン（2015年3月7日まで在職）	17
A. A. J. M. カンプ	85
M. トロンベッター（2015年9月23日就任）	24
<b>2015年度合計</b>	<b>1,030</b>
<b>2014年度合計</b>	<b>1,084</b>

ラボバンクでは、監督委員会の会長は協同組合に関連する多数の職務を担っている。それらの職務は年次報告書に明記されている。

単位：百万ユーロ	執行委員会		監督委員会	
	2015年	2014年	2015年	2014年
貸出金、前払金および保証金				
<b>1月1日現在残高</b>	<b>4.9</b>	<b>3.4</b>	<b>2.6</b>	<b>1.5</b>
期中供与額	1.2	-	-	0.1
期中返済額	(1.8)	(1.1)	(0.7)	(0.1)
退任に伴う減額	-	(0.2)	(0.9)	-
就任に伴う増額	-	2.8	0.4	1.1
<b>12月31日現在残高</b>	<b>4.3</b>	<b>4.9</b>	<b>1.4</b>	<b>2.6</b>

2015年12月31日現在在職していた執行委員会メンバーに係る貸出金、前払金および保証金、ならびに平均金利は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2015年12月31日現在		
R. J. デッケル	1.2	1.6
B. J. マルティン	0.4	4.4
H. ナホ	1.0	1.9
J. L. ファン・ニエヴェンホイゼン	1.7	3.3

2015年12月31日現在在職していた監督委員会メンバーに係る貸出金、前払金および保証金、ならびに平均金利は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2015年12月31日現在		
A. A. J. M. カンプ	1.0	2.7
M. トロンベッター	0.4	4.9

上表に記載されていない監督委員会メンバーは2015年末時点で貸出金、前払金および保証金を受けていなかった。執行委員会メンバーおよび監督委員会メンバーを相手方とするこれらの取引は、執行委員会については、従業員向け条件および／または市場金利に基づいて、また監督委員会メンバーについては市場金利に基づいて、本人と直接締結された。金利は、通貨、合意された固定金利期間および取引が完了した時点または新たな固定金利が適用された時点を含む要因によって決まる。

執行委員会および監督委員会の数名のメンバーは、個人としておよび／または自身の年金B.V.を通じてラボバンク証券に投資している。2015年末時点でこの投資に絡む証券の総数は、40,950口数だった。

#### ラボバンク証券の口数

2015年12月31日現在	
A. ブルヒンク	12,166
I.P. アッシャー・フォンク	6,894
L.N. デグレ	4,640 (年金B.V.)
S.L.J. フラーフスマ	4,050 (年金B.V.)
C.H. ヴァン・ダーレン	13,200

## 47 主な子会社

2015年度末時点で、ラボバンク・グループは、中央組織のコーペラティブ・セントラル・ライファイズン・ボエレンリーバンク・ビー・エーのメンバーであるオランダの106行の独立した地方ラボバンク、および多数の専門子会社で構成されている。

2015年12月31日現在	持 株	議決権
主要子会社		
<b>オランダ</b>		
DLL・インターナショナル・B.V.	100%	100%
ラボ・ファストフード・N.V.	100%	100%
FGH・バンク・N.V.	100%	100%
OWM・ラボバンケン・B.A.	100%	100%
オブフィオン・N.V.	100%	100%
ラボハイポシークバンク・N.V.	100%	100%
ラボ・マーシャントバンク・N.V.	100%	100%
ライフエセンハイポシークバンク・N.V.	100%	100%
<b>その他のユーロ圏諸国</b>		
ACCローン・マネジメント・リミテッド	100%	100%
<b>北 米</b>		
ラボバンク・キャピタル・ファンディング・LCC III～VI	100%	100%
ラボバンク・キャピタル・ファンディング・トラストIII～VI	100%	100%
ユトレヒト・アメリカ・ホールディング・インク	100%	100%
<b>オーストラリアおよびニュージーランド</b>		
ラボバンク・オーストラリア・リミテッド	100%	100%
ラボバンク・ニュージーランド・リミテッド	100%	100%

上表記載の子会社はすべて連結されている。2015年に当該子会社のいずれも、配当の支払または借入金の返済および前受金の返還に重大な制約を受けることはなかった。子会社がラボバンクに配当を支払う選択は、現地の規制上の要件、法定準備金および業績を含む様々な要因に左右される。

ラボバンクは、「ホールセール・バンキング事業および国際リテール・バンキング事業」に従事するいくつかのストラクチャード・エンティティについては、過半数の議決権を保持していながら、連結していない。それらのストラクチャード・エンティティを連結しないのは、関連する活動が契約に従い第三者によって管理されているためである。

ラボバンクは、過半数に満たない議決権しか保持していないものの、ベンダー・リース事業の一部として「リース」セグメントのいくつかの事業体に対して支配権を有している。これは、支配権が当該議決権ではなく経営参加によって決定されるためである。

## 48 ジョイント・ベンチャー

ほぼすべてのジョイント・ベンチャーがラボ・リアル・エステート・グループの事業体である。その帳簿価額の総額はマイナス39百万ユーロ（2014年度はマイナス23百万ユーロ）で、持分法に従って評価されている。

ラボ・リアル・エステート・グループはしばしば、統合住宅地の開発、商業用不動産の開発ならびに資金および資産管理業務の遂行を目的とするパートナーシップを形成している。多くの場合、パートナーシップに参加する各メンバーが最終的な議決権を有しており、意思決定は全員一致によってのみ下すことができる。したがって、それらのパートナーシップの大部分は「共同契約（ジョイント・アレンジメント）」の条件を満たしている。

個々のパートナーシップは、関与者のニーズや必要性に応じて独自の法的構造をとる。通常利用される法的形態（会社構造）は、オランダの「CV-BV」構造（リミテッド・パートナーシップ - 譲渡制限のある非公開会社）もしくは「VOF」構造（ジェネラル・パートナーシップ）またはそれらの派生構造もしくは関連構造である。CV-BVの場合、参加当事者のリスクは通常、発行済資本に限定され、パートナーはその事業体の純資産のみに権利を有している。ジェネラル・パートナーシップ（以下「VOF」という）の場合は、個々の当事者が、原則として無限責任を負い、また原則として資産に対して案分的な権利を有するほか、事業体の負債に関する義務を認める。法的形態に基づいて言えば、CV-BV構造は「ジョイント・ベンチャー」の条件を満たしているのに対し、VOFは「共同営業」の条件を満たしている。注意すべきは、契約条件ならびにその他の関連事実および状況によっては異なる結論が導かれる可能性があることである。

参加当事者が交代する各パートナーシップにおいては、個別の法的構造が確立しており、また個別のプロジェクトは規模が大きくないことから、ラボ・リアル・エステート・グループは2014年度および2015年度に重要な共同契約を維持していなかった。

ジョイント・ベンチャーからの損益	2015年	2014年
継続事業からの損益	(5)	(39)
非継続事業からの税引後損益	-	-
<b>純利益</b>	<b>(5)</b>	<b>(39)</b>
その他の包括利益	-	-
<b>包括利益合計</b>	<b>(5)</b>	<b>(39)</b>

**偶発資産および偶発負債**

ラボ・リアル・エステート・グループは以下の契約を締結した。

- ・不動産プロジェクトについては、2015年12月31日に第三者（下請業者および建築士を含む）との間で17百万ユーロ（2014年度は7百万ユーロ）の契約を締結
- ・商業用不動産プロジェクトについては、下請業者および建築士との間で契約を締結しなかった（2014年度は29百万ユーロ）

ラボバンクが保有する資本の規模の観点から主要なジョイント・ベンチャーには以下のものが含まれる。

2015年12月31日現在	持 株	議決権
<b>オランダ</b>		
不動産開発会社、デ・ヴェストランゼ・ゾーム・CV、モンステル	25%	25%
不動産開発会社、ヴァールフロント・CV、ナイメーヘン	50%	50%
FIRST・ロッテルダム・CV、ロッテルダム	50%	50%

## 49 金融資産の譲渡および担保として提供された金融資産

### リバース・レボ取引および証券借入取引

ラボバンクが締結しているリバース・レボ取引および証券借入契約は、「他行に対する貸出金および預け金」および「顧客に対する貸出金および預け金」に含まれている。12月31日時点の金額は下記のとおりである。

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
他行に対する貸出金および預け金	17,271	27,592
顧客に対する貸出金および預け金	20,151	18,295
<b>リバース・レボ取引および証券借入取引合計</b>	<b>37,422</b>	<b>45,887</b>

リバース・レボ取引および証券借入契約の条件に基づき、ラボバンクは第三者宛に担保質権再設定もしくは再び買却することが可能となる条件に基づき担保を受領している。この契約条件に基づき受領した証券の公正価値総額は、2015年12月31日時点で37,853百万ユーロ（2014年12月31日時点では47,540百万ユーロ）であった。契約の条件に従い、その証券の一部は、担保として再設定されたか、または売却された。これらの取引は、リバース・レボ取引および証券借入契約に基づき、平常通り実行された。ほぼすべての関連するリスクおよび便益が取引相手に帰属することから、当該証券は財政状態計算書において認識されていない。担保として支払われた金額と同等の価額の受取債権が認識されている。

### レボ取引および証券貸出契約

ラボバンクが締結しているレボ取引および証券貸出契約は、「他行預り金」および「顧客預り金」に含まれている。12月31日時点の総額は下記のとおりである。

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
他行預り金	581	708
顧客預り金	488	2,025
<b>レボ取引および証券貸出契約合計</b>	<b>1,069</b>	<b>2,733</b>

2015年および2014年12月31日時点で、各々帳簿価額1,075百万ユーロおよび2,757百万ユーロの利付証券がレボ取引などの担保として提供されていた。取引相手はこれらの証券を売却またはそれらに対する担保権再設定を行う権利を保持している。これらの取引は、レボ取引および証券貸出取引契約に基づき、平常に履行された。当行は、証券の価値が変動した場合、証券または現金を担保として提供または受領することがある。信用および市場リスクを含め、ほぼすべての関連するリスクおよび収益がラボバンクに帰属することから、当該証券の認識は中止されていない。担保として受け取った金額と同等の価額の負債が認識されている。

## 証券化

ラボバンク・グループの財務活動および流動性管理の一環として、および信用リスクを縮小する目的で、特定の金融資産からのキャッシュ・フローは第三者に移転される（真正売買取引）。これらの取引の対象となる金融資産のほとんどは、その後連結されるSPVに移転される住宅ローンおよび他のローン・ポートフォリオである。その資産は、証券化の後も引き続き、主に「顧客に対する貸出金および預け金」の項目の下でラボバンク・グループの財政状態計算書において認識される。証券化資産は上記、パラグラフ2.15において言及された会計方針に従って測定される。これらの金融資産の帳簿価額は81,023百万ユーロ（2014年度は79,940百万ユーロ）で、関連する負債は80,925百万ユーロ（2014年度は80,341百万ユーロ）である。移転された資産の約72%（2014年度は71%）は流動性の目的のために内部で証券化されている。

### （偶発）債務の担保として提供した金融資産の帳簿価額

下記の資産を、取引相手に保証を提供する目的で（偶発）債務の担保として差し入れた（レポ取引、証券貸出および証券化に係る担保を除く）。ラボバンクが債務不履行の状態の場合、取引相手は担保を債務の処理に用いる可能性がある。

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
現金および中央銀行預け金残高	54	-
他行に対する貸出金および預け金	5,186	7,289
顧客に対する貸出金および預け金	13,838	10,905
売却可能金融資産	2,563	2,575
合計	21,641	20,769

## 50 ストラクチャード・エンティティ

### 連結ストラクチャード・エンティティ

ストラクチャード・エンティティは、議決権または同等の権利が、誰が事業体を支配しているかの決定に際して決定的な要因とならないように組成された事業体である。ラボバンクは、資金調達活動や流動性管理の一貫としておよび信用リスクの低減を目的として住宅ローンおよびその他のローン・ポートフォリオを証券化するために、ストラクチャード・エンティティを使用している。それらの貸出金は実際にストラクチャード・エンティティに移転される。自己資産の証券化は、ラボアグリ・フィナンス（ハーベスト）、オブフィオン（STORM and STRONG）、DLL（LEAP）およびアスローン（ハイウェイ）によって取り扱われている。ラボバンクは融資枠を供与したことに加え、すべての自己資産の証券化についてスワップの相手方となって取引を行っている。



ラボバンクは、ニエー・アムステルダム・レシーバブルズ・コーポレーションにおいてスポンサーとなっている。ニエー・アムステルダムは様々な通貨建のABCP（資産担保コマーシャル・ペーパー）を発行し、コマーシャル・ペーパー市場を通じてラボバンクの顧客に流動性を提供している。ラボバンクは、助言を提供すると共にこのプログラムを管理し、ABCPを販売し、原取引およびこのプログラムそれ自体のために融資枠および／または信用リスク管理強化手段ならびにその他の便宜を提供している。

ラボバンクは、自己資産の流動化ビークルおよびニエー・アムステルダムへの関与に関して変動的な収益に晒される、またはそれに対する権利を有することから、それらの事業体を連結している。さらに、ラボバンクは、それらの事業体に対する支配権を有することにより、投資家の収益金額に影響を与える選択権も有している。

### 非連結ストラクチャード・エンティティ

非連結ストラクチャード・エンティティとは、ラボバンクが支配権を有していないすべてのストラクチャード・エンティティを指す。それらの持分は主に、RMBS、ABSおよびCDOならびにプライベート・エクイティ持分など、証券化ビークルの負債証券から成っている。それらの負債証券の金額は、ほとんど常に当該ビークルの総資産に比較して限定的である。

下表は、非連結ストラクチャード・エンティティに対するラボバンクの持分の性質およびリスクを示している。非連結ストラクチャード・エンティティの持分に関連する最大損失エクスポージャーは3,028百万ユーロ（2014年度は4,153百万ユーロ）であり、そこには偶発債務も含まれている。

単位：百万ユーロ

	2015年12月31日現在			2014年12月31日現在		
	証券化	その他	合計	証券化	その他	合計
<b>ラボバンクが認識した資産</b>						
売買目的金融資産	1	100	101	30	107	137
公正価値で測定する金融資産	255	72	327	377	45	422
デリバティブ	463	-	463	622	-	622
顧客に対する貸出金および預け金	1,011	-	1,011	1,363	-	1,363
売却可能金融資産	670	61	731	722	75	797
関連会社投資	-	395	395	-	600	600
<b>ラボバンクが認識した資産合計</b>	<b>2,400</b>	<b>628</b>	<b>3,028</b>	<b>3,114</b>	<b>827</b>	<b>3,941</b>
<b>ラボバンクが認識した負債</b>						
デリバティブ	3	-	3	86	-	86
顧客預り金	393	-	393	610	-	610
<b>ラボバンクが認識した負債合計</b>	<b>396</b>	<b>-</b>	<b>396</b>	<b>696</b>	<b>-</b>	<b>696</b>

ラボバンクが持分を有していないスポンサー付、非連結ストラクチャード・エンティティからの利益

単位：百万ユーロ	受取手数料	受取利息	その他利益	利益合計	移転された 資産の 帳簿価額
2015年12月31日現在					
証券化	1	46	64	111	-
資産運用	-	-	-	-	-
合計	1	46	64	111	-
2014年12月31日現在					
証券化	3	34	618	655	-
資産運用	-	35	(46)	(11)	-
合計	3	69	572	644	-

## 51 後発事象

1. コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エー、アムステルダム
2. コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エーの協同組合加盟銀行

上記両者は相互協議の後、2015年12月2日に上記2.の銀行のそれぞれのメンバー評議会会議において、また2015年12月9日にはコーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エーの株主総会において、2016年1月1日付で法律上合併することを決定した。

下された決定の結果のひとつは、上記1.の銀行は統一的な名称の下で上記2.の銀行の資産を取得し、上記2.の銀行は消滅するということであった。上記の株主総会において、銀行1.は、この合併に関連して、2016年1月1日付で名称をコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーに変更することを決定した。この法律上の合併は連結の数値にいかなる影響も与えない。

## 52 財務報告に係る内部統制に対する経営陣からの報告

ラボバンクの経営陣は、財務報告に係る内部統制を適正に確立し、維持する責任を負っている。経営陣にはまた、連結財務諸表の作成とその公正な表示の責任がある。ラボバンクの財務報告に係る内部統制は、欧州連合が採用している国際財務報告基準に則り、財務報告の信頼性と、対外開示目的での財務諸表の作成および公正な表示に関して合理的な保証を提供することを目的とした1つのプロセスである。

内部統制システムは、それがいかにうまく設計されていても、固有の限界というものがある。その固有の限界のため、財務報告に係る内部統制では虚偽表示を防止または発見できない可能性もある。同時に、内部統制の有効性に関するいかなる評価でも、それに基づく将来予測は、状況の変化により内部統制の措置が不十分になる可能性があるというリスク、または方針や手続の遵守の度合いが低下する可能性があるというリスクに晒されている。

経営陣は、米国トレッドウェイ委員会組織委員会（COSO）が2013年に発表した「内部統制の統合的枠組み」において定義されたフレームワークに基づき、2015年12月31日時点のラボバンクの財務報告に係る内部統制の有効性を評価した。その評価に基づき、経営陣は、2015年12月31日時点において、ラボバンクにおける財務報告に係る内部統制は、COSOが設定した基準に基づく合理的な水準の確実性をもたらしていると結論付けた。

2015年12月31日に終了した会計年度のラボバンクの連結財務諸表を監査したアーンスト・アンド・ヤング・アカウンタンツ・エルエルピーもまた、ラボバンクの財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営陣の評価を調査した。アーンスト・アンド・ヤング・アカウンタンツ・エルエルピーの報告書は（原文の）246ページに記載されている。

W. ドライヤー

B.C. ブラウワース

ユトレヒト、2016年2月17日

## 53 監督委員会による承認

本連結財務諸表の公表は、監督委員会により2016年2月17日に承認された。本財務諸表は、2016年4月20日開催予定のメンバー評議会総会において、株主による承認を受けるために提出する予定である。ラボバンクの財務諸表の承認に関し定款は次のとおり定めている。「財務諸表の承認決議は、メンバー評議会総会における有効投票の絶対多数の賛成によって成立する。」

### 執行委員会代表者

W. ドライヤー、会長兼臨時CRO

B.C. ブラウワース、CFO

R.J. デッケル、メンバー

B.J. マルティン、メンバー

H. ナホ、メンバー

J.L. ファン・ニエヴェンホイゼン、メンバー

### 監督委員会代表者

W. デッケル、会長

R. ティアリンク、副会長

I.P. アッシャー・フォンク、秘書役

L.N. デグレ

S.L.J. フラーフスマ

A.A.J.M. カンプ

E.A.J. ファン・デ・メルヴェ

M. トロンペッター

[前へ](#)

[次へ](#)

## 年度財務諸表

### ラボバンクの財政状態計算書（利益処分前）

		2015年 12月31日現在		2014年 12月31日現在	
注記		百万ユーロ	百万円 *	百万ユーロ	百万円 *
<b>資産</b>					
現金および中央銀行預 け金残高	1	63,403	7,983,072	42,097	5,300,433
短期政府証券	2	860	108,283	940	118,355
金融機関相互間の 証券取引		16,720	2,105,215	26,784	3,372,373
他行に対するその他 の貸出金および預け 金		90,493	11,393,974	109,388	13,773,043
他行に対する貸出金 および預け金合計	3	107,213	13,499,189	136,172	17,145,417
公共セクターへの 貸出金		2,915	367,028	1,543	194,279
民間セクターへの 貸出金		115,311	14,518,808	116,493	14,667,634
金融機関相互間の 証券取引		21,007	2,644,991	19,176	2,414,450
顧客に対する貸出金お よび預け金合計	4	139,233	17,530,827	137,212	17,276,363
利付証券	5	86,476	10,888,193	89,406	11,257,109
株式	6	778	97,958	955	120,244
グループ会社に対する 持分	7	18,589	2,340,541	13,275	1,671,455
その他の持分投資	8	2,672	336,432	2,640	332,402
のれんおよびその他無 形資産	9	469	59,052	443	55,778
有形固定資産	10	935	117,726	838	105,513
その他資産	11	4,721	594,421	5,581	702,704
デリバティブ	12	57,239	7,206,962	67,313	8,475,380
前払費用および 未収収益	13	1,381	173,882	1,597	201,078
<b>資産合計</b>		<b>483,969</b>	<b>60,936,537</b>	<b>498,469</b>	<b>62,762,232</b>

注記	2015年 12月31日現在		2014年 12月31日現在	
	百万ユーロ	百万円 *	百万ユーロ	百万円 *
<b>負債</b>				
金融機関相互間の 証券取引	81	10,199	115	14,480
他行に対するその他の 負債	41,261	5,195,173	38,391	4,833,811
他行預り金合計	14	41,342	38,506	4,848,290
貯蓄性預金	26,722	3,364,567	18,244	2,297,102
金融機関相互間の 証券取引	486	61,192	362	45,579
その他顧客預り金	88,689	11,166,832	90,349	11,375,843
顧客預り金合計	15	115,897	108,955	13,718,524
発行済債務証券	16	166,501	182,128	22,931,736
その他負債	17	57,920	57,927	7,293,589
デリバティブ	12	63,424	76,186	9,592,579
未払費用および 繰延収益		2,239	2,629	331,017
引当金	18	499	545	68,621
		<b>447,822</b>	<b>466,876</b>	<b>58,784,357</b>
劣後債務	19	17,332	13,586	1,710,613
資本金	600	75,546	600	75,546
資本準備金	5,402	680,166	5,402	680,166
ラボバンク証書	5,949	749,039	5,931	746,772
資本証券	8,002	1,007,532	6,530	822,192
再評価準備金	792	99,721	964	121,377
法定準備金	641	80,708	463	58,296
その他準備金	(3,479)	(438,041)	(3,235)	(407,319)
当期純利益	908	114,326	1,352	170,230
資本	20	18,815	18,007	2,267,261
責任資本		36,147	31,593	3,977,875
<b>資本および負債合計</b>		<b>483,969</b>	<b>498,469</b>	<b>62,762,232</b>
偶発債務	23	18,970	17,487	2,201,788
取消不能信用枠	24	45,449	34,155	4,300,456

# ラボバンクの損益計算書

12月31日終了年度

	2015年		2014年	
	百万ユーロ	百万円 *	百万ユーロ	百万円 *
グループ会社に対する持分および その他の株式持分からの利益（税 引後）	764	96,195	764	96,195
その他の利益（税引後）	144	18,131	588	74,035
<b>純利益</b>	<b>908</b>	<b>114,326</b>	<b>1,352</b>	<b>170,230</b>

オランダ民法典第2編第402条に従って作成。

[前へ](#)[次へ](#)

# ラボバンクの財務諸表に関する注記

## 1 一般的事項

金融監督法第1：1条で言及されている信用機関であるラボバンクの財務諸表は、オランダで一般的に公正妥当と認められている会計方針に従って作成されており、オランダ民法典第2編第9章に含まれている財務報告要件に適合している。これらの会計方針は、ひとつの例外事項を除き、欧州連合が採択した国際財務報告基準（以下「IFRS」という）に従って作成されているラボバンク・グループの連結財務諸表の作成に用いられている会計方針と同じである。その例外とは、参加持分（およびジョイント・ベンチャー）の測定に関するものであり、参加持分は純資産価値で測定される。

以下の会計方針の文言は、連結財務諸表をベースとしたものである。

ラボバンク・グループは、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（以下「ラボバンク」という）とグループの一部を組織する法人および会社で構成され、同組合の原則に基づいて事業を営む国際金融サービス機関である。2015年12月31日現在、ラボバンク・グループは、オランダ国内にある106の独立した地方ラボバンク（およびそれらの支店506店舗）と、中央組織のコーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーンバンク・ビー・エー、その他専門子会社各社で構成されていた。2016年1月1日、地方ラボバンクとコーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーンバンク・ビー・エーは法律上合併し、同日、コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーンバンク・ビー・エーは会社名をコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーに変更した。この合併に関する詳細情報は「後発事象」のセクションに記載されている。ラボバンクは登記上の事務所をアムステルダムに置いている。

ラボバンクの財務諸表に適用された会計方針を以下に示す。

## 2 会計方針

本財務諸表の作成に使用された主な会計方針は以下のとおりである。

### 2.1 一般的事項

ラボバンクの連結財務諸表は、欧州連合により採択された国際財務報告基準（以下「IFRS」という）に準拠して作成されている。連結財務諸表は下記に示す会計方針に基づいて作成されている。資産および負債の残高は、別途明記されていない限り、取得原価主義で計上されている。本財務諸表の金額は、別途明記されていない限り、すべて百万ユーロ単位の数字である。本会計方針では、損益計算書のいくつかの個別科目にも言及している。損益計算書は、オランダ民法典第2編第402条に従って作成している。先に述べた損益計算書の科目はここには含まれていない。新たな判断材料に鑑み計上区分などの変更を行ったときは、比較数値をそれに応じて調整している。



**国際会計基準審議会（IASB）により公表され、欧州連合により承認された、レビュー対象となっている当会計年度から適用される新規の基準書および改訂された基準書**

**国際財務報告基準2011-2013年サイクルの改善**

この改善の目的は、IFRSの不整合がある分野または曖昧な表現に関して、2011年に開始したプロジェクト・サイクルにおいてIASBによって検討されている、緊急ではないが対処が必要な問題に対応することである。IFRS第3号および第13号の改訂は、それぞれの基準の明瞭化または調整に相当する。IAS第40号の改訂は、現行要件の変更、またはこれらの要件の適用に係る追加的ガイドラインに関するものである。この改善は2015年1月1日より適用されており、損益または資本に対して影響はない。

**IASBにより公表され、欧州連合により承認されたが、当会計年度にはまだ適用されていない新規および改訂された基準書**

**国際財務報告基準2010-2012年サイクルの改善**

この改善の目的は、IFRSの不整合がある分野または表現の明瞭化が要求される箇所に関して、2010年および2011年に開始したプロジェクト・サイクルにおいてIASBによって検討されている、緊急ではないが対処が必要な問題に対応することである。IFRS第8号ならびにIAS第16号、第24号および第38号の改訂は、それぞれの基準の明瞭化または調整に相当する。IFRS第2号および第3号の改訂は、現行要件の変更、またはこれらの要件の適用に係る追加的ガイドラインに関するものである。この改善は2016年1月1日より適用されており、損益または資本に対して影響はない。

**IAS第19号の改訂「確定給付制度：従業員拠出」**

この改訂の目的は、確定給付年金制度に関する従業員拠出または第三者からの拠出に係る処理を簡素化および明瞭化することである。この改訂は2016年1月1日より適用されており、損益または資本に対して影響はない。

**IAS第1号の改訂「開示イニシアティブ」**

この改訂の目的は、情報提供の効率化を達成すること、およびIAS第1号の適用に際して年次財務諸表においてどの情報を提供する必要があるかの判断について、専門家の助言を求めるよう企業に促すことであった。この改訂は2016年1月1日より適用されており、損益または資本に対して影響はない。

**IAS第16号およびIAS第38号の改訂「減価償却および償却の許容される方法の明確化」**

2014年5月12日、国際会計基準審議会（IASB）はIAS第16号「有形固定資産」およびIAS第38号「無形資産」の改訂を公表した。これらの改訂は「減価償却の許容される方法の明確化」という表題で導入された。様々な異なる実務が存在するため、資産の減価償却の計算に関して収益に基づく方法の実施が適切か否かを明確化することが必要である。この改訂は2016年1月1日より適用されており、損益または資本に対して影響はない。

**IFRS第11号の改訂「共同営業に対する持分の取得の会計処理」**

この改訂は、共同事業運営への持分を取得し、かつその共同事業運営の運営が会社を構成する場合の当該取得の処理に関する新たなガイドラインを提供するものである。この改訂は2016年1月1日より適用されており、損益または資本に対して影響はない。

**国際財務報告基準2012-2014年サイクルの改善**

2014年9月25日、国際会計基準審議会（IASB）は、基準の合理化と明確化を目的とする定期的な改善プロセスの一環として、「国際財務報告基準2012-2014年サイクルの年次改善」（以下「年次改善」という）を公表するに至った。改善の目的は、国際財務報告基準（IFRS）および国際会計基準（IAS）の不整合がある分野または曖昧な表現に関して、このプロジェクト・サイクルにおいてIASBによって検討されている、緊急ではないが対処が必要な問題に対応することである。この改善は2016年1月1日より適用されており、損益または資本に対して影響はない。

**IASBにより公表されたが、まだ欧州連合により承認されていない新規の基準書****IFRS第9号「金融商品」**

2014年7月、IASBはIAS第39号「金融商品：認識および測定」に代わるIFRS第9号「金融商品」を公表した。この新規の基準書は2018年1月1日から適用される。

**分類および測定**

金融資産は、ラボバンクによる管理方法のほか、それらの資産の契約上のキャッシュ・フローの種類に従って分類、測定される。いずれの場合でも、償却原価、その他の包括利益を通じて処理されるそれらの価額の調整を伴う公正価値（以下「FVOCI」という）または損益を通じて公正価値（以下「FVTPL」という）のいずれに含めるかを決定する。多くの場合、分類および測定は、IAS第39号と一致しているものの、組込デリバティブおよび資本性金融商品に関しては差異がある。金融負債の処理はほとんど変更がない。ただし、公正価値で測定される一部の負債はその例外であり、ラボバンクの信用リスクの変化に起因する損益は、資本の部に含めなければならない。

**減損**

減損の規則は、償却原価およびFVOCIで計上される金融資産のほか、リース債権、一部の貸出債務および金融保証に適用される。当初計上時に、今後12ヶ月以内に発生する可能性のある支払不履行による予想信用損失（以下「12ヶ月信用損失」（ECL）という）の金額に相当する引当金を計上する。信用リスクが大幅に増大した場合は、その金融資産の残存期間中に発生する可能性のある支払不履行による予想信用損失（以下「全期間ECL」という）の金額に相当する引当金の計上を要求される。IFRS第9号では、それらの引当金の金額の算定に際して将来の予想信用損失を使用するのに対し、IAS第39号では、客観的な証拠が既に存在する特別減損のみを考慮に入れる。この点で、特別減損は、景気循環に連動して変動し、より極端な（プラスおよびマイナスの）結果を生み出すと予想される。さらに、IFRS第9号の下では、既に不履行に陥っている既存債権に加え、12ヶ月ECLまたは全期間ECLの規模と同等の他の金融資産すべてに関わる貸出枠も存在するため、引当金の規模が増大する。

## ヘッジ会計

ヘッジ会計の規則は、リスク管理戦略との連動性を強めると同時に、より広範なヘッジ手段およびヘッジ対象リスクを許容することにより、ヘッジ会計を簡素化することを目指している。IFRS第9号は、明示的にはマクロヘッジ会計の主題に対応していない。それは別個の主題とみなされている。マクロヘッジ会計の現行実務と新たなヘッジ会計の規則との間に矛盾が生じる可能性を回避するために、IFRS第9号は、マクロヘッジ会計に適用されるIAS第39号の現行条件を継続して使用する選択肢を提供している。

## 適用

分類、測定および減損に関する規則は、2018年1月1日現在の貸借対照表の期首残高の修正を通じて遡及適用される。比較数値を修正する義務は課せられない。ヘッジ会計の条件は2018年1月1日に施行される見通しである。

## 予想される影響

ラボバンクは適用段階に向けた準備を開始した。主な影響は貸出金の減損に生じると予想される。その潜在的影響に関して信頼できる見積りを行うことはまだ不可能である。この主題に関しては、2016年度財務諸表においてより明確にできると予想している。

## IASBにより公表されたが、まだ欧州連合により承認されていないその他の基準書

- ・ IFRS第14号「規制繰延勘定」
- ・ IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」
- ・ IFRS第10号およびIAS第28号の改訂「投資者と関連会社またはジョイント・ベンチャーの間での資産の売却または拠出」

これらの新規要件については現在分析を行っているところであり、その影響はまだ不明であるが、ラボバンクでは、これらのその他の基準書の適用が損益または資本に対して重大な影響を及ぼすことを想定していない。

## 判断および見積り

継続企業の原則に反する兆候がないため、本財務諸表は当該原則に基づいて作成された。財務諸表を作成するに当たり、経営陣は見積りや仮定をする必要があり、それらは報告された資産および負債の金額ならびに財務諸表報告時点での偶発資産および偶発債務の報告に影響を与え、同時に当該期間中に報告された収益および費用にも影響を及ぼす。会計原則によっては、評価および仮定の使用に基づく重要な見積りが必要となることがある。経営陣はその見積りを、利用可能な財務データや情報を基礎とする、現在の環境および活動に関する最も注意深い評価に基づいて行っているが、実際の結果はこれらの見積りから乖離することがあり得る。評価および見積りの高い不確実性をもたらす会計原則として以下のものが特定された。

## 貸倒引当金

貸倒引当金は、ラボバンクが当初の契約条件に基づいて受け取るべき金額の全額を回収できないことを示す客観的な証拠が存在する場合に認識される。引当金の決定には、ローン・ポートフォリオのリスク、現在の経済状態、過年度の信用損失のほか、財務上の信用、事業セクター、事業の集中および地政学上の動向に関する経営陣の評価に基づく極めて多くの判断が必要となる。判断の変化や、追加的な分析結果に伴い、経時的に貸倒引当金の規模が変化することがある。信用度の低下に関する客観的な証拠および回収可能額の規模の決定は、固有の不確実性を伴うプロセスの一部をなす。このプロセスには、借手の信用度、将来キャッシュ・フロー見込額および担保価値に関する様々な仮定や要因が含まれる。

## 商業用不動産

居住用不動産と商業用不動産の両方における市況の悪化および限られた取引件数のため、不動産の評価（すなわち、土地保有、仕掛品、完工開発物件および投資不動産）ならびに不動産金融に関する不確実性は増大している。不動産の評価は多数の異なる仮定および評価方法の対象となる。異なる仮定および方法を用いた場合、その主観性のため、異なる結果が生じることがあり得る。

## 2.2 資本持分

### 2.2.1 子会社

ラボバンクが財務および運営上の方針に対して直接または間接的な支配を有する会社その他の事業体（特別目的事業体を含む）に該当する子会社は、純資産価値で表示している。子会社は、ラボバンクが支配権を取得した日から連結対象に含められ、支配権を失った日に連結対象から除外されている。

### 2.2.2 関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資は純資産価値で測定されている。この方法に従い、（取得後の）関連会社の損益に対するラボバンクのシェアが、ラボバンクの会計方針に基づいて損益計算書に認識され、取得後の準備金変動に対するラボバンクのシェアが準備金に認識されている。取得後の累積変動額は、関連会社の取得原価に調整が加えられる。

関連会社とは、ラボバンクが重大な影響を及ぼし、通常、議決権の20～50%を所有するが、支配権は行使していない事業体を指す。ジョイント・ベンチャーとは、契約に対する共同の支配権を有する当事者が契約の下における純資産に対する権利を有するような、ひとつまたは複数の当事者間の契約を指す。ラボバンクとその関連会社およびジョイント・ベンチャー間の取引に係る未実現利益は、当該関連会社およびジョイント・ベンチャーに対するラボバンクの持分の大きさに従って消去される。未実現損失も、取引によって譲渡資産に関して減損損失を認識すべきことが示される場合を除き、消去される。

関連会社に対するラボバンクの投資には取得したのれんが含まれる。関連会社の損失に対するラボバンクのシェアがその関連会社に対する持分と等しいかまたはそれを超える場合、ラボバンクは、当該関連会社のために保証または支払を行わない限り、それを超える関連会社の損失は認識しない。

## 2.3 デリバティブおよびヘッジ

### 2.3.1 一般的事項

デリバティブには、一般的に外国為替契約、通貨先物および金利先物、金利先渡契約、通貨スワップおよび金利スワップ、ならびに通貨オプションおよび金利オプション（売りおよび買い）が含まれている。

デリバティブは、証券取引所、またはラボバンクとクライアントの間における店頭（OTC）によって取引することができる。すべてのデリバティブは公正価値で認識される。公正価値は、取引所における取引価額（ユーロ、米ドルおよび/または英ポンド建のデリバティブのビッド・スプレッドは小さく、仲値が用いられる）、トレーダーのオファー価額、割引キャッシュ・フロー・モデル、および原証券の現在の市場価格と契約価額、ならびに貨幣の時間価値、イールド・カーブ、および原資産・負債のボラティリティに基づいたオプション評価モデルなどに基づいて決定される。すべてのデリバティブは、その公正価値がプラスの場合は資産勘定に、マイナスの場合は負債勘定に計上される。組込デリバティブは、リスクおよび経済的特徴が主契約のそれらと緊密に関連しておらず、デリバティブが組み込まれた複合金融商品が公正価値で測定されないため、未実現損益がその最終損益として認識される場合は、区分処理される。

### ヘッジ目的ではないデリバティブ

ラボバンクが売買目的でデリバティブのポジションを有する場合、実現および未実現の損益は「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債からの純利益」として会計処理される。

### ヘッジ手段

ラボバンクは、資産負債管理の一環として、金利リスク、信用リスク、および為替リスクの管理のために、デリバティブを使用している。ラボバンクは、IAS第39号により、欧州連合の認めた適用除外を採用している。この適用除外は、一定の状況でポートフォリオ・ヘッジに対して公正価値ヘッジ会計の適用を促すものである。

デリバティブ契約締結日に、ラボバンクは特定のデリバティブを、（１）財政状態計算書の資産・負債の公正価値に対するヘッジ（公正価値ヘッジ）、（２）財政状態計算書上の資産・負債、または予定取引、確定契約などに割当てられる将来キャッシュ・フローのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）、（３）外国事業体に対する純投資のヘッジ（純投資ヘッジ）として指定することができる。ヘッジ会計は、特定の基準を満たしている場合に、上述の方法で指定されたデリバティブに適用することができる。デリバティブがヘッジ手段として認識されるために充足すべき基準には以下のものが含まれる。

ヘッジ会計を適用する前に、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジの目的、ヘッジ戦略およびヘッジ関係が正式に文書化されていること

当該ヘッジが、全報告対象期間中、ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するのに有効（80％～125％の範囲）と予想されること

当該ヘッジが当初時点から継続して有効であること

公正価値ヘッジに指定され、ヘッジ対象リスクに関して有効なデリバティブの公正価値変動は、特定のヘッジ対象リスクに晒されているヘッジ対象資産・負債の公正価値変動と共に、損益計算書に認識される。

ヘッジが（公正価値ヘッジ・モデルに基づく）ヘッジ会計の基準を充足しなくなった場合、ヘッジの対象となっている利付金融商品の公正価値の累積的調整額は、当該金融商品の金利について通常の残存期間に亘り償却され、損益として認識される。

外国事業体への純投資のヘッジについては、当該デリバティブは公正価値で測定され、公正価値の変動は、これらが有効である範囲において資本に計上される。為替レート変動の結果によるヘッジされた資本性金融商品の変動も、当該資本性金融商品が売却されるまで、資本の部において認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されかつその要件を満たし、ヘッジ対象リスクに対して有効であると考えられるデリバティブに生じた公正価値の変動は、資本の部の再評価準備金に計上される。デリバティブの公正価値の変動の非有効部分は、損益計算書に認識される。

予定取引または固定負債が非金融資産および非金融負債として認識されるに至った場合、資本の部に計上されていた繰延損益は当該資産・負債の当初帳簿価額（取得原価）に算入される。それ以外のすべての場合、資本の部に計上された繰延金額は、損益計算書に計上され、ヘッジ対象の固定負債または予定取引が損益計算書に影響を与える会計期間の収益または費用として分類される。

一定のデリバティブ契約は、ラボバンクの管理対象リスク・ポジションとの関連では経済的に有効なヘッジであるとしても、特定のIFRS規則に基づくヘッジ会計上は適格とされていない。したがってこれらの契約は、売買目的のデリバティブとして取扱われる。ラボバンクのリスク管理の一環として、抵当付貸付および預かっている貯蓄性預金に付随する金利リスクや流動性リスクなど、地方ラボバンクにて生じる各種リスクを、関係会社間ローンおよびデリバティブを用いてラボバンクに移転させている。これらのリスクをヘッジするため、ラボバンクは第三者とデリバティブ金融取引を実行し、連結財務諸表においてヘッジ会計を適用している。こうしたリスク移転を行なっているため、これらのリスクがラボバンクの財政状態計算書においてさまざまな形で表示されている。合算すると、これらのリスクは、ヘッジ会計をオランダ会計基準第290号に従って適用している単体財務諸表におけるヘッジによってヘッジされている項目に相当する。

#### 2.3.4. トレード負債

トレード負債は、主にデリバティブのマイナスの公正価値と、証券の空売りにより発生した現物引渡義務のマイナスの公正価値である。証券の空売りは、短期的な価格変動による収益を実現するために行われる。空売りを決済するために必要な証券は証券貸借およびレポ取引契約により入手する。空売りされた証券は、財政状態計算書報告日の公正価値で認識される。

### 2.4 売買目的金融資産（トレーディング・ポートフォリオ）

売買目的金融資産は、価格もしくはトレーダーのマージンの短期的変動から利益を生み出す目的で取得される金融資産、または短期的な利益参加のパターンによって特徴付けられるポートフォリオの一部を構成する金融資産である。

売買目的金融資産は、市場の買い呼値に基づいて公正価値で測定される。関連するすべての包括利益は、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債からの純利益」に計上される。金融資産から稼得した利息は「受取利息」として認識される。

売買目的金融資産に関する受取配当金は「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債からの純利益」として認識される。

規則で定められた期間内、または市場慣行に基づく期間内に引渡しが行われなければならない売買目的金融資産のすべての取得および売却は、取引日に認識される。

## 2.5 公正価値で測定する其他金融資産および金融負債

ラボバンクは、一定の金融資産（売買目的で保有するものを除く）および一定の負債を、損益を通じて公正価値により計上することがある。ベンチャー・キャピタルを含む金融資産および金融負債は、以下の基準のうちいずれかまたはすべてを満たす場合、経営陣により当初の認識においてこのカテゴリーに指定されている。

このカテゴリーに指定されることで、異なる会計原則に基づいて当該資産、負債を測定または損益を認識する際に、従来であれば発生するような矛盾した処理を排除または大幅に減らすことができる場合

当該資産・負債が、文書化されたリスク管理または投資戦略に従い、公正価値に基づいて管理・評価がなされている金融資産および／または金融負債のグループに属する場合、あるいは

当該金融商品に、組込デリバティブが含まれている場合。ただし、組込デリバティブが、キャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさない場合、または区分処理の必要がないことが明らかな場合はこの限りではない。

このカテゴリーに分類された資産に係る利息は受取利息として、このカテゴリーに分類された負債に係る利息は支払利息として認識される。これら金融商品を公正価値で再評価する際のその他の実現・未実現損益は、「損益を通じて公正価値で測定する其他金融資産および金融負債からの純利益」に含まれる。規則または市場慣行で引渡期限が定められている、公正価値で測定する其他金融資産および金融負債のすべての購入および売却は、取引日に認識される。

## 2.6 初日利得

金融商品の契約時評価方法に公正価値を適用した場合、取引価額と公正価値に差異が生じる可能性がある。このような差異は初日利得とよばれる。ラボバンクは、当該評価方法が（活発な市場の）観察可能なインプットに基づく場合、このような収益を「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債からの純利益」として直ちに計上する。観察不能なインプットが使用される場合、初日利得は取引対象期間に亘って償却され、「その他負債」として計上される。収益は、当該金融商品が売却されるか、またはインプットがその後観察可能となった時点で計上される。

## 2.7 売却可能金融資産（投資ポートフォリオ）

金融資産の分類は、投資目的により、その資産を取得した日に経営陣が決定する。

無期限の保有、または流動性目的や金利、為替レート、または株価の変動に対応して売却することを意図して保有された金融資産は、売却可能金融資産に分類される。

売却可能金融資産は市場の買い呼値に基づく公正価値（取引費用を含む）、またはキャッシュ・フロー・モデルから算出された価値で当初認識される。非上場資本性金融商品の公正価値は、それぞれの発行体に関する特定の条件を調整した適切な株価収益率に基づいて見積られる。売却可能金融資産の公正価値の変動により生じる未実現損益は、貨幣資産の為替差損益の償却持分に関するものを除き、資本の部に計上する。そのような金融資産を売却した場合、公正価値の調整は損益計算書に認識される。

負債性金融商品の減損処理は、当該資産の公正価値が予想される将来において帳簿価額まで回復するとの合理的見通しが立たない程度までに低下するという客観的兆候がみられた場合に行う。各財政状態計算書報告日において、経営陣は、売却可能金融資産について減損の客観的兆候があるかどうか評価を行う。価値の修正を行う際の客観的証拠の例として以下が挙げられる：

発行体が深刻な財政難に陥っている場合

利息の支払または元本の償還を履行できなかった場合

財政的困難により当該金融資産の活発な市場が消滅した場合

減損処理にあたって、累積損失の額は、原価と公正価値の差額から過年度に認識済の減損処理の額を差引いて算出される。この額は資本の部の再評価準備金から損益へ再分類される。負債性金融商品の減損が以後の会計期間に縮小し、その減損額の縮小を、減損損失を損益に認識した後に発生した事象に対して客観的に関連付けることができる場合には、当該損失を戻し入れて、損益計算書に認識される。

原価が回収可能額を恒久的に上回る場合、すなわち、その公正価値が原価を大幅に下回るか、長期的に下回ることになる場合、資本性金融商品の減損処理が行われる。。非上場資本性金融商品に対する投資の回収可能額は、承認された評価手法を利用して決定される。上場金融資産の回収可能額は、時価に基づいて決定される。減損された資本性金融商品は、のちに損益に戻し入れられることはない。

標準的な市場慣行に準拠して行われたすべての売却可能金融資産の購入および売却は、取引日に認識される。その他のあらゆる購入および売却は、決済日に認識される。

## 2.8 レボ契約およびリバース・レボ契約（金融機関相互間の証券取引）

レボ契約を条件として売却された金融資産は、財務諸表の「売買目的金融資産」および「売却可能金融資産」に含まれている。取引相手に対する負債は、場合に応じ「他行預り金」または「顧客預り金」に含まれている。

リバース・セールおよびリバース・レボ契約に基づき取得した金融資産は、場合に応じ「他行に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」として認識されている。売却価額と買戻価額の差額は、実効金利法に基づき、契約期間に亘る受取利息または支払利息として認識される。



## 2.9 証券化および認識を中止するその他の取引商品

ラボバンクは、様々な金融資産を証券化、売却、および保有しているが、それらの資産は特別目的事業体（以下「SPE」という）に売却される可能性があり、その場合、当該SPEが投資家に証券を発行する。ラボバンクは売却された証券化金融資産に対する権利を、劣後金利ストリップ、劣後証券、スプレッド勘定、サービシングの権利、保証、プット・オプションとコール・オプション、およびその他の取引の形で保有する選択権を持っている。

金融資産（または金融資産の一部）は以下の場合に認識が中止される。

資産から得られるキャッシュ・フローに対する権利が消滅した場合

資産から得られるキャッシュ・フローに対する権利および資産の所有に伴うリスクと便益の大部分が移転した場合

資産から得られるキャッシュ・フローを移転する義務が存在すると推定され、リスクと便益の大部分が移転した場合

経済的リスクおよび便益のすべてが保有または移転されてはいないが、資産に対する支配権が移転した場合

金融負債またはその一部は、それが存在しなくなった場合、すなわち契約上の義務が履行されるか、取消されるか、または終了した場合に認識が中止される。

ラボバンクが当該資産に対する支配権を保有しているが、リスクおよび便益の大部分を保有していない場合、当該資産は引き続きラボバンクの関与が継続している割合に応じた比率で認識される。関連する負債もラボバンクの関与が継続している程度に応じて認識される。負債価値の変動の認識は、資産価値の変動の認識に対応して行われる。

取引が、上記の認識中止の要件を満たさない場合は、担保付貸出として認識される。

金融資産の移転が認識中止の対象と見なされない場合において、それらの商品および移転した資産の認識、または移転に起因する負債の認識により、当該権利および義務が重複して認識される場合、ラボバンクは、その金融資産の移転による契約上の権利を、デリバティブとして別途認識はしない。

証券化および売却取引に係る損益は、移転した金融資産の旧帳簿価額に一部依存している。これらの資産の帳簿価額は、売却日のこれらの権利の相対的公正価値に基づき、売却された権利と留保された権利に配分される。損益は移転時に認識される。

売却した権利と留保した権利の公正価値の決定は、公表市場価格、または貸倒や割引率、イールド・カーブ、支払頻度その他各種前提を考慮した価格決定モデルに基づいて計算された、将来キャッシュ・フロー見込額の現在価値に基づいてなされる。

ラボバンクは、連結財務諸表にSPEを含めるべきかどうかを決定する。この目的上、ラボバンクは、例えば活動、意思決定権限、SPEの活動に関連した収益とリスクの配分などを含めた多数の要因を考慮してSPEの査定を行っている。

## 2.10 現金および中央銀行預け金残高

現金同等物は、投資その他を目的とするのではなく、当座の現金支払義務を履行するために保有している、極めて流動性の高い短期資産である。そのような投資としては、当初時点以降の残存期間が90日未満のものを対象としている。現金同等物とは、想定した金額分の現金に直ちに交換できるもので、価値の変動リスクが無視し得る程度であるものをいう。

## 2.11 金融資産および金融負債の相殺

認識された金額を相殺する法的権利がある場合で、かつ、将来キャッシュ・フロー見込額については純額で決済するか、または資産の認識と負債の決済を同時に行うことが意図されている場合、金融資産および金融負債は相殺されてネット金額が財政状態計算書に計上される。これは主に当座預金残高およびデリバティブの相殺消去にかかわるものである。税金の相殺についてはパラグラフ2.23で説明している。

## 2.12 外国通貨

### 外国事業体

ラボバンク・グループの各事業体の財務諸表に含まれている項目は、その事業体の基礎的事象と環境の経済的実態を最もよく反映する通貨（機能通貨）で表示されている。

本連結財務諸表はユーロ建てで表示されており、これは親会社の機能通貨である。

外国事業体の損益勘定およびキャッシュ・フローは、取引日に有効な為替レートにおいてラボバンクの表示通貨に換算される。これは、12月31日の平均為替レートにほぼ等しいものである。外国事業体に対する純投資および貸出から生じる換算差額、ならびにそれら投資のヘッジに指定された他通貨建商品から生じる換算差額は、資本の部において認識される。外国事業体が売却された場合、それらの換算差額は損益計算書で売却損益の一部として計上される。

外国事業体の取得により発生したのれんおよび公正価値の調整は、外国事業体の資産・負債として認識され決算日レートで換算される。

### 外国通貨建取引

外国通貨建取引は、取引日に有効な為替レートにより機能通貨に換算されている。そのような取引の決済による換算差または外国通貨建の貨幣資産および負債に係る換算差は、損益計算書に認識される。純投資ヘッジとして適格な換算差は、資本の部において認識される。

公正価値で計上されている債務証券およびその他の貨幣金融資産の換算差は、為替換算損益として認識される。売買目的の資本性金融商品など非貨幣項目に係る換算差は、公正価値損益の一部として認識される。売却可能非貨幣項目に係る換算差は、「資本」の部に属する再評価準備金に含まれる。

## 2.13 利息

すべての利付商品に関する受取利息および支払利息は、発生主義に基づいて損益計算書に認識される。その際、実効金利法を適用する。受取利息は、固定金利金融資産および売買目的金融資産に関連したクーポンを含み、同様に政府の財務省証券およびその他の現金同等証券に係る累積プレミアムとディスカウントも含まれる。貸出金が減損の対象となる場合は、帳簿価額を回収可能額まで償却する。その後は回収可能額決定のために将来キャッシュ・フローの現在価値計算に使用した当初の割引率に基づいて、受取利息を認識する。経済的に有効なヘッジ目的で保有されるデリバティブに対する利息は、「受取利息」に別建てで表示される。

## 2.14 手数料

資産運用事業収入は、主として単位型投資信託、資金運用手数料および管理報酬で構成されている。資産運用および保険代理業務収入は、サービスが提供された時点で収益として認識される。

手数料は、一般的に発生主義で認識される。第三者のために、例えばローン・ポートフォリオ、株式またはその他証券の取得、または会社の売却や購入などの取引の交渉を行った、または交渉に参加したことに関して受領した手数料は、原取引が完了した時に認識される。

## 2.15 顧客に対する貸出金および預け金ならびに他行に対する貸出金および預け金

顧客に対する貸出金および預け金ならびに他行に対する貸出金および預け金は、支払額が固定的または確定可能な非デリバティブであり、活発な市場の上場証券に該当しないものである。この例外は、ラボバンクが、売買目的保有として、もしくは当初公正価値で認識されその後の価値調整額は損益損益計算書に認識されるものとして、または売却可能有価証券として分類した資産である。顧客に対する貸出金および預け金ならびに債権は、当初は、取引費用を含めた公正価値で認識され、その後、取引費用を含めた償却原価で測定される。

貸出金は、個別または全体として減損分析の対象となる。ラボバンクが、当初の契約条件に基づき受領する権利のあるすべての金額を受領することができないと判断できる客観的証拠がある場合、貸倒引当金を計上し、価値調整額が認識される。引当金の金額は帳簿価額と回収可能額、すなわち予想キャッシュ・フローの現在価値の差額である。

また引当額には、予想受取利息および返済金に加え、保証および担保に基づいて取得可能な金額を借入の当初（平均）実効金利で割引いた現在価値も含まれる。

貸倒引当金には、当該損失が財政状態計算書報告日における貸出金ポートフォリオの一部に割当てられるという客観的な証拠がある場合の損失が含まれる。

価値調整を行う際の客観的証拠の例として以下が挙げられる：

貸出先が深刻な財政難に陥っている場合

貸出先が利息の支払および元本の償還またはそのどちらか一方を履行できなかった場合

貸出金の貸出条件の再交渉が行われる場合

貸出先に破産または財政再建の可能性がある場合

貸出先の支払状況に変化があった場合

貸出先が債務不履行に陥る可能性をもたらすような経済状況の変化があった場合

各個別事業ユニットについて、損失は、貸出先の信用格付および当行に提供された担保の価値に基づき、貸出先が事業を行っている実際の経済環境を考慮して見積られる。貸出金の帳簿価額は、当行が最も可能性が高いと考えるシナリオに基づき引当金勘定の使用を通じて減額され、貸倒損失は損益計算書に認識される。貸倒引当金は、債権回収プロセスの終了と共に担保権の実行、事実上の回収不能、正式な債権の取消の時に取崩される。その後回収があった場合は、損益計算書の「貸倒費用」に加算される。事業継続の見込みが回復し、延滞が合意どおりに解消され次第、当該貸出金は減損している（全額が回収できない）とは見なされなくなる。経営陣は、将来キャッシュ・フロー見込額を考慮してすべての要件が確実に満たされるようにするために、これらの再交渉された貸出金を継続的に評価する。

不良債権とは、以下の基準のひとつ以上を満たす貸出金をいう。

- ・延滞が90日を超える不動産貸出

- ・延滞日数または延滞額の如何にかかわらず、当行が担保権（もしあれば）の行使に訴えない限り、債務者が債務の全額（元本総額、利息または手数料）の返済を履行しない可能性が高いこと

一般引当金は、報告期間中に有効に減損したままであるが、銀行のリスクシステムにおいてまだそのように識別されていないIBNR（発生したが報告されていない）ポートフォリオの一部について適用される引当金に相当する。従来と同様に、ここでは引当金を決定するに当たり、IFRSのガイドラインおよび最新の動向に合わせて調整されたバーゼルIIのパラメータが用いられる。一般引当金の決定における重要な要因はいわゆる損失識別期間（LIP）、すなわち顧客の会社において損失事象が発生した時点から銀行が当該損失事象をそのリスクシステムに記録する時点までの期間である。LIPは月単位で表され、ポートフォリオによって異なる。

各財政状態計算書報告日において、経営陣は、過去に売却可能資産として認識されていた再分類後の貸出金が減損していることを示す客観的証拠があるかどうかを判断する。CRD IVの下で法人エクスポージャーに分類されるエクスポージャーについては、エクスポージャーは「単一債務者」の原則に従って測定される。この原則は、ある債務者に係る承認された限度額が、当該債務者が属する債務者グループのすべてのエクスポージャー（デリバティブ、保証などを含む）の合計に対して適用されることを要求している。債務者グループには、各法的事業体および企業が同一の組織に属するところの経済的事業体の一部を構成するすべての債務者が含まれる。加えて、過半数を所有する株主も経済的事業体の一部を構成する。「単一債務者」の原則はすべての事業体に亘って適用され、債務者グループのエクスポージャーはすべてのグループ部門について含められなければならない。

## 2.16 のれんおよびその他無形資産

### 2.16.1 のれん

#### のれん

のれんは、子会社または関連会社の対価として支払った取得原価が、取得日における被取得事業体の純資産および偶発債務に対するラボバンクの持分の公正価値を上回る差額である。個々の取得に伴う新たな非支配持分は、公正価値または被取得事業体の認識可能な資産および負債の割合に応じて測定される。減損テストを毎年、もしくは兆候から必要と判断された場合にはさらに頻繁に行い、減損が発生したかどうかを判定する。

## ソフトウェア開発費

ソフトウェアの開発またはメンテナンスに係る費用は、発生時に費用として認識される。認識可能な単一ソフトウェア製品で、ラボバンクが支配権を保有し、1年以上の期間に亘って費用を上回る経済的収益を生むと予想されるものに関して直接発生した費用は、のれんおよびその他無形資産として認識される。直接的費用には、ソフトウェア開発チームの人件費、資金調達費用および適切な割合の間接費が含まれる。

コンピュータ・プログラムの当初仕様パフォーマンスを改善するための支出は、当初のソフトウェア費用に加算される。資産計上されたソフトウェア開発費は、最長5年間の定額法で償却される。

## その他無形資産

その他無形資産は、主に企業結合を通じて識別される資産である。この資産はその耐用年数に亘って償却される。ラボバンクは、将来キャッシュ・フロー見込額に基づき、毎年減損テストを実施する。将来の見込収益から資産の帳簿価額が正当ではないと考えられる場合は、特別減損損失が計上される。

## のれんに係る減損損失

各会計年度の第4四半期中に、または減損の兆候がある場合にはより頻繁に、のれんに係る減損が発生したかどうか、回収可能価額と帳簿価額を比較することによって判定する。使用価値もしくは売却コストを差引いた公正価値のいずれか高い方が回収可能価額となる。キャッシュ・フロー生成単位の定義は、取得した事業体の種類によって変わる。

キャッシュ・フロー生成単位の価額は、当該キャッシュ・フロー生成単位の将来キャッシュ・フロー見込額の現在価値を、税引前の金利を用いて決定することにより算出される。

キャッシュ・フロー・モデルに利用される最も重要な仮定は、国のリスクフリー・レートや当該事業体固有のリスクを反映したプレミアムなど、様々な財務的および経済的変数を反映したインプットによって決まる。かかる変数は、経営陣の検討によって決定される。のれんに係る減損は、損益計算書の「のれんに係る減損損失」に含まれる。

## その他無形資産に係る減損損失

各財政状態計算書報告日において、ラボバンクはその他の無形資産の減損の兆候があるかどうかの評価を行う。減損が示唆された場合は、その他無形資産の帳簿価額が全額回収可能かどうかを判断するため、減損テストが実施される。減損は、帳簿価額が回収可能価額を上回る場合に認識される。のれんおよび開発中のソフトウェアについては、毎年財政状態計算書報告日に減損テストが実施され、または減損の兆候がある場合には、より頻繁に減損テストが実施される。その他無形固定資産に係る減損損失および減損の戻し入れは、損益計算書に含まれる。

## 2.17 有形固定資産

（自行使用の）設備は、減価償却累計額および該当する場合には減損額控除後の取得原価で計上されている。  
（自行使用の）不動産は主に事務所で構成され、減価償却累計額および該当する場合には減損額控除後の取得原価で計上されている。

各資産はその見積耐用年数により残存価額に至るまで減価償却される。

土 地	減価償却対象外
建 物	25年～40年

下記を含む設備：

コンピュータ機器	1年～5年
その他設備および車両	3年～8年

ラボバンクは毎年、有形固定資産に減損の兆候があるかどうかを評価している。資産の帳簿価額がその予想回収可能価額を上回る場合は、直ちに帳簿価額が回収可能価額に引下げられる。有形固定資産に係る減損損失および減損の戻し入れは、損益計算書の「その他一般管理費」に含められる。有形固定資産の処分に伴う損益はそれぞれの帳簿価額に比例して決定され、営業損益を決定する場合に考慮される。

修繕およびメンテナンスの作業は関連する費用発生時に損益計算書に認識される。土地および建物に関する将来の経済的便益を当初の便益と比較して拡大・増大させるために必要とされる支出は、資産化され、以後減価償却される。

## 2.18 投資不動産

投資不動産は主として事務所用不動産であり、ラボバンクまたはその子会社による使用のためではなく、長期的な賃料収入を目的として保有される。投資不動産は長期投資として認識され、減価償却累計額および減損額控除後の取得原価で財政状態計算書に計上されている。

投資不動産は、40年の償却期間で減価償却される。

## 2.19 リース

### ラボバンクが借手の場合

有形固定資産に関するリースで、所有権に伴うリスクと経済的便益が実質上すべてラボバンクに移転するものは、ファイナンス・リースに区分されている。ファイナンス・リースはリースの開始時に、リース資産の公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で資産計上される。リース料は、残存債務残高に対する一定の金利を算出するため、リース債務と金融費用に振り分けられる。対応するリース債務は、金融費用控除後、「その他負債」に含められる。金融費用の利息部分は、リース期間に亘り損益計算書に計上される。リース契約に基づいて取得した有形固定資産は、その資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い期間で減価償却される。

資産の所有権に伴うリスクと経済的便益の相当部分が貸手により留保されるリースは、オペレーティング・リースに区分される。オペレーティング・リースのリース料（貸手による割引控除後）は、リース期間に亘り定額法で損益計算書に認識される。

### ラボバンクが貸手の場合

#### ファイナンス・リース

資産をファイナンス・リースでリース提供した場合は、リース料の現在価値が「他行に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」に基づく受取債権として認識される。受取債権総額と受取債権の現在価値との差額は、未稼得金融収益として認識される。リース収益は、正味投資法によりリース期間に亘る受取利息として認識される。これにより投資に関する一定の収益率が得られる。

#### オペレーティング・リース

オペレーティング・リースでリース提供した資産は財政状態計算書の「有形固定資産」に計上されている。資産は、同様の有形固定資産に適用される予想耐用年数に従って減価償却される。賃貸料収益（借手に対する割引および減額の控除後）はリース期間に亘り定額法で「その他収益」に計上される。

## 2.20 引当金

ラボバンクが過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を負っており、その債務を清算するために資源が流出する可能性があり、その債務額の合理的な見積りが可能な場合に、引当金が計上される。もし、ラボバンクが例えば保険契約などにより補填金を受け取る事がほぼ確実な場合は、補填金は別途資産として認識される。引当金は将来キャッシュ・フロー見込額の割引現在価値で計上されている。

## 事業再構築

事業再構築引当金は、人員整理計画に伴う支払、および事業再構築計画に直接割当てられるその他の費用で構成される。これらの費用は、ラボバンクに法律上または実際の支払債務が発生し、人員整理手当に係る具体的な計画が作成され、関係当事者間に当該組織再編成が実施されることが現実に見込まれる期間に会計処理される。

## 税務および法務上の問題

税務および法務上の問題に対する引当金は、法務上および税務に関する助言を考慮に入れた上で、報告期間中に入手可能な最善の見積りに基づいて決定される。紛争の結果および関係する時期は予測不能なため、これらの引当金の現金支出時期は不確定である。

## その他引当金

この項目には、有償契約、融資保証および預金保証制度の条件に基づく債務にかかわる引当金が含まれる。

## 2.21 従業員給付金

ラボバンクは、事業を展開している各国の現地事情および現地の慣行に基づき、多様な年金制度を実施している。この制度は一般的に、保険会社または受託者が管理する基金への拠出金を資金源としており、その金額は定期的に、年金数理に基づいて計算されている。確定給付年金制度は一定の年金給付金額の支払約束を盛込んだ制度で、これは通常年齢や勤務年数、報酬金額などいくつかの要因を基礎にしている。確定拠出制度はラボバンクが独立した事業体（年金基金）に確定拠出金を支払い、もし基金の保有する資産が、制度の会員である従業員に現在および過去の勤務に関するすべての給付を支払うのに不十分であるとしても、ラボバンクが法律上または推定上いかなる債務も負わないものである。

## 年金債務

確定給付年金制度の下における債務は、資金投資の公正価値を控除した、報告期間における確定給付年金債務の現在価値である。確定給付債務は、毎年独立したアクチュアリーにより予測単位積立方式（Projected unit credit method）に基づいて計算される。確定給付債務の現在価値は、対応する債務とほぼ同様の期間を持つ高格付社債の利率に基づく資金の将来キャッシュ・アウトフロー見込額により決定される。ほとんどの年金制度は生涯平均給与方式である。これらの制度の費用（すなわち、従業員拠出金および利息控除後の当該期間の純年金費用）は「人件費」に含まれている。純支払利息または純受取利息は、当該確定給付年金制度に基づく資産または負債について、年初における割引率を適用することにより計算される。実際の状況変化や年金数理上の仮定により生ずる年金数理差損益は、連結包括利益計算書において認識される。



## 確定拠出制度

確定拠出制度の下で、ラボバンクは公的にまたは民間により運営されている年金保険制度に対し、強制的、契約上、または任意のベースで拠出金の支払を行っている。一旦拠出金の支払を行えば、ラボバンクはそれ以上いかなる支払義務も負わない。定期的に行われる拠出金はその年度に支払うべきもので、「人件費」に含まれるその年度の費用である。

## その他の退職後給付債務

ラボバンクの幾つかの事業ユニットは、その他の退職後給付を提供している。そのような給付の資格を得るためには、従業員が定年退職まで勤務を継続することと、最低勤続年数を充足することが通常要求される。これらの給付の予想費用は、確定給付年金制度の場合と同様のシステムに基づき、勤務年度に亘って累積される。この債務は、毎年独立したアクチュアリーにより評価される。

## 変動報酬

無条件に、かつ現金で支払われる変動報酬の費用は、従業員が役務を提供する年度に認識される。現金での条件付支払の費用は、当該従業員から役務提供を受ける期間、すなわち当該現金支払の権利確定期間の損益計算書における人件費に含まれる。負債は「その他負債」に認識される。資本性金融商品に基づく支払の会計処理は、パラグラフ2.22に開示されている。

## 2.22 資本性金融商品に基づく支払

特定の役職員が提供する役務に係る報酬は、ラボバンク証書に類似した、これと同様の特徴を持つ資本性金融商品に基づく現金支払の形で与えられる。提供される役務の費用は、付与される資本性金融商品の付与日における公正価値に基づいており、毎年その時点で適用される価値を用いて再計算される。資本性金融商品の付与に関連する費用は、当該資本性金融商品の権利確定期間に相当する当該従業員の役務を受けた期間における損益計算書の人件費に含まれる。負債は「その他負債」に認識される。

## 2.23 課税

当期の未収還付税金および未払税金は、当該項目の相殺を法的に執行する権利がある場合、および同時処理または決済が意図される場合に、相殺される。繰延税金資産および繰延税金負債は、当該項目の相殺を法的に執行する権利がある場合、およびそれらが同一の課税当局に関連し、および同一の課税グループから発生する場合に、相殺される。

財政状態計算書報告日の資産・負債の課税ベースと財務報告目的の帳簿価額との間の報告日の一時差異により生じた繰延税金負債に対しては、負債法を使用してその全額に引当金が設定される。

主な一時差異は、有形固定資産の減価償却費、デリバティブを含む特定の金融資産および金融負債の再評価、年金およびその他の退職後給付に関する引当金、貸倒引当金、およびその他の減損および税務損失に関する引当金、ならびに企業結合に関する引当金、取得した純資産の公正価値およびそれらの課税ベースなどに関係している。

繰延税金資産および繰延税金負債は、財政状態計算書報告日時点で制定または実質的に制定されている税率により測定される。

繰延税金資産は、将来一時的差異を使用できる十分な課税利益が得られると予想される場合にのみ、認識される。

子会社、関連会社への投資およびジョイント・ベンチャーに対する持分に関連した課税対象の一時的差異については、一時的差異の解消時期を制御できる場合で、一時的差異が予想される将来において解消しないと思われる場合以外は、引当金が設定される。

法人税等は関係法域における税法に従って計算され、利益が実現した期間に費用として認識される。未使用の税務上の損失の繰越による税効果は、将来においてその損失を使用できる課税利益が予想される場合に、資産として認識される。

繰延税金資産または繰延税金負債は、資本の部に直接計上されて売却可能金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジの再評価に含まれる。実現した時点で、これらは繰延べられた損益と合わせて損益計算書に認識される。

## 2.24 他行預り金、顧客預り金および発行済債務証券（劣後債務を含む）

これらの借入金は、公正価値、すなわち発行価額から直接割当てられる一時的取引費用を控除した金額で当初認識され、その後取引費用を含めた償却原価で計上される。

ラボバンクが自身の負債性金融商品の一部を買戻した場合は認識が中止され、債務の帳簿価額と支払われた代金との差額が損益計算書に認識される。

## 2.25 ラボバンク証書

ラボバンク証書の発行による受取金は、ラボバンク・グループが無期限に利用可能であり、すべての負債ならびにトラスト型優先証券および資本証券に劣後する。計画的配当の支払は完全に任意であるため、ラボバンク証書の発行による受取金は資本として認識される。その結果、その配当は資本金の一部として取扱われる。

## 2.26 資本証券

資本証券は、確定的な元本の支払もしくは返済または配当支払の義務がないため、資本金として認識されている。これらの金融商品に基づいて支払われる配当は資本金の一部として表示される。

## 2.27 金融保証

支払保証契約では、特定の債務者が債券の条件どおり弁済できない場合、債務者が起こした損失に対して債権者に補償することが保証者に対して要求される。かかる金融保証は当初公正価値で認識され、以後は負債の割引価値で認識される。保証の場合またはより高い価値が当初認識された場合、収益に係る会計原則に従い、既に認識された累積損益の額を差引いた額で測定される。

[前へ](#)      [次へ](#)

### 3 ラボバンク・グループの支払能力および資本管理

ラボバンク・グループに適用している各種比率を以下に示す。

ラボバンクは適切な水準の支払能力比率を維持することを目指している。そのために様々な支払能力比率を使用している。主な比率は普通株等Tier 1比率（CET1）、Tier 1比率、総資本比率およびエクイティ・キャピタル比率である。ラボバンクは、監督当局の最低要件を上回る独自の内部目標を使用している。また、市場の期待および法規制の動向を考慮に入れている。ラボバンクは他の金融機関を上回るよう努力している。支払能力の管理に当たっては方針文書に準拠している。支払能力およびその目標は、定期的に執行委員会のリスク管理委員会および貸借対照表管理委員会ならびに監督委員会の議題に盛り込まれている。

資本要件規制（CRR）および資本要件指令IV（CRD IV）は、資本および流動性に関する2010年のバーゼル合意の欧州における導入を共に定めている。ラボバンクは、2014年1月1日に発効したこれらのルールを適用している。

ラボバンクは、法律に定められた多数の最低支払能力ポジションを遵守しなければならない。支払能力ポジションは比率に基づいて決定される。それらの比率は、当行の適格資本（総資本比率）、Tier 1資本（Tier 1比率）および中核的自己資本（普通株等Tier 1比率）をリスク調整後資産の合計額と比較するものである。2014年1月1日より、要求される最低比率はCRD IV / CRRに基づいて決定されている。2015年については、適格資本、Tier 1資本および中核的自己資本に対して引き続きそれぞれ8%、6%および4.5%の最低比率が適用される。2016年以降は以下の法定バッファが適用される。これらのバッファは2019年まで段階的に引上げられる。ラボバンクは、その資本計画においてこの変更を既に考慮に入れている。以下の表は、最終的なCRD IV / CRRの状況に関する計画に基づく最低法定バッファを示している。

## 最低資本バッファ

			CET 1	Tier 1	資本合計
最低 資本保全バッ ファー <sup>1</sup>	2015年		4.5%	6.0%	8.0%
最低 + 資本保全 バッファ	2016年	2019年	2.5%	2.5%	2.5%
			7.0%	8.5%	10.5%
カウンターシク リカル・バッ ファー <sup>1</sup>	2016年	2019年		0%-2.5%	
システミック・ リスク・バッ ファー <sup>1</sup>	2016年	2019年	3.0%	3.0%	3.0%

1 これらのバッファは2016年から2019年にかけて段階的に導入される。カウンターシクリカル・バッファの上限は2.5%に設定されている。オランダを含むほとんどの国で、2016年のカウンターシクリカル・バッファは0%に設定されている。

リスク・ウェイト資産の決定に当たっては、信用リスク、オペレーショナルリスクおよび市場リスクについて、別個の方法に基づいている。リスク・ウェイト資産は、信用リスク上、多くの異なった方法に基づき決定されている。ほとんどの資産では、リスク・ウェイトは社内格付けおよび当該資産に関する多くの特性を参考にし決定される。オフ・バランスシートの項目については、最初に社内の変換係数に基づいてバランスシート対応額が計算される。次に、結果として得られる対応額に、バランスシート項目と同様にリスク・ウェイトが割り当てられる。オペレーショナルリスクに対するリスク・ウェイト資産に関しては、先進的計測手法を用いて、金額を決定している。市場リスク・アプローチにより、外貨のオープン・ポジション、負債性金融商品と資本性金融商品、およびコモディティのリスクと同様に一般的な市場リスクがヘッジされている。以下の表の比率はCRRの経過措置規定を考慮に入れたものである。

## ラボバンク・グループの比率

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
利益剰余金	25,482	24,528
予想配当	(126)	(119)
ラボバンク証書	5,949	5,931
適格資本として扱われる一部の非支配持分	23	28
準備金	224	365
控除額	(5,539)	(5,248)
経過措置ガイダンス	2,741	3,229
<b>普通株等Tier 1資本</b>	<b>28,754</b>	<b>28,714</b>
資本証券	1,488	-
適用除外された金融商品	6,373	7,283
非支配持分	5	6
控除額	(76)	(3)
経過措置ガイダンス	(1,492)	(2,126)
<b>Tier 1資本</b>	<b>35,052</b>	<b>33,874</b>
適格資本として取扱われる一部の劣後債務	15,078	11,738
非支配持分	6	8
控除額	(85)	-
経過措置ガイダンス	(596)	(481)
<b>適格資本</b>	<b>49,455</b>	<b>45,139</b>
リスク・ウェイト資産	213,092	211,870
普通株等Tier 1比率	13.5%	13.6%
Tier 1比率	16.4%	16.0%
総資本比率	23.2%	21.3%
エクイティ・キャピタル比率	14.7%	14.4%

控除額は主としてのれん、その他の無形固定資産、将来の利益に基づく繰延税金負債、信用リスクの調整に係るIRBの不足額ならびに時価で発行された金融商品（FVPL）に対する当行の信用リスクの変動による累積利益に関連する調整で構成されている。CRRに従い、多数の控除額が「経過措置ガイダンス」において調整されているが、これは、これらの調整が2014年 2018年の5年間の後に段階的に導入されるためである。「経過措置ガイダンス」は主としてのれん、その他の無形固定資産、将来の利益（例えば永久差異）に基づく繰延税金負債および信用リスクの調整に係るIRBの不足額で構成されている。

ラボバンクが2015年より前に発行した追加的なTier 1金融商品はCRRの新要件に適合しない。これらの金融商品は「適用除外」とする必要がある。すなわち、これらの金融商品は、法定要件に従い支払能力比率の定義から段階的に除外される。

## 4 金融商品に係るリスク・エクスポージャー

### 4.1 リスク管理組織

ラボバンク・グループは、様々なレベルにおいてリスク管理を実施している。最も高いレベルでは、監督委員会の監視下にある執行委員会が、実施するリスク戦略、リスク選好度、方針枠組みおよび範囲を決定している。貸借対照表管理委員会およびリスク管理委員会は執行委員会の諮問・実行委員会である。監督委員会は、ラボバンク・グループの各業務およびポートフォリオに付随するリスクを定期的に評価している。執行委員会のメンバーでもある最高リスク管理責任者は、ラボバンク・グループ内のリスク管理方針の責任者である。ラボバンク・グループ内のリスク方針に関する責任は、2つの委員会が負っている。リスク管理委員会は、金利リスク、市場リスク、流動性リスク、為替リスク、オペレーショナルリスクに関連する方針およびポートフォリオ・レベルにおける信用リスクの方針を管理している。信用リスク管理委員会は、項目レベルにおける信用リスク許容方針を管理している。さらに、各グループ事業体は独立したリスク管理を実施している。

### リスク選好度

ラボバンクにおいて、組織のリスクの特定および管理は継続的なプロセスである。そのために統合的リスク管理戦略が適用される。リスク管理サイクルには、リスク選好度の決定、統合的リスク分析の作成ならびにリスクの測定および監視が含まれる。このプロセス全体に亘り、ラボバンクは、継続性と、収益性の確保を目指し、堅実なバランスシート比率の維持および自行のアイデンティティや評判の保護を目的としたリスク戦略を採用している。

### 4.2 金融商品の運用に関する戦略

ラボバンクの業務は本来的に、デリバティブを含む金融商品の運用と関連している。ラボバンクは、顧客から様々な期間の預金を固定金利または変動金利で受け入れ、それを良質の資産に投資して利ざやを稼得することを目指している。またラボバンクは、短期資金およびより高金利でより長期の貸出への資金配分のポートフォリオ・アプローチを通じてマージンを高めると同時に、期限の到来するすべての支払に対応する十分な現金資源を保持することを目指している。

さらにラボバンクは、様々な信用格付の商業分野およびリテール分野の借手にローンを提供し、引当金控除後で平均以上の利ざやを稼得することにより、利回りを高めることを目標としている。これらのリスクは財政状態計算書に認識されている貸出金の上に当てはまるわけではない。ラボバンクは信用状や履行保証など各種保証も供与している。

### 4.3 銀行業務の環境における金利リスク

「銀行業務の環境における金利リスク」とは、短期金融市場および資本市場における金利の変動により、銀行勘定、投資勘定および資本勘定の業績および経済価値、またはどちらか一方が負の影響を受けるリスクを指す。銀行勘定には、金利収益およびその安定した成長を生むために保有される金融商品および関連するデリバティブが含まれる。投資勘定は、支払能力リスク、金利リスクおよび流動性リスクの管理を含む戦略的な目的で保有される金融商品で構成される。資本勘定には、当行自身の資本により資金調達された金融商品が含まれる。

ラボバンクは、銀行業務に欠かせないものとして、銀行業務の環境下で一定量の金利リスクを許容していると同時に、当行は金利の変動の結果として生じる業績および経済価値の予期せぬ重要な変動を回避することを目指している。したがって、監督委員会により監視される執行委員会は、金利リスクに係るリスク選好度と対応する金利リスクのリミットを年次で承認している。

ラボバンクは、その金利リスク方針の一部として、下記のふたつの重要な基準を用いている。

- ・ エクイティ・アット・リスク：資本のデュレーション
- ・ インカム・アット・リスク：今後12ヶ月間に亘る金利の緩やかな上昇または下落に対する受取利息の感応度

ラボバンクにおける金利リスクは、貸出と資金調達の満期および期間の差、オプションリスク、ベーススリスクならびにイールド・カーブリスクの結果として生じる。金利の変動による負債の増加の結果として顧客が晒される金利リスクは、ラボバンクが晒されるリスクの水準に影響を与えない。このエクスポージャーにより発生する負の影響は信用リスクとみなされる。

グループのレベルにおいて、ラボバンクの金利リスクは、最高財務責任者が委員長を務めるラボバンク・グループ資産負債委員会によって管理されている。本部トレジャリー部門（Central Treasury）が同委員会の決定実施に責任を負い、グループのリスク管理部門が計測および報告の責任を負う。

ラボバンクの金利リスクは、主として提供した住宅ローンおよび長期固定金利で提供した法人向け貸出から生じる。これらの住宅ローンおよび法人向け貸出は、とりわけ顧客の貯蓄、顧客の当座預金口座残高、ならびに短期金融市場および資本市場の専門金融機関が提供する資金により調達される。金利リスクは、契約上合意されたデータだけではなく、使用される金利リスクモデルにおける顧客行動に基づいて測定される。したがって、ラボバンクは、住宅ローンの期限前償還を考慮に入れると同時に、即時要求払の変動金利貯蓄預金口座の残高および支払預金口座や法人当座預金口座の預金残高などの要求払預金については、複製ポートフォリオ法を使用してモデル化している。この手法は、バランスシート項目をもっとも近い値で複製する短期金融市場および資本市場の商品のポートフォリオを選定する目的で使用されている。

金利リスク管理に使用される定義は、IFRSの資本の定義とは異なっている。金利リスク管理において、資本の経済価値は、資産の現在価値から負債の現在価値を差引いた額にオフ・バランスシート項目の現在価値を加えた額として定義される。ヘッジ会計が使用されているため、また（IFRSの観点では）バランスシートの大部分が償却原価で計上されており、固有のカウンターパーティリスクから隔離されているために価額が変動しないことが原因で、計算された減損がIFRS資本に及ぼす影響は、主として、受取利息への影響に限定される。

## 4.4 信用リスク

信用リスクとは、取引相手が当行に対する金融債務またはその他の契約上の債務を履行できないリスクのことである。信用リスクは、貸出の実行に内在するものである。債券および株式などの取引可能資産のポジションも、信用リスクの影響を受ける。

ラボバンクは、個々の取引先または取引先グループへの貸出、ならびに各国政府への貸出に対して上限を設定することにより、信用リスク・エクスポージャーを制限する。貸出実行の際には、貸出担当者以外の検証が行われる。主要な貸出申請について決定を下すため、複数の階層からなる委員会構造が整っている。貸出規模に応じて適格な委員会が選択される。最大規模の貸出についての決定は、執行委員会によって直接下される。

個々の借手に関する信用リスク・エクスポージャーは、リスク金額をヘッジするため、二次限度枠の設定（それらのすべてが財政状態計算書上に開示されているわけではない）、および為替先渡契約などのトレーディング項目に関する日次のデリバリー・リスク限度の使用により、さらに制限されている。結果として取引される項目のほとんどがこの限度に照らして日次でテストされている。

一旦、貸出が実行されると継続的に与信管理の対象となり、その一環として財務上またはその他の新情報をレビューする。必要に応じて与信枠の調整が行われる。ラボバンクは、大半の貸出について担保または保証を確保する。

取引相手が金融商品に係る義務を履行できない場合に、当年度に発生する最大信用損失額は、取得した担保の公正価値を考慮に入れなければ、473,394百万ユーロである（2014年度は490,627百万ユーロ）。

### 4.4.1 デリバティブ

ラボバンクはオープン・ポジションについて、金額および期間について厳格な限度を設定している。ISDA（国際スワップおよびデリバティブ協会）基準が適用される場合または同等の条件を含む基本契約が取引相手との間で締結されている場合で、取引相手の裁判管轄地で相殺が認められている場合は、ネット・オープン・ポジションが観察される。この信用リスクは、取引先に対する全般的貸出限度の一部として管理される。ラボバンクは、必要に応じて、これらの取引に固有の信用リスクに関連する担保またはその他の保証を取得している。信用リスク・エクスポージャーは、法的強制力のあるマスター・ネットティング契約を考慮した場合に、プラスの市場価値が計上されるすべてのオープンなデリバティブ契約の、現在の公正価値を表している。



#### 4.4.2 担保および与信管理方法

ラボバンクが晒される信用リスクは、必要に応じて担保を設定することによって部分的に限定されている。

必要となる担保の金額および性質は、取引相手向け貸出金の信用リスク評価によってある程度決まる。ラボバンクは、異なる種類の担保を受け入れ評価する目的で、ガイドラインに従っている。主な担保の種類として以下が挙げられる。

居住用住宅ローンに対する担保

主に法人向けローンのための不動産および動産に対する担保、棚卸資産および売掛金に対する担保

主に証券貸出取引およびリバース・レポ取引のための現金および証券

経営陣は、差し入れられた担保の時価を監視し、必要な場合は追加の担保を徴求する。またラボバンクは信用リスクを管理するため、クレジット・デリバティブ商品を用いている。ラボバンクは、規模の大きい取引について取引相手とマスター・ネットिंग契約を締結することにより、信用リスクに対するエクスポージャーをさらに制限している。取引は通常グロスで決済されるため、一般的にマスター・ネットिंग契約は財政状態計算書に計上された資産および負債をネットिंगするものではない。信用リスクはマスター・ネットिंग契約により限定されるものの、その範囲は、キャンセルまたはあるイベントが発生した場合において、カウンターパーティが関与しているすべての金額が凍結され、ネット決済できるという程度にとどまる。ラボバンクのネットिंग契約が適用されるデリバティブに係る信用リスク・エクスポージャー総額は、新規取引の締結および既存取引の終了ならびに市場における金利および為替の変動に極めて大きく影響される。

#### 4.4.3 オフ・バランスシート金融商品

取引先が第三者に対する債務を履行できない場合において、ラボバンクがこのような第三者に発行する保証状およびスタンドバイ信用状は信用リスクに晒されている。荷為替信用状および商業信用状ならびに取引先のためにラボバンクが発行した約束文書は、特定の条件を前提に、固定金額を上限としてラボバンク宛の手形を振り出す権限を第三者に対して認めるものである。このような取引は、関連貨物の引渡に裏付けられている。したがって、このような商品に含まれるリスクは、直接的な貸出よりも小さい。

特定の金利で所定期間に亘り貸出を行う義務は、貸手の義務の中に含まれている。この義務は、適切な受諾手続を実行するために必要と考えられる期間を超えて継続する場合、かかるものとして会計処理される。当該期間を超える場合、この義務は標準的市場慣行に準拠する取引として取扱われる。貸付枠を供与する契約を結ぶ際、ラボバンクは信用リスクに晒されることになる。信用枠供与の契約はクライアントが貸出に適用される特定の条件を充足することを条件としているため、損失の規模は未使用枠の合計額より小さくなる。一般的に長期の債務は短期債務より大きなリスクを伴うため、ラボバンクは信用契約の有効期限を監視している。

#### 4.4.4 フォーベアランス

ラボバンクは、貸出条件見直しポートフォリオを毎四半期監視するための方針を策定した。「フォーベアランス」と「貸出条件見直し」は関連する用語である。このポートフォリオはフォーベアランス措置が実施されているラボバンクの顧客で構成されている。当該措置は、その名前において、金銭的コミットメントの履行困難に直面している、または直面しつつある債務者への譲歩からなっている。譲歩とは、以下のいずれかの行為を指す。

十分な債務返済能力を確保するための、債務者がその財政難（「貸倒」）のために遵守することのできない従来の契約条件の変更。債務者が財政難に陥っていない場合には与えられなかったであろう変更。

債務者が財政難に陥っていない場合には与えられなかったであろう、貸倒懸念債権の全面的または部分的な借換。

例としては、返済の延期および貸出枠の期間延長が挙げられる。このポートフォリオに重点を置く論拠は当該ポートフォリオの質の低下に関する欧州の規制当局の懸念から生じており、債務者は譲歩の結果としてより長い期間について金融債務を履行できることから、フォーベアランス措置はこのポートフォリオの劣化を隠蔽する可能性があるとして危惧されている。法人ポートフォリオに係るフォーベアランス措置の識別は現行の貸出の質に係る分類の枠組みに基づき、フォーベアランス措置は分類ポートフォリオのみに適用される。フォーベアランス措置が債務者に適用される場合、当該債務者は当然のこととして特別資産管理（Special Asset Management）部門の監督下に置かれる。最後に、フォーベアランスのカテゴリーにおける各項目は、それらが「不履行」から「履行」に回復した後最大2年間報告されなければならない。この2年の期間は、「観察下におけるフォーベアランス」と呼ばれる。

#### 4.4.5 不動産ポートフォリオの動向

ラボバンクのオランダ国内における商業用不動産のポートフォリオは、FGHバンクと地方ラボバンクが管理している。2015年には商業用不動産市場に幾分回復の兆候が見られた。オフィスや商業用不動産の利用者の需要はわずかながら増大したが、過去の水準に比べれば依然として低迷している。オフィス用およびリテール用スペースのどちらについても空室率は低下している。これは需要の増大によるものではなく、空きビルの転用に向けた取組みの増加、および低水準の新規住宅着工という2つの要因の重なりによる原因がある。しかしながら、大都市の都心以外の地域では、賃料が依然として圧力を受けている。この結果、見通しの立たない悪条件の物件と有望な物件という明瞭な二極分化が次第に進行している。

人口高齢化、「新しい働き方」、オンラインショッピングなどの長期的な動向はすべて、この展開における重要な要因である。リテール用不動産に対する圧力は今後数年続くと見られ、特に中規模の小売チェーンに困難を引き起こすであろう。こうした状況は、投資の側に強い需要があり、国内および国外双方の投資家が活発に活動していることとは対照的である。低金利が続き、他の投資セグメントのリターンが限定的であることが不動産投資を刺激している。すべての不動産セグメントに投資家の需要が見られる。現在の市況の下で商業用不動産ポートフォリオの質は、特に当年下半期に安定化の兆候を示しており、その結果、サブセクター・レベルにおいて上述のような市場の二極化が発生している。

ラボバンク・グループ内では、オランダの商業用不動産ポートフォリオの管理への注視を強めている。近年、融資、見直しおよび鑑定の方針を厳格化するための手段が既に講じられている。2015年初頭には、ラボバンクの活動を統合して最適な顧客サービスを創出することを目指すビジョンである「ワン・ラボバンク（One Rabobank）」との関連で、FGHバンクを専門センターとしてラボバンクに統合することが開示された。このプロセスのための準備が現在順調に進められている。

#### 4.5 銀行業務の環境における為替リスク

為替リスクは、当行の業績および経済価値またはそのどちらか一方が為替レートの変動により負の影響を受けるリスクである。

ラボバンクは、その財務ポジションおよびキャッシュ・フローに対する為替レート変動の影響に晒されている。トレーディング環境において、為替リスクは、他の市場リスクと同様に、執行委員会により設定されたバリュエーション・アット・リスク（VaR）上限に基づいて管理されている。銀行業務の環境では銀行勘定における為替リスクおよび換算リスクが存在する。

銀行勘定における為替リスクとは、債権および負債の為替変動がカバーされない時に発生するリスクであり、その結果、為替変動が当行の業績に悪影響を与える可能性がある。ラボバンクは、銀行勘定における為替リスクを全額ヘッジしている。

換算リスクは、外貨建のすべての項目がユーロ建で評価されなければならない当行の連結貸借対照表および損益が作成される時点で顕在化する。これは為替変動に対する財務データの感応度を高める。換算リスクは、ラボバンク内において以下のような2つの異なる形で現れている。

為替レートの変動は、機能通貨がユーロでない連結対象事業体の価額に潜在的に影響を及ぼす可能性がある。

為替変動は、資本とリスク・ウェイト資産の為替レートの構成が異なることが原因でラボバンクの支払能力比率に影響を与える可能性がある。

銀行勘定における換算リスクと為替リスクは、普通株等Tier 1比率が為替レートのボラティリティによる悪影響を受けないようにすることを第一の目的とする方針に基づいて監視され、管理されている。

#### 4.6 流動性リスク

ラボバンクは流動性リスクに晒されている。流動性リスクとは、すべての支払（返済）義務を期限内に履行できなくなるリスク、および資産に関わる資金を妥当な対価によってまたは全く（再）調達できなくなるリスクをいう。こうした事態は、クライアントまたはプロである取引相手が予想以上の資金を突然引き出し、その結果、当行の現金資源によってその補填ができなくなり、資産の売却・担保差し入れまたは第三者からの資金借入等でそれに対応できない場合に発生する。

長期に亘りラボバンクは、流動性リスクを主要なリスクの種類であると認識してきた。したがって、ラボバンクは、資金調達期間と貸出期間を合致させるという方針を導入している。長期貸出金は、取引先から預託された資金またはプロ向け市場を通じて調達した長期資金で賄わなくてはならない。

流動性リスクは3つの柱に基づいて管理されている。第一の柱は、ホールセール・バンキング事業内における現金流出額に厳格な制限を設けることである。特に、ラボバンクは今後12ヶ月間に予想される現金流入額を日次で計測および報告している。ここでも限度額の枠組みが適用されている。さらに、起こりうる危機的状況に備えるため、多数の詳細なコンティンジェンシー資金調達計画（CFP）が整備されている。これらのCFPは内部テスト手続に組み込まれている。

第二の柱は、流動性資産の十分なバッファを保持するために用いられる。中央銀行で保持される資金に加えて、これらの資産は、迅速に流動性を創出するために、中央銀行からの借入、レポ取引での使用、市場での直接売却などに用いることができる。流動性バッファの規模は、ラボバンクがそのバランスシートを通じて晒されているリスクに関連している。ラボバンク・グループは貸出金ポートフォリオの一部を内部的に証券化したが、これは中央銀行に担保として差し入れることが可能となり、これにより追加的な流動性バッファが確保されたことを意味する。これは内部の証券化に関わるものであり、流動性のみを目的としているため、経済的バランスシートには反映されていないが、利用可能な流動性バッファには含まれている。

第三の柱は、許容範囲内のコストでグループ事業体の資金需要を満たすための慎重な資金調達方針の実施により流動性リスクを制限する、というものである。その資金調達方針の主な要素は、資金および通貨の調達源を分散化、柔軟な資金調達手段の使用、および実践的な投資家向け広報活動などである。これにより、ラボバンク・グループが1つの資金調達手段に過度に依存することを防いでいる。

さらに、シナリオ分析を毎月実施し、多岐にわたるストレス・シナリオの結果を計算している。分析に際しては、市場特有のシナリオだけでなくラボバンク特有のシナリオ、さらにはそれらの組合せも対象とする。グループ全体の流動性ポジションに関する月次報告書が、オランダ中央銀行に提出されている。これらの報告書は、当該監督官庁が策定したガイドラインに基づき作成されている。

## 4.7 トレーディング環境における市場リスク

「トレーディング環境における市場リスク」とは、特に金利、信用スプレッド、外貨および株価の変動の結果として生じるトレーディング勘定の価値の変動を指す。銀行勘定における市場リスクの分析は、注記4.3「銀行業務の環境における金利リスク」および注記4.5「銀行業務の環境における為替リスク」に含まれている。

連結レベルにおいて、当該リスクはバリュー・アット・リスク（VaR）、ベシス・ポイント感応度およびイベントリスクによって表される。執行委員会は毎年、リスク選好度およびそれに対応する限度を承認する。これらの限度は、勘定ごとの限度に変換され、市場リスク管理部門が毎日監視している。VaR、ベシス・ポイント感応度およびイベントリスクの限度に加え、勘定ごとのトレーディング管理の極めて詳細なシステムを取り入れているが、これにはローテーションリスク（すなわちイールド・カーブが移動するリスク）、バケットごとのデルタ限度、名目限度、契約最大数が含まれている。リスク・ポジションは毎日経営陣に報告され、様々なリスク管理委員会において毎月議論されている。

VaRは、過去一年分の市場の動向に基づき、「通常の」市場条件の下における所定の信頼水準および対象期間に係る最大損失額を示している。内部VaRモデルはラボバンクのリスク管理フレームワークの重要な部分を担っている。この内部モデルは、トレーディング勘定における市場リスクに関する支払能力要件を決定する際に用いるものとしてオランダ中央銀行（DNB）の承認も既に受けている。ラボバンクは、過去一年分のデータが使われているヒストリカルシミュレーションに基づきVaRを適用することを選択した。VaRは、1日および10日を対象期間として計算される。内部リスク管理目的で、ラボバンクは97.5%の信頼水準を選択している。また、信頼水準99%のVaRも毎日計算されている。

ヒストリカルシミュレーションをベースとしているVaRモデルの重要な利点は、さまざまな金融商品の潜在的な価値調整額の分布に関して、いかなる前提も必要としないことである。

欠点は、過去の市場動向の期間を選択する必要がある、それによりVaRの計算値が潜在的に影響される可能性があることである。規制当局によって課される要件に基づき、また当行自身の調査に従い、過去の期間として1年を用いることが決定された。

VaRを計算するに当たって用いられた前提およびパラメータ/因数の妥当性を決定するため、実際の結果を定期的にテストするためのバック・テストが用いられている。

## 4.8 オペレーショナルリスク

ラボバンクはオペレーショナルリスクを、不十分もしくは機能不全な内部プロセス、人員およびシステムの結果として、または外部の動向および展開の結果として発生する損失のリスクと定義している。潜在的な法務リスクおよびレピュテーションリスクは、オペレーショナルリスクの評価および管理において考慮される。

オペレーショナルリスクの測定および管理において、ラボバンク・グループは、最も先進的なバーゼルIIのアプローチである先進的計測手法のパラメータ内で業務を営んでいる。オペレーショナルリスクの管理に当たり、ラボバンクはEBA（欧州銀行監督局）の定める「三つの防衛線モデル」に従っている。

当行のオペレーショナルリスク方針は、オペレーショナルリスクの管理に係る一義的な責任は第一の防衛線にあり、これは戦略的および日常的な意思決定プロセスと統合されていなければならないという原則に基づいている。オペレーショナルリスク管理の目的は、様々な種類のオペレーショナルリスクを識別、測定、軽減および監視することである。リスクの定量化プロセスは、取組むべき行動の優先順位付けならびに人員およびリソースの配分に責任を負う経営者を支援するものである。

ラボバンク・グループ内では、当行の主要プロセスに関与する諸部門が「第一の防衛線」を形成する。これらの部門は、日常的なリスクの許容に対して、および設定されたリスク選好度に応じた統合的なリスク管理および軽減に対して全面的な責任を負う。グループの事業体内およびリスク管理部門内のリスク管理機能は、共同で「第二の防衛線」を構成している。リスク管理機能はリスクに関する監視の役割を担い、「第一の防衛線」のリスク管理手法に関して当該防衛線をテストする。さらにリスク管理機能は、リスクプロファイルに関して「第一の防衛線」からは独立して経営陣および執行委員会に報告する。内部監査が「第三の防衛線」を形成する。グループレベルでは、非財務リスク委員会（NFRC）が方針の策定およびパラメータの設定に責任を負う。

加えて、リスク管理部門は、グループレベルにおけるオペレーショナルリスクの変動に関して四半期ごとにNFRCにも報告する。グループの事業体内には多数のリスク管理委員会が設置されている。その責任には、関連する事業体のオペレーショナルリスク（システムの継続性リスク、ITセキュリティリスクおよび不正リスクを含む）の監視が含まれる。

年間のリスク管理サイクルには、とりわけ、グループ全体のリスク自己評価が含まれる。この自己評価では、グループのリスクプロファイルに関する知見を得るために、最も重要なオペレーショナルリスクを棚卸し、リスクがリスク選好度の範囲を外れている場合には、ラボバンク・グループ全体の上級経営者と共にシナリオ分析に基づいて軽減措置を見いだす。

## 4.9 法的手続および仲裁手続

ラボバンク・グループは、相当の訴訟リスクを引き起こす法律・規制上の環境の中で活動している。その結果、ラボバンク・グループはオランダおよび米国など他の諸国において訴訟、仲裁および規制手続に関与している。以下では、ラボバンク・グループに負債を発生させる可能性のある、最も関連性の深い法律・規制上の訴訟について述べる。適用される報告基準に基づいて必要と考えられる場合、最新の情報に基づいて引当金を計上する。同種の事案がまとめられており、また事案によっては多数の訴訟が含まれていることがある。個々の事案に関する見積損失額は、（有用な見積りを行うことができる場合でも）報告されていない。これは、その種の情報は個々の事案の結果に有害な影響を与える可能性があるとしてラボバンク・グループが判断しているためである。

ラボバンク・グループは、訴訟のうち、資金流出を引き起こす可能性が50%を上回る、したがってその損失の見積りがなされるものがどれであることを判断するに当たり、多数の要因を考慮に入れる。かかる要因には、訴訟の種類および根底にある事実関係、各事案の手続プロセスおよびそれまでの経緯、法的機関および仲裁機関の判決・裁定、ラボバンク・グループの経験および類似事案に関与した第三者の経験（既知の場合）、それまでの和解協議、類似事案における第三者の和解（既知の場合）、入手可能な補償の情報、ならびに法務アドバイザーおよびその他専門家の助言や意見が含まれる（がこれに限らない）。

潜在的な見積損失額および既存の引当金は、現在入手可能な情報に基づくものであり、その大部分は判断ならびに多数の異なる仮定および変動する既知・未知の不確実性を前提としている。かかる不確実性には、ラボバンク・グループが入手可能な情報の不正確性および不完全性が含まれることがある（特に、事案の初期段階の場合）。また、ラボバンク・グループが、将来の判決・裁定、もしくは法的もしくはその他の事例、または監督機関もしくはラボバンク・グループの相手方が取ると見込まれた行動もしくは態度に関して立てた仮定が、誤っていたと判明することもある。さらに、法的紛争に関連して発生する可能性のある損失の見積りは、判断や見積りのためにしばしば使用される統計的またはその他の定量的分析手段を使用して処理することが往々にして不可能である。そのため、それらは、当グループが判断や見積りを行うことが必要となる他の多くの領域に比べ、不確実度がさらに高くなる。

ラボバンク・グループが、将来的な資金流出のリスクが50%を上回ると判断する諸事案は、その時々で変化する。見積りが可能な事案およびそれらの事案の潜在的な見積損失額についても、同じことが言える。この種の見積りがなされた場合、実際に実現した結果は、潜在的な見積損失額を大幅に上回ったり下回ったりすることがある。さらに、ラボバンク・グループが損失発生リスクが低いと見積もっていた事案で損失が発生することもある。

ラボバンク・グループは、（取消不能な）罰金または賠償責任の決定に至る前に、訴訟もしくは規制手続または捜査で和解することがある。そうする目的としては、たとえ、ラボバンク・グループが賠償責任の請求に対して自らの立場を主張する論拠があると判断した場合でも、費用、そのレベルの経営陣の労力、またはその他のビジネスへの悪影響、および／もしくは賠償責任に関連する紛争の継続による規制・評判上の影響を回避することがある。また、敗訴によって生じ得る結果が、和解費用に比べ格段に高額である場合も和解することがある。さらに、ラボバンク・グループは同じ理由により、法律上要求されないと判断する状況でも、第三者に損失補償を行うことがある。

## Libor / Euribor

ラボバンクは近年、様々な国の規制当局から、金利ベンチマークの設定に使われるステートメントの提供に関連する問題を含む、様々な問題に関する文書およびその他の情報を公表するよう多数の要請を受けている。ラボバンクはこれらのグローバルな調査に関与している規制当局および各関係当局に協力しており、また今後も引き続き協力していく予定である。

2013年10月29日、ラボバンクは、ラボバンクによる過去のLiborおよびEuriborの呈示プロセスに関する調査に関連して、様々な当局との和解合意に至った。追加情報は、当行のウェブサイトにて入手可能である。この和解合意に基づいて支払うべき金額は2013年にラボバンクによって全額が支払われ、会計処理された。さらに、この和解合意の一部はラボバンクに、(i)対策を改善し、その実施を継続すること、ならびに(ii)金利ベンチマークの設定に関わる操作、操作の試みまたは銀行間の相互協力に関連して、ラボバンクならびにその現従業員、元従業員および代表者（管理職や取締役を含む）の行為について進められている捜査に継続的に協力することを要求していた。ラボバンクは引き続き、この和解合意に基づく義務をすべて履行している。

ラボバンクは、他の多数のパネル行およびディーラー間ブローカーと共に、米国の連邦裁判所における様々な集団訴訟および個別の民事訴訟に関連して名前を挙げられている。これらの訴訟は、米ドル（USD）Libor、英ポンド（GBP）Libor、日本円（JPY）Libor、Tibor（注：ラボバンクはTiborのパネル行を務めたことはない）およびEuriborに関するものである。

2014年に、アルゼンチンの消費者保護機関が、アルゼンチンにおいてラボバンクに対し米ドルLiborに関連する集団訴訟を申し立てた。ラボバンクはまた、Euriborに関連する民事訴訟において、いくつかのオランダの裁判所から召喚を受けている。さらに、様々な個人および法人が、ラボバンクおよび／またはアイルランド子会社1社へのEuriborに関連する多数の書面による申立てや法的手続を行っている。

米国などの裁判所に提起された上記のいわゆる集団訴訟および民事訴訟は、本質的に不確実性に晒されているため、その結果を予測することは困難である。ラボバンクはこれらの訴訟に対し実質的かつ説得力のある法律および事実関係に基づく抗弁を有するという立場を取っている。ラボバンクはこれらの訴訟に対して引き続き争う方針である。

## フォルティス

オランダ投資家協会（VEB）は、以前Fortis N.V.と呼ばれた会社（現在はAgeas N.V.として営業）、関与した引受人（ラボバンクを含む）およびFortis N.V.の元取締役に対して召喚状を出した。この召喚状において、VEBは、投資家はAgeas N.V.が2007年9月のライツイシューに関連して発行した目論見書によって誤った判断に導かれたと述べている。VEBは、サブプライム危機がフォルティスおよびその流動性ポジションにもたらす影響およびリスクが目論見書において不正確に表示されていたと述べ、被告が違法行為を行い、したがってフォルティスの投資家が被ったとされる損失に対する責任を負わなければならない旨を示した宣言的判決を要求している。当行は、上記の18十億ユーロの損失は適切に立証されていないという見解を維持している。当該訴訟にはこの集合的な損失の和解が関わっており、これは裁判所が、ラボバンクを含む被告に責任があるかどうかという問題についてのみ判決を下す（であろう）ことを意味する。これらの訴訟の結果次第で、損失に関する別の訴訟が予想されるかどうかは明らかになる見込みである。ラボバンクは当該訴訟において正当性を主張しているが、これらの訴訟の結果または今後の訴訟の結果を現時点で評価することはできない。



## SMEセグメントにおける金利デリバティブ

ラボバンクは、変動金利（例えば、Euribor連動型）貸出に関連する金利リスクの軽減を希望する法人顧客に金利デリバティブを提供している。かかる金利スワップは金利の上昇から顧客を保護し、事業における支払利息を許容可能な水準に抑えるために役立つ。

貸出と金利デリバティブの両方を有する法人顧客について、当行は2014年度および2015年度における個別のポジションを（再）評価する。締結した金利デリバティブが顧客の要求に適合しなくなった場合、当行および顧客は、顧客にとって許容可能な解決策を発見するよう努める。解決策は取引の調整から終了または（部分的な）補償までの範囲に及ぶ。これらの各解決策はオーダーメイドである。言い換えれば、ラボバンクが把握している事案のあらゆる状況および問題の企業の知識が、その評価において考慮される。2015年12月、ラボバンクは、当行の金利デリバティブの再評価が不十分であるとするAFM（オランダ金融市場庁）の結論を受け取った。自行による再評価のテストにおいても不備があることが判明した。ラボバンクは現在AFMと協力して、発生した状況の適切な解決を図っている。

さらに、Kifid（オランダの金融サービス苦情処理機関。2015年1月に金利デリバティブに関して法人向け問合せ窓口を開設）が金利デリバティブに関してラボバンクに対して提起した告訴手続が係属中である。

## BSA / AML

2015年にラボバンクは、ニューヨーク連邦準備銀行およびニューヨーク州金融サービス局との間で文書による合意を締結した。この合意に基づき、ラボバンクは、とりわけその米国企業に係るBSA（銀行秘密法）/ AML（マネー・ロンダリング防止）の枠組みの改善を要求されている。ラボバンクがほぼ完全所有するグループ企業であるラボバンク・N.A.（以下「RNA」という）は2013年、自行のBSA / AMLプログラムに関して米国通貨監査局との間で同意指令に合意していた。米国当局は、RNAのBSA / AML遵守プログラムおよびそれに関連する過去の行為と実務に関する捜査を進めており、その関連で文書その他の情報の提供を要請している。ラボバンクおよびRNAは共にこの捜査に全面的に協力している。

[前へ](#)[次へ](#)

# ラボバンクの財政状態計算書に関する注記

別途注記がない限り、金額の単位はすべて百万ユーロである。

## 1 現金および中央銀行預け金残高

この項目は、法定通貨、ラボバンクが事業を営む外国の中央銀行に預けている要求払預金、および最低準備金政策に基づき義務付けられているデ・ネダーランディッシュ・バンク（オランダ中央銀行）への預金で構成されている。

## 2 短期政府証券

この項目は、発行国の中央銀行が割引償還すると考えられる、または担保として許容しうる当初満期が2年までの政府証券に関するものである。短期政府証券の取得原価および市場価値は実質的に同じである。

	2015年	2014年
トレーディング・ポートフォリオ認識分	19	123
投資ポートフォリオ認識分	841	817
<b>短期政府証券合計</b>	<b>860</b>	<b>940</b>

## 3 他行に対する貸出金および預け金

この項目は、利付証券の形態である場合を除く、他行への貸出金および預け金を表す。

	2015年	2014年
合計には以下を含む：		
グループ会社に対する貸出金および預け金	74,211	92,848
内 劣後部分	-	-
グループ会社以外の銀行からの受取債権の期間内訳は以下のとおりである：		
要求払いまたは償還期日指定なし	50,848	69,995
3ヶ月以下	20,138	27,001
3ヶ月超1年以下	8,354	7,792
1年超5年以下	15,554	19,847
5年超	12,319	11,537
	<b>107,213</b>	<b>136,172</b>

ラボバンクが売却もしくは担保を設定可能という条件で受領した担保の公正価値は16,720百万ユーロ（2014年度は26,784百万ユーロ）である。

## 4 顧客に対する貸出金および預け金

この項目は、銀行に対する受取債権と利付証券を除く、営業活動において発生した貸出金および預け金で構成される。

	2015年	2014年
顧客に対する貸出金および預け金の内訳：		
公共セクターへの貸出金	2,915	1,543
民間セクターへの貸出金	115,311	116,493
金融機関相互間の証券取引	21,007	19,176
<b>貸出金合計</b>	<b>139,233</b>	<b>137,212</b>
この項目には、以下を含む：		
内 グループ会社分	66,115	66,360
その他の住宅ローン	-	-
居住用住宅ローン合計	-	-
<b>貸出金合計</b>	<b>139,233</b>	<b>137,212</b>
内 トレーディング・ポートフォリオ認識分	1,487	1,767
内 投資ポートフォリオ認識分	6	7
トレーディング・ポートフォリオおよび投資ポートフォリオの一部を構成する ローンを含む貸出金	<b>137,740</b>	<b>135,438</b>
貸出金および預け金の期間別内訳は、以下のとおりである：		
要求払いまたは償還期日指定なし	20,584	26,395
3ヶ月以下	32,398	32,378
3ヶ月超1年以下	15,089	18,798
1年超5年以下	42,145	41,194
5年超	27,524	16,673
トレーディング・ポートフォリオおよび投資ポートフォリオの一部を構成する ローンを含む貸出金	<b>137,740</b>	<b>135,438</b>
ローン（政府へのローン、リバースレボ、貸株を除く）は特定の産業部門への 集中度に応じて次のように分類できる：		
食品・農業	43%	39%
商業・工業・サービス業	57%	61%
個人セクター	0%	0%
	<b>100%</b>	<b>100%</b>

債務証券の形態で受諾された担保の公正価値は5,656百万ユーロ（2014年度は5,361百万ユーロ）である。

### 再分類資産

ラボバンクは2008年度に、IAS第39号およびIFRS第7号「金融資産の分類変更」の改訂に基づき、多くの「売買目的金融資産」および「売却可能金融資産」を「顧客に対する貸出金および預け金」および「他行に対する貸出金および預け金」に再分類した。

ラボバンクはこの改訂が適用される資産を識別し、これにより、短期間での売却または取引ではなく、近い将来に亘る保有への目的変更を明確にした。再分類は、2008年7月1日現在におけるそれぞれの公正価値で実施された。この注記はラボバンクにおける再分類の影響に関する詳細を記載したものである。

下の表は、再分類資産の帳簿価額および公正価値を示したものである。

単位：百万ユーロ	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
貸出金に再分類された売買目的金融資産	183	174	347	334
貸出金に再分類された売却可能金融資産	714	678	1,188	1,213
<b>貸出金に再分類された金融資産合計</b>	<b>897</b>	<b>852</b>	<b>1,535</b>	<b>1,547</b>

再分類が行われなかったと仮定すれば、売買目的資産の純利益は2百万ユーロ増加（2014年度は26百万ユーロ増加）したはずである。売却可能金融商品の再分類が行われなかったと仮定すれば、2015年度における資本の変動は43百万ユーロの減少（2014年度は62百万ユーロの減少）となったはずである。

再分類後、再分類された金融資産により税引前営業利益が影響を受けた金額は以下のとおりである。

	2015年12月31日に 終了した年度	2014年12月31日に 終了した年度
純受取利息	3	-
貸倒引当金繰入	-	1
<b>再分類された売買目的金融資産からの税引前営業利益</b>	<b>3</b>	<b>1</b>
純受取利息	16	37
貸倒引当金繰入	2	121
<b>再分類された売買目的金融資産からの税引前営業利益</b>	<b>18</b>	<b>158</b>

信用損失費用には、3百万ユーロ（2014年度は148百万ユーロ）の減損の戻し入れおよび評価減後における回収、ならびに1百万ユーロ（2014年度は26百万ユーロ）の減損が含まれる。

## 5 利付証券

この項目は、短期政府証券を除く利付譲渡性債券およびその他利付証券である。

	2015年	2014年
以下の発行体によって発行された利付証券：		
公的機関	25,942	27,638
その他の発行体	60,534	61,768
<b>利付証券合計</b>	<b>86,476</b>	<b>89,406</b>
利付証券の内訳：		
投資ポートフォリオ	82,878	83,774
損益を通じた価値調整額を含む投資ポートフォリオ	815	2,476
トレーディング・ポートフォリオ	2,783	3,156
	<b>86,476</b>	<b>89,406</b>
ポートフォリオには以下も含まれる：		
グループ会社発行証券	52,266	52,157
上場証券	28,492	30,653
非上場証券／グループ会社	57,984	58,753
<b>利付証券合計</b>	<b>86,476</b>	<b>89,406</b>

## 6 株式

この項目は、その他短期投資を含む株式およびその他非利付証券により構成される。

	2015年	2014年
内訳は以下のとおりである：		
投資ポートフォリオ	612	650
- 損益を通じて公正価値で測定する投資ポートフォリオ	8	35
トレーディング・ポートフォリオ	158	270
	<b>778</b>	<b>955</b>
ポートフォリオの上場部分	487	531
ポートフォリオの非上場部分	291	424
	<b>778</b>	<b>955</b>

## 7 グループ会社に対する参加持分

この項目には、グループ会社に対して直接保有する持分が含まれる。

	2015年	2014年
持分投資の内：		
金融機関	7,126	5,991
その他	11,463	7,284
<b>グループ会社に対する持分投資合計</b>	<b>18,589</b>	<b>13,275</b>
持分投資の増減：		
1月1日現在の簿価	13,275	13,141
期中の資本参加	5,364	666
期中の売却、処分および清算	(170)	(1,420)
利益	646	760
配当	(391)	(2)
再評価	(135)	130
<b>12月31日現在の簿価</b>	<b>18,589</b>	<b>13,275</b>

## 8 その他の持分投資

この項目には、アフメア・B.V.をはじめとする関連会社に対する参加持分が含まれる。

	2015年	2014年
持分投資の内訳：		
金融機関	97	85
その他	2,575	2,555
<b>その他の持分投資合計</b>	<b>2,672</b>	<b>2,640</b>
持分投資の増減：		
1月1日現在の帳簿価額	2,640	2,653
期中の取得	2	6
期中の処分	-	-
利益	118	4
再評価	(81)	20
配当	(7)	(43)
<b>12月31日現在の帳簿価額</b>	<b>2,672</b>	<b>2,640</b>

## 9 のれんおよびその他無形資産

この項目には、ソフトウェアが含まれる。

	2015年	2014年
のれん	2	-
ソフトウェア	467	443
<b>のれんおよびその他無形資産合計</b>	<b>469</b>	<b>443</b>

のれんおよびその他無形資産の増減 2015年

	のれん	ソフトウェア	合計
1月1日現在の帳簿価額	-	443	443
期中の取得	2	414	416
（グループ会社への）期中の処分	-	-	-
期中の処分	-	(239)	(239)
減価償却	-	(134)	(134)
減損損失	-	-	-
為替換算差額およびその他	-	(17)	(17)
<b>12月31日現在の帳簿価額</b>	<b>2</b>	<b>467</b>	<b>469</b>
減価償却累計額および減損損失	-	1,015	1,015

## のれんおよびその他無形資産の増減 2014年度

	ソフトウェア	合計
1月1日現在の帳簿価額	410	410
期中の取得	191	191
（グループ会社への）期中の処分	(54)	(54)
減価償却	(129)	(129)
減損損失	-	-
為替換算差額およびその他	25	25
<b>12月31日現在の帳簿価額</b>	<b>443</b>	<b>443</b>
減価償却累計額および減損損失	942	942

## 10 有形固定資産

この項目は、土地・建物、設備およびその他の有形固定資産、ならびに担保権行使により取得された固定資産等、自行使用でない有形固定資産により構成されている。

	2015年	2014年
自行使用の土地・建物	720	716
設備	215	122
<b>有形固定資産合計</b>	<b>935</b>	<b>838</b>

## 有形固定資産の増減 2015年

	自行使用の 土地・建物	設備	合計
1月1日現在の帳簿価額	716	122	838
期中の取得	46	209	255
期中の処分	-	(57)	(57)
減価償却	(43)	(56)	(99)
減損損失	-	-	-
為替差損益およびその他	1	(3)	(2)
<b>12月31日現在の帳簿価額</b>	<b>720</b>	<b>215</b>	<b>935</b>
減価償却累計額および減損損失	542	298	840

## 有形固定資産の増減 2014年

	自行使用の 土地・建物	設備	合計
1月1日現在の帳簿価額	<b>733</b>	<b>128</b>	<b>861</b>
期中の取得	38	31	69
期中の処分	(3)	-	(3)
減価償却	(42)	(42)	(84)
減損損失	-	-	-
為替差損益およびその他	(10)	5	(5)
<b>12月31日現在の帳簿価額</b>	<b>716</b>	<b>122</b>	<b>838</b>
減価償却累計額および減損損失	499	317	816

## 11 その他資産

この項目は、貴金属、貴金属を表する証書、貴金属製の硬貨およびメダル（法定通貨を除く）、商品および倉庫証券、当期税金資産および繰延税金資産、ならびに他に分類できない資産に関するものである。

	2015年	2014年
この項目の内訳は以下のとおりである：		
繰延税金資産	1,845	2,020
従業員給付金	5	5
その他	2,871	3,556
<b>その他資産</b>	<b>4,721</b>	<b>5,581</b>

### 法人税上の会計単位

ラボバンクは国内子会社各社およびメンバー・バンクと共に法人税上の会計単位を構成している。当該会計単位の下において、各参加法人は、当該会計単位の法人税の税金負債について連帯責任を負う。

## 12 デリバティブ

デリバティブに関する注記を以下に示す。

	2015年	2014年
<b>資産</b>		
この項目の内訳は以下のとおりである：		
第三者とのデリバティブ契約	45,177	52,833
グループ会社とのデリバティブ契約	12,062	14,480
<b>デリバティブ合計</b>	<b>57,239</b>	<b>67,313</b>
<b>負債</b>		
この項目の内訳は以下のとおりである：		
第三者とのデリバティブ契約	54,491	66,060
グループ会社とのデリバティブ契約	8,933	10,126
<b>デリバティブ合計</b>	<b>63,424</b>	<b>76,186</b>



以下の表は、ラボバンクの第三者とのデリバティブ契約の想定元本金額ならびにプラスおよびマイナスの公正価値を示している。

2015年12月31日現在の残高	想定元本金額	公正価値	
		資産	負債
売買目的で保有するデリバティブ			
<b>金利契約</b>	<b>2,378,968</b>	<b>34,579</b>	<b>33,557</b>
OTC	2,312,801	34,578	33,557
上場	66,167	1	-
<b>通貨契約</b>	<b>398,381</b>	<b>5,030</b>	<b>7,608</b>
OTC	396,816	5,017	7,596
上場	1,565	13	12
クレジットデリバティブ	3,340	2	15
<b>その他の契約</b>	<b>5,633</b>	<b>610</b>	<b>463</b>
OTC	4,394	515	417
上場	1,239	95	47
ヘッジ手段として保有するデリバティブ			
公正価値ヘッジに指定されたデリバティブ	<b>132,266</b>	<b>4,017</b>	<b>11,202</b>
金利契約	47,687	1,787	11,161
通貨契約	84,579	2,230	41
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブ	<b>15,957</b>	<b>939</b>	<b>1,646</b>
通貨契約	15,957	939	1,646
<b>第三者とのデリバティブ契約合計</b>	<b>2,934,545</b>	<b>45,177</b>	<b>54,491</b>

2014年12月31日現在の残高	想定元本金額	公正価値	
		資産	負債
売買目的で保有するデリバティブ			
<b>金利契約</b>	<b>2,125,332</b>	<b>40,385</b>	<b>40,382</b>
OTC	2,078,507	40,384	40,379
上場	46,825	1	3
<b>通貨契約</b>	<b>364,984</b>	<b>5,213</b>	<b>6,839</b>
OTC	363,412	5,174	6,835
上場	1,572	39	4
クレジットデリバティブ	5,984	21	59
<b>その他の契約</b>	<b>11,278</b>	<b>899</b>	<b>843</b>
OTC	8,156	712	705
上場	3,122	187	138
ヘッジ手段として保有するデリバティブ			
公正価値ヘッジに指定されたデリバティブ	<b>138,543</b>	<b>5,527</b>	<b>14,489</b>
金利契約	44,365	1,571	14,439
通貨契約	94,178	3,956	50
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブ			
通貨契約	19,698	788	3,448
<b>第三者とのデリバティブ契約合計</b>	<b>2,665,819</b>	<b>52,833</b>	<b>66,060</b>

## トレーディング・ポートフォリオおよび投資ポートフォリオの内訳

	2015年	2014年
グループ会社を含むトレーディング・ポートフォリオ		
短期政府証券	19	123
顧客に対する貸出金および預け金	1,487	1,767
利付証券	2,783	3,156
株式	158	270
	<b>4,447</b>	<b>5,316</b>
投資ポートフォリオ		
短期政府証券	841	816
利付証券	82,878	83,774
株式	612	650
顧客に対する貸出金および預け金	6	7
	<b>84,337</b>	<b>85,247</b>
グループ会社の投資ポートフォリオに含まれる額	52,213	52,109
投資ポートフォリオの増減		
1月1日現在の残高	85,247	90,602
為替換算差額	362	408
期中の取得	2,711	5,252
期中の処分	(3,942)	(10,784)
公正価値の変動	(286)	424
期中の減価償却、減損、および戻入	-	-
その他	245	(655)
<b>12月31日現在の残高</b>	<b>84,337</b>	<b>85,247</b>
投資ポートフォリオに含まれるグループ会社以外の証券の期間別内訳は、以下のとおりである：		
要求払または償還期日指定なし	603	642
3ヶ月以下	961	1,679
3ヶ月超1年以下	3,209	1,958
1年超5年以下	18,138	15,228
5年超	61,426	65,740
	<b>84,337</b>	<b>85,247</b>
グループ会社を含む、損益を通じた価値調整額を含む投資ポートフォリオ		
利付証券	815	2,476
株式	8	35
	<b>823</b>	<b>2,511</b>

## 13 前払費用および未収収益

この項目は主に未収利息に関連するものである。

## 14 銀行預り金

この項目は、債務証券と劣後債務以外の、以下の金融機関に対する負債額を表す。

合計には以下が含まれる：	2015年	2014年
グループ会社	26,080	24,472
その他の持分投資	128	92
グループ会社以外の銀行からの借入金の期間別内訳は、以下のとおりである：		
要求払いまたは償還期日指定なし	20,998	19,246
3ヶ月以下	6,679	7,499
3ヶ月超1年以下	1,805	1,313
1年超5年以下	8,235	5,935
5年超	3,625	4,513
	<b>41,342</b>	<b>38,506</b>

## 15 顧客預り金

この項目は債務証券以外の顧客預り金で構成されている。顧客預り金には、23十億ユーロ（2014年度は、20十億ユーロ）に上る中央銀行の投資も含まれる。

合計には以下が含まれる：	2015年	2014年
グループ会社	8,186	8,690
その他の持分投資	1,176	835

貯蓄性預金は、自然人、非営利団体・財団のすべての預金勘定および貯蓄勘定、ならびに譲渡不能の貯蓄債券により構成されている。

グループ会社以外の顧客預り金の期間別内訳は、以下のとおりである。

	2015年	2014年
要求払いまたは償還期日指定なし	51,965	41,462
3ヶ月以下	42,679	42,600
3ヶ月超1年以下	7,160	5,647
1年超5年以下	1,735	2,333
5年超	12,358	16,913
	<b>115,897</b>	<b>108,955</b>

## 16 債務証券

この項目は、譲渡性預金証書等の非劣後債券およびその他の利付証券に関連している。

	2015年	2014年
売買可能債務証券	103,942	124,923
その他の債務証券	62,559	57,205
	<b>166,501</b>	<b>182,128</b>

グループ会社以外の債務証券の期間別内訳は、以下のとおりである：

要求払または償還期日指定なし	153	267
3ヶ月以下	27,566	27,442
3ヶ月超1年以下	48,379	56,998
1年超5年以下	55,393	57,284
5年超	35,010	40,137
	<b>166,501</b>	<b>182,128</b>

## 17 その他負債

この項目には、証券のショート・ポジションおよび証券化した受取債権に関連する負債など、他の項目に分類できない負債が含まれる。また、その他負債には、人件費、税金、および国民保険拠出金に係る負債も含まれる。2015年度末現在、地方ラボバンクの住宅ローンのうち約55十億ユーロが証券化されていた。

	2015年	2014年
この項目の内訳は、以下のとおりである：		
証券化した受取債権に関連する負債	54,817	54,232
当期税金負債	187	212
その他負債	2,916	3,483
<b>その他負債合計</b>	<b>57,920</b>	<b>57,927</b>

## 18 引当金

	2015年	2014年
年金引当金およびその他退職後給付引当金	223	240
繰延税金負債引当金	-	-
その他引当金	276	305
<b>引当金合計</b>	<b>499</b>	<b>545</b>

## 年金引当金

年金引当金およびその他退職後給付引当金は、26百万ユーロ（2014年度は23百万ユーロ）の年金引当金と197百万ユーロ（2014年度は217百万ユーロ）のその他従業員給付金からなる。

純年金債務は、ラボバンク・グループについては110百万ユーロ（2014年度は116百万ユーロ）、ラボバンクについては21百万ユーロ（2014年度は18百万ユーロ）（年金引当金と年金債権5百万ユーロ（2014年度は5百万ユーロ）の差額）であった。

## その他引当金

その他引当金には、事業再構築引当金、貸出金の信用保証に係る引当金、その他のリスクおよび保証に係る引当金、および係争中の法的請求に係る引当金が含まれる。

	2015年	2014年
その他引当金の増減		
1月1日現在の残高	305	528
費用計上した追加引当金	131	65
取崩しおよび戻入れ	(160)	(260)
その他増減	-	(28)
<b>12月31日現在の残高</b>	<b>276</b>	<b>305</b>

## 19 劣後債務

これは、トラスト型優先証券の発行および劣後借入金に関連する借入金を示している。

	2015年	2014年
トラスト型優先証券III、IV、およびVIの発行に係る借入金	1,853	1,684
劣後借入金	15,479	11,902
<b>12月31日現在の残高</b>	<b>17,332</b>	<b>13,586</b>

2015年に、ラボバンクは4件の豪ドル建および米ドル建の劣後債を発行した。元本225十億豪ドルの劣後債は2025年7月に満期が到来し、クーポンレートは5.00%である。元本475十億豪ドルの劣後債は2025年7月に満期が到来し、変動クーポンレートである。ラボバンクは、これらの豪ドル建債券を2020年7月2日に早期償還する権利を有するが、義務ではない。元本1,500百万米ドルの劣後債は2025年8月に満期が到来し、クーポンレートは4.375%である。元本1,250百万米ドルの劣後債は2045年8月に満期が到来し、クーポンレートは5.25%である。

2014年に、ラボバンクは英ポンド建、ユーロ建および円建の3件の劣後債を発行した。元本2十億ユーロの劣後債の満期は2026年5月、クーポンレートは2.50%である。ラボバンクはこの債券を2019年に早期償還する権利を有するが、義務ではない。元本1十億英ポンドの劣後債の満期は2029年5月、クーポンレートは4.625%である。元本50.8十億円の劣後債は2024年12月に満期が到来し、クーポンレートは1.429%である。

2013年に、ラボバンクは3件の劣後ローンを借り入れた。内訳は、固定金利3.875%で2023年に償還日を迎える1,000百万ユーロの借入金、固定金利4.625%で2023年に償還日を迎える1,750百万米ドルの借入金および固定金利5.75%で2043年に償還日を迎える1,250百万米ドルの借入金である。

2012年に、ラボバンクは3件の劣後ローンを借り入れた。内訳は、固定金利4.125%で2022年に償還日を迎える1,000百万ユーロの借入金、固定金利5.25%で2027年に償還日を迎える500百万英ポンドの借入金および固定金利3.95%で2022年に償還日を迎える1,500百万米ドルの借入金である。2010年に、ラボバンクは固定金利3.75%で2020年に償還日を迎える1,000百万ユーロのローンを借り入れた。2009年に、ラボバンクは固定金利5.875%で2019年に償還日を迎える1,000百万ユーロのローンを借り入れた。

## 20 資本

	2015年	2014年
この項目の内訳は以下のとおりである：		
資本金	600	600
資本準備金	5,402	5,402
ラボバンク証書	5,949	5,931
資本証券	8,002	6,530
再評価準備金	792	964
法定準備金	641	463
その他準備金	(3,479)	(3,235)
前年度利益	908	1,352
<b>資本合計</b>	<b>18,815</b>	<b>18,007</b>

### 資本金

このセクションには完全発行済・払込済株式資本金が含まれている。株式はすべて地方ラボバンク向けに発行されたものである。2016年1月1日、ラボバンクと地方ラボバンクの法律上の合併に伴い、これらの株式は無効になった。「後発事象」を参照。

### 資本金

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
期中の変動：		
期首残高	600	6,002
資本金から資本準備金への振替	-	(5,402)
<b>期末残高</b>	<b>600</b>	<b>600</b>

### 資本準備金

### 資本準備金

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
期中の変動：		
期首残高	5,402	-
資本金から資本準備金への振替	-	5,402
<b>期末残高</b>	<b>5,402</b>	<b>5,402</b>

## ラボバンク証書

2000年から2005年にかけて、ラボバンクはメンバー・ロイヤルティ・プログラムの一環としてメンバー証書を発行した。発行は4回（2000年、2001年、2002年、および2005年）行われ、それらの証書は地方ラボバンクのメンバーのみが利用可能であり、内部市場で月1回取引された。2014年1月14日に、証書保有者の会議で、ユーロネクスト・アムステルダムへの上場を促す目的で提案された変更を承認した。ラボバンク証書は2014年1月27日からユーロネクスト・アムステルダムに上場している。また、証券取引所への上場以後、ラボバンク証書はラボバンク・メンバー以外も利用できるようになっている。その結果、この証書の市場性が向上した。

ラボバンク証書は、ラボバンクがスティヒティング・アドミニストラティー・カントゥール・ラボバンク証書財団を通じて発行する非公開の参加権を表章し、ラボバンクの普通株等Tier 1資本に区分される。

2014年1月27日の初値は105.00%（26.25ユーロ）であった。2015年12月31日の価格は111.46%（27.87ユーロ）であった。この期間中、合計口数237,961,365に対して1日平均4.3百万口の証書がユーロネクスト・アムステルダムで取引された。

2015年度に支払われた証書1口当たりの分配金は1.625ユーロ（2014年度は1.625ユーロ）であった。執行委員会は分配金を支払わない権利を有している。支払われなかった分配金が、後日支払われることはない。下表に示されている金額は、ラボバンク証書1口当たり25ユーロの額面価額に基づいている。

## ラボバンク証書

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
期中の変動：		
期首残高	5,931	5,823
期中に発行されたラボバンク証書	18	108
期末残高	5,949	5,931



## 資本証券

資本証券はすべて、無期限で満期日の定めがない証券である。発行ごとの資本証券の配当は下記のとおりである。

### 1,500百万ユーロの発行

配当は年5.5%であり、発行日（2015年1月22日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第一回配当日は2015年6月29日であった。当該資本証券は無期限であり、2020年6月29日に償還可能となる。

資本証券は、確定的な元本返済または定期的な配当支払の義務がないため資本として認識されている。これらの資本証券は、現行規則、すなわち、その他Tier 1資本に関するいわゆるCRD IVおよびCRRに定められた要件に適合している。その条件の中には、ステップアップ金利の支払が認められないこと、および一定のトリガーが発動した場合、損失を吸収しなければならないという要件が含まれている。その場合は、該当する金額が元本から差し引かれる。この減額は他のその他Tier 1商品との間で按分的に実施される。この商品にはふたつのトリガーがある。ひとつはラボバンク・グループのレベルのもの、もうひとつはラボバンクと地方ラボバンクを合わせた（地方ラボバンク・グループの）レベルのものである。ラボバンク・グループの場合、トリガーは普通株等Tier 1資本比率7%、地方ラボバンク・グループの場合は同5.125%である。それを下回った場合、この一連の資本証券が損失を吸収する。2020年7月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当はさらに5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に5.25%を加えたものとなる。

### 2,000百万米ドルの発行

配当は年8.40%であり、発行日の2011年11月9日から6ヶ月ごとに後払いされる。第一回配当日は2011年12月29日であった。当該資本証券は無期限であり、2017年6月29日に償還可能となる。当該資本証券が早期償還されない場合、配当はさらに5年間設定されるが、ステップアップは行なわれず、米国債のベンチマーク金利に7.49%のマークアップを加えたものとなる。

### 2,000百万米ドルの発行

配当は年8.375%であり、発行日の2011年1月26日から6ヶ月ごとに後払いされる。第一回配当日は2011年7月26日であった。2016年7月26日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当はさらに5年間設定されるが、ステップアップは行われず、米国債のベンチマーク金利に6.425%のマークアップを加えたものとなる。

### 500百万ユーロの発行

配当は年9.94%であり、発行日の2009年2月27日から1年ごとに後払いされる。したがって、第一回配当日は2010年2月27日であった。2019年2月27日以降の配当は、3ヶ月物Euriborに年7.50%のマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。

### 2,868百万米ドルの発行

配当は年11.0%であり、発行日の2009年6月4日から6ヶ月ごとに後払いされる。第一回配当日は2009年12月31日（長期初回利息計算期間）であった。2019年6月30日以降の配当は、3ヶ月物米ドルLiborに年10.868%のマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。

### 750百万スイス・フランの発行

配当は年6.875%であり、発行日の2009年7月14日から1年ごとに後払いされる。第一回配当日は2009年11月12日（短期初回利息計算期間）であった。2014年11月12日以降の配当は、6ヶ月物スイス・フランLiborに年4.965%のマークアップを加えたものとなり、6ヶ月ごとに支払われる。この発行は、最初の償還日である2014年11月12日に償還された。

### 250百万英ポンドの発行

配当は年6.567%であり、発行日の2008年6月10日から6ヶ月ごとに後払いされる。第一回配当日は2008年12月10日であった。2038年6月10日以降の配当は、6ヶ月物英ポンドLiborに年2.825%のマークアップを加えたものとなり、6ヶ月ごとに支払われる。

### 350百万スイス・フランの発行

配当は年5.50%であり、発行日の2008年6月27日から1年ごとに後払いされる。第一回配当日は2009年6月27日であった。2018年6月27日以降の配当は、6ヶ月物スイス・フランLiborに年2.80%のマークアップを加えたものとなり、毎年6月27日と12月27日の6ヶ月ごとに支払われる。

### 323百万イスラエル・シュケルの発行

配当は年4.15%であり、発行日の2008年7月14日から1年ごとに後払いされる。第一回配当日は2009年7月14日であった。2018年7月14日以降の配当は、期間4.5年から5.5年のイスラエル国債の利率に係る指数に年2.0%のマークアップを加えたものとなり、1年ごとに支払われる。

### 225百万米ドルの発行

配当は年7.375%であり、発行日の2008年9月24日から6ヶ月ごとに後払いされる。第一回配当日は2009年3月24日であった。この発行は、最初の償還日である2014年3月24日に償還された。

### 900百万ニュージーランド・ドルの発行

本ニュージーランド・ドル資本証券の配当は1年物スワップ金利に年0.76%のマークアップを加えたものであり、2017年10月8日までの間、毎年10月8日に支払われる。2017年10月8日以降の配当は、90日物銀行手形スワップ金利に同等のマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。

### 280百万ニュージーランド・ドルの発行

ラボバンク・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドが資本証券を発行した。その配当は、5年物スワップ金利に年3.75%のマークアップを加えたものであり、2009年5月25日時点では年8.7864%に設定された。配当は発行日（2009年5月27日）から四半期ごとに後払いされ、第一回配当日は2009年6月18日（短期初回利息計算期間）であった。2014年6月18日以降の配当は、5年物スワップ金利に年3.75%のマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。2019年6月18日以降の配当は、90日物銀行手形スワップ金利に年3.75%のマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。

ラボバンクが計上する純利益の水準が、資本証券の配当に影響する可能性がある。ラボバンク側が支払不能となった場合、他の債権者の権利が大幅に異なる形で決定されない限り、資本証券は、ラボバンクのその他すべての（現在および将来における）全債権者が有する権利より劣後する。

	2015年	2014年
変動は以下のとおりである：		
1月1日現在の残高	6,530	7,204
資本証券の早期償還	-	(648)
資本証券の発行	1,500	-
資本証券の発行費用	(12)	-
その他	(16)	(26)
<b>12月31日現在の残高</b>	<b>8,002</b>	<b>6,530</b>

## 再評価準備金

この項目は、再評価資産の取得原価と帳簿価額との差額から、繰延税金負債引当金を控除した額に相当する。

	2015年	2014年
再評価準備金および為替差損益の内訳は以下のとおりである：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(39)	11
利付証券	214	262
持分投資	2	2
株式および非利付証券	615	689
<b>再評価準備金合計</b>	<b>792</b>	<b>964</b>
変動は以下のとおりである：		
1月1日現在の残高	964	708
為替差損益	(1)	(5)
再評価	607	1,143
その他	(1)	(58)
損益振替額	(777)	(824)
<b>12月31日現在の残高</b>	<b>792</b>	<b>964</b>

ラボバンクのキャッシュ・フロー・ヘッジは、主として外国通貨建の変動金利金融資産のキャッシュ・フローの潜在的変動からの保護を目的としたクロスカレンシー金利スワップから成っている。

ラボバンクは、統計的な回帰分析モデルに基づいてヘッジの有効性を将来に向けておよび遡及的に検証している。2015年末時点でヘッジ関係はIAS第39号によって設定された範囲内にあり、極めて有効であった。2015年12月31日現在、キャッシュ・フロー・ヘッジに分類されたクロスカレンシー金利スワップの公正価値（純額）は707百万ユーロの損失（2014年度は2,660百万ユーロの損失）であった。

2015年度に、ラボバンクは659百万ユーロ（2014年度は548百万ユーロ）の税引後金額をキャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブの公正価値の有効な変動として資本の部に計上した。2015年度に、マイナス709百万ユーロの税引後金額（2014年度はマイナス586百万ユーロ）のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金が損益勘定に再分類された。資本の一部としての再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジの合計金額は、2015年12月31日時点でマイナス39百万ユーロ（2014年度は11百万ユーロ）であった。この金額は、キャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブの公正価値に応じて変動し、ヘッジされたポジションの期間に亘り、トレーディング利益として損益に計上される。再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジは、数多くのデリバティブおよび異なる期間を有するヘッジされたポジションに関連している。最長の期間は26年であり、異なる様々な期間のうち最も集中しているのは5年超である。2015年12月31日に終了した年度のIFRSの非有効部分は181百万ユーロの利益（2014年度は185百万ユーロの利益）であった。

## 法定準備金

これは、関連会社からの利益剰余金および為替差損益に係る準備金に関連している。内部で開発したソフトウェアについて法定準備金を繰り入れている。比較データは調整されている。

	2015年	2014年
法定準備金の内訳は以下のとおりである：		
関連会社の利益剰余金	344	206
内部開発ソフトウェア	373	351
為替差損益	(76)	(94)
<b>その他準備金合計</b>	<b>641</b>	<b>463</b>

	2015年	2014年
変動は次のとおり：		
1月1日現在の残高	463	(92)
その他準備金から法定準備金への振替	160	74
為替差損益	18	481
<b>12月31日現在の残高</b>	<b>641</b>	<b>463</b>

## その他準備金

2015年 2014年

その他準備金の内訳は以下のとおりである：

年金の再測定 <sup>1</sup>	(175)	(196)
利益剰余金	(3,304)	(3,039)
<b>その他準備金合計</b>	<b>(3,479)</b>	<b>(3,235)</b>

1 IAS第19号122項に従い創設

2015年 2014年

年金の再測定の変動		
1月1日現在の残高	(196)	(3,251)
年金の再測定	21	(25)
年金の再測定から利益剰余金への振替	-	3,080
<b>12月31日現在の残高</b>	<b>(175)</b>	<b>(196)</b>

2015年 2014年

利益剰余金の変動：		
1月1日現在の残高	(3,039)	488
前期利益	1,352	1,179
第三者への支払	(1,189)	(1,088)
関連銀行への配当金	(265)	(218)
その他準備金から法定準備金への振替	(160)	(74)
その他準備金から再評価準備金への振替	(8)	39
資本証券の償還	-	(167)
年金の再測定から利益剰余金への振替	-	(3,080)
その他の変動額	5	(118)
<b>12月31日現在の残高</b>	<b>(3,304)</b>	<b>(3,039)</b>

準備金はメンバー間で分配できない。ラボバンクの連結財務諸表は、ラボバンクに加え、メンバーおよび他のグループ会社の財務データが含まれている。

ラボバンク・グループの純利益は2,214百万ユーロ（2014年度は1,842百万ユーロ）、ラボバンクの純利益は908百万ユーロ（2014年度は1,306百万ユーロ）であった。差額である1,286百万ユーロは、単体財務諸表に認識されておらず、かつ非支配持分にも認識されていない地方ラボバンクの利益に相当する。

以下の表は、ラボバンクの資本金とラボバンク・グループの資本金との間の調整を示したものである。

	2015年	2014年
オランダ民法典第2編第9章に基づくラボバンクの資本金	18,815	18,007
地方ラボバンクによる払込資本	(600)	(600)
プレミアム	(5,402)	(5,402)
ラボバンク・グループの資本金の一部：トラスト型優先証券III～VI	1,131	1,043
ラボバンク・グループの資本金の一部：その他の非支配持分	492	473
オランダ民法典第2編第9章に基づく地方ラボバンクの資本金	26,844	25,349
連結および端数処理による差額	-	1
<b>IFRSに基づくグループ資本金合計</b>		
<b>（ラボバンク・グループの財務諸表に表示された金額）</b>	<b>41,280</b>	<b>38,871</b>

### 管理および代理人サービス

第三者に提供される管理および代理人サービスは、すべてのラボバンクの業務に関連するものである。また、ラボバンクは、自己名義の下ではあるが、自行の資産から分別して、第三者の勘定およびリスクに係る資産を管理している。

[前へ](#)

[次へ](#)

## ラボバンクの財務諸表に関するその他の注記

### 21 賦課金

賦課金は、銀行税、国家破綻処理基金に対する拠出金および破綻処理賦課金で構成されている。課税対象年度の10月1日においてオランダで事業を営む銀行は、銀行税の納付を要求される。銀行税には2種類の税率、すなわち流動負債に対する0.044%の税率および長期負債に対する0.022%の税率があり、これが2014年12月時点の残高に適用される。ラボバンクは2015年度に総額168百万ユーロ（2014年度は167百万ユーロ）の銀行税を課された。2015年度にアイルランドで課された銀行税は4百万ユーロであった。2015年度の国家破綻処理基金に対する拠出金は172百万ユーロ（2014年度はゼロ）であった。

### 22 金融機関相互間の証券取引および当行が自由に利用できない資産

金融機関相互間の証券取引のうち、ラボバンクが証券を貸付けた取引は以下のとおりである。

	2015年	2014年
使用を目的とする貸付証券：		
銀行に対する貸出金および預け金	16,720	26,784
顧客に対する貸出金および預け金	21,007	19,176
<b>合計</b>	<b>37,727</b>	<b>45,960</b>

金融機関相互間の証券取引のうち、ラボバンクが証券を貸付けた取引は以下のとおりである。

	2015年	2014年
貸付証券：		
銀行預り金	81	115
顧客預り金	486	362
<b>合計</b>	<b>567</b>	<b>477</b>

以下の表に示す資産（金融機関相互間の証券取引を除く）は、（偶発）債務の担保として取引相手に提供された。ラボバンクの債務不履行が継続する場合、取引相手は当該担保を用いて債務を清算することができる。

		2015年	2014年
当行が自由に利用できない資産	関連する負債の種類		
銀行に対する貸出金および預け金	デリバティブ	5,178	7,289
顧客に対する貸出金および預け金	顧客預り金	6,758	4,333
利付証券	顧客預り金	450	458
<b>合計</b>		<b>12,386</b>	<b>12,080</b>

## 23 偶発債務

この項目は、ラボバンクが第三者の債務の保証人になっている取引に関連している。

	2015年	2014年
偶発債務の内訳は以下のとおりである：		
保証等	14,126	12,304
信用状	4,744	5,183
その他	100	-
<b>偶発債務合計</b>	<b>18,970</b>	<b>17,487</b>
内：		
グループ会社への偶発債務	6,710	4,802

### 債務に係る責任の引受

オランダ民法典第2編第403条に基づき、ラボバンクは以下のグループ会社に係る法律上の取引から発生する債務の責任を引き受けている。

B.V.ベワールベドレイフ・シュレットレン・アンド・カンパニー・N.V.

ボーデムグート・B.V.

デ・ラーヘ・ランデン・アメリカ・ホールディング・B.V.

デ・ラーヘ・ランデン・コーポレート・ファイナンス・B.V.

デ・ラーヘ・ランデン・ファシリティーズ・B.V.

デ・ラーヘ・ランデン・ファイナンシャル・サービスズ・B.V.

デ・ラーヘ・ランデン・ファイナンシエーリング・B.V.

デ・ラーヘ・ランデン・インターナショナル・B.V.

デ・ラーヘ・ランデン・トレード・ファイナンス・B.V.

デ・ラーヘ・ランデン・US・パーティシペーションズ・B.V.

デ・ラーヘ・ランデン・ベンダーリース・B.V.

FGH・バンク・N.V.

フリースランド・ザッカーヘイデン・マーツァペイ・ホールディング・エヌ・ペイ

フリースランド・ザッカーヘイデン・マーツァペイ・エヌ・ペイ

N.V.ハンデルマートスハペイ「ヘット・ズイデン」

ラボ・グルーヴ・バンク・B.V.

ラボ・ヘルフェルゼーケリングスマートスカパイ・N.V.

ラボ・マーチャント・バンク・N.V.

ラボ・モビール・B.V.

ラボバンク・インターナショナル・ホールディング・B.V.

ラボバンク・ネダーランド・パーティシパティー・マートスハペイ・B.V.

ラボハイポシーバンク・N.V.

RIアクイジション・ファイナンス・グロートベドレイフ・B.V.

RIコーポレート・ファイナンス・B.V.

シュレットレン・アンド・カンパニー・N.V.



監督当局の要請により、ラボバンクは、ラボバンク・キュラソー・N.V.の債務に係る保証人となっている。ラボバンクは、ラボ・グリーン・バンク・B.V.およびラボバンク・アイルランド・Plcに係る流動性保証を発行した。

過去にラボバンクは、グループ会社各社の負債について保証を付与してきた。これらの保証期間は終了したが、ラボバンクは引き続き、保証期間中にそれらグループ会社が行った債務の履行について責任を負っている。

トラスト型優先証券に関連してラボバンクは、LLCからトラストへの支払がなされ、また、仮にLLCが解散する場合も、LLCのクラスB優先証券の返済および関連するトラスト型優先証券の支払がなされるように、劣後ベースで該当するトラストの保証人になっている（以下、「本件保証」という）。いわゆる偶発保証のもと、ラボバンクはLLCの保証人になっており、本件保証のもと借り入れている額の支払期限が到来し、延滞期間が180日を超えたときに、ラボバンクは当該額を支払うことになる。

### 内部負債（相互保証システム）

オランダ金融監督法（Wet op het financieel toezicht）に基づき、ラボバンク・グループに属する様々な事業体は、グループ内の相互保証システムのもと、各グループ内事業体の債務について責任を負っている。この相互保証システムでは、ある参加事業体が債権者に対して、債務を弁済する十分な財源を有していない状況になった場合、その他の参加事業体は、当該事業体はその弁済をできるよう十分な財源を提供しなければならないことが規定されている。

2015年12月31日現在、参加事業体は次のとおりである。

コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エーのメンバーである地方ラボバンク

コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エー、アムステルダム  
ラボハイポシーバンク・N.V.、アムステルダム

ライフアイゼンハイポシーバンク・N.V.、アムステルダム

シュレットレン・アンド・カンパニー・N.V.、アムステルダム

デ・ラーヘ・ランデン・インターナショナル・B.V.、アイントホーフェン

デ・ラーヘ・ランデン・フィナンシーリング・B.V.、アイントホーフェン

デ・ラーヘ・ランデン・トレード・ファイナンス・B.V.、アイントホーフェン

デ・ラーヘ・ランデン・ファイナンシャル・サービス・B.V.、アイントホーフェン

2016年1月1日、地方ラボバンクとコーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エーは法律上合併した。さらに、2016年1月1日、コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エーは会社名をコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーに変更した。この事項に関する詳細情報は「後発事象」のセクションに記載されている。

## 法人税目的の会計単位

ラボバンクは多くの国内子会社およびメンバー銀行と共に法人税目的の会計単位を構成している。当該会計単位において、各参加法人は、当該会計単位の法人税の税金負債について連帯で厳格な責任を負う。

## 24 取消不能信用供与

この項目は、貸出の実行に繋がり得るすべての取消不能信用供与と関連している。

	2015年	2014年
未使用信用供与	42,701	31,114
その他	2,748	3,041
<b>取消不能信用供与合計</b>	<b>45,449</b>	<b>34,155</b>
内グループ会社	12,853	9,384

## 25 従業員

内部および外部の平均従業員数は15,758人（2014年度は15,559人）で、その内、オランダ国外の従業員は3,155人（2014年度は3,068人）である。常勤換算従業員（FTE）に換算した場合の内部および外部の平均従業員数は15,224人（2014年度は15,207人）である。

	2015年	2014年
賃金および給与	1,131	1,136
社会保障	99	99

## 26 主な子会社

下表記載の子会社はすべて連結されている。2015年に当該子会社のいずれも、配当の支払または借入金の返済および前受金の返還に重大な制約を受けることはなかった。子会社がラボバンクに配当を支払う選択は、現地の規制上の要件、法定準備金および業績を含む様々な要因に左右される。

2015年12月31日現在	持 株	議決権
主要子会社		
<b>オランダ</b>		
DLL・インターナショナル・B.V.	100%	100%
ラボ・ファストフード・N.V.	100%	100%
FGH・バンク・N.V.	100%	100%
OWM・ラボバンケン・B.A.	100%	100%
オブフィオン・N.V.	100%	100%
ラボハイボシークバンク・N.V.	100%	100%
ラボ・マーシャントバンク・N.V.	100%	100%
ライフエイセンハイボシークバンク・N.V.	100%	100%
<b>その他のユーロ圏諸国</b>		
ACCローン・マネジメント・リミテッド	100%	100%
<b>北 米</b>		
ラボバンク・キャピタル・ファンディング・LCC III～VI	100%	100%
ラボバンク・キャピタル・ファンディング・トラストIII～VI	100%	100%
ユトレヒト・アメリカ・ホールディング・インク	100%	100%
<b>オーストラリアおよびニュージーランド</b>		
ラボバンク・オーストラリア・リミテッド	100%	100%
ラボバンク・ニュージーランド・リミテッド	100%	100%

## 27 外部監査人に係る費用

単位：百万ユーロ	2015年	2014年
財務諸表監査	7	6
その他の監査業務	1	1
その他の非監査業務	-	-
合計	8	7

当年度において、オランダの監査法人であるアーンスト・アンド・ヤング・アカウンタンツ・エルエルピーはラボバンク、その子会社、およびその他の連結対象会社に対し、オランダ民法典第2編第382a節に基づき、上記の額を請求した。これらの金額には、その他の監査人およびその他のアーンスト・アンド・ヤングの事業部門が請求する財務諸表監査、その他の監査業務、税務アドバイザリー・サービス、およびその他の非監査業務の報酬は含まれない。

## 28 監督委員会および執行委員会に係る報酬

執行委員会のメンバーおよび元メンバーに対する2015年度の報酬は6.4百万ユーロ（2014年度は6.3百万ユーロ）であった。

単位：千ユーロ

	給与総額	年金 拠出金	個人年金 拠出金	報酬要素の 解約	その他	合計
W. ドライヤー	980	25	212	-	1	1,218
A. ブルヒンク	884	26	189	-	1	1,100
B.J. マルティン	884	26	189	-	1	1,100
R.J. デッケル	807	26	171	-	2	1,006
H. ナホ	807	26	171	-	1	1,005
J.L. ファン・ニエヴェンホイゼン	779	25	165	-	-	969
2015年度合計	5,141	154	1,097	-	6	6,398
2014年度合計	4,993	1,302	-	4	-	6,299

2015年度末に執行委員会のメンバーおよび元メンバーに係るDRNの発行済口数は合計11,647口であった（2014年度は12,133口）。執行委員会メンバーの年金制度は集団型確定拠出制度に分類される。2015年1月1日現在、執行委員会メンバーの年金積立の基準となる最大収入は94,600ユーロである。この金額を超える収入は年金受給の対象とならない。そのため、2015年1月1日現在、執行委員会メンバーは個人年金拠出を受け取っている。

監督委員会の現メンバーおよび元メンバーに関する費用総額は1.2百万ユーロ（2014年度は1.6百万ユーロ）であった。そこにはVATおよび雇用主負担金が含まれている。この報酬は、ラボバンクの監督委員会メンバーとしての職務に加え、各種委員会の職務にも依存している。それらの委員会の構成の詳細は年次報告書に記載されている。2015年度の報酬の内訳は以下のとおりである（VATおよびその他の費用を除く）。

単位：ユーロ	会長	副会長	メンバー
監督委員会	288,750	71,500	55,000
監査委員会	32,500	15,000	15,000
リスク委員会	32,500	15,000	15,000
不服審査委員会	7,500	-	7,500
協同組合問題委員会	15,000	-	15,000
指名委員会	3,750	-	3,750
報酬委員会	3,750	-	3,750

下表は個々の監督委員会メンバーの報酬を示している（VATおよびその他の費用を除く）。

単位：千ユーロ	報酬額
W.W. デッケル	341
I.P. アッシャー・フォンク	100
C.H. ヴァン・ダーレン（2015年11月6日に一時的退任）	66
L.N. デグレ	85
S.L.J. フラーフスマ	110
E.A.J. ファン・デ・メルヴェ	103
R. ティアリンク（2015年4月1日副会長就任）	99
C.P. フェールマン（2015年3月7日まで在職）	17
A.A.J.M. カンプ	85
M. トロンベッター（2015年9月23日就任）	24
<b>2015年度合計</b>	<b>1,030</b>
<b>2014年度合計</b>	<b>1,084</b>

ラボバンクでは、監督委員会の会長は協同組合に関連する多数の職務を担っている。それらの職務は年次報告書に明記されている。

単位：百万ユーロ	執行委員会		監督委員会	
	2015年	2014年	2015年	2014年
貸出金、前払金および保証金				
<b>1月1日現在残高</b>	<b>4.9</b>	<b>3.4</b>	<b>2.6</b>	<b>1.5</b>
期中供与額	1.2	-	-	0.1
期中返済額	(1.8)	(1.1)	(0.7)	(0.1)
退任に伴う減額	-	(0.2)	(0.9)	-
就任に伴う増額	-	2.8	0.4	1.1
<b>12月31日現在残高</b>	<b>4.3</b>	<b>4.9</b>	<b>1.4</b>	<b>2.6</b>

2015年12月31日現在在職していた執行委員会メンバーに係る貸出金、前払金および保証金、ならびに平均金利は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2015年12月31日現在		
R.J. デッケル	1.2	1.6
B.J. マルティン	0.4	4.4
H. ナホ	1.0	1.9
J.L. ファン・ニエヴェンホイゼン	1.7	3.3

2015年12月31日現在在職していた監督委員会メンバーに係る貸出金、前払金および保証金、ならびに平均金利は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2015年12月31日現在		
A.A.J.M. カンプ	1.0	2.7
M. トロンベッター	0.4	4.9

上表に記載されていない監督委員会メンバーは2015年末時点で貸出金、前払金および保証金を受けていなかった。執行委員会メンバーおよび監督委員会メンバーを相手方とするこれらの取引は、執行委員会については、従業員向け条件および／または市場金利に基づいて、また監督委員会メンバーについては市場金利に基づいて、本人と直接締結された。金利は、通貨、合意された固定金利期間および取引が完了した時点または新たな固定金利が適用された時点を含む要因によって決まる。

執行委員会および監督委員会の数名のメンバーは、個人としておよび／または自身の年金B.V.を通じてラボバンク証券に投資している。2015年末時点でこの投資に絡む証券の総数は、40,950口数だった。

#### ラボバンク証券の口数

2015年12月31日現在	
A. ブルヒンク	12,166
I.P. アッシャー・フォンク	6,894
L.N. デグレ	4,640 (年金B.V.)
S.L.J. フラーフスマ	4,050 (年金B.V.)
C.H. ヴァン・ダーレン	13,200

## 29 監督委員会による承認

本連結財務諸表の公表は、監督委員会により2016年2月17日に承認された。本財務諸表は、2016年4月20日開催予定のメンバー評議会総会（General Member's Council）に提出し承認を受ける予定である。ラボバンクの財務諸表の承認に関し定款は次のとおり定めている。「財務諸表の承認決議は、メンバー評議会総会における有効投票の絶対多数の賛成によって成立する。」

### 執行委員会代表者

W. ドライヤー、会長兼臨時CRO  
B.C. ブラウワース、CFO  
R.J. デッケル、メンバー  
B.J. マルティン、メンバー  
H. ナホ、メンバー  
J.L. ファン・ニエヴェンホイゼン、メンバー

### 監督委員会代表者

W. デッケル、会長  
R. ティアリンク、副会長  
I.P. アッシャー・フォンク、秘書役  
L.N. デグレ  
S.L.J. フラーフスマ  
A.A.J.M. カンプ  
E.A.J. ファン・デ・メルヴェ  
M. トロンペッター

## その他の情報

### 法律の規定

執行委員会の決議のもと、持分投資への分配金およびその他Tier 1商品の分配金の支払に利益を使用することができる。

残りの利益は、ラボバンクが保有する一般準備金に繰り入れる。執行委員会はまた、収益や剰余金から持分投資の保有者およびその他Tier 1商品の保有者への中間分配金を支払うことも決定できる。ラボバンクが存続する間は、全額または一部を問わず準備金をメンバーに分配することはできない。執行委員会には、持分投資やその他Tier 1商品について準備金から分配金を支払う権利がある。仮にいずれかの時点で、ラボバンクの事業を他の法人または組織に引き継がせるためにラボバンクを解散するという決定がなされたときは、準備金は当該法人または組織に移管される。

### ラボバンクの利益処分案

執行委員会の決議に従い、908百万ユーロの利益のうち、1,196百万ユーロが資本証券およびラボバンク証書の保有者に支払われる。残りの利益は、ラボバンクが保有する一般準備金に繰り入れることが提案されている。

## 後発事象

1. コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エー、アムステルダム
2. コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エーの協同組合加盟銀行

上記両者は相互協議の後、2015年12月2日に上記2.の銀行のそれぞれのメンバー評議会総会において、また2015年12月9日にはコーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エーの株主総会において、2016年1月1日付で法律上合併することを決定した。

下された決定の結果のひとつは、上記1.の銀行は統一的な名称の下で上記2.の銀行の資産を取得し、上記2.の銀行は消滅するということであった。

上記の株主総会において、銀行1.は、この合併に関連して、2016年1月1日付で名称をコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーに変更することを決定した。2016年1月1日まで銀行2.の各行は「ウー・アー」（そのメンバーがいかなる欠損についても責任を負わない有限責任協同組合）であった。同日まで銀行1.は「ビー・エー」（そのメンバーが定款に明記された水準の欠損まで責任を負う有限責任協同組合）であり、銀行2.のみをそのメンバーとしていた。今回の合併の結果、銀行2.のメンバーのみが、合併銀行1.のメンバーとなった。銀行1.の定款においてメンバーの責任形態をビー・エーからウー・アーに変更することにより、合併前に銀行2.のメンバーであり、かつ、合併後に合併銀行1.のメンバーになったメンバーにとって、責任形態が、事実上変わらないこととなった。

この法律上の合併により、資産は215十億ユーロ、負債は194十億ユーロ、資本は21十億ユーロ増加した。資産および負債における最も重要な項目は「顧客に対する貸出金および預け金」および「顧客預り金」である。

地方ラボバンクの資産および負債は、ラボバンク・グループの連結財務諸表に記載されていた帳簿価額であり、2016年1月1日時点で単体財務諸表に記載される。この法律上の合併により、単体ベースの資本は、非支配株主持分を除き、連結ベースの資本と同一の水準まで増加した。

[前へ](#)

[次へ](#)



[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

## Consolidated statement of financial position

Consolidated statement of financial position			
In millions of euros	Note	On 31 December 2015	On 31 December 2014
<b>Assets</b>			
Cash and balances at central banks	6	64,943	43,409
Loans and advances to banks	7	31,210	45,962
Financial assets held for trading	8	3,472	4,279
Financial assets designated at fair value	9	3,196	4,325
Derivatives	10	48,113	56,489
Loans and advances to customers	11	458,618	461,787
Available-for-sale financial assets	12	37,773	39,770
Investments in associates and joint ventures	13	3,672	3,807
Goodwill and other intangible assets	14	1,493	2,059
Property and equipment	15	7,765	7,148
Investment properties	16	381	452
Current tax assets		193	211
Deferred tax assets	24	2,390	2,501
Other assets	17	7,999	8,560
Non-current assets held for sale	43	155	327
<b>Total assets</b>		<b>670,373</b>	<b>681,086</b>
<b>Liabilities</b>			
Due to banks	18	19,038	18,066
Due to customers	19	337,593	326,288
Debt securities in issue	20	174,991	189,060
Derivatives and other trade liabilities	10	55,129	67,560
Other liabilities	21	8,050	8,047
Financial liabilities designated at fair value	22	16,991	19,744
Provisions	23	993	794
Current tax liabilities		230	255
Deferred tax liabilities	24	575	473
Subordinated liabilities	26	15,503	11,928
<b>Total liabilities</b>		<b>629,093</b>	<b>642,215</b>
<b>Equity</b>			
Equity Rabobank and local Rabobanks	28	25,706	24,894
Equity instruments issued directly			
- Rabobank Certificates	29	5,949	5,931
- Capital Securities	30	7,826	6,349
		<b>13,775</b>	<b>12,280</b>
Equity instruments issued by subsidiaries			
- Capital Securities	30	176	181
- Trust Preferred Securities III to VI	30	1,131	1,043
		1,307	1,224
Other non-controlling interests	31	492	473
<b>Total equity</b>		<b>41,280</b>	<b>38,871</b>
<b>Total equity and liabilities</b>		<b>670,373</b>	<b>681,086</b>

[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

## Consolidated statement of income

Consolidated statement of income			
		For the year ended 31 December	
in millions of euros	Note	2015	2014
Interest income	32	17,593	18,638
Interest expense	32	8,454	9,520
<b>Net interest income</b>	<b>32</b>	<b>9,139</b>	<b>9,118</b>
Fee and commission income	33	2,077	2,075
Fee and commission expense	33	185	196
<b>Net fee and commission income</b>	<b>33</b>	<b>1,892</b>	<b>1,879</b>
Income from associates	34	366	145
Net income from financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	35	603	219
Gains/(losses) on available-for-sale financial assets	12	148	418
Other results	36	866	1,110
<b>Income</b>		<b>13,014</b>	<b>12,889</b>
Staff costs	37	4,786	5,086
Other administrative expenses	38	2,916	2,512
Depreciation	39	443	437
<b>Operating expenses</b>		<b>8,145</b>	<b>8,055</b>
Impairment losses on goodwill	14	623	32
Loan impairment charges	40	1,033	2,633
Regulatory levies	41	344	488
<b>Operating profit before taxation</b>		<b>2,869</b>	<b>1,681</b>
Taxation	42	655	(161)
<b>Net profit</b>		<b>2,214</b>	<b>1,842</b>
Of which attributed to Rabobank and local Rabobanks		880	620
Of which attributed to holders of Rabobank Certificates		387	385
Of which attributed to Capital Securities		809	705
Of which attributed to Trust Preferred Securities III to VI		63	74
Of which attributed to other non-controlling interests	31	75	58
<b>Net profit for the year</b>		<b>2,214</b>	<b>1,842</b>

[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

## Consolidated statement of comprehensive income

Consolidated statement of comprehensive income			
		For the year ended 31 December	
In millions of euros	Note	2015	2014
Net profit over the period		2,214	1,842
Unrealised profit after taxation in the period transferred to profit or loss if specific conditions are met:			
Foreign currency translation reserves	28		
Exchange rate differences		101	637
Revaluation reserves - Available-for-sale financial assets	28		
Exchange rate differences		(1)	(34)
Changes at associates		(56)	86
Fair value changes		(124)	533
Amortisation of reclassified assets		6	13
Transferred to profit or loss		44	(237)
Revaluation reserves - Associates	28		
Fair value changes		-	(27)
Revaluation reserves - Cash flow hedges			
Fair value changes	28	659	548
Transferred to profit or loss		(709)	(586)
Non-controlling interests	31		
Exchange rate differences		(10)	22
Unrealised profit after taxation in the period not be transferred to profit and loss:			
Foreign currency translation reserves	28		
Exchange rate differences of equity instruments issued by subsidiaries		(83)	(156)
Remeasurement reserve - Pensions	28		
Changes at associates		3	(11)
Fair value changes		18	(14)
<b>Total comprehensive income for the year recognised directly in equity</b>		<b>(152)</b>	<b>774</b>
<b>Total comprehensive income</b>		<b>2,062</b>	<b>2,616</b>
Of which attributed to Rabobank and local Rabobanks		738	1,372
Of which attributed to holders of Rabobank Certificates		387	385
Of which attributed to Capital Securities		809	705
Of which attributed to Trust Preferred Securities III to VI		63	74
Of which attributed to other non-controlling interests		65	80
<b>Total comprehensive income</b>		<b>2,062</b>	<b>2,616</b>

[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

## Consolidated statement of changes in equity

Consolidated statement of changes in equity						
In millions of euros	Note	Equity of Rabobank and local Rabobanks	Equity instruments issued directly	Equity instruments issued by subsidiaries	Other non-controlling interests	Total
<b>Balance on 1 January 2015</b>		<b>24,894</b>	<b>12,280</b>	<b>1,224</b>	<b>473</b>	<b>38,871</b>
Net profit		2,061	-	78	75	2,214
Total comprehensive income for the year recognised directly in equity:	28					
Foreign currency translation reserves		18	-	-	(10)	8
Revaluation reserves - Available-for-sale financial assets		(131)	-	-	-	(131)
Revaluation reserves - Associates		-	-	-	-	-
Revaluation reserves - Cash flow hedges		(50)	-	-	-	(50)
Remeasurement reserve - Pensions		21	-	-	-	21
<b>Total comprehensive income</b>		<b>1,919</b>	<b>-</b>	<b>78</b>	<b>65</b>	<b>2,062</b>
Payments on Rabobank Certificates		(387)	-	-	-	(387)
Payments on Trust Preferred Securities III to VI		-	-	(63)	-	(63)
Payments on Capital Securities		(787)	-	(15)	-	(802)
Issuance of Capital Securities	30	-	1,500	-	-	1,500
Costs of issuance of Capital Securities		-	(12)	-	-	(12)
Rabobank Certificates issued during the year	29	-	18	-	-	18
Other		67	(11)	83	(46)	93
<b>Balance on 31 December 2015</b>		<b>25,706</b>	<b>13,775</b>	<b>1,307</b>	<b>492</b>	<b>41,280</b>
<b>Balance on 1 January 2014</b>		<b>23,731</b>	<b>12,852</b>	<b>1,505</b>	<b>446</b>	<b>38,534</b>
Net profit		1,692	-	92	58	1,842
Total comprehensive income for the year recognised directly in equity:	28					
Foreign currency translation reserves		481	-	-	22	503
Revaluation reserves - Available-for-sale financial assets		361	-	-	-	361
Revaluation reserves - Associates		(27)	-	-	-	(27)
Revaluation reserves - Cash flow hedges		(38)	-	-	-	(38)
Remeasurement reserve - Pensions		(25)	-	-	-	(25)
<b>Total comprehensive income</b>		<b>2,444</b>	<b>-</b>	<b>92</b>	<b>80</b>	<b>2,616</b>
Payments on Rabobank Certificates		(385)	-	-	-	(385)
Payments on Trust Preferred Securities III to VI		-	-	(74)	-	(74)
Payments on Capital Securities		(687)	-	(18)	-	(705)
Redemption of Capital Securities and Trust Preferred Securities V and VI	30	(167)	(648)	(443)	-	(1,258)
Rabobank Certificates issued during the year	29	-	108	-	-	108
Other		(42)	(32)	162	(53)	35
<b>Balance on 31 December 2014</b>		<b>24,894</b>	<b>12,280</b>	<b>1,224</b>	<b>473</b>	<b>38,871</b>

[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

## Consolidated statement of cash flows

Consolidated statement of cash flows			
		For the year ended 31 December	
In millions of euros	Note	2015	2014
<b>Cash flows from operating activities</b>			
Operating profit before tax charges from continuing operations		2,869	1,681
Operating profit before tax charges from discontinued operations		-	-
Adjusted for:			
Non-cash items recognised in operating profit before taxation			
Depreciation	39	443	437
Depreciation of operating lease assets and investment properties	15, 16	1,013	924
Loan impairment charges	40	1,033	2,633
Impairment on property activities		-	40
Result on sale of property and equipment		(11)	17
Income from associates	34	(366)	(145)
Impairment losses on goodwill	14	623	32
Net income from financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	35	(603)	(219)
Gains/(losses) on available-for-sale financial assets	12	(148)	(418)
Provisions		542	(256)
Capitalised costs self-developed software and other assets		(150)	(116)
Net change in operating assets			
Due from and to banks	7, 18, 40	15,734	(1,513)
Financial assets held for trading	8, 35	971	1,878
Derivatives	10	8,376	(16,676)
Net change in financial assets and liabilities designated at fair value	9, 22	(185)	903
Loans and advances to customers	11, 40	2,042	(2,976)
Dividends received from associates and financial assets		75	90
Net change in liabilities relating to operating activities			
Derivatives and other trade liabilities	10	(12,431)	17,288
Due to customers	19	11,305	(6,143)
Debt securities in issue	20	(14,099)	(6,586)
Other liabilities	21	3	91
Income tax paid		(371)	(338)
Other changes		(847)	(4,095)
<b>Net cash flow from operating activities</b>		<b>15,848</b>	<b>(13,463)</b>
<b>Cash flows from investing activities</b>			
Acquisition of associates net of cash and balances at central banks acquired	13	(37)	(54)
Disposal of associates net of cash and balances at central banks		44	54
Disposal of subsidiaries net of cash and balances at central banks		-	591
Acquisition of property and equipment and investment properties	15, 16	(2,513)	(2,360)
Proceeds from the sale of property and equipment		813	1,609
Acquisition of available-for-sale financial assets	12	(6,219)	(9,863)
Proceeds from the sale and repayment of available-for-sale financial assets		8,431	19,528
<b>Net cash flow from investing activities</b>		<b>519</b>	<b>9,505</b>
<b>Cash flows from financing activities</b>			
Purchase of Rabobank Certificates	29	(980)	(441)
Sale of Rabobank Certificates		998	549
Issue of Capital Securities (including costs)		1,488	-
Redemption of Trust Preferred Securities V and VI		-	(382)
Payments on Rabobank Certificates, Trust Preferred Securities III to VI and Capital Securities		(1,252)	(1,164)
Payments on Senior Contingent Notes		(86)	(86)
Redemption of Capital Securities	30	-	(709)
Proceeds from issue of subordinated liabilities		2,966	3,607
Redemption of subordinated liabilities		(1)	(9)
<b>Net cash flow from financing activities</b>		<b>3,131</b>	<b>1,365</b>
<b>Net change in cash and balances at central banks</b>		<b>19,498</b>	<b>(2,593)</b>
Cash and balances at central banks at the beginning of the year		43,409	43,039
Exchange rate differences on cash and balances at central banks		2,036	2,963
Cash and balances at central banks at the end of the year		64,943	43,409
The cash flows from interest are included in the net cash flow from operating activities			
Interest revenue		17,693	18,877
Interest expenditure		8,702	9,739

# Notes to the consolidated financial statements

## 1 Consolidation principles

Up until 31 December 2015, Rabobank Group consisted of the local Rabobanks (Members), the central cooperative (Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A.) and a number of specialised subsidiaries.

On 1 January 2016, the local Rabobanks and Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. entered into a legal merger. Furthermore, on 1 January 2016, the name of Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. was changed into Coöperatieve Rabobank U.A. (Rabobank). More information on this merger is included in the Section 'Events after the reporting period'. The consolidated financial statements of Rabobank Group include the financial information of Rabobank and that of the Members and other group companies.

## 2 Accounting policies

The main accounting policies used in preparing these consolidated financial statements are explained below.

### 2.1 General

The consolidated financial statements of Rabobank have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS) as adopted by the European Union. The consolidated financial statements have been prepared on the basis of the accounting policies mentioned hereafter. The remaining assets and liabilities are accounted for on a historical cost basis, unless otherwise stated. Unless otherwise stated, all amounts in these financial statements are in millions of euros.

#### **New and amended standards issued by the IASB and endorsed by the European Union, applicable to the financial year under review**

##### **Improvements to International Financial Reporting Standards cycle 2011-2013**

The objective of the improvements is to address non-urgent, but necessary issues discussed by the IASB during the project cycle that began in 2011 on areas of inconsistencies in IFRS or ambiguous wording. The amendments to IFRS 3 and 13 represent clarifications of, or adjustments to, the respective

standards. The amendments to IAS 40 concern changes to the existing requirements or additional guidelines for the application of these requirements. These improvements have no impact on profit or equity and took effect on 1 January 2015.

#### **New and amended standards issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and endorsed by the European Union which do not yet apply in the current financial year** **Improvements to International Financial Reporting Standards cycle 2010-2012**

The objective of the improvements is to address non-urgent, but necessary issues discussed by the IASB during the project cycles that began in 2010 and 2011 on areas of inconsistencies in IFRS or where clarification of wording was required. The amendments to IFRS 8 and IAS 16, 24 and 38 represent clarifications of, or adjustments to, the respective standards. The amendments to IFRS 2 and 3 concern changes to the existing requirements or additional guidelines for the application of these requirements. These improvements have no impact on profit or equity and took effect on 1 January 2016.

#### **Amendments to IAS 19 Defined benefit plans: Employee Contributions**

The objective of this amendment is to simplify and clarify the administrative processing of employee contributions or contributions from third parties in relation to defined benefit pension plans. This amendment has no impact on profit or equity and took effect on 1 January 2016.

#### **Amendments to IAS 1: Disclosure initiative**

The purpose of the amendments was to achieve a more efficient provision of information and to encourage companies to seek professional advice for determining which information needs to be provided in the annual financial statements when they apply IAS 1. This amendment has no impact on profit or equity and took effect on 1 January 2016.

#### **Amendments to IAS 16 and IAS 38: Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation**

On 12 May 2014, the International Accounting Standards Board (IASB) published amendments to IAS 16 Tangible fixed assets and to IAS 38 Intangible assets. These amendments were introduced under the title Clarification of acceptable



depreciation methods. As there are various different practices, it needs to be clarified whether it is appropriate to implement methods based on revenues for the calculation of the depreciation of an asset. This amendment has no impact on profit or equity and took effect on 1 January 2016.

#### ***Amendments to IFRS 11: Accounting for Acquisitions of Interests in Joint Operations***

These amendments offer new guidelines on the administrative processing of an acquisition of an interest in a joint business operation, where this operation of the joint business operation constitutes a company. This amendment has no impact on profit or equity and took effect on 1 January 2016.

#### ***Improvements to International Financial Reporting Standards cycle 2012-2014***

On 25 September 2014, the International Accounting Standards Board (IASB), in the context of its periodic improvement process, which is intended to streamline and clarify standards, proceeded to publish the Annual improvements in International Financial Reporting Standards cycle 2012-2014 ('the annual improvements'). The objective of the improvements is to address non-urgent, but necessary issues, discussed by the IASB during the project cycle, on areas of inconsistencies in International Financial Reporting Standards (IFRS) and International Accounting Standards (IAS) or ambiguous wording. These improvements have no impact on profit or equity and took effect on 1 January 2016.

#### ***New standards issued by the IASB, but not yet endorsed by the European Union***

##### ***IFRS 9 Financial Instruments***

In July 2014, the IASB published IFRS 9 Financial Instruments as the replacement for IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement. The new standard becomes effective on 1 January 2018.

##### ***Classification and measurement***

Financial assets are classified and measured according to the way in which they are managed by Rabobank as well as by the type of contractual flows of cash in these assets. Both determine whether they are included at amortised cost, fair value with adjustments in the values thereof processed through other comprehensive income ('FVOCI') or through the profit and loss account ('FVTPL'). In many cases the classification and measurement will be in line with IAS 39, but there are deviations with respect to embedded derivatives and equity instruments. There are almost no changes in the processing of financial liabilities with exception to certain liabilities at fair

value where the results have to be included as equity because of changes to Rabobank's credit risk.

##### ***Impairments***

The rules governing impairments apply to financial assets at amortised cost and FVOCI, as well as to lease receivables, certain lending liabilities and financial guarantees. At the first booking, a provision is taken to the amount of the expected impairments from possible non-payment in the coming 12 months ('12-months expected credit loss' (ECL)). If the credit risk increases significantly, a provision will be required to the amount of the expected impairments from possible non-payment during the expected term of the financial asset ('ECL term'). In determining the amount of these provisions IFRS 9 uses expected future credit losses whilst IAS 39 only looks at extraordinary impairments for which objective evidence already exists. In this way, it is expected that the extraordinary impairments will change pro-cyclically giving more extreme results (both positive and negative). In addition, the size of the provisions will be greater because under IFRS 9, in addition to the current provision for posts already in default, there is also a facility for all other financial assets equivalent to the size of the 12-month ECL or period ECL.

##### ***Hedge accounting***

The hedge accounting rules envisage simplifying hedge accounting by establishing a closer link to the risk management strategy and allowing a broader range of hedging instruments and risks to be hedged. IFRS 9 does not explicitly address the subject of macro-hedge accounting; this is seen as a separate subject. In order to avoid a possible conflict between the current practice of macro-hedge accounting and new hedge-accounting rules, IFRS 9 provides the option of continuing to use the current conditions governing macro-hedge accounting from IAS 39.

##### ***Application***

The rules governing classification, measurement and impairments are applied retrospectively by amending the opening balance sheet on 1 January 2018. There is no obligation to amend the comparative figures. The outlook for the hedge-accounting conditions is that they will come into effect on 1 January 2018.

##### ***Expected impact***

Rabobank has started making preparations for the implementation phase. The main impact is expected to be on loan impairments. It is not yet possible to reliably estimate the potential impact. More clarity on this subject is expected in the 2016 financial statements.

### Other standards issued by the IASB, but not yet endorsed by the European Union

- IFRS 14 Regulatory Deferral Accounts
- IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers
- Amendments to IFRS 10 and IAS 28: Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or joint venture

Although these new requirements are currently being analysed and their impact is not yet known, Rabobank does not expect the implementation of these other standards to have a significant impact on profit or equity.

### Other changes in accounting principles and presentation

#### *Changes in presentation*

On 31 December 2015, the net profit attributable to and the dividends paid out directly to holders of equity instruments by the Coöperatieve Rabobank U.A. will be shown as part of changes to equity of Rabobank and local Rabobanks in the consolidated statement of changes in equity and no longer as changes to the respective instruments. Furthermore, the dividends paid out are now specified in the movements and no longer the amounts of profit attribution of the current financial year. These adjustments have been made in order to render the movements of the equity of Rabobank Group more transparent and to bring it into line with that of peers. Comparative figures have been adjusted accordingly.

In Section 35 'Net income from financial assets and liabilities at fair value through profit or loss', the derivatives used for hedging the interest rate risk of the liabilities designated at fair value are no longer included in the trading gains, but in the income from other financial assets and liabilities. This gives a better insight into the results of the other financial liabilities. On 31 December 2015, the presentation of the impairment of goodwill in the profit and loss account has changed from 'Other income' to 'Impairment losses on goodwill'. Comparative figures have been adjusted accordingly.

Insofar as other insights prompted reclassifications, the comparative figures have been adjusted accordingly.

#### *Adjustments in the primary statements of 31 December 2014*

In the consolidated statement of income, the income from associates has been presented 64 too high and the other results 64 too low. This adjustment has no effect on the total income.

In the statement of comprehensive income, the sign before the 'Exchange differences of equity instruments issued by subsidiaries' has been inadvertently reversed. The amount of the 'Exchange differences equity instruments issued by subsidiaries' has been adjusted from 156 to -156. Furthermore, the 'Exchange differences' have been adjusted from 325 to 637. This adjustment has no effect on the total comprehensive income.

### Judgements and estimates

These financial statements were prepared on the basis of the principle of a going concern because there are no indications to the contrary. The preparation of the financial statements requires management to make estimates and assumptions that affect the amounts reported for assets and liabilities, the reporting of contingent assets and liabilities on the date of the financial statements, as well as the amounts reported for income and expenses during the reporting period.

Some accounting principles require critical estimates that are based on assessments and the use of assumptions. Although management bases their estimates on the most careful assessment of current circumstances and activities on the basis of available financial data and information, the actual results may deviate from these estimates. The following accounting principles have been identified as principles which lead to a high degree of assessment and estimation uncertainty.

#### *Loan impairment allowance*

Loan impairment allowances are recognised if there is objective evidence that Rabobank will not be able to collect all amounts due under the original terms of the contract. Determining a provision requires a significant degree of judgement formulation, based on the evaluation by the management of the risks in the loan portfolio, the current economic circumstances, credit losses over the previous years, as well as developments in financial credits, business sectors, business concentrations and geopolitics. Changes in judgement formulation as well as further analyses may lead to changes in the magnitude of loan impairment allowance over time. Determining objective evidence for decreased creditworthiness and determining the magnitude of the recoverable amount form part of the processes that are surrounded by inherent uncertainty and which involve various assumptions and factors regarding the creditworthiness of the borrowers, expected future cash flows and the value of collateral.



Contents

Management report

Corporate governance

Consolidated financial statements

Financial statements

Pillar 3

### Commercial real estate

Due to weaker market conditions for both residential and commercial real estate and the limited number of transactions, there is increased uncertainty regarding property valuations (i.e. land holdings, work in progress, completed developments and investment properties) and property financing. Property valuations are subject to a number of different assumptions and valuation methods. The use of different assumptions and methods may, due to their subjectivity, result in different outcomes. More information on the developments in the real estate portfolio are included in Paragraph 4.4.8.

### Fair value of financial assets and liabilities

Information on the determination of the fair value of financial assets and liabilities is included in Paragraph 4.9.

### Impairment on goodwill

Goodwill is assessed for impairment losses by comparing the recoverable value to the carrying amount. The most important assumptions for determining the recoverable value are included in Section 14.

### Taxation

When determining the tax burden and the related current and deferred tax due and tax credits estimates are used in order to arrive at an estimate. The fiscal treatment of transactions is not certain in every case and tax returns have in the past required approval from the tax authorities in various countries in some cases. The tax due and tax credits proposed are based on all known information, and where relevant, external advice. Differences between the final outcome and the figures adopted here are shown in the current and deferred tax due and tax credits for the period when certainty is gained as to the fiscal treatment and/or when the tax assessments are imposed.

The other valuation principles that require critical estimations are provisions (Section 23) and consolidation (Section 47).

## 2.2 Group financial statements

### 2.2.1 Subsidiaries

The participating interests over which Rabobank maintains control are subsidiaries (including structured entities) and are consolidated. Control is exercised over a participating interest if the investor is exposed to, or is entitled to, fluctuating income in respect of their involvement in the participating interest and has the opportunity to influence this income by using their control over the participating interest. The assets, liabilities and profit/loss of these companies are fully consolidated.

Subsidiaries are consolidated as of the date on which the effective control is transferred to Rabobank and will no longer be consolidated as of the date on which this control is terminated. All transactions, balances and unrealised gains and losses from transactions between Rabobank Group subsidiaries have been eliminated during consolidation.

### Internal liability (cross-guarantee system)

In accordance with the Dutch Financial Supervision Act (Wet op het financieel toezicht), various legal entities belonging to Rabobank Group are internally liable under an intra-group mutual keep well system. Under this system the participating entities are bound, in the event of a lack of funds of a participating entity to satisfy its creditors, to provide the funds necessary to allow the deficient participant to satisfy its creditors.

As on 31 December 2015, the participants are:

- The local Rabobanks, members of Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A.
- Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A., Amsterdam
- Rabohypotheekbank N.V., Amsterdam
- Raiffeisenhypotheekbank N.V., Amsterdam
- Schierden & Co N.V., Amsterdam
- De Lage Landen International B.V., Eindhoven
- De Lage Landen Financiering B.V., Eindhoven
- De Lage Landen Trade Finance B.V., Eindhoven
- De Lage Landen Financial Services B.V., Eindhoven

On 1 January 2016, the local Rabobanks and the Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. entered into a legal merger. Furthermore, on 1 January 2016, the name of the Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. was changed into Coöperatieve Rabobank U.A. More information on this matter is included in the Section 'Events after the reporting period'.

### 2.2.2 Investments in associates and joint ventures

Investments in associates are recognised in accordance with the equity method. In accordance with this method, Rabobank's share of profits or losses of an associate are, subject to Rabobank's accounting policies, (after the acquisition) recognised in the profit and loss account, and its share in the changes in reserves after the acquisition are recognised in reserves. The cumulative changes after acquisition are adjusted to the cost of the investment.

Associates are entities over which Rabobank has significant influence and in which it usually holds between 20% and 50% of the voting rights but over which it does not exercise control. A joint venture is an agreement between one or more parties whereby the parties, which have shared control over the agreement, are entitled to the net assets under the agreement. Unrealised profits on transactions between Rabobank and its associates and joint ventures are eliminated in accordance with the size of Rabobank's interest in the associates and joint ventures. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction indicates that an impairment loss should be recognised on the asset transferred. Investments by Rabobank in associates include the goodwill acquired. If Rabobank's share in the losses of an associate equals or exceeds its interest in the associate, Rabobank will not recognise any more losses of the associate unless Rabobank has given undertakings or made payments on behalf of the associate.

## 2.3 Derivatives and hedging

### General

Derivatives generally comprise foreign exchange contracts, currency and interest rate futures, forward rate agreements, currency and interest rate swaps, and currency and interest rate options (written as well as acquired). Derivatives can be traded either on the stock exchange or over the counter (OTC) between Rabobank and a client. All derivatives are recognised at fair value. The fair value is determined on the basis of listed market prices (a small bid-ask range applies to derivatives quoted in EUR, USD and/or GBP, and mid-prices are used), prices offered by traders, cash flow discounting models and option valuation models based on current market prices and contract prices for the underlying instruments, as well as the time value of money, yield curves and the volatility of the underlying assets and liabilities. All derivatives are included under assets if their fair value is positive and under liabilities if their fair value is negative. Derivatives that are embedded in other financial instruments are treated separately if their risks and characteristics are not closely related to those of the underlying derivative contract and this contract is not classified as at fair value, whereby unrealised profits or losses are recognised in the results.

### Instruments not used for hedging

If Rabobank enters into derivatives for trading purposes, realised and unrealised gains and losses are accounted for under 'Net income from financial assets and liabilities at fair value through profit or loss'.

### Hedging instruments

Rabobank also uses derivatives as part of asset and liability management to manage its interest rate risks, credit risks and foreign currency risks. Rabobank makes use of the possibilities provided by the EU through the carve-out in IAS 39. The carve-out facilitates the application of fair value portfolio hedge accounting to certain positions. On the date of concluding a derivative contract, Rabobank can designate certain derivatives as: (1) a hedge of the fair value of an asset or liability in the statement of financial position (fair value hedge); (2) a hedge of future cash flows allocable to an asset or liability in the statement of financial position, an expected transaction or a firm commitment (cash flow hedge); or (3) a hedge of a net investment in a foreign entity (net investment hedge). Hedge accounting can be applied for derivatives designated in this manner if certain criteria are met. The criteria derivatives must satisfy to be recognised as hedging instruments include the following:

- formal documentation of the hedging instrument, the hedged item, the objective of the hedge, the hedging strategy and the hedge relationship before the application of hedge accounting;
- the hedge is expected to be effective (in a range of 80% to 125%) in offsetting changes in the hedged item's fair value or cash flows allocable to the hedged risks during the entire reporting period;
- the hedge is continuously effective from the moment of its inception.

Changes in the fair value of derivatives that are designated as fair value hedges and are effective in relation to the hedged risks are taken in the profit and loss account, together with the corresponding changes in the fair value of the assets or liabilities hedged which are taken against the specific risk being hedged.

If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting (according to the fair value hedge model), the cumulative adjustment in the fair value of a hedged interest-bearing financial instrument is amortised through the profit and loss account over the period to maturity of the normal term for this interest rate for the financial instrument.

For hedges of net investments in foreign entities, the derivative is measured at fair value, whereby changes in the fair value, to the extent that they are effective, are taken up in equity. The change in the hedged equity instrument as a result of exchange-rate fluctuations are also recognised under equity until the equity instrument is disposed of.

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges and that are effective in relation

to the hedged risks are recognised in the hedging reserve included under Equity (see Section 10). The ineffective portion of the changes in the fair value of derivatives are recognised in the profit and loss account.

If the forecast transaction or the non-current liability results in the recognition of a non-financial asset or a non-financial liability, any deferred profits or losses included in equity are restated at the initial carrying amount (cost) of the asset or the liability. In all other cases, deferred amounts included in equity are taken to the statement of income and are classified as income or expenses in the periods in which the hedged non-current liability or the forecast transaction had an effect on the profit and loss account.

Certain derivative contracts, although they are economic hedges in relation to the managed risk positions taken by Rabobank, do not qualify for hedge accounting under the specific IFRS rules and are therefore treated as derivatives held for trading purposes.

The fair value of derivatives held for trading and hedging purposes is disclosed in Section 10.

#### Trade liabilities

Trade liabilities are mainly negative fair values of derivatives and delivery obligations that arise on the short selling of securities. Securities are sold short to realise gains from short-term price fluctuations. The securities needed to settle short sales are acquired through securities leasing and securities repurchasing agreements. Securities sold short are recognised at fair value on the reporting date.

#### 2.4 Financial assets held for trading

Financial assets held for trading are financial assets acquired with the objective of generating profit from short-term fluctuations in prices or traders' margins, or financial assets that form part of portfolios characterised by patterns of short-term profit participation.

Financial assets held for trading are measured at fair value based on listed bid prices. All related comprehensive income is included under 'Net income from financial assets and liabilities at fair value through profit or loss'. Interest earned on financial assets is recognised as interest income.

Dividends received on financial assets held for trading are recognised as 'Net income from financial assets and liabilities at fair value through profit or loss'.

All acquisitions and sales of financial assets held for trading which require delivery within a time limit prescribed under the regulations or in accordance with market conventions are accounted for on the transaction date.

#### 2.5 Other financial assets and liabilities designated at fair value

Rabobank makes use of the option to include certain financial assets (other than those held for trading) and certain liabilities at fair value through profit or loss. Financial assets, including venture capital, and liabilities have been placed in this category by management upon initial recognition, if (any or all) of the following criteria are met:

- such a designation eliminates or substantially reduces any inconsistent treatment that would otherwise have arisen upon measurement of the assets or liabilities or recognition of profits or losses on the basis of different accounting policies; or
- the assets and liabilities belong to a group of financial assets and/or financial liabilities that are managed and assessed on the basis of their fair value in accordance with a documented risk management or investment strategy; or
- the financial instrument contains an embedded derivative financial instrument, unless the embedded derivative financial instrument does not significantly affect the cash flows or if it is evident that separate recognition is not required.

Interest earned on assets with this classification is recognised as interest income and interest due on liabilities with this classification is recognised as interest expense. Any other realised and unrealised gains and losses on the revaluation of these financial instruments at fair value are included under 'Income from other financial assets and liabilities at fair value through profit or loss'. All purchases and sales of other financial assets and liabilities designated at fair value and which have to be delivered within a period prescribed by regulations or market convention are recognised on the transaction date.

#### 2.6 Day 1 profit

If, at the time a financial instrument is entered into, valuation methods are used at fair value, a discrepancy may arise between the transaction price and the fair value. Such a discrepancy is referred to as 'day 1 profit'. Rabobank immediately accounts for this profit under 'Net income from financial assets and liabilities at fair value through profit or loss', if the valuation method is based on observable inputs (of active markets).

If non-observable inputs are used, the day 1 profit is amortised over the term of the transaction and accounted for as 'Other liabilities'. Profit is taken at a subsequent stage if the financial instrument concerned has been sold or the inputs become visible at a later stage.



## 2.7 Available-for-sale financial assets

Management determines the classification of financial assets on the date of acquisition, depending on the purpose for which the investments are acquired.

Financial assets that are intended to be held indefinitely and that could be sold for liquidity purposes or in response to changes in interest rates, exchange rates or share prices are classified as available for sale.

Available-for-sale financial assets are initially recognised at fair value, including transaction costs, based on quoted bid prices or values derived from cash flow models. The fair values of unlisted equity instruments are estimated on the basis of appropriate price/earnings ratios, adjusted to reflect the specific circumstances of the respective issuer. Any unrealised gains and losses from changes in the fair value of available-for-sale financial assets are recognised in equity unless they relate to amortised interest of exchange rate differences of monetary assets. If such financial assets are disposed of, the adjustments to fair value are recognised in the profit and loss account.

Debt instruments are impaired if there are objective indications that the fair value has decreased to such a degree that no reasonable assumptions can be made that the value will recover to the carrying amount in the foreseeable future.

On each reporting date, management assesses whether there are objective indications on the impairment of available-for-sale assets. Examples of objective evidence for value adjustments are:

- significant financial difficulties on the part of the issuer;
- default in making interest or redemption payments;
- the disappearance of active markets for the financial asset caused by financial difficulties.

In the event of impairment, the cumulative loss is determined by the difference between the cost and the current fair value, less any previously recognised impairment. This is transferred from the revaluation reserves in equity to the profit and loss account. If the impairment of a debt instrument diminishes in a subsequent period and the diminution can be objectively attributed to an event that occurred after the impairment, the impairment is reversed through the profit and loss account.

Equity instruments are impaired if their cost permanently exceeds their recoverable value. In other words, their fair value is significantly lower than their cost or lower than their cost for the long term. The recoverable amount of investments in unlisted equity instruments is determined using approved valuation methods. The recoverable amount of listed financial assets is determined on the basis of market value. Impairment of equity instruments is never subsequently reversed through the profit and loss account.

All purchases and sales made in accordance with standard market conventions for available-for-sale financial assets are recognised on the transaction date. All other purchases and sales are recognised on the settlement date.

## 2.8 Repurchase agreements and reverse repurchase agreements

Financial assets that are sold subject to related sale and repurchase agreements are included in the financial statements under 'Financial assets held for trading' and 'Available-for-sale financial assets'. The liability to the counterparty is included under 'Due to banks' or 'Due to customers', subject to relevance. Financial assets acquired under reverse sale and reverse repurchase agreements are recognised as 'Loans and advances to banks', or 'Loans and advances to customers', subject to relevance. The difference between the selling price and repurchasing price is recognised as interest income or interest expense over the term of the agreement on the basis of the effective interest method.

## 2.9 Securitisations and other de-recognition constructions

Rabobank securitises, sells and carries various financial assets, which may involve a sale of these assets to special purpose entities (SPEs), which then issue securities to investors. Rabobank has the option of retaining an interest in sold securitised financial assets in the form of subordinated interest-only strips, subordinated securities, spread accounts, servicing rights, guarantees, put options and call options, and other constructions.

A financial asset (or a portion of thereof) is de-recognised if:

- the rights to the cash flows from the asset expire;
- the rights to the cash flows from the asset and a substantial portion of the risks and benefits of ownership of the asset are transferred;
- a commitment to transfer the cash flows from the asset is presumed and a substantial portion of the risks and benefits are transferred;
- not all the economic risks and benefits are retained or transferred, but the control over the asset is transferred.

A financial liability or a part thereof is de-recognised if it ceases to exist i.e. after the contractual obligation has been fulfilled, cancelled, or has expired.

If Rabobank retains control over the asset but does not retain a substantial portion of the risks and benefits, the asset is recognised in proportion to the continued involvement of Rabobank. A related liability is also recognised to the extent of the continued involvement of Rabobank. The recognition

of changes in the value of the liability corresponds to the recognition of changes in the value of the asset.

If a transaction does not meet the above conditions for de-recognition, it is recognised as a loan for which security has been provided.

To the extent that the transfer of a financial asset does not qualify for de-recognition, the transfer does not result in the contractual rights of Rabobank being separately recognised as derivatives if recognition of these instruments and the transferred asset, or the liability arising from the transfer, were to result in the double recognition of the same rights or obligations.

Profits and losses on securitisations and sale transactions partly depend on the previous carrying amounts of the financial assets transferred. The book values of these assets are allocated to the sold and retained interests using the relative fair values of these interests on the date of sale. Any gains and losses are recognised through profit or loss at the time of transfer.

The determination of the fair value of the sold and retained interests is carried out on the basis of listed market prices or calculated as the present value of the future expected cash flows on the basis of pricing models that take into account various assumptions such as credit losses, discount rates, yield curves, payment frequency and other factors.

Rabobank decides whether the SPE should be included in the consolidated financial statement. For this purpose, it performs an assessment of the SPE by taking a number of factors into consideration, including the activities, decision making powers and the allocation of the benefits and risks associated with the activities of the SPE.

## 2.10 Cash and balances at central banks

Cash equivalents are highly liquid short-term assets held to meet current obligations in cash, rather than for investments or other purposes. Such investments have remaining terms of less than 90 days from inception. Cash equivalents are readily convertible to known amounts of cash and subject to an insignificant risk of changes in value.

## 2.11 Offsetting financial assets and liabilities

Financial assets and liabilities are offset and the net amount is transferred to the statement of financial position if a legal right to offset the recognised amounts exists and it is intended to settle the expected future cash flows on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously. This mainly concerns offsetting current account balances and derivatives. The offsetting of taxes is discussed in Paragraph 2.24.

## 2.12 Foreign currency

### Foreign entities

Items included in the financial statements of each entity in Rabobank Group are carried in the currency that best reflects the economic reality of the underlying events and circumstances that are relevant for the entity (the functional currency).

The consolidated financial statements are presented in euros, which is the parent company's functional currency.

The profit and loss accounts and cash flows of foreign entities are translated into the presentation currency of Rabobank at the exchange rates valid on the transaction dates, which is approximately equal to the average exchange rates on 31 December. Exchange rate differences arising on the net investments in foreign entities and on loans and other currency instruments designated as hedges of these investments are recognised in equity. If a foreign entity is sold, any such translation differences are recognised in the profit and loss account as part of the profit or loss on the sale.

Goodwill and fair value adjustments arising from the acquisition of a foreign entity are recognised as the assets and liabilities of the foreign entity and are translated at the closing rate.

### Foreign-currency transactions

Transactions in foreign currencies are translated into the functional currency at the exchange rates valid on the transaction dates. Translation differences arising on the settlement of such transactions or on the translation of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the profit and loss account. Translation differences that qualify as net investment hedges are recognised in equity.

Translation differences on debt securities and other monetary financial assets carried at fair value are included under foreign exchange gains and losses. Translation differences on non-monetary items such as equity instruments held for trading are recognised as part of the fair value gains or losses. Translation differences on available-for-sale non-monetary items are included in the revaluation reserves available-for-sale financial assets.

## 2.13 Interest

Interest income and expenses for all interest-bearing instruments is recognised in the profit and loss account on an accrual basis, whereby the effective interest method is applied. Interest income includes coupons relating to fixed interest financial assets and financial assets held for trading, as well as the cumulative premiums and discounts on government treasury securities and other cash equivalent instruments.

If any loans suffer impairment losses, they are written down to their recoverable amounts. The interest income recognised henceforth is based on the original discount rate for the calculation of the present value of the future cash flows used to determine the recoverable amounts. Interest on derivatives held for economic hedging purposes is shown separately under interest income.

#### 2.14 Commission

Income from asset management activities consists mainly of unit trust, fund management commission and administration. Income from asset management and insurance brokerage is recognised as earned once the services have been provided. Commission is generally recognised on an accrual basis. Commission received for negotiating a transaction, or taking part in negotiations on behalf of third parties, for example the acquisition of a portfolio of loans, shares or other securities, or the sale or purchase of companies, is recognised upon completion of the underlying transactions.

#### 2.15 Loans and advances to customers and loans and advances to banks

Loans and advances to customers and loans and advances to banks are non-derivatives with fixed or definable payments that are not listed on an active market. An exception hereto are such assets that Rabobank classifies as held for trading purposes, or initially recognised at fair value for which value adjustments are recognised in the profit and loss account, or as available for sale. Loans and advances to customers and banks are initially recognised at fair value, including transaction costs, and subsequently carried at amortised cost, including transaction costs.

Loans are subject to either individual or collective impairment analyses. A value adjustment, an allowance for expected losses on loans, is recognised if there is objective evidence that Rabobank will not be able to collect all amounts due under the original terms of the contract. The amount of the allowance is the difference between the carrying amount and the recoverable amount i.e. the present value of expected cash flows. As well as the expected interest income and repayments, the allowance also includes the amounts that can be obtained from guarantees and securities and are discounted at present value at the original (average) effective interest rate.

The allowance for loans includes losses if there is objective evidence that losses are allocable to some portions of the loan portfolio at the reporting date.

Examples of objective evidence for value adjustments are:

- significant financial difficulties on the part of the borrower;
- default in making interest and/or redemption payments on the part of the borrower;

- loan renegotiations;
- possibility of bankruptcy or financial reorganisation on the part of the borrower;
- changes in borrowers' payment status;
- changes in economic circumstances that could cause the borrower to default.

For each separate business unit, the losses are estimated on the basis of the credit ratings of the borrowers and the value of the collateral provided to the bank, with consideration given to the actual economic conditions under which the borrowers conduct their activities. The carrying amount of the loans is reduced through the use of a provision account, based on what the bank considers the most likely scenario, and the loss is recognised in the profit and loss account. Provisions for the impairment of expected loan losses are made as soon as the enforcement process is completed, the security provided has been realised, when virtually no other means of recovery are available and in the event of a formal cancellation of a debt. Any amounts subsequently collected are added under the item 'Loan impairment charges' in the profit and loss account. As soon as the prospects for continuity have recovered and arrears have been cleared as agreed, the loan is no longer considered impaired (not fully collectible). Management continually assesses these renegotiated loans to ensure that all criteria are satisfied with a view to expected future cash flows. Non-performing loans are loans that meet at least one of the following criteria:

- These are material loans in arrears by more than 90 days;
- It is likely that the debtor will fail to fully pay their debt (principal sum, interest or fees) if the bank would not resort to the enforcement of its security interests (if present), regardless of the number of days or the amount in arrears.

The general provision constitutes the provision adopted for the portion of the portfolio that remains effectively impaired as in the reporting period but which has not yet been identified as such (IBNR; incurred but not reported) in the bank's risk systems. As before, Basel II parameters, adjusted to the IFRS guidelines and to current developments, are used here in order to determine the provision. An important factor in determining the general provision is what is known as the Loss Identification Period (LIP) i.e. the period between the time a loss event occurs at the client's company and the time the bank has recorded the loss event in its risk systems. The LIP is expressed in months and varies between portfolios.

On each reporting date, management assesses whether there is objective evidence that reclassified loans previously recognised as available-for-sale assets have been impaired.

For exposures classified as corporate exposures under CRD IV, exposures are measured in accordance with the 'one debtor' principle. This principle entails that the approved limit



for a debtor applies to the sum of all exposures – including derivatives, guarantees and the like – of the debtor group in which the debtor has been classified. Debtor groups include all debtors who form part of the economic entity in which legal entities and companies are affiliated with the same organisation. In addition, the majority shareholders also form part of the economic entity. The 'one debtor' principle applies across all entities; the exposures of the debtor group must be included for all group divisions.

## 2.16 Goodwill and other intangible assets

### Goodwill

Goodwill is the amount by which the acquisition price paid for a subsidiary or associate exceeds the fair value on the date Rabobank acquired its share of the net assets and the contingent liabilities of the entity acquired. With each acquisition, the other minority interests are recognised at fair value or at the proportion of the identifiable assets and liabilities of the acquired entity. Impairment tests are performed annually or – if indications so dictate – more frequently to determine whether impairment has occurred.

### Software development costs

Costs related to the development or maintenance of software are recognised as an expense at the time they are incurred. Costs directly incurred in connection with identifiable and unique software products over which Rabobank has control and that will probably provide economic benefits exceeding the costs for longer than a year are recognised as goodwill and other intangible assets. Direct costs include employee expenses of the software development team, financing and an appropriate portion of the relevant overhead.

Expenditures that improve the performance of software compared with their original specifications are added to the original cost of the software. Software development costs are recognised as assets and amortised on a linear basis over a period not exceeding five years.

### Other intangible assets

Other intangible assets are mainly those identified through business combinations. They are amortised over their terms. Rabobank performs an impairment test every year based on expected future cash flows. An extraordinary impairment loss is taken if the expected future profits do not justify the book value of the asset.

### Impairment losses on goodwill

During the fourth quarter of each financial year, or more frequently if indications of impairment exist, goodwill is tested for impairment by comparing the recoverable amount with

the carrying amount. The highest of value in use on the one hand and fair value less selling costs on the other determines the recoverable amount. The definition of cash flow generating units depends on the type of company acquired.

The value of a cash flow generating unit is arrived at by determining the present value of the expected future cash flows of the cash flow generating unit in question at the interest rate before tax.

The most important assumptions used in the cash flow model depend on the input data which reflect different financial and economic variables, such as the risk-free interest rate in a country and a premium reflecting the inherent risk from the entity concerned. The variables are determined subject to review by management. Impairments of goodwill are included under 'impairment losses on goodwill' in the statement of income.

### Impairment losses on other intangible assets

On each reporting date, Rabobank assesses whether there are indications of impairment of other intangible assets. If such indications exist, impairment testing is carried out to determine whether the carrying amount of the other intangible assets is fully recoverable. An impairment loss is recognised if the carrying amount exceeds the recoverable amount. Goodwill and software under development are tested for impairment each year on the reporting date or more frequently if indications of impairment exist, to determine if any extraordinary reduction has occurred in their value. Impairment losses and reversed impairments of other intangible assets are included in 'Other administrative expenses' in the profit and loss account.

## 2.17 Property and equipment

### Property and equipment for own use

Equipment (for own use) is recognised at historical cost net of accumulated depreciation and impairments if applicable.

Property (for own use) represents mainly offices and is also recognised at cost less accumulated depreciation and impairments if applicable.

Each asset is depreciated to its residual value over its estimated useful life:

- Land	Not depreciated
- Buildings	25 - 40 years
Equipment, including	
- Computer equipment	1 - 5 years
- Other equipment and vehicles	3 - 8 years

Rabobank every year assesses whether there are indications of impairment of property and equipment. If the carrying amount of an asset exceeds its estimated recoverable amount, the carrying amount is immediately written down

to the recoverable amount. Impairment losses and reversed impairments of property and equipment are included under 'Other administrative expenses' in the profit and loss account. Gains and losses on the disposal of property and equipment are determined in proportion to their carrying amounts and taken into account when determining the operating result. Repair and maintenance work is charged to the profit and loss account at the time the relevant costs are incurred. Expenditures on extending or increasing the benefits from land and buildings compared with their original benefits are capitalised and subsequently depreciated.

## 2.18 Investment properties

Investment properties, mainly office buildings, are held for their long-term rental income and are not used by Rabobank or its subsidiaries. Investment properties are recognised as long-term investments and included in the statement of financial position at cost, net of accumulated depreciation and impairment. Investment properties are depreciated over a term of 40 years.

## 2.19 Other assets

### Work in progress

Work in progress is included in 'Other assets'. Work in progress relates to commercial real estate projects as well as sold and unsold housing projects under construction or planned and is carried at cost plus allocated interest, net of provisions as necessary. Instalments invoiced to buyers and customers are deducted from work in progress. If the balance for a project is negative (the amount of the invoiced instalments exceeds the capitalised costs), the balance of that project is recognised as 'Other liabilities'.

Gains and losses are recognised based on the percentage of completion method given the continuous transfer of ownership involved. As the construction work advances, Rabobank transfers control and material risks and benefits of ownership of the work in progress in its current state to the buyer.

### Building sites

Building sites are valued at cost, including interest allocated and additional costs relating to site acquisition and preparation. No interest is allocated for land which has no specific designation under a zoning plan, if there is no certainty that the land will be developed. The price of land does not include the conditional requirement which depends on the future reclassification of the land in question. For losses expected upon the sale of the land, the carrying amount of the site is subject to impairment.

## 2.20 Leasing

### Rabobank as lessee

Leases relating to property and equipment under which virtually all risks and benefits of ownership are transferred to Rabobank are classified as finance leases. Finance leases are capitalised at the inception of the lease at the fair value of the leased assets or at the present value of the minimum lease payments if the present value is lower. Lease payments are apportioned between the lease liability and the finance charges so as to achieve a constant rate of interest on the remaining balance of the liability. The corresponding lease liabilities are included under 'Other liabilities' after the deduction of finance charges. The interest components of the finance charges are charged to the profit and loss account over the term of the lease. A tangible fixed asset acquired under a lease agreement is depreciated over the useful life of the asset or, if shorter, the term of the lease.

Leases under which a considerable portion of the risks and benefits of ownership of the assets are retained by the lessor are classified as operating leases. Operating lease payments (less any discounts by the lessor) are charged to the profit and loss account on a linear basis over the term of the lease.

### Rabobank as lessor

#### Finance leases

If assets are leased under a finance lease, the present value of the lease payments is recognised as a receivable under 'Loans and advances to banks' or 'Loans and advances to customers'. The difference between the gross receivable and the present value of the receivable is recognised as unearned finance income. Lease income is recognised as interest income over the term of the lease using the net investment method, which results in a constant rate of return on the investment.

#### Operating leases

Assets leased under operating leases are included in the statement of financial position under 'property and equipment'. The assets are depreciated over their expected useful lives in line with those of comparable items of property and equipment. Rental income (less discounts granted to lessees and write-downs) is recognised under 'Other results' on a linear basis over the term of the lease.

## 2.21 Provisions

Provisions are recognised if Rabobank has a present obligation (legal or constructive) as a result of a past event, if it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation and if a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. If Rabobank expects a provision to be reimbursed, for example under an insurance contract, the



[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

reimbursement is recognised as a separate asset but only if the reimbursement is virtually certain. The provisions are carried at the discounted value of the expected future cash flows. The additions to and release of provisions is shown in the profit and loss account under 'Other administrative expenses'.

#### **Restructuring**

Restructuring provisions comprise payments under redundancy schemes and other costs directly attributable to restructuring programmes. These costs are accounted for during the period in which a legal or actual payment obligation arises for Rabobank, a detailed plan has been prepared for redundancy pay, and there are realistic expectations among the parties concerned that the reorganisation will be implemented.

#### **Tax and legal issues**

The provision for tax and legal issues is based on the best possible estimates available in the reporting period, taking into account legal and tax advice. The timing of the cash outflow of these provisions is uncertain because the outcome of the disputes and the time involved are unpredictable.

#### **Other provisions**

This item includes provisions for onerous contracts, credit guarantees and obligations under the terms of the deposit guarantee scheme.

### **2.22 Employee benefits**

Rabobank has various pension plans in place based on the local conditions and practices of the countries in which it operates. In general, the plans are financed by payments to insurance companies or trustee administered funds as determined by periodic actuarial calculations. A defined benefit pension plan is one that incorporates a promise to pay an amount of pension benefit, which is usually based on several factors such as age, number of years in service and remuneration. A defined contribution plan is one in the context of which Rabobank pays fixed contributions to a separate entity (a pension fund) and acquires no legal or constructive obligation if the fund has insufficient assets to pay all the benefits to employee-members of the plan in respect of service in current and past periods.

#### **Pension obligations**

The obligation under the defined benefit pension plans is the present value of the defined benefit pension obligation in the reporting period after the deduction of the fair value of fund investments. The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries based on the projected unit credit method. The present value of the defined benefit obligation is determined by the estimated future outflow of

cash funds based on the interest rates of high-quality corporate bonds with terms which approach that of the corresponding obligation. The majority of pension plans are career-average plans. The costs of these plans i.e. the net pension charges for the period after netting off employee contributions and interest, are included under 'Staff costs'. Net interest expenses or income are calculated by applying the discount rate at the beginning of the year for the asset or liability based on the defined benefit pension plan. Actuarial gains and losses arising from actual developments or actuarial assumptions are recognised in the consolidated statement of comprehensive income.

#### **Defined contribution plans**

Under defined contribution plans, Rabobank pays contributions into publicly or privately managed pension insurance plans on a compulsory, contractual or voluntary basis. Once the contributions have been made, Rabobank has no further payment obligations. The regular contributions are costs for the year in which they are due and are included on this basis under 'Staff costs'.

#### **Other post-employment obligations**

Some Rabobank business units provide other post-employment allowances. To become eligible for such benefits, the usual requirement is that the employee remains in service until retirement and has been with the company a minimum number of years. The expected costs of these benefits are accrued during the years of service, based on a system similar to that for defined benefit pension plans. The obligations are valued each year by independent actuaries.

#### **Variable remuneration**

The costs of variable remuneration paid unconditionally and in cash are recognised in the year in which the employee renders the services. The costs of conditional payments in cash are included in staff costs in the profit and loss account in the period during which the employee's services are received, which equals the vesting period of the cash payment. The liability is recognised in other liabilities. The accounting treatment of equity instrument-based payments is disclosed in Paragraph 2.23.

### **2.23 Equity instrument-based payments**

Remuneration for services rendered by identified staff is made in the form of cash payments based on equity instruments that are similar to, and have the same characteristics as, Rabobank Certificates. The costs of the services received are based on the awarded equity instruments' fair value on the award date and are recalculated annually at the value applicable at the time.

Contents

Management report

Corporate governance

Consolidated financial statements

Financial statements

Pillar 3

The costs related to awarding equity instruments are included in staff costs in the profit and loss account during the employee's contract, in the year of award and the vesting period of the equity instruments (four years in total). The liability is recognised in other liabilities.

## 2.24 Tax

Current tax receivables and payables are offset if there is a legally enforceable right to offset such items and if simultaneous treatment or settlement is intended. Deferred tax assets and liabilities are offset if there is a legally enforceable right to offset such items and if they relate to the same tax authority and arise from the same tax group.

Provisions are formed in full for deferred tax liabilities, using the liability method, arising from temporary differences on the reporting date between the tax bases of the assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes.

The main temporary differences relate to the depreciation of tangible fixed assets, the revaluation of certain financial assets and liabilities, including derivatives, provisions for pensions and other post-employment benefits, provisions for loan losses and other impairment and tax losses, and, in connection with business combinations, the fair values of the net assets acquired and their tax bases. Deferred income tax assets and liabilities are measured at the tax rates that have been enacted or substantively enacted on the reporting date.

Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available, against which the temporary differences can be utilised.

Provisions are formed in respect of taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and interests in joint ventures, unless the timing of the reversal of the temporary differences can be controlled and it is probable that the temporary differences will not reverse in the foreseeable future.

Taxes on profit are calculated in accordance with the tax legislation of the relevant jurisdiction and recognised as an expense in the period in which the profit is realised. The tax effects of carrying forward unused tax losses are recognised as an asset if it is probable that future taxable profits will be available against which the losses can be utilised.

Deferred tax assets or deferred tax liabilities are included for the revaluation of available-for-sale financial assets and cash flow hedges that are directly taken to equity. Upon realisation, they are recognised in the profit and loss account together with the respective deferred gain or loss.

## 2.25 Due to banks, due to customers and debt securities in issue

These borrowings are initially recognised at fair value i.e. the issue price less directly allocable and non-recurring transaction costs, and subsequently carried at amortised cost, including transaction costs.

If Rabobank repurchases one of its own debt instruments, it is de-recognised, with the difference between the carrying amount of a liability and the consideration paid being recognised in the profit and loss account.

## 2.26 Rabobank Certificates

The proceeds from the issue of Rabobank Certificates are available to Rabobank Group in perpetuity and are subordinate to all liabilities and to the Trust Preferred Securities and the Capital Securities. As the payment of planned distributions is fully discretionary, the proceeds from the issue of Rabobank Certificates are recognised as equity. As a result of this, their dividends are treated as part of equity.

## 2.27 Trust Preferred Securities and Capital Securities

The Trust Preferred Securities and Capital Securities are recognised as 'Equity' because there is no formal obligation to (re)pay the principal or to pay the dividend. The dividends paid on these instruments are shown as part of equity.

## 2.28 Financial guarantees

Financial guarantee contracts require the issuer to compensate the holder for a loss the latter incurs because a specified debtor fails to meet its obligations in accordance with the terms of a debt security. Such financial guarantees are recognised the first time at fair value and subsequently at the value of the discounted obligation. Under the guarantee or the higher value the first time, the amount is reduced by the already recognised cumulative result to show the accounting principles for the income.

## 2.29 Segmented information

A segment is a distinguishable component of Rabobank that engages in providing products or services and is subject to risks and returns that are different from those of other segments. This means that they are segments with different risks and returns which are reviewed as part of the strategic management of Rabobank and for the purpose of making business decisions. The primary reporting format for Rabobank is the business segment, followed by the geographical segment.

Contents

Management report

Corporate governance

Consolidated financial statements

Financial statements

Pillar 3

### 2.30 Business combinations

Business combinations are accounted for on the basis of the acquisition method. The price of an acquisition is determined as the monetary amount or equivalent agreed for the acquisition of the business combination, plus costs directly relating to the acquisition if applicable. Goodwill represents the difference between the price of the acquisition and Rabobank's interest in the fair value of the assets, liabilities and conditional liabilities acquired. Goodwill is capitalised and recognised as an intangible asset. For each business combination, the minority interests are valued against the share of the company acquired in the identifiable net assets. Direct acquisition costs are directly charged to the profit and loss account.

### 2.31 Disposal groups classified as held for sale and discontinued operations

Groups of assets that are separated out and classified as held for sale are valued at the carrying amount or, if lower, their fair value minus the estimated costs of sale. A group of assets (or a fixed asset) is split out, classified as held for sale when the carrying amount will primarily be realised by means of a sales transaction as opposed to continued use. This is solely the case if the sale is extremely likely and the group of assets (or a fixed asset) to be hived off is immediately available for sale in its current condition. In addition, the management must have committed itself to the sale, whereby the expectation is that the sale be completed within one year after the time of classification as held for sale. If a group of assets classified as held for sale represents a key business activity or key geographic region, it is classified as discontinued operations. The latter are presented separately from comprehensive income arising from continuing operations.

### 2.32 Cash flow statement

Cash and balances at central banks include cash resources, money market deposits and deposits at central banks. The cash flow statement is prepared using the indirect method of calculation and provides details of the source of the cash and balances at central banks that became available during the year as well as their application during the year. The net cash flow from operating activities is adjusted before taxation for items in the profit and loss account and changes in items in the statement of financial position which do not actually generate cash flows during the year.

The cash flows from operating, investing and financing activities are stated separately. Changes in loans and receivables, interbank deposits, due to customers and debt securities in issue are accounted for under cash flows from operating activities. Investment activities relate to acquisitions and disposals and repayments on financial investments, as well as

the acquisition and disposal of subsidiaries and property and equipment. The proceeds from the issue of and payments on Rabobank Certificates, Trust Preferred Securities, Capital Securities, Senior Contingent Notes and subordinated liabilities qualify as financing activities. Changes on account of exchange rate differences are eliminated, as are the consolidation effects of the acquisition of associates.

The difference between the net change presented in the statement of cash flows and the change in cash and balances at central banks presented in the statement of financial position is due to exchange rate differences.

## 3 Solvency and capital management

Rabobank aims to maintain a proper level of solvency. For this purpose a number of solvency ratios are utilised. The principal ratios are the common equity tier 1 ratio (CET1), the tier 1 ratio, the total capital ratio and the equity capital ratio. Rabobank uses its own internal objectives that extend beyond the minimum requirements of the supervisors. It takes market expectations and developments in legislation and regulations into account. Rabobank strives to be better than other financial institutions. Rabobank manages its solvency position based on policy documents. The solvency position and the objectives are periodically on the agenda of the Risk Management Committee and the Balance Management Committee of the Executive Board and Supervisory Board.

The 'Capital Requirements Regulation (CRR)' and 'Capital Requirements Directive IV (CRD IV)' together constitute the European implementation of the Basel Capital and Liquidity Accord of 2010. These rules, which became effective on 1 January 2014, are applied by Rabobank.

Rabobank must comply with a number of minimum solvency positions as stipulated under law. The solvency position is determined on the basis of ratios. These ratios compare the qualifying capital (total capital ratio), the tier 1 capital (tier 1 ratio) and the core capital (common equity tier 1 ratio) of the bank with the total of the risk-adjusted assets. Effective 1 January 2014, the minimum required percentages are determined on the basis of CRD IV/CRR. For 2015, the qualifying capital, tier 1 capital and core capital remain subject to the minimum of 8%, 6% and 4.5% respectively. The legal buffers below are applicable as from 2016. These buffers will gradually increase until the year 2019. Rabobank is already allowing for these changes in its capital planning. The table below shows the minimum legal buffers based on the planned final situation under CRD IV/CRR.



Contents

Management report

Corporate governance

Consolidated financial statements

Financial statements

Pillar 3

**Minimum capital buffer**

		CET 1	Tier 1	Total capital
Minimum	2015	4.5%	6.0%	8.0%
Capital conservation buffer <sup>1</sup>	2016-2019	2.5%	2.5%	2.5%
Minimum + capital conservation buffer		7.0%	8.5%	10.5%
Countercyclical buffer <sup>1</sup>	2016-2019	0% - 2.5%		
Systemic risk buffer <sup>1</sup>	2016-2019	3.0%	3.0%	3.0%

The determination of the risk-weighted assets is based on separate methods for credit risk, operational risk and market risk. The risk-weighted assets are determined for credit risk purposes in many different ways. For most assets the risk weight is determined with reference to internal ratings and a number of characteristics specific to the asset concerned. For off-balance sheet items the balance sheet equivalent is calculated first on the basis of internal conversion factors. The resulting equivalent amounts are then also assigned risk-weightings.

An Advanced Measurement Approach model is used to determine the amount with respect to the risk-weighted assets for operational risk. With the market risk approach, the general market risk is hedged, as well as the risk of open positions in foreign currencies, debt and equity instruments, as well as commodities. In the ratio's listed below account has been taken of the transitional CRR provisions.

**Rabobank Group's ratios**

In millions of euros	2015	2014
Retained earnings (note: 28)	25,482	24,528
Expected dividends	(126)	(119)
Rabobank Certificates	5,949	5,931
Part of non-controlling interests treated as qualifying capital	23	28
Reserves	224	365
Deductions	(5,539)	(5,248)
Transition guidance	2,741	3,229
<b>Common Equity Tier 1 capital</b>	<b>28,754</b>	<b>28,714</b>
Capital Securities	1,488	-
Grandfathered instruments	6,373	7,383
Non-controlling interests	5	6
Deductions	(76)	(3)
Transition guidance	(1,492)	(2,126)
<b>Tier 1 capital</b>	<b>35,052</b>	<b>33,874</b>
Part of subordinated liabilities treated as qualifying capital	15,078	11,738
Non-controlling interests	6	8
Deductions	(85)	-
Transition guidance	(596)	(481)
<b>Qualifying capital</b>	<b>49,455</b>	<b>45,139</b>
Risk-weighted assets	213,092	211,870
Common Equity Tier 1 ratio	13.5%	13.6%
Tier 1 ratio	16.4%	16.0%
Total capital ratio	23.2%	21.3%
Equity capital ratio <sup>2</sup>	14.7%	14.4%

The deductions consist mostly of goodwill, other intangible fixed assets, deferred tax liabilities which depend on future profit, the IRB shortfall for credit risk adjustments and adjustments relating to cumulative profits due to changes in the bank's credit risk on instruments issued at market value (FVPL). In accordance with CRR, a number of deductions are adjusted in the 'Transition guidance', as these adjustments are set to be phased in after five years for the period 2014-2018. The 'Transition guidance' consists mainly of goodwill, other intangible non-current assets, deferred tax liabilities depending on future profits (i.e. non-temporary differences) and the IRB shortfall for credit-risk adjustments.

The additional tier 1 instruments issued by Rabobank prior to 2015 do not comply with the new CRR requirements. They will need 'grandfathering'. This means that these instruments will be phased out from the definition of solvency ratios, in line with the statutory requirements.

## 4 Risk exposure on financial instruments

### 4.1 Risk organisation

Rabobank Group manages risks at various levels. At the highest level, the Executive Board, under the supervision of the Supervisory Board, determines the risk strategy it will pursue, the risk appetite, the policy framework as well as the limits. The Balance Sheet and Risk Management Committees are the advisory and executive committees of the Executive Board. The Supervisory Board regularly assesses the risks attached to the activities and portfolio of Rabobank Group. The Chief Risk Officer, who is also a Member of the Executive Board, is responsible for the risk management policy within Rabobank Group. Responsibility for the risk policy within Rabobank Group is spread across two directorates. Risk Management is in charge of the policies relating to interest rate, market, liquidity, currency and operational risks, as well as for the policy for credit risks at portfolio level. Credit Risk Management is responsible for the credit risk acceptance policy at item level. Furthermore, the group entities practise independent risk management.

<sup>1</sup> These buffers will phase in during the years 2016-2019.

The countercyclical buffer is capped at a maximum of 2.5%.

In most countries, including the Netherlands, the countercyclical buffer for 2016 has been set at 0%.

<sup>2</sup> The equity/capital ratio is calculated by comparing the items retained earnings and Rabobank Certificates to the risk-weighted assets.

Contents

Management report

Corporate governance

Consolidated financial statements

Financial statements

Pillar 3

### Risk appetite

Identifying and managing risks for its organisation is an ongoing process at Rabobank. For this purpose an integrated risk management strategy is applied. The risk management cycle includes determining risk appetite, preparing integrated risk analyses, and measuring and monitoring risk. Throughout this process Rabobank uses a risk strategy aimed at continuity and designed to protect profitability, maintain solid balance-sheet ratios and protect its identity and reputation.

### 4.2 Strategy for the use of financial instruments

Rabobank's activities are inherently related to the use of financial instruments, including derivatives. As part of its service Rabobank takes deposits from customers with different terms paying both fixed and variable interest rates. We attempt to earn interest income by investing these funds in high-value assets as well as by making loans to commercial and retail borrowers. Rabobank also aims to increase these margins through a portfolio approach of short-term funds and the allocation to loans for long-term periods at higher interest rates, at the same time keeping sufficient cash resources to meet all payments that might fall due.

Rabobank improves its interest income by achieving rental margins after deduction of provisions and by issuing loans with a variety of credit ratings and associated risk profiles. Not only does Rabobank have a credit risk on the loans shown on the balance sheet. Rabobank also provides guarantees, such as letters of credit, letters of performance and other guarantee documents which involve a credit risk.

### 4.3 Interest rate risk in the banking environment

'Interest-rate risk in the banking environment' refers to the risk that the financial results and/or the economic value of bank books, investment books and capital books is adversely affected by changes in interest rates on the money and capital markets. Bank books contain financial products and related derivatives which are held in order to generate interest rate income and the stable growth thereof. Investment books consist of financial instruments which are held for strategic purposes, including for the management of solvency risk, interest rate risk and liquidity risk. Capital books contain financial instruments financed with the bank's own capital.

Rabobank accepts a certain amount of interest rate risk in the banking environment, as this constitutes a fundamental part of banking, but at the same time the bank also aims to avoid unexpected material fluctuations in the financial result and the economic value as a result of interest rate fluctuations. The Executive Board, overseen by the Supervisory Board, therefore annually approves the risk appetite for interest rate risk and the corresponding interest rate risk limits.

As part of its interest rate risk policy, Rabobank uses the following two key criteria:

- equity at risk, duration of equity; and
- income at risk; the vulnerability of the interest income to a gradual increase or decrease in interest rates over the next 12 months.

Interest rate risk at Rabobank arises as a result of discrepancies in the maturities and terms of loans and funds, option risk, basis risk and yield-curve risk. Any interest rate risk to which clients are exposed as a result of an increase in their obligations due to interest rate movements has no effect on the level of risk Rabobank is exposed to. Any negative effects arising from this exposure are regarded as a credit risk.

At group level, Rabobank's interest rate risk is managed by the Asset and Liability Committee Rabobank Group chaired by the Chief Financial Officer. The Central Treasury is responsible for implementing the decisions of this committee, while Group Risk Management is responsible for measurement and reporting. Rabobank's interest rate risk arises primarily from mortgages provided and business loans provided with a long fixed-interest period. These mortgages and loans are financed with, among other things, customers' savings, customers' current account balances and with funding provided by professional money market and capital market players. Measurements of interest rate risk are not only based on the contractually agreed data, but also on customer behaviour in the interest rate risk models that are used. Account is therefore taken of the early redemption of mortgages, and demand deposits, such as balances in immediately callable variable interest savings accounts and credit balances in payment accounts and business current accounts, are modelled using the replicating portfolio method. This method is used to select portfolios of money and capital market instruments that most closely replicate the behaviour of the balance sheet items. The definition used for managing interest rate risk varies from the IFRS definition of equity. For interest rate risk management, the economic value of equity is defined as the present value of the assets less the present value of the liabilities plus the present value of the off-balance-sheet items. Through the use of hedge accounting and due to the fact that a large portion of the balance sheet is stated at amortised cost (in IFRS terms) and apart from the inherent counterparty risk therefore does not change in value, the effects of the calculated impairments on IFRS capital will be largely restricted to an impact on interest income. Paragraphs 4.3.1 and 4.3.2 provide further details on 'Income at risk' and 'Equity at risk' trends.

Contents

Management report

Corporate governance

Consolidated financial statements

Financial statements

Pillar 3

### 4.3.1 Income at Risk

Income at risk is calculated once a month based on a standard interest-rate-sensitivity analysis. This analysis shows the main deviation, in a negative sense, of the projected interest income over the next 12 months as a result of a scenario in which all money market and capital market interest rates gradually increase by 2 percentage points and of a scenario in which all money market and capital market interest rates gradually decrease by 2 percentage points. The projected interest rate income is based on a scenario in which all interest rates and other rates remain equal. Throughout the whole of 2015, Rabobank's interest income was vulnerable to a decrease in interest rates. On 31 December 2015, the income at risk amounted to only EUR 19 million. This was also the highest value measured in 2015. The income at risk being so low is mainly due to the basic premise that interest rates will no longer show a significant decline when they are already (partially) in negative territory. For this reason, on 31 December, it was assumed that the euro interest rates would only see a decline of a maximum 2 basis points instead of a decline of 200 basis points. On 31 December 2014, a decline of a maximum of 2 basis points was also implemented. The effects on interest profit may be greater if not all interest rates increase or decrease equally. The low interest rate environment received extra attention during 2015. For a bank in general a low interest rate environment is challenging for the profitability. Obligations without rate of interest, as the equity and current account balances, are less profitable in the event of low interest rates. In 2015 the interest rate was even negative on the short part of the curve. In addition, a low interest environment is often accompanied by a flattening of the curve resulting in that a bank makes less profit on the transformation of short-time obligations to longer term assets. Scenario analysis shows that a further interest rate decline and flattening of the curve has negative consequences for the interest income of especially the retail business in case of unchanging margins. The impact of this increases if this unique situation continues or if the curve becomes more negative.

Income at Risk		
	31 December 2015	31 December 2014
<i>in millions of euros</i>		
	2 bp decline	2 bp decline
	19	15

### 4.3.2 Equity at Risk

The equity at risk or duration of equity indicates by what percentage the economic value of equity will fall if the money market and capital market interest rates increase by one percentage point. The Executive Board has set a lower limit of 0% and an upper limit of 6% for this purpose. Additional limits apply for the basis point sensitivity of equity and the delta profile for equity. In 2015, equity at risk rose from 0.4% to 2.4%. This rise was mainly caused by an increase in the number of mortgages, mortgage extensions and customers' shift in preference towards longer fixed-interest periods.

Equity at Risk		
	31 December 2015	31 December 2014
	2.4%	0.4%

## 4.4 Credit risk

Credit risk is the risk that a counterparty is unable to meet a financial or other contractual obligation vis-à-vis the bank. Credit risk is inherent to granting loans. Positions in tradeable assets such as bonds and shares are also subject to credit risk. Rabobank restricts its credit risk exposure by setting limits for loans to an individual counterparty, or a group of counterparties, as well as for loans to countries. The four-eyes principle is a key factor when granting loans. A multi-level committee structure is in place to make decisions on major loan applications. The competent committee is chosen on the basis of the size of the loan. Decisions on the largest loans are made directly by the Executive Board.

The credit risk exposure relating to each individual borrower is further restricted by the use of sub-limits to hedge amounts at risk, not all of which are disclosed in the statement of financial position, and the use of daily delivery risk limits for trading items such as forward currency contracts. Most of the resulting items are tested against the limits every day.

Once a loan has been granted, it is continually subject to credit management as part of which new information, financial and other, is reviewed. The credit limits are adjusted where necessary. Rabobank obtains collateral or guarantees for the majority of loans.

### 4.4.1 Maximum credit risk

The table below sets out the maximum credit risk to which Rabobank is exposed on the reporting date in respect of the various categories of risk, without taking into account any collateral or other measures for restricting credit risk. It also shows the financial effect of any collateral provided or other types of credit risk reduction.



[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

In some cases the amounts stated deviate from the carrying amounts because the outstanding equity instruments are not included in the maximum credit risk.

in millions of euros	Maximum gross credit risk		Credit risk reduction	
	2015	2014	2015	2014
Cash and balances at central banks	64,943	43,409	0%	0%
Loans and advances to banks	31,210	45,962	53%	58%
Derivatives	48,113	56,489	88%	87%
Loans and advances to customers	458,618	461,787	76%	77%
Available for sale financial assets	36,838	38,493	0%	2%
<b>Subtotal</b>	<b>639,722</b>	<b>646,140</b>	<b>64%</b>	<b>67%</b>
Credit related and contingent liabilities	62,285	53,647	18%	18%
<b>Total</b>	<b>702,007</b>	<b>699,787</b>	<b>60%</b>	<b>63%</b>

#### 4.4.2 Lending

Rabobank has a significant market share in private sector lending; these loans to private individuals account for 49% of private sector lending. These loans have a low risk profile as evidenced by the actual losses incurred, of 8.4 basis points. In 2015, the proportion of the private sector lending allocable to the food and agricultural sectors was 23%. At year-end 2015, the proportion of private sector lending allocable to trade, industry and services was 28%. The loans to trade, industry and services and loans to the food and agricultural sectors are spread over a wide range of industries in many different countries. None of these shares represents more than 10% of the total private sector lending.

in millions of euros	2015	2014		
<b>Total loans and advances to customers</b>	<b>458,618</b>	<b>461,787</b>		
Of which: to government clients	3,353	2,135		
reverse repurchase transactions and securities borrowing	20,151	18,295		
interest rate hedges (hedge accounting)	8,957	11,626		
<b>Loans to private clients</b>	<b>426,157</b>	<b>429,731</b>		
<i>This can be broken down geographically as follows:</i>				
The Netherlands	313,895	74%	321,429	75%
Rest of Europe	27,563	6%	27,312	6%
North America	42,098	10%	40,198	9%
Latin America	12,741	3%	11,273	3%
Asia	9,400	2%	9,230	2%
Australia	20,116	5%	19,948	5%
Africa	344	0%	341	0%
<b>Total</b>	<b>426,157</b>	<b>100%</b>	<b>429,731</b>	<b>100%</b>
<i>Breakdown of loans by business sector</i>				
Private individuals	207,867	49%	210,788	49%
Trade, industry and services	120,463	28%	126,904	30%
Food and agri	97,827	23%	92,039	21%
<b>Total</b>	<b>426,157</b>	<b>100%</b>	<b>429,731</b>	<b>100%</b>

[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)**TIS loan portfolio analysed by industry**

in millions of euros	2015	2014
Lessors of real estate	24,042	26,202
Finance and insurance (except banks)	14,296	14,091
Wholesale	10,986	11,194
Activities related to real estate	5,103	6,253
Manufacturing	7,806	10,752
Transport and warehousing	6,281	6,103
Construction	5,214	5,343
Healthcare and social assistance	5,866	5,968
Professional, scientific and technical services	9,275	9,478
Retail (non-food)	4,499	4,718
Utilities	3,011	2,564
Information and communication	888	823
Arts, entertainment and leisure	1,414	1,340
Other TIS	21,782	22,275
<b>Total loans granted to TIS</b>	<b>120,463</b>	<b>126,904</b>

**Food and agri loan portfolio analysed by sector**

in millions of euros	2015	2014
Grain and oil seeds	18,691	17,474
Animal proteins	23,769	22,977
Dairy	14,373	14,031
Fruit and vegetables	10,865	9,933
Farm inputs	7,951	7,249
Food retail	3,901	4,276
Beverages	2,670	3,823
Flowers	1,711	1,792
Sugar	2,671	2,285
Miscellaneous crop farming	2,069	1,772
Other food and agri	9,156	6,427
<b>Total loans granted to food and agri</b>	<b>97,827</b>	<b>92,039</b>

**4.4.3 Derivatives**

Rabobank sets strict limits for open positions, in amounts as well as in terms. If ISDA (International Swaps and Derivatives Association) standards apply or a master agreement including equivalent terms has been concluded with the counterparty, and if the jurisdiction of the counterparty permits offsetting, the net open position is monitored and reported. This credit risk is managed as part of the general lending limits for clients. Where needed, Rabobank obtains collateral or other safeguards with respect to credit risks inherent in these transactions. The credit risk exposure represents the current fair value of all open derivative contracts showing a positive market value, taking into account master netting agreements enforceable under law.

**4.4.4 Collateral and credit management methods**

The credit risk Rabobank is exposed to is restricted in part by obtaining collateral where necessary. The amount and nature of the collateral required depends partly on the assessment of the credit risk of the loan to the counterparty. Rabobank follows guidelines for the purpose of accepting and valuing different types of collateral. The major types of collateral are:

- Residential mortgage collateral;
- Mortgage collateral on immovable property, pledges on movable property, inventories and receivables, mainly for business loans;
- Cash and securities, mainly for securities lending activities and reverse repurchase transactions.

The management monitors the market value of collateral obtained and requires additional collateral where necessary. Rabobank also uses credit derivatives to manage credit risks. Rabobank further limits its exposure to credit risk by entering into master netting arrangements with counterparties for a significant volume of transactions. In general, master netting arrangements do not lead to the offsetting of assets and liabilities included in the statement of financial position because transactions are usually settled gross. The credit risk is limited by master netting arrangements, but only to the extent that if an event or cancellation occurs, all amounts involving the counterparty are frozen and settled net. The total credit risk exposure of Rabobank from derivatives to which offsetting arrangements apply is highly sensitive to the closure of new transactions, the lapse of existing transactions and fluctuations in market interest and exchange rates.

The table below shows offsets which have been applied in the consolidated balance sheet (IAS 32 Offsetting) and offsets which have not been applied in the consolidated balance sheet. The remaining offsets consist of securities Rabobank has received from reverse repurchase transactions and securities Rabobank has provided in relation to loans for repurchase transactions.



Contents

Management report

Corporate governance

Consolidated financial statements

Financial statements

Pillar 3

**Offsetting of financial instruments**

in millions of euros	Gross carrying amount	IAS 32 Offsetting	Net carrying amount included in balance sheet	Master netting agreements	Other offsetting	Net value after other offsetting
<b>On 31 December 2015</b>						
Loans and advances to banks	31,883	(673)	31,210	-	(17,655)	13,555
Derivatives	106,741	(60,628)	46,113	(36,047)	-	12,066
Loans and advances to customers	477,897	(19,279)	458,618	-	(20,198)	438,420
Other assets	8,379	(380)	7,999	-	-	7,999
<b>Total</b>	<b>626,900</b>	<b>(80,960)</b>	<b>545,940</b>	<b>(36,047)</b>	<b>(37,853)</b>	<b>472,040</b>
Due to banks	21,336	(2,298)	19,038	-	(589)	18,449
Due to customers	350,314	(12,721)	337,593	-	(486)	337,107
Derivatives and other trade liabilities	120,690	(65,561)	55,129	(36,047)	-	19,082
Other liabilities	8,430	(380)	8,050	-	-	8,050
<b>Total</b>	<b>500,770</b>	<b>(80,960)</b>	<b>419,810</b>	<b>(36,047)</b>	<b>(1,075)</b>	<b>382,688</b>
<b>On 31 December 2014</b>						
Loans and advances to banks	46,690	(728)	45,962	-	(28,676)	17,286
Derivatives	124,784	(68,275)	56,489	(43,195)	-	13,294
Loans and advances to customers	483,072	(21,285)	461,787	-	(18,864)	442,923
Other assets	8,917	(357)	8,560	-	-	8,560
<b>Total</b>	<b>663,443</b>	<b>(90,645)</b>	<b>572,798</b>	<b>(43,195)</b>	<b>(47,540)</b>	<b>482,063</b>
Due to banks	20,352	(2,286)	18,066	-	(721)	17,345
Due to customers	341,047	(14,759)	326,288	-	(2,036)	324,252
Derivatives and other trade liabilities	140,893	(73,243)	67,650	(43,195)	-	24,365
Other liabilities	8,404	(357)	8,047	-	-	8,047
<b>Total</b>	<b>510,696</b>	<b>(90,645)</b>	<b>419,961</b>	<b>(43,195)</b>	<b>(2,757)</b>	<b>374,009</b>

**4.4.5 Off-balance-sheet financial instruments**

The guarantees and standby letters of credit which Rabobank provides to third parties in the event a client cannot fulfil its obligations vis-à-vis these third parties, are exposed to credit risk. Documentary and commercial letters of credit and written undertakings by Rabobank on behalf of clients authorise third parties to draw bills against Rabobank up to a fixed amount subject to specific conditions. These transactions are backed by the delivery of the underlying goods to which they relate. Accordingly, the risk exposure of such an instrument is less than that of a direct loan.

Obligations to issue loans at a specific interest rate for a set period are included among the lender's obligations. They are accounted for as such, unless these obligations do not continue after the period expected to be needed to carry out suitable acceptance procedures. After that period they are treated as transactions according to standard market conventions. Rabobank is exposed to credit risk when it promises to grant lending facilities. The size of such losses is less than the total of the unused commitments because the promises to grant credit facilities are made subject to the clients meeting certain conditions that apply to loans. Rabobank monitors the term to expiry of credit promises because long-term commitments are generally associated with a higher risk than short-term commitments.

**4.4.6 Credit quality of financial assets**

In its financing approval process, Rabobank Group uses the Rabobank Risk Rating, which reflects the risk of failure or the probability of default (PD) of the loan relation over a period of one year. The table below shows the loan quality (after deduction of the bad-debt provision) of the loan-related balance sheet items. The loan-quality categories are determined on the basis of the internal Rabobank Risk Rating. The Rabobank Risk Rating consists of 21 performance ratings (R0-R20) and four default ratings (D1-D4). The performance ratings are linked to the probability that the client will default within a period of one year, whereby the rating is determined, in principle, on a cyclically neutral basis. D1-D4 ratings refer to default classifications. D1 represents 90 days' arrears; D2 indicates a high probability that the debtor is unable to pay; D3 indicates the debtor's inability to meet its commitments and that their properties will most likely be sold off; and D4 indicates bankruptcy status. The default ratings make up the total impaired exposure. The 'vulnerable' category consists of performance ratings which have been cancelled but which have not undergone impairment.

[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)**Credit quality of financial assets**

In millions of euros	(Virtually) no risk	Adequate to good	Vulnerable	Impaired	Total
<b>On 31 December 2015</b>					
Loans and advances to banks	25,249	5,909	50	2	31,210
<b>Loans and advances to customers</b>					
Loans to government clients	2,417	807	49	8	3,281
Loans to private clients:					
- overdrafts	1,222	18,453	596	910	21,181
- mortgages	39,680	167,049	3,579	1,658	212,166
- leases	652	23,118	1,579	376	25,725
- reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements	4,367	15,784	-	-	20,151
- corporate loans	7,746	149,844	2,742	7,491	167,823
- other	3,655	3,786	45	23	7,509
<b>Total</b>	<b>85,188</b>	<b>384,750</b>	<b>8,640</b>	<b>10,468</b>	<b>489,046</b>
<b>On 31 December 2014</b>					
Loans and advances to banks	29,564	16,043	175	180	45,962
<b>Loans and advances to customers</b>					
Loans to government clients	1,269	777	3	71	2,120
Loans to private clients:					
- overdrafts	1,544	20,185	589	1,193	23,511
- mortgages	39,411	173,203	4,327	1,289	218,230
- leases	1,344	20,424	1,845	224	23,837
- reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements	9,848	8,447	-	-	18,295
- corporate loans	12,966	144,424	3,386	7,284	168,060
- other	4,257	2,045	7	130	6,439
<b>Total</b>	<b>100,203</b>	<b>385,548</b>	<b>10,332</b>	<b>10,371</b>	<b>506,454</b>

The table below gives an age analysis of expired (overdue) but unimpaired financial assets.

<b>Age analysis</b>					
In millions of euros	< 30 days	30 to 60 days	61 to 90 days	> 90 days	Total
<b>On 31 December 2015</b>					
Loans and advances to banks	44	6	-	-	50
<b>Loans and advances to customers</b>					
Loans to government clients	41	5	1	2	49
Loans to private clients:					
- overdrafts	516	38	15	27	596
- mortgages	2,766	407	187	219	3,579
- leases	1,163	245	84	87	1,579
- reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements	-	-	-	-	-
- corporate loans	1,828	213	138	563	2,742
- other	37	8	-	-	45
<b>Total</b>	<b>6,395</b>	<b>922</b>	<b>425</b>	<b>898</b>	<b>8,640</b>
<b>On 31 December 2014</b>					
Loans and advances to banks	139	-	35	1	175
<b>Loans and advances to customers</b>					
Loans to government clients	-	1	1	1	3
Loans to private clients:					
- overdrafts	300	61	28	200	589
- mortgages	2,955	549	282	541	4,327
- leases	1,171	333	116	225	1,845
- reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements	-	-	-	-	-
- corporate loans	1,803	334	178	991	3,306
- other	6	1	-	-	7
<b>Total</b>	<b>6,454</b>	<b>1,279</b>	<b>640</b>	<b>1,959</b>	<b>10,332</b>

#### 4.4.7 Forbearance

Rabobank has developed a policy for monitoring its clemency portfolio every quarter. This portfolio consists of the customers of Rabobank for whom forbearance measures have been put in place. The measures under that name comprise concessions to debtors facing or about to face difficulties in meeting their financial commitments. A concession refers to either of the following actions:

- A modification of the previous terms and conditions of a contract the debtor is unable to comply with due to its financial difficulties ('bad debt') in order to allow for sufficient debt serviceability. A modification that would not have been granted had the debtor not been in financial difficulty.
- A total or partial refinancing of a bad debt contract, which would not have been granted had the debtor not been in financial difficulty.

Examples include postponements of repayments and extensions of the term of a facility. The rationale for the focus on this portfolio derives from the concerns of European regulators about the deterioration of the quality of the portfolio; it is feared that forbearance measures might camouflage this deterioration of the portfolio as debtors are able to meet their financial obligations for longer periods as a result of the concessions. The identification of forbearance measures for the corporate portfolio is based on the current Loan Quality Classification framework, with forbearance measures only applying to the classified portfolio. If forbearance measures are applied to a debtor, the debtor falls, by definition, under the supervision of the Special Asset Management department. Lastly, items in the forbearance category must be reported on for up to two years after their recovery from 'non-performing' to 'performing'. This period of two years is referred to as 'forborne under probation'.

#### 4.4.8 Trends in the real estate portfolio

Rabobank's portfolio of commercial real estate in the Netherlands is managed by FGH Bank and the local Rabobanks.

The commercial real estate market showed some signs of recovery in 2015. The demand of real estate users for offices and business premises increased slightly, although it remains low

from a historical perspective. The supply of empty buildings is decreasing, both for offices and retail space. This is not the result of an increased growth in demand, but is due to a combination of two factors: extra initiatives to convert vacant buildings; and low levels of new housing development. However, rental prices are still under pressure in areas outside core locations in large cities. This has led to an increasingly visible demarcation between hopeless, disadvantaged and high potential properties. Long term trends such as demographic ageing, the 'New Way of Working' and online shopping are all important factors in this development. The pressure on retail property will continue for the coming years, in particular causing difficulties for mid-market retail chains. This is in contrast to the positive demand on the investment side, in which there is significant activity from both domestic and international investors. Low interest rates and limited returns on other investment segments are stimulating investments in real estate. All real estate segments are in demand among investors. Under the current market conditions, the quality of the commercial real estate portfolio is showing signs of stabilisation, especially in the second half of the year, whereby the afore-mentioned division in the market shows differences at sub-sector level.

Within Rabobank Group, more attention has been paid to the management of the commercial real estate portfolio in the Netherlands. Steps have already been taken in recent years to tighten the financing, revision and appraisal policies. At the beginning of 2015, within the context of One Rabobank, a vision that will see the bundling of Rabobank's activities to create optimal customer service, it was disclosed that FGH Bank would be integrated with Rabobank as a centre of expertise. The preparations for this process are in full swing. The table provides insight into the commercial real estate loan portfolio in the Netherlands on 31 December 2015.

The Property Development segment is presented separately. The lending by Rabobank in this sub-sector was relatively low with EUR 1.9 billion (2014: 2.3).

The commercial real estate portfolio of Rabobank in the Netherlands fell again in 2015. This was mainly due to repayments, disposals/write-downs, the sale of loans and a lower risk appetite.

<i>in millions of euros</i>	<i>Net loan portfolio</i>	<i>Gross non-performing loans</i>	<i>Provisions</i>	<i>Loan impairment charges</i>	<i>Write-downs</i>
On 31 December 2015					
Investment property of domestic retail banking business	7,729	1,447	588	(8)	105
Investment property of property segment	13,794	3,614	1,040	142	217
<b>Total investment property</b>	<b>21,523</b>	<b>5,061</b>	<b>1,628</b>	<b>134</b>	<b>322</b>
Property development of domestic retail banking business	784	495	301	26	83
Property development of property segment	1,101	172	62	5	1
<b>Total property development</b>	<b>1,885</b>	<b>667</b>	<b>363</b>	<b>31</b>	<b>84</b>

[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

In millions of euros	Net loan portfolio	Gross non-performing loans	Provisions	Loan impairment charges	Write-downs
On 31 December 2014					
Investment property of domestic retail banking business	8,586	1,509	673	249	152
Investment property of property segment	15,099	3,394	1,098	544	333
<b>Total investment property</b>	<b>23,685</b>	<b>4,903</b>	<b>1,771</b>	<b>793</b>	<b>485</b>
Property development of domestic retail banking business	1,062	586	342	23	26
Property development of property segment	1,211	146	43	8	2
<b>Total property development</b>	<b>2,273</b>	<b>732</b>	<b>385</b>	<b>31</b>	<b>28</b>

\* The table above only presents the specific costs of credit losses and specific provisions.

In recent years, the developments in the market caused a significant deterioration in the quality of the portfolio, which is reflected in the increased level of costs for credit losses. The year 2015 has been characterised by a clear bifurcation of the portfolio. On the one hand, the increased interest from investors has caused some sub-markets to bottom out or to even show signs of recovery. The provisions already made in respect of this part of the portfolio proved to be adequate. On the other hand, structural problems in other sub-markets has caused continuing higher costs for credit losses.

Nearly the entire real estate portfolio outside the Netherlands is provided by ACC Loan Management. This portfolio is being gradually scaled down. In 2015, the additional allocations to the provision for credit losses for this portfolio were limited (EUR 40 million). Rabobank expects to make a few further provisions in 2016, albeit at a lower level than in previous years.

#### 4.5 Currency risk in the banking environment

Currency risk is the risk that the bank's financial result and/or economic value will be negatively affected by changes in exchange rates.

Rabobank is exposed to the effect of fluctuations in exchange rates on its financial position and cash flows. In the trading environment, currency risk, like other market risks, is managed on the basis of Value at Risk (VaR) limits set by the Executive Board. In the banking environment, there is a currency risk in the banking books and a translation risk.

Currency risk in the banking books is the risk that manifests itself at the moment receivables and liabilities are not covered, due to which currency fluctuations may have a negative impact on the financial results of the bank. Rabobank's policy is to fully hedge the material currency risk on the banking books.

Translation risk becomes evident when the bank's consolidated balance sheet and results are prepared, whereby all items in foreign currencies must be valued in euros. This makes the financial data sensitive to exchange rate fluctuations. Translation risk manifests itself in two different ways within Rabobank:

- Exchange rate fluctuations can potentially affect the value of consolidated entities of which the functional currencies are not euros.
- Exchange rate fluctuations may affect the solvency ratios of Rabobank as a result of differences in the exchange rate composition of the capital and the risk-weighted assets.

Translation risk and currency risks in the banking books are monitored and managed on the basis of a policy which serves the prime purpose of protecting the Common Equity Tier 1 ratio against the adverse effects of exchange rate volatility.

#### 4.6 Liquidity risk

Rabobank is exposed to liquidity risk i.e. the risk that the bank is unable to meet all of its (re)payment obligations in good time, as well as the risk that the bank is unable to (re)finance assets at reasonable prices or at all. This could happen if clients or professional counterparties suddenly withdraw more funds than expected, which cannot be met by the bank's cash resources and when selling or pledging assets or borrowing funds from third parties also provides no solution.

Rabobank has long recognised liquidity risk as a major risk type. Rabobank therefore has a policy whereby the term of the funding matches the term of the loans granted. Long-term loans must be financed through funds entrusted by customers or long-term funding through professional markets.

Liquidity risk is managed on the basis of three pillars. The first of these pillars sets strict limits for the outgoing cash flows within the wholesale banking business. Among other things, Rabobank measures and reports on a daily basis what incoming and outgoing cash flows can be expected during the first twelve months. A limit framework applies here too. In order to be prepared for potential crisis situations, a number of detailed contingency funding plans (CFPs) are in place. These CFPs are included in the internal test procedures.

The second pillar is used to maintain a substantial buffer of liquid assets. In addition to the funds held at central banks,



[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

these assets can be used to borrow from central banks, used in repo transactions or in order to sell directly in the market in order to immediately generate liquidities. The size of the liquidity buffer is related to the risk to which Rabobank is exposed through its balance sheet. Rabobank Group has internally securitised a portion of its loan portfolio which means it can be pledged from the central bank and therefore serves as an additional liquidity buffer. Since this concerns internal securitisations, solely for liquidity purposes, they are not visible in the economic balance sheet but are included in the available liquidity buffer.

The third pillar entails the restriction of liquidity risk through a prudent funding policy aimed at meeting the financing requirements of the group's units at acceptable cost.

Diversification of sources of funding and currencies, flexibility of the funding instruments applied and a hands-on investor relations approach are key factors. This prevents Rabobank Group from being overly dependent on a single source of funding.

Furthermore, scenario analyses are performed each month to calculate the possible consequences of a wide range of stress scenarios. Not only market-specific scenarios, but also Rabobank-specific, as well as a combination of these scenarios, are analysed. Monthly reports on the liquidity position of the Group as a whole are submitted to the Dutch Central Bank. These reports are prepared in accordance with the guidelines drawn up by this supervisory authority.

The table below shows the non-discounted liabilities of Rabobank grouped according to the remaining liquidity period between the reporting date and the expected contract repayment date. The total amounts do not correspond exactly with the amounts in the consolidated statement of financial position because this table is based on non-discounted cash flows related to both principal and future interest payments. 'Derivatives and other trade liabilities' have not been analysed on the basis of the contractual due date, because they are not essential for the management of liquidity risk and for reporting to the Rabobank management.

Contract repayment date						
in millions of euros	On demand	Less than 3 months	3 months to 1 year	1 - 5 years	Longer than 5 years	Total
On 31 December 2015						
<b>Liabilities</b>						
Due to banks	2,911	9,465	2,521	3,492	795	19,184
Due to customers	245,973	46,182	12,534	13,290	23,848	341,827
Debt securities in issue	117	32,480	48,941	67,701	40,518	189,757
Other liabilities (excluding employee benefits)	1,471	3,467	1,088	614	48	6,688
Financial liabilities designated at fair value	59	615	2,434	4,696	21,088	28,892
Subordinated liabilities	-	50	10	2,435	21,524	24,019
<b>Total financial liabilities</b>	<b>250,531</b>	<b>92,259</b>	<b>67,528</b>	<b>92,228</b>	<b>107,821</b>	<b>610,367</b>
Financial guarantees	10,402	-	-	-	-	10,402
On 31 December 2014						
<b>Liabilities</b>						
Due to banks	2,480	8,777	1,270	5,015	666	18,208
Due to customers	238,695	44,500	9,987	15,138	23,079	331,399
Debt securities in issue	229	32,150	59,775	67,318	44,938	204,610
Other liabilities (excluding employee benefits)	1,543	4,878	712	811	22	7,966
Financial liabilities designated at fair value	38	684	1,523	5,624	23,553	31,422
Subordinated liabilities	-	-	3	1,382	15,340	16,725
<b>Total financial liabilities</b>	<b>242,985</b>	<b>91,189</b>	<b>73,270</b>	<b>95,288</b>	<b>107,598</b>	<b>610,330</b>
Financial guarantees	11,826	-	-	-	-	11,826

[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

The table below shows the grouped assets and liabilities of Rabobank according to the period remaining between the reporting date and the contract repayment date. These amounts correspond with the statement of financial position.

<b>Contract repayment date</b>						
<i>In millions of euros</i>	<i>On demand</i>	<i>Less than 3 months</i>	<i>3 months to 1 year</i>	<i>1 - 5 years</i>	<i>Longer than 5 years</i>	<i>Total</i>
<b>On 31 December 2015</b>						
<b>Financial assets</b>						
Cash and balances at central banks	63,650	1,284	9	-	-	64,943
Loans and advances to banks	4,412	23,130	1,878	1,300	490	31,210
Financial assets held for trading	144	397	539	1,669	723	3,472
Financial assets designated at fair value	8	307	33	848	1,000	2,196
Derivatives	6	3,071	2,870	11,226	30,940	48,113
Loans and advances to customers	20,180	51,235	37,948	89,456	259,799	458,618
Available-for-sale financial assets	49	2,385	3,344	19,636	12,359	37,773
Deferred tax assets	2,335	-	-	-	55	2,390
Other assets (excluding employee benefits)	1,030	3,910	1,669	1,113	270	7,992
<b>Total financial assets</b>	<b>91,814</b>	<b>85,719</b>	<b>48,290</b>	<b>125,248</b>	<b>305,636</b>	<b>656,707</b>
<b>Financial liabilities</b>						
Due to banks	2,911	9,459	2,492	3,415	761	19,038
Due to customers	244,194	46,108	12,322	12,550	22,419	337,593
Debt securities in issue	117	32,390	48,306	60,720	33,458	174,991
Derivatives and other trade liabilities	13	4,186	3,392	11,795	35,743	55,129
Other liabilities (excluding employee benefits)	1,363	4,350	1,343	590	48	7,694
Financial liabilities designated at fair value	62	542	2,380	4,464	9,543	16,991
Deferred tax liabilities	575	-	-	-	-	575
Subordinated liabilities	-	48	10	2,008	13,437	15,503
<b>Total financial liabilities</b>	<b>249,235</b>	<b>96,083</b>	<b>76,245</b>	<b>95,542</b>	<b>115,409</b>	<b>627,514</b>
<b>Net liquidity balance</b>	<b>(157,421)</b>	<b>(11,364)</b>	<b>(21,955)</b>	<b>29,706</b>	<b>190,227</b>	<b>29,193</b>
<b>On 31 December 2014</b>						
<b>Financial assets</b>						
Cash and balances at central banks	41,992	1,377	40	-	-	43,409
Loans and advances to banks	14,373	26,814	2,635	1,522	618	45,962
Financial assets held for trading	26	839	503	2,214	697	4,279
Financial assets designated at fair value	35	752	128	1,122	2,288	4,325
Derivatives	22	4,375	3,404	12,086	36,602	56,489
Loans and advances to customers	30,380	39,257	38,474	83,380	270,296	461,787
Available-for-sale financial assets	4	3,858	3,090	16,369	16,449	39,770
Deferred tax assets	747	-	-	-	1,754	2,501
Other assets (excluding employee benefits)	344	4,194	1,528	1,539	549	8,554
<b>Total assets</b>	<b>88,323</b>	<b>81,466</b>	<b>49,802</b>	<b>118,232</b>	<b>329,253</b>	<b>667,076</b>
<b>Financial liabilities</b>						
Due to banks	2,470	8,781	1,263	4,953	599	18,066
Due to customers	235,971	45,062	9,728	14,295	21,232	326,288
Debt securities in issue	229	32,318	59,470	63,839	33,204	189,060
Derivatives and other trade liabilities	176	4,477	3,830	15,421	43,656	67,560
Other liabilities (excluding employee benefits)	1,715	4,386	713	791	57	7,662
Financial liabilities designated at fair value	40	695	1,494	5,611	11,904	19,744
Deferred tax liabilities	473	-	-	-	-	473
Subordinated liabilities	-	-	3	1,077	10,848	11,928
<b>Total liabilities</b>	<b>241,074</b>	<b>95,719</b>	<b>76,501</b>	<b>105,987</b>	<b>121,500</b>	<b>640,781</b>
<b>Net liquidity balance</b>	<b>(152,751)</b>	<b>(14,253)</b>	<b>(26,699)</b>	<b>12,245</b>	<b>207,753</b>	<b>26,295</b>

Contents

Management report

Corporate governance

Consolidated financial statements

Financial statements

Pillar 3

The overview presented on the previous page, has been composed on the basis of contractual information. No account has been taken of the actual amount of the various balance sheet items. This is taken into account for the day-to-day management of the liquidity risk. Customer savings are an example. Under contract, these are payable on demand. Experience has shown that this is a very stable source of long-term financing that Rabobank has at its disposal. The regulations of the supervisory authority also factor this in. On 31 December 2015, on the basis of the liquidity criteria set by the Dutch Central Bank, Rabobank had a substantial liquidity surplus. This was the case throughout 2015. The average liquidity surplus was 23% (2014: 26%) of the total 1-month liquidity requirement. On 31 December 2015, the surplus was 25% (2014: 23%).

The liquidity requirements to meet payments under financial guarantees are considerably lower than the amount of the liabilities because Rabobank does not generally expect that third parties to such arrangements will draw funds. The total outstanding amount in contractual obligations to provide credit does not necessarily represent the future cash resource needs of Rabobank because many of these obligations will lapse or terminate without financing being required.

#### 4.7 Market risk in the trading environment

'Market risk in the trading environment' refers to changes in the value of the trading book as a result of, among other things, changes in interest rates, credit spreads, foreign currencies and share prices. Analyses of the market risk in the bank book are included in Paragraph 4.3 'Interest-rate risk in the banking environment' and Paragraph 4.5 'Currency risk in the banking environment'.

At the consolidated level, the risk is represented by the Value at Risk (VaR), basis point sensitivity and event risk. The Executive Board annually ratifies the risk appetite and the corresponding limits. These limits are converted into limits at book level and are monitored daily by the market risk management departments. In addition to the VaR, basis point sensitivity

and event risk limits, an extremely detailed system of trading controls per book is in place, including rotation risk (i.e. risk that the yield curve will shift), delta limits per bucket, nominal limits and the maximum number of contracts. The risk position is reported to the senior management on a daily basis and discussed in the various risk management committees on a monthly basis.

The VaR indicates, based on one year of historical market trends, the maximum loss for a given reliability level and horizon under 'normal' market conditions. The internal VaR model forms an integral part of the risk management framework at Rabobank. This internal model has also been approved by DNB to determine the solvency requirement for market risk in the trading book. Rabobank has opted to apply a VaR based on historical simulation for which one year's worth of historic data is used. The VaR is calculated over time horizons of both one day and ten days. For internal risk management purposes, Rabobank has opted for a confidence level of 97.5%. Furthermore, the VaR with a confidence level of 99% is also calculated on a daily basis. A significant advantage of a VaR model based on historical simulation is that no assumptions need to be made with regard to the distribution of potential value adjustments for the various financial instruments. A drawback is that a choice needs to be made with regard to the period of historical market trends which could potentially affect the amount of the VaR as calculated. Based on the requirements imposed by the regulator and following our own research, it was decided to use an historical period of one year. Back testing is used in order to test the actual outcomes on a regular basis in order to determine the validity of the assumptions and parameters/factors used in calculating the VaR.

The table below presents the composition of the VaR. The VaR is divided into a number of components. A diversity advantage is achieved in this case by the opposing positions of various books which partially cancel each other out. The average VaR rose from EUR 3.8 million in 2014 to EUR 4.8 million in 2015. The VaR remained well within the limit of EUR 40 million throughout 2015.

#### VaR (1 day, 97.5%)

in millions of euros	Interest	Credit	Currencies	Shares	Commodities	Diversification	Total
2015 - 31 December	4.3	1.2	0.4	0.4	0.1	(1.3)	5.1
2015 - average	4.2	1.3	0.2	0.7	0.3	n/a	4.8
2015 - highest	8.0	2.0	0.6	1.0	0.7	n/a	8.7
2015 - lowest	2.5	0.7	0.1	0.2	0.2	n/a	2.5
2014 - 31 December	2.6	0.7	0.1	0.7	0.3	(1.2)	3.2
2014 - average	3.5	1.3	0.2	0.8	0.4	n/a	3.8
2014 - highest	15.6	7.2	0.9	1.1	0.9	n/a	22.5
2014 - lowest	2.4	0.6	0.0	0.3	0.3	n/a	2.4

[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

In addition to the VaR, there are several other key risk indicators. The interest rate delta indicates how the value of the trading book positions changes if the yield curve moves in parallel with a 1 basis point increase. The table below shows these positions for each major currency.

<b>Interest rate delta</b>		
<i>In millions of euros</i>	2015	2014
Euro	(1.2)	0.0
US dollar	(0.4)	(0.3)
British pound	0.1	0.2
Other	0.1	0.0
<b>Total</b>	<b>(1.4)</b>	<b>0.5</b>

#### 4.8 Operational risk

Rabobank defines operational risk as the risk of losses incurred as a result of inadequate or dysfunctional internal processes, people and systems, or as a result of external trends and developments. Potential legal risks and reputational risks are considered in the assessment and management of operational risk.

In measuring and managing operational risks, Rabobank Group operates within the parameters of the most advanced Basel II approach, the Advanced Measurement Approach. For the management of operational risks, Rabobank follows the 'three lines of defence model' as prescribed by the EBA.

The bank's operational risk policy is based on the principle that the primary responsibility for managing operational risk lies with the first line and that this must be integrated into the strategic and day-to-day decision-making processes. The purpose of operational risk management is to identify, measure, mitigate and monitor various types of operational risks. The risk quantification process supports the management responsible for prioritising the actions to be undertaken and the allocation of people and resources.

Within Rabobank Group, the departments involved in the primary processes of the bank form the 'first line of defence'. They are fully responsible for day-to-day risk acceptance and for integrated risk management and mitigation according to the established risk appetite. The risk management functions within the group entities and within Risk Management together constitute the 'second line of defence'. The risk management functions have a monitoring role with regard to risks and test 'the first line of defence' with respect to the way in which they manage risks. In addition, they report on the risk profile to the management and to the Executive Board, independently from the first line. Internal audits form the 'third line of defence'. At group level, the Non-Financial Risk Committee (NFRC) is responsible for formulating policy and setting the parameters.

In addition, Risk Management also reports each quarter to the NFRC on changes in operational risks at group level. A number of risk management committees have been established within the group's entities. Their responsibilities include monitoring operational risks (including system continuity risks, IT security risks and fraud risks) of the relevant entity.

The yearly risk management cycle consists of, among other things, a group-wide Risk Self Assessment, in which the most important operational risks are inventoried and, if the risks fall outside the risk appetite, for which mitigating measures are identified based on scenario analyses with senior managers of the entire Rabobank Group. In order to gain insight into the risk profile of the group.

#### 4.9 Fair value of financial assets and liabilities

The following table shows the fair value of financial instruments, recognised at amortised cost on the basis of the valuation methods and assumptions detailed below. This table is included because not all financial instruments are recognised at fair value in the balance sheet. Fair value represents the price that would have been received for the sale of an asset or that would have been paid in order to transfer a liability in a standard transaction conducted between market participants on the valuation date. For fair value measurement Rabobank assumes that the transaction to sell the asset or transfer the liability is conducted in the key market for the asset or liability. Alternatively, in the most advantageous market if there is no key market.

Market prices are not available for a large number of the financial assets and liabilities that Rabobank holds or issues. For financial instruments for which no market prices are available, the fair values shown in the following table have been estimated using the present value or the results of other estimation and valuation methods, based on the market conditions on the reporting date. The values produced using these methods are highly sensitive to the underlying assumptions used for the amounts as well as for the timing of future cash flows, discount rates and possible market illiquidity. The following methods and assumptions have been used.

**Cash and balances at central banks.** The fair value of cash and balances at central banks is assumed to be almost equal to their carrying amount. This assumption is used for highly liquid investments and also for the short-term component of all other financial assets and liabilities.

**Loans and advances to banks.** Loans and advances to banks also includes interbank placings and items to be collected. The fair values of floating rate placings and overnight deposits are their carrying amounts. The estimated fair value of fixed-interest deposits is based on the present value of the cash flows, calculated on the basis of appropriate money market interest rates for debts with comparable credit risks and terms to maturity.



[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

**Financial assets and derivatives held for trading.** Financial assets and derivatives held for trading are carried at fair value based on available quoted market prices. If quoted market prices are not available, the fair value is estimated on the basis of discounted cash flow models and option valuation models. For derivatives, the bank factors in counterparty risk and its own creditworthiness. In estimating counterparty risk, Rabobank uses the latest market data, including CDS curves and Monte Carlo simulations. Another factor that is taken into account is funding valuation adjustments (FVA). FVA concerns the valuation difference between transactions hedged by securities and transactions not hedged by securities. Collateralised transactions are valued by means of a discounting curve, based on the overnight index spread. Non-collateralised transactions are valued by means of a discounting curve, based on Euribor/Libor plus a spread which reflects the market conditions.

**Financial assets designated at fair value.** These financial assets are carried at fair value based on quoted market prices if available. If not, they are estimated from comparable assets on the market, or using valuation methods, including appropriate discounted cash flow models and option valuation models.

**Loans and advances to customers.** The fair value of issued loans is estimated on the basis of a calculation of the present value of the cash flows according to current market rates for similar loans, taking also into account the creditworthiness of the counterparty. For variable-interest loans that are reviewed regularly and do not vary significantly in terms of credit risk, the fair value is based on the carrying amount until maturity.

**Available-for-sale financial assets.** Available-for-sale financial assets are measured at fair value based on listed market prices. If quoted market prices are not available, the fair value is estimated on the basis of discounted cash flow models and option valuation models.

**Other financial assets.** For almost all other financial assets the carrying amount is a good approximation of the fair value.

**Due to banks.** Loans and advances to banks also includes interbank placings, items to be collected and deposits. The fair values of floating rate placings and overnight deposits are their carrying amounts. The estimated fair value of fixed-interest deposits is based on the present value of the cash flows, calculated on the basis of valid money market interest rates for debts with comparable credit risks and terms to maturity.

**Trade liabilities.** The fair value of trade liabilities is based on available quoted market prices. If quoted market prices are not available, the fair value is estimated on the basis of valuation models.

**Financial liabilities designated at fair value.** The fair value of these liabilities is based on available quoted market prices. If quoted market prices are not available, the fair value is estimated on the basis of discounted cash flow models and option valuation models.

**Due to customers.** Due to customers includes current accounts and deposits. The fair value of savings and current account balances that have no specific termination date are assumed to be the amount payable on demand on the reporting date i.e. their carrying amount on that date. The fair value of these deposits is estimated from the present value of the cash flows on the basis of current bid rates for interest for similar arrangements and terms to maturity and that match the items to be measured. The carrying amount of variable-interest deposits is a good approximation of their fair value on the reporting date.

**Debt securities issued by Rabobank.** The fair value of these instruments is calculated using quoted market prices. For notes for which no quoted market prices are available, a discounted cash flow model is used on the basis of a current yield curve appropriate for the term to maturity.

In millions of euros	2015		2014	
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
<b>Assets</b>				
Cash and balances at central banks	64,943	64,943	43,409	43,409
Loans and advances to banks	31,210	31,330	45,962	45,996
Loans and advances to customers	458,618	466,237	461,787	473,236
<b>Liabilities</b>				
Due to banks	19,038	19,077	18,066	18,101
Due to customers	337,593	342,228	326,288	331,049
Debt securities in issue	174,991	178,477	189,060	196,056
Subordinated liabilities	15,503	16,558	11,928	13,111

The above stated figures represent the best possible estimates by management on the basis of a range of methods and assumptions. If a quoted market price is available, this is the best estimate of fair value.

If no quoted market prices are available for fixed-term securities, equity instruments, derivatives and commodity instruments, Rabobank bases the expected fair value on the present value of the future cash flows, discounted at market rates which correspond to the credit ratings and terms to maturity of the investments. A model-based price can also be used to determine fair value.

Rabobank follows a policy of having all models used for valuing financial instruments validated by expert staff who are independent of the staff who determine the fair values of the financial instruments.

In determining market values or fair values, various factors have to be considered. These factors include the time value of money, volatility, underlying options, warrants and derivatives, credit quality of the counterparty and other factors. The valuation process has been designed in such a way that market prices that are available on a periodic basis are systematically used. This systematic valuation process has proved its worth during the credit crisis. Modifications to assumptions might affect the fair value of financial assets and liabilities held for trading and non-trading purposes.

The table on the next page illustrates the fair value hierarchy used in determining the fair value of financial assets and liabilities. The breakdown is as follows:

- Category 1: Quoted prices in active markets for identical assets or liabilities; an 'active market' is a market in which transactions relating to the asset or liability occur with sufficient frequency and at a sufficient volume in order to provide price information on a permanent basis.
- Category 2: Inputs other than quoted prices included in category 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices);
- Category 3: Inputs for the asset or liability not based on observable market data.

Rabobank determines for recurrent valuations of financial instruments at fair value when transfers between the various categories of the fair-value hierarchy occurred by reassessing the category at the end of each reporting period. As of 31 December 2015, current receivables and liabilities whose carrying amount is equal to their fair value are presented in category 1. Comparative figures have been adjusted accordingly.

In millions of euros	Category 1	Category 2	Category 3	Total
On 31 December 2015				
<b>Assets</b>				
Cash and balances at central banks	64,929	9	5	64,943
Loans and advances to banks	-	30,411	919	31,330
Financial assets held for trading	2,385	961	126	3,472
Financial assets designated at fair value	24	1,187	985	2,196
Derivatives	39	47,309	765	48,113
Loans and advances to customers	-	128,662	337,575	466,237
Available-for-sale financial assets	33,068	4,111	594	37,773
Associates at fair value	-	-	486	486
Non-current assets held for sale and discontinued operations	-	-	155	155
<b>Liabilities</b>				
Due to banks	-	18,209	868	19,077
Due to customers	5,017	80,315	256,096	342,228
Debt securities in issue	1,593	152,351	24,533	178,477
Derivatives and other trade liabilities	578	53,863	688	55,129
Financial liabilities designated at fair value	-	16,967	24	16,991
Subordinated liabilities	16,457	101	-	16,558

Contents

Management report

Corporate governance

Consolidated financial statements

Financial statements

Pillar 3

In millions of euros	Category 1	Category 2	Category 3	Total
On 31 December 2014				
<b>Assets</b>				
Cash and balances at central banks	43,409	-	-	43,409
Loans and advances to banks	-	45,312	684	45,996
Financial assets held for trading	3,059	1,091	129	4,279
Financial assets designated at fair value	318	2,274	1,733	4,325
Derivatives	60	55,306	1,123	56,489
Loans and advances to customers	-	120,085	353,151	473,236
Available-for-sale financial assets	36,193	2,586	991	39,770
Associates at fair value	-	-	600	600
Non-current assets held for sale and discontinued operations	-	-	327	327
<b>Liabilities</b>				
Due to banks	-	17,912	189	18,101
Due to customers	4,492	69,502	257,055	331,049
Debt securities in issue	1,059	166,200	28,797	196,056
Derivatives and other trade liabilities	1,399	65,079	1,082	67,560
Financial liabilities designated at fair value	15	19,683	46	19,744
Subordinated liabilities	13,082	29	-	13,111

The potential effect before taxation, if more positive reasonable assumptions are used for the valuation of the financial instruments in category 3 on the profit and loss account, is 166 (2014: 108) and on equity 50 (2014: 73). The potential effect before taxation, if more negative reasonable assumptions are used for the valuation of financial instruments in category 3 on the profit and loss account, is -167 (2014: -101) and on equity -50 (2014: -67).

Category 3 of the financial assets at fair value includes private equity interests. Private equity interests amount to 430.

A significant non-perceivable input for the valuation of these interests is the multiplier. The multiplier is determined at the time the interests are acquired and is applied to the EBITDA. The average weighted multiplier is 6.9, with a bandwidth of -1 and +1 of the multiplier.

In millions of euros	Balance on 1 January 2015	Fair value changes incorporated in profit or loss	Fair value changes incorporated in equity	Purchases	Sales	Settlements	Transfers to or from category 3	Balance on 31 December 2015
<b>Assets</b>								
Financial assets held for trading	129	-	-	-	(23)	-	20	126
Financial assets designated at fair value	1,733	180	-	47	(974)	(1)	-	985
Derivatives	1,123	440	-	-	-	(833)	35	765
Available-for-sale financial assets	991	143	(52)	49	(420)	(81)	(36)	594
Associates at fair value	676	158	-	41	(370)	(19)	-	486
<b>Liabilities</b>								
Derivatives and other trade liabilities	1,082	470	-	-	(1)	(838)	(25)	688
Financial liabilities designated at fair value	46	2	-	-	(22)	(2)	-	24

[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

The table shows movements in the financial instruments which are stated at fair value in the statement of financial position and which are classified in Category 3. The fair value adjustments in Category 3 which are included in equity are accounted for in the revaluation reserves for available-for-sale financial assets. In 2015, there were significant transfers to the amount of 597 between category 1 and category 2.

in millions of euros	Balance on 1 January 2014	Fair value changes incorporated in profit or loss	Fair value changes incorporated in equity	Purchases	Sales	Settlements	Transfers to or from category 3	Balance on 31 December 2014
<b>Assets</b>								
Financial assets held for trading	175	25	-	5	(70)	-	(6)	129
Financial assets designated at fair value	1,606	159	-	456	(937)	(1)	(50)	1,733
Derivatives	347	102	-	1	-	(339)	1,012	1,123
Available-for-sale financial assets	310	87	113	317	(23)	-	187	991
Associates at fair value	567	101	-	184	(176)	-	-	676
<b>Liabilities</b>								
Derivatives and other trade liabilities	74	73	-	-	-	(73)	1,008	1,082
Financial liabilities designated at fair value	54	1	-	(1)	-	(8)	-	46

The amount in total gains or losses presented in the profit and loss account for the period relating to the assets and liabilities held in Category 3 until the end of the reporting period is given in the following table.

<b>Fair value changes for financial instruments in category 3 incorporated in profit or loss</b>			
in millions of euros	Recognised	Derecognised	Total
<b>On 31 December 2015</b>			
<b>Assets</b>			
Financial assets held for trading	1	(1)	-
Financial assets designated at fair value	168	12	180
Derivatives	95	345	440
Available-for-sale financial assets	28	115	143
Associates at fair value	160	(2)	158
<b>Liabilities</b>			
Derivatives and other trade liabilities	119	351	470
Financial liabilities designated at fair value	3	(1)	2
<b>On 31 December 2014</b>			
<b>Assets</b>			
Financial assets held for trading	24	1	25
Financial assets designated at fair value	145	14	159
Derivatives	102	-	102
Available-for-sale financial assets	87	-	87
Associates at fair value	101	-	101
<b>Liabilities</b>			
Derivatives and other trade liabilities	69	4	73
Financial liabilities designated at fair value	1	-	1



[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

The following table shows the changes in deferred profit of the financial assets held for trading. These were initially recognised at a value determined using a valuation technique based on data input not substantiated by market prices.

<b>Provision for Day 1 profit</b>		
<i>In millions of euros</i>	2015	2014
Opening balance	6	27
Additions	-	-
Amortisation	(2)	(11)
Changes	(1)	(10)
<b>Closing balance</b>	<b>3</b>	<b>6</b>

#### 4.10 Legal and arbitration proceedings

Rabobank Groep is active in a legal and regulatory environment that exposes it to substantial risk of litigation. As a result of this, Rabobank Groep is involved in legal cases, arbitrations and regulatory procedures in the Netherlands and in other countries, including the United States. The most relevant legal and regulatory claims which could give rise to liability on the part of Rabobank Groep are described below. If it appears necessary on the basis of the applicable reporting criteria, provisions are made based on current information; similar types of case are grouped together and some cases may also consist of a number of claims. The estimated loss for each individual case (for which it is possible to make a useful estimate) is not reported, because Rabobank Groep feels that information of this type could be detrimental to the outcome of individual cases.

When determining which of the claims the likelihood of them leading to an outflow of funds is higher than fifty percent, and therefore an estimate is made of these losses, Rabobank Groep takes into account a number of factors, including (but limited to) the type of claim and the underlying facts, the procedural process and history of each case, rulings from legal and arbitration bodies, Rabobank Groep's experience and that of third parties of similar cases (if known), earlier settlement discussions, third-party settlements in similar cases (where known), available indemnities and the advice and opinions for legal advisors and other experts.

The estimate potential losses, and the existing provisions, are based on the currently available information and are for the main part subject to judgements and a number of different assumptions, variable and known and unknown uncertainties. These uncertainties may include the inaccuracy or incompleteness of the information available to Rabobank Group (especially in the early stages of a case). In addition, assumptions made by Rabobank Group about the future rulings or legal or other instances or the likely actions or attitudes of supervisory bodies or the parties opposing Rabobank Group may turn out to be incorrect. Furthermore,

estimates of potential losses relating to the legal disputes are frequently impossible to process using statistical or other quantitative analysis instruments, that are frequently used to make judgements and estimates. They are then subject to a still greater level of uncertainty than many other areas where the group needs to make judgements and estimates.

The group of cases for which Rabobank Group determines that the risk of future outflows of funds is higher than fifty percent will change from time to time, as will the cases for which an estimate can be made and the estimated potential loss for these cases. In practice the results achieved can turn out to be considerably higher or lower than the estimates of potential losses in those cases where an estimate of this kind was made. In addition, losses may occur in cases where Rabobank Group estimated that the risk of this occurring was low.

Rabobank Groep may settle legal cases or regulatory procedures or investigations before reaching an (irrevocable) fine or determination of liability. They may do so in order to avoid costs, management effort at this level, or other negative business consequences and/or regulatory or reputational consequences of continuing with the disputes relating to liability, even if Rabobank Group is of the opinion that it has arguments to defend itself against such liability. It may also do this when the potential consequences of losing a case are disproportionate to the costs of a settlement. Furthermore, Rabobank Group may, for the same reasons, compensate third parties for their losses, even in situations where Rabobank Group does not believe that it is legally required to do so.

#### Libor/Euribor

Rabobank has received a number of requests in recent years from regulators in various countries to issue documents and other information in relation to various issues, including issues related to the provision of statements for laying down interest rate benchmarks. Rabobank is cooperating, and will continue to cooperate, with the regulators and authorities involved in these global investigations.

On 29 October 2013, Rabobank entered into a settlement agreement with various authorities in relation to their investigations into the historical Libor and Euribor submission processes of Rabobank. Additional information is available on the bank's corporate website. All amounts payable under this settlement agreement were fully paid and accounted for by Rabobank in 2013. Additionally, some of these settlement agreements required Rabobank to: (i) improve measures or to continue their implementation; and (ii) to cooperate on a continuous basis with ongoing investigations into the conduct of Rabobank and of its current and former employees and representatives (including managers and directors) in respect of the manipulation, attempts of manipulation or

mutual coordination between banks for establishing interest rate benchmarks, Rabobank continues to comply with all its obligations under these settlement agreements.

Rabobank, along with a large number of other panel banks and inter-dealer brokers, has been mentioned in connection with a number of class action suits and individual civil court cases brought before the Federal Courts in the United States. These proceedings relate to the US Dollar (USD) Libor, British Pound Sterling (GBP) Libor, Japanese Yen (JPY) Libor, Tibor (note: Rabobank was never a member of the TIBOR panel) and Euribor. In 2014, an Argentinian consumer protection organisation brought an alleged class action suit against Rabobank in Argentina in relation to USD Libor. Rabobank has also been summoned to appear before several Dutch courts in civil proceedings relating to EURIBOR. Furthermore, various individuals and entities have made a number of allegations relating to Euribor in letters to and legal proceedings against Rabobank and/or an Irish subsidiary.

Since the alleged class action suits and civil proceedings listed above, which have been brought before the courts in the US or elsewhere, are intrinsically subject to uncertainties, it is difficult to predict their outcomes. Rabobank takes the stance that it has substantive and convincing legal and factual defences against these claims. Rabobank has the intention to continue to defend itself against these claims.

#### Fortis

'The Dutch Investors' Association' (VEB) has issued a summons against the company formerly known as Fortis N.V. (currently trading as Ageas N.V.), the underwriters involved – including Rabobank – and the former directors of Fortis N.V. The VEB states in this summons that investors were misled by the prospectus published by Ageas N.V. in connection with its rights issue in September 2007. The VEB states that the impact and risks of the sub prime crisis for Fortis and its liquidity position were misrepresented in the prospectus and has requested a declaratory judgement stating that the defendants acted illegitimately and must therefore be held liable for the loss allegedly suffered by investors in Fortis. We maintain the view that the aforementioned loss of EUR 18 billion has not been properly substantiated. The proceedings concern a settlement of collective loss, which means that the court will only rule on the question of whether the defendants, including Rabobank, are liable. Depending on the outcome of these proceedings, it will become clear whether separate loss proceedings are to be expected. Rabobank is defending itself against the claim; at present, however Rabobank is unable to assess the outcome of these or any subsequent proceedings.

#### Interest rate derivatives in the SME segment

Rabobank provides interest rate derivatives for business customers who wish to reduce the interest rate risk associated with variable (e.g. indexed Euribor) loans. Such an interest rate swap protects customers from rising interest rates and helps businesses to keep their interest payments at an acceptable level.

For business customers who have both a loan and an interest rate derivative, the bank (re)assessed the individual position in 2014 and 2015. If a closed interest rate derivative no longer suits the customer's requirements, the bank and the customer set out to find a solution which is acceptable to the customer. Solutions vary from adjustments to the transactions to termination or (partial) compensation. Each of these solutions is tailor-made, which means that all the circumstances of a case known to Rabobank, as well as knowledge of the company concerned, are considered in the assessment. In December 2015, Rabobank took note of the conclusion by the AFM that the banks' revaluations of the interest rate derivatives are unsatisfactory. It has found shortcomings during its own testing of the revaluations. Rabobank is currently working with the AFM on a suitable solution to the situation that has arisen.

Rabobank is involved in civil proceedings in the Netherlands relating to interest rate derivatives. The majority of these concern individual cases. In addition, there is a pending collective action against all Rabobanks concerning accusations with regard to interest rate derivatives, including accusations with regard to Euribor. Rabobank will defend itself against all these claims.

Furthermore, there are pending complaints proceedings against Rabobank regarding interest rate derivatives brought by Kifid (Dutch Financial Services Complaints Authority, which, in January 2015, opened an enquiry window for businesses with interest rate derivatives).

#### BSA/AML

In 2015, Rabobank concluded a written agreement with the Federal Reserve Bank of New York and the New York Department of Financial Services. Under this agreement, Rabobank is required to, amongst other things, improve the BSA/AML (Bank Secrecy Act/Anti-Money Laundering) framework for its American company. In 2013, Rabobank, N.A. (RNA), a group company, almost entirely owned by Rabobank, agreed to a Consent Order with the US Office of the Comptroller of the Currency with regard to its BSA/AML programme. American authorities are investigating the BSA/AML compliance programme of RNA as well as the historical conduct and

[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

practices involved and have, in this context, requested documentation and other information to be submitted to them. Both Rabobank and RNA are providing their full cooperation to this investigation.

## 5 Business segments

The business segments Rabobank uses in its reporting are defined from a management viewpoint. This means that the segments are reviewed as part of the strategic management of Rabobank and are used for the purpose of making business decisions with different risks and returns.

Rabobank distinguishes five major business segments: domestic retail banking; wholesale banking and international retail banking; leasing; real estate; and other segments.

Domestic retail banking mainly encompasses the activities of the local Rabobanks, Obvion and Roparco. Wholesale banking and international retail banking supports Rabobank Group in becoming the market leader in the Netherlands and focuses on the food and agricultural sectors at international level. This segment develops corporate banking activities on a regional basis and in addition controls globally operating divisions such as Treasury Rabobank Group, Markets, Acquisition Finance, Global Corporate Clients, Export Finance & Project Finance, Trade & Commodity Finance and Financial Institutions Group. The segment also actively involves International Direct Retail Banking and Rabo Private Equity. International retail banking operations fall under the Rabobank label, with the exception of ACC Loan Management. In the leasing segment – DLL – is responsible for leasing activities and offers a wide

range of leasing, trading and consumer finance products in the Dutch home market. Manufacturers, vendors and distributors are globally supported in their sales with products relevant to asset financing. DLL operates in European markets with the car leasing company Athlon. Real estate activities are reported under the real estate segment. The core activities are the development of housing, financing and asset management. In the Dutch market, Rabo Real Estate Group operates through its BPD and Bouwfonds Investment Management brands. Furthermore, the results of FGH Bank are recognised under the real estate segment. The segment Other within Rabobank includes various sub-segments of which no single segment can be listed separately. This segment mainly includes the financial results of associates (in particular Achmea B.V.) and head office operations. There are no customers who represent more than a 10% share in the total revenues of Rabobank.

Transactions between the various business segments are conducted under regular commercial terms and under normal market conditions. The dividend to the amount of 264 (2014: 218) that was disbursed to the local Rabobanks is, as opposed to previous years, no longer included under other income of the domestic retail banking segment. Other than from operating activities, there is no other material comprehensive income between the business segments. Allowing for the way in which the segments are reported internally from the 2015 accounts onwards, the consequences of hedge accounting are no longer included in the consolidation effects/hedge accounting, but instead under Other segments.

The financial reporting principles used for the segments are identical to those described in the 'Accounting policies' Section.

[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

In millions of euros	Domestic retail banking	Wholesale banking and international retail banking	Leasing	Real estate	Other segments	Consolidation effects	Total
For the year ended 31 December 2015							
Net interest income	5,661	2,270	1,094	348	(234)	-	9,139
Net fee and commission income	1,371	513	57	29	(16)	(62)	1,892
Other income	18	653	568	302	662	(220)	1,983
<b>Total income</b>	<b>7,050</b>	<b>3,436</b>	<b>1,719</b>	<b>679</b>	<b>412</b>	<b>(282)</b>	<b>13,014</b>
Staff costs	2,134	1,123	601	196	(38)	770	4,786
Other administrative expenses	2,520	1,101	277	124	(20)	(1,086)	2,916
Depreciation	116	107	38	7	47	128	443
<b>Operating expenses</b>	<b>4,770</b>	<b>2,331</b>	<b>916</b>	<b>327</b>	<b>(11)</b>	<b>(188)</b>	<b>8,145</b>
Impairment losses on goodwill	-	612	10	1	-	-	623
Loan impairment charges	343	526	85	90	(11)	-	1,033
Regulatory levies	171	139	19	15	-	-	344
<b>Operating profit before taxation</b>	<b>1,766</b>	<b>(172)</b>	<b>689</b>	<b>246</b>	<b>434</b>	<b>(94)</b>	<b>2,669</b>
Taxation	445	161	191	65	(183)	(24)	655
<b>Net profit</b>	<b>1,321</b>	<b>(333)</b>	<b>498</b>	<b>181</b>	<b>617</b>	<b>(70)</b>	<b>2,214</b>
Business segment assets	325,194	488,744	40,091	21,665	117,462	(326,455)	666,701
Investments in associates	16	487	32	197	2,940	-	3,672
<b>Total assets</b>	<b>325,210</b>	<b>489,231</b>	<b>40,123</b>	<b>21,862</b>	<b>120,402</b>	<b>(326,455)</b>	<b>670,373</b>
Business segment liabilities	296,086	476,806	35,411	19,591	111,941	(310,742)	629,093
<b>Total liabilities</b>	<b>296,086</b>	<b>476,806</b>	<b>35,411</b>	<b>19,591</b>	<b>111,941</b>	<b>(310,742)</b>	<b>629,093</b>
Investments in property and equipment	90	56	2,124	2	237	-	2,509
Impairment of tangible and intangible assets	-	631	10	1	11	-	653
Goodwill	322	131	448	2	2	-	905
Private sector loan portfolio	281,941	98,798	29,656	15,287	475	-	426,157

In millions of euros	Domestic retail banking	Wholesale banking and international retail banking	Leasing	Real estate	Other segments	Consolidation effects	Total
Value adjustments in loans and advances to customers							
Balance on 1 January 2015	4,836	2,816	378	1,270	48	-	9,348
Loan impairment charges from loans and advances to customers	377	556	120	91	(10)	-	1,134
Write-down of defaulted loans during the year	(1,440)	(478)	(167)	(218)	(4)	-	(2,307)
Interest and other adjustments	190	(14)	(9)	32	(2)	-	197
<b>Balance on 31 December 2015</b>	<b>3,963</b>	<b>2,880</b>	<b>322</b>	<b>1,175</b>	<b>32</b>	<b>-</b>	<b>8,372</b>
Individual value adjustment (specific allowance)	2,615	2,612	151	1,092	32	-	6,502
Collective value adjustment (collective allowance)	884	30	83	-	-	-	997
IBNR	464	238	88	83	-	-	873
<b>Total</b>	<b>3,963</b>	<b>2,880</b>	<b>322</b>	<b>1,175</b>	<b>32</b>	<b>-</b>	<b>8,372</b>



[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

In millions of euros	Domestic retail banking	Wholesale banking and international retail banking	Leasing	Real estate	Other segments	Consolidation effects	Total
For the year ended 31 December 2014							
Net interest income	5,783	2,410	1,000	313	(394)	-	9,118
Net fee and commission income	1,318	552	30	36	(20)	(37)	1,879
Other income	131	825	548	267	362	(241)	1,892
<b>Total income</b>	<b>7,232</b>	<b>3,793</b>	<b>1,578</b>	<b>616</b>	<b>(52)</b>	<b>(278)</b>	<b>12,889</b>
Staff costs	2,302	1,164	535	198	77	810	5,086
Other administrative expenses	2,233	1,166	251	104	(173)	(1,049)	2,532
Depreciation	127	87	48	9	46	120	437
<b>Operating expenses</b>	<b>4,662</b>	<b>2,417</b>	<b>834</b>	<b>311</b>	<b>(50)</b>	<b>(119)</b>	<b>8,055</b>
Impairment losses on goodwill	-	26	-	6	-	-	32
Loan impairment charges	1,422	420	131	656	4	-	2,633
Regulatory levies	354	67	9	8	50	-	488
<b>Operating profit before taxation</b>	<b>794</b>	<b>863</b>	<b>604</b>	<b>(365)</b>	<b>(56)</b>	<b>(159)</b>	<b>1,681</b>
Taxation	261	105	168	(102)	(52)	(41)	(161)
<b>Net profit</b>	<b>533</b>	<b>758</b>	<b>436</b>	<b>(263)</b>	<b>496</b>	<b>(118)</b>	<b>1,842</b>
Business segment assets	354,315	494,452	37,226	22,953	106,617	(338,284)	677,279
Investments in associates	17	684	22	103	2,891	-	3,807
<b>Total assets</b>	<b>354,332</b>	<b>495,136</b>	<b>37,248</b>	<b>23,146</b>	<b>109,508</b>	<b>(338,284)</b>	<b>681,086</b>
Business segment liabilities	326,699	482,889	32,957	21,862	101,859	(324,051)	642,215
<b>Total liabilities</b>	<b>326,699</b>	<b>482,889</b>	<b>32,957</b>	<b>21,862</b>	<b>101,859</b>	<b>(324,051)</b>	<b>642,215</b>
Investments in property and equipment	140	39	1,509	4	59	-	1,751
Impairment of tangible and intangible assets	9	32	1	6	24	-	72
Goodwill	322	670	455	1	-	-	1,454
Private sector loan portfolio	289,881	95,192	27,485	16,711	482	-	429,731

In millions of euros	Domestic retail banking	Wholesale banking and international retail banking	Leasing	Real estate	Other segments	Consolidation effects	Total
Value adjustments in loans and advances to customers							
Balance on 1 January 2014	4,561	2,672	455	842	51	-	8,581
Loan impairment charges from loans and advances to customers	1,469	448	185	657	3	-	2,762
Write-down of defaulted loans during the year	(1,263)	(355)	(268)	(335)	(6)	-	(2,227)
Interest and other adjustments	69	51	6	106	-	-	232
<b>Balance on 31 December 2014</b>	<b>4,836</b>	<b>2,816</b>	<b>378</b>	<b>1,270</b>	<b>48</b>	<b>-</b>	<b>9,348</b>
Individual value adjustment (specific allowance)	3,297	2,424	186	1,141	44	-	7,092
Collective value adjustment (collective allowance)	1,014	169	101	-	-	-	1,284
IBNR	525	223	91	129	4	-	972
<b>Total</b>	<b>4,836</b>	<b>2,816</b>	<b>378</b>	<b>1,270</b>	<b>48</b>	<b>-</b>	<b>9,348</b>

[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)**Geographic information (country-by-country reporting)**

Rabobank operates in seven main geographical areas.

The country of domicile of Rabobank is the Netherlands.

The information below is reported by distinguishable components of Rabobank that provide products and/or services

within a particular economic environment within specific geographical locations/areas. The allocation is based on the location of the individual subsidiary from which the transactions are initiated.

On 31 December 2015

Geographic location	Country	Name of subsidiary	Type of operations	Income from continued operations	Average number of internal employees in FTE	Operating profit before taxation	Taxation	Government subsidies received
The Netherlands	The Netherlands	Local Rabobanks, Rabobank, DLL, Othvion, Friesland Zekerheden Maatschappij NV, Rabohypotheekbank, Rabo Real Estate Group	Domestic retail banking, Wholesale banking and international retail banking, Leasing, Real estate	8,873	35,041	2,100	224	-
Other Eurozone countries	France	DLL, Rabobank, Rabo Real Estate Group	Leasing, Wholesale banking and international retail banking, Real estate	172	612	73	28	-
	Belgium	DLL, Rabobank, Rabo Real Estate Group	Leasing, Wholesale banking and international retail banking, Real estate	97	295	29	7	-
	Germany	DLL, Rabobank, Rabo Real Estate Group	Leasing, Wholesale banking and international retail banking, Real estate	225	699	101	27	-
	Italy	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	52	165	24	9	-
	Luxembourg	DLL, Rabo Real Estate Group	Leasing, Real estate	2	12	-	-	-
	Ireland	DLL, Rabobank, ACC Loan Management	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	270	435	39	4	-
	Finland	DLL	Leasing	2	6	2	-	-
	Austria	DLL	Leasing	2	2	1	-	-
	Portugal	DLL	Leasing	3	18	1	-	-
	Spain	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	43	165	20	6	-
Rest of Europe (non-Eurozone)	United Kingdom	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	227	666	26	7	-
	Norway	DLL	Leasing	11	31	6	2	-
	Sweden	DLL	Leasing	31	123	7	2	-
	Denmark	DLL, Rabo Real Estate Group	Leasing, Real estate	9	24	5	(1)	-
	Switzerland	DLL	Leasing	2	6	1	-	-
	Russia	DLL	Leasing	12	55	6	1	-
	Poland	DLL	Leasing	16	121	8	3	-
	Czech Republic	Rabo Real Estate Group	Real estate	(1)	1	(1)	-	-
	Hungary	DLL	Leasing	6	31	2	-	-
	Romania	DLL	Leasing	-	2	-	-	-
	Turkey	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	25	54	10	3	-
North America	United States	DLL, Rabobank, Rabo Real Estate Group	Leasing, Wholesale banking and international retail banking, Real estate	1,461	3,989	(112)	189	-
	Canada	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	97	212	56	14	-

Contents

Management report

Corporate governance

Consolidated financial statements

Financial statements

Pillar 3

Geographic location	Country	Name of subsidiary	Type of operations	Income from continued operations	Average number of internal employees in FTE	Operating profit before taxation	Taxation	Government subsidies received
Latin America	Mexico	DLL	Leasing	11	58	5	2	-
	Cayman Islands	Rabobank	Wholesale banking and international retail banking	-	-	-	-	-
	Curacao	Rabobank	Wholesale banking and international retail banking	108	13	53	2	-
	Brazil	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	324	683	156	53	-
	Chile	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	53	304	(51)	(15)	-
	Argentina	DLL	Leasing	2	37	(7)	-	-
Asia	India	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	31	126	8	6	-
	Singapore	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	69	199	28	3	-
	Indonesia	Rabobank	Wholesale banking and international retail banking	41	1,112	(15)	1	-
	Malaysia	Rabobank	Wholesale banking and international retail banking	3	2	2	-	-
	China	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	179	353	4	(3)	-
	South Korea	DLL	Leasing	4	24	-	-	-
	Japan	DLL	Leasing	-	1	-	-	-
Australia	Australia	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	371	967	168	49	-
	New Zealand	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	180	311	113	32	-
Other	Mauritius, Kenya	Rabobank	Wholesale banking and international retail banking	1	1	1	-	-
				<b>13,014</b>	<b>46,956</b>	<b>2,869</b>	<b>655</b>	-

Per 31 december 2014

Geographic location	Country	Name of subsidiary	Type of operations	Income from continued operations	Average number of internal employees in FTE	Operating profit before taxation	Taxation	Government subsidies received
The Netherlands	The Netherlands	Local Rabobanks, Rabobank, DLL, Obvion, Friesland Zekerheden Maatschappij NV, Rabohypotheekbank, Rabo Real Estate Group	Domestic retail banking, Wholesale banking and international retail banking, Leasing, Real estate	8,995	37,553	185	(595)	-
Other Eurozone countries	France	DLL Rabobank, Rabo Real Estate Group	Leasing, Wholesale banking and international retail banking, Real estate	165	597	60	27	-
	Belgium	DLL Rabobank, Rabo Real Estate Group	Leasing, Wholesale banking and international retail banking, Real estate	81	301	26	6	-
	Germany	DLL Rabobank, Rabo Real Estate Group	Leasing, Wholesale banking and international retail banking, Real estate	169	677	135	55	-
	Italy	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	61	167	26	9	-
	Luxembourg	DLL Rabobank, Rabo Real Estate Group	Leasing, Wholesale banking and international retail banking, Real estate	8	11	14	(4)	-
	Ireland	DLL Rabobank, ACC Loan Management	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	237	545	(30)	-	-
	Finland	DLL	Leasing	4	5	2	1	-
	Austria	DLL	Leasing	1	2	1	-	-

Contents

Management report

Corporate governance

Consolidated financial statements

Financial statements

Pillar 3

Geographic location	Country	Name of subsidiary	Type of operations	Income from continued operations	Average number of internal employees in FTE	Operating profit before taxation	Taxation	Government subsidies received
	Portugal	DLL	Leasing	3	18	(2)	-	-
	Spain	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	61	169	24	8	-
Rest of Europe (non-Eurozone)	United Kingdom	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	205	694	(10)	(7)	-
	Norway	DLL	Leasing	13	28	5	2	-
	Sweden	DLL	Leasing	29	115	4	-	-
	Denmark	DLL Rabo Real Estate Group	Leasing, Real estate	11	24	4	1	-
	Switzerland	DLL	Leasing	4	5	2	-	-
	Russia	DLL	Leasing	15	55	7	2	-
	Poland	DLL Rabobank, Bank BGZ	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	206	2,795	2	2	-
	Czech Republic	Rabo Real Estate Group	Real estate	-	1	-	-	-
	Hungary	DLL	Leasing	6	27	2	-	-
	Romania	DLL	Leasing	1	2	1	-	-
	Turkey	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	21	33	5	2	-
North America	United States	DLL Rabobank, Rabo Real Estate Group	Leasing, Wholesale banking and international retail banking, Real estate	1,179	3,991	625	190	-
	Canada	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	93	201	51	12	-
Latin America	Mexico	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	8	56	1	(1)	-
	Cayman Islands	Rabobank	Wholesale banking and international retail banking	-	-	-	-	-
	Curacao	Rabobank	Wholesale banking and international retail banking	99	13	73	2	-
	Brazil	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	294	706	71	30	-
	Chile	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	58	332	5	(2)	-
	Argentina	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	3	27	2	-	-
Asia	India	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	24	112	10	4	-
	Singapore	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	75	184	33	4	-
	Indonesia	Rabobank	Wholesale banking and international retail banking	41	1,487	(11)	(3)	-
	Malaysia	Rabobank	Wholesale banking and international retail banking	-	2	2	-	-
	China	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	168	341	81	16	-
	South Korea	DLL	Leasing	6	26	2	-	-
	Japan	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	-	1	-	-	-
Australia	Australia	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	354	952	139	41	-
	New Zealand	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	191	307	134	37	-
Other	Mauritius	Rabobank	Wholesale banking and international retail banking	-	-	-	-	-
				<b>12,889</b>	<b>52,562</b>	<b>1,681</b>	<b>(161)</b>	-

Contents

Management report

Corporate governance

Consolidated financial statements

Financial statements

Pillar 3

	Additions to property and equipment and intangible assets	Additions to property and equipment and intangible assets
	On 31 December 2015	On 31 December 2014
<i>In millions of euros</i>		
The Netherlands	1,588	1,483
Other Eurozone countries	944	109
Rest of Europe (non-Eurozone)	101	84
North America	230	234
Latin America	-	3
Asia	7	15
Australia	77	43
Other and consolidation effects	-	-
<b>Total</b>	<b>2,947</b>	<b>1,971</b>

## 6 Cash and balances at central banks

<i>In millions of euros</i>	2015	2014
Cash	861	726
Deposits at central banks other than mandatory reserve deposits	63,686	42,318
	<b>64,547</b>	<b>43,044</b>
Mandatory reserve deposits at central banks	396	365
<b>Total cash and balances at central banks</b>	<b>64,943</b>	<b>43,409</b>

The average minimum reserve to be held for the Netherlands for the month of December 2015 was 3,109 (December 2014: 2,964).

## 7 Loans and advances to banks

<i>In millions of euros</i>	2015	2014
Deposits with other banks	11,220	13,565
Reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements	17,271	27,592
Loans	2,494	4,471
Other	125	120
<b>Gross due from other banks</b>	<b>31,111</b>	<b>45,748</b>
Less: loan impairment charges loans and advances to banks	(16)	(26)
	<b>31,095</b>	<b>45,722</b>
Reclassified assets	115	240
<b>Total loans and advances to banks</b>	<b>31,210</b>	<b>45,962</b>
<i>Loan impairment allowance loans and advances to banks</i>		
Balance on 1 January	25	51
Loan impairment charges loans and advances to banks	(10)	(14)
Write-down of defaulted loans during the year	-	(17)
Other changes	-	6
<b>Balance on 31 December</b>	<b>15</b>	<b>26</b>

The loan impairment charges of the loans and advances to banks are included in the profit and loss account under 'Loan impairment charges'. The gross carrying amount of 'Loans and advances to banks' whose value adjustments were established on an individual basis is 18 (2014: 206).

## 8 Financial assets held for trading

<i>In millions of euros</i>	2015	2014
Purchased loans	520	712
Short-term government securities	19	123
Government bonds	1,073	950
Other debt securities	1,637	2,117
Equity instruments	223	377
<b>Total</b>	<b>3,472</b>	<b>4,279</b>

## 9 Financial assets designated at fair value

<i>In millions of euros</i>	2015	2014
Government bonds	-	12
Other debt securities	791	2,494
Purchased loans	1,006	1,090
Venture capital (equity instrument)	270	274
Other equity instruments	129	455
<b>Total</b>	<b>2,196</b>	<b>4,325</b>

The change in the current year in the fair value of the loans designated as being at fair value with adjustments in the profit and loss account that is allocable to the changes in the credit risk amounts to 5 (2014: 14). The cumulative change is -29 (2014: -34). Any changes in fair value are calculated by discounting future cash flows. When setting the discount rate, account is taken of expected losses, liquidity mark-ups and the risk margin.

No use is made of credit derivatives to hedge the loans designated at fair value.

## 10 Derivatives and other trade liabilities

Derivatives are used at Rabobank for the purpose of mitigating at least a portion of the long-term risks arising from the bank's various operations. Examples of this include interest-rate swaps used to hedge interest rate risks arising from the difference in maturities between assets and liabilities. Another example are cross-currency swaps, which are used to hedge the currency risk to which the bank is exposed after issuing debt instruments in foreign currencies. The bank's hedging policy is designed to optimise its income within the risk appetite framework. Derivatives are used for hedging purposes, but are also contracted for the bank's customers.



## 10.1 Types of derivative instruments used by Rabobank

Forward currency and interest rate contracts are contractual obligations to receive or pay a net amount based on changes in exchange or interest rates, or to purchase or sell foreign currency or a financial instrument on a future date at a fixed specified price in an organised financial market. Since collateral for forward contracts is provided in the form of cash, cash equivalents or marketable securities, and changes in the value of forward contracts are settled daily, mainly via a central counterparty clearing house, the credit risk is low. The credit risk exposure for Rabobank is represented by the potential cost of replacing the swaps if the counterparties default. The risk is monitored continuously against current fair value, a portion of the notional amount of the contracts and the liquidity in the markets. As part of the credit risk management process, Rabobank employs the same methods for evaluating counterparties as it does for evaluating its own lending activities. Forward rate agreements are individually agreed forward interest rate contracts under which the difference between a contractually agreed interest rate and the market rate on a future date has to be settled in cash, based on a notional principal amount.

Currency and interest rate swaps are commitments to exchange one set of cash flows for another. Swaps entail an economic exchange of currencies or interest rates (such as a fixed rate for one or more variable rates), or a combination (i.e. a cross-currency interest rate swap). Except in certain currency swaps, no transfer of the principal amount takes place.

Currency and interest rate options are contracts under which the seller (known as the writer) gives the buyer (known as the holder) the right, entailing no obligation, to purchase (in the case of a call option) or sell (in the case of a put option) a specific amount of foreign currency or a specific financial instrument on or before an agreed date or during an agreed period at a price set in advance. As consideration for accepting the currency or interest rate risk, the writer receives a payment (known as a premium) from the holder. Options are traded on exchanges or between Rabobank and clients (OTC). Rabobank is only exposed to credit risks as an option holder and only up to the carrying amount, which is equivalent to the fair value.

Credit default swaps (CDSs) are instruments by means of which the seller of a CDS undertakes to pay an amount to the buyer. This amount is equal to the loss that would be incurred by holding an underlying reference asset if a specific credit event were to occur (i.e. the materialisation of a risk). The buyer is under no obligation to hold the underlying reference asset. The buyer pays the seller a credit protection fee expressed in basis points, with the size of the fee depending on the credit spread of the reference asset.

## 10.2 Derivatives issued or held for trading

The derivatives held or issued for trading are those used to hedge economic risks but which do not qualify as hedge accounting instruments and derivatives that corporate customers have contracted with Rabobank to hedge interest rate and currency risks, for example. The resulting exposures are largely mitigated by entering into reverse positions with one or more professional counterparties, within the trading limits set.

## 10.3 Derivatives held as hedges

Rabobank contracts various financial derivatives that serve to hedge economic risks, including interest rate and currency risks, which qualify as a fair value hedge, cash flow hedge or net investment hedge.

### Fair value hedges

The main components of the fair value hedge at Rabobank are interest rate swaps and cross-currency interest rate swaps which serve as protection against a potential change in the fair value of fixed-income financial assets and liabilities in both local and foreign currencies. The net fair value of these interest rate swaps on 31 December 2015 was -9,374 (2014: -12,869). The net fair value of the cross-currency swaps on 31 December 2015 was 2,190 (2014: 3,900).

Rabobank tests the hedge effectiveness on the basis of statistical regressive analysis models, both prospectively and retrospectively. At year-end 2015, the hedge relations were very effective within the range set by IAS 39.

The IFRS ineffectiveness for the year ended 31 December 2015 was 130 (2014: -164). The result on the hedging instrument amounted to 1,466 (2014: -5,242), with the result from the hedged position, allocable to the hedged risk, amounting to -1,336 (2014: 5,078).

### Cash flow hedges

Rabobank's cash flow hedges consist mainly of cross-currency interest rate swaps which serve to protect against a potential change in cash flows from financial assets in foreign currencies with floating interest rates.

Rabobank tests the hedge effectiveness on the basis of statistical regressive analysis models, both prospectively and retrospectively. At year-end 2015, the hedge relations were very effective within the range set by IAS 39. On 31 December 2015, the net fair value of the cross-currency interest rate swaps, classified as cash flow hedges was -707 (2014: -2,660).

In 2015, Rabobank accounted for an amount of 659 (2014: 548) after taxation in equity as effective changes in the fair value of derivatives in cash flow hedges. In 2015, an amount of -709 (2014: -586) after taxation of cash flow hedge reserves was

reclassified to the profit and loss account. On 31 December 2015, the cash flow hedge reserves as part of equity totalled -39 (2014: 11) after taxation. This amount fluctuates along with the fair value of the derivatives in the cash flow hedges and is accounted for in profit over the term of the hedged positions as trading profit. The cash flow hedge reserve relates to a large number of derivatives and hedged positions with different terms. The maximum term is 26 years, with the largest concentrations exceeding five years. The IFRS ineffectiveness for the year ended 31 December 2015 was 181 (2014: 185).

#### Net investment hedges

Rabobank uses foreign forward-exchange contracts to hedge a portion of the currency translation risk of net investments in foreign entities. The net fair value of these foreign forward-exchange contracts on 31 December 2015 was 4 (2014: 8). On 31 December 2015, futures contracts with a nominal amount of 657 (2014: 1,797) were designated as net investment hedges. These resulted in exchange gains and losses of -6 for the year (2014: -87), which are deferred in equity. A total of 22 was made in withdrawals from equity during the reporting year (2014: 106). For the year ended 31 December 2015, Rabobank reported no ineffectiveness resulting from the net investment hedges.

#### 10.4 Notional amount and fair value

Although the notional amount of certain types of financial instruments provides a basis for comparing instruments that are included in the statement of financial position, it does not necessarily represent the related future cash flows or the fair values of the instruments and therefore the exposure of Rabobank to credit or exchange risks. The nominal value is the amount of the asset, reference rate or index underlying a derivative financial instrument, which represents the basis on which changes in a derivative financial instrument's value are measured. It provides an indication of the volume of transactions executed by Rabobank, but is not a measure of risk exposure. Some derivatives are standardised in terms of notional amount or settlement date and are specifically designed for trading on active markets (stock exchanges). Other derivatives are specifically constructed for individual clients and not for trading on an exchange, even though they can be traded at prices negotiated between buyers and sellers (OTC instruments).

The positive fair value represents the cost for Rabobank to replace all contracts on which it will be entitled to receive payment if all counterparties were to default. This is the standard method in the industry for calculating the current credit risk exposure. The negative fair value represents the cost of all Rabobank contracts on which it will have to make payment if Rabobank defaults. The totals of the positive and negative fair values are disclosed separately in the statement of financial position. Derivatives are positive (assets) or negative (liabilities) as a result of fluctuations in market or exchange rates in relation to their contract values. The total contract amount or notional amount of derivatives held, the degree to which these instruments are positive or negative, and hence the total fair value of the derivative financial assets and liabilities can sometimes fluctuate significantly.

The following table shows the notional amounts and the positive and negative fair values of derivative contracts held by Rabobank.

[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

<i>In millions of euros</i>	<i>Notional amounts</i>	<i>Fair values</i>	
		<i>Assets</i>	<i>Liabilities</i>
Balance on 31 December 2015			
Derivatives held for trading	2,819,875	43,152	41,708
Derivatives held as hedges	148,307	4,961	12,848
Short positions shares and bonds	-	-	573
<b>Total derivative financial assets/liabilities recognised</b>	<b>2,968,182</b>	<b>48,113</b>	<b>55,129</b>
<i>Derivatives held for trading</i>			
<i>Currency derivatives</i>			
<i>Unlisted tradeable contracts (OTC)</i>			
Currency swaps	395,309	5,028	7,626
Currency options - purchased and sold	5,812	87	56
<i>Listed tradeable contracts</i>			
Currency futures	3	-	-
<b>Total currency derivatives</b>	<b>405,186</b>	<b>5,154</b>	<b>7,709</b>
<i>Interest rate derivatives</i>			
<i>Unlisted tradeable contracts (OTC)</i>			
Interest rate swaps	2,236,520	33,238	29,369
OTC interest rate options	101,210	4,135	4,143
<b>Total OTC contracts</b>	<b>2,337,730</b>	<b>37,373</b>	<b>33,512</b>
<i>Listed tradeable contracts</i>			
Interest rate swaps	67,932	1	1
<b>Total interest rate derivatives</b>	<b>2,405,662</b>	<b>37,374</b>	<b>33,513</b>
<i>Credit derivatives</i>			
Credit default swaps	2,782	1	5
Total return swaps	558	1	10
<b>Total credit derivatives</b>	<b>3,340</b>	<b>2</b>	<b>15</b>
<i>Equity instruments/index derivatives</i>			
<i>Unlisted tradeable contracts (OTC)</i>			
Options - purchased and sold	2,793	162	127
<i>Listed tradeable contracts</i>			
Options - purchased and sold	1,239	95	47
<b>Total equity instruments/index derivatives</b>	<b>4,032</b>	<b>257</b>	<b>174</b>
Other derivatives	1,655	365	296
<b>Total derivative financial</b>	<b>2,819,875</b>	<b>43,152</b>	<b>41,708</b>
<i>Derivatives held as hedges</i>			
<i>Derivatives designated as fair value hedges</i>			
Currency swaps and cross-currency interest rate swaps	84,006	2,231	41
Interest rate swaps	47,687	1,787	11,161
<i>Derivatives designated as cash flow hedges</i>			
Currency swaps and cross-currency interest rate swaps	15,957	939	1,646
<i>Derivatives classified as net investment hedges</i>			
Currency futures contracts	657	4	-
<b>Total derivative financial assets/liabilities designated as hedges</b>	<b>148,307</b>	<b>4,961</b>	<b>12,848</b>



[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

<i>In millions of euros</i>	<i>Notional amounts</i>	<i>Fair values</i>	
		<i>Assets</i>	<i>Liabilities</i>
Balance on 31 December 2014			
Derivatives held for trading	2,545,638	50,172	48,298
Derivatives held as hedges	158,464	6,317	17,938
Short positions shares and bonds	-	-	1,324
<b>Total derivative financial assets/liabilities recognised</b>	<b>2,704,102</b>	<b>56,489</b>	<b>67,560</b>
<i>Derivatives held for trading</i>			
<i>Currency derivatives</i>			
<i>Unlisted tradeable contracts (OTC)</i>			
Currency swaps	362,705	5,190	6,842
Currency options - purchased and sold	3,990	81	58
<i>Listed tradeable contracts</i>			
Currency futures	4,912	61	42
<b>Total currency derivatives</b>	<b>371,607</b>	<b>5,332</b>	<b>6,942</b>
<i>Interest rate derivatives</i>			
<i>Unlisted tradeable contracts (OTC)</i>			
Interest rate swaps	1,993,667	39,016	35,237
Interest rate options	113,689	4,897	5,199
<b>Total OTC contracts</b>	<b>2,107,356</b>	<b>43,913</b>	<b>40,436</b>
<i>Listed tradeable contracts</i>			
Interest rate swaps	49,301	1	4
<b>Total interest rate derivatives</b>	<b>2,156,657</b>	<b>43,914</b>	<b>40,440</b>
<i>Credit derivatives</i>			
Credit default swaps	3,988	6	10
Total return swaps	1,996	15	49
<b>Total credit derivatives</b>	<b>5,984</b>	<b>21</b>	<b>59</b>
<i>Equity instruments/index derivatives</i>			
<i>Unlisted tradeable contracts (OTC)</i>			
Options - purchased and sold	6,409	446	374
<i>Listed tradeable contracts</i>			
Options - purchased and sold	3,122	187	138
<b>Total equity instruments/index derivatives</b>	<b>9,531</b>	<b>633</b>	<b>512</b>
Other derivatives	1,859	272	345
<b>Total derivative financial</b>	<b>2,545,638</b>	<b>50,172</b>	<b>48,298</b>
<i>Derivatives held as hedges</i>			
<i>Derivatives designated as fair value hedges</i>			
Currency swaps and cross-currency interest rate swaps	92,569	3,950	50
Interest rate swaps	44,400	1,571	14,440
<i>Derivatives designated as cash flow hedges</i>			
Currency swaps and cross-currency interest rate swaps	19,698	788	3,448
<i>Derivatives classified as net investment hedges</i>			
Currency futures contracts	1,797	8	-
<b>Total derivative financial assets/liabilities designated as hedges</b>	<b>158,464</b>	<b>6,317</b>	<b>17,938</b>

Contents

Management report

Corporate governance

Consolidated financial statements

Financial statements

Pillar 3

## 11 Loans and advances to customers

in millions of euros	2015	2014
Loans initiated by Rabobank:		
Loans to government clients:		
- leases	227	207
- other	3,064	1,928
Loans to private clients:		
- overdrafts	22,486	24,983
- mortgages	212,685	218,462
- leases	25,923	24,078
- reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements	20,151	18,295
- corporate loans	173,899	175,123
- other	7,773	6,744
<b>Gross loans and advances to customers</b>	<b>466,208</b>	<b>469,840</b>
Less: loan impairment allowance loans and advances to customers	(8,372)	(9,348)
	<b>457,836</b>	<b>460,492</b>
Reclassified assets	782	1,295
<b>Total loans and advances to customers</b>	<b>458,618</b>	<b>461,787</b>
Loan impairment allowance loans and advances to customers		
Balance on 1 January	9,348	8,581
Loan impairment charges from loans and advances to customers	1,134	2,762
Write-down of defaulted loans during the year	(2,307)	(2,227)
Interest and other changes	197	232
<b>Total loan impairment allowance loans and advances to customers</b>	<b>8,372</b>	<b>9,348</b>
Individual value adjustment (specific allowance)	6,502	7,092
Collective value adjustment (collective allowance)	997	1,284
IBNR	873	972
<b>Total loan impairment allowance loans and advances to customers</b>	<b>8,372</b>	<b>9,348</b>
Gross carrying amount of loans whose value adjustments were established on an individual basis	17,965	18,567

Rabobank acquired financial and non-financial assets during the year by taking possession of collateral with an estimated value of 62 (2014: 86). It is the policy of Rabobank to sell these assets in the reasonably foreseeable future. Yields are allocated to repay the outstanding amount.

### Reclassified assets

In 2008, based on the amendments to IAS 39 and IFRS 7, 'Reclassification of financial assets', Rabobank reclassified a number of 'Financial assets held for trading' and 'Available-for-sale financial assets' to 'Loans and advances to customers' and 'Loans and advances to banks'.

Rabobank has identified assets to which this amendment applies, whereby the intention has clearly shifted from holding the securities for the near future as opposed to selling or trading them in the short term. The reclassifications were effected as of 1 July 2008 at their fair value at the time. This note provides details on the impact of the reclassifications at Rabobank.

The table below shows the carrying amounts and fair values of the reclassified assets.

	31 December 2015		31 December 2014	
in millions of euros	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
Financial assets held for trading reclassified to loans	183	174	347	334
Available-for-sale financial assets reclassified to loans	714	678	1,188	1,213
<b>Total financial assets reclassified to loans</b>	<b>897</b>	<b>852</b>	<b>1,535</b>	<b>1,547</b>

If the reclassification had not been made, net profit for the assets held for trading would have been 2 higher (2014: 26 higher). The change in the equity position in 2015 would have been 43 more negative (2014: 62 more negative) if the reclassification of the available-for-sale financial assets had not been carried out.

Following reclassification, the reclassified financial assets made the following contribution to operating profit before taxation:

	For the year ended 31 December	
	2015	2014
Net interest income	3	-
Loan impairment charges	-	1
<b>Operating profit before taxation on reclassified financial assets held for trading</b>	<b>3</b>	<b>1</b>
Net interest income	16	37
Loan impairment charges	2	121
<b>Operating profit before taxation on reclassified available-for-sale financial assets</b>	<b>18</b>	<b>158</b>

Loan impairment charges include reversed impairments and recoveries subsequent to write-downs to the amount of 3 (2014: 148) and impairments to the amount of 1 (2014: 26).

### Finance leases

Loans and advances to customers also includes receivables from finance leases, which can be broken down as follows:

in millions of euros	2015	2014
Receivables from gross investment in finance leases		
Not exceeding 1 year	8,872	8,798
Longer than 1 year but less than 5 years	18,775	17,370
Longer than 5 years	1,183	857
<b>Total receivables from gross investment in finance leases</b>	<b>28,830</b>	<b>27,025</b>
Unearned deferred finance income from finance leases	2,967	3,074
<b>Net investment in finance leases</b>	<b>25,863</b>	<b>23,951</b>
Net investment in finance leases		
Not exceeding 1 year	8,575	7,838
Longer than 1 year but less than 5 years	16,443	15,391
Longer than 5 years	845	722
<b>Net investment in finance leases</b>	<b>25,863</b>	<b>23,951</b>

Contents

Management report

Corporate governance

Consolidated financial statements

Financial statements

Pillar 3

On 31 December 2015, the provisions for finance leases included in value adjustments amounted to 287 (2014: 334). The unguaranteed residual values accruing to the lessor amounted to 1,705 (2014: 2,166). The contingent lease payments recognised as income in 2015 were nil (2014: nil). The finance leases chiefly concern the lease of equipment and cars, as well as factoring products.

## 12 Available-for-sale financial assets

In millions of euros	2015	2014
Short term government papers	1,191	2,297
Government bonds	30,053	31,456
Other debt securities	5,594	4,740
Equity instruments	935	1,277
<b>Total available-for-sale financial assets</b>	<b>37,773</b>	<b>39,770</b>

The impairment of available-for-sale financial assets amounted to 160 (2014: 60) and is recognised in profit and loss account under 'Net income from financial assets and liabilities at fair value through profit or loss'.

In millions of euros	2015	2014
Gains/(losses) on available-for-sale financial assets	148	418

The changes in available-for-sale financial assets can be broken down as follows:

In millions of euros	2015	2014
Opening balance	39,770	46,552
Foreign exchange differences	703	1,106
Additions	6,219	9,863
Disposals (sale and repayment)	(8,431)	(19,528)
Fair value changes	(335)	1,836
Other changes	(153)	(59)
<b>Closing balance</b>	<b>37,773</b>	<b>39,770</b>

## 13 Investments in associates and joint ventures

The carrying amount of the investments in associates and joint ventures is 3,672 (2014: 3,807). These joint ventures are addressed in Section 48, 'Joint ventures'.

In millions of euros	2015	2014
Opening balance	3,807	3,747
Foreign exchange differences	(43)	7
Purchases	37	54
Sales	(44)	(54)
Share of profit of associates	352	139
Dividends paid out (and capital repayments)	(384)	(53)
Revaluation	(53)	75
Other	-	(108)
<b>Total</b>	<b>3,672</b>	<b>3,807</b>

The main associates in terms of the size of the capital interest held by Rabobank include:

On 31 December 2015	Shareholding	Voting rights
<b>The Netherlands</b>		
Achmea B.V.	29%	29%
Equens N.V.	15%	15%
Gilde Venture Capital	Various	Various

Rabobank holds less than 20% of the voting rights in Equens, but has significant control in Equens. For example, two Rabobank representatives are Members of the Supervisory Board and another is the Chairman of the Audit & Compliance Committees. Due to Rabobank's substantial stake in Equens, this stake is classified as an 'associate'.

On 3 November 2015, Rabobank entered into an agreement on the basis of which it is expected that the minority shareholding of 15.15% in Equens SE (Equens) will be reduced to a minority shareholding of approximately 6%. Worldline will transfer the major part of its Financial Processing & Software Licensing activities to Equens and will become the majority shareholder. It is expected that the conclusion of this transaction will take place in the first half of the 2016 and may result in a book profit, the magnitude of which will depend on a variety of circumstances at the moment of conclusion. Rabobank will have the possibility to sell a part or all of the remaining shareholding in Equens for a period of three years after the conclusion of the transaction.

Achmea is a strategic partner of Rabobank for insurance products. Interpolis, a subsidiary of the Achmea Group, works closely with the local Rabobanks. Achmea's head office is located in Zeist, the Netherlands. No listed market price is available for the interest in Achmea. The interest in Achmea is valued according to the equity method.

[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

Assets	2015	2014
Cash and balances at central banks	2,117	1,716
Investments	63,605	65,817
Banking credit portfolio	14,866	15,227
Other assets	11,628	10,445
<b>Total assets</b>	<b>92,216</b>	<b>93,205</b>
Liabilities		
Insurance related provisions	60,539	61,559
Loans and funds borrowed	7,603	7,011
Other liabilities	14,494	14,817
<b>Total liabilities</b>	<b>82,636</b>	<b>83,387</b>
Income		
Revenues	23,225	26,796
Result from continuing operations	386	16
Result from discontinued operations	-	-
Other comprehensive income	(250)	288
<b>Total comprehensive income</b>	<b>136</b>	<b>304</b>

Other associates	2015	2014
Result from continuing operations	260	143
Result from discontinued operations after taxation	-	-
<b>Net profit</b>	<b>260</b>	<b>143</b>
Other comprehensive income	(41)	30
<b>Total comprehensive income</b>	<b>219</b>	<b>173</b>

## 14 Intangible fixed assets

in millions of euros	Goodwill	Software developed in-house	Other intangible assets	Total
<b>Year ended 31 December 2015</b>				
Opening balance	1,454	421	184	2,059
Foreign exchange differences	79	1	4	84
Additions	4	380	54	438
Disposals	-	(239)	(12)	(251)
Other	(8)	11	7	9
Depreciation	-	(116)	(77)	(193)
Impairments	(623)	(30)	-	(653)
<b>Closing balance</b>	<b>905</b>	<b>428</b>	<b>160</b>	<b>1,493</b>
Cost	1,571	1,450	646	3,667
Accumulated depreciation and impairments	(666)	(1,022)	(486)	(2,174)
<b>Net carrying amount</b>	<b>905</b>	<b>428</b>	<b>160</b>	<b>1,493</b>
<b>Year ended 31 December 2014</b>				
Opening balance	1,381	428	182	1,991
Foreign exchange differences	77	1	3	81
Additions	7	138	75	220
Disposals	-	(8)	(7)	(15)
Other	21	8	11	40
Depreciation	-	(117)	(80)	(197)
Impairments	(32)	(29)	-	(61)
<b>Closing balance</b>	<b>1,454</b>	<b>421</b>	<b>184</b>	<b>2,059</b>
Cost	1,490	1,356	648	3,494
Accumulated depreciation and impairments	(36)	(935)	(464)	(1,435)
<b>Net carrying amount</b>	<b>1,454</b>	<b>421</b>	<b>184</b>	<b>2,059</b>

Goodwill is reviewed for impairment by comparing the carrying amount of the cash generating unit (including goodwill) with the best estimate of the value in use of the cash generating unit. For this purpose, the best estimate of the value in use determined on the basis of cash flow forecasts is used first, as taken from annual medium-term plans drawn up as part of the annual planning cycle. The plans reflect the management's best estimates of market conditions, market restrictions, discount rates (before taxation), growth in operations, etc. If the outcome shows that there is no significant difference between the fair value and the carrying amount, the fair value is assessed in more detail, with the relevant share price being used for listed companies. In addition, valuation models are used which are similar to the initial recognition of an acquisition, peer reviews, etc. The valuation models are tested and include the development of the activities since the acquisition, the most recent income and expenses forecasts drawn up by management, as well as updated forecasts, assessments of discount rates, final values of growth rates, etc. Peer reviews include an assessment of the price/earnings ratio and price/carrying amount ratio of similar listed companies, or similar market transactions. Assumptions are generally based on experience, management's best estimates of future developments and, if available, external data. The impairment of goodwill of 623 (2014: 32) is related to RNA and is recognised in the 'Wholesale banking and international retail banking'. The outlook for the future profitability of RNA deteriorated during the first half of 2015. The loan portfolio of RNA has developed less favourably than expected. The development of costs and stricter capital requirements as a result of increased regulatory pressure also led to a deterioration in the outlook for RNA during the first six months of 2015. These elements, in combination with the recent closure of some units, gave an indication of potential impairment of the goodwill. The test to establish whether this potential impairment had occurred, resulted in a downward adjustment of goodwill (of EUR 604 million). This was mainly the result of the decline in growth parameters from on average 10.9% to 7.5% for the next five years, a decline of the multiplier (used for calculating the present value of the discounted cash flows after the forecast period) from 18 to 16 and a rise in the discount factor from 13% to 14%. The recoverable value of approximately USD 1.6 billion is based on the estimated fair value less the costs of sale and is a Category 3 valuation

according to the fair value hierarchy. This is because some inputs for determining the recoverable value consist of non-observable market data. On 31 December 2015, the remaining goodwill in respect of RNA amounted to 131. At year-end 2014, the value in use was higher than the carrying amount. There was therefore no reason to calculate the fair value less the costs of sale at that time.

Impairments of software developed in-house and other intangible assets are not individually material. The total impairments of software developed in-house was 30 (2014: 29). This was mainly caused by the fact that the software is (partly) no longer used.

## 15 Property and equipment

<i>in millions of euros</i>	<i>Land and buildings</i>	<i>Equipment</i>	<i>Total</i>
<i>Year ended 31 December 2015</i>			
Opening balance	<b>1,969</b>	<b>5,179</b>	<b>7,148</b>
Foreign exchange differences	14	105	119
Purchases	109	2,400	2,509
Disposals	(47)	(722)	(769)
Impairments	-	-	-
Depreciation	(109)	(141)	(250)
Depreciation of operating lease assets	-	(1,002)	(1,002)
Other	9	1	10
<b>Closing balance</b>	<b>1,945</b>	<b>5,820</b>	<b>7,765</b>
Cost	3,292	9,285	12,577
Accumulated depreciation and impairments	(1,347)	(3,465)	(4,812)
<b>Net carrying amount</b>	<b>1,945</b>	<b>5,820</b>	<b>7,765</b>
<i>Year ended 31 December 2014</i>			
Opening balance	<b>2,101</b>	<b>4,800</b>	<b>6,901</b>
Foreign exchange differences	13	108	121
Purchases	121	1,630	1,751
Disposals	(74)	(484)	(558)
Impairments	(11)	(1)	(12)
Depreciation	(109)	(131)	(240)
Depreciation of operating lease assets	-	(914)	(914)
Other	(72)	171	99
<b>Closing balance</b>	<b>1,969</b>	<b>5,179</b>	<b>7,148</b>
Cost	3,314	8,207	11,521
Accumulated depreciation and impairments	(1,345)	(3,028)	(4,373)
<b>Net carrying amount</b>	<b>1,969</b>	<b>5,179</b>	<b>7,148</b>



Contents

Management report

Corporate governance

Consolidated financial statements

Financial statements

Pillar 3

## 16 Investment properties

Investment properties are stated at cost.

In millions of euros	2015	2014
Opening balance	452	1,055
Purchases	4	609
Sales	(44)	(1,051)
Depreciation	(11)	(10)
Impairments	(25)	13
Other	5	(164)
<b>Closing balance</b>	<b>381</b>	<b>452</b>
The fair value approximates the carrying amount (2014: approximated the carrying amount)		
Cost	774	810
Accumulated depreciation and impairments	(193)	(358)
<b>Net carrying amount</b>	<b>381</b>	<b>452</b>

External valuations of the investment properties were performed by duly certified external parties in accordance with RICS valuation standards or other equivalent standards. The investment properties are valued, for the determination of fair value, on the basis of the methodologies which are the most appropriate for the property in question. This includes the discounted cash flow valuation method and the capitalisation based on net initial yields for comparable transactions.

For the internally valued real estate investments in-house real estate expertise is used. In 2014, 84% of appraisals were carried out by certified staff of Rabo Real Estate Group. Investment properties valued internally are typically measured using a discounted cash flow valuation technique.

Valuations		
	2015	2014
External valuations	100%	44%
Internal valuations	0%	56%

## 17 Other assets

In millions of euros	Note	2015	2014
Receivables and prepayments		2,217	1,535
Accrued interest		1,500	1,599
Precious metals, goods and warehouse receipts		1,320	1,495
Real estate projects		2,018	1,971
Accrued income		379	101
Employee benefits	25	7	6
Other assets		558	1,853
<b>Total other assets</b>		<b>7,999</b>	<b>8,560</b>

Real estate projects		
In millions of euros	2015	2014
Building sites and equalisation funds	1,206	1,227
Work in progress	488	426
Completed developments	324	318
<b>Total real estate projects</b>	<b>2,018</b>	<b>1,971</b>

Real estate stocks are valued at the lower of cost or net realisable value. The net recoverable value of the building sites and equalisation funds is the highest of the direct yield amount and the indirect yield amount. The direct yield amount is the estimated value of sale less the estimated costs of completing the sale. The indirect yield value is the estimated yield based on ordinary business operations less the estimated costs of completion and the estimated costs necessary to complete the sale, whereby the estimated cash flows are discounted at the weighted average capital base. In determining the weighted average capital base, the bank factors in expected capital, timing of cash flows, operational risk and certain conditions specific to Rabobank Real Estate Group.

Rabobank uses assessments and estimates to determine both direct and indirect recoverable value. In determining direct and indirect yield, risks related to current land operations, sites not subject to a zoning plan, and equalisation funds, including demographic trends, location, use and the elaboration of development plans and administrative decision-making, are incorporated on a location specific basis as much as possible. For individual locations this results in expected movements in land and house prices, expected margins per home, and other variables, which ultimately determine the direct and indirect yield amount.

For individual plots and sites, the net recoverable value is determined by comparing the direct and indirect yield amounts with each other. For plots of land ready for construction and current land operations, net recoverable value is generally equal to the indirect yield amount. For the other categories, both the direct and the indirect yield amount may have been decisive in determining the net recoverable value. Under such circumstances the direct yield amount is generally used more often the longer it takes to begin construction.

The risk of deviations from assessments and estimates is generally greater for sites not subject to a zoning plan than for sites which are subject to a zoning plan, whereby the risk of deviations further increases if the commencement of construction is expected to be delayed.

[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

In 2015, the net recoverable value of all current land operations, sites not subject to a zoning plan and equalisation funds was calculated and compared with the carrying amount. This resulted in a transfer to provisions of a total of -2 (2014: 16). A negative carrying amount may arise, for example, if Rabo Real Estate Group has committed to developing real estate, whereby the property, according to current estimates, is loss-making and the loss is greater than the amount capitalised at that time.

<i>in millions of euros</i>	Balance on 1 January 2015	Additions/ release	Withdrawals/ other changes	Balance on 31 December 2015
<i>Movements in provisions for property projects</i>				
Building sites and equalisation funds	669	(2)	(34)	633
Work in progress	116	5	32	153
Completed developments	60	(21)	(35)	4
<b>Total</b>	<b>845</b>	<b>(18)</b>	<b>(37)</b>	<b>790</b>

<i>in millions of euros</i>	Balance on 1 January 2014	IFRS 11 accounting policy change	Additions/ release	Withdrawals/ other changes	Balance on 31 December 2014
<i>Movements in provisions for property projects</i>					
Building sites and equalisation funds	850	(101)	16	(96)	669
Work in progress	266	(25)	24	(149)	116
Completed developments	41	-	(2)	21	60
<b>Total</b>	<b>1,157</b>	<b>(126)</b>	<b>38</b>	<b>(224)</b>	<b>845</b>

### Work in progress

<i>in millions of euros</i>	2015	2014
Homes in preparation and under construction	686	495
Commercial real estate in development and in progress	108	205
Pre-invoiced terms for housing construction	(276)	(127)
Pre-invoiced terms for commercial real estate	(30)	(147)
<b>Total work in progress</b>	<b>488</b>	<b>426</b>

## 18 Due to banks

<i>in millions of euros</i>	2015	2014
Demand deposits	2,040	1,162
Fixed-term deposits	16,146	16,136
Repurchase agreements	581	708
Miscellaneous liabilities to other banks	271	60
<b>Total due to banks</b>	<b>19,038</b>	<b>18,066</b>

## 19 Due to customers

<i>in millions of euros</i>	2015	2014
Current accounts	69,675	56,255
Deposits with agreed maturity	96,363	96,572
Deposits redeemable at notice	162,083	162,857
Repurchase agreements	488	2,025
Other due to customers	8,984	8,579
<b>Total due to customers</b>	<b>337,593</b>	<b>326,288</b>

Due to customers also includes balances at central banks amounting to EUR 23 billion (2014: 20).

## 20 Debt securities in issue

<i>in millions of euros</i>	2015	2014
Certificates of deposit	38,534	41,824
Commercial paper	14,399	13,241
Bonds	113,415	127,792
Other debt securities	8,623	6,203
<b>Total debt securities in issue</b>	<b>174,991</b>	<b>189,060</b>

## 21 Other liabilities

<i>in millions of euros</i>	Note	2015	2014
Payables		5,959	5,411
Accrued interest		2,543	2,791
Employee benefits	25	356	385
Other		(811)	(546)
Provision for day 1 profit		3	6
<b>Total other debt</b>		<b>8,050</b>	<b>8,047</b>

Contents

Management report

Corporate governance

Consolidated financial statements

Financial statements

Pillar 3

## 22 Financial liabilities designated at fair value

The change in the fair value of the financial liabilities designated at fair value, that is attributable to changes in the credit risk of Rabobank itself is a gain of 367 (2014: loss of 669). The cumulative change in fair value of structured notes attributable to changes in the credit risk of Rabobank amounts to 1,041 before taxes (2014: 674). The book value of the structured notes is 5,973 (2014: 5,108) lower than the amount Rabobank is obliged to repay to the holders of the structured notes. The change in fair value that is attributable to changes in credit risk is calculated by establishing a ratio to the change in the credit spread of the non-structured notes issued by Rabobank.

In millions of euros	2015	2014
(Structured) notes	12,188	14,629
Other debt securities	353	688
Deposits with agreed maturity	4,450	4,427
<b>Total financial liabilities designated at fair value</b>	<b>16,991</b>	<b>19,744</b>

## 23 Provisions

In millions of euros	2015	2014
Restructuring provision	354	315
Provision for tax and legal issues	412	267
Other	227	212
<b>Total provisions</b>	<b>993</b>	<b>794</b>
Changes in provisions were as follows:		
<i>Restructuring provision</i>		
Opening balance	315	396
Additions	285	135
Withdrawals	(207)	(172)
Releases	(39)	(44)
<b>Closing balance</b>	<b>354</b>	<b>315</b>
<i>Provision for tax and legal issues</i>		
Opening balance	267	268
Additions	231	68
Withdrawals	(80)	(44)
Releases	(6)	(25)
<b>Closing balance</b>	<b>412</b>	<b>267</b>
<i>Other</i>		
Opening balance	212	386
Additions	102	61
Withdrawals	(56)	(26)
Releases	(31)	(209)
<b>Closing balance</b>	<b>227</b>	<b>212</b>
<b>Total provisions</b>	<b>993</b>	<b>794</b>

In the additions deducted from the profit of the restructuring provision, an amount of 183 (2014: 80) is included for the reorganisation programme of the local Rabobanks.

This reorganisation provision consists of future payments relating to redundancy pay and other costs directly attributable to the reorganisation programme. These expenses are included when a redundancy scheme is drawn up and communicated to stakeholders. The expected outflow of funds will occur in 2016. Approximately 16% (2014: 21%) of the provision for tax and legal issues relates to tax claims. The provision for tax and legal issues is based on the best possible estimates available at year-end, taking into account legal and tax advice. The timing of the cash outflow relating to these provisions is uncertain because the outcome of the disputes and the time involved are unpredictable.

The item 'Other' includes provisions for onerous contracts and credit guarantees.

### Maturities of Rabobank Group (excluding provisions for employee benefits and loan impairment allowances)

In millions of euros	Up to one year	1 - 5 years	Longer than 5 years	Total
On 31 December 2015	861	131	1	993
On 31 December 2014	653	141	-	794

## 24 Deferred taxes

Deferred tax assets and liabilities are measured for all temporary differences using the 'liability' method. The effective tax rate in the Netherlands for measuring deferred tax is 25% (2014: 25%). There were no changes in deferred tax assets and liabilities resulting from changes in the effective tax rate in the Netherlands. No deferred tax asset has been recognised for unused tax losses totalling 1,648 (2014: 1,657). These carry forward losses relate to various tax authorities and their term to maturity is largely unlimited.

Deferred tax assets recognised in respect of carry forward losses can only be utilised if taxable profits are realised in the future. On 31 December 2015, there was a realistic expectation that sufficient taxable profits would be generated within the applicable periods.



Contents

Management report

Corporate governance

Consolidated financial statements

Financial statements

Pillar 3

	Deferred tax assets	Deferred tax liabilities	Deferred tax charges	Tax on other comprehensive income
<i>in millions of euros</i>				
For the year ended 31 December 2015				
Pensions and other post-employment allowances	55	-	7	9
Impairments	255	(17)	122	-
Financial liabilities at fair value	(250)	-	42	-
Other provisions	41	(1)	(10)	-
Hedging of interest rate risk	100	-	83	-
Carry forward losses	1,559	(76)	(52)	-
Goodwill and other intangible assets	14	-	(13)	-
Revaluation reserves for available-for-sale financial assets	(107)	2	-	2
Revaluation reserves – Cash flow hedges	10	-	-	16
Property and equipment, including leases	77	706	64	-
Other temporary differences	636	(39)	(122)	-
<b>Total</b>	<b>2,390</b>	<b>575</b>	<b>121</b>	<b>27</b>
<i>in millions of euros</i>				
For the year ended 31 December 2014				
Pensions and other post-employment allowances	54	1	1	(8)
Impairments	437	(13)	203	-
Financial liabilities at fair value	(287)	-	(168)	-
Other provisions	3	11	36	-
Hedging of interest rate risk	183	-	262	-
Carry forward losses	1,754	(89)	(33)	-
Goodwill and other intangible assets	-	3	(58)	-
Revaluation reserves for available-for-sale financial assets	(112)	8	-	(114)
Revaluation reserves – Cash flow hedges	(7)	-	-	9
Property and equipment, including leases	61	705	(38)	-
Other temporary differences	415	(153)	(349)	-
<b>Total</b>	<b>2,501</b>	<b>473</b>	<b>(144)</b>	<b>(113)</b>

## 25 Employee benefits

<i>in millions of euros</i>	2015	2014
Employee benefits – assets	(7)	(6)
Employee benefits – liabilities	356	385
<b>Net pension liabilities</b>	<b>349</b>	<b>379</b>
Pension plans	110	110
Other employee benefits	239	263
<b>Net pension liabilities</b>	<b>349</b>	<b>379</b>

### 25.1 Pension plans

Rabobank has placed its pension plan with Rabobank Pension Fund. The scheme is a collective defined contribution plan with a pensionable age of 67 and a target accrual percentage of 2. Each year Rabobank deposits pension contributions into the Rabobank Pension Fund based on a fixed system in an attempt to achieve the target pension accrual for services provided during the year of service based on a conditional career-average plan with a conditional indexation. Rabobank will have fully and definitely complied with all its pension obligations by paying the annual pension premium. Rabobank therefore has no more financial liabilities with regard to underlying membership years

and already accrued pension rights. In the context of the risks transferred, Rabobank made a one-off payment to the amount of 500 towards the creation of an index deposit. In addition, Rabobank will act as a guarantor during the period 2014-2020 for the realisation of the target pension accrual for the services provided during this period up to a maximum amount of 250.

The new pension plan qualifies as a defined contribution plan under IAS 19. Rabobank's obligation is limited to the premium payments owed, less previously made payments.

As of 31 December 2014, the Friesland Bank and ACC Loan Management pension schemes still remain as defined benefit pension plans, with exception to a few very small plans. These are career-average defined benefit pension plans, administered by a fund or otherwise. The assets related to the plans maintained in a fund are held independently of Rabobank assets in separate funds managed by trustees. The obligations are valued each year by independent actuaries based on the method prescribed by the IFRS. The most recent actuarial valuations were performed at the end of 2015. The tables relating to the weighted averages of the main actuarial

Contents

Management report

Corporate governance

Consolidated financial statements

Financial statements

Pillar 3

assumptions and the future premium payments in 2015 relate to these two pension plans. The table showing investments in plan assets are based on the pension plan administered by ACC Loan Management.

in millions of euros	2015	2014
Present value of liabilities administered by funds	679	673
Fair value of plan assets	569	557
<b>Net liabilities</b>	<b>110</b>	<b>116</b>

Movements in plan assets and liabilities:

in millions of euros	2015	2014
<i>Present value of liabilities administered by funds</i>		
Present value of entitlements on 1 January	673	545
Exchange rate differences	9	9
Net interest income	18	21
Increase in entitlements during the year	6	3
Premiums contributed by the employees	-	-
Benefits paid	(22)	(17)
Pension plan amendment	-	26
Curtailments	-	(1)
Other	8	2
Actuarial gains and losses arising from changes in demographic assumptions	2	39
Actuarial gains and losses arising from changes in financial assumptions	(15)	46
<b>Present value of liabilities held in a fund on 31 December</b>	<b>679</b>	<b>673</b>
<i>Fair value of plan assets</i>		
Fair value of assets on 1 January	557	479
Exchange rate differences	5	7
Net interest income	15	19
Premium contributed by the employer	7	8
Premiums contributed by the employees	-	-
Benefits paid	(22)	(17)
Transfer of accrued benefits and costs	(2)	-
Other	1	(5)
Actuarial result	8	66
<b>Fair value of plan assets on 31 December</b>	<b>569</b>	<b>557</b>

Estimated premium contributions for 2016 are approximately 6. Plan assets have been allocated as follows:

	2015	2014
Shares and alternatives	10.1%	24.2%
Interest-bearing securities	45.0%	31.0%
Real estate	3.6%	4.7%
Cash and cash equivalents	1.1%	0.6%
Other	40.2%	39.5%
<b>Total</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

The costs recognised in the consolidated profit and loss account are shown in the table below.

in millions of euros	2015	2014
Interest on liabilities	18	21
Interest on plan assets	(15)	(19)
Costs based on the period of employment during the year	6	3
Pension plan amendment	-	26
Losses/(gains) on discounts, settlements and costs	1	1
<b>Total cost of defined benefit pension plans</b>	<b>10</b>	<b>32</b>

The weighted averages of the main actuarial assumptions for the valuation of the pension provision (defined benefit pension plans) as at 31 December are shown in the table below (in % per year):

	2015	2014
Discount rate	2.5%	2.3%
Wage inflation	1.6%	1.6%
Price inflation	1.6%	1.6%

## 25.2 Other employee benefits

Other employee benefits mainly comprise liabilities for future long-service awards for an amount of 95 (2014: 106).

## 26 Subordinated liabilities

in millions of euros	2015	2014
Rabobank	15,479	11,902
Other	24	26
<b>Total subordinated liabilities</b>	<b>15,503</b>	<b>11,928</b>

In 2015, Rabobank issued four subordinated bonds in AUD and USD. The AUD 225 million bond matures in July 2025 and has a coupon rate of 5.00%. The AUD 475 million bond matures in July 2025 and has a variable coupon rate. Rabobank is entitled, but not obliged, to early repayment of these AUD bond loans on 2 July 2020. The USD 1,500 million bond matures in August 2025 and has a coupon rate of 4.375%. The USD 1,250 million bond matures in August 2045 and has a coupon rate of 5.25%. In 2014, Rabobank issued three subordinated bonds in GBP, Euros and JPY. The EUR 2 billion bond matures in May 2026 and has a coupon rate of 2.50%. Rabobank is entitled, but not obliged, to early repayment of this bond loan in 2019. The GBP 1 billion bond matures in May 2029 and has a coupon rate of 4.625%. The JPY 50.8 billion bond matures in December 2024 and has a coupon rate of 1.429%.

[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

Rabobank issued three subordinated loans in 2013: a EUR 1,000 million loan with a fixed interest rate of 3.875% and a maturity date in 2023; a USD 1,750 million loan with a fixed interest rate of 4.625% and a maturity date in 2023; and a USD 1,250 million loan with a fixed interest rate of 5.75% and a maturity date in 2043.

In 2012, Rabobank issued three subordinated loans: a EUR 1,000 million loan with a fixed interest rate of 4.125% and a maturity date in 2022; a GBP 500 million loan with a fixed interest rate of 5.25% and a maturity date in 2027; and a USD 1,500 million loan with a fixed interest rate of 3.95% and a maturity date in 2022. In 2010, Rabobank issued a EUR 1,000 million loan with a fixed interest rate of 3.75% and a maturity date in 2020. In 2009, Rabobank issued a EUR 1,000 million loan with a fixed interest rate of 5.875% and a maturity date in 2019.

## 27 Contingent liabilities

### Credit related contingent liabilities

Credit granting liabilities represent the unused portions of funds authorised for the granting of credit in the form of loans, financial guarantees, letters of credit and other lending related financial instruments. With regard to the credit risk exposure from credit granting liabilities, Rabobank is potentially exposed to losses amounting to the unused portion of the authorised funds. The total expected loss is lower than the total of the unused funds. This is because credit granting liabilities are subject to the clients in question continuing to meet specific standards of creditworthiness. Financial guarantees represent irrevocable undertakings that, provided certain conditions are met, Rabobank will make payments on behalf of clients if they are unable to meet their financial obligations to third parties. Rabobank also enters into credit arrangements in the form of credit facilities made available to safeguard clients' liquidity requirements, but which have not yet been drawn upon. The contingent liabilities include guarantees for providers of collective and individual pension savings plans, as required by government authorities. The likelihood of an outflow of resources embodying economic benefits is very low.

In millions of euros	2015	2014
Financial guarantees	10,402	11,826
Credit granting liabilities	46,903	36,429
Letters of credit	4,980	5,392
<b>Credit related contingent liabilities</b>	<b>62,285</b>	<b>53,647</b>

The contractual commitments relating to the acquisition, construction and development of work in progress and investment properties amounts to 678 (2014: 587).

Rabobank is involved in a number of legal and arbitration proceedings in the Netherlands and other countries, including the United States, in connection with claims brought by and against Rabobank Group arising from its operations. For additional information, please refer to Paragraph 4.10, 'Legal and arbitration proceedings'.

### Liabilities relating to operating leases

Rabobank has concluded various operating lease contracts as lessee, mainly with respect to properties, information systems and cars. The future net minimum lease payments under non-cancellable operating leases can be broken down as follows:

In millions of euros	2015	2014
Not later than 1 year	103	78
Later than 1 year but not later than 5 years	308	237
Later than 5 years	185	166
<b>Total liabilities relating to operating leases</b>	<b>596</b>	<b>479</b>

The expected future minimum lease payments receivable from sub-leases are 3 (2014: 3). The operating lease expenses are 73 (2014: 75). These are included in 'Other administrative expenses' in the statement of income.

### Payments receivable from operating leases

Rabobank has concluded various operating lease contracts as lessor. The future minimum lease payments receivable from non-cancellable operating leases can be broken down as follows:

In millions of euros	2015	2014
Not later than 1 year	1,340	1,393
Later than 1 year but not later than 5 years	2,050	2,456
Later than 5 years	38	71
<b>Total payments receivable from operating leases</b>	<b>3,428</b>	<b>3,920</b>

No contingent lease payments were recognised as assets during the year under review.

Contents

Management report

Corporate governance

Consolidated financial statements

Financial statements

Pillar 3

## 28 Equity Rabobank and local Rabobanks

Equity Rabobank Group

<i>in millions of euros</i>	2015	2014
Foreign currency translation reserves	(76)	(94)
Revaluation reserves for available-for-sale financial assets	512	643
Revaluation reserves for associates	2	2
Revaluation reserves – Cash flow hedges	(39)	11
Remeasurement reserve – Pensions	(175)	(196)
Retained earnings	25,482	24,528
<b>Total reserves and retained earnings at year-end</b>	<b>25,706</b>	<b>24,894</b>

Changes in the reserves were as follows:

<i>in millions of euros</i>	2015	2014
Foreign currency translation reserves		
Opening balance	(94)	(575)
Exchange rate differences emerging during the year	18	481
<b>Closing balance</b>	<b>(76)</b>	<b>(94)</b>
Revaluation reserves – Available-for-sale financial assets		
Opening balance	643	282
Foreign exchange differences	(1)	(34)
Changes at associates	(56)	86
Fair value changes	(124)	533
Amortisation of reclassified assets	6	13
Transferred to profit or loss	44	(237)
<b>Closing balance</b>	<b>512</b>	<b>643</b>
Revaluation reserves for associates		
Opening balance	2	29
Fair value changes	-	(27)
<b>Closing balance</b>	<b>2</b>	<b>2</b>
Revaluation reserves – Cash flow hedges		
Opening balance	11	49
Fair value changes	659	548
Transferred to profit or loss	(709)	(586)
<b>Closing balance</b>	<b>(39)</b>	<b>11</b>
Remeasurement reserve – pensions		
Opening balance	(196)	(3,251)
Changes at associates	3	(11)
Fair value changes	18	(14)
Re-entry remeasurement reserve – pensions	-	3,080
<b>Closing balance</b>	<b>(175)</b>	<b>(196)</b>
Retained earnings		
Opening balance	24,528	27,197
Net profit	2,061	1,692
Payments on equity instruments	(1,174)	(1,072)
Re-entry remeasurement reserve – pensions	-	(3,080)
Other	67	(209)
<b>Closing balance</b>	<b>25,482</b>	<b>24,528</b>
<b>Total reserves and retained earnings</b>	<b>25,706</b>	<b>24,894</b>

## 29 Rabobank Certificates

In the period 2000-2005, Rabobank issued member certificates as part of its member loyalty programme. There were four issues (in 2000, 2001, 2002 and 2005) under which member certificates were only made available to members of local Rabobanks and were traded once a month on an internal market. On 14 January 2014, the certificate holder meeting approved the proposed change in order to facilitate a Euronext Amsterdam listing. The Rabobank Certificates have been listed on Euronext Amsterdam since 27 January 2014. Since the stock exchange listing, Rabobank Certificates are also available to non-Rabobank members. This has increased the marketability of this instrument.

Rabobank Certificates represent private participation rights issued by Rabobank via the foundation Stichting Administratie Kantoor Rabobank Certificaten and belong to the Common Equity Tier 1 equity of Rabobank.

The initial share price on 27 January 2014 amounted to 105.00% (EUR 26.25). On 31 December 2015, the share price amounted to 111.46% (EUR 27.87). Of the total 237,961,365 certificates, an average of 4.3 million were traded every day on Euronext Amsterdam during this period.

The distribution paid per certificate in 2015 was EUR 1,625 (2014: EUR 1,625). The Executive Board is entitled not to pay the distribution. Unpaid distributions will not be paid at a later date. The amounts listed in the table below are based on the nominal value of EUR 25 per Rabobank Certificate. Cash flows arising from changes during the year in the Rabobank Certificates are included in the consolidated statement of cash flows.

<b>Rabobank Certificates</b>		
<i>in millions of euros</i>	2015	2014
Changes during the year:		
Opening balance	5,931	5,823
Rabobank Certificates issued during the year	18	108
<b>Closing balance</b>	<b>5,949</b>	<b>5,931</b>



[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

### 30 Capital Securities and Trust Preferred Securities III to VI

Capital Securities and Trust Preferred Securities III to VI can be broken down as follows:

In millions of euros	2015	2014
Capital Securities	8,002	6,530
Trust Preferred Securities III to VI	1,131	1,043
<b>Total Capital Securities and Trust Preferred Securities III to VI</b>	<b>9,133</b>	<b>7,573</b>

#### Capital Securities

All Capital Securities are perpetual and have no expiry date. The distribution on Capital Securities per issue is as follows:

#### Equity instruments issued directly

##### Issue of EUR 1,500 million

The distribution is 5.5% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (22 January 2015), for the first time on 29 June 2015. The Capital Securities are perpetual and first redeemable on 29 June 2020.

Capital Securities are recognised as equity, as there is no formal obligation to repay the principal or to pay the periodic dividend. These Capital Securities comply with the current rules i.e. CRD IV and CRR requirements, with regard to additional tier 1 capital. The conditions include the requirement that the securities must not pay starter interest and must absorb losses if a certain trigger is reached. In that case, the relevant amount will be debited from the principal. The debiting will occur on a pro rata basis with other additional tier 1 instruments. This instrument has two triggers: One at Rabobank Group level and the other at the level of Rabobank with the local Rabobanks (Local Rabobank Group). For Rabobank Group, the trigger is at a common equity tier 1 ratio of 7%, and for the Local Rabobank Group at 5.125% respectively; this series of Capital Securities absorbs losses from that point onwards. As of 29 July 2020, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a further five-year period, but without a step-up, based on the 5-year euro swap rate + 5.25%.

##### Issue of USD 2,000 million

The distribution is 8.40% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (9 November 2011), for the first time on 29 December 2011. The Capital Securities are perpetual and first redeemable on 29 June 2017. If the Capital Securities are not redeemed early, the distribution is set for a further five-year period, but without a step-up, based on the US Treasury Benchmark Rate plus a 7.49% mark-up.

##### Issue of USD 2,000 million

The distribution is 8.375% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (26 January 2011), for the first time on 26 July 2011. As of 26 July 2016, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a further five-year period, but without a step-up, based on the US Treasury Benchmark Rate plus a 6.425% mark-up.

##### Issue of EUR 500 million

The distribution is 9.94% per year and is made payable annually in arrears as of the issue date (27 February 2009), for the first time on 27 February 2010. As of 27 February 2019, the distribution will be made payable every quarter based on the three-month Euribor plus an annual 7.50% mark-up.

##### Issue of USD 2,868 million

The distribution is 11.0% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (4 June 2009), for the first time on 31 December 2009 (long first interest period). As of 30 June 2019, the distribution will be made payable every quarter based on the three-month USD Libor plus an annual 10.868% mark-up.

##### Issue of CHF 750 million

The distribution is 6.875% per year and is made payable annually in arrears as of the issue date (14 July 2009), for the first time on 12 November 2009 (short first interest period). As of 12 November 2014, the distribution will be made payable every six months based on the six-month CHF Libor plus an annual 4.965% mark-up. The issue was redeemed on the earliest redemption date of 12 November 2014.

##### Issue of GBP 250 million

The distribution is 6.567% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (10 June 2008), for the first time on 10 December 2008. As of 10 June 2038, the distribution will be made payable every six months based on the six-month GBP Libor plus an annual 2.825% mark-up.

##### Issue of CHF 350 million

The distribution is 5.50% per year and is made payable annually in arrears as of the issue date (27 June 2008), for the first time on 27 June 2009. As of 27 June 2018, the distribution will be made payable every six months on 27 June and 27 December based on the six-month CHF Libor plus an annual 2.80% mark-up.

Contents

Management report

Corporate governance

Consolidated financial statements

Financial statements

Pillar 3

**Issue of ILS 323 million**

The distribution is 4.15% per year and is made payable annually in arrears as of the issue date (14 July 2008), for the first time on 14 July 2009. As of 14 July 2018, the distribution will be made payable annually based on an index related to the interest rate paid on Israeli government bonds with terms between 4.5 and 5.5 years plus an annual 2.0% mark-up.

**Issue of USD 225 million**

The distribution is 7.375% per year and is made payable every six months in arrears from the issue date (24 September 2008), for the first time on 24 March 2009. The issue was redeemed on the earliest redemption date of 24 March 2014.

**Issue of NZD 900 million**

The distribution on the NZD Capital Securities equals the one-year swap interest rate plus an annual 0.76% mark-up and is made payable annually on 8 October, until 8 October 2017. As of 8 October 2017, the distribution will be made payable every quarter based on the 90-day bank bill swap interest rate plus an equivalent mark-up.

The level of profit made by Rabobank may influence the distribution on the Capital Securities. Should Rabobank become insolvent, the Capital Securities are subordinate to the rights of all other (current and future) creditors of Rabobank, unless the rights of those other creditors are substantively determined otherwise.

**Equity instruments issued by subsidiaries****Issue of NZD 280 million**

Rabobank Capital Securities Limited has issued capital securities, the distribution of which equals the five-year swap interest rate plus an annual 3.75% mark-up and was set at 8.7864% per annum on 25 May 2009. As of the issue date (27 May 2009), the distribution is made payable every quarter in arrears, for the first time on 18 June 2009 (short first interest period). As of 18 June 2014, the distribution will be made payable every quarter based on the five-year swap interest plus an annual 3.75% mark-up. As of 18 June 2019, the distribution will be made payable every quarter based on the 90-day bank bill swap interest rate plus an annual 3.75% mark-up.

**Issue of EUR 125 million**

In November 2004, Friesland Bank N.V. issued perpetual Capital Securities. These are undated bonds listed on the Euronext stock exchange. The bonds are subordinated to all the bank's other present and future liabilities. For supervisory purposes, the bond loan qualifies as part of the bank's core capital.

The distribution on the bond loan is linked to the yield on Dutch 10-year government bonds plus a margin of 0.125%, maximum 8%. The interest rate is reset on a quarterly basis. Interest payments must be deferred if, 20 days prior to the date of payment, it is known that payment of interest will cause the solvency ratio to drop below the minimum capital required by the supervisory authority. In addition, the bank may decide to defer interest payments. The bond was redeemed on the earliest redemption date on 3 December 2014.

**Trust Preferred Securities III to VI**

In 2004, four tranches of non-cumulative Trust Preferred Securities were issued.

- Rabobank Capital Funding Trust III, Delaware, a group company of Rabobank, issued 1.5 million non-cumulative Trust Preferred Securities. The expected distribution is 5.254% up to and including 21 October 2016. For the period 21 October 2016 to 31 December 2016 inclusive, the expected distribution is equal to the interpolated USD Libor rate for the period, plus 1.5900%. The company has the right not to make a distribution. Thereafter, the expected distribution is equal to the three-month USD Libor rate plus 1.5900%. The total proceeds from this issue amounted to USD 1,500 million. As of 21 October 2016, these Trust Preferred Securities can be repurchased on each distribution date (which is once a quarter) after prior written approval has been secured from the Dutch Central Bank.
- Rabobank Capital Funding Trust IV, Delaware, a group company of Rabobank, issued 350,000 non-cumulative Trust Preferred Securities. The expected distribution is 5.556% up to and including 31 December 2019. Thereafter, the expected distribution is equal to the six-month GBP Libor rate plus 1.4600%. The company has the right not to make a distribution. The total proceeds from this issue amounted to GBP 350 million. As of 31 December 2019, these Trust Preferred Securities can be repurchased on each distribution date (which is once every half-year) after prior written approval has been secured from the Dutch Central Bank.
- Rabobank Capital Funding Trust V, Delaware, a group company of Rabobank, issued 250,000 non-cumulative Trust Preferred Securities. The expected distribution is the three-month BBSW rate plus 0.6700% up to and including 31 December 2014. Thereafter, the expected distribution is equal to the three-month BBSW rate plus 1.6700%. The company has the right not to make a distribution. The total proceeds from this issue amounted to AUD 250 million. The issue was redeemed on the earliest redemption date on 31 December 2014.

Contents

Management report

Corporate governance

Consolidated financial statements

Financial statements

Pillar 3

- Rabobank Capital Funding Trust VI, Delaware, a group company of Rabobank, issued 250,000 non-cumulative Trust Preferred Securities. The expected distribution is 6.415% up to and including 31 December 2014. Thereafter, the expected distribution is equal to the three-month BBSW rate plus 1.6700%. The company has the right not to make a distribution. The total proceeds from this issue amounted to AUD 250 million. The issue was redeemed on the earliest redemption date on 31 December 2014.

For the Trust Preferred Securities issued in 2004, a payment is required if a distribution is paid on items of a more subordinated nature (such as Rabobank Certificates) or on items of the same rank (pari passu); with the provision that no payment is required if the DNB objects to such payment (e.g. if Rabobank Group's solvency ratio is lower than 8%). If Rabobank Group makes a profit, Rabobank can either pay or not pay compensation on these items at its own discretion.

<b>Trust Preferred Securities</b>		
<i>in millions of euros</i>	2015	2014
<i>Changes during the year:</i>		
Opening balance	1,043	1,269
Repayments	-	(382)
Exchange rate differences and other	88	156
<b>Closing balance</b>	<b>1,131</b>	<b>1,043</b>

### 31 Other non-controlling interests

This item relates to shares held by third parties in subsidiaries and other group companies.

<i>in millions of euros</i>	2015	2014
Opening balance	473	446
Net profit	75	58
Exchange rate differences	(10)	22
Entities included in consolidation/deconsolidated	8	(10)
Revaluation reserves - available-for-sale financial assets	-	-
Other	(54)	(43)
<b>Closing balance</b>	<b>492</b>	<b>473</b>

The Rabobank subsidiaries with the largest non-controlling interests are De Lage Landen Participacoes Limitada and AGCO Finance SNC. Both entities are accounted for in the segment Leasing.

De Lage Landen Participacoes Limitada is based in Porto Alegre, Brazil, and Rabobank has a capital and voting right interest of 72.88%. The non-controlling interests with regard to this entity amount to 65 (2014: 77). The following financial data apply:

<i>De Lage Landen Participacoes Limitada</i>	2015	2014
Revenues	82	100
Net profit	25	(11)
Other comprehensive income	-	-
<b>Total comprehensive income</b>	<b>25</b>	<b>(11)</b>
<b>Profit attributable to third parties</b>		
Dividends paid	13	-
<b>Financial assets</b>		
Other assets	82	98
<b>Financial liabilities</b>	<b>931</b>	<b>1,394</b>
Other liabilities	32	70

AGCO Finance SNC is located in Beauvais, France, and Rabobank has a capital and voting right interest of 51.0%. The non-controlling interests with regard to this entity amount to 78 (2014: 67). The following financial data apply:

<i>AGCO Finance SNC</i>	2015	2014
Revenues	39	39
Net profit	20	19
Other comprehensive income	-	-
<b>Total comprehensive income</b>	<b>20</b>	<b>19</b>
<b>Profit attributable to third parties</b>		
Dividends paid	7	6
<b>Financial assets</b>		
Other assets	41	36
<b>Financial liabilities</b>	<b>1,179</b>	<b>1,128</b>
Other liabilities	13	12

### 32 Interest

<i>in millions of euros</i>	2015	2014
<b>Interest income</b>		
Cash and balances at central banks	103	112
Loans and advances to banks	338	405
Financial assets held for trading	75	108
Financial assets designated at fair value	52	71
Loans and advances to customers	17,271	18,168
Available-for-sale financial assets	938	1,170
Derivatives held as economic hedges	(1,266)	(1,535)
Other	82	139
<b>Total interest income</b>	<b>17,593</b>	<b>18,638</b>
<b>Interest expense</b>		
Due to banks	452	458
Other trade liabilities	17	20
Due to customers	3,033	3,719
Debt securities in issue	3,796	4,152
Other liabilities	603	462
Financial liabilities designated at fair value	466	681
Other	87	28
<b>Total interest expense</b>	<b>8,454</b>	<b>9,520</b>
<b>Net interest income</b>	<b>9,139</b>	<b>9,118</b>



Contents

Management report

Corporate governance

Consolidated financial statements

Financial statements

Pillar 3

Capitalised interest attributable to qualifying assets amounted to 21 (2014: 21). The average interest rate applied in determining interest charges to be capitalised ranges between 1.0% and 5.5% (2014: between 0.3% and 5.5%).

### 33 Commissions

In millions of euros	2015	2014
<b>Fee and commission income</b>		
Asset management	44	69
Insurance commissions	325	326
Lending	545	455
Purchase and sale of other financial assets and handling fees	433	402
Payment services	633	615
Custodial fees and securities services	7	10
Other commission income	90	196
<b>Total fee and commission income</b>	<b>2,077</b>	<b>2,075</b>
<b>Fee and commission expense</b>		
Purchase and sale of other financial assets	8	28
Payment services	35	22
Custodial fees and securities services	11	17
Handling fees	35	40
Other commission expense	96	89
<b>Total fee and commission expense</b>	<b>185</b>	<b>196</b>
<b>Net fee and commission income</b>	<b>1,892</b>	<b>1,879</b>

### 34 Income from associates

In millions of euros	2015	2014
Rabobank share of profit of associates	352	139
Discontinued/disposed interests in associates	14	6
<b>Income from associates</b>	<b>366</b>	<b>145</b>

### 35 Net income from financial assets and liabilities at fair value through profit or loss

In millions of euros	2015	2014
Income from financial assets and liabilities held for trading and from derivatives held or issued for trading	164	600
Income from other financial assets and liabilities at fair value through profit or loss and derivatives used to hedge the interest rate risk of other financial liabilities at fair value	599	(568)
Other	(160)	187
<b>Total income from financial assets and liabilities at fair value through profit or loss</b>	<b>603</b>	<b>219</b>

The financial assets and liabilities listed in the above table are combined into portfolios. Profits from these instruments must be considered in conjunction with each other. Total income from financial assets and liabilities at fair value through profit or loss shows a balance of 2/6 (2014: 2) in relation to changes in the fair value of the other financial liabilities designated at fair value that is attributable to changes in the credit risk and hedge accounting. The changes in fair value of the other financial liabilities designated at fair value that can be assigned to the changes in Rabobank's credit risk is shown under Other Segments and in the above table under Income for other financial assets and liabilities at fair value through profit or loss and derivatives used to cover the interest rate risk of the other financial liabilities at fair value. The results relating to the application of hedge accounting are shown under Other Segments and in the above table under Results of financial assets and liabilities held for trading and derivatives held or issued for trading.

In millions of euros	2015	2014
Income from interest rate instruments	639	173
Income from equity instruments	(99)	82
Income from foreign currencies	64	(37)
Other	(1)	1
<b>Total income from financial assets and liabilities at fair value through profit or loss</b>	<b>603</b>	<b>219</b>

### 36 Other results

In millions of euros	2015	2014
Real estate activities	282	184
Rental income	369	432
Other	215	494
<b>Total other results</b>	<b>866</b>	<b>1,110</b>

Income from real estate activities includes project income of 1,495 (2014: 1,344), project charges of 1,253 (2014: 1,122) and impairments of -40 (2014: 38).

Rental income includes operating lease income and rental income from investment properties. Operating lease income includes income of 1,373 (2014: 1,972), depreciation charges of 1,002 (2014: 914) and other costs of 9 (2014: 703). Rental income from investment properties includes income of 50 (2014: 94), depreciation of 11 (2014: 10) and other costs of 32 (2014: 7).



[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

### 37 Staff costs

In millions of euros	2015	2014
Wages and salaries	3,194	3,331
Social security contributions and insurance costs	394	424
Pension costs - defined contribution plans	500	532
Pension costs - defined benefit pension plans	9	32
Other post-employment provisions	(65)	54
Other staff costs	754	713
<b>Total staff costs</b>	<b>4,786</b>	<b>5,086</b>

Expressed in FTEs, the average number of internal and external employees in Rabobank during the year was 52,885 (2014: 58,408).

In 2011, following the implementation of CRD III and the regulations governing restrained remuneration policy, Rabobank Group adopted an amended remuneration policy; the Group Remuneration Policy. This policy is updated on a regular basis and has, as of 1 January 2015, been adjusted to include the provisions under the Dutch Act on Remuneration Policies for Financial Companies. Insofar as employees in the Netherlands are still eligible for variable remuneration, it never amounts to more than (on average over group employees) 20% of the fixed income. Outside the Netherlands, any variable remuneration never amounts to more than 100% of the fixed income. Insofar as identified staff (employees who can have a material influence on the risk profile of tRabobank Group) are eligible for variable remuneration, it is awarded for such a period that the risks associated with the underlying business activities are adequately taken into account. Payment of a significant portion of variable remuneration is therefore deferred. The immediate portion of variable remuneration is unconditional, whereas the deferred portion is conditional. The deferred portion vests after three years if the conditions are met. Among other things, it is assessed whether there has been a significant reduction in financial performance or a significant change in risk management at Rabobank Group and/or business unit that puts the circumstances assessed when the relevant variable remuneration was awarded in a different perspective. In principle, the right to any provisionally allocated remuneration lapses when the staff member's employment ends. 50% percent of both the direct and the deferred portion of the variable remuneration is allocated in cash. The cash component of the direct portion is immediately awarded following allocation. The cash component of the deferred portion is awarded to employees only after vesting (after a period of three years).

50% of the direct and the deferred portion of the variable remuneration is allocated in the form of an instrument (instrument component) i.e. the Deferred Remuneration Note (DRN). The value of a DRN is linked directly to the price of a Rabobank Certificate (RC) as listed on the NYSE Euronext. The instrument component is converted into DRNs at the time of allocation on completion of the performance year. The number of DRNs is determined on the basis of the closing rates for Rabobank Certificates, as traded on the NYSE Euronext during the first five trading days of February of each year. This therefore represents both the instrument component of the direct and the deferred portion of the variable remuneration. The final number of DRNs relating to the deferred portion is established on vesting (after a period of three years). The payment of the instrument component is subject to a one year retention period. After the end of the retention period, the employee receives, for each DRN (or a portion thereof) an amount in cash that corresponds with the value of the DRN at that moment. Payment of the cash component of the variable remuneration is measured in accordance with IAS 19 Employee benefits, whereas payment of the DRNs is measured in accordance with IFRS 2 Share based payments. The immediate portion of the variable remuneration is recognised in the performance year, whereas the deferred portion is recognised in the years before vesting. The same system also applies, in broad terms, to non-identified staff, although no deferral policy applies to the first 100,000 and both the immediate and the deferred portion are paid fully in cash, which means that no DRNs are awarded.

On 31 December 2015, the costs of equity instrument-based payments were 8 (2014: 10). On 31 December 2015, a liability of 26 was recognised (2014: 23). The costs of variable remuneration paid in cash were 91 (2014: 97). The number of DRNs outstanding is presented in the following table.

In thousands	2015	2014
Opening balance	1,014	952
Awarded during the year	249	348
Paid during the year	(126)	(166)
Changes from previous year	(100)	(120)
<b>Closing balance</b>	<b>1,037</b>	<b>1,014</b>

[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

The value of a DRN is linked directly to the price of a Rabobank Certificate. The estimated payments to be made for the variable remuneration are shown in the following table.

On 31 December 2015		Year of payment				
In millions of euros	2016	2017	2018	2019	2020	Total
Variable remuneration, excluding DRNs	90.7	6.2	7.0	7.0	-	110.9
DRNs	11.5	7.8	4.5	3.8	3.7	31.3
<b>Total</b>	<b>102.2</b>	<b>14.0</b>	<b>11.5</b>	<b>10.8</b>	<b>3.7</b>	<b>142.2</b>

On 31 December 2014		Year of payment				
In millions of euros	2015	2016	2017	2018	2019	Total
Variable remuneration, excluding DRNs	101.5	6.8	6.2	7.5	-	122.0
DRNs	3.6	12.0	4.4	4.2	5.3	29.5
<b>Total</b>	<b>105.1</b>	<b>18.8</b>	<b>10.6</b>	<b>11.7</b>	<b>5.3</b>	<b>151.5</b>

### 38 Other administrative expenses

Other administrative expenses increased by 15% to EUR 2,916 million (2014: 2,532). Domestic retail banking saw an increase in other administrative expenses due to higher contributions to provisions for reorganisation and legal costs. In 2014, other administrative expenses fell by EUR 193 million due to the partial release of a provision previously created for DSB Bank. The remaining EUR 30 million of this provision was released in 2015.

### 39 Depreciation

In millions of euros	2015	2014
Depreciation of property and equipment	250	240
Depreciation of intangible assets	193	197
<b>Total depreciation</b>	<b>443</b>	<b>437</b>

### 40 Loan impairment charges

In millions of euros	2015	2014
Loans and advances to banks	(10)	(14)
Loans and advances to customers	1,134	2,762
Recoveries following write-downs	(101)	(130)
Credit related liabilities	57	2
Other assets	(47)	13
<b>Total loan impairment charges</b>	<b>1,033</b>	<b>2,633</b>

### 41 Regulatory levies

The regulatory levies consist of bank tax and levy, contributions to the national resolution fund and the resolution levy. Banks operating in the Netherlands on 1 October of the year under review are required to pay bank tax. There are two rates of bank tax: A rate of 0.044% for current liabilities and a rate of 0.022% for long-term liabilities, based on the balance on December 2014. In 2015, Rabobank Group was charged a total of 168 (2014: 167). In 2015, the bank levy in Ireland amounted to 4. In 2015, the contribution to the National Resolution Fund amounted to 172 (2014: 0). The resolution levy, a one-off levy imposed by the Dutch government on the Dutch banking industry in connection with the nationalisation of SNS Reaal, totalled 321 in 2014.

### 42 Taxes

In millions of euros	2015	2014
Current income tax		
Reporting period	555	79
Previous years	(21)	(96)
Deferred tax	121	(144)
<b>Total taxes</b>	<b>655</b>	<b>(161)</b>

The tax on the operating profit of Rabobank differs as follows from the nominal amount based on the Dutch corporate tax rate:

In millions of euros	2015	2014
Operating profit before taxation	2,869	1,681
Tax exempt income	(419)	(247)
Non-deductible expenses	239	599
Tax losses not recognised in previous years	(15)	(2)
Other	(288)	(753)
<b>2,386</b>	<b>1,278</b>	
Tax calculated on a tax rate of 25.0% (2014: 25.0%)	597	320
Effect of different tax rates and other non-recurring tax gains or losses	58	(481)
<b>Corporate taxes</b>	<b>655</b>	<b>(161)</b>

[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

### 43 Non-current assets held for sale

The non-current assets held for sale amount to 155 (2014: 327) mainly comprise various types of real estate (including residential and commercial) in a variety of countries and recognised in the segment Real Estate. The book value is expected to be realised through sale rather than through continued operation. The real estate classified as held for sale are mostly unique objects. There is often no active market for similar real estate at the same location and in the same condition. A large number of parameters are used for the valuations of the various types of property investments, where possible based on existing contracts and market data. A certain level of assessment and estimation is unavoidable. It is for this reason that all non-current assets classified as 'held for sale' are classified in Category 3. The parameters used to determine the fair value of the property investments, depending on the type of real estate, include: the current and expected market rent per m<sup>2</sup>, current and expected future vacancy rates, the location of the property, the marketability of the property, the average discount rate, development budget and any credit risk.

### 44 Transactions with related parties

Two parties are considered related if one party exercises control or has significant influence over the other party with regard to financial or operating decisions. In the normal course of business, Rabobank conducts a wide variety of transactions with related entities which involve different types of loans, deposits and transactions in foreign currencies. Transactions between related parties also includes transactions with associates, pension funds, joint ventures, the Executive Board and the Supervisory Board. These transactions are conducted against commercial terms and conditions and market prices. In accordance with IAS 24.4, transactions within Rabobank Group are not disclosed in the consolidated financial statements.

In the normal course of Rabobank's business operations, banking transactions are carried out with related parties. These involve loans, deposits and transactions in foreign currencies. These transactions are conducted against commercial terms and conditions and market prices. The volumes of related party transactions, year-end outstanding balances and the corresponding income and expenses during the year are presented in the following table. Transactions and balances outstanding with members of the Executive Board and members of the Supervisory Board are disclosed in Section 47. Transactions with pension funds are disclosed in Section 25.

in millions of euros	Investments in associates		Other related parties	
	2015	2014	2015	2014
<b>Loans</b>				
Outstanding at beginning of year	360	490	11	68
Provided during the year	9	14	-	-
Redeemed during the year	(8)	(144)	-	(57)
Other	-	-	-	-
<b>Loans as of 31 December</b>	<b>361</b>	<b>360</b>	<b>11</b>	<b>11</b>
<b>Due to banks and due to customers</b>				
Outstanding at beginning of the year	6,822	6,544	-	-
Received during the year	829	573	-	-
Repaid during the year	(382)	(295)	-	-
Other	-	-	-	-
<b>Debts as of 31 December</b>	<b>7,269</b>	<b>6,822</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
Other liabilities	39	23	-	-
Credit guarantees and other guarantees issued by Rabobank	28	37	-	-
<b>Income</b>				
Net interest income	10	84	-	-
Fee and commission income	234	234	-	-
Trading income	-	-	-	-
Other	-	2	-	-
<b>Total income from transactions with related parties</b>	<b>244</b>	<b>320</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>Expenses</b>				
Interest expense	347	358	-	-
Fee and commission expense	-	-	-	-
Impairments	25	20	-	-
<b>Total expenses from transactions with related parties</b>	<b>372</b>	<b>378</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

## 45 Costs of external auditor

in millions of euros	2015	2014
Financial statements audit	7	6
Other audit engagements	1	1
Other non-audit services	-	-
<b>Total</b>	<b>8</b>	<b>7</b>

In the year under review, the audit firm Ernst & Young Accountants LLP in the Netherlands invoiced the above amounts to Rabobank, its subsidiaries and other companies it consolidates, within the meaning of Section 382a of Book 2 of the Dutch Civil Code. These amounts do not include fees for financial statements audits, other audit engagements, tax consultancy services and other non-audit services charged by other auditors and other Ernst & Young business units.

Expenses related to members and former members of the Supervisory Board total 1.2 (2014: 1.6). This includes VAT and employer's contributions payable. In addition to the role of Member of the Supervisory Board of Rabobank, the remuneration also depends on the roles in the various committees. The composition of these committees is detailed in the Annual Report. The remuneration structure for 2015 (exclusive of VAT and other charges) is:

in euros	Chairman	Vice Chairman	Member
Supervisory Board	288,750	71,500	55,000
Audit Committee	32,500	15,000	15,000
Risk Committee	32,500	15,000	15,000
Appeals Committee	7,500	-	7,500
Cooperative Issues Committee	15,000	-	15,000
Appointments Committee	3,750	-	3,750
Remuneration Committee	3,750	-	3,750

## 46 Remuneration of the Supervisory Board and the Executive Board

The members of the Supervisory Board and the Executive Board are listed in Section 54 of these consolidated financial statements. Rabobank exclusively regards the members of the Executive Board as key management personnel. The members of the Executive Board are among the identified staff as disclosed in Section 37. In 2015, the remuneration of members and former members of the Executive Board amounted to 6.4 (2014: 6.3).

in thousands of euros	Total salaries	Pension contributions	Individual pension contribution	Redemption of remuneration component	Other	Total
W. Draijer	980	25	212	-	1	1,218
A. Bruggink	884	26	189	-	1	1,100
B.J. Martin	884	26	189	-	1	1,100
R.J. Dekker	807	26	171	-	2	1,006
H. Nagel	807	26	171	-	1	1,005
J.L. van Nieuwenhuizen	779	25	165	-	-	969
<b>Total 2015</b>	<b>5,141</b>	<b>154</b>	<b>1,097</b>	<b>-</b>	<b>6</b>	<b>6,398</b>
<b>Total 2014</b>	<b>4,993</b>	<b>1,302</b>	<b>-</b>	<b>4</b>	<b>-</b>	<b>6,299</b>

At year-end 2015, there were a total of 11,647 DRNs outstanding with members and former members of the Executive Board (year-end 2014: 12,133 pieces). The pension scheme for the members of the Executive Board is classified as a collective defined contribution scheme. As of 1 January 2015, the maximum income on the basis of which the members of the Executive Board can build up a pension amounts to EUR 94,600. Any income exceeding this amount is not pensionable. As of 1 January 2015, the members of the Executive Board therefore receive an individual pension contribution.



Contents

Management report

Corporate governance

Consolidated financial statements

Financial statements

Pillar 3

The table below shows the remuneration (excluding VAT and other charges) for individual members of the Supervisory Board.

In thousands of euros	Remuneration
W. Dekker	341
I.P. Asscher-Vonk	100
C.H. van Dalen (temporarily stepped down on 6-11-2015)	66
L.N. Degle	85
S.L.J. Graafma	110
E.A.J. van de Merwe	103
R. Teerlink (Vice Chairman as of 1-4-2015)	99
C.P. Veerman (in office until 7 March 2015)	17
A.A.J.M. Kamp	85
M. Trompetter (in office as of 23 September 2015)	24
<b>Total 2015</b>	<b>1,030</b>
<b>Total 2014</b>	<b>1,004</b>

At Rabobank, the Chairman of the Supervisory Board holds a number of roles which are related to the cooperative. These roles are specified in the Annual Report.

In millions of euros	Executive Board		Supervisory Board	
Loans, advances and guarantees	2015	2014	2015	2014
<b>Outstanding on 1 January</b>	<b>4.9</b>	<b>3.4</b>	<b>2.6</b>	<b>1.5</b>
Provided during the year	1.2	-	-	0.1
Redeemed during the year	(1.8)	(1.1)	(0.7)	(0.1)
Reduction on account of leaving office	-	(0.2)	(0.9)	-
Increase on account of taking office	-	2.8	0.4	1.1
<b>Outstanding on 31 December</b>	<b>4.3</b>	<b>4.9</b>	<b>1.4</b>	<b>2.6</b>

The loans, advances and guarantees of the members of the Executive Board in office on 31 December 2015 and the average interest rates were as follows:

In millions of euros	Outstanding loans	Average interest rate (in %)
<b>On 31 December 2015</b>		
R.J. Dekker	1.2	1.6
B.J. Martin	0.4	4.4
H. Nagel	1.0	1.9
J.L. van Nieuwenhuizen	1.7	3.3

The loans, advances and guarantees of the members of the Supervisory Board in office on 31 December 2015 and the average interest rates were as follows:

In millions of euros	Outstanding loans	Average interest rate (in %)
<b>On 31 December 2015</b>		
A.A.J.M. Kamp	1.0	2.7
M. Trompetter	0.4	4.9

At year-end 2015, the members of the Supervisory Board not listed in the table had not received any loans, advances or guarantees. These transactions with members of the Executive Board and Supervisory Board were completed in person on the basis of employee terms and conditions and/or market rates for the Supervisory Board. The rates depend in part on the currency, the agreed fixed-interest period and the time the transaction was completed or the time a new fixed-interest term becomes effective.

Several members of the Executive Board and Supervisory Board have invested in Rabobank Certificates in person and/or through their own pension B.V. At year-end 2015, this involved in total 40,950 certificates.

	Number of Rabobank Certificates
<b>On 31 December 2015</b>	
A. Bruggink	12,166
I.P. Asscher-Vonk	6,894
L.N. Degle	4,640 in pension B.V.
S.L.J. Graafma	4,050 in pension B.V.
C.H. van Dalen	13,200

## 47 Main subsidiaries

At the year-end 2015, Rabobank Group consists of 106 independent local Rabobanks in the Netherlands, members of the central organisation Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. and a number of specialised subsidiaries.

On 31 December 2015	Share	Voting rights
<b>Main subsidiaries</b>		
<b>The Netherlands</b>		
D&L International B.V.	100%	100%
Rabo Vestgoedgroep N.V.	100%	100%
FGH Bank N.V.	100%	100%
OWM Rabobanken B.A.	100%	100%
Olvision N.V.	100%	100%
Rabohypotheekbank N.V.	100%	100%
Rabo Merchant Bank N.V.	100%	100%
Raiffeisenhypotheekbank N.V.	100%	100%
<b>Other Eurozone countries</b>		
ACC Loan Management Limited	100%	100%
<b>North America</b>		
Rabobank Capital Funding LCC III to VI	100%	100%
Rabobank Capital Funding Trust III to VI	100%	100%
Utrecht America Holdings Inc.	100%	100%
<b>Australia and New Zealand</b>		
Rabobank Australia Limited	100%	100%
Rabobank New Zealand Limited	100%	100%

Contents

Management report

Corporate governance

Consolidated financial statements

Financial statements

Pillar 3

All subsidiaries listed in the table are consolidated. In 2015, none of the subsidiaries experienced any significant restrictions in the payment of dividends or the redemption of loans and repayment of advances. The option of subsidiaries to pay dividend to Rabobank depends on various factors, including local regulatory requirements, statutory reserves and financial performance.

Rabobank will not consolidate several structured entities in the 'Wholesale banking and international retail banking business', even if it does retain more than half of the voting rights. These structured entities are not consolidated because the relevant activities are managed by a third party subject to a contract.

Rabobank does have control over several entities in the segment 'Leasing' as part of its vendor leasing operations, even though it retains less than half of the voting rights because control is not determined based on such rights, but rather on management participation.

## 48 Joint ventures

Virtually all joint ventures are entities of Rabo Real Estate Group. Their total carrying amount is -39 (2014: -23) and are valued in accordance with the equity method.

Rabo Real Estate Group often puts partnerships in place for the development of integrated residential areas, commercial real estate and the implementation of fund and asset management activities. In the majority of cases, each participating member of the partnership has a decisive vote, and decisions can only be passed by consensus. The majority of these partnerships therefore qualify as 'joint arrangements'.

Each partnership has its own legal structure depending on the needs and requirements of the parties concerned. The legal form (business structure) typically used is the Dutch 'CV-BV' structure (a limited partnership-private limited liability company) or the 'VOF' structure (general partnership) or a derivative thereof or related structure. In the case of CV-BVs, the risk of

a participating party is generally limited to the issued capital and the partners are only entitled to the net assets from the entity. In the case of general partnerships ('VOF'), each party bears, in principle, unlimited liability and has, in principle, a proportional right to the assets, having cognisance in the obligations for the liabilities of the entity. On the basis of the legal form, a CV-BV structure qualifies as a 'joint venture', whereas a VOF structure qualifies as a 'joint operation'. It is important to note that the contractual terms and other relevant facts and circumstances may result in a different conclusion.

Since a separate legal structure is established for each partnership in which the participating partners change and separate projects are not of a substantial size, Rabo Real Estate Group did not maintain any material joint arrangements in 2014 and 2015.

Result from joint ventures	2015	2014
Profit or loss from continuing operations	(5)	(39)
Post-tax profit or loss from discontinued operations	-	-
<b>Net profit</b>	<b>(5)</b>	<b>(39)</b>
Other comprehensive income	-	-
<b>Total comprehensive income</b>	<b>(5)</b>	<b>(39)</b>

## Contingent assets and liabilities

Rabo Real Estate Group entered into the following commitments:

- with regard to real estate projects, on 31 December 2015, commitments with third parties (including subcontractors and architects) have been entered into to the amount of 17 (2014: 7).
- with regard to commercial real estate projects, no commitments with subcontractors and architects have been entered into (2014: 29).

The principle joint ventures in terms of the size of the capital interest held by Rabobank include:

On 31 December 2015	Share	Voting rights
<b>The Netherlands</b>		
Real estate development company De Westlandse Zoom CV, Monster	25%	25%
Real estate development company Waalfront CV, Nijmegen	50%	50%
FIRST Rotterdam CV, Rotterdam	50%	50%

## 49 Transfer of financial assets and financial assets provided as collateral

### Reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements

Reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements concluded by Rabobank are included under 'Loans and advances to banks' or 'Loans and advances to customers' and as per 31 December amount to:

in millions of euros	2015	2014
Loans and advances to banks	17,271	27,592
Loans and advances to customers	20,151	18,295
<b>Total reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements</b>	<b>37,422</b>	<b>45,887</b>

Contents

Management report

Corporate governance

Consolidated financial statements

Financial statements

Pillar 3

Under the terms of the reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements, Rabobank receives collateral under conditions that enable it to re-pledge or resell the collateral to third parties. On 31 December 2015, the total fair value of the securities received under the terms of the agreements was 37,853 (31 December 2014: 47,540). In accordance with the agreement terms, a portion of the securities was re-pledged or sold as collateral. These transactions were effected subject to the normal conditions for standard reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements. The securities are not recognised in the statement of financial position because almost all the associated risks and benefits accrue to the counterparty. A receivable is recognised at a value equivalent to the amount paid as collateral.

### Repurchase transactions and securities lending agreements

Repurchase transactions and securities lending agreements concluded by Rabobank are included under 'Due to banks' and 'Due to customers' as of 31 December totalled:

In millions of euros	2015	2014
Due to banks	581	708
Due to customers	488	2,025
<b>Total repurchase and securities lending</b>	<b>1,069</b>	<b>2,733</b>

On 31 December 2015 and 2014, interest-bearing securities with a carrying amount of 1,075 and 2,757 respectively were provided as collateral for repurchase agreements and the like. The counterparty retains the right to sell or re-pledge the securities. These transactions were performed subject to the normal conditions for standard repurchase transactions and securities lending agreements. The bank may provide or receive securities or cash as collateral if the value of the securities changes. The securities are not de-recognised because almost all the associated risks and benefits accrue to Rabobank, including credit and market risks. A liability is recognised at a value equivalent to the amount received as collateral.

### Securitisations

As part of the financing activities and liquidity management of Rabobank Group, and in order to reduce credit risk, cash flows from certain financial assets are transferred to third parties (true sale transactions). Most of the financial assets subject to these transactions are mortgages and other loan portfolios that are transferred to a special purpose vehicle that is subsequently consolidated. After securitisation, the assets continue to be recognised in the statement of financial position of Rabobank Group, mainly under 'Loans and advances to customers'.

The securitised assets are measured in accordance with the accounting policies referred to in Paragraph 2.15.

The carrying amount of these financial assets is 81,023 (2014: 79,940) with the corresponding liability amounting to 80,925 (2014: 80,341). Approximately 72% (2014: 71%) of the transferred assets are securitised internally for liquidity purposes.

### Carrying amount of financial assets provided as security for (contingent) liabilities

The assets referred to below have been pledged as security for (contingent) liabilities (with exception to repo transactions, securities lending and securitisations) with the objective of providing security for the counterparty. If Rabobank remains in default the counterparties may use the security to settle the debt.

In millions of euros	2015	2014
Cash and balances at central banks	54	-
Loans and advances to banks	5,186	7,289
Loans and advances to customers	13,838	10,905
Available-for-sale financial assets	2,563	2,575
<b>Total</b>	<b>21,641</b>	<b>20,769</b>

## 50 Structured entities

### Consolidated structured entities

A structured entity is an entity which is structured such that voting rights or comparable rights do not constitute the dominant factor in determining who exercises control over the entity. Rabobank uses structured entities in order to securitise mortgages and other loan portfolios as part of its financing activities, liquidity management and in order to reduce credit risk. The loans are actually transferred to the structured entities. Own-asset securitisation is handled by RaboAgri Finance (Harvest), Obvion (STORM and STRONG), DLL (LEAP) and Athlon (Highway). As well as having provided cash facilities, Rabobank also acts as a swap counterparty for all own-asset securitisations.

Rabobank acts as a sponsor in Nieuw Amsterdam Receivables Corporation. Nieuw Amsterdam issues ABCP in various currencies and provides Rabobank customers access to liquidity through the commercial paper market. Rabobank provides advice and manages the programme, markets ABCP, provides cash facilities and/or credit risk enhancements and other facilities for the underlying transactions and the programme itself. Rabobank consolidates the own-asset securitisation vehicles and Nieuw Amsterdam because it is exposed to or entitled to fluctuating income in respect of its involvement in these entities. In addition, Rabobank also has the option to influence the amount of the investor's income by virtue of having control over the entities.

[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

### Non-consolidated structured entities

Non-consolidated structured entities refers to all structured entities over which Rabobank has no control. These interests are comprised mainly of debt securities in a securitisation vehicle, including RMBS, ABS and CDO and private equity interests.

The amount of these debt securities is almost always limited when compared to the vehicle's total assets.

The following table shows the nature and risks of Rabobank's interests in non-consolidated structured entities. The maximum exposure to loss in respect of the interests in non-consolidated structured entities is 3,028 (2014: 4,153), which also includes contingent liabilities.

in millions of euros						
	On 31 December 2015			On 31 December 2014		
<b>Assets recognised by Rabobank</b>	Securitisations	Other	Total	Securitisations	Other	Total
Financial assets held for trading	1	100	101	30	107	137
Financial assets designated at fair value	255	72	327	377	45	422
Derivatives	463	-	463	622	-	622
Loans and advances to customers	1,011	-	1,011	1,363	-	1,363
Available-for-sale financial assets	670	61	731	722	75	797
Investments in associates	-	395	395	-	600	600
<b>Total financial assets recognised by Rabobank</b>	<b>2,400</b>	<b>628</b>	<b>3,028</b>	<b>3,114</b>	<b>827</b>	<b>3,941</b>
<b>Liabilities recognised by Rabobank</b>						
Derivatives	3	-	3	86	-	86
Due to customers	393	-	393	610	-	610
<b>Total liabilities recognised by Rabobank</b>	<b>396</b>	<b>-</b>	<b>396</b>	<b>696</b>	<b>-</b>	<b>696</b>

Income from sponsored, non-consolidated structured entities in which Rabobank holds no interest:

in millions of euros	Fee and commission income	Interest income	Other results	Total income	Carrying amount of transferred assets
<b>On 31 December 2015</b>					
Securitisations	1	46	64	111	-
Asset management	-	-	-	-	-
<b>Total</b>	<b>1</b>	<b>46</b>	<b>64</b>	<b>111</b>	<b>-</b>
<b>On 31 December 2014</b>					
Securitisations	3	34	618	655	-
Asset management	-	35	(46)	(11)	-
<b>Total</b>	<b>3</b>	<b>69</b>	<b>572</b>	<b>644</b>	<b>-</b>



Contents

Management report

Corporate governance

Consolidated financial statements

Financial statements

Pillar 3

## 51 Events after the reporting period

After discussions between:

1. Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A., Amsterdam;
2. The cooperative member banks of Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A.

decided at the respective meetings of the members' councils of the banks concerned (2) on 2 December 2015 and at the General Meeting of Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. on 9 December 2015 to enter into a legal merger as of 1 January 2016.

One of the consequences of the decisions taken was that the former bank (1) received the assets of the banks referred to (2) under universal title and the banks referred to (2) ceased to exist. During the aforementioned General Meeting, the bank (1), in connection with the merger, decided to change its name to Coöperatieve Rabobank U.A. as of 1 January 2016. The legal merger has no impact on the consolidated figures.

## 52 Management report on internal control over financial reporting

The management of Rabobank is responsible for establishing and maintaining adequate internal control over financial reporting. Management is also responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements. Rabobank's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation and fair presentation of financial statements for external purposes in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union.

All internal control systems, no matter how well designed, have inherent limitations. Due to the inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. At the same time, future projections on the basis of any evaluation of the effectiveness of internal control are subject to the risk that the control measures may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

The management has assessed the effectiveness of the internal control over financial reporting in Rabobank as of 31 December 2015 based on the framework set out in 2013 by the Committee of Sponsoring Organisations of the Treadway Commission (COSO), as defined in Internal Control - Integrated Framework. On the basis of that assessment, management

concluded that, as of 31 December 2015, the internal controls on the internal financial reporting in Rabobank provide a reasonable measure of certainty based on the criteria established by COSO.

Ernst & Young Accountants LLP, which has audited the consolidated financial statements of Rabobank for the financial year ended 31 December 2015, also examined management's assessment of the effectiveness of the internal control over financial reporting in Rabobank. The report of Ernst & Young Accountants LLP is included on page 246.

W. Draijer

B.C. Brouwers

Utrecht, 17 February 2016

## 53 Approval of the Supervisory Board

The publication of these financial statements was approved by the Supervisory Board on 17 February 2016. The financial statements will be presented to the General Meeting, to be held on 20 April 2016, for adoption. With regard to the adoption of the financial statements of Rabobank, the Articles of Association state: 'The resolution to adopt the financial statements will be passed by an absolute majority of the votes validly cast by the General Members' Council'.

### On behalf of the Executive Board

W. Draijer, *Chairman and CRO a.i.*

B.C. Brouwers, *CFO*

R.J. Dekker, *Member*

B.J. Marttin, *Member*

H. Nagel, *Member*

J.L. van Nieuwenhuizen, *Member*

### On behalf of the Supervisory Board

W. Dekker, *Chairman*

R. Teerlink, *Vice Chairman*

I.P. Asscher-Vonk, *Secretary*

L.N. Degle

S.L.J. Graafisma

A.A.J.M. Kamp

E.A.J. van de Merwe

M. Trompeter

[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

# Annual figures

## Statement of financial position of Rabobank (before profit appropriation)

In millions of euros	Note	On 31 December 2015	On 31 December 2014
<b>Assets</b>			
Cash and balances at central banks	1	63,403	42,097
Short-term government papers	2	860	940
Professional securities transactions		16,720	26,784
Other loans and advances to banks		90,493	109,388
Loans and advances to banks	3	107,213	136,172
Public sector lending		2,915	1,543
Private sector lending		115,311	116,493
Professional securities transactions		21,007	19,176
Loans and advances to customers	4	139,233	137,212
Interest-bearing securities	5	86,476	89,406
Shares	6	778	955
Interests in group companies	7	18,589	13,275
Other equity investments	8	2,672	2,640
Goodwill and other intangible assets	9	469	443
Tangible fixed assets	10	935	838
Other assets	11	4,721	5,581
Derivatives	12	57,239	67,313
Prepayments and accrued income	13	1,381	1,597
<b>Total assets</b>		<b>483,969</b>	<b>498,469</b>

[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

In millions of euros	Note	On 31 December 2015	On 31 December 2014
<b>Liabilities</b>			
Professional securities transactions		81	115
Other liabilities to banks		41,261	38,391
Due to banks	14	41,342	38,506
Savings		26,722	18,244
Professional securities transactions		486	362
Other due to customers		88,689	90,349
Due to customers	15	115,897	108,955
Debt securities in issue	16	166,501	182,128
Other liabilities	17	57,920	57,927
Derivatives	12	63,424	76,186
Accruals and deferred income		2,239	2,629
Provisions	18	499	545
		<b>447,822</b>	<b>466,876</b>
Subordinated liabilities	19	17,332	13,586
Capital		600	600
Premium		5,402	5,402
Rabobank Certificates		5,949	5,911
Capital Securities		8,002	6,530
Revaluation reserves		792	964
Statutory reserves		641	463
Other reserves		(3,479)	(3,235)
Profit for the year		908	1,352
Equity	20	18,815	18,007
Liase equity capital		36,147	31,593
<b>Total equity and liabilities</b>		<b>483,969</b>	<b>498,469</b>
Contingent liabilities	23	18,970	17,487
Irrevocable facilities	24	45,449	34,155

[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

## Statement of income of Rabobank

	For the year ended 31 December	
in millions of euros	2015	2014
Income from interests in group companies and other equity interests after tax	764	764
Other results after tax	144	588
<b>Net profit</b>	<b>908</b>	<b>1,352</b>

Prepared in accordance with Section 2 of Article 402 of the Dutch Civil Code.

# Notes to the financial statements of Rabobank

## 1 General

The financial statements of Rabobank, a credit institution as referred to in Section 1:1 of the Financial Supervision Act, have been prepared in accordance with accounting policies generally accepted in the Netherlands and comply with the financial reporting requirements included in Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code. With one exception, these accounting policies are the same as those used in preparing the consolidated financial statements of Rabobank Group, which have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS) as adopted by the European Union. The exception is the valuation of participating interests (and joint ventures). The participating interests are valued at net asset value. The terminology of the following accounting policies is derived from the consolidated financial statements. Rabobank Group, the Coöperatieve Rabobank U.A. (Rabobank) and the legal entities and companies that form part of the group, is an international financial services provider operating on the basis of cooperative principles. On 31 December 2015, Rabobank Group comprised 106 independent local Rabobanks (with 506 branches) in the Netherlands, members of the central organisation Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. and a number of specialised subsidiaries. On 1 January 2016, the local Rabobanks and the Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. entered into a legal merger. Furthermore, on 1 January 2016, the name of the Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. was changed into Coöperatieve Rabobank U.A. More information on this matter is included in the Section 'Events after the reporting period'. Rabobank has its registered office in Amsterdam. The accounting policies applicable to the financial statements of Rabobank are set out below.

## 2 Accounting policies

The main accounting policies used in preparing these financial statements are explained below.

### 2.1 General

The consolidated financial statements of Rabobank have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS) as adopted by the European Union.

The consolidated financial statements have been prepared on the basis of the accounting policies mentioned hereafter. The remaining assets and liabilities are accounted for on a historical cost basis, unless otherwise stated. Unless otherwise stated, all amounts in the financial statements are in millions of euros. These accounting policies contain several references to individual income statement items. The profit and loss account is prepared in accordance with article 2: of Article 402 of the Dutch Civil Code. The aforementioned income statement items are not included herein. Insofar as other insights prompted reclassifications, the comparative figures have been accordingly.

#### **New and amended standards issued by the IASB and endorsed by the European Union, applicable to the financial year under review**

##### ***Improvements to International Financial Reporting Standards cycle 2011-2013***

The objective of the improvements is to address non-urgent, but necessary issues discussed by the IASB during the project cycle that began in 2011 on areas of inconsistencies in IFRS or ambiguous wording. The amendments to IFRS 3 and 13 represent clarifications of, or adjustments to, the respective standards. The amendments to IAS 40 concern changes to the existing requirements or additional guidelines for the application of these requirements. These improvements have no impact on profit or equity and took effect on 1 January 2015.

#### **New and amended standards issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and endorsed by the European Union which do not yet apply in the current financial year**

##### ***Improvements to International Financial Reporting Standards cycle 2010-2012***

The objective of the improvements is to address non-urgent, but necessary issues discussed by the IASB during the project cycles that began in 2010 and 2011 on areas of inconsistencies in IFRS or where clarification of wording was required. The amendments to IFRS 8 and IAS 16, 24 and 38 represent clarifications of, or adjustments to, the respective standards. The amendments to IFRS 2 and 3 concern changes to the existing requirements or additional guidelines for the application of these requirements. These improvements have no impact on profit or equity and took effect on 1 January 2016.



[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)**Amendments to IAS 19 Defined benefit plans:****Employee Contributions**

The objective of this amendment is to simplify and clarify the administrative processing of employee contributions or contributions from third parties in relation to defined benefit pension plans. This amendment has no impact on profit or equity and took effect on 1 January 2016.

**Amendments to IAS 1: Disclosure initiative**

The purpose of the amendments was to achieve a more efficient provision of information and to encourage companies to seek professional advice for determining which information needs to be provided in the annual financial statements when they apply IAS 1. This amendment has no impact on profit or equity and took effect on 1 January 2016.

**Amendments to IAS 16 and IAS 38: Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation**

On 12 May 2014, the International Accounting Standards Board (IASB) published amendments to IAS 16 Tangible fixed assets and to IAS 38 Intangible assets. These amendments were introduced under the title Clarification of acceptable depreciation methods. As there are various different practices, it needs to be clarified whether it is appropriate to implement methods based on revenues for the calculation of the depreciation of an asset. This amendment has no impact on profit or equity and took effect on 1 January 2016.

**Amendments to IFRS 11: Accounting for Acquisitions of Interests in Joint Operations**

These amendments offer new guidelines on the administrative processing of an acquisition of an interest in a joint business operation, where this operation of the joint business operation constitutes a company. This amendment has no impact on profit or equity and took effect on 1 January 2016.

**Improvements to International Financial Reporting Standards cycle 2012-2014**

On 25 September 2014, the International Accounting Standards Board (IASB), in the context of its periodic improvement process, which is intended to streamline and clarify standards, proceeded to publish the Annual improvements in International Financial Reporting Standards cycle 2012-2014 ('the annual improvements'). The objective of the improvements is to address non-urgent, but necessary issues, discussed by the IASB during the project cycle, on areas of inconsistencies in International Financial Reporting Standards (IFRS) and International Accounting Standards (IAS) or ambiguous wording. These improvements have no impact on profit or equity and took effect on 1 January 2016.

**New standards issued by the IASB, but not yet endorsed by the European Union****IFRS 9 Financial Instruments**

In July 2014, the IASB published IFRS 9 Financial Instruments as the replacement for IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement. The new standard becomes effective on 1 January 2018.

**Classification and measurement**

Financial assets are classified and measured according to the way in which they are managed by Rabobank as well as by the type of contractual flows of cash in these assets. Both determine whether they are included at amortised cost, fair value with adjustments in the values thereof processed through other comprehensive income ('FVOCI') or through the profit and loss account ('FVTPL'). In many cases the classification and measurement will be in line with IAS 39, but there are deviations with respect to embedded derivatives and equity instruments. There are almost no changes in the processing of financial liabilities with exception to certain liabilities at fair value where the results have to be included as equity because of changes to Rabobank's credit risk.

**Impairments**

The rules governing impairments apply to financial assets at amortised cost and FVOCI, as well as to lease receivables, certain lending liabilities and financial guarantees. At the first booking, a provision is taken to the amount of the expected credit losses from possible non-payment in the coming 12 months ('12-months expected credit loss' (ECL)). If the credit risk increases significantly, a provision will be required to the amount of the expected credit losses from possible non-payment during the expected term of the financial asset ('ECL term'). In determining the amount of these provisions IFRS 9 uses expected future credit losses whilst IAS 39 only looks at extraordinary impairments for which objective evidence already exists. In this way, it is expected that the extraordinary impairments will change pro-cyclically giving more extreme results (both positive and negative). In addition, the size of the provisions will be greater because under IFRS 9, in addition to the current provision for posts already in default, there is also a facility for all other financial assets equivalent to the size of the 12-month ECL or period ECL.

**Hedge accounting**

The hedge accounting rules envisage simplifying hedge accounting by establishing a closer link to the risk management strategy and allowing a broader range of hedging instruments and risks to be hedged. IFRS 9 does not explicitly address the subject of macro-hedge accounting; this is seen as a separate

subject. In order to avoid a possible conflict between the current practice of macro-hedge accounting and new hedge-accounting rules, IFRS 9 provides the option of continuing to use the current conditions governing macro-hedge accounting from IAS 39.

#### Application

The rules governing classification, measurement and impairments are applied retrospectively by amending the opening balance sheet on 1 January 2018. There is no obligation to amend the comparative figures. The outlook for the hedge-accounting conditions is that they will come into effect on 1 January 2018.

#### Expected impact

Rabobank has started making preparations for the implementation phase. The main impact is expected to be on loan impairments. It is not yet possible to reliably estimate the potential impact. More clarity on this subject is expected in the 2016 financial statements.

#### Other standards issued by the IASB, but not yet endorsed by the European Union

- IFRS 14 Regulatory Deferral Accounts
- IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers
- Amendments to IFRS 10 and IAS 28: Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint venture

Although these new requirements are currently being analysed and their impact is not yet known, Rabobank does not expect the implementation of these other standards to have a significant impact on profit or equity.

#### Judgements and estimates

These financial statements were prepared on the basis of the principle of a going concern because there are no indications to the contrary. The preparation of the financial statements requires management to make estimates and assumptions that affect the amounts reported for assets and liabilities, the reporting of contingent assets and liabilities on the date of the financial statements, as well as the amounts reported for income and expenses during the reporting period. Some accounting principles require critical estimates that are based on assessments and the use of assumptions. Although management bases their estimates on the most careful assessment of current circumstances and activities on the basis of available financial data and information, the actual results may deviate from these estimates. The following accounting principles have been identified as principles which lead to a high degree of assessment and estimation uncertainty.

#### Loan impairment allowance

Loan impairment allowances are recognised if there is objective evidence that Rabobank will not be able to collect all amounts due under the original terms of the contract. Determining a provision requires a significant degree of judgement formulation, based on the evaluation by the management of the risks in the loan portfolio, the current economic circumstances, credit losses over the previous years, as well as developments in financial credits, business sectors, business concentrations and geopolitics. Changes in judgement formulation as well as further analyses may lead to changes in the magnitude of loan impairment allowance over time. Determining objective evidence for decreased creditworthiness and determining the magnitude of the recoverable amount form part of the processes that are surrounded by inherent uncertainty and which involve various assumptions and factors regarding the creditworthiness of the borrowers, expected future cash flows and the value of collateral.

#### Commercial real estate

Due to weaker market conditions for both residential and commercial real estate and the limited number of transactions, there is increased uncertainty regarding property valuations (i.e. land holdings, work in progress, completed developments and investment properties) and property financing. Property valuations are subject to a number of different assumptions and valuation methods. The use of different assumptions and methods may, due to their subjectivity, result in different outcomes.

## 2.2 Capital interests

### 2.2.1 Subsidiaries

The subsidiaries i.e. those companies and other entities (including special purpose entities) in which Rabobank has direct or indirect control over financial and operational policy, are stated at net asset value. Subsidiaries are included from the date on which Rabobank obtains control, and ceases to be included on the date that this control ends.

### 2.2.2 Investments in associates and joint ventures

Investments in associates and joint ventures are measured at net asset value. In accordance with this method, Rabobank's share of profits or losses of an associate are, subject to Rabobank's accounting policies, (after the acquisition) recognised in the profit and loss account, and its share in the changes in reserves after the acquisition are recognised in reserves. The cumulative changes after acquisition are adjusted to the cost of the investment.

Associates are entities over which Rabobank has significant influence and in which it usually holds between 20% and 50%

[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

of the voting rights but over which it does not exercise control. A joint venture is an agreement between one or more parties whereby the parties, which have shared control over the agreement, are entitled to the net assets under the agreement. Unrealised profits on transactions between Rabobank and its associates and joint ventures are eliminated in accordance with the size of Rabobank's interest in the associates and joint ventures. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction indicates that an impairment loss should be recognised on the asset transferred.

Investments by Rabobank in associates include the goodwill acquired. If Rabobank's share in the losses of an associate equals or exceeds its interest in the associate, Rabobank will not recognise any more losses of the associate unless Rabobank has given undertakings or made payments on behalf of the associate.

## 2.3 Derivatives and hedging

### 2.3.1 General

Derivatives generally comprise foreign exchange contracts, currency and interest rate futures, forward rate agreements, currency and interest rate swaps, and currency and interest rate options (written as well as acquired).

Derivatives can be traded either on the stock exchange or over the counter (OTC) between Rabobank and a client.

All derivatives are recognised at fair value. The fair value is determined on the basis of listed market prices (a small bid-ask range applies to derivatives quoted in EUR, USD and/or GBP, and mid prices are used), prices offered by traders, cash flow discounting models and option valuation models based on current market prices and contracted prices for the underlying instruments, as well as the time value of money, yield curves and the volatility of the underlying assets and liabilities.

All derivatives are included under assets if their fair value is positive and under liabilities if their fair value is negative.

Derivatives that are embedded in other financial instruments are treated separately if their risks and characteristics are not closely related to those of the underlying derivative contract and this contract is not classified as at fair value, whereby unrealised profits or losses are recognised in the results.

### Instruments not used for hedging

If Rabobank enters into derivatives for trading purposes, realised and unrealised gains and losses are accounted for under 'Net income from financial assets and liabilities at fair value through profit or loss'.

### Hedging instruments

Rabobank also uses derivatives as part of asset and liability management to manage its interest rate risks, credit risks and foreign currency risks. Rabobank makes use of the possibilities provided by the EU through the carve-out in IAS 39. The carve-out facilitates the application of fair value portfolio hedge accounting to certain positions.

On the date of concluding a derivative contract, Rabobank can designate certain derivatives as: (1) a hedge of the fair value of an asset or liability in the statement of financial position (fair value hedge); (2) a hedge of future cash flows allocable to an asset or liability in the statement of financial position, an expected transaction or a firm commitment (cash flow hedge); or (3) a hedge of a net investment in a foreign entity (net investment hedge). Hedge accounting can be applied for derivatives designated in this manner if certain criteria are met. The criteria derivatives must satisfy to be recognised as hedging instruments include the following:

- formal documentation of the hedging instrument, the hedged item, the objective of the hedge, the hedging strategy and the hedge relationship before the application of hedge accounting;
- the hedge is expected to be effective (in a range of 80% to 125%) in offsetting changes in the hedged item's fair value or cash flows allocable to the hedged risks during the entire reporting period;
- the hedge is continuously effective from the moment of its inception.

Changes in the fair value of derivatives that are designated as fair value hedges and appear effective in relation to the hedged risks are recognised in the profit and loss account, together with the corresponding changes in the fair value of the assets or liabilities hedged against for the specific risks covered. If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting (according to the fair value hedge model), the cumulative adjustment in the fair value of a hedged interest-bearing financial instrument is amortised through the profit and loss account over the period to maturity of the normal term for this interest rate for the financial instrument.

For hedges of net investments in foreign entities, the derivative is measured at fair value, whereby changes in the fair value, to the extent that they are effective, are taken up in equity.

The change in the hedged equity instrument as a result of exchange-rate fluctuations are also recognised under equity until the equity instrument is disposed of.

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges and that appear effective in relation to the hedged risks are recognised in the hedging reserve included under Equity. The ineffective portion of the changes



in the fair value of derivatives are recognised in the profit and loss account.

If the forecast transaction or the non-current liability results in the recognition of a non-financial asset or a non-financial liability, any deferred profits or losses included in equity are restated at the initial carrying amount (cost) of the asset or the liability. In all other cases, deferred amounts included in equity are taken to the statement of income and are classified as income or expenses in the periods in which the hedged non-current liability or the forecast transaction had an effect on the profit and loss account.

Certain derivative contracts, although they are economic hedges in relation to the managed risk positions taken by Rabobank, do not qualify for hedge accounting under the specific IFRS rules and are therefore treated as derivatives held for trading purposes. As part of Rabobank's risk management, various risks, including interest rate and liquidity risks inherent in mortgage loans granted and savings deposits raised, that arise at local Rabobanks are transferred to Rabobank by means of inter-company loans and derivatives. To hedge those risks, Rabobank enters into derivative financial transactions with external parties, applying hedge accounting in the consolidated financial statement. As a result of the transfers, those risks are presented in various forms in the statement of financial position of Rabobank. Combined, they represent the hedged item with respect to the hedge in the company financial statement for which hedge accounting is applied in conformity with Dutch Accounting Standard 290.

#### 2.3.4 Trade liabilities

Trade liabilities are mainly negative fair values of derivatives and delivery obligations that arise on the short selling of securities. Securities are sold short to realise gains from short-term price fluctuations. The securities needed to settle short sales are acquired through securities leasing and securities repurchasing agreements. Securities sold short are recognised at fair value on the reporting date.

#### 2.4 Assets held for trading (trading portfolio)

Financial assets held for trading are financial assets acquired with the objective of generating profit from short-term fluctuations in prices or traders' margins, or financial assets that form part of portfolios characterised by patterns of short-term profit participation.

Financial assets held for trading are measured at fair value based on listed bid prices. All related comprehensive income is included under 'Net income from financial assets and liabilities at fair value through profit or loss'. Interest earned on financial assets is recognised as interest income.

Dividends received on financial assets held for trading are recognised as 'Net income from financial assets and liabilities at fair value through profit or loss'.

All acquisitions and sales of financial assets held for trading which require delivery within a time limit prescribed under the regulations or in accordance with market conventions are accounted for on the transaction date.

#### 2.5 Other financial assets and liabilities designated at fair value

Rabobank makes use of the option to include certain financial assets (other than those held for trading) and certain liabilities at fair value through profit or loss. Financial assets, including venture capital, and liabilities have been placed in this category by management upon initial recognition, if (any or all) of the following criteria are met:

- such a designation eliminates or substantially reduces any inconsistent treatment that would otherwise have arisen upon measurement of the assets or liabilities or recognition of profits or losses on the basis of different accounting policies; or
- the assets and liabilities belong to a group of financial assets and/or financial liabilities that are managed and assessed on the basis of their fair value in accordance with a documented risk management or investment strategy; or
- the financial instrument contains an embedded derivative financial instrument, unless the embedded derivative financial instrument does not significantly affect the cash flows or if it is evident that separate recognition is not required.

Interest earned on assets with this classification is recognised as interest income and interest due on liabilities with this classification is recognised as interest expense. Any other realised and unrealised gains and losses on the revaluation of these financial instruments at fair value are included under 'Income from other financial assets and liabilities at fair value through profit or loss'. All purchases and sales of other financial assets and liabilities designated at fair value and which have to be delivered within a period prescribed by regulations or market convention are recognised on the transaction date.

#### 2.6 Day 1 profit

If, at the time a financial instrument is entered into, valuation methods are used at fair value, a discrepancy may arise between the transaction price and the fair value. Such a discrepancy is referred to as 'day 1 profit'. Rabobank immediately accounts for this profit under 'Net income from financial assets and liabilities at fair value through profit or loss', if the valuation method is based on observable inputs (of active markets).

If non-observable inputs are used, the day 1 profit is amortised over the term of the transaction and accounted for as 'Other liabilities'. Profit is taken at a subsequent stage if the financial instrument concerned has been sold or the inputs become visible at a later stage.

## 2.7 Available-for-sale financial assets (investment portfolio)

Management determines the classification of financial assets on the date of acquisition, depending on the purpose for which the investments are acquired.

Financial assets that are intended to be held indefinitely and that could be sold for liquidity purposes or in response to changes in interest rates, exchange rates or share prices are classified as available for sale.

Available-for-sale financial assets are initially recognised at fair value, including transaction costs, based on quoted bid prices or values derived from cash flow models. The fair values of unlisted equity instruments are estimated on the basis of appropriate price/earnings ratios, adjusted to reflect the specific circumstances of the respective issuer. Any unrealised gains and losses from changes in the fair value of available-for-sale financial assets are recognised in equity unless they relate to amortised interest of exchange rate differences of monetary assets. If such financial assets are disposed of, the adjustments to fair value are recognised in the profit and loss account. Debt instruments are impaired if there are objective indications that the fair value has decreased to such a degree that no reasonable assumptions can be made that the value will recover to the carrying amount in the foreseeable future. On each reporting date, management assesses whether there are objective indications on the impairment of available-for-sale assets. Examples of objective evidence for value adjustments are:

- significant financial difficulties on the part of the issuer;
- default in making interest or redemption payments;
- the disappearance of active markets for the financial asset caused by financial difficulties.

In the event of impairment, the cumulative loss is determined by the difference between the cost and the current fair value, less any previously recognised impairment. This is transferred from the revaluation reserves in equity to the profit and loss account. If the impairment of a debt instrument diminishes in a subsequent period and the diminution can be objectively attributed to an event that occurred after the impairment, the impairment is reversed through the profit and loss account. Equity instruments are impaired if their cost permanently exceeds their recoverable value. In other words, their fair value is significantly lower than their cost or lower than their cost for the long term. The recoverable amount of investments in

unlisted equity instruments is determined using approved valuation methods. The recoverable amount of listed financial assets is determined on the basis of market value. Impairment of equity instruments is never subsequently reversed through the profit and loss account.

All purchases and sales made in accordance with standard market conventions for available-for-sale financial assets are recognised on the transaction date. All other purchases and sales are recognised on the settlement date.

## 2.8 Repurchase agreements and reverse repurchase agreements (professional securities transactions)

Financial assets that are sold subject to related sale and repurchase agreements are included in the financial statements under 'Financial assets held for trading' and 'Available-for-sale financial assets'. The liability to the counterparty is included under 'Due to banks' or 'Due to customers', subject to relevance. Financial assets acquired under reverse sale and reverse repurchase agreements are recognised as 'Loans and advances to banks', or 'Loans and advances to customers', subject to relevance. The difference between the selling price and repurchasing price is recognised as interest income or interest expense over the term of the agreement on the basis of the effective interest method.

## 2.9 Securitisations and other de-recognition constructions

Rabobank securitises, sells and carries various financial assets, which may involve a sale of these assets to special purpose entities (SPEs), which then issue securities to investors. Rabobank has the option of retaining an interest in sold securitised financial assets in the form of subordinated interest-only strips, subordinated securities, spread accounts, servicing rights, guarantees, put options and call options, and other constructions.

A financial asset (or a portion of thereof) is de-recognised if:

- the rights to the cash flows from the asset expire;
- the rights to the cash flows from the asset and a substantial portion of the risks and benefits of ownership of the asset are transferred;
- a commitment to transfer the cash flows from the asset is presumed and a substantial portion of the risks and benefits are transferred;
- not all the economic risks and benefits are retained or transferred, but the control over the asset is transferred.

A financial liability or a part thereof is de-recognised if it ceases to exist i.e. after the contractual obligation has been fulfilled, cancelled, or has expired.

If Rabobank retains control over the asset but does not retain a substantial portion of the risks and benefits, the asset is

recognised in proportion to the continued involvement of Rabobank. A related liability is also recognised to the extent of the continued involvement of Rabobank. The recognition of changes in the value of the liability corresponds to the recognition of changes in the value of the asset.

If a transaction does not meet the above conditions for de-recognition, it is recognised as a loan for which security has been provided.

To the extent that the transfer of a financial asset does not qualify for de-recognition, the transfer does not result in the contractual rights of Rabobank being separately recognised as derivatives if recognition of these instruments and the transferred asset, or the liability arising from the transfer, were to result in the double recognition of the same rights or obligations.

Profits and losses on securitisations and sale transactions partly depend on the previous carrying amounts of the financial assets transferred. These are allocated to the sold and retained interests on the basis of the relative fair values of these interests on the date of sale. Any gains and losses are recognised through profit or loss at the time of transfer.

The fair value of the sold and retained interests is based on quoted market prices or calculated as the present value of the future expected cash flows on the basis of pricing models that take into account various assumptions such as credit losses, discount rates, yield curves, payment frequency and other factors.

Rabobank decides whether the SPE should be included in the consolidated financial statement. For this purpose, it performs an assessment of the SPE by taking a number of factors into consideration, including the activities, decision making powers and the allocation of the benefits and risks associated with the activities of the SPE.

## 2.10 Cash and balances at central banks

Cash equivalents are highly liquid short-term assets held to meet current obligations in cash, rather than for investments or other purposes. Such investments have remaining terms of less than 90 days from inception. Cash equivalents are readily convertible to known amounts of cash and subject to an insignificant risk of changes in value.

## 2.11 Offsetting financial assets and liabilities

Financial assets and liabilities are offset and the net amount is transferred to the statement of financial position if a legal right to offset the recognised amounts exists and it is intended to settle the expected future cash flows on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously. This mainly concerns offsetting current account balances and derivatives. The offsetting of taxes is discussed in Paragraph 2.23.

## 2.12 Foreign currency

### Foreign entities

Items included in the financial statements of each entity in Rabobank Group are carried in the currency that best reflects the economic reality of the underlying events and circumstances that are relevant for the entity (the functional currency).

The consolidated financial statements are presented in euros, which is the parent company's functional currency.

The profit and loss accounts and cash flows of foreign entities are translated into the presentation currency of Rabobank at the exchange rates valid on the transaction dates, which is approximately equal to the average exchange rates on 31 December. Translation differences arising on the net investments in foreign entities and on loans and other currency instruments designated as hedges of these investments are recognised in equity. If a foreign entity is sold, any such translation differences are recognised in the profit and loss account as part of the profit or loss on the sale.

Goodwill and fair value adjustments arising from the acquisition of a foreign entity are recognised as the assets and liabilities of the foreign entity and are translated at the closing rate.

### Foreign-currency transactions

Transactions in foreign currencies are translated into the functional currency at the exchange rates valid on the transaction dates. Translation differences arising on the settlement of such transactions or on the translation of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the profit and loss account. Translation differences that qualify as net investment hedges are recognised in equity.

Translation differences on debt securities and other monetary financial assets carried at fair value are included under foreign exchange gains and losses. Translation differences on non-monetary items such as equity instruments held for trading are recognised as part of the fair value gains or losses. Translation differences on available-for-sale non-monetary items are included in the revaluation reserves reported under 'Equity'.

## 2.13 Interest

Interest income and expenses for all interest-bearing instruments is recognised in the profit and loss account on an accrual basis, whereby the effective interest method is applied. Interest income includes coupons relating to fixed interest financial assets and financial assets held for trading, as well as the cumulative premiums and discounts on government treasury securities and other cash equivalent instruments.



If any loans suffer impairment losses, they are written down to their recoverable amounts. The interest income recognised henceforth is based on the original discount rate for the calculation of the present value of the future cash flows used to determine the recoverable amounts. Interest on derivatives held for economic hedging purposes is shown separately under interest income.

#### 2.14 Commission

Income from asset management activities consists mainly of unit trust, fund management commission and administration. Income from asset management and insurance brokerage is recognised as earned once the services have been provided. Commission is generally recognised on an accrual basis. Commission received for negotiating a transaction, or taking part in negotiations on behalf of third parties, for example the acquisition of a portfolio of loans, shares or other securities, or the sale or purchase of companies, is recognised upon completion of the underlying transactions.

#### 2.15 Loans and advances to customers and receivables loans and advances to banks

Loans and advances to customers and receivables loans and advances to banks are non-derivatives with fixed or definable payments that are not listed on an active market. An exception hereto are such assets that Rabobank classifies as held for trading purposes, or initially recognised at fair value for which value adjustments are recognised in the profit and loss account, or as available for sale. Loans and advances to customers and receivables are initially recognised at fair value, including transaction costs, and subsequently carried at amortised cost, including transaction costs. Loans are subject to either individual or collective impairment analyses. A value adjustment, a provision for expected losses on loans, is recognised if there is objective evidence that Rabobank will not be able to collect all amounts due under the original terms of the contract. The amount of the provision is the difference between the carrying amount and the achievable amount i.e. the cash value of expected cash flows. As well as the expected interest income and repayments, the provision amount also includes the amounts that can be obtained from guarantees and securities and are calculated at present value at the original (average) effective borrowing rate.

The provision for loans includes losses if there is objective evidence that losses are allocable to some

Examples of objective evidence for value adjustments are:

- significant financial difficulties on the part of the borrower;
- default in making interest and/or redemption payments on the part of the borrower;
- loan renegotiations;

- possibility of bankruptcy or financial reorganisation on the part of the borrower;
- changes in borrowers' payment status;
- changes in economic circumstances that could cause the borrower to default.

For each separate business unit, the losses are estimated on the basis of the credit ratings of the borrowers and the value of the collateral provided to the bank, with consideration given to the actual economic conditions under which the borrowers conduct their activities. The carrying amount of the loans is reduced through the use of a provision account, based on what the bank considers the most likely scenario, and the loss is recognised in the profit and loss account. Provisions for the impairment of expected loan losses are made as soon as the enforcement process is completed, the security provided has been realised, when virtually no other means of recovery are available and in the event of a formal cancellation of a debt. Any amounts subsequently collected are added under the item 'Credit loss costs' in the profit and loss account. As soon as the prospects for continuity have recovered and arrears have been cleared as agreed, the loan is no longer considered impaired (not fully collectible). Management continually assesses these renegotiated loans to ensure that all criteria are satisfied with a view to expected future cash flows.

Non-performing loans are loans that meet at least one of the following criteria:

- Property loans with arrears of more than 90 days;
- It is likely that the debtor will fail to fully pay their debt (principal sum, interest or fees) if the bank would not resort to the enforcement of its security interests (if present), regardless of the number of days or the amount in arrears.

The general provision constitutes the provision adopted for the portion of the portfolio that remains effectively impaired as in the reporting period but which has not yet been identified as such (BNR: incurred but not reported) in the bank's risk systems. As before, Basel II parameters, adjusted to the IFRS guidelines and to current developments, are used here in order to determine the provision. An important factor in determining the general provision is what is known as the Loss Identification Period (LIP) i.e. the period between the time a loss event occurs at the client's company and the time the bank has recorded the loss event in its risk systems. The LIP is expressed in months and varies between portfolios.

On each reporting date, management assesses whether there is objective evidence that reclassified loans previously recognised as available-for-sale assets have been impaired.

For exposures classified as corporate exposures under CRD IV, exposures are measured in accordance with the 'one debtor' principle. This principle entails that the approved limit

Contents

Management report

Corporate governance

Consolidated financial statements

Financial statements

Pillar 3

for a debtor applies to the sum of all exposures – including derivatives, guarantees and the like – of the debtor group in which the debtor has been classified. Debtor groups include all debtors who form part of the economic entity in which legal entities and companies are affiliated with the same organisation. In addition, the majority shareholders also form part of the economic entity. The 'one debtor' principle applies across all entities; the exposures of the debtor group must be included for all group divisions.

## 2.16 Goodwill and other intangible assets

### 2.16.1 Goodwill

#### Goodwill

Goodwill is the amount by which the acquisition price paid for a subsidiary or associate exceeds the fair value on the date Rabobank acquired its share of the net assets and the contingent liabilities of the entity acquired. With each acquisition, the other non-controlling interests are recognised at fair value or at the proportion of the identifiable assets and liabilities of the acquired entity. Impairment tests are performed annually or – if indications so dictate – more frequently to determine whether impairment has occurred.

#### Software development costs

Costs related to the development or maintenance of software are recognised as an expense at the time they are incurred. Costs directly incurred in connection with identifiable and unique software products over which Rabobank has control and that will probably provide economic benefits exceeding the costs for longer than a year are recognised as goodwill and other intangible assets. Direct costs include employee expenses of the software development team, financing and an appropriate portion of the relevant overhead.

Expenditures that improve the performance of software compared with their original specifications are added to the original cost of the software. Software development costs are recognised as assets and amortised on a linear basis over a period not exceeding five years.

#### Other intangible assets

Other intangible assets are mainly those identified through business combinations. They are amortised over their terms. Rabobank performs an impairment test every year based on expected future cash flows. An impairment loss is taken if the expected future profits do not justify the carrying amount of the asset.

### Impairment losses on goodwill

During the fourth quarter of each financial year, or more frequently if indications of impairment exist, goodwill is tested for impairment by comparing the recoverable amount with the carrying amount. The highest of value in use on the one hand and fair value less selling costs on the other determines the recoverable amount. The definition of cash flow generating units depends on the type of company acquired. The value of a cash flow generating unit is arrived at by determining the present value of the expected future cash flows of the cash flow generating unit in question at the interest rate before tax.

The most important assumptions used in the cash flow model depend on the input data which reflect different financial and economic variables, such as the risk-free interest rate in a country and a premium reflecting the inherent risk from the entity concerned. The variables are determined subject to review by management. Impairments of goodwill are included under 'Impairments of goodwill' in the statement of income.

### Impairment losses on other intangible assets

On each reporting date, Rabobank assesses whether there are indications of impairment of other intangible assets. If such indications exist, impairment testing is carried out to determine whether the carrying amount of the other intangible assets is fully recoverable. An impairment loss is recognised if the carrying amount exceeds the recoverable amount. Goodwill and software under development are tested for impairment each year on the reporting date or more frequently if indications of impairment exist. Impairment losses and reversed impairments of other intangible fixed assets are included in the profit and loss account.

## 2.17 Fixed tangible assets

Equipment (for own use) is recognised at historical cost net of accumulated depreciation and impairments if applicable. Property (for own use) mainly consists of offices and is also recognised at cost less accumulated depreciation and impairments if applicable.

Each asset is depreciated to its residual value over its estimated useful life:

- Land	Not depreciated
- Buildings	25 - 40 years
Equipment, including	
- Computer equipment	1 - 5 years
- Other equipment and vehicles	3 - 8 years

Rabobank every year assesses whether there are indications of impairment of tangible fixed assets. If the carrying amount of an asset exceeds its estimated recoverable amount, the carrying amount is immediately written down to the recoverable amount. Impairment losses and reversed impairments of tangible fixed assets are included in 'Other administrative expenses' in the statement of income. Gains and losses on the disposal of tangible fixed assets are determined in proportion to their carrying amounts and taken into account when determining the operating result. Repair and maintenance work is charged to the profit and loss account at the time the relevant costs are incurred. Expenditures on extending or increasing the benefits from land and buildings compared with their original benefits are capitalised and subsequently depreciated.

## 2.18 Investment properties

Investment properties, mainly office buildings, are held for their long-term rental income and are not used by Rabobank or its subsidiaries. Investment properties are recognised as long-term investments and included in the statement of financial position at cost, net of accumulated depreciation and impairment. Investment properties are depreciated over a term of 40 years.

## 2.19 Leasing

### *Rabobank as lessee*

Leases relating to property and equipment under which virtually all risks and benefits of ownership are transferred to Rabobank are classified as finance leases. Finance leases are capitalised at the inception of the lease at the fair value of the leased assets or at the present value of the minimum lease payments if the present value is lower. Lease payments are apportioned between the lease liability and the finance charges so as to achieve a constant rate of interest on the remaining balance of the liability. The corresponding lease liabilities are included under 'Other liabilities' after the deduction of finance charges. The interest components of the finance charges are charged to the profit and loss account over the term of the lease. A tangible fixed asset acquired under a lease agreement is depreciated over the useful life of the asset or, if shorter, the term of the lease.

Leases under which a considerable portion of the risks and benefits of ownership of the assets are retained by the lessor are classified as operating leases. Operating lease payments (less any discounts by the lessor) are charged to the profit and loss account on a linear basis over the term of the lease.

### *Rabobank as lessor*

#### *Finance leases*

If assets are leased under a finance lease, the present value of the lease payments is recognised as a receivable under 'Loans and advances to banks' or 'Loans and advances to customers'. The difference between the gross receivable and the present value of the receivable is recognised as unearned finance income. Lease income is recognised as interest income over the term of the lease using the net investment method, which results in a constant rate of return on the investment.

#### *Operating leases*

Assets leased under operating leases are included in the statement of financial position under 'property and equipment'. The assets are depreciated over their expected useful lives in line with those of comparable items of property and equipment. Rental income (less discounts granted to lessees and write-downs) is recognised under 'Other results' on a linear basis over the term of the lease.

## 2.20 Provisions

Provisions are recognised if Rabobank has a present obligation (legal or constructive) as a result of a past event, if it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation and if a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. If Rabobank expects a provision to be reimbursed, for example under an insurance contract, the reimbursement is recognised as a separate asset but only if the reimbursement is virtually certain. The provisions are carried at the discounted value of the expected future cash flows.

### *Restructuring*

Restructuring provisions comprise payments under redundancy schemes and other costs directly attributable to restructuring programmes. These costs are accounted for during the period in which a legal or actual payment obligation arises for Rabobank, a detailed plan has been prepared for redundancy pay, and there are realistic expectations among the parties concerned that the reorganisation will be implemented.

### *Tax and legal issues*

The provision for tax and legal issues is based on the best possible estimates available in the reporting period, taking into account legal and tax advice. The timing of the cash outflow of these provisions is uncertain because the outcome of the disputes and the time involved are unpredictable.



[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)**Other provisions**

This item includes provisions for onerous contracts, credit guarantees and obligations under the terms of the deposit guarantee scheme.

**2.21 Employee benefits**

Rabobank has various pension plans in place based on the local conditions and practices of the countries in which it operates. In general, the plans are financed by payments to insurance companies or trustee administered funds as determined by periodic actuarial calculations. A defined benefit pension plan is one that incorporates a promise to pay an amount of pension benefit, which is usually based on several factors such as age, number of years in service and remuneration. A defined contribution plan is one in the context of which Rabobank pays fixed contributions to a separate entity (a pension fund) and acquires no legal or constructive obligation if the fund has insufficient assets to pay all the benefits to employee-members of the plan in respect of service in current and past periods.

**Pension obligations**

The obligation under the defined benefit pension plans is the present value of the defined benefit pension obligation in the reporting period after the deduction of the fair value of fund investments. The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries based on the projected unit credit method. The present value of the defined benefit obligation is determined by the estimated future outflow of cash funds based on the interest rates of high-quality corporate bonds with terms which approach that of the corresponding obligation. The majority of pension plans are career-average schemes. The costs of these plans i.e. the net pension charges for the period less employee contributions and interest, are included under 'Staff costs'. Net interest expenses or income are calculated by applying the discount rate at the beginning of the year for the asset or liability based on the defined benefit pension plan.

Actuarial gains and losses arising from actual developments or actuarial assumptions are recognised in the consolidated statement of comprehensive income.

**Defined contribution plans**

Under defined contribution plans, Rabobank pays contributions into publicly or privately managed pension insurance schemes on a compulsory, contractual or voluntary basis. Once the contributions have been made, Rabobank has no further payment obligations. The regular contributions are costs for the year in which they are due and are included on this basis under 'Staff costs'.

**Other post-employment obligations**

Some Rabobank business units provide other post-employment allowances. To become eligible for such benefits, the usual requirement is that the employee remains in service until retirement and has been with the company a minimum number of years. The expected costs of these benefits are accrued during the years of service, based on a system similar to that for defined benefit pension plans. The obligations are valued each year by independent actuaries.

**Variable remuneration**

The costs of variable remuneration paid unconditionally and in cash are recognised in the year in which the employee renders the services. The costs of conditional payments in cash are included in staff costs in the profit and loss account in the period during which the employee's services are received, which equals the vesting period of the cash payment. The liability is recognised in other liabilities. The accounting treatment of equity instrument-based payments is disclosed in Paragraph 2.22.

**2.22 Equity instrument-based payments**

Remuneration for services rendered by identified staff is made in the form of cash payments based on equity instruments that are similar to, and have the same characteristics as, Rabobank Certificates. The costs of the services received are based on the awarded equity instruments' fair value on the award date and are recalculated annually at the value applicable at the time. The costs of the awarded equity instruments are included in staff costs in the profit and loss account in the period during which the employee's services are received, which equals the vesting period of the equity instruments. The liability is recognised in other liabilities.

**2.23 Tax**

Current tax receivables and payables are offset if there is a legally enforceable right to offset such items and if simultaneous treatment or settlement is intended. Deferred tax assets and liabilities are offset if there is a legally enforceable right to offset such items and if they relate to the same tax authority and arise from the same tax group.

Provisions are formed in full for deferred tax liabilities, using the liability method, arising from temporary differences on the reporting date between the tax bases of the assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes.

The main temporary differences relate to the depreciation of tangible fixed assets, the revaluation of certain financial assets and liabilities, including derivatives, provisions for pensions

and other post-employment benefits, provisions for loan losses and other impairment and tax losses, and, in connection with business combinations, the fair values of the net assets acquired and their tax bases. Deferred income tax assets and liabilities are measured at the tax rates that have been enacted or substantively enacted on the reporting date.

Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available, against which the temporary differences can be utilised.

Provisions are formed in respect of taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and interests in joint ventures, unless the timing of the reversal of the temporary differences can be controlled and it is probable that the temporary differences will not reverse in the foreseeable future.

Taxes on profit are calculated in accordance with the tax legislation of the relevant jurisdiction and recognised as an expense in the period in which the profit is realised. The tax effects of carrying forward unused tax losses are recognised as an asset if it is probable that future taxable profits will be available against which the losses can be utilised.

Deferred tax assets or deferred tax liabilities are included for the revaluation of available-for-sale financial assets and cash flow hedges that are directly taken to equity. Upon realisation, they are recognised in the profit and loss account together with the respective deferred gain or loss.

#### 2.24 Due to banks, amounts due to customers and debt securities in issue (including subordinated liabilities)

These borrowings are initially recognised at fair value i.e. the issue price less directly allocable and non-recurring transaction costs, and subsequently carried at amortised cost, including transaction costs.

If Rabobank repurchases one of its own debt instruments, it is de-recognised, with the difference between the carrying amount of a liability and the consideration paid being recognised in the profit and loss account.

#### 2.25 Rabobank Certificates

The proceeds from the issue of Rabobank Certificates are available to Rabobank Group in perpetuity and are subordinate to all liabilities and to the Trust Preferred Securities and the Capital Securities. As the payment of planned distributions is fully discretionary, the proceeds from the issue of Rabobank Certificates are recognised as equity. As a result of this, their dividends are treated as part of equity.

#### 2.26 Capital Securities

Capital Securities are recognised as 'Equity' because there is no formal obligation to (re)pay the principal sum or to pay the dividend. The dividends paid on these instruments are shown as part of equity.

#### 2.27 Financial guarantees

Financial guarantee contracts require the issuer to compensate the holder for a loss the latter incurs because a specified debtor fails to meet its obligations in accordance with the terms of a debt security. Such financial guarantees are recognised the first time at fair value and subsequently at the value of the discounted obligation. Under the guarantee or the higher value the first time, the amount is reduced by the already recognised cumulative result to show the accounting principles for the income.

### 3 Rabobank Group solvency and capital management

The ratios that apply to Rabobank Group are set out below.

Rabobank aims to maintain a proper level of solvency. For this purpose a number of solvency ratios are utilised. The principal ratios are the common equity tier 1 ratio (CET1), the tier 1 ratio, the total capital ratio and the equity capital ratio. Rabobank uses its own internal objectives that extend beyond the minimum requirements of the supervisors. It takes market expectations and developments in legislation and regulations into account. Rabobank strives to be better than other financial institutions. Rabobank manages its solvency position based on policy documents. The solvency position and the objectives are periodically on the agenda of the Risk Management Committee and the Balance Management Committee of the Executive Board and Supervisory Board.

The 'Capital Requirements Regulation (CRR)' and 'Capital Requirements Directive IV (CRD IV)' together constitute the European implementation of the Basel Capital and Liquidity Accord of 2010. These rules, which became effective on 1 January 2014, are applied by Rabobank.

Rabobank must comply with a number of minimum solvency positions as stipulated under law. The solvency position is determined on the basis of ratios. These ratios compare the qualifying capital (total capital ratio), the tier 1 capital (tier 1 ratio) and the core capital (common equity tier 1 ratio) of the bank with the total of the risk-adjusted assets.



Contents

Management report

Corporate governance

Consolidated financial statements

Financial statements

Pillar 3

Effective 1 January 2014, the minimum required percentages are determined on the basis of CRD IV/CRR. For 2015, the qualifying capital, tier 1 capital and core capital remain subject to the minimum of 8%, 6% and 4.5% respectively. The legal buffers below are applicable as from 2016. These buffers will gradually increase until the year 2019. Rabobank is already allowing for these changes in its capital planning. The table below shows the minimum legal buffers based on the planned final situation under CRD IV/CRR.

<b>Minimum capital buffer</b>				
		<b>CET 1</b>	<b>Tier 1</b>	<b>Total capital</b>
Minimum	2015	4.5%	6.0%	8.0%
Capital conservation buffer <sup>1</sup>	2016-2019	2.5%	2.5%	2.5%
Minimum + capital conservation buffer		7.0%	8.5%	10.5%
Countercyclical buffer <sup>1</sup>	2016-2019		0% - 2.5%	
Systemic risk buffer <sup>2</sup>	2016-2019	3.0%	3.0%	3.0%

The determination of the risk-weighted assets is based on separate methods for credit risk, operational risk and market risk. The risk-weighted assets are determined for credit risk purposes in many different ways. For most assets the risk weight is determined with reference to internal ratings and a number of characteristics specific to the asset concerned. For off-balance sheet items the balance sheet equivalent is calculated first on the basis of internal conversion factors. The resulting equivalent amounts are then also assigned risk-weightings. An Advanced Measurement Approach model is used to determine the amount with respect to the risk-weighted assets for operational risk. With the market risk approach, the general market risk is hedged, as well as the risk of open positions in foreign currencies, debt and equity instruments, as well as commodities. In the ratio's listed below account has been taken of the transitional CRR provisions.

1 These buffers will phase in during the years 2016-2019.

The countercyclical buffer is capped at a maximum of 2.5%.

In most countries, including the Netherlands, the countercyclical buffer for 2016 has been set at 0%.

<b>Rabobank Group's ratios</b>		
in millions of euros	2015	2014
Retained earnings	25,482	24,528
Expected dividends	(126)	(119)
Rabobank Certificates	5,949	5,931
Part of non-controlling interests treated as qualifying capital	23	28
Reserves	224	365
Deductions	(5,539)	(5,248)
Transition guidance	2,741	3,229
<b>Common Equity Tier 1-capital</b>	<b>28,754</b>	<b>28,714</b>
Capital Securities	1,488	-
Grandfathered instruments	6,373	7,283
Non-controlling interests	5	6
Deductions	(76)	(3)
Transition guidance	(1,492)	(2,126)
<b>Tier 1 capital</b>	<b>35,052</b>	<b>33,874</b>
Part of subordinated liabilities treated as qualifying capital	15,078	11,738
Non-controlling interests	6	8
Deductions	(85)	-
Transition guidance	(596)	(481)
<b>Qualifying capital</b>	<b>49,455</b>	<b>45,139</b>
Risk-weighted assets	213,092	211,870
Common Equity Tier 1 ratio	13.5%	13.6%
Tier 1 ratio	16.4%	16.0%
Total capital ratio	23.2%	21.3%
Equity capital ratio	14.7%	14.4%

The deductions consist mostly of goodwill, other intangible fixed assets, deferred tax liabilities which depend on future profit, the IRB shortfall for credit risk adjustments and adjustments relating to cumulative profits due to changes in the bank's credit risk on instruments issued at market value (FVPL). In accordance with CRR, a number of deductions are adjusted in the 'Transition guidance', as these adjustments are set to be phased in after five years for the period 2014-2018. The 'Transition guidance' consists mainly of goodwill, other intangible non-current assets, deferred tax liabilities depending on future profits (i.e. non-temporary differences) and the IRB shortfall for credit risk adjustments.

The additional tier 1 instruments issued by Rabobank prior to 2015 do not comply with the new CRR requirements. They will need 'grandfathering'. This means that these instruments will be phased out from the definition of solvency ratios, in line with the statutory requirements.

## 4 Risk exposure on financial instruments

### 4.1 Risk organisation

Rabobank Group manages risks at various levels. At the highest level, the Executive Board, under the supervision of the Supervisory Board, determines the risk strategy it will pursue, the risk appetite, the policy framework as well as the limits. The Balance Sheet and Risk Management Committees are the advisory and executive committees of the Executive Board. The Supervisory Board regularly assesses the risks attached to the activities and portfolio of Rabobank Group. The Chief Risk Officer, who is also a Member of the Executive Board, is responsible for the risk management policy within Rabobank Group. Responsibility for the risk policy within Rabobank Group is spread across two directorates. Risk Management is in charge of the policies relating to interest rate, market, liquidity, currency and operational risks, as well as for the policy for credit risks at portfolio level. Credit Risk Management is responsible for the credit risk acceptance policy at item level. Furthermore, the group entities practise independent risk management.

#### Risk appetite

Identifying and managing risks for its organisation is an ongoing process at Rabobank. For this purpose an integrated risk management strategy is applied. The risk management cycle includes determining risk appetite, preparing integrated risk analyses, and measuring and monitoring risk. Throughout this process Rabobank uses a risk strategy aimed at continuity and designed to protect profitability, maintain solid balance sheet ratios and protect its identity and reputation.

### 4.2 Strategy for the use of financial instruments

Rabobank's activities are inherently related to the use of financial instruments, including derivatives. Rabobank accepts deposits from customers at fixed and variable rates of interest for a variety of terms and aims to earn interest margins on these funds by investing them in high quality assets. Rabobank also aims to increase these margins through a portfolio approach of short funds and the allocation to loans for longer terms at higher interest rates, at the same time keeping sufficient cash resources to meet all payments that might become due.

A further objective of Rabobank is to increase its interest rate result by obtaining above-average margins, after the deduction of provisions, and by granting loans to commercial and retail borrowers with various credit ratings. These risks apply not only to loans recognised in the statement of financial position. Rabobank also gives guarantees, such as letters of credit, letters of performance and other guarantee documents.

### 4.3 Interest rate risk in the banking environment

"Interest-rate risk in the banking environment" refers to the risk that the financial results and/or the economic value of bank books, investment books and capital books is adversely affected by changes in interest rates on the money and capital-markets. Bank books contain financial products and related derivatives which are held in order to generate interest rate income and the stable growth thereof. Investment books consist of financial instruments which are held for strategic purposes, including for the management of solvency risk, interest rate risk and liquidity risk. Capital books contain financial instruments financed with the bank's own capital.

Rabobank accepts a certain amount of interest rate risk in the banking environment, as this constitutes a fundamental part of banking, but at the same time the bank also aims to avoid unexpected material fluctuations in the financial result and the economic value as a result of interest rate fluctuations. The Executive Board, overseen by the Supervisory Board, therefore annually approves the risk appetite for interest rate risk and the corresponding interest rate risk limits.

As part of its interest rate risk policy, Rabobank uses the following two key criteria:

- equity at risk; duration of equity; and
- income at risk; the vulnerability of the interest income to a gradual increase or decrease in interest rates over the next 12 months.

Interest rate risk at Rabobank arises as a result of discrepancies in the maturities and terms of loans and funds, option risk, basis risk and yield-curve risk. Any interest rate risk to which clients are exposed as a result of an increase in their obligations due to interest rate movements has no effect on the level of risk Rabobank is exposed to. Any negative effects arising from this exposure are regarded as a credit risk.

At group level, Rabobank's interest rate risk is managed by the Asset and Liability Committee Rabobank Group chaired by the Chief Financial Officer. The Central Treasury is responsible for implementing the decisions of this committee, while Group Risk Management is responsible for measurement and reporting. Rabobank's interest rate risk arises primarily from mortgages provided and business loans provided with a long fixed-interest period. These mortgages and loans are financed with, among other things, customers' savings, customers' current account balances and with funding provided by professional money market and capital market players. Measurements of interest rate risk are not only based on the contractually agreed data, but also on customer behaviour in the interest rate risk models that are used. Account is therefore taken of the early redemption of mortgages, and demand deposits, such as balances in immediately callable variable interest savings accounts and credit balances in payment accounts and

business current accounts, are modelled using the replicating portfolio method. This method is used to select portfolios of money and capital market instruments that most closely replicate the behaviour of the balance sheet items. The definition used for managing interest rate risk varies from the IFRS definition of equity. For interest rate risk management, the economic value of equity is defined as the present value of the assets less the present value of the liabilities plus the present value of the off-balance-sheet items. Through the use of hedge accounting and due to the fact that a large portion of the balance sheet is stated at amortised cost (in IFRS terms) and apart from the inherent counterparty risk therefore does not change in value, the effects of the calculated impairments on IFRS capital will be largely restricted to an impact on interest income.

#### 4.4 Credit risk

Credit risk is the risk that a counterparty is unable to meet a financial or other contractual obligation vis-à-vis the bank. Credit risk is inherent to granting loans. Positions in tradeable assets such as bonds and shares are also subject to credit risk. Rabobank restricts its credit risk exposure by setting limits for loans to an individual counterparty, or a group of counterparties, as well as for loans to countries. The four-eyes principle is a key factor when granting loans. A multi-level committee structure is in place to make decisions on major loan applications. The competent committee is chosen on the basis of the size of the loan. Decisions on the largest loans are made directly by the Executive Board.

The credit risk exposure relating to each individual borrower is further restricted by the use of sub-limits to hedge amounts at risk, not all of which are disclosed in the statement of financial position, and the use of daily delivery risk limits for trading items such as forward currency contracts. Most of the resulting items are tested against the limits every day.

Once a loan has been granted, it is continually subject to credit management as part of which new information, financial and other, is reviewed. The credit limits are adjusted where necessary. Rabobank obtains collateral or guarantees for the majority of loans.

The maximum credit risk incurred in the reporting period in the event that counterparties fail to fulfil their obligations in respect of financial instruments, without taking into account the fair value of the collateral obtained, is 473,394 (2014: 490,627).

##### 4.4.1 Derivatives

Rabobank sets strict limits for open positions, in amounts as well as in terms. If ISDA (International Swaps and Derivatives Association) standards apply or a master agreement including equivalent terms has been concluded with the counterparty,

and if the jurisdiction of the counterparty permits offsetting, the net open position is monitored. This credit risk is managed as part of the general lending limits for clients. Where needed, Rabobank obtains collateral or other safeguards with respect to credit risks inherent in these transactions. The credit risk exposure represents the current fair value of all open derivative contracts showing a positive market value, taking into account master netting agreements enforceable under law.

##### 4.4.2 Collateral and credit management methods

The credit risk Rabobank is exposed to is restricted in part by obtaining collateral where necessary. The amount and nature of the collateral required depends partly on the assessment of the credit risk of the loan to the counterparty. Rabobank follows guidelines for the purpose of accepting and valuing different types of collateral. The major types of collateral are:

- Residential mortgage collateral;
- Mortgage collateral on immovable property, pledges on movable property, inventories and receivables, mainly for business loans;
- Cash and securities, mainly for securities lending activities and reverse repurchase transactions.

The management monitors the market value of collateral obtained and requires additional collateral where necessary. Rabobank also uses credit derivatives to manage credit risks. Rabobank further limits its exposure to credit risk by entering into master netting arrangements with counterparties for a significant volume of transactions. In general, master netting arrangements do not lead to the offsetting of assets and liabilities included in the statement of financial position because transactions are usually settled gross. The credit risk is limited by master netting arrangements, but only to the extent that if an event or cancellation occurs, all amounts involving the counterparty are frozen and settled net. The total credit risk exposure of Rabobank from derivatives to which offsetting arrangements apply is highly sensitive to the closure of new transactions, the lapse of existing transactions and fluctuations in market interest and exchange rates.

##### 4.4.3 Off-balance-sheet financial instruments

The guarantees and standby letters of credit which Rabobank provides to third parties in the event a client cannot fulfil its obligations vis-à-vis these third parties, are exposed to credit risk. Documentary and commercial letters of credit and written undertakings by Rabobank on behalf of clients authorise third parties to draw bills against Rabobank up to a fixed amount subject to specific conditions. These transactions are backed by the delivery of the underlying goods to which they relate. Accordingly, the risk exposure of such an instrument is less than that of a direct loan.



Obligations to issue loans at a specific interest rate for a set period are included among the lender's obligations. They are accounted for as such, unless these obligations do not continue after the period expected to be needed to carry out suitable acceptance procedures. After that period they are treated as transactions according to standard market conventions. Rabobank is exposed to credit risk when it promises to grant lending facilities. The size of such losses is less than the total of the unused commitments because the promises to grant credit facilities are made subject to the clients meeting certain conditions that apply to loans. Rabobank monitors the term to expiry of credit promises because long-term commitments are generally associated with a higher risk than short-term commitments.

#### 4.4.4 Forbearance

Rabobank has developed a policy for monitoring its clemency portfolio every quarter. This portfolio consists of the customers of Rabobank for whom forbearance measures have been put in place. The measures under that name comprise concessions to debtors facing or about to face difficulties in meeting their financial commitments. A concession refers to either of the following actions:

- A modification of the previous terms and conditions of a contract the debtor is unable to comply with due to its financial difficulties ('bad debt') in order to allow for sufficient debt serviceability. A modification that would not have been granted had the debtor not been in financial difficulty.
- A total or partial refinancing of a bad debt contract, which would not have been granted had the debtor not been in financial difficulty.

Examples include postponements of repayments and extensions of the term of a facility. The rationale for the focus on this portfolio derives from the concerns of European regulators about the deterioration of the quality of the portfolio; it is feared that forbearance measures might camouflage this deterioration of the portfolio as debtors are able to meet their financial obligations for longer periods as a result of the concessions. The identification of forbearance measures for the corporate portfolio is based on the current Loan Quality Classification framework, with forbearance measures only applying to the classified portfolio. If forbearance measures are applied to a debtor, the debtor falls, by definition, under the supervision of the Special Asset Management department. Lastly, items in the forbearance category must be reported on for up to two years after their recovery from 'non-performing' to 'performing'. This period of two years is referred to as 'Forborne under probation'.

#### 4.4.5 Trends in the real estate portfolio

Rabobank's portfolio of commercial real estate in the Netherlands is managed by FGH Bank and the local Rabobanks. The commercial real estate market showed some signs of recovery in 2015. The demand of real estate users for offices and business premises increased slightly, although it remains low from a historical perspective. The supply of empty buildings is decreasing, both for offices and retail space. This is not the result of an increased growth in demand, but is due to a combination of two factors: extra initiatives to convert vacant buildings; and low levels of new housing development. However, rental prices are still under pressure in areas outside core locations in large cities. This has led to an increasingly visible demarcation between hopeless, disadvantaged and high potential properties. Long term trends such as demographic ageing, the 'New Way of Working' and online shopping are all important factors in this development. The pressure on retail property will continue for the coming years, in particular causing difficulties for mid-market retail chains. This is in contrast to the positive demand on the investment side, in which there is significant activity from both domestic and international investors. Low interest rates and limited returns on other investment segments are stimulating investments in real estate. All real estate segments are in demand among investors. Under the current market conditions, the quality of the commercial real estate portfolio is showing signs of stabilisation, especially in the second half of the year, whereby the aforementioned division in the market shows differences at sub-sector level.

Within Rabobank Group, more attention has been paid to the management of the commercial real estate portfolio in the Netherlands. Steps have already been taken in recent years to tighten the financing, revision and appraisal policies. At the beginning of 2015, within the context of One Rabobank, a vision that will see the bundling of Rabobank's activities to create optimal customer service, it was disclosed that FGH Bank would be integrated with Rabobank as a centre of expertise. The preparations for this process are in full swing.

#### 4.5 Currency risk in the banking environment

Currency risk is the risk that the bank's financial result and/or economic value will be negatively affected by changes in exchange rates.

Rabobank is exposed to the effect of fluctuations in exchange rates on its financial position and cash flows. In the trading environment, currency risk, like other market risks, is managed on the basis of Value at Risk (VaR) limits set by the Executive Board. In the banking environment, there is a currency risk in the banking books and a translation risk.

Currency risk in the banking books is the risk that manifests itself at the moment receivables and liabilities are not covered, due to which currency fluctuations may have a negative impact on the financial results of the bank. Rabobank hedged the currency risk in full in the banking books.

Translation risk becomes evident when the bank's consolidated balance sheet and results are prepared, whereby all items in foreign currencies must be valued in euros. This makes the financial data sensitive to exchange rate fluctuations. Translation risk manifests itself in two different ways within Rabobank:

- Exchange rate fluctuations can potentially affect the value of consolidated entities of which the functional currencies are not euros.
- Exchange rate fluctuations may affect the solvency ratios of Rabobank as a result of differences in the exchange rate composition of the capital and the risk-weighted assets.

Translation risk and currency risks in the banking books are monitored and managed on the basis of a policy which serves the prime purpose of protecting the Common Equity Tier 1 ratio against the adverse effects of exchange rate volatility.

#### 4.6 Liquidity risk

Rabobank is exposed to liquidity risk i.e. the risk that the bank is unable to meet all of its (re)payment obligations in good time, as well as the risk that the bank is unable to (re)finance assets at reasonable prices or at all. This could happen if clients or professional counterparties suddenly withdraw more funds than expected, which cannot be met by the bank's cash resources and when selling or pledging assets or borrowing funds from third parties also provides no solution.

Rabobank has long recognised liquidity risk as a major risk type. Rabobank therefore has a policy whereby the term of the funding matches the term of the loans granted. Long-term loans must be financed through funds entrusted by customers or long-term funding through professional markets.

Liquidity risk is managed on the basis of three pillars. The first of these pillars sets strict limits for the outgoing cash flows within the wholesale banking business. Among other things, Rabobank measures and reports on a daily basis what incoming and outgoing cash flows can be expected during the first twelve months. A limit framework applies here too. In order to be prepared for potential crisis situations, a number of detailed contingency funding plans (CFPs) are in place. These CFPs are included in the internal test procedures.

The second pillar is used to maintain a substantial buffer of liquid assets. In addition to the funds held at central banks, these assets can be used to borrow from central banks, used

in repo transactions or in order to sell directly in the market in order to immediately generate liquidities. The size of the liquidity buffer is related to the risk to which Rabobank is exposed through its balance sheet. Rabobank Group has internally securitised a portion of its loan portfolio which means it can be pledged from the central bank and therefore serves as an additional liquidity buffer. Since this concerns internal securitisations, solely for liquidity purposes, they are not visible in the economic balance sheet but are included in the available liquidity buffer.

The third pillar entails the restriction of liquidity risk through a prudent funding policy aimed at meeting the financing requirements of the group's units at acceptable cost.

Diversification of sources of funding and currencies, flexibility of the funding instruments applied and a hands-on investor relations approach are key factors. This prevents Rabobank Group from being overly dependent on a single source of funding.

Furthermore, scenario analyses are performed each month to calculate the possible consequences of a wide range of stress scenarios. Not only market-specific scenarios, but also Rabobank-specific, as well as a combination of these scenarios, are analysed. Monthly reports on the liquidity position of the Group as a whole are submitted to the Dutch Central Bank. These reports are prepared in accordance with the guidelines drawn up by this supervisory authority.

#### 4.7 Market risk in the trading environment

'Market risk in the trading environment' refers to changes in the value of the trading book as a result of, among other things, changes in interest rates, credit spreads, foreign currencies and share prices. Analyses of the market risk in the bank book are included in Paragraph 4.3 'Interest-rate risk in the banking environment' and Paragraph 4.5 'Currency risk in the banking environment'.

At the consolidated level, the risk is represented by the Value at Risk (VaR), basis point sensitivity and event risk. The Executive Board annually ratifies the risk appetite and the corresponding limits. These limits are converted into limits at book level and are monitored daily by the market risk management departments. In addition to the VaR, basis point sensitivity and event risk limits, an extremely detailed system of trading controls per book is in place, including rotation risk (i.e. risk that the yield curve will shift), delta limits per bucket, nominal limits and the maximum number of contracts. The risk position is reported to the senior management on a daily basis and discussed in the various risk management committees on a monthly basis.

The VaR indicates, based on one year of historical market trends, the maximum loss for a given reliability level and horizon under 'normal' market conditions. The internal VaR model forms an integral part of the risk management framework at Rabobank. This internal model has also been approved by DNB to determine the solvency requirement for market risk in the trading book. Rabobank has opted to apply a VaR based on historical simulation for which one year's worth of historic data is used. The VaR is calculated over time horizons of both one day and ten days. For internal risk management purposes, Rabobank has opted for a confidence level of 97.5%. Furthermore, the VaR with a confidence level of 99% is also calculated on a daily basis. A significant advantage of a VaR model based on historical simulation is that no assumptions need to be made about the distribution of potential value adjustments for the various financial instruments. A drawback is that a choice needs to be made concerning the period of historical market trends which could potentially affect the amount of the VaR as calculated. Based on the requirements imposed by the regulator and following our own research, it was decided to use an historical period of one year. Back testing is used in order to test the actual outcomes on a regular basis in order to determine the validity of the assumptions and parameters/factors used in calculating the VaR.

#### 4.8 Operational risk

Rabobank defines operational risk as the risk of losses incurred as a result of inadequate or dysfunctional internal processes, people and systems, or as a result of external trends and developments. Potential legal risks and reputational risks are considered in the assessment and management of operational risk.

In measuring and managing operational risks, Rabobank Group operates within the parameters of the most advanced Basel II approach, the Advanced Measurement Approach. For the management of operational risks, Rabobank follows the 'three lines of defence model' as prescribed by the EBA.

The bank's operational risk policy is based on the principle that the primary responsibility for managing operational risk lies with the first line and that this must be integrated into the strategic and day-to-day decision-making processes. The purpose of operational risk management is to identify, measure, mitigate and monitor various types of operational risks. The risk quantification process supports the management responsible for prioritising the actions to be undertaken and the allocation of people and resources.

Within Rabobank Group, the departments involved in the primary processes of the bank form the 'first line of defence'. They are fully responsible for day-to-day risk acceptance and for integrated risk management and mitigation according to the established risk appetite. The risk management functions

within the group entities and within Risk Management together constitute the 'second line of defence'. The risk management functions have a monitoring role when it comes to risks and challenge 'the first line of defence' with respect to the way they manage risks. In addition, they report on the risk profile to the management and to the Executive Board, independently from the first line. Internal audits form the 'third line of defence'.

At group level, the Non-Financial Risk Committee (NFRC) is responsible for formulating policy and setting the parameters. In addition, Risk Management also reports each quarter to the NFRC on changes in operational risks at group level. A number of risk management committees have been established within the group's entities. Their responsibilities include monitoring operational risks (including system continuity risks, IT security risks and fraud risks) of the relevant entity.

The yearly risk management cycle consists of, among other things, a group-wide Risk Self Assessment, in which the most important operational risks are inventoried and, if the risks fall outside the risk appetite, for which mitigating measures are identified based on scenario analyses with senior managers of the entire Rabobank Group, in order to gain insight into the risk profile of the group.

#### 4.9 Legal and arbitration proceedings

Rabobank Group is active in a legal and regulatory environment that exposes it to substantial risk of litigation. As a result of this, Rabobank Group is involved in legal cases, arbitrations and regulatory procedures in the Netherlands and in other countries, including the United States. The most relevant legal and regulatory claims which could give rise to liability on the part of Rabobank Group are described below. If it appears necessary on the basis of the applicable reporting criteria, provisions are made based on current information; similar types of case are grouped together and some cases may also consist of a number of claims. The estimated loss for each individual case (for which it is possible to make a useful estimate) is not reported, because Rabobank Group feels that information of this type could be detrimental to the outcome of individual cases.

When determining which of the claims the likelihood of them leading to an outflow of funds is higher than fifty percent, and therefore an estimate is made of these losses, Rabobank Group takes into account a number of factors, including (but limited to) the type of claim and the underlying facts, the procedural process and history of each case, rulings from legal and arbitration bodies, Rabobank Groep's experience and that of third parties of similar cases (if known), earlier settlement discussions, third-party settlements in similar cases (where known), available indemnities and the advice and opinions for legal advisors and other experts.



The estimate potential losses, and the existing provisions, are based on the currently available information and are for the main part subject to judgements and a number of different assumptions, variable and known and unknown uncertainties. These uncertainties may include the inaccuracy or incompleteness of the information available to Rabobank Group (especially in the early stages of a case). In addition, assumptions made by Rabobank Group about the future rulings or legal or other instances or the likely actions or attitudes of supervisory bodies or the parties opposing Rabobank Group may turn out to be incorrect. Furthermore, estimates of potential losses relating to the legal disputes are frequently impossible to process using statistical or other quantitative analysis instruments, that are frequently used to make judgements and estimates. They are then subject to a still greater level of uncertainty than many other areas where the group needs to make judgements and estimates. The set of cases for which Rabobank Group determines that the risk of the future outflow of funds is higher than fifty percent will change from time to time, as will the cases for which an estimate can be made and the estimated potential losses for these cases. In practice the results achieved can turn out to be considerably higher or lower than the estimates of potential losses in those cases where an estimate of this kind was made. In addition, losses may be incurred in cases where Rabobank Group estimated that the risk of this occurring was low. Rabobank Group may settle legal cases or regulatory procedures or investigations before reaching an (irrevocable) fine or determination of liability. They may do so in order to avoid costs, management effort at this level, or other negative business consequences and/or regulatory or reputational consequences of continuing with the disputes relating to liability, even if Rabobank Group is of the opinion that it has arguments to defend itself against such liability. It may also do this when the potential consequences of losing a case are disproportionate to the costs of a settlement. Furthermore, Rabobank Group may, for the same reasons, compensate third parties for their losses, even in situations where Rabobank Group does not believe that it is legally required to do so.

#### Libor/Euribor

Rabobank has received a number of requests in recent years from regulators in various countries to issue documents and other information in relation to various issues, including issues related to the provision of statements for laying down interest rate benchmarks. Rabobank is cooperating, and will continue to cooperate, with the regulators and authorities involved in these global investigations.

On 29 October 2013, Rabobank entered into a settlement agreement with various authorities in relation to their investigations into the historical Libor and Euribor submission processes of Rabobank. Additional information is available on the bank's corporate website. All amounts payable under this settlement agreement were fully paid and accounted for by Rabobank in 2013. Additionally, some of these settlement agreements required Rabobank to: (i) improve measures or to continue their implementation; and (ii) to cooperate on a continuous basis with ongoing investigations into the conduct of Rabobank and of its current and former employees and representatives (including managers and directors) in respect of the manipulation, attempts of manipulation or mutual coordination between banks for establishing interest rate benchmarks. Rabobank continues to comply with all its obligations under these settlement agreements. Rabobank, along with a large number of other panel banks and inter-dealer brokers, has been mentioned in connection with a number of class action suits and individual civil court cases brought before the Federal Courts in the United States. These proceedings relate to the US Dollar (USD) Libor, British Pound Sterling (GBP) Libor, Japanese Yen (JPY) Libor, Tibor (note: Rabobank was never a member of the TIBOR panel) and Euribor. In 2014, an Argentinian consumer protection organisation brought an alleged class action suit against Rabobank in Argentina in relation to USD Libor. Rabobank has also been summoned to appear before several Dutch courts in civil proceedings relating to EURIBOR. Furthermore, various individuals and entities have made a number of allegations relating to Euribor in letters to and legal proceedings against Rabobank and/or an Irish subsidiary. Since the alleged class action suits and civil proceedings listed above, which have been brought before the courts in the US or elsewhere, are intrinsically subject to uncertainties, it is difficult to predict their outcomes. Rabobank takes the stance that it has substantive and convincing legal and factual defences against these claims. Rabobank has the intention to continue to defend itself against these claims.

#### Fortis

'The Dutch Investors' Association' (VEB) has issued a summons against the company formerly known as Fortis N.V. (currently trading as Ageas N.V.), the underwriters involved – including Rabobank – and the former directors of Fortis N.V. The VEB states in this summons that investors were misled by the prospectus published by Ageas N.V. in connection with its rights issue in September 2007. The VEB states that the impact and risks of the sub prime crisis for Fortis and its liquidity position

were misrepresented in the prospectus and has requested a declaratory judgement stating that the defendants acted illegitimately and must therefore be held liable for the loss allegedly suffered by investors in Fortis. We maintain the view that the aforementioned loss of EUR 18 billion has not been properly substantiated. The proceedings concern a settlement of collective loss, which means that the court will only rule on the question of whether the defendants, including Rabobank, are liable. Depending on the outcome of these proceedings, it will become clear whether separate loss proceedings are to be expected. Rabobank is defending itself against the claim; at present, however Rabobank is unable to assess the outcome of these or any subsequent proceedings.

#### Interest rate derivatives in the SME segment

Rabobank provides interest rate derivatives for business customers who wish to reduce the interest rate risk associated with variable (e.g. indexed Euribor) loans. Such an interest rate swap protects customers from rising interest rates and helps businesses to keep their interest payments at an acceptable level.

For business customers who have both a loan and an interest rate derivative, the bank (re)assessed the individual position in 2014 and 2015. If a closed interest rate derivative no longer suits the customer's requirements, the bank and the customer set out to find a solution which is acceptable to the customer. Solutions vary from adjustments to the transactions to termination or (partial) compensation. Each of these solutions is tailor-made, which means that all the circumstances of a case known to Rabobank, as well as knowledge of the company concerned, are considered in the assessment.

In December 2015, Rabobank took note of the conclusion by the AFM that the banks' revaluations of the interest rate derivatives are unsatisfactory. It has found shortcomings during its own testing of the revaluations. Rabobank is currently working with the AFM on a suitable solution to the situation that has arisen.

Furthermore, there are pending complaints proceedings against Rabobank regarding interest rate derivatives brought by Kifid (Dutch Financial Services Complaints Authority, which, in January 2015, opened an enquiry window for businesses with interest rate derivatives).

#### BSA/AML

In 2015, Rabobank concluded a written agreement with the Federal Reserve Bank of New York and the New York Department of Financial Services. Under this agreement, Rabobank is required to, amongst other things, improve the BSA/AML (Bank Secrecy Act/Anti-Money Laundering) framework for its American company. In 2013, Rabobank, N.A. (RNA), a group company, almost entirely owned by Rabobank, agreed to a Consent Order with the US Office of the Comptroller of the Currency concerning its BSA/AML programme. American authorities are investigating the BSA/AML compliance programme of RNA as well as the historical conduct and practices involved and have, in this context, requested documentation and other information to be submitted to them. Both Rabobank and RNA are providing their full cooperation to this investigation.



[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

# Notes to the statement of financial position of Rabobank

Unless otherwise stated, all amounts are in millions of euros.

## 1 Cash and balances at central banks

This item consists of legal tender, balances available on demand with foreign central banks in countries where Rabobank operates, as well as a balance with De Nederlandsche Bank (the Dutch Central Bank) as required under its minimum reserve policy.

## 2 Short-term government papers

This item relates to government securities with an original term to maturity of up to two years that the central bank in the country of origin will redeem at a discount or accept as collateral. The cost and market value of short-term government papers are virtually the same.

	2015	2014
Recognised in the trading portfolio	19	123
Recognised in the investment portfolio	841	817
<b>Total short-term government papers</b>	<b>860</b>	<b>940</b>

## 3 Loans and advances to banks

This item represents loans and advances to other banks, other than in the form of interest-bearing securities.

	2015	2014
<b>Totals include:</b>		
Loans and advances to group companies	74,211	92,848
Of which subordinated	-	-
<b>The terms of receivables from other banks other than group companies are as follows:</b>		
On demand or undated	50,848	69,995
≤ 3 months	20,138	27,001
> 3 months ≤ 1 year	8,354	7,792
> 1 year ≤ 5 years	15,554	19,847
> 5 years	12,319	11,537
	<b>107,213</b>	<b>136,172</b>

The fair value of collateral that Rabobank can sell or pledge is 16,720 (2014: 26,784).

## 4 Loans and advances to customers

This item consists of loans and advances arising in the course of business operations, other than receivables from banks and interest-bearing securities.

	2015	2014
<b>Breakdown of loans and advances to customers:</b>		
Public sector lending	2,915	1,543
Private sector lending	115,311	116,493
Professional securities transactions	21,007	19,170
<b>Total lending</b>	<b>139,233</b>	<b>137,212</b>
<b>Totals include:</b>		
Of which to group companies	66,115	66,360
Other mortgages	-	-
Total home residential mortgages	-	-
<b>Total lending</b>	<b>139,233</b>	<b>137,212</b>
Of which recognised in the trading portfolio	1,487	1,767
Of which recognised in the investment portfolio	6	7
Lending including loans which form part of the trading and investment portfolios	<b>137,740</b>	<b>135,438</b>
<b>The terms of loans and advances can be broken down as follows:</b>		
On demand or undated	20,584	26,395
≤ 3 months	32,398	32,378
> 3 months ≤ 1 year	15,089	18,798
> 1 year ≤ 5 years	42,145	41,194
> 5 years	27,524	16,673
Lending including loans which form part of the trading and investment portfolios	<b>137,740</b>	<b>135,438</b>
<b>The loans (excluding those to the government, reverse repos and share lending) can be classified as follows by their concentration in specific business sectors:</b>		
Food and agri	43%	39%
Trade, industry and services	57%	61%
Private individuals	0%	0%
	<b>100%</b>	<b>100%</b>

The fair value of collateral accepted in the form of debt securities is 5,656 (2014: 5,361).

### Reclassified assets

In 2008, based on the amendments to IAS 39 and IFRS 7, 'Reclassification of financial assets', Rabobank reclassified a number of Financial assets held for trading' and 'Available-for-sale financial assets' to 'Loans and advances to customers' and 'Loans and advances to banks'.

[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

Rabobank has identified assets to which this amendment applies, whereby the intention has clearly shifted from holding the securities for the near future as opposed to selling or trading them in the short term. The reclassifications were effected as of 1 July 2008 at their fair value at the time. This note provides details on the impact of the reclassifications at Rabobank.

The table below shows the carrying amounts and fair values of the reclassified assets.

in millions of euros	31 December 2015		31 December 2014	
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
Financial assets held for trading reclassified to loans	183	174	347	334
Available-for-sale financial assets reclassified to loans	714	678	1,188	1,213
<b>Total financial assets reclassified to loans</b>	<b>897</b>	<b>852</b>	<b>1,535</b>	<b>1,547</b>

If the reclassification had not been made, net profit for the assets held for trading would have been 2 higher (2014: 26 higher). The change in the equity position in 2015 would have been 43 more negative (2014: 62 more negative) if the reclassification of financial assets held for sale had not been carried out.

Following reclassification, the reclassified financial assets made the following contribution to operating profit before taxation:

	For the year ended 31 December	
	2015	2014
Net interest income	3	-
Loan impairment charges	-	1
<b>Operating profit before taxation on reclassified financial assets held for trading</b>	<b>3</b>	<b>1</b>
Net interest income	16	37
Loan impairment charges	2	121
<b>Operating profit before taxation on reclassified financial assets held for trading</b>	<b>18</b>	<b>158</b>

Credit loss costs include reversed impairments and recoveries subsequent to write-downs to the amount of 3 (2014: 148) and impairments to the amount of 1 (2014: 26).

## 5 Interest-bearing securities

This item represents interest-bearing negotiable bonds and other interest-bearing securities, other than short-term government papers.

	2015	2014
<b>Interest-bearing securities of:</b>		
Public authorities	25,942	27,638
Other issuers	60,534	61,768
<b>Total interest-bearing securities</b>	<b>86,476</b>	<b>89,406</b>
<b>Breakdown of interest-bearing securities:</b>		
Investment portfolio	82,878	83,774
Investment portfolio containing value adjustments through the profit and loss account	815	2,476
Trading portfolio	2,783	3,156
	<b>86,476</b>	<b>89,406</b>
<b>The portfolio also includes:</b>		
Securities issued by group companies	52,266	52,157
Listed portion of the portfolio	28,492	30,653
Unlisted securities/group companies	57,984	58,753
<b>Total interest-bearing securities</b>	<b>86,476</b>	<b>89,406</b>

[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

## 6 Shares

This item consists of shares and other non-interest-bearing securities, including temporary other investments.

	2015	2014
This breaks down as follows:		
Investment portfolio	612	650
Investment portfolio at fair value through profit or loss	8	35
Trading portfolio	158	270
	<b>778</b>	<b>955</b>
Listed portion of the portfolio	487	531
Non-listed portion of the portfolio	291	424
	<b>778</b>	<b>955</b>

## 7 Participating interests in group companies

This item includes the interests held directly in group companies.

	2015	2014
Equity investments in:		
Credit institutions	7,126	5,991
Other	11,463	7,284
<b>Total equity investments in group companies</b>	<b>18,589</b>	<b>13,275</b>
Changes in equity investments:		
Carrying amount on 1 January	13,275	13,141
Capital contributions during the financial year	5,364	666
Sales, disposals and liquidations during the financial year	(1,700)	(1,420)
Profit	646	760
Dividend	(391)	(2)
Revaluation	(135)	130
<b>Carrying amount on 31 December</b>	<b>18,589</b>	<b>13,275</b>

## 8 Other equity investments

This item includes participating interests in associates, in particular Achmea B.V.

	2015	2014
Equity investments in:		
Credit institutions	97	85
Other	2,575	2,555
<b>Total other equity investments</b>	<b>2,672</b>	<b>2,640</b>
Changes in equity investments:		
Carrying amount on 1 January	2,640	2,653
Acquisitions during the financial year	2	6
Disposals during the financial year	-	-
Profit	118	4
Revaluation	(81)	20
Dividend	(7)	(43)
<b>Carrying amount on 31 December</b>	<b>2,672</b>	<b>2,640</b>

## 9 Goodwill and other intangible assets

This item includes software.

	2015	2014
Goodwill	2	-
Software	467	443
<b>Total goodwill and other intangible assets</b>	<b>469</b>	<b>443</b>

Changes in goodwill and other intangible assets 2015			
	Goodwill	Software	Total
Carrying amount on 1 January	-	443	443
Acquisitions during the financial year	2	414	416
Disposals during the financial year (to group companies)	-	-	-
Disposals during the financial year	-	(239)	(239)
Depreciation	-	(134)	(134)
Impairment losses	-	-	-
Exchange differences and other	-	(17)	(17)
<b>Carrying amount on 31 December</b>	<b>2</b>	<b>467</b>	<b>469</b>
Accumulated depreciation and impairment losses	-	1,015	1,015

Changes in goodwill and other intangible assets 2014		
	Software	Total
Carrying amount on 1 January	410	410
Acquisitions during the financial year	191	191
Disposals during the financial year (to group companies)	(54)	(54)
Depreciation	(129)	(129)
Impairment losses	-	-
Exchange differences and other	25	25
<b>Carrying amount on 31 December</b>	<b>443</b>	<b>443</b>
Accumulated depreciation and impairment losses	942	942

Contents

Management report

Corporate governance

Consolidated financial statements

Financial statements

Pillar 3

## 10 Tangible fixed assets

This item consists of land and buildings, equipment and other tangible non-current assets, as well as tangible fixed assets not in own use, such as non-current assets acquired under foreclosure.

	2015	2014
Land and buildings in own use	720	716
Equipment	215	122
<b>Total tangible fixed assets</b>	<b>935</b>	<b>838</b>

### Changes in tangible fixed assets 2015

	Land and buildings in own use	Equipment	Total
Carrying amount on 1 January	716	122	838
Acquisitions during the financial year	46	209	255
Disposals during the financial year	-	(57)	(57)
Depreciation	(43)	(56)	(99)
Impairment losses	-	-	-
Exchange differences and other	1	(3)	(2)
<b>Carrying amount on 31 December</b>	<b>720</b>	<b>215</b>	<b>935</b>
Accumulated depreciation and impairment losses	542	298	840

### Changes in tangible fixed assets 2014

	Land and buildings in own use	Equipment	Total
Carrying amount on 1 January	733	128	861
Acquisitions during the financial year	38	31	69
Disposals during the financial year	(3)	-	(3)
Depreciation	(42)	(42)	(84)
Impairment losses	-	-	-
Exchange differences and other	(10)	5	(5)
<b>Carrying amount on 31 December</b>	<b>716</b>	<b>122</b>	<b>838</b>
Accumulated depreciation and impairment losses	499	317	816

## 11 Other assets

This item relates to precious metals, certificates representing precious metals, coins and medals made of precious metals (not being legal tender), goods and warehouse receipts, current and deferred tax assets and assets that cannot be classified under any other heading.

	2015	2014
<i>This item can be broken down as follows:</i>		
Deferred tax assets	1,845	2,020
Employee benefits	5	5
Other	2,871	3,556
<b>Other assets</b>	<b>4,721</b>	<b>5,581</b>

### Fiscal unit for corporate tax purposes

For corporate tax purposes Rabobank forms a fiscal unit with a number of domestic subsidiaries and member banks. Under the fiscal unit, each participating legal entity is jointly and severally liable for the fiscal unit's corporate tax liabilities.

## 12 Derivatives

The notes to the derivatives are included below.

	2015	2014
<b>Assets</b>		
<i>This item can be broken down as follows:</i>		
Derivative contracts with third parties	45,177	52,833
Derivative contracts with group companies	12,062	14,480
<b>Total derivatives</b>	<b>57,239</b>	<b>67,313</b>
<b>Liabilities</b>		
<i>This item can be broken down as follows:</i>		
Derivative contracts with third parties	54,491	66,060
Derivative contracts with group companies	8,933	10,126
<b>Total derivatives</b>	<b>63,424</b>	<b>76,186</b>

Contents

Management report

Corporate governance

Consolidated financial statements

Financial statements

Pillar 3

The table below shows the notional amounts and the positive and negative fair values of Rabobank's derivative contracts with third parties.

	Notional amounts	Fair values	
		Assets	Liabilities
<i>Balance on 31 December 2015</i>			
<i>Derivatives held for trading</i>			
<b>Interest rate contracts</b>	<b>2,378,968</b>	<b>34,579</b>	<b>33,557</b>
OTC	2,312,801	34,578	33,557
Listed	66,167	1	-
<b>Currency contracts</b>	<b>398,381</b>	<b>5,030</b>	<b>7,608</b>
OTC	396,816	5,017	7,596
Listed	1,565	13	12
Credit derivatives	3,340	2	15
<b>Other contracts</b>	<b>5,633</b>	<b>610</b>	<b>463</b>
OTC	4,394	515	417
Listed	1,239	95	47
<i>Derivatives held as hedges</i>			
<i>Derivatives designated as fair value hedges</i>			
<b>Interest rate contracts</b>	<b>132,266</b>	<b>4,017</b>	<b>11,202</b>
OTC	47,687	1,787	11,161
Currency contracts	84,579	2,230	41
<i>Derivatives designated as cash flow hedges</i>			
<b>Currency contracts</b>	<b>15,957</b>	<b>939</b>	<b>1,646</b>
Currency contracts	15,957	939	1,646
<b>Total derivative financial contracts with third parties</b>	<b>2,934,545</b>	<b>45,177</b>	<b>54,491</b>

	Notional amounts	Fair values	
		Assets	Liabilities
<i>Balance on 31 December 2014</i>			
<i>Derivatives held for trading</i>			
<b>Interest rate contracts</b>	<b>2,125,332</b>	<b>40,385</b>	<b>40,382</b>
OTC	2,078,507	40,384	40,379
Listed	46,825	1	3
<b>Currency contracts</b>	<b>364,984</b>	<b>5,213</b>	<b>6,839</b>
OTC	363,412	5,174	6,835
Listed	1,572	39	4
Credit derivatives	5,584	21	59
<b>Other contracts</b>	<b>11,278</b>	<b>899</b>	<b>843</b>
OTC	8,156	712	705
Listed	3,122	187	138
<i>Derivatives held as hedges</i>			
<i>Derivatives designated as fair value hedges</i>			
<b>Interest rate contracts</b>	<b>138,543</b>	<b>5,527</b>	<b>14,489</b>
OTC	44,365	1,571	14,439
Currency contracts	94,178	3,956	50
<i>Derivatives designated as cash flow hedges</i>			
<b>Currency contracts</b>	<b>19,698</b>	<b>788</b>	<b>3,448</b>
Currency contracts	19,698	788	3,448
<b>Total derivative financial contracts with third parties</b>	<b>2,665,819</b>	<b>52,833</b>	<b>66,060</b>

<b>Breakdown of trading and investment portfolios</b>		
	2015	2014
<i>Trading portfolio including group companies</i>		
Short-term government papers	19	123
Loans and advances to customers	1,487	1,767
Interest-bearing securities	2,783	3,156
Shares	158	270
	<b>4,447</b>	<b>5,316</b>
<i>Investment portfolio</i>		
Short-term government papers	841	815
Interest-bearing securities	82,878	83,774
Shares	612	650
Loans and advances to customers	6	7
	<b>84,337</b>	<b>85,247</b>
<i>Included in the investment portfolios of group companies</i>		
	52,213	52,109
<i>Changes in the investment portfolio</i>		
Balance on 1 January	85,247	90,602
Foreign exchange differences	362	408
Acquisitions during the financial year	2,711	5,252
Disposals during the financial year	(1,942)	(10,784)
Fair value changes	(286)	424
Depreciation, impairments and reversals over the book year	-	-
Other	245	(655)
<b>Balance on 31 December</b>	<b>84,337</b>	<b>85,247</b>
<i>The terms of securities included in the investment portfolio other than group companies are as follows:</i>		
On demand or undated	603	642
≤ 1 months	961	1,679
> 3 months ≤ 1 year	3,209	1,958
> 1 year ≤ 5 years	18,138	15,228
> 5 years	61,426	65,740
	<b>84,337</b>	<b>85,247</b>
<i>Investment portfolio containing value adjustments through the profit and loss account including group companies</i>		
Interest-bearing securities	815	2,478
Shares	8	35
	<b>823</b>	<b>2,511</b>

### 13 Prepayments and accrued income

This item mainly relates to accrued interest.



[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

## 14 Due to banks

This item represents amounts owed to credit institutions, other than debt securities and subordinated debt, of which:

Totals include:	2015	2014
Group companies	26,080	24,472
Other equity investments	128	92
The terms of amounts owed to other banks other than group companies are as follows:		
On demand or undated	20,958	19,246
≤ 3 months	6,679	7,499
> 3 months ≤ 1 year	1,805	1,313
> 1 year ≤ 5 years	8,235	5,935
> 5 years	3,625	4,513
	<b>41,342</b>	<b>38,506</b>

## 15 Due to customers

This item consists of amounts due to customers other than debt securities. Due to customers also includes the investments of central banks amounting to EUR 23 billion (2014: EUR 20 billion).

Totals include:	2015	2014
Group companies	8,186	8,690
Other equity investments	1,176	835

Savings comprise all deposits and savings accounts of natural persons, non-profit making associations and foundations, as well as non-transferable savings bonds.

The terms of amounts due to customers other than to group companies are as follows:

	2015	2014
On demand or undated	51,065	41,462
≤ 3 months	42,679	42,600
> 3 months ≤ 1 year	7,160	5,647
> 1 year ≤ 5 years	1,735	2,333
> 5 years	12,358	16,913
	<b>115,897</b>	<b>108,955</b>

## 16 Debt securities

This item relates to non-subordinated bonds and other interest-bearing securities, such as certificates of deposit.

	2015	2014
Tradeable debt securities	103,942	124,923
Other debt securities	62,559	57,205
	<b>166,501</b>	<b>182,128</b>
The terms of debt securities other than of group companies can be broken down as follows:		
On demand or undated	153	267
≤ 3 months	27,566	27,442
> 3 months ≤ 1 year	48,379	56,998
> 1 year ≤ 5 years	55,393	57,284
> 5 years	35,010	40,137
	<b>166,501</b>	<b>182,128</b>

## 17 Other liabilities

This item includes liabilities that cannot be classified under any other heading, such as short positions for securities and liabilities associated with securitised receivables. Other liabilities also includes liabilities for staff costs, taxes and national insurance contributions. At year-end 2015, approximately EUR 55 billion in local Rabobank mortgages were securitised.

	2015	2014
This item can be broken down as follows:		
Liabilities associated with securitised receivables	54,817	54,332
Current tax liabilities	187	212
Other liabilities	2,916	3,483
<b>Total other debt</b>	<b>57,920</b>	<b>57,927</b>

## 18 Provisions

	2015	2014
Provision for pensions and other post-retirement allowances	223	240
Provision for deferred tax liabilities	-	-
Other provisions	276	305
<b>Total provisions</b>	<b>499</b>	<b>545</b>

### Pension provision

The provision for pensions and other allowances following termination of employment consists of a provision for pensions 26 (2014: 23) and other employee benefits 197 (2014: 217). For Rabobank Group, the net liability for pensions is 110 (2014: 116). For Rabobank, this amounts to 21 (2014: 18) (i.e. the balance of the pension provision and the pension claim of 5 (2014: 5)).

Contents

Management report

Corporate governance

Consolidated financial statements

Financial statements

Pillar 3

**Other provisions**

Other provisions concern a restructuring provision, a provision for credit guarantees related to loans, provisions for other risks and guarantees and a provision for ongoing legal claims.

	2015	2014
Changes in other provisions		
Balance on 1 January	305	528
Additions charged to profit	131	65
Withdrawals and releases	(160)	(260)
Other changes	-	(28)
<b>Balance on 31 December</b>	<b>276</b>	<b>305</b>

**19 Subordinated liabilities**

This represents the loans relating to the issue of Trust Preferred Securities and subordinated loans.

	2015	2014
Loans related to the issue of Trust Preferred Securities III, IV, V and VI	1,853	1,684
Subordinated loans	15,479	11,902
<b>Balance on 31 December</b>	<b>17,332</b>	<b>13,586</b>

In 2015, Rabobank issued four subordinated bonds in AUD and USD. The AUD 225 million bond matures in July 2025 and has a coupon rate of 5.00%. The AUD 475 million bond matures in July 2025 and has a variable coupon rate. Rabobank is entitled, but not obliged, to early repayment of these AUD bond loans on 2 July 2020. The USD 1,500 million bond matures in August 2025 and has a coupon rate of 4.375%. The USD 1,250 million bond matures in August 2045 and has a coupon rate of 5.25%. In 2014, Rabobank issued three subordinated bonds in GBP, Euros and JPY. The EUR 2 billion bond matures in May 2026 and has a coupon rate of 2.50%. Rabobank is entitled, but not obliged, to early repayment of this bond loan in 2019. The GBP 1 billion bond matures in May 2029 and has a coupon rate of 4.625%. The JPY 50.8 billion bond matures in December 2024 and has a coupon rate of 1.429%.

Rabobank issued three subordinated loans in 2013:

a EUR 1,000 million loan with a fixed interest rate of 3.875% and a maturity date in 2023; a USD 1,750 million loan with a fixed interest rate of 4.625% and a maturity date in 2023; and a USD 1,250 million loan with a fixed interest rate of 5.75% and a maturity date in 2043.

In 2012, Rabobank issued three subordinated loans:

a EUR 1,000 million loan with a fixed interest rate of 4.125% and a maturity date in 2022; a GBP 500 million loan with a fixed interest rate of 5.25% and a maturity date in 2027; and a USD 1,500 million loan with a fixed interest rate of 3.95% and a maturity date in 2022. In 2010, Rabobank issued

a EUR 1,000 million loan with a fixed interest rate of 3.75% and a maturity date in 2020. In 2009, Rabobank issued a EUR 1,000 million loan with a fixed interest rate of 5.875% and a maturity date in 2019.

**20 Equity**

	2015	2014
This item can be broken down as follows:		
Capital	600	600
Premium	5,402	5,402
Rabobank Certificates	5,949	5,931
Capital Securities	8,002	6,530
Revaluation reserves	792	964
Statutory reserve	641	463
Other reserves	(3,479)	(3,235)
Results for previous financial year	908	1,152
<b>Total equity</b>	<b>18,815</b>	<b>18,007</b>

**Capital**

This section includes the fully issued and paid-up share capital. All shares have been issued to local Rabobanks. As of 1 January 2016, as a consequence of the legal merger between Rabobank and the local Rabobanks, the shares became void - see 'Events after the reporting period'.

<b>Capital</b>		
in millions of euros	2015	2014
Changes during the year:		
Opening balance	600	6,002
From Capital to Premium	-	(5,402)
<b>Closing balance</b>	<b>600</b>	<b>600</b>

**Premium**

<b>Premium</b>		
in millions of euros	2015	2014
Changes during the year:		
Opening balance	5,402	-
From Capital to Premium	-	5,402
<b>Closing balance</b>	<b>5,402</b>	<b>5,402</b>

**Rabobank Certificates**

In the period 2000-2005, Rabobank issued member certificates as part of its member loyalty programme. There were four issues (in 2000, 2001, 2002 and 2005) under which member certificates were only made available to members of local Rabobanks and were traded once a month on an internal market. On 14 January 2014, the certificate holder meeting approved the proposed change in order to facilitate a Euronext Amsterdam listing. The Rabobank Certificates have been listed

on Euronext Amsterdam since 27 January 2014. Since the stock exchange listing, Rabobank Certificates are also available to non-Rabobank members. This has increased the marketability of this instrument.

Rabobank Certificates represent private participation rights issued by Rabobank via the foundation Stichting Administratie Kantoor Rabobank Certificaten and belong to the Common Equity Tier 1 equity of Rabobank.

The initial share price on 27 January 2014 amounted to 105.00% (EUR 26.25). On 31 December 2015, the share price amounted to 111.46% (EUR 27.87). Of the total 237,961,355 certificates, an average of 4.3 million were traded every day on Euronext Amsterdam during this period.

The distribution paid per certificate in 2015 was EUR 1.625 (2014: EUR 1,625). The Executive Board is entitled not to pay the distribution. Unpaid distributions will not be paid at a later date. The amounts listed in the table below are based on the nominal value of EUR 25 per Rabobank Certificate.

<b>Rabobank Certificates</b>		
<i>in millions of euros</i>	<b>2015</b>	<b>2014</b>
<i>Changes during the year:</i>		
Opening balance	5,931	5,823
Rabobank Certificates issued during the year	18	108
<b>Closing balance</b>	<b>5,949</b>	<b>5,931</b>

#### Capital Securities

All Capital Securities are perpetual and have no expiry date.

The distribution on Capital Securities per issue is as follows:

##### *Issue of EUR 1,500 million*

The distribution is 5.5% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (22 January 2015), for the first time on 29 June 2015. The Capital Securities are perpetual and first redeemable on 29 June 2020.

Capital Securities are recognised as equity, as there is no formal obligation to repay the principal or to pay the periodic dividend. These Capital Securities comply with the current rules, the so-called CRD IV and CRR requirements, concerning additional tier 1 capital. The conditions include the requirement that the securities must not pay starter interest and must absorb losses if a certain trigger is reached. In that case, the relevant amount will be debited from the principal. The debiting will occur on a pro rata basis with other additional tier 1 instruments. This instrument has two triggers: One at Rabobank Group level and the other at the level of Rabobank with the local Rabobanks (Local Rabobank Group). For Rabobank Group, the trigger is at a common equity tier 1 ratio of 7%, and for the Local Rabobank Group at 5.125% respectively; this series of Capital Securities absorbs losses from that point onwards. As of 29 July 2020, and subject to Capital Securities not being redeemed early,

the distribution is set for a further five-year period, but without a step-up, based on the 5-year euro swap rate + 5.25%.

##### *Issue of USD 2,000 million*

The distribution is 8.40% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (9 November 2011), for the first time on 29 December 2011. The Capital Securities are perpetual and first redeemable on 29 June 2017. If the Capital Securities are not redeemed early, the distribution is set for a further five-year period, but without a step-up, based on the US Treasury Benchmark Rate plus a 7.49% mark-up.

##### *Issue of USD 2,000 million*

The distribution is 8.375% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (26 January 2011), for the first time on 26 July 2011. As of 26 July 2016, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a further five-year period, but without a step-up, based on the US Treasury Benchmark Rate plus a 6.425% mark-up.

##### *Issue of EUR 500 million*

The distribution is 9.94% per year and is made payable annually in arrears as of the issue date (27 February 2009), for the first time on 27 February 2010. As of 27 February 2019, the distribution will be made payable every quarter based on the three-month Euribor plus an annual 7.50% mark-up.

##### *Issue of USD 2,868 million*

The distribution is 11.0% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (4 June 2009), for the first time on 31 December 2009 (long first interest period). As of 30 June 2019, the distribution will be made payable every quarter based on the three-month USD Libor plus an annual 10.868% mark-up.

##### *Issue of CHF 750 million*

The distribution is 6.875% per year and is made payable annually in arrears as of the issue date (14 July 2009), for the first time on 12 November 2009 (short first interest period). As of 12 November 2014, the distribution will be made payable every six months based on the six-month CHF Libor plus an annual 4.965% mark-up. The issue was redeemed on the earliest redemption date of 12 November 2014.

##### *Issue of GBP 250 million*

The distribution is 6.567% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (10 June 2008), for the first time on 10 December 2008. As of 10 June 2038, the distribution will be made payable every six months based on the six-month GBP Libor plus an annual 2.825% mark-up.



Contents

Management report

Corporate governance

Consolidated financial statements

Financial statements

Pillar 3

**Issue of CHF 350 million**

The distribution is 5.50% per year and is made payable annually in arrears as of the issue date (27 June 2008), for the first time on 27 June 2009. As of 27 June 2018, the distribution will be made payable every six months on 27 June and 27 December based on the six-month CHF Libor plus an annual 2.80% mark-up.

**Issue of ILS 323 million**

The distribution is 4.15% per year and is made payable annually in arrears as of the issue date (14 July 2008), for the first time on 14 July 2009. As of 14 July 2018, the distribution will be made payable annually based on an index related to the interest rate paid on Israeli government bonds with terms between 4.5 and 5.5 years plus an annual 2.0% mark-up.

**Issue of USD 225 million**

The distribution is 7.375% per year and is made payable every six months in arrears from the issue date (24 September 2008), for the first time on 24 March 2009. The issue was redeemed on the earliest redemption date of 24 March 2014.

**Issue of NZD 900 million**

The distribution on the NZD Capital Securities equals the one-year swap interest rate plus an annual 0.76% mark-up and is made payable annually on 8 October, until 8 October 2017. As of 8 October 2017, the distribution will be made payable every quarter based on the 90-day bank bill swap interest rate plus an equivalent mark-up.

**Issue of NZD 280 million**

Rabobank Capital Securities Limited has issued capital securities, the distribution of which equals the five-year swap interest rate plus an annual 3.75% mark-up and was set at 8.7864% per annum on 25 May 2009. As of the issue date (27 May 2009), the distribution is made payable every quarter in arrears, for the first time on 18 June 2009 (short first interest period). As of 18 June 2014, the distribution will be made payable every quarter based on the five-year swap interest plus an annual 3.75% mark-up. As of 18 June 2019, the distribution will be made payable every quarter based on the 90-day bank bill swap interest rate plus an annual 3.75% mark-up.

The level of profit made by Rabobank may influence the distribution on the Capital Securities. Should Rabobank become insolvent, the Capital Securities are subordinate to the rights of all other (current and future) creditors of Rabobank, unless the rights of those other creditors are substantively determined otherwise.

	2015	2014
Movements were as follows:		
Balance on 1 January	6,530	7,204
Early repayment of Capital Securities	-	(648)
Issuance of Capital Securities	1,500	-
Costs of issuance of Capital Securities	(12)	-
Other	(16)	(26)
<b>Balance on 31 December</b>	<b>8,002</b>	<b>6,530</b>

**Revaluation reserves**

This item represents the differences between the cost and carrying amount of revalued assets, net of the related provision for deferred tax liabilities.

	2015	2014
The revaluation reserves and translation differences can be specified as follows:		
Cash flow hedges	(39)	11
Interest-bearing securities	214	262
Equity investments	2	2
Shares and non-interest-bearing securities	615	689
<b>Total revaluation reserves</b>	<b>792</b>	<b>964</b>
Movements were as follows:		
Balance on 1 January	964	708
Exchange rate differences	(1)	(5)
Revaluations	607	1,143
Other	(1)	(58)
Transferred to profit or loss	(777)	(824)
<b>Balance on 31 December</b>	<b>792</b>	<b>964</b>

Rabobank's cash flow hedges consist mainly of cross-currency interest rate swaps which serve to protect against a potential change in cash flows from financial assets in foreign currencies with floating interest rates.

Rabobank tests the hedge effectiveness on the basis of statistical regressive analysis models, both prospectively and retrospectively. At year-end 2015, the hedge relations were very effective within the range set by IAS 39. On 31 December 2015, the net fair value of the cross-currency interest rate swaps, classified as cash flow hedges was -707 (2014: -2,660). In 2015, Rabobank accounted for an amount of 659 (2014: 548) after taxation in equity as effective changes in the fair value of derivatives in cash flow hedges. In 2015, an amount of -709 (2014: -586) after taxation of cash flow hedge reserves was reclassified to the profit and loss account. On 31 December 2015, the cash flow hedge reserves as part of equity totalled -39 (2014: 11) after taxation. This amount fluctuates along with the fair value of the derivatives in the cash flow hedges and is accounted for in profit over the term of the hedged positions as trading profit. The cash flow hedge reserve relates to a large number of derivatives and hedged positions with different terms. The maximum term is 26 years, with the largest concentrations exceeding five years. The IFRS ineffectiveness for the year ended 31 December 2015 was 181 (2014: 185).

Contents

Management report

Corporate governance

Consolidated financial statements

Financial statements

Pillar 3

### Statutory reserves

This concerns the reserve for retained earnings of associates and translation differences. A statutory reserve has been included for software developed in-house. The comparative data have been adjusted.

	2015	2014
The statutory reserves can be specified as follows:		
Retained profits of associates	344	206
Software developed in-house	373	351
Translation differences	(76)	(94)
<b>Total other reserves</b>	<b>641</b>	<b>463</b>

	2015	2014
Movements were as follows:		
Balance on 1 January	463	(92)
From other reserves to statutory reserves	160	74
Exchange rate differences	18	481
<b>Balance on 31 December</b>	<b>641</b>	<b>463</b>

### Other reserves

	2015	2014
The remaining reserves can be specified as follows:		
Recalibration of pensions <sup>1</sup>	(175)	(196)
Retained earnings	(3,304)	(3,039)
<b>Total other reserves</b>	<b>(3,479)</b>	<b>(3,235)</b>

	2015	2014
Movements in the Recalibration of pensions:		
Balance on 1 January	(196)	(3,251)
Recalibration of pensions	21	(25)
From Recalibration of pensions to Retained earnings	-	3,080
<b>Balance on 31 December</b>	<b>(175)</b>	<b>(196)</b>

	2015	2014
Movements in Retained earnings:		
Balance on 1 January	(3,039)	488
Profit for previous financial year	1,352	1,179
Third-party fees	(1,189)	(1,088)
Dividends to affiliated banks	(265)	(218)
From other reserves to statutory reserves	(160)	(74)
From other reserves to revaluation reserves	(8)	39
Repayments of Capital Securities	-	(167)
From Recalibration of pensions to Retained earnings	-	(3,080)
Other changes	5	(118)
<b>Balance on 31 December</b>	<b>(3,304)</b>	<b>(3,039)</b>

1 Created in accordance with IAS 19.322

The reserves can not be distributed among members.

The consolidated financial statements of Rabobank include the financial information of Rabobank and that of the Members and other group companies.

The net profit for Rabobank Group was 2,214 (2014: 1,842); the net profit of Rabobank was 908 (2014: 1,306). The difference of 1,286 represents the profits of local Rabobanks, which were not recognised in the single financial statements and under non-controlling interests.

The table below shows reconciliation between the equity of Rabobank and that of Rabobank Group:

	2015	2014
Equity of Rabobank according to Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code		
Capital paid-up by local Rabobanks	18,815	18,007
Premium	(600)	(600)
	(5,402)	(5,402)
A component of the equity of Rabobank Group: Trust Preferred Securities III to VI	1,131	1,043
A component of the equity of Rabobank Group: Other non-controlling interests	492	473
Equity of local Rabobanks according to Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code	26,844	25,349
Consolidation and rounding effects	-	1
<b>Total group equity under IFRS, as presented in Rabobank Group financial statements</b>	<b>41,280</b>	<b>38,871</b>

### Management and agency services

Management and agency services provided to third parties are an attribute to all Rabobank's activities. Rabobank also administers assets in its own name, but for the account and risk of third parties, which are separate from its own assets.

[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

# Other notes to the financial statements of Rabobank

## 21 Regulatory levies

The regulatory levies consist of bank tax and levy, contributions to the national resolution fund and the resolution levy. Banks operating in the Netherlands on 1 October of the year under review are required to pay bank tax. There are two rates of bank tax: A rate of 0.044% for current liabilities and a rate of 0.022% for long-term liabilities, based on the balance on December 2014. In 2015, Rabobank was charged a total of 168 in bank tax (2014: 167). In 2015, the bank levy in Ireland amounted to 4. In 2015, the contribution to the National Resolution Fund amounted to 172 (2014: 0).

## 22 Professional securities transactions and assets not freely available

Professional securities transactions in which Rabobank lent securities.

	2015	2014
Securities lent for use:		
Loans and advances to banks	16,720	26,784
Loans and advances to customers	21,007	19,176
<b>Total</b>	<b>37,727</b>	<b>45,960</b>

Professional securities transactions in which Rabobank lent securities.

	2015	2014
Securities lent:		
Due to banks	81	115
Due to customers	486	362
<b>Total</b>	<b>567</b>	<b>477</b>

The assets referred to in the table below (with exception to professional securities transactions) were provided to counterparties as security for (contingent) liabilities. If Rabobank remains in default the counterparties may use the security to settle the debt.

		2015	2014
Assets not freely available:	Related to type of liabilities:		
Loans and advances to banks	Derivatives	5,178	7,289
Loans and advances to customers	Due to customers	6,758	4,333
Interest-bearing securities	Due to customers	450	458
<b>Total</b>		<b>12,386</b>	<b>12,080</b>

## 23 Contingent liabilities

This item relates to transactions in which Rabobank stands surety for obligations of third parties.

	2015	2014
Contingent liabilities consist of:		
Guarantees	14,126	12,304
Letters of credit	4,744	5,183
Other	100	-
<b>Total contingent liabilities</b>	<b>18,970</b>	<b>17,487</b>
Of which:		
Contingent liabilities of group companies	6,710	4,802

## Liability undertakings

Pursuant to Section 403 of Book 2 of the Dutch Civil Code, Rabobank has assumed liability for the debts arising from the legal transactions of the following Group companies:

- B.V. Bewaarbedrijf Schretlen & Co. N.V.
- Bodemgoed B.V.
- De Lage Landen America Holdings B.V.
- De Lage Landen Corporate Finance B.V.
- De Lage Landen Facilities B.V.
- De Lage Landen Financial Services B.V.
- De Lage Landen Financiering B.V.
- De Lage Landen International B.V.
- De Lage Landen Trade Finance B.V.
- De Lage Landen US Participations B.V.
- De Lage Landen Vendorlease B.V.
- FGH Bank N.V.
- Friesland Zekerheden Maatschappij Holding N.V.
- Friesland Zekerheden Maatschappij N.V.
- N.V. Handelmaatschappij 'Het Zuiden'
- Rabo Groen Bank B.V.
- Rabo Herverzekeringsmaatschappij N.V.

Contents

Management report

Corporate governance

Consolidated financial statements

Financial statements

Pillar 3

- Rabo Merchant Bank N.V.
- Rabo Mobiel B.V.
- Rabobank International Holding B.V.
- Rabobank Nederland Participatie Maatschappij B.V.
- Rabohypotheekbank N.V.
- RI Acquisition Finance Grootbedrijf B.V.
- RI Corporate Finance B.V.
- Schretlen & Co. N.V.

At the request of the regulator, Rabobank has guaranteed the obligations of Rabobank Curaçao N.V. Liquidity guarantees were issued by Rabobank for Rabo Green Bank B.V. and Rabobank Ireland plc.

In the past, Rabobank has guaranteed the liabilities of a number of group companies. Even though these guarantees have come to an end, Rabobank remains liable for the fulfilment of obligations entered into by the group companies during the term of the guarantees.

In connection with the Trust Preferred Securities, Rabobank guarantees each of the Trusts concerned, on a subordinated basis, that the payments from the LLC to the Trusts will be made and - in the event that the LLC goes into liquidation - that the LLC Class B Preferred Securities will be repaid and the associated payments on the Trust Preferred Securities will be made (the 'Guarantees'). Under the so-called Contingent Guarantee, Rabobank guarantees the LLC that it will pay the amounts owed under the Guarantees, if these amounts have been due and unpaid for more than 180 days.

#### Internal liability (cross-guarantee system)

In accordance with the Dutch Financial Supervision Act (Wet op het financieel toezicht), various legal entities belonging to Rabobank Group are internally liable under an intra-group mutual keep well system. Under this system the participating entities are bound, in the event of a lack of funds of a participating entity to satisfy its creditors, to provide the funds necessary to allow the deficient participant to satisfy its creditors.

As on 31 December 2015, the participants are:

- The local Rabobanks, members of Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A.
- Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A., Amsterdam
- Rabohypotheekbank N.V., Amsterdam
- Raiffeisenhypotheekbank N.V., Amsterdam
- Schretlen & Co N.V., Amsterdam

- De Lage Landen International B.V., Eindhoven
- De Lage Landen Financiering B.V., Eindhoven
- De Lage Landen Trade Finance B.V., Eindhoven
- De Lage Landen Financial Services B.V., Eindhoven

On 1 January 2016, the local Rabobanks and the Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. entered into a legal merger. Furthermore, on 1 January 2016, the name of the Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. was changed into Coöperatieve Rabobank U.A. More information on this matter is included in the Section 'Events after the reporting period'.

#### Fiscal unit for corporate tax purposes

For corporate tax purposes Rabobank forms a fiscal unit with a number of domestic subsidiaries and member banks. Under the fiscal unit, each participating legal entity is jointly and severally liable for the fiscal unit's corporate tax liabilities.

## 24 Irrevocable facilities

This item relates to all irrevocable facilities that could lead to lending.

	2015	2014
Unused credit facilities	42,701	31,114
Other	2,748	3,041
<b>Total irrevocable commitments</b>	<b>45,449</b>	<b>34,155</b>
Of which group companies	12,853	9,584

## 25 Employees

The average number of internal and external employees was 15,758 (2014: 15,559), of which 3,155 outside the Netherlands (2014: 3,068). Expressed in FTEs, the average number of internal and external employees was 15,224 (2014: 15,207).

	2015	2014
Wages and salaries	1,131	1,135
Social security	99	99



[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

## 26 Main subsidiaries

All subsidiaries listed in the table are consolidated. In 2015, none of the subsidiaries experienced any significant restrictions in the payment of dividends or the redemption of loans and repayment of advances. The option of subsidiaries to pay dividend to Rabobank depends on various factors, including local regulatory requirements, statutory reserves and financial performance.

On 31 December 2015	Share	Voting rights
<b>Main subsidiaries</b>		
<b>The Netherlands</b>		
DLL International B.V.	100%	100%
Rabo Vastgoedgroep N.V.	100%	100%
FGH Bank N.V.	100%	100%
OWM Rabobanken B.A.	100%	100%
Obvion N.V.	100%	100%
Rabohypotheekbank N.V.	100%	100%
Rabo Merchant Bank N.V.	100%	100%
Raiffeisenhypotheekbank N.V.	100%	100%
<b>Other Eurozone countries</b>		
ACC Loan Management Limited	100%	100%
<b>North America</b>		
Rabobank Capital Funding LCC II to VI	100%	100%
Rabobank Capital Funding Trust III to VI	100%	100%
Utrecht America Holdings Inc.	100%	100%
<b>Australia and New Zealand</b>		
Rabobank Australia Limited	100%	100%
Rabobank New Zealand Limited	100%	100%

## 27 Costs of external auditor

In millions of euros	2015	2014
Financial statements audit	7	8
Other audit engagements	1	1
Other non-audit services	-	-
<b>Total</b>	<b>8</b>	<b>7</b>

In the year under review, the audit firm Ernst & Young Accountants LLP in the Netherlands invoiced the above amounts to Rabobank, its subsidiaries and other companies it consolidates, within the meaning of Section 382a of Book 2 of the Dutch Civil Code. These amounts do not include fees for financial statements audits, other audit engagements, tax consultancy services and other non-audit services charged by other auditors and other Ernst & Young business units.

## 28 Remuneration of the Supervisory Board and the Executive Board

In 2015, the remuneration of members and former members of the Executive Board amounted to 6.4 (2014: 6.3).

In thousands of euros	Total salaries	Pension contributions	Individual pension contribution	Redemption of remuneration component	Other	Total
W. Draijer	980	25	212	-	1	1,218
A. Bruggink	884	26	189	-	1	1,100
B.J. Martin	884	26	189	-	1	1,100
R.J. Dekker	807	26	171	-	2	1,006
H. Nagel	807	26	171	-	1	1,005
J.L. van Nieuwenhuizen	779	25	165	-	-	969
<b>Total 2015</b>	<b>5,141</b>	<b>154</b>	<b>1,097</b>	<b>-</b>	<b>6</b>	<b>6,398</b>
<b>Total 2014</b>	<b>4,993</b>	<b>1,302</b>	<b>-</b>	<b>4</b>	<b>-</b>	<b>6,299</b>

At year-end 2015, there were a total of 11,647 DRNs outstanding with members and former members of the Executive Board (year-end 2014: 12,133 pieces). The pension scheme for the members of the Executive Board is classified as a collective defined contribution scheme. As of 1 January 2015, the maximum income on the basis of which the members of the Executive Board can build up a pension amounts to EUR 94,600. Any income exceeding this amount is not pensionable. As of 1 January 2015, the members of the Executive Board therefore receive an individual pension contribution.

Contents

Management report

Corporate governance

Consolidated financial statements

Financial statements

Pillar 3

Expenses related to members and former members of the Supervisory Board total 1.2 (2014: 1.6). This includes VAT and employer's contributions payable, in addition to the role of Member of the Supervisory Board of Rabobank, the remuneration also depends on the roles in the various committees. The composition of these committees is detailed in the Annual Report. The remuneration structure for 2015 (exclusive of VAT and other charges) is:

in euros	Chairman	Vice Chairman	Member
Supervisory Board	288,750	71,500	55,000
Audit Committee	32,500	15,000	15,000
Risk Committee	32,500	15,000	15,000
Appeals Committee	7,500	-	7,500
Cooperative Issues Committee	15,000	-	15,000
Appointments Committee	3,750	-	3,750
Remuneration Committee	3,750	-	3,750

The table below shows the remuneration (excluding VAT and other charges) for individual members of the Supervisory Board.

in thousands of euros	Remuneration
W. W. Dekker	341
I.P. Asscher-Vonk	100
C.H. van Dalen (temporarily stepped down on 6-11-2015)	66
L.N. Degle	85
S.L.J. Graafma	110
E.A.J. van de Merwe	103
R. Teerlink (Vice Chairman as of 1-4-2015)	99
C.P. Veerman (in office until 7 March 2015)	17
A.A.J.M. Kamp	85
M. Trompeter (in office as of 23 September 2015)	24
<b>Total 2015</b>	<b>1,030</b>
<b>Total 2014</b>	<b>1,084</b>

At Rabobank, the Chairman of the Supervisory Board holds a number of roles which are related to the cooperative. These roles are specified in the Annual Report.

in millions of euros	Executive Board		Supervisory Board	
Loans, advances and guarantees	2015	2014	2015	2014
<b>Outstanding on 1 January</b>	<b>4.9</b>	<b>3.4</b>	<b>2.6</b>	<b>1.5</b>
Provided during the year	1.2	-	-	0.1
Redeemed during the year	(1.8)	(1.1)	(0.7)	(0.1)
Reduction on account of leaving office	-	(0.2)	(0.9)	-
Increase on account of taking office	-	2.8	0.4	1.1
<b>Outstanding on 31 December</b>	<b>4.3</b>	<b>4.9</b>	<b>1.4</b>	<b>2.6</b>

The loans, advances and guarantees of the members of the Executive Board in office on 31 December 2015 and the average interest rates were as follows:

in millions of euros	Outstanding loans	Average interest rate (in %)
On 31 December 2015		
R.J. Dekker	1.2	1.6
B.J. Martin	0.4	4.4
H. Nagel	1.0	1.9
J.L. van Nieuwenhuizen	1.7	3.3

The loans, advances and guarantees of the members of the Supervisory Board in office on 31 December 2015 and the average interest rates were as follows:

in millions of euros	Outstanding loans	Average interest rate (in %)
On 31 December 2015		
A.A.J.M. Kamp	1.0	2.7
M. Trompeter	0.4	4.9

At year-end 2015, the members of the Supervisory Board not listed in the table had not received any loans, advances or guarantees. These transactions with members of the Executive Board and Supervisory Board were completed in person on the basis of employee terms and conditions and/or market rates for the Supervisory Board. The rates depend in part on the currency, the agreed fixed-interest period and the time the transaction was completed or the time a new fixed-interest term becomes effective.

[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

Several members of the Executive Board and Supervisory Board have invested in Rabobank Certificates in person and/or through their own pension B.V. At year-end 2015, this involved in total 40,950 certificates.

	Number of Rabobank Certificates
On 31 December 2015	
A. Bruggink	12,166
I.P. Asscher-Vonk	6,894
L.N. Degle	4,640 in pension B.V.
S.L.J. Graafsma	4,050 in pension B.V.
C.H. van Dalen	13,200

## 29 Approval of the Supervisory Board

The publication of these financial statements was approved by the Supervisory Board on 17 February 2016. The financial statements will be presented to the General Members' Council, to be held on 20 April 2016, for adoption. Concerning the adoption of the financial statements of Rabobank, the Articles of Association state: 'The resolution to adopt the financial statements will be passed by an absolute majority of the votes validly cast by the General Members' Council'.

### On behalf of the Executive Board

W. Drijver, *Chairman and CRO a.i.*

B.C. Brouwers, *CFO*

R.J. Dekker, *Member*

B.J. Martijn, *Member*

H. Nagel, *Member*

J.L. van Nieuwenhuizen, *Member*

### On behalf of the Supervisory Board

W. Dekker, *Chairman*

R. Teerlink, *Vice Chairman*

I.P. Asscher-Vonk, *Secretary*

L.N. Degle

S.L.J. Graafsma

A.A.J.M. Kamp

E.A.J. van de Merwe

M. Trompeter

[Contents](#)[Management report](#)[Corporate governance](#)[Consolidated financial statements](#)[Financial statements](#)[Pillar 3](#)

## Other information

### Statutory provisions

Profit can be used under an Executive Board resolution to pay distributions on equity investments and distributions on additional tier 1 Instruments.

The remainder of the profit is added to the general reserves held by Rabobank. The Executive Board can also resolve to make payouts in the interim to holders of equity investments and the holders of additional tier 1 Instruments from the profit and/or the result. While Rabobank still exists, the reserves cannot be distributed to the members, neither in full, nor in part. The Executive Board has the right to make a payout from the reserves on equity investments and/or additional tier 1 instruments. If the decision is taken at any time to dissolve Rabobank in order to have its business continued by another legal entity or organisation, the reserves will be transferred to said other legal entity or organisation.

### Proposals regarding the appropriation of available profit for Rabobank

Of the profit of 908, 1,196 is payable to the holders of Capital Securities and Rabobank Certificates in accordance with Executive Board resolutions. It is proposed that the remainder of the profit be added to the general reserve held by Rabobank.



## Events after the reporting date

After discussions between:

1. Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A., Amsterdam;
2. The cooperative member banks of Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A.

decided at the respective meetings of the members' councils of the banks concerned (2) on 2 December 2015 and at the General Meeting of Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. on 9 December 2015 to enter into a legal merger as of 1 January 2016.

One of the consequences of the decisions taken was that the former bank (1) received the assets of the banks referred to (2) under universal title and the banks referred to (2) ceased to exist.

During the aforementioned General Meeting, the bank (1), in connection with the merger, decided to change its name to Coöperatieve Rabobank U.A. as of 1 January 2016.

Until 1 January 2016, each of the banks (2) was a 'U.A.' (cooperative with limited liability whereby the members are not liable for any deficit). Until that date, the bank (1) was a 'B.A.' (cooperative with limited liability where the members are liable for the deficit up to the level specified in the Articles of Association) with the banks as the only members (2). As a result of the merger the banks' members (2) became the only members of the merged bank (1). By changing the members' liability regime from B.A. to U.A. in the bank's (1) Articles of Association the liability regime remained de facto unchanged for the members who were members of the banks (2) before the merger and members of the merged bank (1) after the merger.

The legal merger increased the assets by EUR 215 billion, the liabilities by EUR 194 billion, and the equity by EUR 21 billion.

The most important items in the assets and liabilities are 'Loans and advances to customers' and 'Due to customers'.

The local Rabobanks' assets and liabilities are included in the single financial statements as of 1 January 2016 at the book value at which they were included in the consolidated financial statements of Rabobank Group. The legal merger increased the single equity, with exception to non-controlling interests, to the same level as that of the consolidated equity.

## 2 【主な資産・負債及び収支の内容】

ラボバンクの2015年度の連結および個別財務書類を参照。

## 3 【その他】

### (1) 後発事象

記載すべき重要な事象は発生していない。











### (2) 訴訟




#### 訴訟

ラボバンク・グループは、オランダおよび米国を含むその他の国において、ラボバンク・グループの業務過程において発生する、ラボバンク・グループに対するまたはラボバンク・グループによる申立に係る複数の法的手続および仲裁手続に関わっている。係属中または差し迫る手続および訴訟全ての最終的な結果を予測または判断するのは不可能であるものの、ラボバンク・グループは、当グループの規模、堅固な貸借対照表、安定した収益源および引当金算定方針を踏まえ、既に開始されたあらゆる手続および／または将来の法的手続および訴訟の最終的な結果も、ラボバンク・グループの財政状態または収益性に重大な影響を及ぼすことはないと考えている。

より詳細な情報については、ラボバンク・グループの2015年連結財務諸表注記「4.10 法的手続および仲裁手続」を参照のこと。

## 4 【国際財務報告基準(IFRS)と日本国とにおける会計原則及び会計慣行の相違】

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(1) 表示が求められる会計期間 (IAS1.38, 38A)	財務諸表で報告されるすべての金額について、最低1会計期間分の比較情報を開示しなければならない。	前連結会計年度および当連結会計年度の財務諸表を併記する。
(2) 財政状態計算書（貸借対照表）と包括利益計算書（損益計算書）等の様式 (IAS1.10)	<p>下記の財務諸表 1、2の作成を求めている。</p> <p> 財政状態計算書</p> <p> 純損益および包括利益計算書（1計算書方式）、または純損益計算書と包括利益計算書を別個に作成（2計算書方式） 3</p> <p> 持分変動計算書</p> <p> キャッシュ・フロー計算書</p> <p> 会計方針および注記</p> <p>1 各計算書の名称については他のものを使用することも可。</p> <p>2 過去に遡って会計方針を適用（遡及適用）した場合、財務諸表項目の修正再表示を行った場合、および財務諸表項目の組替を行った場合には、上記財務諸表に加えて、開示される最も古い比較年度の期首財政状態計算書の作成も求められる。</p> <p>3 1計算書方式と2計算書方式のいずれでも可。</p>	<p>下記の財務諸表 1の作成を求めている。</p> <p> 連結貸借対照表</p> <p> 連結損益計算書および包括利益計算書（1計算書方式）または連結損益計算書と連結包括利益計算書を別個に作成（2計算書方式） 2</p> <p> 連結株主資本等変動計算書</p> <p> 連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p> 連結附属明細表</p> <p>1 会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、および財務諸表の組替えを行った場合でも、IFRSが求めるような開示されるもっとも古い比較年度の期首貸借対照表の追加作成は不要。</p> <p>2 1計算書方式と2計算書方式のいずれでも可。</p>
(3) 特別（異常）損益の表示 (IAS1.87)	収益または費用のいかなる項目も、異常項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書（表示されている場合）または注記のいずれにも表示してはならない。	特別損益に属するものはその内容を示す名称を付した科目をもって表示する。

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(4) 連結の範囲 (IFRS10.7)	<p>支配の概念による。</p> <p>以下の要件を全て満たす場合に支配を有するものと判断される。</p> <p> 投資先に対してパワーを有している。</p> <p> 投資先への関与から生じる変動リターンにさらされている、もしくは変動リターンに対する権利を有している。</p> <p> 投資者のリターンの金額に影響を与えるようなパワーを、投資先に対して行使することができる。</p> <p>( IFRS10, B22, B47 )</p> <p>支配の有無を判断する際には、実態を伴う潜在的議決権を考慮する。その際は、投資者が保有する潜在的議決権のみならず、他の当事者が保有する議決権も踏まえて判断する。</p> <p>( IFRS10, B41, B42 )</p> <p>投資者が投資先の議決権のうち、過半数に満たない部分しか保有していない場合であっても、いわゆる「事実上の支配」が成立する可能性がある。</p> <p>( IFRS10, 18, B58 )</p> <p>支配の有無の判断にあたり、意思決定保有者が意思決定権を本人として自身の利益のために行使するか、代理人として他の当事者のために行使するかを考慮しなければならない。</p>	<p>( 連結財務諸表に関する会計基準 (以下「連結会計基準」第6項, 第7項, 第13項) )</p> <p>支配力の概念による。</p> <p>親会社が、他の企業の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関 (意思決定機関) を支配している場合、当該他の企業に対する支配が存在する。</p> <p>日本基準には、支配の有無の判断にあたり、潜在的議決権の影響や、意思決定権の行使が本人と代理人のいずれの立場として行われるか等を考慮することを明示的に求める規定は存在しない。</p> <p>一方、IFRS第10号の「事実上の支配」に一部類似する考え方として、自らの議決権が過半数に満たない場合であっても、「緊密な者」と「同意している者」が所有する議決権を合わせた判断を行うこと、取締役会の構成、資金調達の状況及び方針決定を支配する契約の存在等を考慮することを求める規定が存在する。</p>

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(5) 連結の範囲 (例外)	<p>( IFRS10 付録A )</p> <p>IFRS第10号に伴い、すべての子会社を連結しなければならない。日本基準のような例外はない。ただし、以下の投資企業に関する例外規定が適用された場合は除く。</p> <p>( IFRS10, 31-33 )</p> <p>一定の要件を満たす投資企業については、子会社を連結せず、当該投資をIAS第39号に基づき、純損益を通じて公正価値で測定する。</p> <p>自身が投資企業ではない親会社は、その連結財務諸表において投資企業の会計処理を適用することは認められない。すなわち、米国基準のようなroll-up処理は認められない。</p>	<p>( 連結会計基準第14項 )</p> <p>以下の子会社は連結の範囲から除かれる。</p> <p><small>25 B A</small> 支配が一時的であると認められる企業</p> <p><small>25 B A</small> 利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業</p>
(6) 特別目的事業体 ( SPE ) 及びストラクチャード・エンティティ ( SE ) ( IFRS10.7 )	<p>投資者が支配を有すると判断されるストラクチャード・エンティティ ( SE ) についても連結対象に含める。</p>	<p>( 連結会計基準第7-2項 )</p> <p>( 投資事業組合に関する実務上の取扱い )</p> <p>一定の特別目的会社につき、一定の要件を満たす場合には、オリジネーターの子会社に該当しないものと推定する。</p> <p>投資事業の場合、基本的には業務執行権限の有無により判断する。</p>
(7) 子会社に対する 支配の喪失を伴わない親会社持分の増減 ( IFRS10.23 )	<p>資本取引として会計処理する。</p>	<p>追加取得時は、追加取得した持分と投資額との差額をのれん（または負ののれん）とする。持分売却時は、持分減少額と投資減少額の差額を子会社株式売却損益に調整する。</p> <p>子会社の時価発行増資等に伴う、親会社の払込額と親会社の持分の増減額との間の差額は損益とする。ただし、利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがある場合は、利益剰余金に直接加減することができる。</p> <p>上記にかかわらず、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度の期首以降は、当該差額は資本剰余金とする（連結会計基準第28項、第29項）。</p>
(8) 共同支配の取決め ( ジョイント・アレンジメント ) ( IFRS11.20, 24 )	<p>共同契約のうち、共同営業（ジョイント・オペレーション）は、自らの資産、負債、収益および費用ならびに/または当事者に共通して発生したそれらに対する持分相当額を認識する方法により会計処理される。ジョイント・ベンチャーは、持分法により会計処理される。</p>	<p>共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資について、連結財務諸表上、持分法を適用する。</p>









項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(9) 企業結合に直接起因する取得の対価性が認められる費用 (IFRS3.53)	負債性もしくは資本性金融商品の当初認識額から控除される発行費用を除き、サービスを受けた期間の費用として処理する。	企業結合の原価に含める（結果としてののれんの一部に含まれる）。  ただし、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度の期首以降は、取得関連費用は、発生した事業年度の費用として処理される（企業結合に関する会計基準第26項）。
(10) のれんの当初認識と非支配株主持分（少数株主持分）の測定方法 (IFRS3.19, 32)	企業結合ごとに、以下のいずれかを選択できる。 1) 非支配持分も含めた取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法（全部のれんアプローチ）。  2) 非支配持分は、取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれんアプローチ）。	のれんとは、被取得企業または取得した事業の取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれんアプローチのみ）。  （連結会計基準第20項） 全面時価評価法により、子会社の資産および負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する。  IFRSで選択できるような、少数株主持分（非支配株主持分）自体を支配獲得日の時価で評価する処理は認められていない。
(11) のれんの取扱い (IFRS3.B63(a), IAS36.88, 90)	規則的な償却は行わず、減損の兆候が無くても毎期1回、さらに減損の兆候がある場合には追加で、減損テストの対象となる。	20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により償却する。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。 のれんに減損の兆候がある場合に減損損失を認識するかどうか判定する。
(12) 自己創設研究開発費 (IAS38.52-62)	研究費は発生した時点で費用として認識する。 開発費については、技術上の実行可能性や使用または売却するという企業の意図等、一定の要件がすべて立証可能な場合のみ、無形資産として認識しなければならない（満たさない場合には発生時に費用処理する）。 コンピュータ・ソフトウェアの研究開発費に関する個別の指針はない。	研究開発費は、すべて発生時に費用として処理しなければならない。 ソフトウェア制作費のうち、研究開発に該当する部分も研究開発費として費用処理する。
(13) 借入費用の資産計上 (IAS23.5, 8)	適格資産とは、意図した使用または売却が可能になるまでに相当の期間を必要とする資産をいう。 企業は、適格資産の取得、建設または製造に直接帰属する借入費用を当該資産の一部として資産化しなければならない。また、上記に該当しない借入費用を発生時に費用として認識しなければならない。	固定資産を自家建設した場合には、適正な原価計算基準に従って製造原価を計算し、これに基づいて取得原価を計算する。建設に要する借入資本の利子で稼働前の期間に属するものは、これを取得価額に算入することができる。

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(14) 有形固定資産 解体および除却費用 ならびに原状回復費用等 (IAS16.16(C), 18, IAS37.10, 14, 19, 45, 47, IFRIC1.3, 8)	<p>IAS第37号に従い、引当金の認識要件を満たす解体および除却費用ならびに原状回復費用等は、有形固定資産の取得原価に含める。IAS第37号の引当金には、法的債務および推定的債務が含まれる。</p> <p>有形固定資産が原価モデルで測定されており、引当金に係る割引率が事後的に変更された場合は、引当金を再測定し、変動額を有形固定資産の取得原価に加減する。</p> <p>引当金の割引に関する振戻しは、金融費用として費用計上する。</p> <p>日本基準にある敷金に関する例外処理は、認められない。</p>	<p>資産除去債務計上額に関連する有形固定資産の帳簿価額に加える。</p> <p>資産除去債務は、有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものを計上する。</p> <p>資産除去債務の割引率は負債計上時に決定し、その後の変更は行わない（ただし、将来CFの見積額が増加した場合は、その時点の割引率に変更し、減少した場合は負債計上時の割引率を用いる）。</p> <p>時の経過による資産除去債務の調整額は、損益計算書上、当該資産除去債務に関連する有形固定資産の減価償却費と同じ区分に含めて計上する。</p> <p>敷金が資産計上されている場合、簡便的に敷金の回収が見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によることができる。</p>
(15) 有形固定資産 及び無形資産の事後 測定 (IAS16.29-31, IAS38.72, 75)	<p>原価モデルまたは再評価モデルのどちらかを会計方針として選択し、同一種類のすべての有形固定資産及び無形資産に適用しなければならない。</p> <p>再評価モデルを選択した場合、帳簿価額が報告期間の期末日における公正価値と大きく相違しないよう、再評価を定期的の実施しなければならない。</p>	<p>取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定する（再評価は認められていない）。</p>
(16) 投資不動産 当初認識後の測定 (IAS40.30)	<p>原価モデルまたは公正価値モデルの選択が可能である。</p>	<p>（注記による開示だけであるため、特に明示された基準はなく）原価モデルのみ。</p>
(17) 投資不動産公 正価値モデルでの測 定 (IAS40.33, 35, 53A, 53B, 54)	<p>公正価値モデルを選択する企業は、一定の場合を除き、すべての投資不動産を公正価値で評価しなければならない。</p> <p>投資不動産の公正価値の変動は、発生した期の損益として処理される。</p> <p>建設中の投資不動産に関しても原則として同じ考え方であるが、実務を配慮した特別な取扱いが定められている。</p>	<p>該当する基準はない。</p>
(18) 減損プロセス - 減損の認識判定に 用いる数値 (IAS36.59)	<p>1段階アプローチ</p> <p>減損の兆候が存在する場合には、資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る場合に、その差額を減損損失として認識する。</p> <p>回収可能価額は処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額となる。</p>	<p>2段階アプローチ</p> <p>減損の兆候が存在する場合には、最初に回収可能性テスト（資産の帳簿価額を、使用および最終的処分を通じて発生する割引前将来キャッシュ・フローの総額と比較する）を行う。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きい場合、回収不能と判断された場合、資産の帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額）まで減額するように減損損失を認識する。</p>

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(19) 減損損失の戻入れ (IAS36.110, 117, 124)	のれんに関し、その戻入れは禁止されているが、他の資産については、毎年、戻入れの兆候について検討しなければならない。戻入れが必要な場合は、過年度に減損がなかったとした場合の（償却または減価償却控除後の）帳簿価額を上限として、減損損失を戻し入れる。	あらゆる資産について禁止される。
(20) ファイナンス・リースの定義 (IAS17.4, 8, 10)	資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転するリース取引をいい、所有権移転の有無は問わない。 リースがファイナンス・リースであるか、オペレーティング・リースであるかは、契約の形式よりも取引の実質により判断される。	解約不能かつフルペイアウトの要件を充足するリース取引をいい、以下の判定基準が用いられる。 <small>25</small> <small>BA</small> 解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、見積現金購入価額のおおむね90%以上 <small>25</small> <small>BA</small> 解約不能のリース期間が、当該リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上
(21) ファイナンス・リースの借手の資産および負債の測定 (IAS17.20)	リース期間の起算日においていずれもリース開始日に算定したリース資産の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い方の金額で、資産および負債として認識する。 なお、日本基準のような簡便的な取扱いとは定められていない。	リース資産およびリース債務の価額は以下のとおり。 貸手の購入価額が明らかな場合 所有権移転：貸手の購入価額 所有権移転外：貸手の購入価額、または、リース料総額（残価保証額を含む）の割引現在価値のいずれか低い金額 貸手の購入金額が不明の場合 リース料総額（所有権移転の場合は割安購入選択権の行使価額を含む）の割引現在価値または、借手の見積現金購入価額のいずれか低い金額 ただし、以下のいずれかを満たす場合、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。 <small>25</small> <small>BA</small> 重要性が乏しい減価償却資産で、購入時に費用処理する方法が採用され、リース料総額が当該基準額以下のリース取引 <small>25</small> <small>BA</small> リース期間が1年以内のリース取引 <small>25</small> <small>BA</small> （所有権移転外のみ）事業内容に照らして重要性の乏しい、契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引
(22) ファイナンス・リースの貸手の会計処理 - 重要性がない場合の取扱い (IAS17.39)	金融収益は、当該ファイナンス・リースについて貸手の正味リース投資未回収額に対して一定の期間利益率を反映する方法で認識しなければならない。日本基準のような重要性がない場合の取扱いに関する明文規定はない。	所有権移転外ファイナンス・リースの貸手としてのリース取引の重要性が乏しいと認められる場合は、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分することができる。
(23) 所有権移転外ファイナンス・リースの減価償却方法 (IAS17.27)	所有権移転の有無による会計処理の区別はなく、借手が所有する他の償却資産について採用する償却方法と首尾一貫させなければならない。	企業の実態に応じ、自己所有の固定資産と異なる償却方法を選択することができる。



項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(24) オペレーティング・リース（インセンティブ） (SIC15)	インセンティブはリースの正味の対価の一部を構成するものとして、借手および貸手ともに原則、定額法でリース期間にわたって認識する。定額法以外の方法でより適切な方法があればその方法による。	該当する基準はない。
(25) 当初測定 (初日利得) (IAS39.AG76A, IFRS13.57-59, B4, 付録 A)	活発な市場で取引されておらず、価格評価モデルへの入力値が市場において観察できない場合、初日利得を当初認識時に純損益として計上することはできない。	(金融商品会計に関する実務指針（以下「金融商品実務指針」第102項） IFRSと同様の前提を置いていないため、非上場デリバティブについて、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額があれば、評価額として使用する。
(26) 満期保有投資 (IAS39.46(b), IAS39.11, IAS39.9, IAS39.54, IAS39.63, AG84)	<p>(IAS39.46(b)) 償却原価による測定を行う際に、信用リスクによる価値の低下を加味して将来キャッシュ・フローを見積り、実効金利を決定する。</p> <p>(IAS39.11) 仕組債であっても、組込デリバティブ分離後の原商品については、満期保有投資として区分することが可能である。</p> <p>(IAS39.9) 当事業年度またはそれに「先立つ」2事業年度において売却や振替があった場合は、満期保有投資への分類は禁止される。</p> <p>(IAS39.54) ペナルティー期間経過後に売却可能資産から満期保有投資への振替を行うことを認めている。</p> <p>(IAS39.63, AG84) 減損損失は、減損の客観的な証拠をトリガーとして認識され、その測定には、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を使用する。なお、測定に関しては実務上の簡便法として観察可能な市場価格を用いることもできる。</p>	<p>(金融商品実務指針第274項、Q&amp;A Q22) 満期保有目的の債券へ分類されるための要件として、信用リスクの高くない債券のみが対象となる。</p> <p>(金融商品実務指針第68項) リスクが元本に及ぶ仕組債については、リスクが元本に及ぶため、組込デリバティブを区分処理しても満期保有目的の条件を満たさない。</p> <p>(金融商品実務指針第83項) 保有目的の変更を行った場合、変更を行った事業年度を「含む」2事業年度においては、取得した債券を満期保有の債券に分類することが禁止される。</p> <p>(金融商品実務指針第82項) 左記の処理は認められない。</p> <p>(金融商品に関する会計基準（以下「金融商品会計基準」）第20項、金融商品実務指針第91項) 時価のある満期保有目的の債券の減損損失の算定時には、時価を使用する。</p>

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(27) 公正価値測定の範囲 (IAS39.AG80, AG81, IAS39.46, )	<p>(IAS 39.AG80, AG81) 公表価格がない資本性金融商品およびそのデリバティブについて、公正価値が信頼性をもって測定できない場合に限り、取得原価による測定を認めており、このようなケースは稀であるという前提を置いている。</p> <p>(IAS 39.46) 公表価格のない資本性金融商品为基础変数とするものではなく、IFRS第4号に基づく保険契約として取り扱われない場合、デリバティブは常に公正価値で測定される。</p>	<p>(金融商品実務指針第63項但書) 市場で売買されない株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるものとして取り扱う。</p> <p>(金融商品実務指針第104項) 取引慣行が成熟していない一部のウェザー・デリバティブ等で公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるデリバティブ取引については、取得価額をもって貸借対照表価額とする。</p>
(28) ローン・コミットメント (IAS39.4, 47)	一定のローン・コミットメントは、信用供与時に公正価値で金融負債として認識される。	(金融商品実務指針第139項) 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)および貸出コミットメントについて、貸手である金融機関等は、その旨および極度額または貸出コミットメントの額から借手の実行残高を差し引いた額を注記する。
(29) 金融資産の認識の中止 (IAS39.20)	リスク経済価値アプローチに基づき、金融資産の認識を中止する。 金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合は、「支配」の有無を検討する。引き続き支配を保持している場合は、継続的関与アプローチに基づき認識を継続する。	財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の消滅を認識する。
(30) 金融資産の区分 (IAS39.2(a), 9, 45)	<p>金融資産は以下の4つに区分される。</p> <p> 損益を通じて公正価値で測定される金融資産(FVPL)</p> <p> 満期保有投資</p> <p> 貸付金および債権</p> <p> 売却可能金融資産</p> <p>なお、子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分は、原則としてIAS第39号の適用対象外となる。</p>	<p>有価証券については以下のとおり区分される。</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> 子会社株式および関連会社株式</p> <p> その他有価証券</p>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(31) 公正価値オプション (IAS39.9, 11A-13)	トレーディング目的保有以外で一定の要件を満たす場合には、金融資産および金融負債について公正価値オプションを適用し、当該金融商品および金融負債を毎期、公正価値で評価し、評価差額を純損益で認識することも認められる(FVPL)。	該当する基準はない。
(32) FVOCI / その他 有価証券(株式)に 係る利得および損 失 / 売却可能金融資 産の評価 (IAS39.55(b), AG83)	(IAS39.55(b), AG83) 公正価値で評価し、実効金利法に基づ く償却額、減損損失および為替差損益 を除く評価額は、税効果を考慮のう え、認識を中止するまで、その他の包 括利益に認識される。	時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は 税効果を考慮のうえ、以下のいずれかの方法に より処理する。 <small>25</small> <small>8A</small> 合計額を純資産の部に計上 <small>25</small> <small>8A</small> 時価が取得原価を上回る銘柄に係る評価差 額は純資産の部に計上、時価が取得原価を下 回る銘柄に係る評価差額は当期の損失として 処理  時価が著しく下落し、かつ、回復可能性が認め られない場合または実質価額が著しく低下した 場合には、減損損失を認識し、評価差額を純損 益に振り替える。減損の戻入は禁止される。
(33) 外貨建売却可 能金融資産 / その他 有価証券の為替差額 の処理 (IAS39.AG83, IAS21.28)	(IAS39.AG83, IAS21.28) 売却可能金融資産が外貨建の貨幣性金 融商品(債券)である場合、為替レ ートの変動による利得または損失は、純 損益で認識しなければならない。 一方、非貨幣性項目(例えば、資本金 金融商品)に係る貨幣差損益は、その 他の包括利益に認識される。	外貨建その他有価証券の評価差額に関して、取 得原価または償却原価に係る換算差額も評価差 額と同様に処理する。 ただし、外貨建債券については、外国通貨によ る時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、 それ以外の差額については為替損益として処理 することもできる。
(34) 実効金利法 (IAS39.9, 46(a) (b), 47)	(IAS39.46(a)(b), 47) 常に実効金利法による。  (IAS39.9) 実効金利には、契約当事者間で授受さ れる手数料、取引費用、ならびにその 他のプレミアムおよびディスカウント、 すでに発生しているクレジット・ロス 等を考慮する。	償却原価法は原則として利息法によるが、継続 適用を条件として、簡便法として定額法を採用 することも認められる。  満期保有目的及びその他有価証券の債券は、金 利調整差額のみを対象とする償却原価法を適用 する。
(35) 非上場資本性 投資 (時価のない株式) (IAS39.AG80, AG81)	(IAS39.AG80, AG81) 適切な評価モデルが存在しないような 限られた場合を除き、非上場持分投資 であっても公正価値により測定され る。	(金融商品会計基準第19-(2)項、金融商品実務指 針第63項) 市場で売買されず市場価格に基づく価額がない 株式については、時価を把握することが極めて 困難と認められる有価証券として、取得原価を もって貸借対照表価額とする。
(36) 貸倒引当金と 減損の区別 (IAS39.63-65, 66, 67-70)	償却原価で計上される金融資産の減損、 取得原価で計上される金融資産の減損、 及び売却可能金融資産の減損に分けて検 討する。	債権の貸倒れと有価証券の減損に分けて検討す る。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(37) 貸倒引当金および減損(有価証券) (IAS39. 63-70)	<p>金融資産の処理区分に応じ、償却原価で計上される資産の減損、取得原価で計上される資産の減損、売却可能金融資産の減損のいずれかのモデルが適用される。</p> <p>減損発生の客観的証拠がある場合、時価等が回復する見込みにかかわらず、減損が認識される。</p> <p>債券について時価がない状況を想定していない。</p> <p>償却原価で計上される金融資産は、減損発生 of 客観的証拠がある場合、帳簿価額を見積りキャッシュ・フローの現在価値まで減額し、当該差額を損失として認識する(IAS 39.63, 66)。</p> <p>資本性金融商品については、公正価値の著しい下落と長期にわたる下落のいずれもが減損の客観的証拠となる。</p>	<p>(金融商品会計基準第20項-第21項)</p> <p>有価証券については、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。</p> <p>時価を把握することが極めて困難な株式について、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として処理する。</p> <p>(金融商品実務指針93項)</p> <p>債券について時価を把握することが極めて困難なケースについても規定している。</p>
(38) 営業債権と貸付金の貸倒引当金の設定 (IAS39.58, 59, 63, 66, 67,)	<p>減損発生 of 客観的証拠がある場合には、帳簿価額を見積将来キャッシュ・フローの現在価値まで減額し、当該差額を損失として認識する。</p> <p>売却可能金融資産の場合、その他の包括利益に計上されていた累積損失は、減損時に純損益へ振替える。</p>	<p>区分に応じ、債権の貸倒見積高を以下のとおり算定する。</p> <p><small>25</small> <small>BA</small> 一般債権：過去の貸倒実績率等、合理的な基準により算定</p> <p><small>25</small> <small>BA</small> 貸倒懸念債権：債権の状況に応じ、次のいずれかの方法を継続適用する</p> <p><small>25</small> <small>BA</small> 債権額から担保の処分見込額等を減額し、その残額について債権者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法</p> <p><small>25</small> <small>BA</small> 将来キャッシュ・フローの現在価値と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法</p> <p><small>25</small> <small>BA</small> 破産更生債権等：債権額から担保の処分見込額等を減額し、その残額を貸倒見積高とする。</p>
(39) 減損の戻入れ (IAS39.65, 66, 69, 70, )	<p>減損損失の減少は、減損認識後の事象と客観的に関連付けられる場合、戻し入れなければならない。</p> <p>ただし、公正価値が信頼性をもって測定できないため取得原価で計上されている資本性金融商品およびこれに関連するデリバティブ、ならびに売却可能金融資産に分類された資本性金融商品に係る減損損失を戻し入れてはならない。</p>	<p>売買目的有価証券は、減損後引続き時価評価されるが、満期保有目的の債券、その他有価証券について減損の戻入れは行われない。</p>

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(40) その他金融負債 (IAS 39.47)	事後測定には、純損益を通じて公正価値で評価されるもの等を除き、実効金利法を用いた償却原価で測定しなければならない。	金銭債務は原則として債務額をもって貸借対照表価額とする。償却原価法が用いられるのは、社債を社債金額よりも低い価額または高い価額で発行した場合などに限られ、その際、利息法その他、定額法を用いることも認められる。
(41) 金融負債と資本の区分 (IAS32.11, 16A-16D, 15, 18)	IAS第32号にて、金融負債と資本の区分に関する包括的な規定が設けられており、金融商品の契約の実質ならびに金融負債、資本性金融商品の定義に基づき区分しなければならない。	金融負債と資本の区分に関する包括的な規定は存在しない。
(42) 組込デリバティブの会計処理 (IAS39.11)	組込デリバティブは以下のすべての条件を満たしたとき、区分処理が必要となる。 <sup>25</sup> <sub>8A</sub> 組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約のそれらと密接に関連していない。 <sup>25</sup> <sub>8A</sub> それが同一条件の独立の金融商品ならばデリバティブの要件を充足する。 <sup>25</sup> <sub>8A</sub> デリバティブが組み込まれた複合(合成)金融商品が、純損益を通じて公正価値(以下「FVPL」)で測定する金融商品として分類されていない。	(その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理第3項、第4項) 次のすべての要件を満たした場合、区分処理が必要となる。 <sup>25</sup> <sub>8A</sub> 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産または金融負債に及ぶ可能性があること <sup>25</sup> <sub>8A</sub> 同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たすこと <sup>25</sup> <sub>8A</sub> 時価の変動による評価差額が当期の損益に反映されないこと また、組込デリバティブが区分管理され、一定要件を満たす場合、区分処理を行うことができる。
(43) ヘッジ会計の手法 (IAS39.86, 89, 95)	公正価値ヘッジ(ヘッジ対象の特定のリスクに係る公正価値の変動と、ヘッジ手段の公正価値の変動を、ともに損益として認識・計上する)、キャッシュ・フロー・ヘッジ(ヘッジ手段の公正価値変動のうち、有効部分を資本の部に直接計上する)、および在外営業活動体に対する純投資のヘッジについて、ヘッジ会計が認められている。	原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額を、税効果を考慮のうえ、原則、純資産の部において繰り延べる。 ただし、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。
(44) ヘッジ非有効部分の処理 (IAS39.95(b))	ヘッジ手段に係る利得または損失のうち非有効部分は、損益として認識しなければならない(特に、キャッシュ・フロー・ヘッジの場合に問題となる)。	(金融商品実務指針第172項) ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、非有効部分についても繰延処理することができる。 非有効部分を合理的に区分できる場合には、当期の損益に計上することができる。
(45) 金利スワップの特例処理	該当する基準はなく、このような処理は認められない。	(金融商品会計基準第107項) 一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(46) 未払有給休暇 (IAS19.13-18)	累積型については、将来の有給休暇に対する権利を増加させる勤務に従業員が提供したときに、有給休暇に係る予想コストを認識することが求められる。 非累積型については、休暇取得時に認識する。	該当する基準はない。
(47) 給付建制度 - 資産計上など (IAS19.8, 64)	確定給付制度において積立超過がある場合、正味確定給付制度資産として認識しうる額は、当該積立超過の額またはアセット・シーリングのいずれか低い金額に制限される。	(退職給付に関する会計基準「以下「退職会計基準」第13項)  年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、資産として計上する(なお、個別財務諸表については別個の定めがある(「退職会計基準」第39(1)項)。
(48) 給付建制度 - 数理計算上の差異 (IAS19.8, 63)	確定給付制度負債(または資産)の純額を財政状態計算書に認識しなければならない(そのため、数理計算上の差異の遅延認識は認められない)。その他の包括利益で認識された当該差異の純損益への振替は認められない。	(退職会計基準第15項、第24項、注7、退職給付に関する会計基準の適用指針(以下「退職給付適用指針」第33-40項、第43項) 数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。また、当期に発生した未認識数理計算上の差異は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する(なお、個別財務諸表については別個の定めがある(「退職会計基準」第39(1)項)。  その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分について、その他の包括利益の調整(組替調整)を行う(なお、個別財務諸表については組替調整は行わない(「退職会計基準」第39(2)項)。  数理計算上の差異については、未認識数理計算上の差異の残高の一定割合を費用処理する方法によることができる。数理計算上の差異については、当期の発生額を翌期から費用処理する方法を用いることができる。  過去勤務費用と数理計算上の差異の費用処理年数は別個に設定することが可能である。

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(49) 給付建制度 - 確定給付制度債務の期間配分方法 (IAS19.67, 70)	原則：給付算定式方式 例外：定額方式（後期の年度の勤務が初期の年度より著しく高い水準の給付を生じさせる場合）	（退職会計基準第19項、退職給付適用指針第11項，第12項，第13項） 計算法は、以下の選択適用となる。 ・期間定額基準 ・給付算定式基準（IAS19号と同様） なお、給付算定式基準に従う給付額が著しく後加重であるときには、当該後加重である部分の給付については、当該期間（退職給付に関する会計基準の適用指針第13項参照）の給付が均等に生じるとみなして、定額で期間帰属させる。
(50) 給付建制度 - 割引率 (IAS19.83)	以下の順序で検討する。 割引率は、退職後給付債務と同一通貨で同様の期日を有する優良社債の（報告期間の末日現在の）市場利回りを参照して決定する。 そのような社債について厚みのある市場が存在しない場合には、報告期間の末日現在における国債の市場利回りを使用しなければならない。	（退職会計基準第20項、注6、退職給付適用指針第24項） 安全性の高い債券の利回りを基礎として決定する（検討にあたり順序はない）。 割引率の基礎とする安全性の高い債券の利回りとは、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りをいう。
(51) 給付建制度 - 期待運用収益率 (IAS19.123)	期待運用収益という概念はない。 上記で算定された割引率を確定給付制度負債（資産）の純額に乗ずることで、確定給付制度負債（資産）の純額に係る利息純額を算定する。	（退職会計第23項、退職給付適用指針第21項、第25項） 期待運用収益は、期首の年金資産の額（期中に年金資産の重要な変動があった場合には、これを反映させる）に合理的に期待される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて計算する。 長期期待運用収益率は、年金資産が退職給付の支払に充てられるまでの時期、保有している年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針および市場の動向等を考慮して設定する。

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(52) 給付建制度 - 過去勤務費用 (IAS19.103)	制度が改訂または縮小された時と、会社に関連するリストラ費用や解雇給付を認識した時のいずれか早い時期に過去勤務費用を純損益として認識する。	<p>(退職会計基準第15項、第25項、注9、注10、退職給付適用指針 第33項、第41項、第42項、第43項)</p> <p>過去勤務費用は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。また、当期に発生した未認識過去勤務費用は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する（なお、個別財務諸表については別個の定めがある（「退職会計基準」第39（1）項）。その他の包括利益累計額に計上されている未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分について、その他包括利益の調整（組替調整）を行う（なお、個別財務諸表については組替調整は行わない（「退職会計基準」第39（2）項）。</p> <p>過去勤務費用については、未認識過去勤務費用の残高の一定割合を費用処理する方法によることができる。この場合の一定割合は、過去勤務費用の発生額が平均残存勤務期間以内に概ね費用処理される割合としなければならない。</p> <p>退職従業員に係る過去勤務費用は、他の過去勤務費用と区分して発生時に全額を費用処理することができる。</p> <p>過去勤務費用と数理計算上の差異の費用処理年数は別個に設定することが可能である。</p>



## 第 7 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロの為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度において掲載されているため、本項の記載は省略する。

## 第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当なし

## 第9 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし

### 2 【その他の参考情報】

これまでに下記の書類を関東財務局長に提出した。

書類名	提出日
有価証券報告書	2015年5月11日
訂正有価証券報告書 (2015年5月11日提出有価証券報告書の訂正)	2015年5月29日
半期報告書	2015年9月11日
訂正有価証券報告書 (2015年5月11日提出有価証券報告書の訂正)	2015年11月4日
訂正半期報告書 (2015年9月11日提出半期報告書の訂正)	2015年11月4日
臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3に基づく臨時報告書)	2016年2月29日
発行登録書	2016年4月7日
発行登録書	2016年4月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第 1 【保証会社情報】

該当なし

### 第 2 【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

### 第 3 【指数等の情報】

該当なし

## 独立監査人の監査報告書

---

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー・メンバー評議会総会 御中

### 2015年度連結財務諸表監査に関する報告

#### 当監査法人の意見

当監査法人は、アムステルダム市所在のコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（以下、「ラボバンク」という）の2015年度連結財務諸表の監査を行った。

当監査法人は、これらの連結財務諸表が、欧州連合により採用された国際財務報告基準（以下、「EU-IFRS」という）およびオランダ民法典第2編第9章に準拠して、ラボバンクの2015年12月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了する事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

本連結財務諸表は以下から構成されている。

- ・ 2015年12月31日現在の連結財政状態計算書
- ・ 2015年度に係る次の計算書：連結損益および連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、および連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針の要約およびその他の説明的な情報からなる注記

#### 意見の基礎

当監査法人は、オランダの監査基準を含むオランダの法律に準拠して監査を行った。これら法律に基づく当監査法人の責任は、本報告書の「連結財務諸表の監査に対する当監査法人の責任」のセクションに詳述されている。

当監査法人は、「保証業務に携わる会計士の独立性に関する規則（Verordening inzake de onafhankelijkheid van accountants bij assurance-opdrachten）」（以下、「Vi0」という）およびオランダにおける関連する他の独立性の規則に従いラボバンクから独立している。さらに、当監査法人は、「専門会計士倫理規則（Verordening gedrags- en beroepsregels accountants）」（以下、「VGBA」という）に準拠した。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**重要性**

重要性	150百万ユーロ
使用したベンチマーク	税引前営業利益の5%（端数処理後）
補足説明	税引前営業利益を適用したのは、このベンチマークがラボバンクの業績の重要な指標であるためである。

当監査法人はまた、定性的な理由により財務諸表利用者にとって重要であると判断した虚偽表示および／または潜在的な虚偽表示も考慮に入れた。

当監査法人は、監査中に識別した7.5百万ユーロを超える収益の虚偽表示のほか、当監査法人が定性的な根拠に基づいて報告しなければならないと判断したそれより少額の虚偽表示について、監督委員会に報告することを同委員会と合意した。

**グループ監査の対象範囲**

ラボバンクは、財務報告目的上、グループの代表企業であり、同グループの財務情報はラボバンクの連結財務諸表に含まれている。

グループ監査では、世界のリテール・バンキングおよびホールセール・バンキングにおける重要なグループ内の企業のほか、リースおよび不動産事業、ならびに保険事業の関連会社に主な焦点を合わせた。

- ・ 海外の企業を監査する場合および不動産事業の監査については、他のEY監査人の作業を利用した。
- ・ アイルランドの企業ならびにリースおよび保険事業を監査する際は、EY以外の他の監査人の作業を利用した。
- ・ 対象範囲に含まれる他のグループ企業に対しては、当監査法人自身が監査手続を実施した。

これらの企業は併せて連結税引前営業利益の87%、総資産の97%を占めている。これにより、当監査法人は財務諸表全体に関する意見表明に要求される十分な証拠を得た。上記以外の企業は重要でないとみなされている。

対象範囲となる企業について、グループ監査チームは、連結財務諸表について識別された重大なリスクや報告すべき情報を含み、カバーすべき重要分野に関して各対象範囲となる企業の監査人に指示を与えた。グループ監査チームは、対象企業全体にグループの規模やリスクプロファイルの構成に基づき、重要性の水準を割り当てた。

当監査法人は、グループ内企業で上記手続を実施すると共に、グループレベルで追加手続を実施することにより、連結財務諸表に関して意見を表明するためのグループの財務情報に関して十分かつ適切な監査証拠を入手することが可能となった。

## 監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当監査法人の職業的専門家としての判断において、財務諸表監査で最も重要な事項である。当監査法人は、監督委員会に対し、監査上の主要な事項をコミュニケーションした。監査上の主要な事項は、監督委員会と討議したすべての事項であることは想定されていない。

これらの事項は、財務諸表全体に対する監査の観点から立案されており、監査意見を形成するにあたり、これらの個別の項目に対しては意見を表明しない。

### リスク

#### 貸倒引当金（注記4.4および11参照）

2015年12月31日時点の貸倒引当金は8,372百万ユーロである。

貸倒引当金の適切性は、経営者の判断を伴う重要な分野である。不良化する貸出金の識別、減損の客観的証拠の評価、担保の価値および回収可能額の判定は本質的に不確実なものであり、取引相手の財政状態、将来キャッシュ・フロー見込額、観察可能な市場価格および予想売却価格（純額）を含む様々な仮定や要因を伴う。異なるモデリング手法や仮定を使用した場合、貸倒引当金の見積額が著しく異なることがある。これに関連するリスク管理の開示は複雑であり、質の高いデータに依存している。焦点を合わせた特定のポートフォリオには、オランダのリテール・ポートフォリオ、 SHIPPING・ポートフォリオおよび商業用不動産のポートフォリオが含まれる。

貸倒引当金に固有の不確実性および判断を行使する際の主観性を踏まえ、当監査法人はこれを監査上の重要項目と決定した。

### 当監査法人の監査手続

当監査法人は、対象となるデータやシステムの質を含め、不良債権の適時な認識および測定に関連する内部統制の整備状況および運用状況の有効性の評価およびテストを実施した。個別に算定された貸倒引当金については、選定された個々の貸出金のエクスポージャーを詳細に調査し、回収可能額に関する経営者の評価を批判的に検討した。また、将来キャッシュ・フローの予測、裏付けとなる担保および債務不履行時の見積回収額の評価を含め、減損の識別および定量化の基礎にある仮定をテストした。そこには、フォーベアランスによる影響の考慮も含まれている。当監査法人は、例えば商業用不動産へのエクスポージャーおよび SHIPPING業界におけるエクスポージャーなど、現在の市場環境の中で回復の不確実性が増しているセクターにおけるエクスポージャーに重点を置いて詳細な調査を行う貸出金のエクスポージャーの選定に、職業的専門家としての判断を適用した。

当監査法人は、内部専門家の支援を受けて、類似した信用リスク特性を持つ貸出金のポートフォリオを対象にラボバンクが貸出金の減損を測定するために使用した基礎にあるモデル、仮定およびデータの十分性をテストした。同様に、発生したが識別されていない不良債権に係る全体的な減損について使用されたモデル、仮定およびデータについて、それらのモデルに使用された損失識別期間の適切性も含めてテストを実施した。

最後に、当監査法人は、EU-IFRSに含まれる開示要件の遵守を評価するために、貸倒引当金に関する開示の網羅性および正確性を評価した。

**金融資産および金融負債の公正価値（注記4.9参照）**

公正価値で測定する金融商品は財務諸表上重要である。2015年12月31日現在、損益を通じて公正価値で測定するデリバティブ（資産／負債の両方）は48,113 / 55,129百万ユーロ、トレーディング・ポジションは3,472百万ユーロ、売却可能投資は37,773百万ユーロ、および損益を通じて公正価値で測定するその他金融負債は16,991百万ユーロであった。

活発に取引され、公表市場価格が入手可能な金融商品については、公正価値の決定において高い客観性を有する（「カテゴリー 1 評価」）。「カテゴリー 3」の資産については、客観的な市場価格や市場のパラメータが入手不能である。そのため、公正価値の見積りには重要な判断が行使されることから、公正価値は見積りの不確実性の対象となる。「カテゴリー 2」の資産については、公正価値の決定に使用される評価モデルのインプットとして、客観的な市場価格や市場のパラメータが入手可能である。

公正価値の見積りに判断が行使されることを踏まえ、当監査法人はこれを監査上の重要項目と決定した。

**リスク****その他の引当金（注記4.10、23および24参照）**

2015年12月31日現在、引当金は993百万ユーロであった。

再編、および法務リスク、税務リスクならびにコンプライアンス・リスクに関連する不確実性に関して、その他の引当金が計上される。IFRSは、その他の引当金を計上すべき時点を決定するための具体的な基準を定めている。特定のリスクの蓋然性および関連する金額の見積りの可能性の両方について評価する。特に、法的手続の結果は予測が極めて困難な可能性がある。内部および外部の専門家の関与を含め、こうした不確実性に対処するための手続が策定されている。しかしながら、その他の引当金に関する判断は本質的に（極めて）不確実であり、その他の引当金に関する最善の見積りは時間の経過と共に変化する可能性がある。

引当金の不確実性および最終結果の予測不能性を踏まえ、当監査法人はこれを監査上の重要項目と決定した。

**電子データ処理の信頼性と継続性**

ラボバンク・グループは、業務プロセスの継続のためにITインフラに依存している。ラボバンク・グループは、ハードウェア、ITシステムおよびITプロセスの改善に投資し、ITインフラの有効性および電子データ処理の信頼性と継続性の強化に集中的に取り組んだ。

当監査法人は、ラボバンクが適用した公正価値と市場における公表データとの比較によりカテゴリー 1 の公正価値評価についてテストを実施した。カテゴリー 2 とカテゴリー 3 の評価については、ラボバンクが使用したモデルの適切性およびそれらのモデルへのインプットとして使用されたデータの信頼性についてテストを実施した。

当監査法人は、公正価値評価に関する内部統制の整備状況および運用状況の有効性を評価し、独立した価格評価の検証およびモデルの承認を行った。また、高リスクおよび見積りを伴う分野については、当監査法人の価格評価の専門家の支援を受けて追加手続を実施した。

これには、適切な場合において、現行および新たな市場慣行で行使した判断の比較、およびサンプルに基づく評価の再実施が含まれる。また、当監査法人は売却時の損益を含むその他の公正価値情報の影響も検討した。さらに、当監査法人は、評価に係る感応度および公正価値のヒエラルキーに関する開示を含めた関連する開示における統制の整備状況および運用状況の有効性を評価した。

最後に、当監査法人は、EU-IFRSに含まれる開示要件の遵守を評価するために、金融資産および金融負債の公正価値に関する開示の網羅性および正確性を評価した。

**当監査法人の監査手続**

当監査法人は、その他の引当金の適時な認識および測定に関連する内部統制の整備状況および運用状況の有効性の評価およびテストを実施した。当監査法人は、（税務）専門家を監査チームに加え、リスクの評価およびIFRS適用の適切性について監査を行った。行使された判断について経営者と討議し、入手可能な内部および外部情報に基づいて批判的検討を加えた。また、関連する開示についても統制の整備状況および運用状況の有効性を評価した。最後に、EU-IFRSに含まれる開示要件の遵守を評価するために、その他の引当金に関する開示の網羅性および正確性を評価した。

当監査法人は、ラボバンクの主要プロセスに組み込まれたITのセキュリティ、変更管理および業務処理統制をテストした。また、年次財務諸表の監査に必要な範囲内に限り、電子データ処理の信頼性と継続性を評価した。監査チームにはIT担当監査人を加えた。その作業には、ITインフラの開発状況の評価およびIT組織に対する影響の分析が含まれていた。さらに、ITシステムおよびITプロセスに関連する内部統制の整備状況および運用状況の有効性をテストした。

**ラボバンクの（全体）財務諸表の一部を構成する連結財務諸表**

2015年度のラボバンクの（全体）財務諸表は、ラボバンク・グループの2015年度連結財務諸表、およびラボバンクの2015年度財務諸表からなる。連結財務諸表の財政状態および経営成績を適正に理解するには、当該連結財務諸表は、ラボバンクの財務諸表と関連させて検討を行う必要がある。当監査法人は、2016年2月17日にラボバンクの財務諸表に関する独立監査人の監査報告書を、別途発行した。

**連結財務諸表に対する経営者および監督委員会の責任**

経営者の責任は、欧州連合により採用された国際財務報告基準とオランダ民法典第2編第9章に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示すること、ならびにオランダ民法典第2編第9章に準拠して執行委員会報告書を作成することにある。さらに、経営者は、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断する内部統制にも責任を負う。

連結財務諸表の作成の一環として、経営者は、ラボバンクの継続企業として存続する能力を評価することに責任を負う。経営者は、ラボバンクの清算もしくは営業停止の意図がある場合、またはそうする以外に現実的な代替案が存在しない場合を除いて、上記の財務報告の枠組みに基づき、継続企業の会計ベースに基づき連結財務諸表を作成すべきである。経営者は、連結財務諸表において、継続企業として存続するラボバンクの能力に重大な疑義を生じさせるような事象や状況を開示すべきである。

監督委員会は、ラボバンクの財務報告プロセスを監視する責任を負う。



## 連結財務諸表の監査に対する当監査法人の責任

当監査法人の目的は、意見表明のために十分かつ適切な監査証拠を入手することができるように、監査業務の任務を計画し実施することである。

監査は、絶対的な水準ではないが高水準の保証をもって実施された。絶対的な水準でないというのは、すべての誤謬および不正を発見しているとは限らない可能性があるためである。

虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。重要性は、監査手続の内容、実施時期および範囲、ならびに識別された虚偽表示が当監査法人の意見に与える影響の評価に、影響する。

当監査法人は、オランダの監査基準、倫理要件および独立性の要件に従い、監査期間中、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。監査には例えば以下の事項が含まれていた。

- ・不正または誤謬のいずれによるかを問わず、連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別し評価すること、それらのリスクに対応するための監査手続を立案し実施すること、および意見表明のための合理的な基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは、ラボバンクの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・使用された会計方針の適切性、ならびに経営者によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価すること。
- ・経営者が継続企業の会計ベースを使用したことの適切性について、および入手した監査証拠に基づいて、ラボバンクの継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせる可能性のある事象や状況に関連して、重要な不確実性が存在するか否かについて結論を下すこと。当監査法人は、重要な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査人の監査報告書において、連結財務諸表の関連開示に注意を向けさせること、または当該開示が不適切である場合は当監査法人の意見を修正することが求められている。当監査法人の結論は、監査人の監査報告日の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象または状況が原因で、ラボバンクが継続企業としての存続を中止することもあり得る。
- ・連結財務諸表の全体的な表示、構成および内容（開示を含む）を評価すること。
- ・連結財務諸表が、基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価すること。

当監査法人は監査意見に最終責任を負うことから、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。この点に関して、当監査法人は、グループ内の企業に対して実施すべき監査手続の内容および範囲について、主としてグループ内の企業またはグループ事業の規模および／またはリスクプロファイルに基づいて決定した。この基準に基づいて、当監査法人は、財務情報全体または特定の項目について監査またはレビューすべきグループ内の企業を選定した。

当監査法人は、監督委員会に対し、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事実（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）をコミュニケーションする。

当監査法人は、監督委員会に対し、当監査法人の独立性についての職業倫理に関する規則を遵守している旨を書面で伝達し、また独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、また該当する場合には関連するセーフガードをコミュニケーションする。

当監査法人は、監督委員会と協議した事項に基づいて、監査上の主要な事項とした当期の連結財務諸表監査で最も重要な事項を決定し、法律もしくは規制によりその事項の外部への開示が禁止される場合、または極めて稀な状況において、その事項を伝達しないことが公益に適う場合を除き、当監査法人はそれらの事項を監査人の監査報告書に記載する。

#### **法令等が要求するその他の事項に関する報告**

##### **執行委員会報告書およびその他の事項に関する報告**

当監査法人は、オランダ民法典第2編第9章の法的要件（執行委員会報告書およびその他の事項について報告する監査人の義務に関するもの）に準拠して以下のことを報告する。

- ・当監査法人の評価可能な範囲内で、執行委員会報告書がオランダ民法典第2編第9章に準拠して作成されているかどうか、およびオランダ民法典第2編第9章で義務付けられている事項が添付されているかどうか検証した結果、報告すべき欠陥はない。
- ・さらに、当監査法人は、当監査法人の評価可能な範囲内で、執行委員会報告書が財務諸表と整合していることを報告する。

#### **監査業務**

当監査法人は、1972会計年度の監査についてコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの監査人として監査業務に従事し、同日以降、法定監査人として業務を行っている。

以上

アムステルダム市、2016年2月17日

アーンスト・アンド・ヤング・アカウンタンツ・エルエルピー

C.B. ボガート署名

[次へ](#)

## Independent auditor's report

---

To: the general members' council of Coöperatieve Rabobank U.A.

### Report on the audit of the consolidated financial statements 2015

#### *Our opinion*

We have audited the consolidated financial statements 2015 of Coöperatieve Rabobank U.A. (hereafter: Rabobank), based in Amsterdam.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the financial position of Rabobank as at 31 December 2015 and of its result and its cash flows for 2015 in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union (EU-IFRS) and with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code.

The consolidated financial statements comprise:

- The consolidated statement of financial position as at 31 December 2015;
- The following statements for 2015: consolidated statements of income and comprehensive income, changes in equity and cash flows; and
- The notes comprising a summary of the significant accounting policies and other explanatory information

#### *Basis for our opinion*

We conducted our audit in accordance with Dutch law, including the Dutch Standards on Auditing.

Our responsibilities under those standards are further described in the Our responsibilities for the audit of the consolidated financial statements section of our report.

We are independent of Rabobank in accordance with the Verordening inzake de onafhankelijkheid van accountants bij assurance-opdrachten (ViO) and other relevant independence regulations in the Netherlands. Furthermore, we have complied with the Verordening gedrags- en beroepsregels accountants (VGBA).

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

**Materiality**

Materiality	EUR 150 million
Benchmark used	5% of operating profit before tax (rounded)
Additional explanation	We have applied operating profit before tax as this benchmark is an importance metric for the financial performance of Rabobank.

We have also taken into account misstatements and/or possible misstatements that in our opinion are material for the users of the financial statements for qualitative reasons.

We agreed with the Supervisory Board that misstatements in earnings in excess of EUR 7.5 million, which are identified during the audit, would be reported to them, as well as smaller misstatements that in our view must be reported on qualitative grounds.

**Scope of the group audit**

Rabobank is for financial reporting purposes head of a group of entities. The financial information of this group is included in the consolidated financial statements of Rabobank.

Our group audit mainly focused on significant group entities in retail banking and wholesale banking globally as well as on the leasing and real estate activities as well as on an associate in insurance activities. We have:

- used the work of other EY auditors when auditing entities outside the Netherlands, as well as the audit of the real estate activities;
- used the work of other non-EY auditors when auditing the entities in Ireland, as well as the audit of the leasing and insurance activities;
- performed audit procedures ourselves at the other group entities in scope.

All these entities represented 87% of the consolidated operating profit before taxation and 97% of total assets. This provided us with the evidence we needed for our opinion on the financial statements as a whole. The remaining entities were considered to be immaterial.

For the in-scope components the group audit team instructed component auditors as to the significant areas to be covered, including the significant risks identified for the consolidated financial statements and the information to be reported back.

The group audit team allocated component materiality levels depending on the mix of size and risk profile of the group across the components.

By performing the procedures mentioned above at group entities, together with additional procedures at group level, we have been able to obtain sufficient and appropriate audit evidence about the group's financial information to provide an opinion about the consolidated financial statements.

### ***Our key audit matters***

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the financial statements. We have communicated the key audit matters to the Supervisory Board. The key audit matters are not a comprehensive reflection of all matters discussed.

These matters were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

#### ***Risk***

##### ***Provision for loan losses (see note 4.4 and 11)***

The provision for loan losses amount to EUR 8,372 million as at 31 December 2015.

The appropriateness of loan loss provisions is a key area of judgment for management. The identification of loans that are deteriorating, the assessment of objective evidence for impairment, the value of collateral and the determination of the recoverable amount are inherently uncertain involving various assumptions and factors including the financial condition of the counterparty, expected future cash flows, observable market prices and expected net selling prices. The use of different modelling techniques and assumptions could produce significantly different estimates of loan loss provisions. The associated risk management disclosure is complex and dependent on high quality data. Specific portfolios of focus included the retail portfolio in the Netherlands, the shipping portfolio and the commercial real estate portfolio.

Given the impact of inherent uncertainty of the loan loss provision and the subjectivity involved in the judgments made, we considered this to be an important item for our audit.

#### ***Our audit response***

We assessed and tested the design and operating effectiveness of the controls related to the timely recognition and measurement of impairments for loan losses, including the quality of underlying data and systems. For loan loss provisions calculated on an individual basis we examined a selection of individual loan exposure in detail, and challenged management assessment of the recoverable amount. We tested the assumptions underlying the impairment identification and quantification including forecasts of future cash flows, valuation of underlying collateral and estimates of recovery on default. This included taking into consideration the impact of forbearance.

We applied professional judgment in selecting the loan exposures for our detailed inspection with an emphasis on exposures in sectors that pose an increased uncertainty for recovery in the current market circumstances, for example commercial real estate exposures, retail exposures and exposures in the shipping industry.

We tested, supported by our specialists, the sufficiency of the underlying models, assumptions and data used by Rabobank to measure loan loss impairments for portfolios of loans with similar credit characteristics. Likewise we have tested the models, assumptions and data used for the collective impairment for incurred but not identified loan losses, including the appropriateness of the respective loss identification period that is used in these models.

Finally, we assessed the completeness and accuracy of the disclosures relating to loan loss provisions to assess compliance with disclosure requirements included in EU-IFRS.

***Fair values of financial assets and liabilities (see note 4.9)***

The financial instruments that are measured at fair value are significant for the financial statements. At 31 December 2015, derivatives (both assets/liabilities), trading positions, available for sale investments and other financial liabilities at fair value through profit or loss amount to EUR 48,113/EUR 55,129 million, EUR 3,472 million, EUR 37,773 million and EUR 16,991 million respectively.

For financial instruments that are actively traded and for which quoted market prices are available, there is high objectivity in the determination of fair values ('level 1 valuation'). Regarding 'level 3' assets, observable market prices or market parameters are not available. As a result the fair value is subject to estimation uncertainty as significant judgment is applied to estimate fair value. Regarding 'level 2' assets, observable market prices or market parameters are available as inputs for valuation models that are used to determine the fair values.

Given the judgment applied in the estimation of the fair values, we determined this to be a significant item for our audit.

***Risk******Other provisions (see note 4.10, 23 and 24)***

At 31 December 2015, provisions amount to EUR 993 million.

Other provisions are accrued for regarding restructurings, uncertainties associated with legal, tax and compliance risks. IFRS provide specific criteria determining the point in time other provisions must be accrued for.

Assessments are made both on likelihood of certain risks and the possibility to estimate the amounts involved. Especially the outcome of legal procedures might be very difficult to predict. Procedures have been developed to cope with the uncertainties, including involvement of internal and external experts.

Nevertheless, judgments regarding other provisions inherently are (highly) uncertain and best estimates regarding other provisions might change over time.

Given the uncertainty of provisions and the unpredictability of final outcomes, we determined this to be a significant item for our audit.

We have tested the level 1 fair valuations by comparing the fair values applied by Rabobank with publicly available market data. For level 2 and level 3 valuations we tested the appropriateness of the models used by Rabobank and the reliability of the data that was used as input to these models.

We assessed the design and operating effectiveness of the internal controls over valuation and performed independently price verification and model approval. We performed additional procedures for areas of higher risk and estimation with the assistance of our valuation specialists.

This included, where relevant, comparison of judgments made to current and emerging market practice and reperformance of valuations on a sample basis. We also assessed the impact of other sources of fair value information including gains or losses on disposal. Besides we assessed the design and operating effectiveness of the controls over related disclosures including the disclosure of valuation sensitivity and fair value hierarchy.

Finally, we assessed the completeness and accuracy of the disclosures relating to fair values of financial assets and liabilities to assess compliance with disclosure requirements included in EU-IFRS.

***Our audit response***

We assessed and tested the design and operating effectiveness of the controls related to the timely recognition and measurement of other provisions. We included (tax) specialists in our team to assess risks and audit the proper application of IFRS.

Judgments were discussed with management and challenged based on internal and/ or external information available. We assessed the design and operating effectiveness of the controls over related disclosures. Finally, we assessed the completeness and accuracy of the disclosures relating to other provisions to assess compliance with disclosure requirements included in EU-IFRS.

***Reliability and continuity of electronic data processing***

Rabobank Group is dependent on the IT-infrastructure for the continuity of their business processes. Rabobank Group invested in the improvement of IT-hardware, systems and processes, focused on the increased effectiveness of the IT-infrastructure and the reliability and continuity of electronic data processing.

We tested IT- security, change management and application controls embedded in Rabobank's key processes. We assessed the reliability and continuity of electronic data processing only to the extent necessary within the scope of the audit of the annual accounts. We included IT-auditors in our audit-team. Our work consisted of assessing the developments in the IT-infrastructure and analysing the impact on the ITorganisation. Additionally, we tested the design and operating effectiveness of relevant internal controls related to IT- systems and processes.

**Consolidated financial statements as part of the (complete) financial statements**

The (complete) financial statements of Rabobank 2015 include the 'Consolidated financial statements 2015 Rabobank Group' and the 'Financial statements 2015 Rabobank'. For a proper understanding of the financial position and result the consolidated financial statements must be considered in connection with the company financial statements.

On 17 February 2016 we issued a separate auditor's report on the company financial statements.

**Responsibilities of management and the Supervisory Board for the consolidated financial statements**

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in accordance with EU-IFRS and Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code, and for the preparation of the management board report in accordance with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code.

Furthermore, management is responsible for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of the consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

As part of the preparation of the consolidated financial statements, management is responsible for assessing Rabobank's ability to continue as a going concern. Based on the financial reporting frameworks mentioned, management should prepare the consolidated financial statements using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate Rabobank or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so. Management should disclose events and circumstances that may cast significant doubt on Rabobank's ability to continue as a going concern in the consolidated financial statements.

The Supervisory Board is responsible for overseeing Rabobank's financial reporting process.

## Our responsibilities for the audit of the consolidated financial statements

Our objective is to plan and perform the audit assignment in a manner that allows us to obtain sufficient and appropriate audit evidence for our opinion.

Our audit has been performed with a high, but not absolute, level of assurance, which means we may not have detected all errors and fraud.

Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements. The materiality affects the nature, timing and extent of our audit procedures and the evaluation of the effect of identified misstatements on our opinion.

We have exercised professional judgment and have maintained professional skepticism throughout the audit, in accordance with Dutch Standards on Auditing, ethical requirements and independence requirements. Our audit included e.g.:

- Identifying and assessing the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, designing and performing audit procedures responsive to those risks, and obtaining audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

- Obtaining an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of Rabobank's internal control.
- Evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Concluding on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on Rabobank's ability to continue as a going concern.

If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion.

Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause Rabobank ceasing to continue as a going concern.

- Evaluating the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures.
- Evaluating whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

Because we are ultimately responsible for the opinion, we are also responsible for directing, supervising and performing the group audit. In this respect we have determined the nature and extent of the audit procedures to be carried out for group entities. Decisive were the size and/or the risk profile of the group entities or operations. On this basis, we selected group entities for which an audit or review had to be carried out on the complete set of financial information or specific items.



We communicate with the Supervisory Board regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant findings in internal control that we identify during our audit.

We provide the Supervisory Board with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Supervisory Board, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, when not communicating the matter is in the public interest.

### ***Report on other legal and regulatory requirements***

#### **Report on the management board report and the other information**

Pursuant to legal requirements of Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code (concerning our obligation to report about the management board report and other information):

- We have no deficiencies to report as a result of our examination whether the management board report, to the extent we can assess, has been prepared in accordance with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code, and whether the information as required by Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code has been annexed.
- We report that the management board report, to the extent we can assess, is consistent with the financial statements.

### **Engagement**

We were engaged as auditor of Coöperatieve Rabobank U.A. as of the audit for the year 1972 and have operated as statutory auditor ever since that date.

Amsterdam, 17 February 2016

Ernst & Young Accountants LLP

signed by C.B. Boogaart

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

---

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー・メンバー評議会総会 御中

### 2015年度財務諸表監査に関する報告

#### 当監査法人の意見

当監査法人は、アムステルダム市所在のコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（以下、「ラボバンク」という）の財務諸表の一部である2015年度財務諸表の監査を行った。

当監査法人は、これらの財務諸表が、オランダ民法典第2編第9章に準拠して、ラボバンクの2015年12月31日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

本財務諸表は以下から構成されている。

- ・ 2015年12月31日現在の財政状態計算書
- ・ 2015年度に係る損益計算書
- ・ 重要な会計方針の要約およびその他の説明的な情報からなる注記

#### 意見の基礎

当監査法人は、オランダの監査基準を含むオランダの法律に準拠して監査を行った。これら法律に基づく当監査法人の責任は、本報告書の「財務諸表の監査に対する当監査法人の責任」のセクションに詳述されている。

当監査法人は、「保証業務に携わる会計士の独立性に関する規則（Verordening inzake de onafhankelijkheid van accountants bij assurance-opdrachten）」（以下、「Vi0」という）およびオランダにおける関連する他の独立性の規則に従いラボバンクから独立している。さらに、当監査法人は、「専門会計士倫理規則（Verordening gedrags- en beroepsregels accountants）」（以下、「VGBA」という）に準拠した。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 重要性

重要性	150百万ユーロ
使用したベンチマーク	連結財務諸表に表示されている税引前営業利益の5%（端数処理後）
補足説明	税引前営業利益を適用したのは、このベンチマークがラボバンクの業績の重要な指標であるためである。

当監査法人はまた、定性的な理由により財務諸表利用者にとって重要であると判断した虚偽表示および／または潜在的な虚偽表示も考慮に入れた。

当監査法人は、監査中に識別した7.5百万ユーロを超える収益の虚偽表示のほか、当監査法人が定性的な根拠に基づいて報告しなければならないと判断したそれより少額の虚偽表示について、監督委員会に報告することを同委員会と合意した。

## 監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当監査法人の職業的専門家としての判断において、財務諸表監査で最も重要な事項である。当監査法人は、監督委員会に対し、監査上の主要な事項をコミュニケーションした。監査上の主要な事項は、監督委員会と討議したすべての事項であることは想定されていない。

これらの事項は、財務諸表全体に対する監査の観点から立案されており、監査意見を形成するにあたり、これらの個別の項目に対しては意見を表明しない。

### リスク

#### 貸倒引当金（4.4章および注記4参照）

貸倒引当金の適切性は、経営者の判断を伴う重要な分野である。

不良化する貸出金の識別、減損の客観的証拠の評価、担保の価値および回収可能額の判定は、本質的に不確実なものであり、取引相手の財政状態、将来キャッシュ・フロー見込額、観察可能な市場価格および予想売却価格（純額）を含む様々な仮定や要因を伴う。異なるモデリング手法や仮定を使用した場合、貸倒引当金の見積額が著しく異なることがある。これに関連するリスク管理の開示は複雑であり、質の高いデータに依存している。焦点を合わせた特定のポートフォリオには、オランダのリテール・ポートフォリオ、 SHIPPING・ポートフォリオおよび商業用不動産のポートフォリオが含まれる。

貸倒引当金に固有の不確実性および判断を行使する際の主観性を踏まえ、当監査法人はこれを監査上の重要項目と決定した。

### 当監査法人の監査手続

当監査法人は、対象となるデータやシステムの質を含め、不良債権の適時な認識および測定に関連する内部統制の整備状況および運用状況の有効性の評価およびテストを実施した。個別に算定された貸倒引当金については、選定された個々の貸出金のエクスポージャーを詳細に調査し、回収可能額に関する経営者の評価を批判的に検討した。また、将来キャッシュ・フローの予測、裏付けとなる担保および債務不履行時の見積回収額の評価を含め、減損の識別および定量化の基礎にある仮定をテストした。そこには、フォーベアランスによる影響の考慮も含まれている。当監査法人は、例えば商業用不動産へのエクスポージャーおよび SHIPPING業界におけるエクスポージャーなど、現在の市場環境の中で回復の不確実性が増しているセクターにおけるエクスポージャーに重点を置いて詳細な調査を行う貸出金のエクスポージャーの選定に、職業的専門家としての判断を適用した。

当監査法人は、内部専門家の支援を受けて、類似した信用リスク特性を持つ貸出金のポートフォリオを対象にラボバンクが貸出金の減損を測定するために使用した基礎にあるモデル、仮定およびデータの十分性をテストした。同様に、発生したが識別されていない不良債権に係る全体的な減損について使用されたモデル、仮定およびデータについて、それらのモデルに使用された損失識別期間の適切性も含めてテストを実施した。

最後に、当監査法人は、EU-IFRSに含まれる開示要件の遵守を評価するために、貸倒引当金に関する開示の網羅性および正確性を評価した。

**金融資産および金融負債の公正価値（2.4章および2.5章参照）**

活発に取引され、公表市場価格が入手可能な金融商品については、公正価値の決定において高い客観性を有する（「カテゴリー1評価」）。「カテゴリー3」の資産については、客観的な市場価格や市場のパラメータが入手不能である。そのため、公正価値の見積りには重要な判断が行使されることから、公正価値は見積りの不確実性の対象となる。「カテゴリー2」の資産については、公正価値の決定に使用される評価モデルのインプットとして、客観的な市場価格や市場のパラメータが入手可能である。

公正価値の見積りに判断が行使されることを踏まえ、当監査法人はこれを監査上の重要項目と決定した。

当監査法人は、ラボバンクが適用した公正価値と市場における公表データとの比較によりカテゴリー1の公正価値評価についてテストを実施した。カテゴリー2とカテゴリー3の評価については、ラボバンクが使用したモデルの適切性およびそれらのモデルへのインプットとして使用されたデータの信頼性についてテストを実施した。

当監査法人は、公正価値評価に関する内部統制の整備状況および運用状況の有効性を評価し、独立した価格評価の検証およびモデルの承認を行った。また、高リスクおよび見積りを伴う分野については、当監査法人の価格評価の専門家の支援を受けて追加手続を実施した。

これには、適切な場合においては、現行および新たな市場慣行で行使した判断の比較、およびサンプルに基づく評価の再実施が含まれる。また、当監査法人は売却時の損益を含む他の公正価値情報の影響も検討した。さらに、当監査法人は、評価に係る感応度および公正価値のヒエラルキーに関する開示を含めた関連する開示における統制の整備状況および運用状況の有効性を評価した。

最後に、当監査法人は、EU-IFRSに含まれる開示要件の遵守を評価するために、金融資産および金融負債の公正価値に関する開示の網羅性および正確性を評価した。

**その他の引当金（4.9章および注記18参照）**

再編、および法務リスク、税務リスクならびにコンプライアンス・リスクに関連する不確実性に関して、その他の引当金が計上される。IFRSは、その他の引当金を計上すべき時点を決定するための具体的な基準を定めている。特定のリスクの蓋然性および関連する金額の見積りの可能性の両方について評価する。特に、法的手続の結果は予測が極めて困難な可能性がある。内部および外部の専門家の関与を含め、こうした不確実性に対処するための手続が策定されている。しかしながら、その他の引当金に関する判断は本質的に（極めて）不確実であり、その他の引当金に関する最善の見積りは時間の経過と共に変化する可能性がある。

当監査法人は、その他の引当金の適時な認識および測定に関連する内部統制の整備状況および運用状況の有効性の評価およびテストを実施した。当監査法人は、（税務）専門家を監査チームに加え、リスクの評価およびIFRS適用の適切性について監査を行った。行使された判断について経営者と討議し、入手可能な内部および外部情報に基づいて批判的検討を加えた。また、関連する開示についても統制の整備状況および運用状況の有効性を評価した。最後に、EU-IFRSに含まれる開示要件の遵守を評価するために、その他の引当金に関する開示の網羅性および正確性を評価した。

引当金の不確実性および最終結果の予測不能性を踏まえ、当監査法人はこれを監査上の重要項目と決定した。

**電子データ処理の信頼性と継続性**

ラボバンク・グループは、業務プロセスの継続のためにITインフラに依存している。ラボバンク・グループは、ハードウェア、ITシステムおよびITプロセスの改善に投資し、ITインフラの有効性および電子データ処理の信頼性と継続性の強化に集中的に取り組んだ。

当監査法人は、ラボバンクの主要プロセスに組み込まれたITのセキュリティ、変更管理および業務処理統制をテストした。また、年次財務諸表の監査に必要な範囲内に限り、電子データ処理の信頼性と継続性を評価した。監査チームにはIT担当監査人を加えた。その作業には、ITインフラの開発状況の評価およびIT組織に対する影響の分析が含まれていた。さらに、ITシステムおよびITプロセスに関連する内部統制の整備状況および運用状況の有効性をテストした。

**ラボバンクの（全体）財務諸表の一部を構成する財務諸表**

2015年度のラボバンクの（全体）財務諸表は、ラボバンク・グループの2015年度連結財務諸表、およびラボバンクの2015年度財務諸表からなる。財政状態および経営成績を適正に理解するには、当該財務諸表は、連結財務諸表と関連させて検討を行う必要がある。当監査法人は、2016年2月17日に連結財務諸表に関する独立監査人の監査報告書を別途、発行した。

**財務諸表に対する経営者および監督委員会の責任**

経営者の責任は、オランダ民法典第2編第9章に準拠して財務諸表を作成し適正に表示すること、ならびにオランダ民法典第2編第9章に準拠して執行委員会報告書を作成することにある。さらに、経営者は、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために経営者が必要と判断する内部統制にも責任を負う。

財務諸表の作成の一環として、経営者は、ラボバンクの継続企業として存続する能力を評価することに責任を負う。経営者は、ラボバンクの清算もしくは営業停止の意図がある場合、またはそうする以外に現実的な代替案が存在しない場合を除いて、上記の財務報告の枠組みに基づき、継続企業の会計ベースに基づき財務諸表を作成すべきである。経営者は、財務諸表において、継続企業として存続するラボバンクの能力に重大な疑義を生じさせるような事象や状況を開示すべきである。

監督委員会は、ラボバンクの財務報告プロセスを監視する責任を負う。

### 財務諸表の監査に対する当監査法人の責任

当監査法人の目的は、意見表明のために十分かつ適切な監査証拠を入手することができるように、監査業務の任務を計画し実施することである。

監査は、絶対的な水準ではないが高水準の保証をもって実施された。絶対的な水準でないというのは、すべての誤謬および不正を発見しているとは限らない可能性があるためである。

虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。重要性は、監査手続の内容、実施時期および範囲、ならびに識別された虚偽表示が当監査法人の意見に与える影響の評価に、影響する。

当監査法人は、オランダの監査基準、倫理要件および独立性の要件に従い、監査期間中、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。監査には例えば以下の事項が含まれていた。

- ・不正または誤謬のいずれによるかを問わず、財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別し評価すること、それらのリスクに対応するための監査手続を立案し実施すること、および意見表明のための合理的な基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは、ラボバンクの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・使用された会計方針の適切性、ならびに経営者によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価すること。
- ・経営者が継続企業の会計ベースを使用したことの適切性について、および入手した監査証拠に基づいて、ラボバンクの継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせる可能性のある事象や状況に関連して、重要な不確実性が存在するか否かについて結論を下すこと。当監査法人は、重要な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査人の監査報告書において、財務諸表の関連開示に注意を向けさせること、または当該開示が不適切である場合は当監査法人の意見を修正することが求められている。当監査法人の結論は、監査人の監査報告日の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象または状況が原因で、ラボバンクが継続企業としての存続を中止することもあり得る。
- ・財務諸表の全体的な表示、構成および内容（開示を含む）を評価すること。
- ・財務諸表が、基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価すること。

当監査法人は、監督委員会に対し、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事実（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）をコミュニケーションする。

当監査法人は、監督委員会に対し、当監査法人の独立性についての職業倫理に関する規則を遵守している旨を書面で伝達し、また独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、また該当する場合には関連するセーフガードをコミュニケーションする。

当監査法人は、監督委員会と協議した事項に基づいて、監査上の主要な事項とした当期の財務諸表監査で最も重要な事項を決定し、法律もしくは規制によりその事項の外部への開示が禁止される場合、または極めて稀な状況において、その事項を伝達しないことが公益に適う場合を除き、当監査法人はそれらの事項を監査人の監査報告書に記載する。

### **法令等が要求するその他の事項に関する報告**

#### **執行委員会報告書およびその他の事項に関する報告**

当監査法人は、オランダ民法典第2編第9章の法的要件（執行委員会報告書およびその他の事項について報告する監査人の義務に関するもの）に準拠して以下のことを報告する。

- ・当監査法人の評価可能な範囲内で、執行委員会報告書がオランダ民法典第2編第9章に準拠して作成されているかどうか、およびオランダ民法典第2編第9章で義務付けられている事項が添付されているかどうか検証した結果、報告すべき欠陥はない。
- ・さらに、当監査法人は、当監査法人の評価可能な範囲内で、執行委員会報告書が財務諸表と整合していることを報告する。

### **監査業務**

当監査法人は、1972会計年度の監査についてコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの監査人として監査業務に従事し、同日以降、法定監査人として業務を行っている。

以上

アムステルダム市、2016年2月17日

アーンスト・アンド・ヤング・アカウンタンツ・エルエルピー

C.B. ボガート署名

[前へ](#)

[次へ](#)

## Independent auditor's report

---

To: the general members' council of Coöperatieve Rabobank U.A.

### Report on the audit of the company financial statements 2015

#### *Our opinion*

We have audited the company financial statements 2015 of Coöperatieve Rabobank U.A. (hereafter: Rabobank), based in Amsterdam.

In our opinion, the company financial statements give a true and fair view of the financial position of Rabobank as at 31 December 2015 and of its result for 2015 in accordance with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code.

The company financial statements comprise:

- The company statement of financial position as at 31 December 2015;
- The company statement of income for 2015; and
- The notes comprising a summary of the significant accounting policies and other explanatory information.

#### *Basis for our opinion*

We conducted our audit in accordance with Dutch law, including the Dutch Standards on Auditing.

Our responsibilities under those standards are further described in the 'Our responsibilities for the audit of the company financial statements' section of our report.

We are independent of Rabobank in accordance with the Verordening inzake de onafhankelijkheid van accountants bij assurance-opdrachten (ViO) and other relevant independence regulations in the Netherlands. Furthermore, we have complied with the Verordening gedrags- en beroepsregels accountants (VGBA).

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

#### *Materiality*

Materiality	EUR 150 million
Benchmark used	5% of operating profit before tax (rounded) as presented in the consolidated financial statements
Additional explanation	We have applied operating profit before tax as this benchmark is an importance metric for the financial performance of Rabobank

We have also taken into account misstatements and/or possible misstatements that in our opinion are material for the users of the financial statements for qualitative reasons.

We agreed with the Supervisory Board that misstatements in earnings in excess of EUR 7,5 million, which are identified during the audit, would be reported to them, as well as smaller misstatements that in our view must be reported on qualitative grounds.



### ***Our key audit matters***

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the financial statements. We have communicated the key audit matters to the Supervisory Board. The key audit matters are not a comprehensive reflection of all matters discussed.

These matters were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

#### ***Risk***

##### ***Provision for loan losses (see chapter 4.4 and note 4)***

The appropriateness of loan loss provisions is a key area of judgment for management.

The identification of loans that are deteriorating, the assessment of objective evidence for impairment, the value of collateral and the determination of the recoverable amount are inherently uncertain involving various assumptions and factors including the financial condition of the counterparty, expected future cash flows, observable market prices and expected net selling prices. The use of different modelling techniques and assumptions could produce significantly different estimates of loan loss provisions. The associated risk management disclosure is complex and dependent on high quality data. Specific portfolios of focus included the retail portfolio in the Netherlands, the shipping portfolio and the commercial real estate portfolio.

Given the impact of inherent uncertainty of the loan loss provision and the subjectivity involved in the judgments made, we considered this to be an important item for our audit.

#### ***Our audit response***

We assessed and tested the design and operating effectiveness of the controls related to the timely recognition and measurement of impairments for loan losses, including the quality of underlying data and systems. For loan loss provisions calculated on an individual basis we examined a selection of individual loan exposure in detail, and challenged management assessment of the recoverable amount. We tested the assumptions underlying the impairment identification and quantification including forecasts of future cash flows, valuation of underlying collateral and estimates of recovery on default. This included taking into consideration the impact of forbearance. We applied professional judgment in selecting the loan exposures for our detailed inspection with an emphasis on exposures in sectors that pose an increased uncertainty for recovery in the current market circumstances, for example commercial real estate exposures, retail exposures and exposures in the shipping industry.

We tested, supported by our specialists, the sufficiency of the underlying models, assumptions and data used by Rabobank to measure loan loss impairments for portfolios of loans with similar credit characteristics.

Likewise we have tested the models, assumptions and data used for the collective impairment for incurred but not identified loan losses, including the appropriateness of the respective loss identification period that is used in these models.

Finally, we assessed the completeness and accuracy of the disclosures relating to loan loss provisions to assess compliance with disclosure requirements included in EU-IFRS.

***Fair values of financial assets and liabilities (see chapter 2.4 and 2.5)***

For financial instruments that are actively traded and for which quoted market prices are available, there is high objectivity in the determination of fair values ('level 1 valuation'). Regarding 'level 3' assets, observable market prices or market parameters are not available. As a result the fair value is subject to estimation uncertainty as significant judgment is applied to estimate fair value. Regarding 'level 2' assets, observable market prices or market parameters are available as inputs for valuation models that are used to determine the fair values.

Given the judgment applied in the estimation of the fair values, we determined this to be a significant item for our audit.

We have tested the level 1 fair valuations by comparing the fair values applied by Rabobank with publicly available market data. For level 2 and level 3 valuations we tested the appropriateness of the models used by Rabobank and the reliability of the data that was used as input to these models.

We assessed the design and operating effectiveness of the internal controls over valuation and performed independently price verification and model approval. We performed additional procedures for areas of higher risk and estimation with the assistance of our valuation specialists.

This included, where relevant, comparison of judgments made to current and emerging market practice and reperformance of valuations on a sample basis. We also assessed the impact of other sources of fair value information including gains or losses on disposal. Besides we assessed the design and operating effectiveness of the controls over related disclosures including the disclosure of valuation sensitivity and fair value hierarchy.

Finally, we assessed the completeness and accuracy of the disclosures relating to fair values of financial assets and liabilities to assess compliance with disclosure requirements included in EU-IFRS.

***Other provisions (see chapter 4.9 and note 18)***

Other provisions are accrued for regarding restructurings, uncertainties associated with legal, tax and compliance risks. IFRS provide specific criteria determining the point in time other provisions must be accrued for.

Assessments are made both on likelihood of certain risks and the possibility to estimate the amounts involved. Especially the outcome of legal procedures might be very difficult to predict. Procedures have been developed to cope with the uncertainties, including involvement of internal and external experts. Nevertheless, judgments regarding other provisions inherently are (highly) uncertain and best estimates regarding other provisions might change over time.

Given the uncertainty of provisions and the unpredictability of final outcomes, we determined this to be a significant item for our audit.

***Reliability and continuity of electronic data processing***

Rabobank Group is dependent on the IT-infrastructure for the continuity of their business processes. Rabobank Group invested in the improvement of IT hardware, systems and processes, focused on the increased effectiveness of the IT-infrastructure and the reliability and continuity of electronic data processing.

We assessed and tested the design and operating effectiveness of the controls related to the timely recognition and measurement of other provisions. We included (tax) specialists in our team to assess risks and audit the proper application of IFRS. Judgments were discussed with management and challenged based on internal and/or external information available. We assessed the design and operating effectiveness of the controls over related disclosures. Finally, we assessed the completeness and accuracy of the disclosures relating to other provisions to assess compliance with disclosure requirements included in EU-IFRS.

We tested IT- security, change management and application controls embedded in Rabobank's key processes. We assessed the reliability and continuity of electronic data processing only to the extent necessary within the scope of the audit of the annual accounts. We included IT-auditors in our audit-team. Our work consisted of assessing the developments in the IT-infrastructure and analysing the impact on the IT-organisation. Additionally, we tested the design and operating effectiveness of relevant internal controls related to IT- systems and processes.

***Company financial statements as part of the (complete) financial statements***

The (complete) financial statements of Rabobank 2015 include the 'Consolidated financial statements 2015 Rabobank Group' and the 'Financial statements 2015 Rabobank'. For a proper understanding of the financial position and result the company financial statements must be considered in connection with the consolidated financial statements. On 17 February 2016 we issued a separate auditor's report on the consolidated financial statements.

***Responsibilities of management and the Supervisory Board for the company financial statements***

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the company financial statements in accordance with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code, and for the preparation of the management board report in accordance with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code. Furthermore, management is responsible for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of the company financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

As part of the preparation of the company financial statements, management is responsible for assessing Rabobank's ability to continue as a going concern. Based on the financial reporting framework mentioned, management should prepare the company financial statements using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate Rabobank or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so. Management should disclose events and circumstances that may cast significant doubt on Rabobank's ability to continue as a going concern in the company financial statements.

The Supervisory Board is responsible for overseeing Rabobank's financial reporting process.

### ***Our responsibilities for the audit of the company financial statements***

Our objective is to plan and perform the audit assignment in a manner that allows us to obtain sufficient and appropriate audit evidence for our opinion.

Our audit has been performed with a high, but not absolute, level of assurance, which means we may not have detected all errors and fraud.

Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these company financial statements.

The materiality affects the nature, timing and extent of our audit procedures and the evaluation of the effect of identified misstatements on our opinion.

We have exercised professional judgment and have maintained professional skepticism throughout the audit, in accordance with Dutch Standards on Auditing, ethical requirements and independence requirements. Our audit included e.g.:

- Identifying and assessing the risks of material misstatement of the company financial statements, whether due to fraud or error, designing and performing audit procedures responsive to those risks, and obtaining audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtaining an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of Rabobank's internal control.
- Evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Concluding on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on Rabobank's ability to continue as a going concern.

If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the company financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion.

Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause Rabobank ceasing to continue as a going concern.

- Evaluating the overall presentation, structure and content of the company financial statements, including the disclosures.
- Evaluating whether the company financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with the Supervisory Board regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant findings in internal control that we identify during our audit.

We provide the Supervisory Board with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Supervisory Board, we determine those matters that were of most significance in the audit of the company financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, when not communicating the matter is in the public interest.

### ***Report on other legal and regulatory requirements***

#### **Report on the management board report and the other information**

Pursuant to legal requirements of Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code (concerning our obligation to report about the management board report and other information):

- We have no deficiencies to report as a result of our examination whether the management board report, to the extent we can assess, has been prepared in accordance with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code, and whether the information as required by Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code has been annexed.
- We report that the management board report, to the extent we can assess, is consistent with the financial statements.

### **Engagement**

We were engaged as auditor of Coöperatieve Rabobank U.A. as of the audit for the year 1972 and have operated as statutory auditor ever since that date.

Amsterdam, 17 February 2016

Ernst & Young Accountants LLP

signed by C.B. Boogaart

[前へ](#)